別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画

事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	学部の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾘﾂﾒｲｶﾝ 学校法人　立命館	
フリガナ 大学の名称	ﾘﾂﾒｲｶﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 立命館大学（Ritsumeikan University）	
大学本部の位置	京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	
大学の目的	立命館大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。	
新設学部等の目的	食マネジメント学部は、経済学・経営学を基盤としながら、食に関する深い知見を培い、高度なマネジメント能力と実践的な行動力を備え、食の人類的な課題の解決に寄与できる人材を育成することを目的とする。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次	
食マネジメント学部 [College of Gastronomy Management] 食マネジメント学科 [Department of Gastronomy Management]	4	320	－	1,280	学士 （食マネジメント）	平成30年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
計		320	－	1,280			

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）

立命館大学
- 法学部　法学科　（△35）
- 産業社会学部　現代社会学科
  - 現代社会専攻
  - メディア社会専攻
  - スポーツ社会専攻
  - 人間福祉専攻
  - （△80）
  - 子ども社会専攻　（△10）
- 理工学部　都市システム工学科（廃止）　（△91）
  - （3年次編入学定員）　（△2）
  - ※平成30年4月学生募集停止
  - （3年次編入学定員は平成32年4月学生募集停止）
- 理工学部　環境システム工学科（廃止）　（△75）
  - （3年次編入学定員）　（△2）
  - ※平成30年4月学生募集停止
  - （3年次編入学定員は平成32年4月学生募集停止）
- 理工学部　環境都市工学科　（166）　（平成29年4月届出済み）
  - （3年次編入学定員）　（4）
- 国際関係学部　アメリカン大学・立命館大学国際連携学科　（25）　（平成29年3月認可申請）

立命館大学大学院
- 理工学研究科　電子システム専攻　博士課程前期課程　（△40）
- 理工学研究科　環境都市専攻　博士課程前期課程　（40）
- 応用人間科学研究科　応用人間科学専攻（廃止）　（△60）
  - ※平成30年4月学生募集停止
- 公務研究科　公共政策専攻（廃止）　（△60）
  - ※平成30年4月学生募集停止
- 人間科学研究科　人間科学専攻　博士課程前期課程　（65）（平成29年4月届出済み）
- 人間科学研究科　人間科学専攻　博士課程後期課程　（20）（平成29年4月届出済み）

教育課程

新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
	講義	演習	実験・実習	計	
食マネジメント学部 食マネジメント学科	257科目	37科目	2科目	296科目	124単位

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	新設分	食マネジメント学部 食マネジメント学科	20人 (17)	9人 (7)	0人 (0)	2人 (0)	31人 (24)	3人 (0)	80人 (73)	
		理工学部　環境都市工学科	15 (16)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	22 (23)	0 (0)	78 (77)	平成29年4月設置届出済
		国際関係学部　アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	8 (9)	14 (14)	0 (0)	2 (2)	24 (25)	0 (0)	4 (3)	平成29年3月認可申請
		計	43 (42)	28 (26)	2 (2)	4 (2)	77 (72)	3 (0)	－ (－)	
	既設分	法学部　法学科	47人 (47)	14人 (14)	0人 (0)	0人 (0)	61人 (61)	0人 (0)	118人 (118)	
		経済学部　経済学科	52 (52)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	70 (70)	0 (0)	184 (184)	
		経営学部　経営学科	37 (37)	17 (17)	1 (1)	0 (0)	55 (55)	0 (0)	114 (114)	
		経営学部　国際経営学科	12 (12)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	29 (29)	
		産業社会学部　現代社会学科	75 (75)	23 (23)	2 (2)	1 (1)	101 (101)	0 (0)	266 (266)	
		文学部　人文学科	89 (89)	26 (26)	1 (1)	9 (9)	125 (125)	5 (5)	371 (371)	
		理工学部　数理科学科	11 (11)	4 (4)	5 (5)	7 (7)	27 (27)	0 (0)	21 (21)	
		理工学部　物理科学科	15 (15)	2 (2)	2 (2)	7 (7)	26 (26)	0 (0)	20 (20)	
		理工学部　電気電子工学科	24 (24)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	31 (31)	0 (0)	35 (35)	
		理工学部　電子情報工学科	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	23 (23)	
		理工学部　機械工学科	20 (20)	4 (4)	0 (0)	9 (9)	33 (33)	0 (0)	39 (39)	
		理工学部　ロボティクス学科	8 (8)	4 (4)	1 (1)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	24 (24)	
		理工学部　建築都市デザイン学科	8 (8)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	12 (12)	1 (1)	26 (26)	
		国際関係学部　国際関係学科	39 (39)	21 (21)	0 (0)	1 (1)	61 (61)	0 (0)	95 (95)	
		政策科学部　政策科学科	36 (36)	8 (8)	1 (1)	8 (8)	53 (53)	0 (0)	99 (99)	
		情報理工学部　情報理工学科	55 (55)	14 (14)	9 (9)	18 (18)	96 (96)	3 (3)	60 (36)	
		映像学部　映像学科	17 (17)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	30 (30)	
		薬学部　薬学科	15 (15)	6 (6)	12 (12)	12 (12)	45 (45)	0 (0)	34 (34)	
		薬学部　創薬科学科	6 (6)	3 (1)	0 (0)	3 (1)	12 (8)	0 (0)	12 (5)	
		生命科学部　応用化学科	12 (12)	2 (2)	1 (1)	6 (6)	21 (21)	0 (0)	17 (17)	
		生命科学部　生物工学科	7 (7)	5 (5)	3 (3)	4 (4)	19 (19)	0 (0)	16 (16)	
		生命科学部　生命情報学科	6 (6)	2 (2)	0 (0)	7 (7)	15 (15)	0 (0)	12 (12)	
		生命科学部　生命医科学科	5 (5)	2 (2)	3 (3)	7 (7)	17 (17)	0 (0)	12 (12)	
		スポーツ健康科学部　スポーツ健康科学科	18 (18)	5 (5)	2 (2)	9 (9)	34 (34)	0 (0)	29 (29)	
		総合心理学部　総合心理学科	21 (21)	12 (11)	0 (0)	2 (2)	35 (34)	7 (3)	73 (5)	
		教職教育推進機構	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	
		共通教育推進機構	2 (2)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	
		教育開発推進機構	5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
		言語教育推進機構	0 (0)	0 (0)	80 (80)	0 (0)	80 (80)	0 (0)	0 (0)	
		国際教育推進機構	2 (2)	3 (3)	10 (10)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
		計	657 (657)	217 (214)	156 (156)	122 (120)	1,152 (1,147)	16 (12)	－ (－)	
	合計		700 (699)	245 (240)	158 (158)	126 (122)	1,229 (1,219)	19 (12)	－ (－)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
	事務職員	人 592 (592)	人 485 (485)	人 1,077 (1,077)	
	技術職員	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	図書館専門職員	5 (5)	6 (6)	11 (11)	
	その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	598 (598)	492 (492)	1,090 (1,090)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	920,840.79㎡	0㎡	0㎡	920,840.79㎡	
	運動場用地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡	
	小計	1,014,151.53㎡	0㎡	0㎡	1,014,151.53㎡	
	その他	389,738.06㎡	0㎡	0㎡	389,738.06㎡	
	合計	1,403,889.59㎡	0㎡	0㎡	1,403,889.59㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	527,355.61㎡ (527,355.61㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	527,355.61㎡ (527,355.61㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	128室	528室	796室	40室 (補助職員5人)	29室 (補助職員 47人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	食マネジメント学部食マネジメント学科	48室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書61,255冊〔20,339冊〕 学術雑誌1,394冊〔250冊〕 視聴覚資料149点
	食マネジメント学部 食マネジメント学科	61,255〔20,339〕 (54,805〔19,389〕)	1,394〔250〕 (1,375〔248〕)	7,677〔7,286〕 (7,653〔7,282〕)	149 (134)	55 (55)	－ (－)	
	計	61,255〔20,339〕 (54,805〔19,389〕)	1,394〔250〕 (1,375〔248〕)	7,677〔7,286〕 (7,653〔7,282〕)	149 (134)	55 (55)	－ (－)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	44,148㎡	5,441	4,574,000	
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	27,540.62㎡	柊野室内練習場	鉄骨造鋼板葺平屋建2,025㎡	

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	共同研究費等は研究所（理工学研究所を除く）等の経費である。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。
		教員１人当り研究費等		888千円	890千円	891千円	893千円	― 千円	― 千円	
		共同研究費等		59,091千円	59,386千円	59,683千円	59,982千円	― 千円	― 千円	
		図書購入費	35,000千円	7,214千円	14,141千円	20,829千円	27,949千円	― 千円	― 千円	
		設備購入費	0千円	14,875千円	29,161千円	42,890千円	57,542千円	― 千円	― 千円	
	学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次			
		1,336千円	1,196千円	1,196千円	1,196千円	― 千円	― 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。								

既設大学等の状況	大学の名称	立命館大学						
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学部 法学科	4	790	―	3,160	学士 (法学)	1.10	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	経済学部						1.10			
	経済学科	4	795	―	2,400	学士 (経済学)	1.09	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	国際経済学科	4	―	―	―	学士 (経済学)	―	平成18年度		平成29年度より学生募集停止（経済学部国際経済学科）

既設大学等の状況	経営学部						1.09			
	経営学科	4	675	—	2,505	学士（経営学）	1.08	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入学定員増（65人）（経営学部経営学科）
	国際経営学科	4	150	—	600	学士（経営学）	1.13	平成18年度		
	産業社会学部								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	現代社会学科	4	900	—	3,600	学士（社会学）	1.05	平成19年度		
	文学部								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成28年度入学定員減（△200人）（文学部人文学科） 平成29年度入学定員増（75人）（文学部人文学科）
	人文学科	4	980	—	4,095	学士（文学）	1.06	平成16年度		
	理工学部						1.07		滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	電気電子工学科	4	154	3年次12	604	学士（工学）	1.11	昭和24年度		平成29年度入学定員増（12人）（理工学部電気電子工学科）
	機械工学科	4	173	3年次10	673	学士（工学）	1.05	昭和24年度		平成29年度入学定員増（13人）（理工学部機械工学科）
	都市システム工学科	4	91	3年次2	347	学士（工学）	1.08	平成16年度		平成29年度入学定員増（7人）（理工学部都市システム工学科）
	環境システム工学科	4	75	3年次2	286	学士（工学）	1.07	平成6年度		平成29年度入学定員増（6人）（理工学部環境システム工学科）
	電子光情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成24年度より学生募集停止（理工学部電子光情報工学科）
	ロボティクス学科	4	90	3年次6	351	学士（工学）	1.12	平成8年度		平成29年度入学定員増（7人）（理工学部ロボティクス学科）
	数理科学科	4	97	—	367	学士（理学）	0.99	平成12年度		平成29年度入学定員増（7人）（理工学部数理科学科）
	物理科学科	4	86	—	326	学士（理学）	1.03	平成12年度		平成29年度入学定員増（6人）（理工学部物理科学科）
	電子情報工学科	4	102	3年次8	400	学士（工学）	1.04	平成16年度		平成29年度入学定員増（8人）（理工学部電子情報工学科）
	ﾏｲｸﾛ機械ｼｽﾃﾑ工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成24年度より学生募集停止（理工学部ﾏｲｸﾛ機械ｼｽﾃﾑ工学科）
	建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	4	91	3年次16	333	学士（工学）	1.12	平成16年度		平成29年度入学定員増（21人）（理工学部建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科）

既設大学等の状況	国際関係学部 国際関係学科	4	335	—	1,250	学士（国際関係学）	1.04	昭和63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成29年度入学定員増（30人）（国際関係学部国際関係学科）
	政策科学部 政策科学科	4	410	—	1,490	学士（政策科学）	1.06	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入学定員増（50人）（政策科学部政策科学科）
	情報理工学部						1.05		滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	情報理工学科	4	475	—	475	学士（工学）	1.08	平成29年度		
	情報システム学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部情報システム学科）
	情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科）
	メディア情報学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部メディア情報学科）
	知能情報学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部知能情報学科）
	映像学部 映像学科	4	160	—	610	学士（映像学）	1.06	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成29年度入学定員増（10人）（映像学部映像学科）
	薬学部						1.07 0.94		滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	6年制学科 4年制学科
	薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	1.07	平成20年度		
	創薬科学科	4	60	—	180	学士（薬科学）	0.94	平成27年度		

既設大学等の状況	生命科学部						1.04			
	応用化学科	4	111	—	351	学士（理学） 学士（工学）	1.09	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増（31人）（生命科学部応用化学科）
	生物工学科	4	86	—	326	学士（工学）	1.01	平成 20年度		平成29年度入学定員増（6人）（生命科学部生物工学科）
	生命情報学科	4	64	—	244	学士（理学） 学士（工学）	1.01	平成 20年度		平成29年度入学定員増（4人）（生命科学部生命情報学科）
	生命医科学科	4	64	—	244	学士（理学）	1.03	平成 20年度		平成29年度入学定員増（4人）（生命科学部生命医科学科）
	スポーツ健康科学部									
	スポーツ健康科学科	4	235	—	895	学士（スポーツ健康科学）	1.06	平成 22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増（15人）（スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科）
	総合心理学部									
	総合心理学科	4	280	—	560	学士（心理学）	1.10	平成 28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	法学研究科									
	法学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 （法学）	0.15	昭和 25年度		
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 （法学）	0.23	昭和 28年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 （経済学）	0.53	昭和 25年度		
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 （経済学）	0.60	昭和 39年度		
	経営学研究科									
	企業経営専攻								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 （経営学）	0.51	昭和 41年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 （経営学）	0.13	昭和 41年度		
	社会学研究科									
	応用社会学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 （社会学）	0.46	昭和 47年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 （社会学）	0.64	昭和 49年度		

既設大学等の状況	文学研究科									
	人文学専攻									
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（文学）	0.59	平成18年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	20	—	60	博士（文学）	0.83	平成18年度		
	行動文化情報学専攻									
	博士課程前期課程	2	35	—	70	修士（文学）	0.62	平成26年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（文学）	0.26	平成26年度		
	理工学研究科									
	基礎理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	0.69	平成18年度		
	博士課程後期課程	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.83	平成24年度		
	電子システム専攻									
	博士課程前期課程	2	180	—	360	修士（工学）	0.60	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（工学）	0.29	平成24年度		
	機械システム専攻									
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士（工学）	0.72	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	11	—	33	博士（工学）	0.42	平成24年度		
	環境都市専攻									
	博士課程前期課程	2	80	—	160	修士（工学）	1.00	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	0.28	平成24年度		
	総合理工学専攻									平成24年度より学生募集停止（理工学研究科総合理工学専攻博士課程後期課程）
	博士課程後期課程	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学）	—	平成8年度		
	国際関係研究科									
	国際関係学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	0.53	平成4年度		
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	0.53	平成6年度		
	政策科学研究科									
	政策科学専攻								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	0.63	平成9年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.46	平成11年度		
	応用人間科学研究科									
	応用人間科学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	修士課程	2	60	—	120	修士（人間科学）	0.60	平成13年度		
	言語教育情報研究科									
	言語教育情報専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.75	平成15年度		

既設大学等の状況	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻									
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（技術経営）	0.33	平成17年度		
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（技術経営）	1.06	平成18年度		
	公務研究科								京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	
	公共政策専攻									
	修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.34	平成19年度		
	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻									
	博士課程前期課程	2	25	—	50	修士（スポーツ健康科学）	0.58	平成22年度		
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（スポーツ健康科学）	1.33	平成24年度		
	映像研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	映像専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.50	平成23年度		
	情報理工学研究科								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	情報理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	200	—	400	修士（工学）	0.69	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	0.51	平成24年度		
	生命科学研究科								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	生命科学専攻									
	博士課程前期課程	2	150	—	300	修士（理学） 修士（工学）	0.80	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（理学） 博士（工学）	0.48	平成24年度		
	先端総合学術研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	先端総合学術専攻									
	一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.20	平成15年度		
	薬学研究科								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	—	12	博士（薬学）	1.07	平成26年度		
	法務研究科								京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	平成28年度入学定員減（△30人）（法務研究科法曹養成専攻専門職学位課程）
	法曹養成専攻									
	専門職学位課程	3	70	—	240	法務博士（専門職）	0.36	平成16年度		
	経営管理研究科								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	経営管理専攻									
	専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士（専門職）	0.55	平成18年度		

既設大学等の状況	教職研究科 実践教育専攻 専門職学位課程	2	35	—	35	教職修士（専門職）	0.91	平成29年度	京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	
	大学の名称	立命館アジア太平洋大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	660	2年次 12 3年次 18	2,532	学士（アジア太平洋学）	1.00	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	平成29年度入学定員増（60人）（アジア太平洋学部アジア太平洋学科）
	国際経営学部 国際経営学科	4	660	2年次 22 3年次 31	2,588	学士（経営学）	0.92	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	平成29年度入学定員増（60人）（国際経営学部国際経営学科）
	アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	0.60	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	0.56	平成15年度		
	国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	0.36	平成15年度		
	経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.52	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	

附属施設の概要	名称　：　人文科学研究所 目的　：　人文科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　昭和23年4月 名称　：　国際地域研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　昭和63年4月 名称　：　国際言語文化研究所 目的　：　人文社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成元年4月 名称　：　人間科学研究科 目的　：　人文社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成2年4月 名称　：　アート・リサーチセンター 目的　：　人文社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成10年6月 名称　：　歴史都市防災研究所 目的　：　人文科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成15年8月	

附属施設の概要	名称　：　社会システム研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　平成10年4月 名称　：　理工学研究所 目的　：　自然科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　昭和30年4月 名称　：　ＳＲセンター 目的　：　自然科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　平成8年4月 名称　：　ＶＬＳＩセンター 目的　：　自然科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　平成12年4月 名称　：　地域情報研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月　：　平成11年4月 名称　：　アジア・日本研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月　：　平成27年12月 名称　：　立命館大学国際平和ミュージアム 目的　：　国際的視野に立った平和の今日的問題の教育研究と、そのための資料収集、整理、保存および展示 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成4年5月	

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人立命館　設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度			入学定員	編入学定員	収容定員
立命館大学					
法学部	法学科		790		3,160
経済学部	経済学科		795		3,180
経営学部	経営学科		675		2,700
	国際経営学科		150		600
産業社会学部	現代社会学科		900		3,600
文学部	人文学科		980		3,920
理工学部	電気電子工学科		154	3年次12	640
	機械工学科		173	3年次10	712
	都市ｼｽﾃﾑ工学科		91	3年次2	368
	環境ｼｽﾃﾑ工学科		75	3年次2	304
	ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ学科		90	3年次6	372
	数理科学科		97		388
	物理科学科		86	3年次2	348
	電子情報工学科		102	3年次8	424
	建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		91	3年次4	372
国際関係学部	国際関係学科		335		1,340
政策科学部	政策科学科		410		1,640
情報理工学部	情報理工学科		475	3年次40	1,980
映像学部	映像学科		160		640
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
生命科学部	応用化学科		111		444
	生物工学科		86		344
	生命情報学科		64		256
	生命医科学科		64		256
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学部	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学科		235		940
総合心理学部	総合心理学科		280		1,120
計			7,629	3年次86	30,888
立命館大学大学院					
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60		120
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10		30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50		100
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5		15
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60		120
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15		45
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60		120
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15		45
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70		140
文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20		60
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35		70
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15		45
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50		100
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6		18
理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	180		360
理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	8		24
理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	140		280
理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	11		33
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80		160
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15		45
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60		120
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10		30
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40		80
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15		45
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60		120
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60		120
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程前期課程	70		140
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程後期課程	5		15
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60		120
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程前期課程	25		50
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程後期課程	8		24
映像研究科	映像専攻	修士課程	10		20
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200		400
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15		45
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150		300
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15		45
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3		12
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30		150
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70		210
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80		160
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35		70
計			1,926		4,206
立命館アジア太平洋大学					
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科		660	2年次12 3年次18	2,712
国際経営学部	国際経営学科		660	2年次22 3年次31	2,768
計			1,320	2年次34 3年次49	5,480
立命館アジア太平洋大学大学院					
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15		30
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10		30
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45		90
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40		80
計			110		230

→

平成30年度			入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
立命館大学						
法学部	法学科		755		3,020	定員変更(△35)
経済学部	経済学科		795		3,180	
経営学部	経営学科		675		2,700	
	国際経営学科		150		600	
産業社会学部	現代社会学科		810		3,240	定員変更(△90)
文学部	人文学科		980		3,920	
理工学部	電気電子工学科		154	3年次12	640	
	機械工学科		173	3年次10	712	
			0	3年次0	0	平成30年4月学生募集停止
			0	3年次0	0	平成30年4月学生募集停止
	環境都市工学科		166	3年次4	672	学科の設置（届出）
	ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ学科		90	3年次6	372	
	数理科学科		97		388	
	物理科学科		86	3年次2	348	
	電子情報工学科		102	3年次8	424	
	建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		91	3年次4	372	
国際関係学部	国際関係学科		335		1,340	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科		25		100	学科の設置（認可申請）
政策科学部	政策科学科		410		1,640	
情報理工学部	情報理工学科		475	3年次40	1,980	
映像学部	映像学科		160		640	
薬学部	薬学科		100		600	
	創薬科学科		60		240	
生命科学部	応用化学科		111		444	
	生物工学科		86		344	
	生命情報学科		64		256	
	生命医科学科		64		256	
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学部	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学科		235		940	
総合心理学部	総合心理学科		280		1,120	
食マネジメント学部	食マネジメント学科		320		1,280	学部の設置（届出）
計			7,849	3年次86	31,768	
立命館大学大学院						
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60		120	
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10		30	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50		100	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5		15	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60		120	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15		45	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60		120	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15		45	
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70		140	
文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20		60	
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35		70	
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15		45	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50		100	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6		18	
理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	140		280	定員変更(△40)
理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	8		24	
理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	140		280	
理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	11		33	
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	120		240	定員変更(40)
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15		45	
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60		120	
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10		30	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40		80	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15		45	
			0		0	平成30年4月学生募集停止
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60		120	
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程前期課程	70		140	
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程後期課程	5		15	
			0		0	平成30年4月学生募集停止
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程前期課程	25		50	
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程後期課程	8		24	
映像研究科	映像専攻	修士課程	10		20	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200		400	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15		45	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150		300	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15		45	
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3		12	
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30		150	
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70		210	
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80		160	
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35		70	
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65		130	研究科の設置（届出）
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程後期課程	20		60	研究科の設置（届出）
計			1,891		4,156	
立命館アジア太平洋大学						
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科		660	2年次12 3年次18	2,712	
国際経営学部	国際経営学科		660	2年次22 3年次31	2,768	
計			1,320	2年次34 3年次49	5,480	
立命館アジア太平洋大学大学院						
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15		30	
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10		30	
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45		90	
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40		80	
計			110		230	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	哲学と人間	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	人間性と倫理	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	心理学入門	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	論理と思考	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	社会思想史	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	科学技術と倫理	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	ジェンダー論	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	宗教と社会	3･4前		2		○								兼1	
	メンタルヘルス	3･4前		2		○								兼1	
	(留)日本の文化･地理･歴史	1･2･3･4後		2		○								兼1	留学生対象
	社会学入門	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	文学と社会	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	現代の教育	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	映像と表現	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	美と芸術の論理	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	メディアと現代文化	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	観光学	3･4後		2		○								兼1	
	京都学	3･4後		2		○								兼1	
	(留)日本語学	2･3･4前		2		○								兼1	留学生対象
	現代社会と法	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	市民と政治	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	日本国憲法	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	国際化と法	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	現代日本の政治	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	現代の国際関係と日本	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	社会と福祉	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	災害と安全	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	(留)日本の社会･政治	1･2･3･4後		2		○			1						留学生対象
	(留)日本の経済･経営	1･2･3･4後		2		○								兼1	留学生対象
	歴史観の形成	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	中国の国家と社会	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	アメリカの歴史	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	イスラーム世界の多様性	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	科学的な見方･考え方	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	宇宙科学	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	地球科学	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	生命科学(分子と生命)	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	生命科学(生物と生態系)	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	科学と技術の歴史	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	生命科学と倫理	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	科学･技術と社会	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	現代の科学技術	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	(留)日本の自然･科学技術	1･2･3･4前		2		○								兼1	留学生対象
	数理の世界	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	情報の数理	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	情報科学	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	情報技術と社会	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	平和学入門	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	現代の人権	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	日本の近現代と立命館	1･2後		2		○								兼1	
	戦争の歴史と現在	1･2･3･4前		2		○								兼1	
	国際平和交流セミナー	1･2･3･4通		2			○							兼1	
	Introduction to Food Culture	1･2･3･4後		2		○				1					
	Theme Study	1･2･3･4前･後		2			○							兼1	
	Cross-cultural Encounters	1･2･3･4後		2			○							兼1	
	Basic Communication Skills	1･2･3･4後		2			○							兼1	
	Advanced Seminar	1･2･3･4後		2			○							兼1	
	Basic Academic Skills	1･2･3･4前		2			○							兼1	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	Intermediate Academic Skills	1･2･3･4前		2			○							兼1
	Intermediate Seminar	1･2･3･4後		2			○							兼1
	Global Engineer Program	1･2･3後		2		○								兼1
	University of Hawaii Program	2･3後		2		○								兼1
	Asian Community Leadership Seminar	2･3･4後		2		○								兼1
	異文化理解セミナー(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	文化･社会調査(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	日豪関係Ⅰ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		5		○								兼1
	日豪関係Ⅱ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		1		○								兼1
	日豪関係Ⅲ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		1		○								兼1
	日豪関係Ⅳ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		1		○								兼1
	カナダ研究(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		4		○								兼1
	異文化間コミュニケーション(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		4		○								兼1
	環太平洋研究(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		4		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅠ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅡ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅢ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅣ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅤ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅥ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅦ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅧ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅨ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＡⅩ(海外留学プログラム)	1･2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅠ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅡ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅢ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅣ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅤ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅥ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅦ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅧ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅨ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩⅠ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩⅡ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩⅢ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩⅣ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩⅤ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＢⅩⅥ(海外留学プログラム)	2後～3前･3後～4前		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＣⅠ(海外留学プログラム)	2･3･4前		3		○								兼1
	言語･文化･社会ＣⅡ(海外留学プログラム)	2･3･4前		3		○								兼1
	言語･文化･社会ＣⅢ(海外留学プログラム)	2･3･4前		3		○								兼1
	言語･文化･社会ＣⅣ(海外留学プログラム)	2･3･4前		5		○								兼1
	言語･文化･社会ＤⅠ(海外留学プログラム)	2･3･4後		2		○								兼1
	言語･文化･社会ＤⅡ(海外留学プログラム)	2･3･4後		2			○							兼1
	言語･文化･社会ＤⅢ(海外留学プログラム)	2･3･4後		4		○								兼1
	言語･文化･社会ＤⅣ(海外留学プログラム)	2･3･4後		4		○								兼1
	言語･文化･社会ＤⅤ(海外留学プログラム)	2･3･4後		4		○								兼1
	Global Fieldwork Project	1･2･3･4後		2			○							兼1
	地域参加学習入門	1･2･3･4前		2		○								兼1
	シチズンシップ･スタディーズⅠ	1･2･3･4通		2			○							兼1
	シチズンシップ･スタディーズⅡ	2･3･4前		2			○							兼1
	現代社会のフィールドワーク	1･2･3･4後		2		○								兼1
	全学インターンシップ	2･3･4前･後		2		○								兼1
	学びとキャリア	1･2･3･4前		2		○								兼1
	仕事とキャリア	2･3･4前		2		○								兼1
	コーオプ教育概論	3･4通		2		○								兼1
	コーオプ演習	3･4後		2			○							兼1

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目			社会とキャリア	3･4後		2		○								兼1	
			スポーツの歴史と発展	1･2･3･4後		2		○								兼1	
			スポーツと現代社会	1･2･3･4後		2		○								兼1	
			スポーツのサイエンス	1･2･3･4前		2		○								兼1	
			現代人とヘルスケア	1･2･3･4前		2		○								兼1	
			スポーツ方法実習Ⅰ	1･2･3･4前		1				○						兼1	
			スポーツ方法実習Ⅱ	1･2･3･4後		1				○						兼1	
			教養ゼミナール	1･2･3･4前･後		2			○							兼1	
			ピア･サポート論	2･3･4後		2		○								兼1	
			異文化間テーマ演習	1･2･3･4後		2			○							兼1	
			小計（127科目）	－	0	270	0	－			1	1	0	0	0	兼60	－
外国語科目			Study Skills α 1	1前		1		○			2						
			Study Skills α 2	1後		1		○			2						
			Study Skills β 1	1前		1		○			2						
			Study Skills β 2	1後		1		○			2						
			CALL1	1前		1		○			2						
			CALL2	1後		1		○			2						
			English Workshop	2前		1		○			2						
			English for Career Development	2前		1		○			2						
			日本語Ⅶ(聴解口頭a)	1前		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅶ(聴解口頭b)	1後		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅶ(読解a)	1前		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅶ(読解b)	1後		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅶ(文章表現a)	1前		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅶ(文章表現b)	1後		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅷ(アカデミック日本語a)	2前		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅷ(アカデミック日本語b)	2後		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅷ(キャリア日本語a)	2前		1			○							兼1	留学生対象
			日本語Ⅷ(キャリア日本語b)	2後		1			○							兼1	留学生対象
			フランス語基礎1	1前		2		○								兼2	
			ドイツ語基礎1	1前		2		○								兼1	
			スペイン語基礎1	1前		2		○								兼2	
			中国語基礎1	1前		2		○								兼2	
			朝鮮語基礎1	1前		2		○								兼2	
			イタリア語基礎1	1前		2		○			1						
			フランス語基礎2	1前		1		○								兼1	
			ドイツ語基礎2	1前		1		○								兼1	
			スペイン語基礎2	1前		1		○								兼1	
			中国語基礎2	1前		1		○								兼1	
			朝鮮語基礎2	1前		1		○								兼1	
			イタリア語基礎2	1前		1		○			1						
			フランス語展開1	1後		2		○								兼2	
			ドイツ語展開1	1後		2		○								兼1	
			スペイン語展開1	1後		2		○								兼2	
			中国語展開1	1後		2		○								兼2	
			朝鮮語展開1	1後		2		○								兼2	
			イタリア語展開1	1後		2		○			1						
			フランス語展開2	1後		1		○								兼1	
			ドイツ語展開2	1後		1		○								兼1	
			スペイン語展開2	1後		1		○								兼1	
			中国語展開2	1後		1		○								兼1	
			朝鮮語展開2	1後		1		○								兼1	
			イタリア語展開2	1後		1		○			1						
			小計（42科目）	－	0	54	0	－			3	0	0	0	0	兼14	－
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	経済学入門	1前	2			○			3						
			経営学入門	1前	2			○			1	1					
			統計学入門	1前	2			○			3	2					
			食科学入門	1前	2			○			1						
			簿記入門	1前		2		○				1					
			食科学概論	1後		2		○				1					

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	ミクロ経済学	1後		2		○			1						
			マーケティング論	1後		2		○			2						
			マネジメント論	1後		2		○				2					
			エコノメトリックス	2前		2		○			1						
			行動科学	2前		2		○			2						オムニバス
			マクロ経済学	2前		2		○			1						
			アカウンティング	2前		2		○				1					
			市場調査法	2前		2		○			1						
			小計(14科目)	－	8	20	0	－			8	5	0	0	0		－
		展開科目	意思決定論	2後		2		○			1						
			食と環境	2後		2		○				1					
			経営組織論	2後		2		○			1						
			経営戦略論	2後		2		○								兼1	
			マーケティングマネジメント論	2後		2		○			1						
			食の安全	2後		2		○			1						
			食と現代社会	2後		2		○				1					
			行動経済学	3･4前		2		○			1						
			国際経済学	3･4後		2		○			1						
			ファイナンス	3･4後		2		○			1						
			資源循環論	3･4後		2		○			1						
			農業経済学	3･4前		2		○			1						
			人的資源管理論	3･4前		2		○				1					
			組織行動論	3･4前		2		○			1						
			管理会計論	3･4後		2		○				1					
			食の生産管理	3･4前		2		○								兼1	
			フードデザインマネジメント論	3･4前		2		○								兼1	
			アグリビジネス	3･4後		2		○			1						
			流通論	3･4前		2		○			1						
			消費者行動分析	3･4後		2		○								兼1	
			サービスマーケティング論	3･4後		2		○				1					
			食品開発	3･4後		2		○			2	1					オムニバス ※実習
			食品安全管理	3･4前		2		○			1						
			パブリックヘルス	3･4後		2		○								兼1	
			美食ビジネス	3･4前		2		○								兼1	
			食と嗜好飲料	3･4後		2		○								兼1	
			小計(26科目)	－	0	52	0	－			10	6	0	0	0	兼6	－
	フードカルチャー科目		食科学のための資史料論	1後		2		○			1	1					
			食科学のためのフィールドワーク論	2前		2		○			2						
			食の地理学	2後		2		○			1						
			食の文化人類学	2後		2		○			1						
			食の歴史学	2後		2		○			1						
			食のエリアスタディⅠ	3･4前		2		○			1						
			食のエリアスタディⅡ	3･4後		2		○			1						
			食と民族	3･4後		2		○			1						
			食と郷土	3･4前		2		○				1					
			食の思想と文芸	3･4後		2		○				1					
			食の世界史	3･4前		2		○			1						
			食の日本史	3･4後		2		○				1					
			小計(12科目)	－	0	24	0	－			4	2	0	0	0		－
	フードテクノロジー科目		食科学のための生物学	1後		2		○				1		1			
			食科学のための化学	2前		2		○			2						
			おいしさの調理学	2後		2		○						2			※実習
			栄養学	2後		2		○				1					
			食品学	2後		2		○			1						
			食と心理学	2後		2		○			1						
			食と健康	3･4後		2		○						1			
			応用栄養学	3･4前		2		○				1					
			食事機能科学	3･4後		2		○			2	1					オムニバス
			官能評価学	3･4前		2		○			1						※実習
			食認知科学	3･4後		2		○			1						

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門科目	フードテクノロジー科目	食行動科学	3･4前		2		○			1						※実習
		小計(12科目)	－	0	24	0	－			3	1	0	2	0		－
	総合科目	総合講義Ⅰ(世界の食と経済)	1前		2		○				1					
		総合講義Ⅰ(日本の食と経済)	1後		2		○				1					
		総合講義Ⅱ(食ビジネスの現在)	2前		2		○				1					
		総合講義Ⅱ(食ビジネスの国際展開)	2後		2		○			1						
		総合講義Ⅲ(地域経営)	3･4前		2		○			1						
		総合講義Ⅲ(起業)	3･4前		2		○			1						
		総合講義Ⅲ(食とジャーナリズム)	3･4後		2		○			1						
		小計(7科目)	－	0	14	0	－			3	3	0	0	0	0	－
	小集団科目 専門外国語科目	Gastronomic Sciences Ⅰ	2後		2		○			1						
		Gastronomic Sciences Ⅱ	2後		2		○				1					
		Gastronomic SciencesⅢ	3･4前		2		○				1					
		Gastronomic SciencesⅣ	3･4後		2		○				1					
		小計(4科目)	－	0	8	0	－			1	2	0	0	0	0	－
		ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ	2通		2			○		2	1					
		ガストロノミックスタディプロジェクトⅡ	3･4通		2			○		2	1					
		ガストロノミックスタディプロジェクトⅢ	3･4通		2			○		1	1					
		小計(3科目)	－	0	6	0	－			4	3	0	0	0	0	－
		基礎演習Ⅰ	1前		2			○		6	5		2			
		基礎演習Ⅱ	1後		2			○		6	5		2			
		入門演習Ⅰ	2前		2			○		7	3		1			
		入門演習Ⅱ	2後		2			○		7	3		1			
		専門演習Ⅰ	3前		2			○		17	9					
		専門演習Ⅱ	3後		2			○		17	9					
		専門演習Ⅲ	4前		2			○		17	9					
		専門演習Ⅳ	4後		2			○		17	9					
		小計(8科目)	－	0	16	0	－			17	9	0	2	0	0	－
		卒業研究	4通	4				○		17	9					
		小計(1科目)	－	4	0	0	－			17	9	0	0	0	0	－
副専攻科目		フランス語で読み解く社会と文化A	2前			2	○								兼1	
		フランス語で伝え理解する生活世界A	2前			2	○								兼1	
		フランス語で読み解く社会と文化B	2後			2	○								兼1	
		フランス語で伝え理解する生活世界B	2後			2	○								兼1	
		フランス語で議論する社会事象A	3前			2	○								兼1	
		フランス語で読み解く世界と経済A	3前			2	○								兼1	
		フランス語で議論する社会事象B	3後			2	○								兼1	
		フランス語で読み解く世界と経済B	3後			2	○								兼1	
		ドイツ語で読み解く社会と文化A	2前			2	○								兼1	
		ドイツ語で伝え理解する生活世界A	2前			2	○								兼1	
		ドイツ語で読み解く社会と文化B	2後			2	○								兼1	
		ドイツ語で伝え理解する生活世界B	2後			2	○								兼1	
		ドイツ語で議論する社会事象A	3前			2	○								兼1	
		ドイツ語で読み解く世界と経済A	3前			2	○								兼1	
		ドイツ語で議論する社会事象B	3後			2	○								兼1	
		ドイツ語で読み解く世界と経済B	3後			2	○								兼1	
		スペイン語で読み解く社会と文化A	2前			2	○								兼1	
		スペイン語で伝え理解する生活世界A	2前			2	○								兼1	
		スペイン語で読み解く社会と文化B	2後			2	○								兼1	
		スペイン語で伝え理解する生活世界B	2後			2	○								兼1	
		スペイン語で議論する社会事象A	3前			2	○								兼1	
		スペイン語で読み解く世界と経済A	3前			2	○								兼1	
		スペイン語で議論する社会事象B	3後			2	○								兼1	
		スペイン語で読み解く世界と経済B	3後			2	○								兼1	
		中国語で読み解く社会と文化A	2前			2	○								兼1	
		中国語で伝え理解する生活世界A	2前			2	○								兼1	
		中国語で読み解く社会と文化B	2後			2	○								兼1	
		中国語で伝え理解する生活世界B	2後			2	○								兼1	
		中国語で議論する社会事象A	3前			2	○								兼1	
		中国語で読み解く世界と経済A	3前			2	○								兼1	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
副専攻科目	中国語で議論する社会事象B	3後			2	○								兼1	
	中国語で読み解く世界と経済B	3後			2	○								兼1	
	朝鮮語で読み解く社会と文化A	2前			2	○								兼1	
	朝鮮語で伝え理解する生活世界A	2前			2	○								兼1	
	朝鮮語で読み解く社会と文化B	2後			2	○								兼1	
	朝鮮語で伝え理解する生活世界B	2後			2	○								兼1	
	朝鮮語で議論する社会事象A	3前			2	○								兼1	
	朝鮮語で読み解く世界と経済A	3前			2	○								兼1	
	朝鮮語で議論する社会事象B	3後			2	○								兼1	
	朝鮮語で読み解く世界と経済B	3後			2	○								兼1	
	小計(40科目)	－	0	0	80	－			0	0	0	0	0	兼12	－
合計（296科目）		－	12	488	80	－			20	9	0	2	0	兼79	－

学位又は称号	学士（食マネジメント）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業必要単位数124単位を以下の(1)(2)(3)の要件を満たして履修する。 (1)教養科目から16単位以上を修得する。 (2)外国語科目から14単位を修得する。 (3)専門科目　以下の①から⑥の要件を満たした上で、合計70単位以上を修得する。 ①フードマネジメント科目のうち基幹科目から14単位以上を修得する。ただし、経済学入門、経営学入門、統計学入門および食科学入門の8単位を含む。 ②フードマネジメント科目のうち展開科目から16単位以上を修得する。 ③フードカルチャー科目から8単位以上を修得する。 ④フードテクノロジー科目から8単位以上を修得する。 ⑤フードマネジメント科目、フードカルチャー科目、フードテクノロジー科目、総合科目を合わせて60単位以上を修得する。 ⑥小集団科目から卒業研究4単位を含む合計10単位以上を修得する。 履修科目の登録の上限：1年次40単位、2年次44単位、3年次44単位、4年次48単位(年間)	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

１　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

２　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

３　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

４　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	哲学と人間	1前		2		○								兼1
	人間性と倫理	1後		2		○								兼1
	心理学入門	1前		2		○								兼1
	論理と思考	1前		2		○								兼1
	社会思想史	1後		2		○								兼1
	科学技術と倫理	1前		2		○								兼1
	ジェンダー論	1前		2		○								兼1
	宗教と社会	3前		2		○								兼1
	メンタルヘルス	3前		2		○								兼1
	(留)日本の文化・地理・歴史	1後		2		○								兼1
	社会学入門	1後		2		○								兼1
	文化人類学入門	1後		2		○								兼1
	文学と社会	1後		2		○								兼1
	現代の教育	1後		2		○								兼1
	世界の言語と文化	1前		2		○								兼2
	映像と表現	1前		2		○								兼1
	美と芸術の論理	1前		2		○								兼1
	メディアと現代文化	1後		2		○								兼2
	観光学	3後		2		○								兼1
	京都学	3後		2		○								兼5
	(留)日本語学	2前		2		○								兼1
	現代社会と法	1後		2		○								兼1
	市民と政治	1前		2		○								兼1
	日本国憲法	1後		2		○								兼1
	国際化と法	1前		2		○								兼1
	現代日本の政治	1前		2		○								兼1
	現代の国際関係と日本	1後		2		○								兼1
	社会と福祉	1後		2		○								兼1
	災害と安全	1前		2		○								兼1
	(留)日本の社会・政治	1前		2		○								兼1
	(留)日本の経済・経営	1前		2		○								兼1
	歴史観の形成	1前		2		○								兼1
	エリアスタディ入門	1後		2		○								兼1
	新しい日本史像	1後		2		○								兼1
	中国の国家と社会	1前		2		○								兼1
	東アジアと朝鮮半島	1後		2		○			1					
	ヨーロッパの歴史	1後		2		○								兼1
	アメリカの歴史	1前		2		○								兼1
	イスラーム世界の多様性	1前		2		○								兼1
	科学的な見方・考え方	1後		2		○								兼1
	宇宙科学	1前		2		○								兼1
	地球科学	1後		2		○								兼1
	生命科学(分子と生命)	1前		2		○								兼1
	生命科学(生物と生態系)	1前		2		○								兼1
	現代環境論	1後		2		○								兼1
	科学と技術の歴史	1前		2		○				1				
	生命科学と倫理	1前		2		○								兼1
	科学・技術と社会	1前		2		○				1				
	現代の科学技術	1後		2		○								兼2
	(留)日本の自然・科学技術	1後		2		○								兼1
	数理の世界	1前		2		○								兼1
	情報の数理	1後		2		○								兼1
	情報科学	1後		2		○								兼1
	情報技術と社会	1後		2		○								兼1
	統計学	1後		2		○			1					
	平和学入門	1前		2		○								兼1
	現代の人権	1前		2		○								兼1
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○								兼10
	戦争の歴史と現在	1後		2		○								兼1
	国際平和交流セミナー	1前		2			○		1					兼2
	Theme Study	1前		2			○			1				兼13
	Introduction to Law	1後		2		○								兼1
	Modern World History	1前		2		○								兼1
	Introduction to Politics	1後		2		○								兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	Japan and the West	1前		2		○								兼1	
	Introduction to Economics	1後		2		○								兼1	
	Kyoto and the Japanese Arts	1前		2		○								兼1	
	Introduction to Sociology	1後		2		○								兼1	
	Introduction to Geography	1前		2		○								兼1	
	Special Lecture	1前		2		○								兼3	
	Introduction to Linguistics	1前		2		○								兼1	
	Introduction to Anthropology	1後		2		○								兼1	
	Introduction to Natural Science	1前		2		○								兼4	
	Peace Museum Seminar	1後		2		○								兼1	
	Cross-cultural Encounters	1後		2			○							兼1	
	Basic Communication Skills	1後		2			○							兼2	
	Advanced Seminar	1後		2			○							兼1	
	外国留学科目	1後		1～8		○									
	外国留学科目（基礎）	1前		1～8		○									
	外国留学科目（自然）	1後		1～8		○									
	外国留学科目（社会）	1前		1～8		○									
	外国留学科目（人文）	1後		1～8		○									
	外国留学科目（総合）	1前		1～8		○									
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2		○			1	1				兼7	
	言語・文化・社会AIX	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AX	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BXIII	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BXIV	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BXV	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BXVI	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1	
	日豪関係II（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	日豪関係III（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	日豪関係IV（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	Basic Academic Skills	1前		2			○							兼2	
	Intermediate Academic Skills	1前		2			○							兼2	
	Intermediate Seminar	1前		2			○							兼2	
	Global Engineer Program	1・2・3後		2		○								兼1	
	University of Hawaii Program	2・3後		2		○									
	Asian Community Leadership Seminar	2後		2		○									
	地域参加学習入門	1前		2		○								兼1	
	シチズンシップ・スタディーズI	1前		2			○							兼1	
	シチズンシップ・スタディーズII	2前		2			○							兼1	
	現代社会のフィールドワーク	1後		2		○								兼1	
	ソーシャル・コラボレーション演習	2後		2			○							兼1	
	全学インターンシップ	2前		2		○								兼4	
	学びとキャリア	1前		2		○								兼1	
	仕事とキャリア	2前		2		○								兼1	
	コーオプ教育概論	3前		2		○								兼1	
	コーオプ演習	3後		2			○							兼2	
	社会とキャリア	3後		2		○								兼1	
	スポーツの歴史と発展	1後		2		○								兼1	
	スポーツと現代社会	1前		2		○								兼1	
	スポーツのサイエンス	1前		2		○								兼1	
	現代人とヘルスケア	1後		2		○								兼1	
	スポーツ方法実習I	1前		1				○						兼3	
	スポーツ方法実習II	1後		1				○						兼3	
	教養ゼミナール	1前・後		2			○		3	2				兼20	
	ピア・サポート論	2前		2		○								兼2	
	異文化間テーマ演習	1前		2			○							兼1	
	APU交流科目	1前・後		2または4		○									
	特殊講義（国の行政組織）	1・2前		2		○								兼1	
	単位互換科目	1後		1、2または4		○									
	小計（123科目）	－	0	234～281	0	－			4	4	0	0	0	兼139	－
外国語科目	英語R1	1前		1			○		2					兼15	
	英語R2	1後		1			○		2					兼13	
	英語L1	1前		1			○		2					兼2	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	英語L2	1後		1			○		2					兼2
	英語CALL1	1前		1			○		3	1				兼6
	英語CALL2	1後		1			○		3					兼8
	英語経営学入門Ⅰ	2前		2		○					1			兼2
	英語経営学入門Ⅱ	2後		2		○					1			兼2
	英語W1	1前		1			○			1				兼6
	英語W2	1後		1			○			1				兼6
	英語SW1	1前		1			○							兼9
	英語SW2	1後		1			○			1				兼9
	英語S1	1前		1			○			1				兼6
	英語S2	1後		1			○							兼8
	プロジェクト英語	3前		2		○				2				兼4
	英語実習1	1前		1			○							兼1
	英語実習2	1前		1			○							兼1
	留学英語演習1	1前		1			○			1				兼3
	留学英語演習2	1後		1			○							兼5
	留学英語演習3	2前		1			○			1				
	資格英語演習A1	1前		1			○							兼5
	資格英語演習A2	1後		1			○							兼6
	資格英語演習B1	2前		1			○							兼2
	資格英語演習B2	2後		1			○							兼2
	資格英語演習B3	3前		1			○							兼1
	資格英語演習B4	3後		1			○							兼1
	Business EnglishA1	2前		1			○		3	2				兼15
	Business EnglishA2	2後		1			○		3	1				兼18
	Business EnglishB1	2前		1			○			2				兼11
	Business EnglishB2	2後		1			○			2				兼10
	Step-up English1	2前		1			○							兼2
	Step-up English2	2後		1			○							兼2
	Step-up English3	3前		1			○							兼1
	Step-up English4	3後		1			○							兼1
	News English1	2前		2		○								兼2
	News English2	2後		2		○								兼2
	English Workshop1	2前		2		○								兼6
	English Workshop2	2後		2		○								兼5
	Discussion＆Debate1	2前		2		○								兼1
	Discussion＆Debate2	2後		2		○								兼1
	Media English1	2前		2		○			1					兼1
	Media English2	2後		2		○			1					兼1
	Intercultural Communication	2前		2		○								兼1
	Comparative Culture	2後		2		○			1					
	Business Correspondence	2後		2		○								兼1
	Academic Writting1	2前		2		○								兼1
	Academic Writting2	2後		2		○								兼1
	Academic Reading	2前		2		○				1				兼1
	Presentation1	2前		2		○								兼1
	Presentation2	2後		2		○				1				
	外国語特修科目（英語）	1前・後		1～4			○							
	中国語基礎1	1前		2			○		1					兼4
	中国語基礎2	1前		1			○							兼2
	中国語展開1	1後		2			○		1					兼4
	中国語展開2	1後		1			○							兼2
	中国語	1前		1～2			○		1					兼3
	既習者中国語	1前・後		1～2			○		1					兼3
	中国語応用1	2前		1			○							兼1
	中国語応用2	2前		1			○							兼1
	中国語応用3	2前		1			○		1					
	中国語応用4	2後		1			○							兼1
	中国語応用5	2後		1			○							兼1
	中国語応用6	2後		1			○							兼1
	時事中国語	3前		2		○								兼1
	中国語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	中国語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1
	中国語・比較文化論	3前		2		○			1					
	映像・CALLで学ぶ中国語	3後		2		○			1					
	中国語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国語科目	外国語特修科目（中国語）	1前・後		1～4			○								
	既習者朝鮮語	1前・後		1～2			○		1					兼4	
	朝鮮語基礎1	1前		2			○		1					兼3	
	朝鮮語基礎2	1前		1			○							兼2	
	朝鮮語展開1	1後		2			○		1					兼2	
	朝鮮語展開2	1後		1			○		1					兼2	
	朝鮮語応用1	2前		1			○		1						
	朝鮮語応用2	2前		1			○							兼1	
	朝鮮語応用3	2前		1			○							兼1	
	朝鮮語応用4	2後		1			○							兼1	
	朝鮮語応用5	2後		1			○		1						
	朝鮮語応用6	2後		1			○							兼1	
	時事朝鮮語	3前		2		○								兼1	
	朝鮮語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1	
	朝鮮語で学ぶ文化・社会	3後		2		○			1						
	朝鮮語・比較文化論	3前		2		○								兼1	
	映像・CALLで学ぶ朝鮮語	3後		2		○								兼1	
	朝鮮語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1	
	外国語特修科目（朝鮮語）	1前・後		1～4			○								
	フランス語	1前		1～2			○							兼4	
	既習者フランス語	1前・後		1～2			○							兼3	
	フランス語基礎1	1前		2			○							兼2	
	フランス語基礎2	1前		1			○							兼2	
	フランス語展開1	1後		2			○							兼2	
	フランス語展開2	1後		1			○							兼2	
	フランス語応用1	2前		1			○							兼1	
	フランス語応用2	2前		1			○							兼1	
	フランス語応用3	2前		1			○							兼1	
	フランス語応用4	2後		1			○							兼1	
	フランス語応用5	2後		1			○							兼1	
	フランス語応用6	2後		1			○							兼1	
	時事フランス語	3前		2		○								兼1	
	フランス語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1	
	フランス語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1	
	フランス語・比較文化論	3前		2		○								兼1	
	映像・CALLで学ぶフランス語	3後		2		○								兼1	
	フランス語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1	
	外国語特修科目（フランス語）	1前・後		1～4			○								
	既習者スペイン語	1前・後		1～2			○							兼5	
	スペイン語基礎1	1前		2			○			1				兼4	
	スペイン語基礎2	1前		1			○							兼2	
	スペイン語展開1	1後		2			○			1				兼4	
	スペイン語展開2	1後		1			○							兼2	
	スペイン語応用1	2前		1			○							兼1	
	スペイン語応用2	2前		1			○							兼1	
	スペイン語応用3	2前		1			○							兼1	
	スペイン語応用4	2後		1			○							兼1	
	スペイン語応用5	2後		1			○							兼1	
	スペイン語応用6	2後		1			○							兼1	
	時事スペイン語	3前		2		○								兼1	
	スペイン語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1	
	スペイン語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1	
	スペイン語・比較文化論	3前		2		○								兼1	
	映像・CALLで学ぶスペイン語	3後		2		○								兼1	
	スペイン語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1	
	外国語特修科目（スペイン語）	1前・後		1～4			○								
	ドイツ語	1前		1～2			○							兼4	
	既習者ドイツ語	1前・後		1～2			○		1					兼4	
	ドイツ語基礎1	1前		2			○		1						
	ドイツ語基礎2	1前		1			○							兼1	
	ドイツ語展開1	1後		2			○		1						
	ドイツ語展開2	1後		1			○							兼1	
	ドイツ語応用1	2前		1			○		1						
	ドイツ語応用2	2前		1			○							兼1	
	ドイツ語応用3	2前		1			○							兼1	
	ドイツ語応用4	2後		1			○		1						

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	ドイツ語応用5	2後		1			○							兼1
	ドイツ語応用6	2後		1			○							兼1
	時事ドイツ語	3前		2		○								兼1
	ドイツ語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	ドイツ語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1
	ドイツ語・比較文化論	3前		2		○								兼1
	映像・CALLで学ぶドイツ語	3後		2		○								兼1
	ドイツ語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1
	外国語特修科目（ドイツ語）	1前・後		1～4			○							
	留学英語Ⅰ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1～5		○								兼1
	GrammarⅠ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	GrammarⅡ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	ListeningⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ListeningⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ListeningⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ReadingⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ReadingⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ReadingⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	SpeakingⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	SpeakingⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	SpeakingⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	WritingⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	WritingⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	WritingⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	Speaking＆ListeningⅠ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	Speaking＆ListeningⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	言語・文化・社会CⅠ	2・3・4前		3			○							兼1
	言語・文化・社会CⅡ	2・3・4前		3		○								兼1
	言語・文化・社会CⅢ	2・3・4前		3		○								兼1
	日本語Ⅰ（総合）	1前		5			○							兼3
	日本語Ⅰ（ライティング）	1前		1			○							兼1
	日本語Ⅰ（聴解口頭）	1前		2			○							兼1
	日本語Ⅱ（総合）	1前		5			○							兼3
	日本語Ⅱ（ライティング）	1前		1			○							兼1
	日本語Ⅱ（聴解口頭）	1前		2			○							兼1
	日本語Ⅲ（総合）	1前・後		5			○							兼6
	日本語Ⅲ（ライティング）	1前		1			○							兼2
	日本語Ⅲ（聴解口頭）	1前・後		2			○							兼2
	日本語Ⅳ（総合）	1前・後		5			○							兼4
	日本語Ⅳ（ライティング）	1前・後		1			○							兼1
	日本語Ⅳ（聴解口頭）	1前		2			○							兼2
	日本語Ⅴ（総合）	1前		5			○							兼8
	日本語Ⅴ（ライティング）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅴ（聴解口頭）	1前		2			○							兼3
	相互文化テーマ演習	1前・後		2			○							兼1
	日本語Ⅵ（総合）	1前・後		3			○							兼2
	日本語Ⅵ（ライティング）	1前・後		1			○							兼2
	日本語Ⅵ（聴解口頭）	1前・後		2			○							兼2
	日本語Ⅵ（キャリア日本語）	1前・後		1			○							兼1
	日本語Ⅶ（文章表現a）	1前		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（文章表現b）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（読解a）	1前		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（読解b）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1前		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	2前		1			○		1					
	日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2後		1			○		1					
	日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2前		1			○							兼1
	日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2後		1			○							兼1
	日本語中級（総合）	1前		3			○		1					兼1
	日本語中級（聴解口頭）	1前		1			○							兼1
	日本語初級2（総合）	1前・後		3			○							兼2
	日本語初級2（読解・ライティング）	1前・後		2			○							兼1
	日本語初級2（聴解口頭）	1前・後		1			○							兼1
	日本語初級1（総合）	1前・後		3			○							兼2
	日本語初級1（読解・ライティング）	1後		2			○							兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
外国語科目		日本語初級1(聴解口頭)	1後		1			○							兼1	
		小計(202科目)	－	0	304～334	0	－			8	4	1	0	0	兼103	－
専門科目	基礎専門科目	マーケティング論	1後		2		○			1	2					
		マネジメント論	1後		2		○			2	1					
		企業と会計	1前		2		○			1	3					
		企業と経営	1前		2		○			2			1			
		経営財務論	1後		2		○			2						
		英文簿記Ⅰ	2前		2		○								兼1	
		英文簿記Ⅱ	2後		2		○								兼1	
		英文簿記Ⅲ	3前		2		○								兼1	
		基礎統計	1前		2		○			1					兼2	
		経営のための数学Ⅰ	1前		2		○				1					
		経営のための数学Ⅱ	1後		2		○				1					
		情報処理	2前		2			○		1						
		情報処理演習	1前		2			○			1					
		簿記入門Ⅰ	1前		2		○			1						
		簿記入門Ⅱ	1後		2		○			1						
		マクロ経済学	2後		2		○			1						
		ミクロ経済学	2前		2		○				1					
		会社法	3前		2		○								兼1	
		組織の経済学	3前		2		○				1					
		国際取引法	3前		2		○								兼1	
		商法	3前		2		○								兼1	
		世界経済論	2後		2		○				1					
		税法	3前		2		○								兼1	
		日本経済論	2前		2		○			1						
		民法Ⅰ	2前		2		○								兼1	
		民法Ⅱ	2後		2		○								兼1	
		労働法	3後		2		○								兼1	
		小計(27科目)	－	0	54	0	－			13	10	0	1	0	兼8	－
	展開専門科目	Cross-Cultural Management Research	3後		2		○			1						
		International Accounting	3前		2		○			1						
		International Corporate Culture	3前		2		○			1						
		International Human Resource Management	3後		2		○								兼1	
		International Industries	3前		2		○			1						
		International Strategic Management	3前		2		○			1						
		Strategic Marketing	3前		2		○				1					
		アジア経営論(A)	3後		2		○			1						
		アジアの産業と市場(A)	2前		2		○								兼1	
		アントレプレナーシップ論(E)	2前		2		○			1		1				
		イノベーション戦略論	3前		2		○								兼1	
		オペレーションズ・リサーチ	3前		2		○				1					
		サービス・マーケティング論	3後		2		○			1						
		デザイン経営論	2後		2		○			1					兼1	
		テクニカル・ビジット	2後		2～4				○	2						
		ビジネス・インターンシップ	3後		2				○							
		ベンチャー企業論(E)	2後		2		○			1						
		ベンチャーファイナンス(E)	3前		2		○								兼1	
		マーケティング・マネジメント	3前		2		○			1						
		マーケティング・リサーチ	2後		2		○				1					
		メディア・デザイン論	3後		2		○			1						
		会計学	2前		2		○			1	1					
		会計制度論	2後		2		○				1					
		環境経営論	3前		2		○				1					
		監査論	3後		2		○			1						
		管理会計論	3前		2		○			1						
		観光システム論	3後		2		○			1						
		企業ネットワーク論	3後		2		○								兼1	
		企業文化論	3前		2		○			1						
		企業倫理論	3後		2		○				1					
		企業論	2前		2		○			2	2					
		近代アジア経済史	2前		2		○			1						
		技術経営論	2前		2		○			1	1					
		技術革新論	3後		2		○			1					兼1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開専門科目	金融法	3前		2		○								兼1	
	金融論	2前		2		○			1					兼1	
	金融システム論	3前		2		○			1						
	経営史	2後		2		○			1						
	経営情報論	3後		2		○			1						
	経営戦略論	2前		2		○			1					兼2	
	経営組織論	2前		2		○			1						
	経営統計論	2後		2		○			1						
	企業分析論	2後		2		○								兼1	
	原価計算論	3後		2		○				1					
	広告論	3前		2		○			1						
	国際マーケティング論	3前		2		○			1						
	国際金融論	3前		2		○			1						
	国際経営戦略論	3前		2		○								兼1	
	国際経営論	2前		2		○			2						
	交通システム論	2前		2		○			2						
	財務会計論	3前		2		○			1						
	産業技術論	3前		2		○				1					
	資金調達論	2前		2		○								兼1	
	事業開発論(E)	3後		2		○					1				
	証券投資論	3前		2		○			1						
	消費者行動論	3前		2		○				1					
	情報システム論	3前		2		○				1					
	組織行動論	3前		2		○				1					
	人的資源管理論	3後		2		○								兼1	
	生産システム論	3後		2		○			1						
	製品開発論	3後		2		○				1				兼1	
	戦略経営論	3後		2		○								兼2	
	多国籍企業論	2後		2		○								兼1	
	中小企業論	3後		2		○			1						
	日中ビジネス論(A)	3前		2		○			1						
	比較企業論	3後		2		○			1						
	比較経営史	3前		2		○			1						
	非営利組織論	3後		2		○				1					
	流通論	2前		2		○			2						
	連結会計論	3後		2		○			1						
	異文化マネジメント論	2後		2		○			1						
	外国留学特修科目	1後		1～8		○									
	海外実習Ⅰ	1前・後		1～8				○							
	海外実習Ⅱ	1後		1～8				○							
	異文化間コミュニケーション(海外留学プログラム)	2後～3前・3後～4前		4		○								兼1	
	カナダ研究(海外留学プログラム)	2後～3前・3後～4前		4		○								兼1	
	環太平洋研究(海外留学プログラム)	2後～3前・3後～4前		4		○								兼1	
	言語・文化・社会CⅣ(海外留学プログラム)	2・3・4前		5		○								兼1	
	日本史Ⅰ	2後			2	○								兼1	
	日本史Ⅱ	2前			2	○								兼1	
	外国史Ⅰ	2後			2	○								兼1	
	外国史Ⅱ	2前			2	○								兼1	
	地理学	1後			2	○								兼1	
	地誌学	2前			2	○								兼1	
	人文地理学	2後			2	○								兼1	
	自然地理学	2前			2	○								兼1	
	法律学	2後			2	○									※隔年
	政治学	2前			2	○								兼1	※隔年
	倫理学	2後			2	○								兼1	※隔年
	哲学	2前			2	○									※隔年
	職業指導	2前			2	○								兼1	
	小計(91科目)	－	0	162～185	26	－			31	13	1	0	0	兼27	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特殊講義科目	経営学特殊講義α	1前・後		1～4		○									
		経営学特殊講義β	2前・後		1～4		○			6	5					
		経営学特殊講義γ	3前・後		1～4		○									
		コース特殊講義α（戦略とマーケティング）	1前・後		1～4		○									
		コース特殊講義β（戦略とマーケティング）	2前・後		1～4		○			1			1		兼3	
		コース特殊講義γ（戦略とマーケティング）	3前・後		1～4		○									
		コース特殊講義α（組織とマネジメント）	1前・後		1～4		○									
		コース特殊講義β（組織とマネジメント）	2前・後		1～4		○			3	2				兼2	
		コース特殊講義γ（組織とマネジメント）	3前・後		1～4		○									
		コース特殊講義α（会計とファイナンス）	1前・後		1～4		○									
		コース特殊講義β（会計とファイナンス）	2前・後		1～4		○			1					兼4	
		コース特殊講義γ（会計とファイナンス）	3前・後		1～4		○								兼1	
		国際経営学特殊講義α	1前・後		1～4		○									
		国際経営学特殊講義β	2前・後		1～4		○			1	1				兼1	
		国際経営学特殊講義γ	3前・後		1～4		○									
		プログラム特殊講義（アジア・中国ビジネス）	2前・後		1～4		○									
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）A(E)	2後		2		○					1				
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）B(E)	3前		2		○								兼1	
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）C(E)	3前		2		○									
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）D(E)	3後		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅰ	1前		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅱ	1前		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅲ	1後		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計プログラム）Ⅳ	1後		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅴ	2前		2		○			1						
		小計（25科目）	－	0	34～82	0	－			10	6	1	1	0	兼12	－
	演習科目	基礎演習Ⅰ	1前		2			○		14	8	1	1			
		基礎演習Ⅱ	1後		2			○		14	7	1	2			
		プロジェクト研究	2後		2			○		1	1					
		専門演習Ⅰ	3前		2			○		26	11				兼3	
		専門演習Ⅱ	3後		2			○		27	11				兼3	
		専門演習Ⅲ	4前		2			○		26	9				兼6	
		専門演習Ⅳ	4後		2			○		24	10				兼6	
		卒業論文	4後		2			○		24	10				兼6	
		小計（8科目）	－	0	16	0	－			37	14	1	2	0	兼9	－
	PAP科目	民法Ⅰ（契約法）	2前		2		○								兼1	
		民法Ⅱ（金融法）	2後		2		○								兼1	
		行政法Ⅰ	2後		2		○								兼1	
		国際機構論	2後		2		○								兼1	
		日本政治史	2後		2		○								兼1	
		比較文化論	2後		2		○								兼2	
		政策評価	2後		2		○								兼1	
		情報社会論	2前		2		○								兼1	
		行政法Ⅱ	2前		2		○								兼1	
		現代政治理論	2後		2		○								兼1	
		行政学Ⅰ	2前		2		○								兼1	
		行政学Ⅱ	2後		2		○								兼1	
		政治意識論	2後		2		○								兼1	
		地域政策論	2後		2		○								兼1	
		債権法	2後		2		○								兼1	
		小計（15科目）	－	0	30	0	－			0	0	0	0	0	兼12	－
教職課程科目		(教)教職概論	1前			2	○			1						
		(教)教育原理	1前			2	○								兼1	
		(教)教育心理学	1後			2	○								兼1	
		(教)児童・生徒理解の心理学	3後			2	○									
		(教)動機づけの心理学	3後			2	○								兼1	
		(教)教育社会学	3前			2	○								兼1	
		(教)教育制度論	3前			2	○									
		(教)教育改革の歴史と現在	3前			2	○									
		(教)教育課程論	2前			2	○								兼1	
		(教)社会科・地理歴史科教育概論	2後			2	○								兼1	
		(教)社会科・公民科教育概論	2前			2	○								兼1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職課程科目	(教)社会科・地理歴史科授業研究	3前			2		○							兼1
	(教)社会科・公民科授業研究	3前			2		○							兼1
	(教)社会科授業演習	3後			2		○		1					
	(教)地理歴史科授業演習	3後			2		○		1					兼1
	(教)公民科授業演習	3後			2		○							兼2
	(教)商業科教育概論	2前			2	○								兼1
	(教)商業科授業研究	3後			2		○							兼1
	(教)道徳教育の理論と方法	2前			2	○			1					
	(教)人間と差別の教育論	2前			2	○								兼1
	(教)特別活動の理論と方法	2前			2	○								兼1
	(教)教育方法論	2後			2	○								兼1
	(教)授業デザイン論	3後			2	○								兼2
	(教)生徒指導・進路指導の理論と方法	2後			2	○								兼1
	(教)教育相談の理論と方法	2後			2	○								兼1
	(教)教育相談の実際	3後			2	○								
	(教)教育実習(事前指導)	3前			1	○			1					
	(教)教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	3後			2			○	1					
	(教)教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	3前			4			○	1					
	(教)教職実践演習(中・高)	3後			2		○		1					
	日本史Ⅰ	3後			2	○								兼1
	日本史Ⅱ	3後			2	○								兼1
	外国史Ⅰ	3後			2	○								兼1
	外国史Ⅱ	2前			2	○								兼1
	経営史	2後			2	○			1					
	比較経営史	3前			2	○			1					
	新しい日本史像	1後			2	○								兼1
	科学と技術の歴史	1前			2	○				1				
	中国の国家と社会	1前			2	○								兼1
	東アジアと朝鮮半島	1後			2	○			1					
	ヨーロッパの歴史	1後			2	○								兼1
	アメリカの歴史	1前			2	○								兼1
	戦争の歴史と現在	1後			2	○								兼1
	地理学	1後			2	○								兼1
	地誌学	2前			2	○								兼1
	人文地理学	2後			2	○								兼1
	自然地理学	2前			2	○								兼1
	国際マーケティング論	3前			2	○			1					
	マーケティング論	1後			2	○			1	2				
	国際経営論	2前			2	○			2					
	International Industries	3前			2	○			1					
	アジア経営論	3後			2	○			1					
	企業文化論	3前			2	○			1					
	比較企業論	3後			2	○			1					
	エリアスタディ入門	1後			2	○								兼1
	法律学	2後			2	○								※隔年
	政治学	2前			2	○								兼1 ※隔年
	民法Ⅰ	2前			2	○								兼1
	民法Ⅱ	2後			2	○								兼1
	労働法	3後			2	○								兼1
	金融法	3前			2	○								兼1
	税法	3前			2	○								兼1
	国際取引法	3前			2	○								兼1
	ミクロ経済学	2前			2	○				1				
	マクロ経済学	2後			2	○			1					
	金融論	2前			2	○			1					兼1
	企業論	2前			2	○			2	2				
	日本経済論	2前			2	○			1					
	世界経済論	2後			2	○				1				
	組織の経済学	3前			2	○				1				
	統計学	1後			2	○			1					
	倫理学	2後			2	○								兼1 ※隔年
	哲学	2前			2	○								※隔年
	国際金融論	3前			2	○			1					
	企業と会計	1前			2	○			1	3				
	企業と経営	1前			2	○			2			1		
	商法	3前			2	○								兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職課程科目	会計学	2前			2	○			1	1				
	会社法	3前			2	○								兼1
	会計制度論	2後			2	○				1				
	企業分析論	2後			2	○								兼1
	経営財務論	1後			2	○			2					
	生産システム論	3後			2	○			1					
	経営統計論	2後			2	○			1					
	管理会計論	3前			2	○			1					
	財務会計論	3前			2	○			1					
	監査論	3後			2	○			1					
	中小企業論	3後			2	○			1					
	環境経営論	3前			2	○				1				
	非営利組織論	3後			2	○				1				
	産業技術論	3前			2	○				1				
	人的資源管理論	3後			2	○								兼1
	組織行動論	3前			2	○				1				
	オペレーションズ・リサーチ	3前			2	○				1				
	企業倫理論	3後			2	○				1				
	技術革新論	3後			2	○			1					兼1
	技術経営論	2前			2	○			1	1				
	企業ネットワーク論	3後			2	○								兼1
	経営情報論	3後			2	○			1					
	経営戦略論	2前			2	○			1					兼2
	経営組織論	2前			2	○			1					
	原価計算論	3後			2	○				1				
	資金調達論	2前			2	○								兼1
	金融システム論	3前			2	○			1					
	情報システム論	3前			2	○				1				
	証券投資論	3前			2	○			1					
	マーケティング・リサーチ	2後			2	○				1				
	マネジメント論	1後			2	○			2	1				
	連結会計論	3後			2	○			1					
	International Accounting	3前			2	○			1					
	広告論	3前			2	○			1					
	デザイン経営論	2後			2	○			1					兼1
	製品開発論	3後			2	○				1				兼1
	観光システム論	3後			2	○			1					
	サービス・マーケティング論	3後			2	○			1					
	ベンチャー企業論(E)	2後			2	○			1					
	ベンチャーファイナンス(E)	3前			2	○								兼1
	職業指導	2前			2	○								兼1
	(教)学校教育演習	3前			4		○		1					
	(教)介護等体験(事前指導)	2後			1	○								兼1
	(教)介護等体験実習	3前			1			○						兼1
	(教)国際理解教育論	3前			2	○								兼1
	(教)学校文化論	3後			2	○								兼1
	(教)学級担任論	3前			2	○								兼1
	(教)特別支援教育の理論と方法	3前			2	○								
	(教)環境教育論	3後			2	○								兼2
	(教)教育における人間関係	3後			2	○								兼1
	(教)応用ドラマ教育論	3後			2	○								兼1
	(教)学校インターンシップⅠ	3後			2	○								
	(教)学校インターンシップⅡ	3後			3	○								
	(教)学校インターンシップⅢ	3後			4	○								
	日本国憲法	1後			2	○								兼1
	スポーツと現代社会	1前			2	○								兼1
	スポーツのサイエンス	1前			2	○								兼1
	スポーツ方法実習Ⅰ	1前			1			○						兼3
	スポーツ方法実習Ⅱ	1後			1			○						兼3
	英語R1	1前			1		○		2					兼15
	英語R2	1後			1		○		2					兼13
	英語L1	1前			1		○		2					兼2
	英語L2	1後			1		○		2					兼2
	英語CALL1	1前			1		○		3	1				兼6
	英語CALL2	1後			1		○		3					兼8
	英語S1	1前			1		○			1				兼6

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職課程科目	英語S2	1後			1		○							兼8
	英語W1	1前			1		○			1				兼6
	英語W2	1後			1		○			1				兼6
	英語SW1	1前			1		○							兼9
	英語SW2	1後			1		○			1				兼9
	留学英語演習1	1前			1		○			1				兼3
	留学英語演習2	1後			1		○							兼5
	資格英語演習A1	1前			1		○							兼5
	資格英語演習A2	1後			1		○							兼6
	資格英語演習B1	2前			1		○							兼2
	資格英語演習B2	2後			1		○							兼2
	資格英語演習B3	3前			1		○							兼1
	資格英語演習B4	3後			1		○							兼1
	Business EnglishA1	2前			1		○		3	2				兼15
	Business EnglishA2	2後			1		○		3	1				兼18
	Business EnglishB1	2前			1		○			2				兼11
	Business EnglishB2	2後			1		○			2				兼10
	英語経営学入門Ⅰ	2前			2	○					1			兼2
	英語経営学入門Ⅱ	2後			2	○					1			兼2
	中国語基礎1	1前			2		○		1					兼4
	中国語基礎2	1前			1		○							兼2
	中国語展開1	1後			2		○		1					兼4
	中国語展開2	1後			1		○							兼2
	中国語応用1	2前			1		○							兼1
	中国語応用2	2前			1		○							兼1
	中国語応用3	2前			1		○		1					
	中国語応用4	2後			1		○							兼1
	中国語応用5	2後			1		○							兼1
	中国語応用6	2後			1		○							兼1
	中国語	1前			1・2		○		1					兼3
	既習者中国語	1前・後			2		○		1					兼3
	ドイツ語基礎1	1前			2		○		1					
	ドイツ語基礎2	1前			1		○							兼1
	ドイツ語展開1	1後			2		○		1					
	ドイツ語展開2	1後			1		○							兼1
	ドイツ語応用1	2前			1		○		1					
	ドイツ語応用2	2前			1		○							兼1
	ドイツ語応用3	2前			1		○							兼1
	ドイツ語応用4	2後			1		○		1					
	ドイツ語応用5	2後			1		○							兼1
	ドイツ語応用6	2後			1		○							兼1
	ドイツ語	1前			1・2		○							兼4
	既習者ドイツ語	1前・後			1・2		○		1					兼4
	フランス語基礎1	1前			2		○							兼2
	フランス語基礎2	1前			1		○							兼2
	フランス語展開1	1後			2		○							兼2
	フランス語展開2	1後			1		○							兼2
	フランス語応用1	2前			1		○							兼1
	フランス語応用2	2前			1		○							兼1
	フランス語応用3	2前			1		○							兼1
	フランス語応用4	2後			1		○							兼1
	フランス語応用5	2後			1		○							兼1
	フランス語応用6	2後			1		○							兼1
	フランス語	1前			1・2		○							兼4
	既習者フランス語	1前・後			2		○							兼3
	スペイン語基礎1	1前			2		○			1				兼4
	スペイン語基礎2	1前			1		○							兼2
	スペイン語展開1	1後			2		○			1				兼4
	スペイン語展開2	1後			1		○							兼2
	スペイン語応用1	2前			1		○							兼1
	スペイン語応用2	2前			1		○							兼1
	スペイン語応用3	2前			1		○							兼1
	スペイン語応用4	2後			1		○							兼1
	スペイン語応用5	2後			1		○							兼1
	スペイン語応用6	2後			1		○							兼1
	既習者スペイン語	1前・後			2		○							兼5

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	朝鮮語基礎1	1前			2		○		1					兼3	
	朝鮮語基礎2	1前			1		○							兼2	
	朝鮮語展開1	1後			2		○		1					兼2	
	朝鮮語展開2	1後			1		○		1					兼2	
	朝鮮語応用1	2前			1		○		1						
	朝鮮語応用2	2前			1		○							兼1	
	朝鮮語応用3	2前			1		○							兼1	
	朝鮮語応用4	2後			1		○							兼1	
	朝鮮語応用5	2後			1		○		1						
	朝鮮語応用6	2後			1		○							兼1	
	既習者朝鮮語	1前・後			2		○		1					兼4	
	情報処理演習	1前			2			○		1					
	情報処理	2前			2			○	1						
	小計(222科目)	－	0	0	378～382	－			38	18	1	1	0	兼127	－
合計（713科目）		－	0	834～982	404～408	－			45	17	1	2	0	兼278	－

学位又は称号	学士(経営学)	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
下記に定める単位を含み、124単位以上を修得しなければならない。 (1) 教養科目24単位以上 (2) 外国語科目12単位以上 (3) 専門科目68単位以上(①基礎専門科目②選択したコースの展開専門科目 ③選択したコースの特殊講義科目④演習科目のうち専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ、 専門演習Ⅲ、専門演習Ⅳおよび卒業論文から50単位以上を含む) 履修科目の登録の上限：1年次40単位、2年次42単位、3年次46単位、4年次48単位（年間）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	哲学と人間	1前		2		○								兼1
	人間性と倫理	1後		2		○								兼1
	心理学入門	1前		2		○								兼1
	論理と思考	1前		2		○								兼1
	社会思想史	1後		2		○								兼1
	科学技術と倫理	1前		2		○								兼1
	ジェンダー論	1前		2		○								兼1
	宗教と社会	3前		2		○								兼1
	メンタルヘルス	3前		2		○								兼1
	(留)日本の文化・地理・歴史	1後		2		○								兼1
	社会学入門	1後		2		○								兼1
	文化人類学入門	1後		2		○								兼1
	文学と社会	1後		2		○								兼1
	現代の教育	1後		2		○								兼1
	世界の言語と文化	1前		2		○								兼2
	映像と表現	1前		2		○								兼1
	美と芸術の論理	1前		2		○								兼1
	メディアと現代文化	1後		2		○								兼2
	観光学	3後		2		○								兼1
	京都学	3後		2		○								兼5
	(留)日本語学	2前		2		○								兼1
	現代社会と法	1後		2		○								兼1
	市民と政治	1前		2		○								兼1
	日本国憲法	1後		2		○								兼1
	国際化と法	1前		2		○								兼1
	現代日本の政治	1前		2		○								兼1
	現代の国際関係と日本	1後		2		○								兼1
	社会と福祉	1後		2		○								兼1
	災害と安全	1前		2		○								兼2
	(留)日本の社会・政治	1前		2		○								兼1
	(留)日本の経済・経営	1前		2		○								兼1
	歴史観の形成	1前		2		○								兼1
	エリアスタディ入門	1後		2		○								兼1
	新しい日本史像	1後		2		○								兼1
	中国の国家と社会	1前		2		○								兼1
	東アジアと朝鮮半島	1後		2		○			1					
	ヨーロッパの歴史	1後		2		○								兼1
	アメリカの歴史	1前		2		○								兼1
	イスラーム世界の多様性	1前		2		○								兼1
	科学的な見方・考え方	1後		2		○								兼1
	宇宙科学	1前		2		○								兼1
	地球科学	1後		2		○								兼1
	生命科学(分子と生命)	1前		2		○								兼1
	生命科学(生物と生態系)	1前		2		○								兼1
	現代環境論	1後		2		○								兼1
	科学と技術の歴史	1前		2		○				1				
	生命科学と倫理	1前		2		○								兼1
	科学・技術と社会	1前		2		○				1				
	現代の科学技術	1後		2		○								兼2
	(留)日本の自然・科学技術	1後		2		○								兼1
	数理の世界	1前		2		○								兼1
	情報の数理	1後		2		○								兼1
	情報科学	1後		2		○								兼1
	情報技術と社会	1後		2		○								兼1
	統計学	1後		2		○			1					
	平和学入門	1前		2		○								兼1
	現代の人権	1前		2		○								兼1
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○								兼10
	戦争の歴史と現在	1後		2		○								兼1
	国際平和交流セミナー	1前		2			○		1					兼2
	Theme Study	1前		2			○			1				兼13
	Introduction to Law	1後		2		○								兼1
	Modern World History	1前		2		○								兼1
	Introduction to Politics	1後		2		○								兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	Japan and the West	1前		2		○								兼1
	Introduction to Economics	1後		2		○								兼1
	Kyoto and the Japanese Arts	1前		2		○								兼1
	Introduction to Sociology	1後		2		○								兼1
	Introduction to Geography	1前		2		○								兼1
	Special Lecture	1前		2		○								兼3
	Introduction to Linguistics	1前		2		○								兼1
	Introduction to Anthropology	1後		2		○								兼1
	Introduction to Natural Science	1前		2		○								兼4
	Peace Museum Seminar	1後		2		○								兼1
	Cross-cultural Encounters	1後		2			○							兼1
	Basic Communication Skills	1後		2			○							兼2
	Advanced Seminar	1後		2			○							兼1
	外国留学科目	1後		1～8		○			1	1		1		兼2
	外国留学科目（基礎）	1前		1～8		○								
	外国留学科目（自然）	1後		1～8		○								
	外国留学科目（社会）	1前		1～8		○								
	外国留学科目（人文）	1後		1～8		○								
	外国留学科目（総合）	1前		1～8		○								
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2		○			1	1				兼7
	言語・文化・社会AIX	1・2・3・4後		2		○								兼1
	言語・文化・社会AX	1・2・3・4後		2		○								兼1
	言語・文化・社会BXIII	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1
	言語・文化・社会BXIV	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1
	言語・文化・社会BXV	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1
	言語・文化・社会BXVI	2後～3前・3後～4前		2		○								兼1
	日豪関係II（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日豪関係III（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日豪関係IV（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	Basic Academic Skills	1前		2			○							兼2
	Intermediate Academic Skills	1前		2			○							兼2
	Intermediate Seminar	1前		2			○							兼2
	Global Engineer Program	1・2・3後		2		○								兼1
	University of Hawaii Program	2・3後		2		○								兼1
	Asian Community Leadership Seminar	2後		2		○								兼1
	地域参加学習入門	1前		2		○								兼1
	シチズンシップ・スタディーズI	1前		2			○							兼1
	シチズンシップ・スタディーズII	2前		2			○							兼1
	現代社会のフィールドワーク	1後		2		○								兼1
	ソーシャル・コラボレーション演習	2後		2			○							兼1
	全学インターンシップ	2前		2		○								兼4
	学びとキャリア	1前		2		○								兼1
	仕事とキャリア	2前		2		○								兼1
	コーオプ教育概論	3前		2		○								兼1
	コーオプ演習	3後		2			○							兼2
	社会とキャリア	3後		2		○								兼1
	スポーツの歴史と発展	1後		2		○								兼1
	スポーツと現代社会	1前		2		○								兼1
	スポーツのサイエンス	1前		2		○								兼1
	現代人とヘルスケア	1後		2		○								兼1
	スポーツ方法実習I	1前		1				○						兼3
	スポーツ方法実習II	1後		1				○						兼3
	教養ゼミナール	1前・後		2			○		2	2				兼16
	ピア・サポート論	2前		2		○								兼2
	異文化間テーマ演習	1前		2			○							兼1
	APU交流科目	1前・後		2または4		○								
	特殊講義（国の行政組織）	1・2前		2		○								兼1
	単位互換科目	1後		1、2または4		○								
	小計（123科目）	－	0	234～281	0	－			3	4	0	1	0	兼136

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	英語R1	1前		1			○		2					兼15
	英語R2	1後		1			○		2					兼13
	英語L1	1前		1			○		2					兼2
	英語L2	1後		1			○		2					兼2
	英語CALL1	1前		1			○		3	1				兼7
	英語CALL2	1後		1			○		3					兼8
	英語経営学入門Ⅰ	2前		2		○					1			兼2
	英語経営学入門Ⅱ	2後		2		○					1			兼2
	英語W1	1前		1			○			1				兼6
	英語W2	1後		1			○			1				兼6
	英語SW1	1前		1			○							兼9
	英語SW2	1後		1			○			1				兼9
	英語S1	1前		1			○			1				兼6
	英語S2	1後		1			○							兼8
	プロジェクト英語	3前		2		○				2				兼5
	英語実習1	1前		1			○							兼1
	英語実習2	1前		1			○							兼1
	留学英語演習1	1前		1			○			1				兼3
	留学英語演習2	1後		1			○							兼5
	留学英語演習3	2前		1			○			1				
	資格英語演習A1	1前		1			○							兼5
	資格英語演習A2	1後		1			○							兼6
	資格英語演習B1	2前		1			○							兼2
	資格英語演習B2	2後		1			○							兼2
	資格英語演習B3	3前		1			○							兼1
	資格英語演習B4	3後		1			○							兼1
	Business EnglishA1	2前		1			○		3	2				兼16
	Business EnglishA2	2後		1			○		3	1				兼18
	Business EnglishB1	2前		1			○			2				兼12
	Business EnglishB2	2後		1			○			2				兼10
	Step-up English1	2前		1			○							兼2
	Step-up English2	2後		1			○							兼2
	Step-up English3	3前		1			○							兼1
	Step-up English4	3後		1			○							兼1
	News English1	2前		2		○								兼2
	News English2	2後		2		○								兼2
	English Workshop1	2前		2		○								兼6
	English Workshop2	2後		2		○								兼5
	Discussion＆Debate1	2前		2		○								兼1
	Discussion＆Debate2	2後		2		○								兼1
	Media English1	2前		2		○			1					兼1
	Media English2	2後		2		○			1					兼1
	Intercultural Communication	2前		2		○								兼1
	Comparative Culture	2後		2		○			1					
	Business Correspondence	2後		2		○								兼1
	Academic Writting1	2前		2		○								兼1
	Academic Writting2	2後		2		○								兼1
	Academic Reading	2前		2		○				1				兼1
	Presentation1	2前		2		○								兼1
	Presentation2	2後		2		○				1				
	外国語特修科目（英語）	1前・後		1～4			○							
	中国語基礎1	1前		2			○		1					兼4
	中国語基礎2	1前		1			○							兼2
	中国語展開1	1後		2			○		1					兼4
	中国語展開2	1後		1			○							兼2
	中国語	1前		1～2			○		1					兼3
	既習者中国語	1前・後		1～2			○		1					兼3
	中国語応用1	2前		1			○							兼1
	中国語応用2	2前		1			○							兼1
	中国語応用3	2前		1			○		1					
	中国語応用4	2後		1			○							兼1
	中国語応用5	2後		1			○							兼1
	中国語応用6	2後		1			○							兼1
	時事中国語	3前		2		○								兼1
	中国語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	中国語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	中国語・比較文化論	3前		2		○			1					
	映像・CALLで学ぶ中国語	3後		2		○			1					
	中国語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1
	外国語特修科目（中国語）	1前・後		1～4			○							
	既習者朝鮮語	1前・後		1～2			○		1					兼4
	朝鮮語基礎1	1前		2			○		1					兼3
	朝鮮語基礎2	1前		1			○							兼2
	朝鮮語展開1	1後		2			○		1					兼2
	朝鮮語展開2	1後		1			○		1					兼2
	朝鮮語応用1	2前		1			○		1					
	朝鮮語応用2	2前		1			○							兼1
	朝鮮語応用3	2前		1			○							兼1
	朝鮮語応用4	2後		1			○							兼1
	朝鮮語応用5	2後		1			○		1					
	朝鮮語応用6	2後		1			○							兼1
	時事朝鮮語	3前		2		○								兼1
	朝鮮語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	朝鮮語で学ぶ文化・社会	3後		2		○			1					
	朝鮮語・比較文化論	3前		2		○								兼1
	映像・CALLで学ぶ朝鮮語	3後		2		○								兼1
	朝鮮語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1
	外国語特修科目（朝鮮語）	1前・後		1～4			○							
	フランス語	1前		1～2			○							兼4
	既習者フランス語	1前・後		1～2			○							兼3
	フランス語基礎1	1前		2			○							兼2
	フランス語基礎2	1前		1			○							兼2
	フランス語展開1	1後		2			○							兼2
	フランス語展開2	1後		1			○							兼2
	フランス語応用1	2前		1			○							兼1
	フランス語応用2	2前		1			○							兼1
	フランス語応用3	2前		1			○							兼1
	フランス語応用4	2後		1			○							兼1
	フランス語応用5	2後		1			○							兼1
	フランス語応用6	2後		1			○							兼1
	時事フランス語	3前		2		○								兼1
	フランス語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	フランス語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1
	フランス語・比較文化論	3前		2		○								兼1
	映像・CALLで学ぶフランス語	3後		2		○								兼1
	フランス語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1
	外国語特修科目（フランス語）	1前・後		1～4			○							
	既習者スペイン語	1前・後		1～2			○							兼5
	スペイン語基礎1	1前		2			○			1				兼4
	スペイン語基礎2	1前		1			○							兼2
	スペイン語展開1	1後		2			○			1				兼4
	スペイン語展開2	1後		1			○							兼2
	スペイン語応用1	2前		1			○							兼1
	スペイン語応用2	2前		1			○							兼1
	スペイン語応用3	2前		1			○							兼1
	スペイン語応用4	2後		1			○							兼1
	スペイン語応用5	2後		1			○							兼1
	スペイン語応用6	2後		1			○							兼1
	時事スペイン語	3前		2		○								兼1
	スペイン語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	スペイン語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1
	スペイン語・比較文化論	3前		2		○								兼1
	映像・CALLで学ぶスペイン語	3後		2		○								兼1
	スペイン語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1
	外国語特修科目（スペイン語）	1前・後		1～4			○							
	ドイツ語	1前		1～2			○							兼4
	既習者ドイツ語	1前・後		1～2			○		1					兼4
	ドイツ語基礎1	1前		2			○		1					
	ドイツ語基礎2	1前		1			○							兼1
	ドイツ語展開1	1後		2			○		1					
	ドイツ語展開2	1後		1			○							兼1
	ドイツ語応用1	2前		1			○		1					

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	ドイツ語応用2	2前		1			○							兼1
	ドイツ語応用3	2前		1			○							兼1
	ドイツ語応用4	2後		1			○		1					
	ドイツ語応用5	2後		1			○							兼1
	ドイツ語応用6	2後		1			○							兼1
	時事ドイツ語	3前		2		○								兼1
	ドイツ語・異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼1
	ドイツ語で学ぶ文化・社会	3後		2		○								兼1
	ドイツ語・比較文化論	3前		2		○								兼1
	映像・CALLで学ぶドイツ語	3後		2		○								兼1
	ドイツ語プレゼンテーション	3後		2		○								兼1
	外国語特修科目（ドイツ語）	1前・後		1～4			○							
	留学英語Ⅰ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1～5		○								兼1
	GrammarⅠ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	GrammarⅡ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	ListeningⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ListeningⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ListeningⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ReadingⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ReadingⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	ReadingⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	SpeakingⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	SpeakingⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	SpeakingⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	WritingⅠ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	WritingⅡ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	WritingⅢ（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		1		○								兼1
	Speaking&ListeningⅠ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	Speaking&ListeningⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	言語・文化・社会CⅠ	2・3・4前		3			○							兼1
	言語・文化・社会CⅡ	2・3・4前		3		○								兼1
	言語・文化・社会CⅢ	2・3・4前		3		○								兼1
	日本語Ⅰ（総合）	1前		5			○							兼3
	日本語Ⅰ（ライティング）	1前		1			○							兼1
	日本語Ⅰ（聴解口頭）	1前		2			○							兼1
	日本語Ⅱ（総合）	1前		5			○							兼3
	日本語Ⅱ（ライティング）	1前		1			○							兼1
	日本語Ⅱ（聴解口頭）	1前		2			○							兼1
	日本語Ⅲ（総合）	1前・後		5			○							兼6
	日本語Ⅲ（ライティング）	1前		1			○							兼2
	日本語Ⅲ（聴解口頭）	1前・後		2			○							兼2
	日本語Ⅳ（総合）	1前・後		5			○							兼4
	日本語Ⅳ（ライティング）	1前・後		1			○							兼1
	日本語Ⅳ（聴解口頭）	1前		2			○							兼2
	日本語Ⅴ（総合）	1前		5			○							兼8
	日本語Ⅴ（ライティング）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅴ（聴解口頭）	1前		2			○							兼3
	相互文化テーマ演習	1前・後		2			○							兼1
	日本語Ⅵ（総合）	1前・後		3			○							兼2
	日本語Ⅵ（ライティング）	1前・後		1			○							兼2
	日本語Ⅵ（聴解口頭）	1前・後		2			○							兼2
	日本語Ⅵ（キャリア日本語）	1前・後		1			○							兼1
	日本語Ⅶ（文章表現a）	1前		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（文章表現b）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（読解a）	1前		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（読解b）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1前		1			○							兼3
	日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1後		1			○							兼3
	日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	2前		1			○		1					
	日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2後		1			○		1					
	日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2前		1			○							兼1
	日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2後		1			○							兼1
	日本語中級（総合）	1前		3			○		1					兼1
	日本語中級（聴解口頭）	1前		1			○							兼1
	日本語初級2（総合）	1前・後		3			○							兼2
	日本語初級2（読解・ライティング）	1前・後		2			○							兼1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国語科目		日本語初級2(聴解口頭)	1前・後		1			○							兼1	
		日本語初級1(総合)	1前・後		3			○							兼2	
		日本語初級1(読解・ライティング)	1後		2			○							兼1	
		日本語初級1(聴解口頭)	1後		1			○							兼1	
		小計(202科目)	－	0	304～334	0	－			8	4	1	0	0	兼103	－
専門科目	基礎専門科目	マーケティング論	1後		2		○			1	2					
		マネジメント論	1後		2		○			2	1					
		企業と会計	1前		2		○			1	3					
		企業と経営	1前		2		○			2			1			
		経営財務論	1後		2		○			2						
		英文簿記Ⅰ	2前		2		○								兼1	
		英文簿記Ⅱ	2後		2		○								兼1	
		英文簿記Ⅲ	3前		2		○								兼1	
		基礎統計	1前		2		○			1					兼2	
		経営のための数学Ⅰ	1前		2		○				1					
		経営のための数学Ⅱ	1後		2		○				1					
		情報処理	2前		2			○		1						
		情報処理演習	1前		2			○			1					
		簿記入門Ⅰ	1前		2		○			1						
		簿記入門Ⅱ	1後		2		○			1						
		マクロ経済学	2後		2		○			1						
		ミクロ経済学	2前		2		○				1					
		会社法	3前		2		○								兼1	
		組織の経済学	3前		2		○				1					
		国際取引法	3前		2		○								兼1	
		商法	3前		2		○								兼1	
		世界経済論	2後		2		○				1					
		税法	3前		2		○								兼1	
		日本経済論	2前		2		○			1						
		民法Ⅰ	2前		2		○								兼1	
		民法Ⅱ	2後		2		○								兼1	
		労働法	3後		2		○								兼1	
		小計(27科目)	－	0	54	0	－			13	10	0	1	0	兼8	－
	展開専門科目	Cross-Cultural Management Research	3後		2		○			1						
		International Accounting	3前		2		○			1						
		International Corporate Culture	3前		2		○			1						
		International Human Resource Management	3後		2		○								兼1	
		International Industries	3前		2		○			1						
		International Strategic Management	3前		2		○			1						
		Strategic Marketing	3前		2		○				1					
		アジア経営論(A)	3後		2		○			1						
		アジアの産業と市場(A)	2前		2		○								兼1	
		アントレプレナーシップ論(E)	2前		2		○			1		1				
		イノベーション戦略論	3前		2		○								兼1	
		オペレーションズ・リサーチ	3前		2		○				1					
		サービス・マーケティング論	3後		2		○			1						
		デザイン経営論	2後		2		○			1					兼1	
		テクニカル・ビジット	2後		2～4				○	1						
		ビジネス・インターンシップ	3後		2				○							
		ベンチャー企業論(E)	2後		2		○			1						
		ベンチャーファイナンス(E)	3前		2		○								兼1	
		マーケティング・マネジメント	3前		2		○			1						
		マーケティング・リサーチ	2後		2		○				1					
		メディア・デザイン論	3後		2		○			1						
		会計学	2前		2		○			1	1					
		会計制度論	2後		2		○				1					
		環境経営論	3前		2		○				1					
		監査論	3後		2		○			1						
		管理会計論	3前		2		○			1						
		観光システム論	3後		2		○			1						
		企業ネットワーク論	3後		2		○								兼1	
		企業文化論	3前		2		○			1						
		企業倫理論	3後		2		○				1					
		企業論	2前		2		○			2	2					

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	展開専門科目	近代アジア経済史	2前		2		○			1						
		技術経営論	2前		2		○			1	1					
		技術革新論	3後		2		○			1					兼1	
		金融法	3前		2		○								兼1	
		金融論	2前		2		○			1					兼1	
		金融システム論	3前		2		○			1						
		経営史	2後		2		○			1						
		経営情報論	3後		2		○			1						
		経営戦略論	2前		2		○			1					兼2	
		経営組織論	2前		2		○			1						
		経営統計論	2後		2		○			1						
		企業分析論	2後		2		○								兼1	
		原価計算論	3後		2		○				1					
		広告論	3前		2		○			1						
		国際マーケティング論	3前		2		○			1						
		国際金融論	3前		2		○			1						
		国際経営戦略論	3前		2		○								兼1	
		国際経営論	2前		2		○			2						
		交通システム論	2前		2		○			2						
		財務会計論	3前		2		○			1						
		産業技術論	3前		2		○				1					
		資金調達論	2前		2		○								兼1	
		事業開発論(E)	3後		2		○					1				
		証券投資論	3前		2		○			1						
		消費者行動論	3前		2		○				1					
		情報システム論	3前		2		○				1					
		組織行動論	3前		2		○				1					
		人的資源管理論	3後		2		○								兼1	
		生産システム論	3後		2		○			1						
		製品開発論	3後		2		○				1				兼1	
		戦略経営論	3後		2		○								兼2	
		多国籍企業論	2後		2		○								兼1	
		中小企業論	3後		2		○			1						
		日中ビジネス論(A)	3前		2		○			1						
		比較企業論	3後		2		○			1						
		比較経営史	3前		2		○			1						
		非営利組織論	3後		2		○				1					
		流通論	2前		2		○			2						
		連結会計論	3後		2		○			1						
		異文化マネジメント論	2後		2		○			1						
		外国留学特修科目	1後		1～8		○			2	1		1		兼2	
		外国留学特修科目（国際経営）	1後		1～8		○			2	1		1			
		海外実習Ⅰ	1前・後		1～8				○							
		海外実習Ⅱ	1後		1～8				○							
		異文化間コミュニケーション（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		4		○								兼1	
		カナダ研究（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		4		○								兼1	
		環太平洋研究（海外留学プログラム）	2後～3前・3後～4前		4		○								兼1	
		言語・文化・社会CIV（海外留学プログラム）	2・3・4前		5		○								兼1	
		日本史Ⅰ	2後			2	○								兼1	
		日本史Ⅱ	2前			2	○								兼1	
		外国史Ⅰ	2後			2	○								兼1	
		外国史Ⅱ	2前			2	○								兼1	
		地理学	1後			2	○								兼1	
		地誌学	2前			2	○								兼1	
		人文地理学	2後			2	○								兼1	
		自然地理学	2前			2	○								兼1	
		法律学	2後			2	○									※隔年
		政治学	2前			2	○								兼1	※隔年
		倫理学	2後			2	○								兼1	※隔年
		哲学	2前			2	○									※隔年
		職業指導	2前			2	○								兼1	
		小計（92科目）	－	0	163～193	26	－			31	13	1	1	0	兼27	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特殊講義科目	経営学特殊講義α	1前・後		1～4		○									
		経営学特殊講義β	2前・後		1～4		○			6	5					
		経営学特殊講義γ	3前・後		1～4		○									
		コース特殊講義α（戦略とマーケティング）	1前・後		1～4		○									
		コース特殊講義β（戦略とマーケティング）	2前・後		1～4		○			1			1		兼3	
		コース特殊講義γ（戦略とマーケティング）	3前・後		1～4		○									
		コース特殊講義α（組織とマネジメント）	1前・後		1～4		○									
		コース特殊講義β（組織とマネジメント）	2前・後		1～4		○			3	2				兼2	
		コース特殊講義γ（組織とマネジメント）	3前・後		1～4		○									
		コース特殊講義α（会計とファイナンス）	1前・後		1～4		○									
		コース特殊講義β（会計とファイナンス）	2前・後		1～4		○			1					兼4	
		コース特殊講義γ（会計とファイナンス）	3前・後		1～4		○								兼1	
		国際経営学特殊講義α	1前・後		1～4		○									
		国際経営学特殊講義β	2前・後		1～4		○			1	1				兼1	
		国際経営学特殊講義γ	3前・後		1～4		○									
		プログラム特殊講義（アジア・中国ビジネス）	2前・後		1～4		○									
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）A(E)	2後		2		○					1				
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）B(E)	3前		2		○								兼1	
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）C(E)	3前		2		○									
		プログラム特殊講義（アントレプレナー）D(E)	3後		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅰ	1前		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅱ	1前		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅲ	1後		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計プログラム）Ⅳ	1後		2		○			1						
		プログラム特殊講義（会計キャリア）Ⅴ	2前		2		○			1						
		小計（25科目）	－	0	34～82	0	－			10	6	1	1	0	兼12	－
	演習科目	基礎演習Ⅰ	1前		2			○		14	8	1	1		兼2	
		基礎演習Ⅱ	1後		2			○		14	7	1	2		兼2	
		プロジェクト研究	2後		2			○		1	1					
		専門演習Ⅰ	3前		2			○		25	11				兼3	
		専門演習Ⅱ	3後		2			○		26	11				兼3	
		専門演習Ⅲ	4前		2			○		25	9				兼6	
		専門演習Ⅳ	4後		2			○		23	10				兼6	
		卒業論文	4後		2			○		23	10				兼6	
		小計（8科目）	－	0	16	0	－			36	14	1	2	0	兼11	－
	PAP科目	民法Ⅰ（契約法）	2前		2		○								兼1	
		民法Ⅱ（金融法）	2後		2		○								兼1	
		行政法Ⅰ	2後		2		○								兼1	
		国際機構論	2後		2		○								兼1	
		日本政治史	2後		2		○								兼1	
		比較文化論	2後		2		○								兼2	
		政策評価	2後		2		○								兼1	
		情報社会論	2前		2		○								兼1	
		行政法Ⅱ	2前		2		○								兼1	
		現代政治理論	2後		2		○								兼1	
		行政学Ⅰ	2前		2		○								兼1	
		行政学Ⅱ	2後		2		○								兼1	
		政治意識論	2後		2		○								兼1	
		地域政策論	2後		2		○								兼1	
		債権法	2後		2		○								兼1	
		小計（15科目）	－	0	30	0	－			0	0	0	0	0	兼12	－
教職課程科目		(教)教職概論	1前			2	○			1						
		(教)教育原理	1前			2	○								兼1	
		(教)教育心理学	1後			2	○								兼1	
		(教)児童・生徒理解の心理学	3後			2	○									
		(教)動機づけの心理学	3後			2	○									
		(教)教育社会学	3前			2	○								兼1	
		(教)教育制度論	3前			2	○									
		(教)教育改革の歴史と現在	3前			2	○									
		(教)教育課程論	2前			2	○								兼1	
		(教)社会科・地理歴史科教育概論	2後			2	○								兼1	
		(教)社会科・公民科教育概論	2前			2	○								兼1	
		(教)社会科・地理歴史科授業研究	3前			2		○							兼1	
		(教)社会科・公民科授業研究	3前			2		○							兼1	
		(教)社会科授業演習	3後			2		○								

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職課程科目	(教)地理歴史科授業演習	3後			2		○		1					兼1	
	(教)公民科授業演習	3後			2		○							兼2	
	(教)商業科教育概論	2前			2	○								兼1	
	(教)商業科授業研究	3後			2		○							兼1	
	(教)道徳教育の理論と方法	2前			2	○			1						
	(教)人間と差別の教育論	2前			2	○								兼1	
	(教)特別活動の理論と方法	2前			2	○								兼1	
	(教)教育方法論	2後			2	○								兼1	
	(教)授業デザイン論	3後			2	○								兼1	
	(教)生徒指導・進路指導の理論と方法	2後			2	○								兼1	
	(教)教育相談の理論と方法	2後			2	○								兼1	
	(教)教育相談の実際	3後			2	○									
	(教)教育実習(事前指導)	3前			1	○									
	(教)教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	3後			2			○	1						
	(教)教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	3前			4			○	1						
	(教)教職実践演習(中・高)	3後			2		○		1						
	日本史Ⅰ	3後			2	○								兼1	
	日本史Ⅱ	3後			2	○								兼1	
	外国史Ⅰ	3後			2	○								兼1	
	外国史Ⅱ	2前			2	○								兼1	
	経営史	2後			2	○			1						
	比較経営史	3前			2	○			1						
	新しい日本史像	1後			2	○								兼1	
	科学と技術の歴史	1前			2	○				1					
	中国の国家と社会	1前			2	○								兼1	
	東アジアと朝鮮半島	1後			2	○			1						
	ヨーロッパの歴史	1後			2	○								兼1	
	アメリカの歴史	1前			2	○								兼1	
	戦争の歴史と現在	1後			2	○								兼1	
	地理学	1後			2	○								兼1	
	地誌学	2前			2	○								兼1	
	人文地理学	2後			2	○								兼1	
	自然地理学	2前			2	○								兼1	
	国際マーケティング論	3前			2	○			1						
	マーケティング論	1後			2	○			1	2					
	国際経営論	2前			2	○			2						
	International Industries	3前			2	○			1						
	アジア経営論	3後			2	○			1						
	企業文化論	3前			2	○			1						
	比較企業論	3後			2	○			1						
	エリアスタディ入門	1後			2	○								兼1	
	法律学	2後			2	○									※隔年
	政治学	2前			2	○								兼1	※隔年
	民法Ⅰ	2前			2	○								兼1	
	民法Ⅱ	2後			2	○								兼1	
	労働法	3後			2	○								兼1	
	金融法	3前			2	○								兼1	
	税法	3前			2	○								兼1	
	国際取引法	3前			2	○								兼1	
	ミクロ経済学	2前			2	○				1					
	マクロ経済学	2後			2	○			1						
	金融論	2前			2	○			1					兼1	
	企業論	2前			2	○			2	2					
	日本経済論	2前			2	○			1						
	世界経済論	2後			2	○				1					
	組織の経済学	3前			2	○				1					
	統計学	1後			2	○			1						
	倫理学	2後			2	○								兼1	※隔年
	哲学	2前			2	○									※隔年
	国際金融論	3前			2	○			1						
	企業と会計	1前			2	○			1	3					
	企業と経営	1前			2	○			2			1			
	商法	3前			2	○								兼1	
	会計学	2前			2	○			1	1					
	会社法	3前			2	○								兼1	
	会計制度論	2後			2	○				1					

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職課程科目	企業分析論	2後			2	○								兼1
	経営財務論	1後			2	○			2					
	生産システム論	3後			2	○			1					
	経営統計論	2後			2	○			1					
	管理会計論	3前			2	○			1					
	財務会計論	3前			2	○			1					
	監査論	3後			2	○			1					
	中小企業論	3後			2	○			1					
	環境経営論	3前			2	○				1				
	非営利組織論	3後			2	○				1				
	産業技術論	3前			2	○				1				
	人的資源管理論	3後			2	○								兼1
	組織行動論	3前			2	○				1				
	オペレーションズ・リサーチ	3前			2	○				1				
	企業倫理論	3後			2	○				1				
	技術革新論	3後			2	○			1					兼1
	技術経営論	2前			2	○			1	1				
	企業ネットワーク論	3後			2	○								兼1
	経営情報論	3後			2	○			1					
	経営戦略論	2前			2	○			1					兼2
	経営組織論	2前			2	○			1					
	原価計算論	3後			2	○				1				
	資金調達論	2前			2	○								兼1
	金融システム論	3前			2	○			1					
	情報システム論	3前			2	○				1				
	証券投資論	3前			2	○			1					
	マーケティング・リサーチ	2後			2	○				1				
	マネジメント論	1後			2	○			2	1				
	連結会計論	3後			2	○			1					
	International Accounting	3前			2	○			1					
	広告論	3前			2	○			1					
	デザイン経営論	2後			2	○			1					兼1
	製品開発論	3後			2	○				1				兼1
	観光システム論	3後			2	○			1					
	サービス・マーケティング論	3後			2	○			1					
	ベンチャー企業論(E)	2後			2	○			1					
	ベンチャーファイナンス(E)	3前			2	○								兼1
	職業指導	2前			2	○								兼1
	(教)学校教育演習	3前			4		○		1					
	(教)介護等体験(事前指導)	2後			1	○								兼1
	(教)介護等体験実習	3前			1			○						兼1
	(教)国際理解教育論	3前			2	○								
	(教)学校文化論	3後			2	○								
	(教)学級担任論	3前			2	○								兼1
	(教)特別支援教育の理論と方法	3前			2	○								
	(教)環境教育論	3後			2	○								兼2
	(教)教育における人間関係	3後			2	○								兼1
	(教)応用ドラマ教育論	3後			2	○								兼1
	(教)学校インターンシップⅠ	3後			2	○								
	(教)学校インターンシップⅡ	3後			3	○								
	(教)学校インターンシップⅢ	3後			4	○								
	日本国憲法	1後			2	○								兼1
	スポーツと現代社会	1前			2	○								兼1
	スポーツのサイエンス	1前			2	○								兼1
	スポーツ方法実習Ⅰ	1前			1			○						兼3
	スポーツ方法実習Ⅱ	1後			1			○						兼3
	英語R1	1前			1		○		2					兼15
	英語R2	1後			1		○		2					兼13
	英語L1	1前			1		○		2					兼2
	英語L2	1後			1		○		2					兼2
	英語CALL1	1前			1		○		3	1				兼7
	英語CALL2	1後			1		○		3					兼8
	英語S1	1前			1		○			1				兼6
	英語S2	1後			1		○							兼8
	英語W1	1前			1		○			1				兼6
	英語W2	1後			1		○			1				兼6

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職課程科目	英語SW1	1前			1		○							兼9
	英語SW2	1後			1		○			1				兼9
	留学英語演習1	1前			1		○			1				兼3
	留学英語演習2	1後			1		○							兼5
	資格英語演習A1	1前			1		○							兼5
	資格英語演習A2	1後			1		○							兼6
	資格英語演習B1	2前			1		○							兼2
	資格英語演習B2	2後			1		○							兼2
	資格英語演習B3	3前			1		○							兼1
	資格英語演習B4	3後			1		○							兼1
	Business EnglishA1	2前			1		○		3	2				兼16
	Business EnglishA2	2後			1		○		3	1				兼18
	Business EnglishB1	2前			1		○			2				兼12
	Business EnglishB2	2後			1		○			2				兼10
	英語経営学入門Ⅰ	2前			2	○					1			兼2
	英語経営学入門Ⅱ	2後			2	○					1			兼2
	中国語基礎1	1前			2		○		1					兼4
	中国語基礎2	1前			1		○							兼2
	中国語展開1	1後			2		○		1					兼4
	中国語展開2	1後			1		○							兼2
	中国語応用1	2前			1		○							兼1
	中国語応用2	2前			1		○							兼1
	中国語応用3	2前			1		○		1					
	中国語応用4	2後			1		○							兼1
	中国語応用5	2後			1		○							兼1
	中国語応用6	2後			1		○							兼1
	中国語	1前			1・2		○		1					兼3
	既習者中国語	1前・後			2		○		1					兼3
	ドイツ語基礎1	1前			2		○		1					
	ドイツ語基礎2	1前			1		○							兼1
	ドイツ語展開1	1後			2		○		1					
	ドイツ語展開2	1後			1		○							兼1
	ドイツ語応用1	2前			1		○		1					
	ドイツ語応用2	2前			1		○							兼1
	ドイツ語応用3	2前			1		○							兼1
	ドイツ語応用4	2後			1		○		1					
	ドイツ語応用5	2後			1		○							兼1
	ドイツ語応用6	2後			1		○							兼1
	ドイツ語	1前			1・2		○							兼4
	既習者ドイツ語	1前・後			1・2		○		1					兼4
	フランス語基礎1	1前			2		○							兼2
	フランス語基礎2	1前			1		○							兼2
	フランス語展開1	1後			2		○							兼2
	フランス語展開2	1後			1		○							兼2
	フランス語応用1	2前			1		○							兼1
	フランス語応用2	2前			1		○							兼1
	フランス語応用3	2前			1		○							兼1
	フランス語応用4	2後			1		○							兼1
	フランス語応用5	2後			1		○							兼1
	フランス語応用6	2後			1		○							兼1
	フランス語	1前			1・2		○							兼4
	既習者フランス語	1前・後			2		○							兼3
	スペイン語基礎1	1前			2		○			1				兼4
	スペイン語基礎2	1前			1		○							兼2
	スペイン語展開1	1後			2		○			1				兼4
	スペイン語展開2	1後			1		○							兼2
	スペイン語応用1	2前			1		○							兼1
	スペイン語応用2	2前			1		○							兼1
	スペイン語応用3	2前			1		○							兼1
	スペイン語応用4	2後			1		○							兼1
	スペイン語応用5	2後			1		○							兼1
	スペイン語応用6	2後			1		○							兼1
	既習者スペイン語	1前・後			2		○							兼5
	朝鮮語基礎1	1前			2		○		1					兼3
	朝鮮語基礎2	1前			1		○							兼2
	朝鮮語展開1	1後			2		○		1					兼2

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部国際経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	朝鮮語展開2	1後			1		○		1					兼2	
	朝鮮語応用1	2前			1		○		1						
	朝鮮語応用2	2前			1		○							兼1	
	朝鮮語応用3	2前			1		○							兼1	
	朝鮮語応用4	2後			1		○							兼1	
	朝鮮語応用5	2後			1		○		1						
	朝鮮語応用6	2後			1		○							兼1	
	既習者朝鮮語	1前・後			2		○		1					兼4	
	情報処理演習	1前			2			○		1					
	情報処理	2前			2			○	1						
	小計(222科目)	－	0	0	378～382	－			38	18	1	1	0	兼118	－
合計（714科目）		－	0	835～990	404～408	－			46	18	1	2	0	兼449	－

学位又は称号	学士(経営学)	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
下記に定める単位を含み、124単位以上を修得しなければならない。 (1) 教養科目24単位以上 (2) 外国語科目英語コース30単位以上、英語+初修外国語コース36単位以上 (3) 専門科目60単位以上(①基礎専門科目②学科の展開専門科目 ③学科の特殊講義科目④演習科目のうち専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ、 専門演習Ⅲ、専門演習Ⅳおよび卒業論文から40単位以上を含む) 履修科目の登録の上限：1年次40単位、2年次42単位、3年次46単位、4年次48単位（年間）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	哲学と人間	1前		2		○								兼 1
	人間性と倫理	1後		2		○								兼 1
	心理学入門	1前		2		○								兼 2
	論理と思考	1後		2		○								兼 1
	科学技術と倫理	1後		2		○								兼 1
	ジェンダー論	1前		2		○								兼 1
	宗教と社会	3前		2		○								兼 1
	メンタルヘルス	3前		2		○								兼 1
	社会学入門	1後		2		○								兼 1
	文化人類学入門	1前		2		○								兼 1
	文学と社会	1後		2		○								兼 1
	現代の教育	1後		2		○								兼 1
	世界の言語と文化	1前		2		○								兼 2
	映像と表現	1後		2		○								兼 1
	美と芸術の論理	1前		2		○								兼 1
	メディアと現代文化	1前		2		○								兼 1
	観光学	3後		2		○								兼 1
	京都学	3後		2		○								兼 5
	現代社会と法	1前		2		○								兼 1
	市民と政治	1前		2		○								兼 1
	日本国憲法	1前		2		○								兼 1
	国際化と法	1後		2		○								兼 1
	現代日本の政治	1前		2		○								兼 1
	現代の国際関係と日本	1後		2		○								兼 1
	社会と福祉	1後		2		○								兼 1
	災害と安全	1前		2		○								兼 1
	歴史観の形成	1後		2		○								兼 1
	エリアスタディ入門	1前		2		○								兼 1
	新しい日本史像	1前		2		○								兼 1
	中国の国家と社会	1後		2		○								兼 1
	東アジアと朝鮮半島	1前		2		○								兼 1
	ヨーロッパの歴史	1前		2		○								兼 1
	アメリカの歴史	1前		2		○								兼 1
	イスラーム世界の多様性	1前		2		○								兼 1
	科学的な見方・考え方	1後		2		○								兼 1
	宇宙科学	1前		2		○								兼 1
	地球科学	1前		2		○								兼 1
	生命科学（分子と生命）	1後		2		○								兼 1
	生命科学（生物と生態系）	1後		2		○								兼 1
	現代環境論	1後		2		○								兼 1
	科学と技術の歴史	1前		2		○								兼 1
	生命科学と倫理	1前		2		○								兼 1
	科学・技術と社会	1後		2		○								兼 1
	現代の科学技術	1前		2		○								兼 2
	数理の世界	1前		2		○								兼 1
	情報の数理	1後		2		○								兼 1
	情報科学	1後		2		○								兼 1
	情報技術と社会	1後		2		○								兼 1
	平和学入門	1後		2		○			1					兼 2
	現代の人権	1後		2		○								兼 1
	日本の近現代と立命館	1後		2		○			1					兼 9
	戦争の歴史と現在	1前		2		○								兼 1
	国際平和交流セミナー	1後		2			○		1					兼 2
	（留）日本の文化・地理・歴史	1前		2		○								兼 1
	（留）日本の社会・政治	1後		2		○								兼 1
	（留）日本の経済・経営	1後		2		○			1					
	（留）日本の自然・科学技術	1前		2		○								兼 1
	（留）日本語学	2前		2		○								兼 1
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1後		2			○							兼 9
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1後		2			○							兼 1
	日豪関係Ⅰ（海外留学プログラム）	1後		5			○							兼 1
	日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1後		1		○								兼 1
	日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1後		1				○						兼 1
	日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1後		1			○							兼 1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	言語・文化・社会AⅠ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅡ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅢ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅣ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅤ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅥ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅦ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅧ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅨ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会AⅩ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅠ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅡ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅢ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅣ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅤ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅥ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅦ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅧ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅨ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BⅩ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BXⅠ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会BXⅡ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
	カナダ研究（海外留学プログラム）	2後		4		○								兼 1
	異文化間コミュニケーション（海外留学プログラム）	2後		4		○								兼 1
	外国留学科目	1後		1～8		○								
	外国留学特修科目	1後		1～8		○								
	Basic Academic Skills	1後		2			○							兼 1
	Intermediate Academic Skills	1前		2			○							兼 1
	Intermediate Seminar	1後		2			○							兼 1
	Global Engineer Program	1後		2		○								兼 1
	University of Hawaii Program	2後		2		○								兼 1
	Asian Community Leadership Seminar	2後		2		○								兼 1
	言語・文化・社会CⅡ（海外留学プログラム）	1後		3		○								兼 1
	言語・文化・社会CⅢ（海外留学プログラム）	1後		3		○								兼 1
	言語・文化・社会CⅣ（海外留学プログラム）	1後		5		○								兼 1
	Global Fieldwork Project	1後		2			○							兼 1
	言語・文化・社会DⅡ（海外留学プログラム）	1後		2			○							兼 1
	Theme Study	1後		2			○							兼 14
	Introduction to Law	1後		2		○								兼 1
	Modern World History	1後		2		○								兼 1
	Introduction to Politics	1後		2		○								兼 1
	Japan and the West	1後		2		○								兼 1
	Kyoto and the Japanese Arts	1後		2		○								兼 1
	Introduction to Sociology	1後		2		○								兼 1
	Introduction to Geography	1後		2		○								兼 1
	Special Lecture	1後		2		○								兼 3
	Introduction to Linguistics	1後		2		○								兼 1
	Introduction to Anthropology	1後		2		○								兼 1
	Introduction to Natural Science	1後		2		○								兼 4
	Peace Museum Seminar	1後		2		○								兼 1
	Understanding Language	1後		2		○								兼 2
	Introduction to Computational Linguistics	1後		2		○								兼 1
	History of Computing	1後		2		○								兼 1
	Language in Politics	1後		2		○								兼 1
	Computers in Education	1後		2		○								兼 1
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1後		2		○								兼 1
	Introduction to Economics	1後		2		○								兼 1
	Cross-cultural Encounters	1後		2			○							兼 1
	Basic Communication Skills	1後		2			○							兼 1
	Advanced Seminar	1後		2			○							兼 1
	Non-Verbal Communication	1後		2		○								兼 1
	地域参加学習入門	1後		2		○								兼 2
	シチズンシップ・スタディーズⅡ	2後		2			○							兼 1
	現代社会のフィールドワーク	1後		2		○								兼 1
	ソーシャル・コラボレーション演習	2後		2			○							兼 1
	学びとキャリア	1後		2		○								兼 1
	仕事とキャリア	2後		2		○								兼 1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	コーオプ教育概論	3後		2		○								兼 1	
	社会とキャリア	3後		2		○								兼 1	
	シチズンシップ・スタディーズⅠ	1後		2			○							兼 2	
	コーオプ演習	3後		2			○							兼 2	
	全学インターンシップ	2後		2				○						兼 4	
	スポーツの歴史と発展	1前		2		○								兼 1	
	スポーツと現代社会	1後		2		○								兼 1	
	スポーツのサイエンス	1前		2		○								兼 1	
	現代人とヘルスケア	1前		2		○								兼 1	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1前		1				○						兼 25	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1後		1				○						兼 19	
	教養ゼミナール	1前・後		2			○		3					兼 23	
	ピア・サポート論	2後		2		○								兼 5	
	APU交流科目	1後		2又は4		○									
	特殊講義	1前・後		1、2又は4		○									
	単位互換科目（大学コンソーシアム京都）	1後		1、2又は4		○									
	単位互換科目（環びわ湖大学・地域コンソーシアム）	1後		1、2又は4		○									
	異文化間テーマ演習	1後		2			○							兼 1	
	小計(149科目)	－	0	300～325	0	－			6	0	0	0	0	兼 153	－
外国語科目	スペイン語・基礎１	1前		2			○		1					兼 4	
	スペイン語・基礎２	1前		1			○							兼 3	
	スペイン語・展開１	1前		2			○		1					兼 4	
	スペイン語・展開２	1前		1			○							兼 2	
	ミニマムスペイン語	2前		1、2			○		1						
	既習者スペイン語	1前		1、2			○							兼 4	
	ドイツ語・基礎１	1前		2			○		1					兼 1	
	ドイツ語・基礎２	1前		1			○		1					兼 1	
	ドイツ語・展開１	1前		2			○		1					兼 2	
	ドイツ語・展開２	1前		1			○							兼 2	
	ミニマムドイツ語	2前		2			○		1					兼 1	
	既習者ドイツ語	1前		2			○		1					兼 2	
	フランス語・基礎１	1前		2			○							兼 2	
	フランス語・基礎２	1前		1			○							兼 2	
	フランス語・展開１	1前		2			○		1					兼 2	
	フランス語・展開２	1前		1			○							兼 1	
	ミニマムフランス語	2前		2			○							兼 1	
	既習者フランス語	1前		2			○		1					兼 3	
	中国語・基礎１	1前		2			○			1				兼 4	
	中国語・基礎２	1前		1			○							兼 3	
	中国語・展開１	1前		2			○			1				兼 4	
	中国語・展開２	1前		1			○							兼 1	
	中国語Ｓ基礎１	1前		2			○		1	1					
	中国語Ｓ基礎２	1前		1			○							兼 2	
	中国語Ｓ基礎３	1前		1			○							兼 1	
	中国語Ｓ展開１	1後		2			○		1	1					
	中国語Ｓ展開２	1後		1			○							兼 1	
	中国語Ｓ展開３	1後		1			○							兼 1	
	中国語Ｓ応用１	2前		1			○			1				兼 3	
	中国語Ｓ応用２	2前		1			○							兼 2	
	既習者中国語	1前		2			○		1					兼 3	
	ミニマム中国語	2前		2			○		1						
	朝鮮語・基礎１	1前		2			○							兼 4	
	朝鮮語・基礎２	1前		1			○							兼 2	
	朝鮮語・展開１	1前		2			○							兼 5	
	朝鮮語・展開２	1前		1			○							兼 4	
	ミニマム朝鮮語	2前		2			○							兼 2	
	既習者朝鮮語	1前		2			○							兼 4	
	Study Skills 11	1前		1			○		1	1				兼 5	
	Study Skills 12	1前		1			○		1					兼 6	
	Thematic Development 1	1前		2			○		1	1				兼 9	
	ICT English 1	1前		1			○		2	2				兼 2	
	留学対策英語 1	1前		1			○							兼 3	
	Comprehensive Skills 1	1前		1			○		2					兼 8	
	Communication Skills 1	1前		1			○		1	1				兼 8	
	Study Skills 21	1後		1			○		1					兼 8	
	Study Skills 22	1後		1			○		1					兼 6	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
外国語科目		Thematic Development 2	1後		2			○		1	2				兼 6	
		ICT English 2	1後		1			○		2	1				兼 2	
		留学対策英語 2	1後		1			○							兼 2	
		Comprehensive Skills 2	1後		1			○		2					兼 6	
		Communication Skills 2	1後		1			○			2				兼 8	
		English for Career Development	2後		1			○		1						
		English for Global Communication	2後		1			○		1						
		言語・文化・社会ＤＩ（海外留学プログラム）	1後		2			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅰ（ライティング）	1前		1			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅰ（聴解口頭）	1前		2			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅰ（総合）	1前		5			○							兼 3	
		（留）日本語Ⅱ（ライティング）	1後		1			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅱ（聴解口頭）	1後		2			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅱ（総合）	1後		5			○							兼 3	
		（留）日本語Ⅲ（ライティング）	1後		1			○							兼 2	
		（留）日本語Ⅲ（聴解口頭）	1前		2			○							兼 2	
		（留）日本語Ⅲ（総合）	1前		5			○							兼 6	
		（留）日本語Ⅳ（ライティング）	1後		1			○							兼 3	
		（留）日本語Ⅳ（聴解口頭）	1後		2			○							兼 2	
		（留）日本語Ⅳ（総合）	1後		5			○							兼 4	
		（留）日本語Ⅴ（ライティング）	1前		1			○							兼 3	
		（留）日本語Ⅴ（聴解口頭）	1前		2			○							兼 3	
		（留）日本語Ⅴ（総合）	1前		5			○							兼 8	
		（留）相互文化テーマ演習	1後		2			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅵ（キャリア日本語）	1後		1			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅵ（ライティング）	1後		1			○							兼 2	
		（留）日本語Ⅵ（聴解口頭）	1後		2			○							兼 2	
		（留）日本語Ⅵ（総合）	1後		3			○							兼 2	
		（留）日本語Ⅶ（文章表現a）	1前		1			○							兼 5	
		（留）日本語Ⅶ（文章表現b）	1後		1			○							兼 5	
		（留）日本語Ⅶ（読解a）	1前		1			○							兼 5	
		（留）日本語Ⅶ（読解b）	1後		1			○							兼 5	
		（留）日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1前		1			○							兼 5	
		（留）日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1後		1			○							兼 6	
		（留）日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	2前		1			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2後		1			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2前		1			○							兼 1	
		（留）日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2後		1			○							兼 1	
		小計(85科目)	－	0	137～139	0	－			11	4	0	0	0	兼 91	－
専門科目	入門科目	経済学入門	1前		2		○			2	2					
		経済史入門	1前		2		○				1					
		小計(2科目)	－	0	4	0	－			2	3	0	0	0	－	
	コア科目	基礎ミクロ経済学	1前		2		○			3						
		基礎マクロ経済学	2前		2		○			3						
		社会経済学初級α	1前		2		○			2	1					
		社会経済学初級β	2前		2		○			2						
		小計(4科目)	－	0	8	0	－			10	1	0	0	0	－	
	ツール科目	分析ツール	1前		2		○				1					
		基礎統計学	1後		2		○			1	2					
		情報処理演習	1前		2			○			3				兼 4	
		経済数学Ⅰ	1前		2		○				2					
		経済数学Ⅱ	1後		2		○				1					
		経済数学Ⅲ	2前		2		○			1						
		情報処理	2後		2		○				1				兼 1	
		小計(7科目)	－	0	14	0	－			2	4	0	0	0	兼 5	－
	基礎科目 経済基礎科目	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○				1					
		日本経済論	2後		2		○			1						
		計量経済学Ⅰ	2前		2		○			1						
		民法Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
		ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○				1					
		社会経済学Ⅰ	2後		2		○								兼 1	
		経済学史	2後		2		○			1						
		計量経済学Ⅱ	2後		2		○				1					
		経済統計Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
		民法Ⅱ	2後		2		○			1						

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	基礎科目	経済基礎科目	マクロ経済学Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
			社会経済学Ⅱ	3後		2		○								兼 1	
			経済統計Ⅱ	3後		2		○				1					
			マクロ経済学Ⅱ	3後		2		○								兼 1	
			会計学	2前		2		○								兼 1	
			日本経済史Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
			財政学	2前		2		○			1	1					
			金融論	2前		2		○			2						
			ゲーム理論	2前		2		○								兼 1	
			マネジメント論	3前		2		○								兼 1	
			日本経済史Ⅱ	3後		2		○				1					
			小計(21科目)	－	0	42	0	－			7	5	0	0	0	兼 9	－
		国際基礎科目	海外アカデミックプログラム	1後		2･4		○			4	2					
			海外フィールドワークプログラム	1後		2･4		○			3	1					
			海外インターンシッププログラム	1後		2･4		○									
			Introductry Microeconomics	2前		2		○				3				兼 2	
			Introductry Political Economy	2後		2		○			1						
			中国語経済学入門	2後		2		○			1						
			Introductry Macroeconomics	2後		2		○				2				兼 1	
			International Business	3後		2		○								兼 1	
			中国語経済学	3後		2		○									
			Introductry International Economics	3後		2		○			1						
			Introductry International Political Economy	2後		2		○			1						
			英語ワークショップⅠ	2前		2			○							兼 5	
			英語ワークショップⅡ	2後		2			○							兼 5	
			英語ワークショップⅢ	3前		2			○							兼 2	
			英語ワークショップⅣ	3後		2			○							兼 2	
			中国語ワークショップⅠ	2後		2			○		1						
			中国語ワークショップⅡ	3前		2			○		1						
			中国語ワークショップⅢ	3後		2			○							兼 1	
			小計(18科目)	－	0	36～42	0	－			9	6	0	0	0	兼 16	－
		ユニット基礎科目	国際経済学	2前		2		○			1						
			経済政策論	2前		2		○				1					
			社会保障論	2前		2		○				1					
			社会調査論	2前		2		○			1						
			国際政治経済学	2前		2		○				1					
			環境経済概論	2前		2		○			1						
			西洋経済史Ⅰ	2前		2		○			1						
			企業論	2前		2		○								兼 1	
			小計(8科目)	－	0	16	0	－			3	3	0	0	0	兼 1	－
	展開科目		開発経済学	3後		2		○			1						
			国際貿易論	3後		2		○			1						
			多国籍企業論	3前		2		○				1					
			国際開発プロジェクト・マネジメント	3前		2		○			1						
			比較経済論	3後		2		○			1						
			国際金融論	3後		2		○			1						
			国際法	3後		2		○								兼 1	
			Development Planning and Public Policy	3前		2		○			1						
			Applied Economics	3前		2		○			4	2				兼 9	
			アメリカ経済論	3前		2		○			1						
			ＥＵ経済論	3前		2		○			1						
			中国経済論	3前		2		○			1						
			アジア経済論	3後		2		○								兼 1	
			Eurasian Economy	3後		2		○			1						
			Japanese Economy	3後		2		○				1					
			エリアスタディ特殊講義	3前		2		○			4					兼 2	
			公共経済学	3前		2		○			1						
			オープンマクロ経済学	3後		2		○								兼 1	
			経済成長論	3前		2		○			1						
			経済変動論	3後		2		○								兼 1	
			貨幣・信用論	3前		2		○			1						
			地域経済学	3後		2		○			1						
			行政法	3前		2		○								兼 1	
			税法	3後		2		○			1						
			国際課税	3前		2		○								兼 1	
			社会政策	3後		2		○				1					

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	生活経済論	3後		2		○			1						
	福祉経済論	3前		2		○				1					
	労働経済論	3前		2		○			1						
	企業と雇用システム	3前		2		○			1						
	地域福祉論	3前		2		○			1						
	医療経済論	3前		2		○								兼 1	
	労働法	3後		2		○								兼 1	
	保険経済論	3後		2		○								兼 1	
	行動経済学	3後		2		○								兼 1	
	リスク管理論	3前		2		○			1						
	金融市場分析実習	3後		2		○								兼 1	
	ファイナンシャルエコノミクス	3前		2		○								兼 1	
	コーポレートファイナンス	3後		2		○								兼 1	
	財務諸表論	3後		2		○								兼 1	
	商法	3前		2		○			1						
	会社法	3後		2		○			1						
	金融法	3前		2		○			1						
	環境経済学	3前		2		○			1						
	環境政策	3後		2		○			1						
	環境経営論	3前		2		○								兼 1	
	環境経済評価論	3後		2		○			1						
	農業経済論	3前		2		○			1						
	食糧経済論	3後		2		○			1						
	環境科学	3後		2		○								兼 3	
	環境法	3前		2		○								兼 1	
	環境評価システム	3後		2		○								兼 3	
	地方財政論	3後		2		○			1						
	観光経済論	3前		2		○								兼 1	
	都市・地域マネジメント	3後		2		○								兼 1	
	文化経済学	3後		2		○								兼 1	
	産業組織論	3前		2		○			1						
	組織と制度の経済学	3後		2		○			1						
	マーケティング論	3前		2		○								兼 1	
	経済法	3後		2		○								兼 1	
	企業税務論	3後		2		○								兼 1	
	西洋経済史Ⅱ	3後		2		○								兼 1	
	東洋経済史Ⅰ	3前		2		○			1						
	東洋経済史Ⅱ	3後		2		○			1						
	社会思想史	3前		2		○								兼 1	
	小計(65科目)	－	0	130	0	－			27	4	0	0	0	兼 35	－
キャリア科目	簿記入門Ⅰ	1前		2		○								兼 1	
	キャリアデザイン	2後		2		○									
	簿記入門Ⅱ	1後		2		○			1						
	アドバンストミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
	アドバンストミクロ経済学Ⅱ	2前		2		○								兼 1	
	アドバンストマクロ経済学Ⅰ	2後		2		○								兼 1	
	アドバンストマクロ経済学Ⅱ	2後		2		○								兼 1	
	地理学	1前		2		○								兼 1	
	日本史Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
	日本史Ⅱ	2後		2		○								兼 1	
	外国史Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
	外国史Ⅱ	2後		2		○								兼 1	
	地誌学	2後		2		○								兼 1	
	人文地理学	2前		2		○								兼 1	
	自然地理学	2後		2		○								兼 1	
	法律学	2後		2		○								兼 1	
	哲学	2前		2		○								兼 1	
	小計(17科目)	－	0	34	0	－			1		0	0	0	兼 10	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	演習科目	基礎演習	1前		2			○		16	10				兼 1	
		実践経済演習Ⅰ	1後		2			○		16	10				兼 1	
		実践経済演習Ⅱ	2後		2			○								
		実践経済演習Ⅲ	2後		2			○								
		実践経済演習Ⅳ	3後		2			○								
		プロジェクト研究	2後		2			○								
		演習Ⅰ	2通		2			○		32	8					
		演習Ⅱ	3通		2			○		31	5				兼 1	
		演習Ⅲ	3後		2			○								
		小計(9科目)	－	0	18	0		－		40	11	0	0	0	兼 2	－
	必修科目	卒業研究	4後		4			○		12	2					
		リクワイヤード経済学Ⅰ	4前		2		○			4	1					
		リクワイヤード経済学Ⅱ	4後		2		○									
		小計(3科目)	－	0	8	0		－		14	3	0	0	0		－
	その他科目	経済学特殊講義Ⅰ	1後		2		○			1	1				兼 1	
		経済学特殊講義Ⅱ	1後		2		○			3					兼 3	
		経済学特殊講義Ⅲ	1後		2		○			3					兼 2	
		外国留学科目	1後		1～8		○									
		外国留学特修科目	1後		1～8		○									
		APU交流科目(演習)	1後		2,4		○									
		APU交流科目 (専門)	1後		2,4		○									
		言語・文化・社会BXⅢ (海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会BXⅣ (海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会BXⅤ (海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会BXⅥ (海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会DⅢ (海外留学プログラム)	2後		4		○								兼 1	
		言語・文化・社会DⅣ (海外留学プログラム)	2後		4		○								兼 1	
		言語・文化・社会DⅤ (海外留学プログラム)	2後		4		○								兼 1	
		小計(14科目)	－	0	32～50	0		－		7	1	0	0	0	兼 8	－
	副専攻科目	スペイン語で読み解く社会と文化A	2後		2		○								兼 1	
		スペイン語で伝え理解する生活世界A	2後		2		○								兼 1	
		スペイン語で読み解く社会と文化B	2前		2		○								兼 1	
		スペイン語で伝え理解する生活世界B	2前		2		○								兼 5	
		スペイン語で議論する社会事象A	3前		2		○								兼 1	
		スペイン語で読み解く世界と経済A	3前		2		○								兼 1	
		スペイン語で議論する社会事象B	3後		2		○								兼 1	
		スペイン語で読み解く世界と経済B	3後		2		○			1					兼 4	
		ドイツ語で読み解く社会と文化A	2後		2		○								兼 1	
		ドイツ語で伝え理解する生活世界A	2後		2		○								兼 1	
		ドイツ語で読み解く社会と文化B	2前		2		○								兼 1	
		ドイツ語で伝え理解する生活世界B	2前		2		○								兼 5	
		ドイツ語で議論する社会事象A	3前		2		○								兼 1	
		ドイツ語で読み解く世界と経済A	3前		2		○								兼 1	
		ドイツ語で議論する社会事象B	3後		2		○								兼 1	
		ドイツ語で読み解く世界と経済B	3後		2		○			1					兼 4	
		フランス語で読み解く社会と文化A	2後		2		○								兼 1	
		フランス語で伝え理解する生活世界A	2後		2		○								兼 1	
		フランス語で読み解く社会と文化B	2前		2		○			1					兼 0	
		フランス語で伝え理解する生活世界B	2前		2		○								兼 5	
		フランス語で議論する社会事象A	3前		2		○								兼 1	
		フランス語で読み解く世界と経済A	3前		2		○								兼 1	
		フランス語で議論する社会事象B	3後		2		○								兼 1	
		フランス語で読み解く世界と経済B	3後		2		○			1					兼 4	
		中国語で読み解く社会と文化A	2後		2		○								兼 1	
		中国語で伝え理解する生活世界A	2後		2		○								兼 1	
		中国語で読み解く社会と文化B	2前		2		○								兼 1	
		中国語で伝え理解する生活世界B	2前		2		○								兼 5	
		中国語で議論する社会事象A	3前		2		○								兼 1	
		中国語で読み解く世界と経済A	3前		2		○								兼 1	
		中国語で議論する社会事象B	3後		2		○								兼 1	
		中国語で読み解く世界と経済B	3後		2		○			1					兼 4	
		朝鮮語で読み解く社会と文化A	2後		2		○								兼 1	
		朝鮮語で伝え理解する生活世界A	2後		2		○								兼 1	
		朝鮮語で読み解く社会と文化B	2前		2		○								兼 1	
		朝鮮語で伝え理解する生活世界B	2前		2		○								兼 5	
		朝鮮語で議論する社会事象A	3前		2		○								兼 1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
副専攻科目	朝鮮語で読み解く世界と経済A	3前		2		○								兼 1	
	朝鮮語で議論する社会事象B	3後		2		○								兼 1	
	朝鮮語で読み解く世界と経済B	3後		2		○			1					兼 4	
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	2後		2			○							兼 9	
	小計(41科目)	－	0	82	0	－			5	0	0	0	0	兼 34	－
教職課程科目	（教）児童・生徒理解の心理学	3後			2	○									
	（教）動機づけの心理学	3前			2	○								兼 1	
	（教）教育制度論	3後			2	○									
	（教）教育改革の歴史と現在	3後			2	○									
	（教）社会科授業演習	3後			2		○							兼 2	
	（教）地理歴史科授業演習	3後			2		○							兼 1	
	（教）公民科授業演習	3後			2		○							兼 1	
	（教）人間と差別の教育論	3後			2	○								兼 1	
	（教）授業デザイン論	3後			2	○								兼 1	
	（教）教育相談の実際	3前			2	○									
	（教）国際理解教育論	3後			2	○								兼 1	
	（教）学校文化論	3後			2	○				1					
	（教）教育における人間関係	3前			2	○								兼 1	
	（教）学級担任論	3後			2	○								兼 1	
	（教）特別支援教育の理論と方法	3前			2	○									
	（教）環境教育論	3前			2	○								兼 1	
	（教）応用ドラマ教育論	3前			2	○								兼 1	
	（教）学校インターンシップⅠ	3後			2			○							
	（教）学校インターンシップⅡ	3後			3			○							
	（教）学校インターンシップⅢ	3後			4			○							
	（教）教職概論	1前			2	○				1				兼 1	
	（教）教育原理	1前			2	○								兼 3	
	（教）教育心理学	1前			2	○								兼 3	
	（教）教育社会学	3後			2	○								兼 2	
	（教）教育課程論	2前			2	○				1				兼 2	
	（教）社会科・地理歴史科教育概論	2前			2	○								兼 1	
	（教）社会科・公民科教育概論	2後			2	○								兼 1	
	（教）社会科・地理歴史科授業研究	3後			2		○							兼 1	
	（教）社会科・公民科授業研究	3前			2		○							兼 1	
	（教）道徳教育の理論と方法	2前			2	○								兼 1	
	（教）特別活動の理論と方法	2前			2	○								兼 2	
	（教）教育方法論	2前			2	○								兼 3	
	（教）生徒指導・進路指導の理論と方法	2前			2	○								兼 2	
	（教）教育相談の理論と方法	2前			2	○			1					兼 2	
	（教）教育実習（事前指導）	3後			1	○									
	（教）教育実習Ⅰ（事後指導を含む）	4通			2			○	1	1				兼 3	
	（教）教育実習Ⅱ（事後指導を含む）	4通			4			○	1	1				兼 3	
	（教）教職実践演習（中・高）	4後			2		○		1	1				兼 7	
	日本史Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
	日本史Ⅱ	2後			2	○								兼 1	
	外国史Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
	外国史Ⅱ	2後			2	○								兼 1	
	日本経済史Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
	日本経済史Ⅱ	2後			2	○				1					
	経済史入門	1前			2	○				1					
	西洋経済史Ⅰ	2前			2	○			1						
	西洋経済史Ⅱ	3後			2	○								兼 1	
	経済学史	2後			2	○			1						
	社会思想史	3前			2	○								兼 1	
	東洋経済史Ⅰ	3前			2	○			1						
	東洋経済史Ⅱ	3後			2	○			1						
	新しい日本史像	1前			2	○								兼 1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職課程科目	科学と技術の歴史	1前			2	○								兼 1	
	中国の国家と社会	1後			2	○								兼 1	
	東アジアと朝鮮半島	1前			2	○								兼 1	
	ヨーロッパの歴史	1前			2	○								兼 1	
	アメリカの歴史	1前			2	○								兼 1	
	戦争の歴史と現在	1前			2	○								兼 1	
	地理学	1前			2	○								兼 1	
	地誌学	2後			2	○								兼 1	
	人文地理学	2前			2	○								兼 1	
	自然地理学	2後			2	○								兼 1	
	国際開発プロジェクト・マネジメント	2前			2	○			1						
	アメリカ経済論	3前			2	○			1						
	アジア経済論	3後			2	○								兼 1	
	EU経済論	3前			2	○			1						
	Eurasian Economy	3後			2	○			1						
	エリアスタディ特殊講義	3前			2	○			4					兼 2	
	中国経済論	3前			2	○			1						
	地域経済学	3後			2	○			1						
	環境政策	3後			2	○			1						
	環境経済学	3前			2	○			1						
	観光経済論	3前			2	○								兼 1	
	文化経済学	3後			2	○								兼 1	
	国際貿易論	2後			2	○			1						
	マーケティング論	2前			2	○								兼 1	
	農業経済論	3前			2	○			1						
	環境経済概論	2前			2	○			1						
	エリアスタディ入門	1前			2	○								兼 1	
	法律学	2後			2	○								兼 1	
	民法Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
	民法Ⅱ	2後			2	○			1						
	労働法	3後			2	○								兼 1	
	商法	3前			2	○			1						
	経済法	3後			2	○								兼 1	
	会社法	3後			2	○			1						
	金融法	3前			2	○			1						
	税法	3後			2	○			1						
	行政法	3前			2	○								兼 1	
	国際法	3後			2	○								兼 1	
	環境法	3前			2	○								兼 1	
	社会経済学初級α	2前			4	○			2	1					
	社会経済学初級β	2前			4	○			2						
	基礎ミクロ経済学	2前			4	○			3						
	基礎マクロ経済学	2前			4	○			3						
	国際金融論	2後			2	○			1						
	多国籍企業論	3前			2	○				1					
	Development Planning and Public Policy	3前			2	○			1						
	開発経済学	2後			2	○			1						
	比較経済論	3後			2	○			1						
	オープンマクロ経済学	3後			2	○								兼 1	
	国際経済学	2前			2	○			1						
	経済政策論	2前			2	○				1					
	公共経済学	3前			2	○			1						
	組織と制度の経済学	3後			2	○			1						
	産業組織論	3前			2	○			1						
	ゲーム理論	3前			2	○								兼 1	
	経済成長論	3前			2	○			1						
	地方財政論	3後			2	○			1						
	企業と雇用システム	3前			2	○			1						
	社会保障論	2前			2	○				1					
	生活経済論	3後			2	○			1						
	福祉経済論	3前			2	○				1					
	労働経済論	3前			2	○			1						
	食糧経済論	3後			2	○			1						
	保険経済論	3後			2	○								兼 1	
	医療経済論	3前			2	○								兼 1	
	経済学入門	1前			2	○			2	2					
	ミクロ経済学Ⅰ	2前			2	○				1					

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職課程科目	ミクロ経済学Ⅱ	2後			2	○				1					
	社会経済学Ⅰ	2後			2	○								兼 1	
	社会経済学Ⅱ	3後			2	○								兼 1	
	マクロ経済学Ⅰ	3前			2	○								兼 1	
	マクロ経済学Ⅱ	3後			2	○								兼 1	
	経済数学Ⅰ	1前			2	○				2					
	経済数学Ⅱ	1後			2	○				1					
	経済数学Ⅲ	2前			2	○			1						
	財政学	2前			2	○			1	1					
	金融論	2前			2	○			2						
	日本経済論	2後			2	○			1						
	経済統計Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
	計量経済学Ⅰ	2前			2	○			1						
	計量経済学Ⅱ	2後			2	○				1					
	社会調査論	2前			2	○			1						
	経済統計Ⅱ	3後			2	○				1					
	社会政策	3後			2	○				1					
	経済変動論	3後			2	○								兼 1	
	貨幣・信用論	3前			2	○			1						
	アドバンストミクロ経済学Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
	アドバンストミクロ経済学Ⅱ	2前			2	○								兼 1	
	アドバンストマクロ経済学Ⅰ	2後			2	○								兼 1	
	アドバンストマクロ経済学Ⅱ	2後			2	○								兼 1	
	Introductry International Political Economy	3後			2	○			1						
	Japanese Economy	3後			2	○				1					
	コーポレートファイナンス	2後			2	○								兼 1	
	ファイナンシャルエコノミクス	3前			2	○								兼 1	
	金融市場分析実習	3後			2	○								兼 1	
	哲学	2前			2	○								兼 1	
	（教）学校教育演習	3通			4		○		1	1				兼 4	
	（教）介護等体験（事前指導）	2後			1	○								兼 1	
	（教）介護等体験実習	3後			1			○						兼 1	
	日本国憲法	1前			2	○								兼 1	
	スポーツと現代社会	1後			2	○								兼 1	
	スポーツのサイエンス	1前			2	○								兼 1	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1前			1			○						兼 25	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1後			1			○						兼 19	
	中国語・基礎１	1前			2		○			1				兼 4	
	中国語・基礎２	1前			1		○							兼 3	
	中国語・展開１	1前			2		○			1				兼 4	
	中国語・展開２	1前			1		○							兼 1	
	ミニマム中国語	1前			2		○		1						
	ドイツ語・基礎１	1前			2		○		1					兼 1	
	ドイツ語・基礎２	1前			1		○		1					兼 1	
	ドイツ語・展開１	1前			2		○		1					兼 2	
	ドイツ語・展開２	1前			1		○							兼 2	
	ミニマムドイツ語	2前			2		○		1					兼 1	
	フランス語・基礎１	1前			2		○							兼 2	
	フランス語・基礎２	1前			1		○							兼 2	
	フランス語・展開１	1前			2		○		1					兼 2	
	フランス語・展開２	1前			1		○							兼 1	
	ミニマムフランス語	2前			2		○							兼 1	
	スペイン語・基礎１	1前			2		○		1					兼 4	
	スペイン語・基礎２	1前			1		○							兼 3	
	スペイン語・展開１	1前			2		○		1					兼 4	
	スペイン語・展開２	1前			1		○							兼 2	
	ミニマムスペイン語	2前			2		○		1						

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
教職課程科目	朝鮮語・基礎１	1前			2		○							兼 4
	朝鮮語・基礎２	1前			1		○							兼 2
	朝鮮語・展開１	1前			2		○							兼 5
	朝鮮語・展開２	1前			1		○							兼 4
	ミニマム朝鮮語	2前			2		○							兼 2
	Study Skills 11	1前			1		○		1	1				兼 5
	Study Skills 12	1前			1		○		1					兼 6
	Thematic Development 1	1前			2		○		1	1				兼 9
	ICT English 1	1前			1		○		2	2				兼 2
	留学対策英語１	1前			1		○							兼 3
	Comprehensive Skills 1	1前			1		○		2					兼 8
	Communication Skills 1	1前			1		○		1	1				兼 8
	Study Skills 21	1後			1		○		1					兼 8
	Study Skills 22	1後			1		○		1					兼 6
	Thematic Development 2	1後			2		○		1	2				兼 6
	ICT English 2	1後			1		○		2	1				兼 2
	留学対策英語２	1後			1		○							兼 2
	Comprehensive Skills 2	1後			1		○		2					兼 6
	Communication Skills 2	1後			1		○			2				兼 8
	English for Career Development	2前			1		○							
	English for Global Communication	2前			1		○							
	中国語Ｓ基礎１	1前			2		○		1	1				
	中国語Ｓ基礎２	1前			1		○							兼 2
	中国語Ｓ基礎３	1前			1		○							兼 1
	中国語Ｓ展開１	1後			2		○		1	1				
	中国語Ｓ展開２	1後			1		○							兼 1
	中国語Ｓ展開３	1後			1		○							兼 1
	中国語Ｓ応用１	2前			1		○			1				兼 3
	中国語Ｓ応用２	2前			1		○							兼 2
	情報処理演習	1前			2	○				3				兼 4
	情報処理	2前			2	○				1				兼 1
	小計(207科目)	－	0	0	394	－			45	16	0	0	0	兼 140
自由科目	特殊講義	1後			1、2又は4	○								
	言語・文化・社会ＣＩ（海外留学プログラム）	1後			3	○								
	小計(2科目)	－	0	0	4～7	－			0	0	0	0	0	
合計（652科目）		－	0	861～912	398～401	－			56	18	0	0	0	兼 328

学位又は称号	学士(経済学)	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
下記に定める単位を含み、124単位以上を修得しなければならない。 (1) 教養科目24単位以上 (2) 外国語科目12単位以上 (3) 専門科目70単位以上(①「卒業研究」、「リクワイヤード経済学Ⅰ」または「リクワイヤード経済学Ⅱ」から４単位以上。②「コア科目」から、「社会経済学初級α」および「社会経済学初級β」または「基礎ミクロ経済学」および「基礎マクロ経済学」の組合せで８単位。③「基礎科目」から８単位以上。ただし、選択した専攻に対応する「経済基礎科目」または「国際基礎科目」のいずれかから４単位以上を含む。） 履修科目の登録の上限：1年次40単位、2年次42単位、3年次46単位、4年次48単位（年間）	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

（注）
1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目		哲学と人間	1前		2		○								兼 1
		人間性と倫理	1後		2		○								兼 1
		心理学入門	1前		2		○								兼 2
		論理と思考	1後		2		○								兼 1
		科学技術と倫理	1後		2		○								兼 1
		ジェンダー論	1前		2		○								兼 1
		宗教と社会	3前		2		○								兼 1
		メンタルヘルス	3前		2		○								兼 1
		社会学入門	1後		2		○								兼 1
		文化人類学入門	1前		2		○								兼 1
		文学と社会	1後		2		○								兼 1
		現代の教育	1後		2		○								兼 1
		世界の言語と文化	1前		2		○								兼 2
		映像と表現	1後		2		○								兼 1
		美と芸術の論理	1前		2		○								兼 1
		メディアと現代文化	1前		2		○								兼 1
		観光学	3後		2		○								兼 1
		京都学	3後		2		○								兼 1
		現代社会と法	1前		2		○								兼 1
		市民と政治	1前		2		○								兼 1
		日本国憲法	1前		2		○								兼 1
		国際化と法	1後		2		○								兼 1
		現代日本の政治	1前		2		○								兼 1
		現代の国際関係と日本	1後		2		○								兼 1
		社会と福祉	1後		2		○								兼 1
		災害と安全	1前		2		○								兼 1
		歴史観の形成	1後		2		○								兼 1
		エリアスタディ入門	1前		2		○								兼 1
		新しい日本史像	1前		2		○								兼 1
		中国の国家と社会	1後		2		○								兼 1
		東アジアと朝鮮半島	1前		2		○								兼 1
		ヨーロッパの歴史	1前		2		○								兼 1
		アメリカの歴史	1前		2		○								兼 1
		イスラーム世界の多様性	1前		2		○								兼 1
		科学的な見方・考え方	1後		2		○								兼 1
		宇宙科学	1前		2		○								兼 1
		地球科学	1前		2		○								兼 1
		生命科学（分子と生命）	1後		2		○								兼 1
		生命科学（生物と生態系）	1後		2		○								兼 1
		現代環境論	1後		2		○								兼 1
		科学と技術の歴史	1前		2		○								兼 1
		生命科学と倫理	1前		2		○								兼 1
		科学・技術と社会	1後		2		○								兼 1
		現代の科学技術	1前		2		○								兼 1
		数理の世界	1前		2		○								兼 1
		情報の数理	1後		2		○								兼 1
		情報科学	1後		2		○								兼 1
		情報技術と社会	1後		2		○								兼 1
		平和学入門	1後		2		○			1					
		現代の人権	1後		2		○								兼 1
		日本の近現代と立命館	1後		2		○			1					
		戦争の歴史と現在	1前		2		○								兼 1
		国際平和交流セミナー	1後		2			○		1					兼 2
		（留）日本の文化・地理・歴史	1前		2		○								兼 1
		（留）日本の社会・政治	1後		2		○								兼 1
		（留）日本の経済・経営	1後		2		○			1					
		（留）日本の自然・科学技術	1前		2		○								兼 1
		（留）日本語学	2前		2		○								
		異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1後		2			○							兼 9
		文化・社会調査（海外留学プログラム）	1後		2			○							兼 1
		日豪関係Ⅰ（海外留学プログラム）	1後		5			○							兼 1
		日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1後		1		○								兼 1
		日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1後		1				○						兼 1
		日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1後		1			○							兼 1
		言語・文化・社会AⅠ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅡ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅢ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅣ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅤ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅥ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅦ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅧ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会AⅨ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
教養科目		言語・文化・社会AX（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅠ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅡ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅢ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅣ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅤ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅥ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅦ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅧ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BⅨ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BX（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BXⅠ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会BXⅡ（海外留学プログラム）	1後		2		○								兼 1
		カナダ研究（海外留学プログラム）	2後		4		○								兼 1
		異文化間コミュニケーション（海外留学プログラム）	2後		4		○								兼 1
		外国留学科目	1後		1～8		○								
		外国留学特修科目	1後		1～8		○								
		Basic Academic Skills	1後		2			○							兼 1
		Intermediate Academic Skills	1前		2			○							兼 1
		Intermediate Seminar	1後		2			○							兼 1
		Global Engineer Program	1後		2		○								兼 1
		University of Hawaii Program	2後		2		○								兼 1
		Asian Community Leadership Seminar	2後		2		○								兼 1
		言語・文化・社会CⅡ（海外留学プログラム）	1後		3		○								兼 1
		言語・文化・社会CⅢ（海外留学プログラム）	1後		3		○								兼 1
		言語・文化・社会CⅣ（海外留学プログラム）	1後		5		○								兼 1
		Theme Study	1後		2			○		2					兼 12
		Introduction to Law	1後		2		○								兼 1
		Modern World History	1後		2		○								兼 1
		Introduction to Politics	1後		2		○								兼 1
		Japan and the West	1後		2		○								兼 1
		Kyoto and the Japanese Arts	1後		2		○								兼 1
		Introduction to Sociology	1後		2		○								兼 2
		Introduction to Geography	1後		2		○								兼 1
		Special Lecture	1後		2		○								兼 4
		Introduction to Linguistics	1後		2		○								兼 1
		Introduction to Anthropology	1後		2		○								兼 1
		Introduction to Natural Science	1後		2		○								兼 1
		Peace Museum Seminar	1後		2		○								兼 1
		Cross-cultural Encounters	1後		2			○							兼 1
		Basic Communication Skills	1後		2			○							兼 1
		Advanced Seminar	1後		2			○							兼 1
		地域参加学習入門	1後		2		○								兼 2
		シチズンシップ・スタディーズⅡ	2後		2			○							兼 1
		現代社会のフィールドワーク	1後		2		○								兼 1
		ソーシャル・コラボレーション演習	2後		2			○							兼 1
		学びとキャリア	1後		2		○								兼 1
		仕事とキャリア	2後		2		○								兼 1
		コーオプ教育概論	3後		2		○								兼 1
		社会とキャリア	3後		2		○								兼 1
		スポーツの歴史と発展	1前		2		○								兼 1
		スポーツと現代社会	1後		2		○								兼 1
		スポーツのサイエンス	1前		2		○								兼 1
		現代人とヘルスケア	1前		2		○								兼 1
		スポーツ方法実習Ⅰ	1前		1				○						
		スポーツ方法実習Ⅱ	1後		1				○						
		教養ゼミナール	1前・後		2			○		3	1				兼 15
		ピア・サポート論	2後		2		○								兼 5
		APU交流科目	1後		2又は4		○								兼 1
		特殊講義	1前・後		1、2又は4		○								
		単位互換科目（大学コンソーシアム京都）	1後		1、2又は4		○								
		単位互換科目（環びわ湖大学・地域コンソーシアム）	1後		1、2又は4		○								
		異文化間テーマ演習	1後		2			○							兼 1
		統計学入門	1前		2		○			1	1				兼 1
		物理科学	1前		2		○								兼 1
		化学	1前		2		○								兼 1
		小計（ 139科目）	－	0	280～305	0	－			8	2	0	0	0	兼 124 －
外国語科目		スペイン語・基礎	1後		2			○							兼 1
		スペイン語・基礎1	1前		2			○							兼 1
		スペイン語・基礎2	1前		2			○							兼 1
		スペイン語・展開	2前		2			○							兼 3
		スペイン語・展開1	2前		2			○							兼 2
		スペイン語・展開2	2前		2			○							兼 2
		ミニマムスペイン語	2前		2			○							兼 1
		既習者スペイン語	1前		1、2			○							兼 7

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
外国語科目		ドイツ語・基礎	1後		2			○							兼 1	
		ドイツ語・基礎1	1前		2			○							兼 1	
		ドイツ語・基礎2	1前		2			○		1						
		ドイツ語・展開	2前		2			○							兼 2	
		ドイツ語・展開1	2前		2			○							兼 1	
		ドイツ語・展開2	2前		2			○							兼 1	
		ミニマムドイツ語	2前		2			○							兼 2	
		ドイツ語	1後		1、2			○							兼 4	
		既習者ドイツ語	1前		2			○							兼 3	
		フランス語・基礎	1後		2			○							兼 1	
		フランス語・基礎1	1前		2			○							兼 1	
		フランス語・基礎2	1前		2			○							兼 1	
		フランス語・展開	2前		2			○		1						
		フランス語・展開1	2前		2			○		1						
		フランス語・展開2	2前		2			○							兼 1	
		ミニマムフランス語	2前		2			○		1					兼 1	
		フランス語	1後		1、2			○		1					兼 3	
		既習者フランス語	1前		2			○		1					兼 1	
		中国語・基礎	1後		2			○							兼 2	
		中国語・基礎1	1前		2			○			1					
		中国語・基礎2	1前		2			○							兼 1	
		中国語・展開	2前		2			○							兼 2	
		中国語・展開1	2前		2			○			1					
		中国語・展開2	2前		2			○			1					
		中国語S基礎1	1前		2			○			1					
		中国語S基礎2	1前		1			○							兼 1	
		中国語S展開1	1後		2			○			1				兼 1	
		中国語S展開2	1後		1			○							兼 1	
		中国語S応用1	2前		2			○		1					兼 1	
		中国語S応用2	2前		1			○							兼 1	
		中国語S応用3	2後		1			○		1						
		中国語経済学入門	2後		2		○			1						
		中国語	1後		1、2			○			1				兼 2	
		既習者中国語	1前		2			○							兼 2	
		ミニマム中国語	2前		2			○							兼 2	
		朝鮮語・基礎	1後		2			○							兼 2	
		朝鮮語・基礎1	1前		2			○							兼 2	
		朝鮮語・基礎2	1前		2			○							兼 3	
		朝鮮語・展開	2前		2			○							兼 1	
		朝鮮語・展開1	2前		2			○							兼 2	
		朝鮮語・展開2	2前		2			○							兼 2	
		ミニマム朝鮮語	2前		2			○							兼 2	
		既習者朝鮮語	1前		1、2			○							兼 5	
		英語CALL1	1前		1			○		1	1				兼 10	
		英語CALL2	1後		1			○		1					兼 10	
		英語CW1	1前		1			○		1	1				兼 11	
		英語CW2	1後		1			○		1					兼 8	
		英語CW3	2前		1			○		1					兼 8	
		英語CW4	2後		1			○		1					兼 8	
		英語L1	1前		1			○		2					兼 14	
		英語L2	1後		1			○		2					兼 9	
		英語R1	1前		1			○		3	1				兼 13	
		英語R2	1後		1			○		3	1				兼 12	
		英語R3	2前		1			○			1				兼 11	
		英語R4	2後		1			○		2	1				兼 8	
		英語経済学入門Ⅰ	2前		2		○				3					
		英語経済学入門Ⅱ	2後		2		○			1	1				兼 1	
		総合英語1	1前		1			○							兼 1	
		総合英語2	1後		1			○							兼 1	
		総合英語3	2前		1			○		1						
		総合英語4	2後		1			○							兼 1	
		ミニマム英語	2前		1			○		1					兼 1	
		ミニマム英語・国際	3前		1			○		1	1				兼 2	
		再履修英語	3前		1			○							兼 14	
		小計（ 72科目）	－	0	116～121	0	－			9	4	0	0	0	兼 70	－
専門科目	学部共通系科目	経済学入門	1前		2		○			2	2					
		社会経済学初級α	1前		4		○			2	1					
		社会経済学初級β	2前		4		○			1					兼 1	
		基礎ミクロ経済学	1前		4		○								兼 1	
		基礎マクロ経済学	2前		4		○			3						
		社会経済学中級α	2後		2		○								兼 1	
		社会経済学中級β	3前		2		○								兼 1	
		ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○			1						
		ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○			1						
		マクロ経済学Ⅰ	3前		2		○								兼 1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	学部共通系科目	マクロ経済学Ⅱ	3後		2		○								兼 1
		分析ソール	1前		2		○				1				
		情報処理演習	1前		2		○				3				兼 5
		経済数学Ⅰ	1前		2		○				2				
		経済数学Ⅱ	1後		2		○			1					
		経済数学Ⅲ	2前		2		○			1					
		経済数学Ⅳ	2後		2		○								兼 1
		情報処理Ⅰ	2後		2		○				1				兼 1
		情報処理Ⅱ	3前		2		○				1				
		経済史入門	1前		2		○				1				
		簿記入門Ⅰ	1前		2		○								兼 1
		簿記入門Ⅱ	1後		2		○								兼 1
		キャリアデザイン	1後		2		○								兼 1
		日本経済史Ⅰ	2前		2		○								兼 1
		日本経済史Ⅱ	2後		2		○				1				
		計量経済学Ⅰ	2前		2		○			1					
		計量経済学Ⅱ	2後		2		○				1				
		西洋経済史Ⅰ	2前		2		○			1					
		西洋経済史Ⅱ	3後		2		○								兼 1
		東洋経済史Ⅰ	3前		2		○								兼 1
		東洋経済史Ⅱ	3後		2		○			1					
		経済統計Ⅰ	2前		2		○								兼 1
		経済統計Ⅱ	3後		2		○			1					
		財政学	2前		2		○			2					
		金融論	2前		2		○								兼 1
		日本経済論	2後		2		○			1					
		経済学史	2後		2		○			1					
		社会調査入門	2前		2		○			1					
		社会政策	3後		2		○				1				
		社会思想史	3前		2		○								兼 1
		経済変動論	3後		2		○								兼 1
		貨幣・信用論	3前		2		○			1					
		民法Ⅰ	2前		2		○								兼 1
		民法Ⅱ	2後		2		○			1					
		労働法	3後		2		○								兼 1
		商法	3前		2		○								兼 1
		経済法	3後		2		○								兼 1
		国際法	3後		2		○								兼 1
		会社法	3後		2		○			1					
		税法	3後		2		○			1					
		行政法	3前		2		○			1					
		マネジメント論	2前		2		○								兼 3
		マーケティング論	2前		2		○								兼 2
		企業論	2前		2		○								兼 3
		会計学	2前		2		○								兼 2
		アドバンストミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅱ	2前		2		○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅲ	2前		2		○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅳ	3前		2		○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅴ	3前		2		○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅰ	2後		2		○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅱ	2後		2		○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅲ	3前		2		○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅳ	3前		2		○								兼 1
		アドバンスト社会経済学αⅠ	2前		2		○			1					
		アドバンスト社会経済学αⅡ	2後		2		○			1					
		アドバンスト社会経済学βⅠ	2前		2		○			1					
		アドバンスト社会経済学βⅡ	2後		2		○			1					
		アドバンスト社会経済学γ	3前		4		○								兼 1
		アドバンスト社会経済学δ	3前		4		○								兼 1
		アドバンスト経済学Ⅰ	2前		2		○								
		アドバンスト経済学Ⅱ	3前		2		○								
		アドバンスト経済学Ⅲ	3前		2		○								
		アドバンスト計量経済学Ⅰ	3前		2		○								兼 1
		アドバンスト計量経済学Ⅱ	3前		2		○								兼 1
		オナーズプログラム特別演習Ⅰ	2後		2		○			1	1				兼 1
		オナーズプログラム特別演習Ⅱ	3前		2		○			1					兼 2
		ミクロ経済学問題演習	2前		2		○								
		マクロ経済学問題演習	2後		2		○								
		社会経済学α問題演習	2前		2		○								
		社会経済学β問題演習	2後		2		○								
		経済学特殊講義Ⅰ	1後		2		○								兼 1
		経済学特殊講義Ⅱ	2前		2		○								
		経済学特殊講義Ⅲ	3後		2		○								
		国内調査実習	2後		2		○								兼 1
		小計(85科目)	－	0	182	0	－			32	16	0	0	0	兼 56

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門科目	国際経済学科コア科目	国際経済学Ⅰ	1後		2		○			1						
		国際経済学Ⅱ	2前		2		○			1						
		現代国際経済	1後		2		○				1					
		国際政治経済学	2前		2		○				1					
		小計(4科目)	－	0	8	0	－			1	1	0	0	0		－
	グローバル・エコノミー系科目	国際貿易論	2後		2		○			1						
		国際金融論	2後		2		○								兼 1	
		国際金融市場論	3前		2		○								兼 1	
		国際技術移転論	3前		2		○								兼 1	
		多国籍企業論	3前		2		○			1						
		比較経済論	3後		2		○			1						
		国際取引法	3前		2		○								兼 1	
		オープンマクロ経済学	3後		2		○								兼 1	
		小計(8科目)	－	0	16	0	－			3	0	0	0	0	兼 5	－
	国際公共・開発経済系科目	開発経済学	2後		2		○			1						
		国際経済協力論	2後		2		○			1						
		ODA・国際援助論	3前		2		○								兼 1	
		国際経済機構論	3前		2		○			1						
		開発教育論	3後		2		○								兼 1	
		環境・開発論	3後		2		○			1						
		途上国経済論	3前		2		○								兼 1	
		経済成長論	3前		2		○			1						
		小計(8科目)	－	0	16	0	－			3	0	0	0	0	兼 3	－
	国際経済学科その他科目	アメリカ経済論	3前		2		○								兼 1	
		EU経済論	3前		2		○			1						
		ロシア経済論	3前		2		○			1						
		アジア経済論	3後		2		○								兼 1	
		中国経済論	3前		2		○			1						
		エリアスタディ特殊講義	3前		2		○			3					兼 2	
		アドバンスト国際経済学Ⅰ	3前		2		○			1						
		アドバンスト国際経済学Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		国際経済学特殊講義	3前		2		○									
		小計(9科目)	－	0	18	0	－			6	0	0	0	0	兼 5	－
	経済学科科目	公共経済学	3前		2		○			1						
		産業組織論	3前		2		○								兼 1	
		数理経済学Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
		数理経済学Ⅱ	3前		2		○			1						
		組織と制度の経済学	3前		2		○								兼 1	
		ゲーム理論	3前		2		○								兼 1	
		金融政策論	3前		2		○								兼 1	
		環境経済学1	3前		2		○			1						
		企業と雇用システム	3前		2		○								兼 1	
		地方財政論	3後		2		○			1						
		地域経済論	3前		2		○			1						
		情報経済論	3前		2		○								兼 1	
		経済戦略特殊講義	3前		2		○									
		生活経済論	3後		2		○			1						
		観光経済論	3前		2		○								兼 1	
		福祉経済論	3前		2		○				1					
		労働経済論	3前		2		○			1						
		保険経済論	3後		2		○								兼 1	
		医療経済論	3前		2		○								兼 1	
		食糧経済論	3後		2		○								兼 1	
		文化経済学	3後		2		○								兼 1	
		サービス経済論	3前		2		○								兼 1	
		平和の経済学	3前		2		○			1						
		地域福祉論	3前		2		○								兼 1	
		ヒューマン・エコノミー特殊講義	3前		2		○									
		金融法	3前		2		○			1						
		リスク管理論	3前		2		○			1						
		行動経済学	3後		2		○								兼 1	
		財務諸表論	3後		2		○								兼 2	
		金融政策論	3前		2		○								兼 1	
		フィナンシャルエコノミクス	3前		2		○				1					
		企業税務論	3後		2		○			1						
		環境法	3前		2		○								兼 1	
		環境経済学2	3後		2		○			1						
		環境経済評価論	3後		2		○			1						
		食糧経済論	3後		2		○								兼 1	
		環境経営論	3前		2		○								兼 1	
		農業経済論	3前		2		○			1						
		小計(38科目)	－	0	76	0	－			12	2	0	0	0	兼 11	－
	演習科目	基礎演習Ⅰ	1前		2			○		16	8				兼 1	
		基礎演習Ⅱ	1後		2			○		16	8				兼 1	
		演習Ⅰ	2通		4			○		31	6					
		演習Ⅱ	3通		4			○		29	3				兼 4	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門科目	演習科目	プロジェクト研究	2後		2			○								
		卒業研究	4後		2			○		11	2				兼 1	
		小計(6科目)	－	0	16	0		－		37	10	0	0	0	兼 5	－
	専門外国語科目 Economics科目	Economics(海外アカデミックP)	1後		2、4		○									
		Economics(海外フィールドワークP)	1後		2、4		○									
		Economics(外国語専門ゼミⅠ)	3前		2		○			2	1				兼 4	
		Economics(外国語専門ゼミⅡ)	3後		2		○			5	1				兼 4	
		Economics(特殊講義)	3前		2		○			3	1				兼 6	
		Economics(ミクロ経済学)	3前		2		○									
		Economics(マクロ経済学)	3前		2		○									
		Economics(社会経済学)	3前		2		○									
		環太平洋研究(海外留学プログラム)	1後		4		○									
		小計(9科目)	－	0	20～24	0		－		8	1	0	0	0	兼 10	－
	専門外国語科目	英文経済・経営記事Ⅰ	2前		2		○								兼 4	
		英文経済・経営記事Ⅱ	2後		2		○								兼 3	
		英語ワークショップⅠ	2前		2		○								兼 4	
		英語ワークショップⅡ	2後		2		○								兼 5	
		英語ワークショップⅢ	3前		2		○				1				兼 1	
		英語ワークショップⅣ	3後		2		○								兼 1	
		英語基礎経営学	2前		2		○								兼 1	
		専門スペイン語Ⅰ	2後		2		○								兼 1	
		専門スペイン語Ⅱ	3前		2		○									
		専門スペイン語Ⅲ	3後		2		○								兼 1	
		専門ドイツ語Ⅰ	2後		2		○								兼 1	
		専門ドイツ語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		専門ドイツ語Ⅲ	3後		2		○								兼 1	
		専門フランス語Ⅰ	2後		2		○								兼 1	
		専門フランス語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		専門フランス語Ⅲ	3後		2		○								兼 1	
		専門中国語Ⅰ	2後		2		○				1					
		専門中国語Ⅱ	3前		2		○			1						
		専門中国語Ⅲ	3後		2		○								兼 1	
		専門朝鮮語Ⅰ	2後		2		○								兼 1	
		専門朝鮮語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		専門朝鮮語Ⅲ	3後		2		○								兼 1	
		英語で学ぶ日本経済事情	3前		2		○				1					
		国際経営事情	3前		2		○								兼 1	
		国際経済事情	3前		2		○								兼 1	
		英文会計入門	3前		2		○								兼 1	
		国際ビジネス・コミュニケーション	3前		2		○								兼 1	
		小計(27科目)	－	0	54	0		－		1	3	0	0	0	兼 28	－
	国際経済経営プログラム科目	国際マーケティング論	3前		2		○								兼 1	
		国際会計論	3前		2		○								兼 1	
		比較企業論	3前		2		○								兼 1	
		国際産業論	3前		2		○								兼 1	
		小計(4科目)	－	0	8	0		－		0	0	0	0	0	兼 4	－
	その他専門科目	外国留学科目	1後		1～8		○									
		外国留学特修科目	1後		1～8		○									
		APU交流科目(演習)	1後		2、4		○									
		APU交流科目(専門)	1後		2、4		○								兼 1	
		特殊講義(基幹科目)Ⅰ	1後		2		○									
		特殊講義(基幹科目)Ⅱ	1後		2		○									
		特殊講義(基幹科目)Ⅱ(DUDP)	1後		2		○									
		海外インターンシップ(専門)	1後		2、4		○			1					兼 2	
		言語・文化・社会BXⅢ(海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会BXⅣ(海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会BXⅤ(海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		言語・文化・社会BXⅥ(海外留学プログラム)	1後		2		○								兼 1	
		国内インターンシップ(専門)	1後		2、4		○								兼 2	
		全学インターンシップ	2後		2		○								兼 3	
		(教)日本史Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
		(教)日本史Ⅱ	2後			2	○								兼 1	
		(教)外国史Ⅰ	2前			2	○								兼 1	
		(教)外国史Ⅱ	2後			2	○								兼 1	
		(教)人文地理学	2前			2	○								兼 1	
		(教)自然地理学	2前			2	○								兼 1	
		(教)地理学	1後			2	○								兼 1	
		(教)地誌学	2前			2	○								兼 1	
		(教)法律学	2前			2	○									
		(教)政治学	2前			2	○								兼 1	
		(教)哲学	2前			2	○									
		(教)倫理学	2前			2	○								兼 1	
		小計(26科目)	－	0	26～48	24		－		1	0	0	0	0	兼 14	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	必修科目	リクワイヤード経済学	4前	2			○			2	3					
		小計(1科目)	－	2	0	0		－		2	3	0	0	0	－	－
副専攻科目		(副)スペイン語で学ぶ自然・環境	2後		2		○								兼 1	
		(副)スペイン語で学ぶ文化・社会	3前		2		○								兼 1	
		(副)スペイン語で表現するスペイン社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)スペイン語で表現する日本社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)スペイン語プレゼンテーション	3前		2		○								兼 1	
		(副)異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼 5	
		(副)映像・CALLで学ぶスペイン語Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
		(副)映像・CALLで学ぶスペイン語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		(副)時事スペイン語	2後		2		○								兼 1	
		(副)比較文化論	3前		2		○			1					兼 4	
		(副)ドイツ語で学ぶ自然・環境	2後		2		○								兼 1	
		(副)ドイツ語で学ぶ文化・社会	3前		2		○								兼 1	
		(副)ドイツ語で表現するドイツ社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)ドイツ語で表現する日本社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)ドイツ語プレゼンテーション	3前		2		○								兼 1	
		(副)ブリッジドイツ語	2後		2		○								兼 1	
		(副)異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼 5	
		(副)映像・CALLで学ぶドイツ語Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
		(副)映像・CALLで学ぶドイツ語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		(副)時事ドイツ語	2後		2		○								兼 1	
		(副)比較文化論	3前		2		○			1					兼 4	
		(副)フランス語で学ぶ自然・環境	2後		2		○								兼 1	
		(副)フランス語で学ぶ文化・社会	3前		2		○			1						
		(副)フランス語で表現するフランス社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)フランス語で表現する日本社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)フランス語プレゼンテーション	3前		2		○								兼 1	
		(副)ブリッジフランス語	2後		2		○								兼 1	
		(副)異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼 5	
		(副)映像・CALLで学ぶフランス語Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
		(副)映像・CALLで学ぶフランス語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		(副)時事フランス語	2後		2		○								兼 1	
		(副)比較文化論	3前		2		○			1					兼 4	
		(副)ブリッジ中国語	2後		2		○								兼 1	
		(副)異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼 5	
		(副)映像・CALLで学ぶ中国語Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
		(副)映像・CALLで学ぶ中国語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		(副)時事中国語	2後		2		○								兼 1	
		(副)中国語で学ぶ自然・環境	2後		2		○								兼 1	
		(副)中国語で学ぶ文化・社会	3前		2		○								兼 1	
		(副)中国語で表現する中国社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)中国語で表現する日本社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)中国語プレゼンテーション	3前		2		○								兼 1	
		(副)比較文化論	3前		2		○			1					兼 4	
		(副)異文化コミュニケーション	3前		2		○								兼 5	
		(副)異文化理解セミナー	1後		2		○								兼 9	
		(副)映像・CALLで学ぶ朝鮮語Ⅰ	3前		2		○								兼 1	
		(副)映像・CALLで学ぶ朝鮮語Ⅱ	3前		2		○								兼 1	
		(副)時事朝鮮語	2後		2		○								兼 1	
		(副)朝鮮語で学ぶ自然・環境	2後		2		○								兼 1	
		(副)朝鮮語で学ぶ文化・社会	3前		2		○								兼 1	
		(副)朝鮮語で表現する朝鮮社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)朝鮮語で表現する日本社会	2後		1		○								兼 1	
		(副)朝鮮語プレゼンテーション	3前		2		○								兼 1	
		(副)比較文化論	3前		2		○			1					兼 4	
		小計(58科目)	－	0	106	0		－		5	0	0	0	0	兼 34	－
日本語科目		(留)日本語Ⅰ　文法・文章表現	1前		1			○							兼 3	
		(留)日本語Ⅱ　文法・文章表現	1後		1			○							兼 3	
		(留)日本語Ⅲ　読解・語彙	1前		1			○							兼 2	
		(留)日本語Ⅳ　読解・語彙	1後		1			○							兼 2	
		(留)日本語Ⅴ　聴解・口頭表現	1前		1			○							兼 3	
		(留)日本語Ⅵ　聴解・口頭表現	1後		1			○							兼 3	
		(留)日本語Ⅶ　文章表現	1前		1			○							兼 1	
		(留)日本語Ⅷ　文章表現	1後		1			○							兼 1	
		(留)日本語Ⅸ　読解	1前		1			○							兼 1	
		(留)日本語Ⅹ　読解	1後		1			○							兼 1	
		(留)日本語ⅩⅠ　口頭表現	1前		1			○							兼 1	
		(留)日本語ⅩⅡ　口頭表現	1後		1			○							兼 1	
		小計(12科目)	－	0	12	0		－		0	0	0	0	0	兼 5	－
教職課程科目		(教)教職概論	1前			2	○				1				兼 1	
		(教)教育原理	1前			2	○								兼 3	
		(教)教育心理学	1前			2	○								兼 3	
		(教)児童・生徒理解の心理学	3後			2	○								兼 1	
		(教)動機づけの心理学	3前			2	○								兼 1	
		(教)教育社会学	1後			2	○			1					兼 1	
		(教)教育制度論	3後			2	○									

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
教職課程科目		(教)教育改革の歴史と現在	3後			2	○								
		(教)教育課程論	2前			2	○								兼 3
		(教)社会科・地理歴史科教育概論	2前			2	○								兼 1
		(教)社会科・公民科教育概論	2後			2	○								兼 1
		(教)社会科・地理歴史科授業研究	3後			2		○							兼 1
		(教)社会科・公民科授業研究	3前			2		○							兼 1
		(教)社会科授業演習	3後			2		○							
		(教)地理歴史科授業演習	3後			2		○							
		(教)公民科授業演習	3後			2		○							
		(教)道徳教育の理論と方法	2前			2	○								兼 2
		(教)人間と差別の教育論	3後			2	○								兼 1
		(教)特別活動の理論と方法	2前			2	○								兼 3
		(教)教育方法論	2前			2	○								兼 3
		(教)授業デザイン論	3後			2	○								兼 1
		(教)生徒指導・進路指導の理論と方法	2前			2	○								兼 3
		(教)教育相談の理論と方法	2前			2	○			1					兼 2
		(教)教育相談の実際	3前			2	○			1					
		(教)教育実習(事前指導)	3後			1	○			8					兼 3
		(教)教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	4通			2			○	2					兼 4
		(教)教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	4通			4			○	2					兼 4
		(教)教職実践演習(中・高)	4後			2		○		2	1				兼 4
		(教)学校教育演習	3通			4		○		2	1				兼 3
		(教)介護等体験(事前指導)	2後			1	○								兼 2
		(教)介護等体験実習	3後			1			○						兼 1
		(教)国際理解教育論	3後			2	○								兼 1
		(教)学校文化論	3後			2	○			1					
		(教)学級担任論	3後			2	○								兼 1
		(教)特別支援教育の理論と方法	3前			2	○								兼 3
		(教)環境教育論	3前			2	○								兼 1
		(教)教育における人間関係	3前			2	○								兼 1
		(教)応用ドラマ教育論	3前			2	○								兼 1
		(教)学校インターンシップⅠ	3後			2			○	1					
		(教)学校インターンシップⅡ	3後			3			○	1					
		(教)学校インターンシップⅢ	3後			4			○	1					
		(教)日本史Ⅰ	2前			2	○								兼 1
		(教)日本史Ⅱ	2後			2	○								兼 1
		新しい日本史像	1前			2	○								兼 1
		日本経済史Ⅰ	2前			2	○								兼 1
		日本経済史Ⅱ	2後			2	○				1				
		(教)外国史Ⅰ	2前			2	○								兼 1
		(教)外国史Ⅱ	2後			2	○								兼 1
		経済史入門	1前			2	○				1				
		西洋経済史Ⅰ	2前			2	○			1					
		西洋経済史Ⅱ	3後			2	○								兼 1
		経済学史	2後			2	○			1					
		社会思想史	3前			2	○								兼 1
		東洋経済史Ⅰ	3前			2	○								兼 1
		東洋経済史Ⅱ	3後			2	○			1					
		科学と技術の歴史	1前			2	○								兼 1
		中国の国家と社会	1後			2	○								兼 1
		東アジアと朝鮮半島	1前			2	○								兼 1
		ヨーロッパの歴史	1前			2	○								兼 1
		アメリカの歴史	1前			2	○								兼 1
		戦争の歴史と現在	1前			2	○								兼 1
		(教)地理学	1後			2	○								兼 1
		(教)地誌学	2前			2	○								兼 1
		(教)人文地理学	2前			2	○								兼 1
		(教)自然地理学	2前			2	○								兼 1
		国際経済協力論	2後			2	○			1					
		ODA・国際援助論	3前			2	○								兼 1
		アメリカ経済論	3前			2	○								兼 1
		アジア経済論	3後			2	○								兼 1
		途上国経済論	3前			2	○								兼 1
		EU経済論	3前			2	○			1					
		ロシア経済論	3前			2	○			1					
		エリアスタディ特殊講義	3前			2	○			3					兼 2
		中国経済論	3前			2	○			1					
		開発教育論	3後			2	○								兼 1
		地域経済論	3前			2	○			1					
		環境経済学1	3前			2	○			1					
		環境・開発論	3後			2	○			1					
		観光経済論	3前			2	○								兼 1
		文化経済学	3後			2	○								兼 1
		国際貿易論	2後			2	○			1					
		比較企業論	3前			2	○								兼 1
		国際マーケティング論	3前			2	○								兼 1
		国際産業論	3前			2	○								兼 1
		マーケティング論	2前			2	○								兼 2
		エリアスタディ入門	1前			2	○								兼 1
		(教)法律学	2前			2	○								
		(教)政治学	2前			2	○								兼 1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
教職課程科目		民法Ⅰ	2前			2	○								兼 1
		民法Ⅱ	2後			2	○			1					
		労働法	3後			2	○								兼 1
		商法	3前			2	○								兼 1
		経済法	3後			2	○								兼 1
		会社法	3後			2	○			1					
		税法	3後			2	○			1					
		国際取引法	3前			2	○								兼 1
		行政法	3前			2	○			1					
		国際法	3後			2	○								兼 1
		社会経済学初級α	1前			4	○			2	1				
		社会経済学初級β	2前			4	○			1					兼 1
		基礎ミクロ経済学	1前			2	○								兼 1
		基礎マクロ経済学	2前			2	○			3					
		国際経済学Ⅰ	1後			2	○			1					
		国際経済学Ⅱ	2後			2	○			1					
		現代国際経済	1後			2	○				1				
		国際政治経済学	2前			2	○				1				
		国際金融論	2後			2	○								兼 1
		国際金融市場論	3前			2	○								兼 1
		国際技術移転論	3前			2	○								兼 1
		多国籍企業論	3前			2	○			1					
		国際経済機構論	3前			2	○			1					
		アドバンスト国際経済学Ⅰ	3前			2	○			1					
		アドバンスト国際経済学Ⅱ	3前			2	○								兼 1
		開発経済学	2後			2	○			1					
		比較経済論	3後			2	○			1					
		オープンマクロ経済学	3後			2	○								兼 1
		経済成長論	3前			2	○			1					
		経済学入門	1前			2	○			2	2				
		ミクロ経済学Ⅰ	2前			2	○			1					
		ミクロ経済学Ⅱ	2後			2	○			1					
		社会経済学中級α	2前			2	○								兼 1
		社会経済学中級β	3前			2	○								兼 1
		マクロ経済学Ⅰ	3前			2	○								兼 1
		マクロ経済学Ⅱ	3後			2	○								兼 1
		経済数学Ⅰ	1前			2	○				2				
		経済数学Ⅱ	1後			2	○			1					
		経済数学Ⅲ	2前			2	○			1					
		経済数学Ⅳ	2後			2	○								兼 1
		財政学	2前			2	○			2					
		金融論	2前			2	○								兼 1
		日本経済論	2後			2	○			1					
		経済統計Ⅰ	2前			2	○								兼 1
		計量経済学Ⅰ	2前			2	○			1					
		計量経済学Ⅱ	2後			2	○				1				
		社会調査入門	2前			2	○			1					
		経済統計Ⅱ	3後			2	○			1					
		社会政策	3後			2	○				1				
		経済変動論	3後			2	○								兼 1
		貨幣・信用論	3前			2	○			1					
		アドバンストミクロ経済学Ⅰ	2前			2	○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅱ	2前			2	○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅲ	2前			2	○								兼 1
		アドバンストミクロ経済学Ⅳ	3前			2	○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅰ	2後			2	○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅱ	2後			2	○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅲ	3前			2	○								兼 1
		アドバンストマクロ経済学Ⅳ	3前			2	○								兼 1
		アドバンスト社会経済学αⅠ	2前			2	○			1					
		アドバンスト社会経済学αⅡ	2後			2	○			1					
		アドバンスト社会経済学βⅠ	2前			2	○			1					
		アドバンスト社会経済学βⅡ	2後			2	○			1					
		アドバンスト社会経済学γ	3前			4	○								兼 1
		アドバンスト社会経済学δ	3前			4	○								兼 1
		アドバンスト計量経済学Ⅰ	3前			2	○								兼 1
		アドバンスト計量経済学Ⅱ	3前			2	○								兼 1
		ミクロ経済学問題演習	2前			2	○								
		マクロ経済学問題演習	2後			2	○								
		国際経済事情	3前			2	○								兼 1
		英語で学ぶ日本経済事情	3前			2	○				1				
		公共経済学	3前			2	○			1					
		組織と制度の経済学	3後			2	○								兼 1
		産業組織論	3前			2	○								兼 1
		ゲーム理論	3前			2	○								兼 1
		数理経済学Ⅰ	3前			2	○								兼 1
		数理経済学Ⅱ	3前			2	○			1					
		金融政策論	3前			2	○								兼 1
		地方財政論	3後			2	○			1					
		情報経済論	3前			2	○								兼 1
		企業と雇用システム	3前			2	○								兼 1

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職課程科目		生活経済論	3後			2	○			1						
		福祉経済論	3前			2	○				1					
		労働経済論	3前			2	○			1						
		サービス経済論	3前			2	○								兼 1	
		食糧経済論	3後			2	○								兼 1	
		保険経済論	3後			2	○								兼 1	
		医療経済論	3前			2	○								兼 1	
		平和の経済学	3前			2	○			1						
		(教)倫理学	2前			2	○								兼 1	
		(教)哲学	2前			2	○									
		日本国憲法	1前			2	○								兼 1	
		スポーツと現代社会	1後			2	○								兼 1	
		スポーツのサイエンス	1前			2	○								兼 1	
		スポーツ方法実習Ⅰ	1前			2			○							
		スポーツ方法実習Ⅱ	1後			2			○							
		英語R1	1前			1		○		3	1				兼 13	
		英語R2	1前			1		○		3	1				兼 12	
		英語R3	2前			1		○			1				兼 11	
		英語R4	2後			1		○		2	1				兼 8	
		英語CW1	1前			1		○		1	1				兼 11	
		英語CW2	1後			1		○		1					兼 8	
		英語CW3	2前			1		○		1					兼 8	
		英語CW4	2後			1		○		1					兼 8	
		英語L1	1前			1		○		2					兼 14	
		英語L2	1後			1		○		2					兼 9	
		英語CALL1	1前			1		○		1	1				兼 10	
		英語CALL2	1後			1		○		1					兼 10	
		英語経済学入門Ⅰ	2前			2	○				3					
		英語経済学入門Ⅱ	2後			2	○			1	1				兼 1	
		総合英語1	1前			1		○							兼 1	
		総合英語2	1後			1		○							兼 1	
		総合英語3	2前			1		○		1						
		総合英語4	2後			1		○							兼 1	
		中国語・基礎	1後			2		○							兼 2	
		中国語・展開	2前			2		○							兼 2	
		中国語S基礎1	1前			2		○			1					
		中国語S基礎2	1前			1		○							兼 1	
		中国語S展開1	1後			2		○			1				兼 1	
		中国語S展開2	1後			1		○							兼 1	
		中国語S応用1	2前			2		○		1					兼 1	
		中国語S応用2	2前			1		○							兼 1	
		中国語S応用3	2後			1		○		1						
		中国語経済学入門	2後			2	○			1						
		ミニマム中国語	2前			2		○							兼 2	
		ドイツ語・基礎	1後			2		○							兼 1	
		ドイツ語・展開	2前			2		○							兼 2	
		ミニマムドイツ語	2前			2		○							兼 2	
		フランス語・基礎	1後			2		○							兼 1	
		フランス語・展開	2前			2		○		1						
		ミニマムフランス語	2前			2		○		1					兼 1	
		スペイン語・基礎	1後			2		○							兼 1	
		スペイン語・展開	2前			2		○							兼 3	
		ミニマムスペイン語	2前			2		○							兼 1	
		朝鮮語・基礎	1後			2		○							兼 2	
		朝鮮語・展開	2前			2		○							兼 1	
		ミニマム朝鮮語	2前			2		○							兼 2	
		情報処理演習	1前			2	○				3				兼 5	
		情報処理Ⅰ	2前			2	○				1				兼 1	
		情報処理Ⅱ	3前			2	○				1					
		小計(228科目)	－	0	0	448	－			43	13	0	0	0	兼 152	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部国際経済学科）

区分	科目	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
自由科目		シチズンシップ・スタディーズⅠ	1後			2		○							兼 3	
		コーオプ演習	3後			2		○							兼 2	
		特殊講義	1前			1、2又は4	○									
		言語・文化・社会ＣⅠ（海外留学プログラム）	1後			3	○								兼 1	
		小計（4科目）	－	0	0	8～11	―			0	0	0	0	0	兼 6	－
合計（738科目）			－	2	954～1010	480～483	―			54	18	0	0	0	兼 301	－

学位又は称号	学士(経済学)	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
下記に定める単位を含み、124単位以上を修得しなければならない。 (1)教養科目24単位以上 (2)外国語科目16単位 (3)専門科目　次に定める要件を全て満たした上で70単位以上 イ 「リクワイヤード経済学」2単位 ロ 「学部共通系科目」から、「社会経済学初級α」と「社会経済学初級β」、あるいは「基礎ミクロ経済学」と「基礎マクロ経済学」の組合せで8単位 ハ 「国際経済学科学科コア科目」から4単位以上 ニ 「グローバル・エコノミー系科目」または「国際公共・開発経済系科目」から8単位以上 ホ 「国際経済学科学科コア科目」、「グローバル・エコノミー系科目」、「国際公共・開発経済系科目」または「国際経済学科その他科目」から24単位以上 ヘ 「専門外国語科目」から8単位以上。ただし、「Economics科目」4単位以上を含む。 履修科目の登録の上限：1年次40単位、2年次44単位、3年次46単位、4年次48単位（年間）	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	哲学と人間	哲学の初学者を対象にした入門講座。哲学は2600年以上にわたって展開されてきた人類の知的営為であるが、その中で人類が、存在について、世界について、人間について、社会について、どのように考えてきたか、平明に講義される。	
	人間性と倫理	人間とはいかなる存在か、われわれはいかに行為すべきか、われわれを導く規範はいかなるものであるべきか、その根拠は何か、等々の問題について、一方で古今の倫理思想を手がかりに、他方で現代社会の諸問題を手がかりに検討する。	
	心理学入門	心の働きを実感することはできても、心とは何かをとらえるのは難しい。これまで多くの学問領域がこの難問に挑んできた。心理学は、近接領域の影響を受けながらも、心の機能を科学的にとらえるために、多様ながら独自のアプローチと研究手法を発展させてきた。本講義では、このような心理学の概要を学び、心の重層的な機能について総合的に理解することを目指す。	
	論理と思考	論理とは、ことばや記号を媒介とする思考の根底にある構造である。この構造に支えられて、推理や論証という活動が可能になる。ことばや記号による表現の検討をつうじ、論理のしくみを客観的に考えることによって、推理や論証の実践的技能の基礎作りを試みる。	
	社会思想史	人間社会のそれぞれの時代において、制度や秩序を生み出し、そのシステムを支えてきた思想、政治や政策の正当性を生み出してきた社会条件は何であったのか、その中で、どのようにして正義や公共性という概念が結実してきたかを検討する。	
	科学技術と倫理	現代社会の科学技術の発達と利用にともなって生じてきた倫理的問題、すなわち生命倫理、環境倫理、情報倫理、工学倫理等々の問題について検討し、科学技術はいかにあるべきか、われわれは科学技術とどのようにかかわるべきかについて考える。	
	ジェンダー論	性別役割分業や、男らしさ・女らしさという典型化された性の特性は、歴史的、文化的、人為的に形成されたものであることを明らかにした上で、現状の分析、これを克服するための課題、女性と男性の新しい、関係作りを多面的に検討する。さらに最近のジェンダー研究では、２元論的な異性愛主義者の性規範に基づくジェンダー・アイデンティティが、ゲイ、レズビアン、トランスジェンダーによって問い直されつつあり、人間の多様でより開放的な関係作りのための認識を深める。	
	宗教と社会	本講義では「宗教」を抽象的信念体系として扱うのではなく、むしろ社会システムとの関係において検討し、その歴史的形成と現代社会における文化的意味を考察する。このため、方法論としては社会学・文化人類学の今日的成果を活用すると共に、いくつかの具体的な地域や社会を限定した上で考察を深めることとする。	
	メンタルヘルス	この授業ではメンタルヘルスについて、さまざまな側面からとりあげる。ストレスなどについての基本的知識を身につけることだけではなく受講者自身の自己理解（心理的特性の理解、自分が抱えている問題に対しての心理的構えの理解など）も重要なテーマとなる。また、ストレスへの対処法を実習的に学ぶ。	
	(留)日本の文化・地理・歴史	人文科学的視点から日本についての理解を深める科目。日本の文物や思想を通して多角的視点から日本文化に関する知識を身につける内容、または、世界における日本という視点から日本の地理を学ぶ内容、または、日本の歴史を世界の動向を踏まえながら一国史的観点を超えて学ぶ内容の何れかを含む。	
	社会学入門	社会学は、知識の形態や手法としては抽象的な理論から社会調査まで、研究分野としては世界社会論から生活世界論そしてアイデンティティ論までと、社会科学の中でも特に多様かつ広範な批判的社会分析に取り組む学問である。しかし、多様な手法や分野はみな＜社会学的想像力＞という根本的な発想を共有し、源泉としている。本科目では、いくつかの具体的テーマや理論に即して、＜社会学的想像力＞の意義と面白さを知ることとしたい。	
	文学と社会	文学（作品）は、人間の内面の葛藤が社会のさまざまな断面・現象を踏まえて描かれている。本科目は、作品鑑賞を中心に、作者が生きた時代社会と、作者と作品という三者の有機的関係を解明することを目標とする。	
	現代の教育	時間軸および空間軸での教育比較や人間観の比較、現代の教育や現代人の生き方に 包含される問題点の分析を通して、さらには今後の教育的動向も視野に入れつつ、現代の教育や人間の生き方を俯瞰、あるいは掘り下げ、望ましい教育像、人間像をともに考える。	
	映像と表現	古来プラトンの洞窟より、人間にとっての唯一の現実とは影像＝映像であり、映画芸術は観客自身を表象する鏡である。本講義では、主に映画芸術を映像メディアの原点としてとりあげ、映像論のなかでも基礎的・普遍的な映画理論を主軸に、表現とテクノロジー、映画表現の特質を検証していく。この科目は、映像表現の歴史・理論・特質への理解を深め、自分の頭で映像とその文化を考えていくことができるようになること目的とする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	美と芸術の論理	現代の我々にとって、美や芸術というものは、まず第一に感性的なものとして見なされるけれども、それを学問対象として、論理的に考える／語るには、どんな接近の仕方があるだろう？　この科目では、美学・美術史学の方法論の習得を出発点として、様々な芸術作品をとりあげ、作品の分析方法や、芸術をめぐる社会の問題など、視野を拡大しながら、美と芸術への理解を深める。	
	メディアと現代文化	通信技術の飛躍的発展によって、現代の社会と文化をめぐる環境は大きく変貌しつつある。本科目では、文字や音声、映像といったメディアが、本、新聞、雑誌、映画、テレビ、ラジオ、電話、インターネットなどの形をとって、社会・文化の形成・発展とどのように関係してきたか、またメディアと現代文化との間にどのような問題と課題があるのかについて学ぶ。	
	観光学	観光はきわめて近代的な現象で、経済、社会、文化、心理、自然等多様な要素が関与している。本科目では、このような観光を多様な角度から理解し、この現象の面白さを自分で発見できるようになることを目的にしている。	
	京都学	本科目は京都をテキストとして、歴史・地理・文学を中心に社会・経済・建築などさまざまな側面から学際的にアプローチし、京都の個性や地域性を総合的に理解する。講義は各専門分野の立場からリレー方式で行われる。	
	(留)日本語学	現代日本語を理解するために必要な言語学知識を身につける。言語学の基本的な考え方・分析方法を知るとともに、他言語との比較も行い、現代日本語の特質を理解することを目指す。	
	現代社会と法	現代社会において、日々さまざまな法的問題が発生し、それらはときとして深刻な訴訟になることもある。また、社会の変化の中で、従来の夫婦、男女の役割分担、労働の形態等も大きく変わりつつある。この科目ではこうした現代の市民社会の中で身近に接するさまざまな法的問題を理解し、自分の頭でこれらの問題を考えることができるようになることをめざす。	
	市民と政治	政治や国家は私たち市民から遠い存在のようにも見えるが、政治は市民の日常生活に影響し、逆に市民が政治に参加する制度や機会も増えてきている。この科目は、政治と市民の関係とくに民主主義について考え、政治学の基礎に接近する。身近な素材を用い、具体的な政治問題から出発しながら、政府の機能、民主主義の理念、民主主義の制度としての選挙や政治参加について、現状の理解と問題点の検討をうながす。内容と関連づけて、諸外国の政治状況、近現代の政治史や政治理論について扱うことがある。	
	日本国憲法	できるだけフレッシュな事例を取り上げながら日本の憲法問題を概説する。外国人の選挙権付与問題や、検定教科書問題など現代日本の社会が抱えている問題を深いところでつかみ、憲法の原理や解釈がそれとどのようにかみ合うのか、あるいはかみ合わないのか、法的にはどのような解決策があるのかについて考える。	
	国際化と法	法学の分野においても、国際化の潮流は、大きなうねりとなっている。とりわけ、第二次世界大戦以降は、古典的な国家間の法問題もさることながら、人権思想の普遍化とあいまって個人の活動範囲も広がっている。その結果、国際取引、国際結婚、国際犯罪、金融･サービスの自由化、外国人労働者といった個人のレベルでの法の国際化の課題が顕著となってきている。本講義では、国際社会における人権問題を総論としながら、担当者の専門領域における国際化問題を各論とし、伝統的な法理論を踏まえたうえで、日々生起する国境を越える問題を法学上正確に位置づけ議論する力を涵養することを目的とする。	
	現代日本の政治	現代の日本政治は、先進国に共通する構造と問題をもちつつ、日本的な特徴も見出される。この科目は、日本の政治について、基礎的な知識と検討のための視点を養う。取り上げるテーマは、日本政治の全体の構造、および選挙、政党、行政官僚制、利益集団、地方自治、市民参加などの制度と活動の実際である。内容と関連づけて、政治学の諸理論、政治文化、国際比較、日本の近現代の政治史などを扱うことがある。	
	現代の国際関係と日本	だれもが平和を願い生活の安定を望んでいるにもかかわらず、世界では紛争や戦争が絶えない。また、グローバリゼーションの深化にともない、飢餓、貧困、環境破壊などの諸問題は、国民国家の枠組みを超えて一層の深刻化を見せている。本講義では、まず、現代の国際関係の構造と動態を分析する。そして、これを通して、現代の国際関係が抱える諸問題の解決に主体的に関わっていくための、想像力・発想力・構想力を養う。	
	社会と福祉	社会福祉の歴史的展開をたどるとともに、人間らしく生活することへの基本的理解を深め、現代における社会福祉の意義や問題について考察するが、その際には国際比較の視点から福祉制度における先進的な取り組みについても認識し、今後の福祉社会を展望できるようにする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	災害と安全	災害が人間生活、国土にどのような影響を及ぼすかを事例（自然災害・都市災害など）を通じて論じ、災害の発生原因、メカニズム、被害構造、補償制度について自然科学的・社会科学的に、総合的に理解させる。その際、地域レベル、政府レベル、地球レベルでの防災システムのあり方を、国連・政府・自治体・民間の活動を通じて学ばせる。	
	(留)日本の社会・ 政治	日本社会の現状について広い視野で学ぶ科目。日本社会の成り立ちをその歴史的形成とも関わらせて考察し、具体的社会問題や国際比較なども通じて認識を深める内容、または、日本政治の現状と歴史的背景を踏まえつつ、日本の政治に関する基礎事項を学ぶ内容の、何れかを含む。	
	(留)日本の経済・経営	日本の現状について経済学的視点から学ぶ科目。日本経済史を踏まえつつ、現在の日本経済が直面する諸問題について考察する内容、または、日本の企業経営の歴史的展開と日本的経営の特徴を踏まえつつ、現在の企業経営について考察する内容の何れかを含む。	
	歴史観の形成	歴史を見る視点は多様であって、だからこそ面白い。この科目は一つの歴史観をたたき込むものではなく、むしろ受講生一人一人が歴史について考え、最終的にそれぞれの中で独自の歴史観を形成するためのきっかけを与えるものである。講義では様々な歴史上の事件、人物などを取り上げ、最新の学問の世界で、それらがどのような視点でとらえられ、どのような文脈で語られているのかを紹介する。大事なのは「考えること」である。全講義を聞き終えた瞬間、受講生各自の心の中に、漠然とでも独自の歴史観が生まれていることを願う。	
	中国の国家と社会	1912年までの中国は、Imperial China（中華帝国）と呼ばれた。「帝国」には、皇帝・官僚による専制支配及び多民族国家という属性があるが、これは全く過去の遺物の話ではなく、現在に通じる構造であり、俗に「帝国」と称される国家も中国一国ではない。その中でも中国は、過去との連続性において際だった「国」「地域」である。学生諸君はこうしたユニークな隣国を、「帝国」の発生に遡って理解することを目的とする。	
	アメリカの歴史	アメリカ合衆国は、幕末以降、現代に至るまで日本にとって最も重要な「隣国」であり続けた。日米は高度に発達した資本主義社会として多くの共通点を持つが、異質な点も多い。アメリカは、移民や奴隷を導入して発展したので人工的な理念の共和国であり、一貫して拡張主義政策を取ってきた。この科目は、受講生がアメリカ合衆国の現実を理解し、自分の頭でアメリカや日本を考えていくことができるようになること目的とする。	
	イスラーム世界の多様性	「イスラーム」が「悪者」の代名詞のように語られている今日の誤った認識と偏った報道の真相を暴き、本来の「イスラーム」とはどのような教えなのか、その歴史と思想に関する理解を深める。同時に、今日、世界人口の五分の一を占め、なお信徒が増加し続けるイスラーム世界の広がりと多様性とに目を向け、ひとびとが「イスラーム」に何を求めるのかを考え、欧米中心の「近代社会」の問題点を明らかにする。	
	科学的な見方・考え方	科学的な観方・考え方を、担当者独自の切り口で講義する。学生達が、将来どのようなVariationの自然科学・技術に出会っても、怯えることも騙されることもなく、山勘だけで処理するのではなく、自分で考えて理解・解決するための基礎的な力をつけさせる。	
	宇宙科学	宇宙的広がり（百数十億光年）、宇宙的歴史（百数十億年）、天文学的な数の星（１千億の銀河ｘその中の１千億個の恒星）の中で、宇宙がどのように理解されてきたかを知る。また、大気・水・生命を持つ地球はこれらの中でどう位置づけられるのかを、ミクロとマクロの現代科学的視点から考える。	
	地球科学	生命・水・大気・大地が相互に影響しあいながら、46億年という長時間をかけて地球は変化してきた。水・大気・大地それぞれのダイナミクスと相互作用を、現代科学的視点から考え、日常経験する複雑な自然現象の根本原理が実は単純なことを学ぶ。	
	生命科学 (分子と生命)	生物個体から生物を構成する中身（分子）に関する項目を学習する。「そもそも生物とは？」いう問から始まり、生物のからだのつくりを考える。具体的には、生物個体（動物や植物自身）から出発して、その内部構造（細胞や遺伝子）へと展開する生命科学の基盤となる内容である。引き続き、生物・生命のもう一つの特性である「増殖と遺伝」や「代謝」について解説を進める。そして、応用編として「人間と医療」に関わる諸課題について考察していく。	
	生命科学 (生物と生態系)	生物個体から視野を広げて生態系に関する項目を学習する。具体的には、生物個体の話題から出発して、生物集団、生態、そして地球上の生物の多様性について展開していく。最終的には、応用編として身近な話題である「地球環境や食糧問題と人間」について、様々な角度から考察していく。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	科学と技術の歴史	自然科学の成立・発展と、技術の発達の両者を区分し、それらを系統的、通史的に学ぶ。またとくに産業革命以降、科学と技術がどのように相互に影響しあい、歴史的に発展してきたのか、その現代的、社会的展開も明らかにする。	
	生命科学と倫理	20世紀後半の生命科学の飛躍的発展と、先端医療技術の普及により、従来の人間観・倫理観・慣習は大きな影響を受けてきた。また、生命技術は環境との関係にも新たな問題をなげかけている。文化的・社会的・法的な軋轢のもとで、生命倫理という問題領域が生まれ、様々な議論や実践がなされてきた。これらの蓄積について学ぶとともに、「生・老・病・死」の変容や生命技術と社会の関係などについて考察を深める。	
	科学・技術と社会	文・社系の学生の動機付けにもつながるようなトピックスをとりあげながら、科学技術にかかわる現代的な社会問題、あるいは産業経済との関わりやその日本的特質などを通じて、科学技術の果たしている社会的役割、影響、および問題点を明らかにする。	
	現代の科学技術	担当する理工系教員の最も得意とする分野に講義内容を特化し、日常的に役立っている科学技術から先端的なものにいたるまで、試行錯誤や経験の蓄積および豊かな発想から生まれた素晴らしき現代の科学・技術事情を学ぶ（情報技術との峻別）。	
	(留)日本の自然・科学技術	自然科学のトピックを通じて、日本に対する理解を深める科目。自然科学的アプローチにより自然環境としての日本に対する理解を深める内容、または、日本で展開される自然科学の研究ないし科学技術の研究に関する知見を広める内容を含む。	
	数理の世界	数、図形、確率、などさまざまな数学的対象を通して、歴史的発展をたどりながら、数学的なものの考え方や見方を学ぶ。特に数学における「定義」と「証明」の考え方を、色々な対象に応用することで、数学という学問の力とディシプリンを学んでいく。また、数学の学習は抽象化の能力、論理的思考力の恰好の訓練の場でもある。	
	情報の数理	コンピューターやインターネットが社会の中心で重要な役割を果たすようになった現代において、「情報」を科学的、数学的に捉え、その理論を研究し、応用を考えることの重要性が増している。この科目では、専門的になり過ぎることなく、「情報」をいかに定量的に捉え、理論的に定義するか、それを用いてどのような性質が導かれ、現実世界への応用がされるかを解説する。特に、シャノンの情報理論、通信、計算量、暗号、など、いくつかのテーマを選んで講義する。	
	情報科学	情報処理の機械化に必要な情報の表現の仕方や、処理の仕方を通じて、コンピュータのメカニズムを理解する。また、計算機が持つ情報処理能力と人間の情報処理能力の比較を通じて人間の限界にも言及する。さらに、曖昧さの尺度としてのエントロピー、記号処理機としてのチューリングマシン、セルオートマトンなどについて解説し、情報を科学的に扱い理解する方法について学習する。	
	情報技術と社会	社会は急速に情報化社会に移行している。すなわち、大量生産による効率向上を目指した社会から、個性化重視の情報化社会に移りつつある。本科目では、情報化社会を支える情報技術について学ぶとともに、情報技術によって人々の社会生活がどのように変わってきているのかを、具体的な例をあげて考察する。	
	平和学入門	わが大学は、先のアジア太平洋戦争に際して、多数の学生を戦地に送り、数千人の先輩が非業の死をとげたという痛苦の歴史をもっている。この「わだつみ（海神）の悲劇」を繰り返させないためにどうしたらよいのかという模索が、戦後のわが大学の歩みのなかに刻印されている。とくに「核と宇宙の時代」にあって、核兵器などの大量殺戮兵器を使う戦争や原子力発電所を標的にしたテロや紛争が起これば、地球社会の持続的発展は致命的な打撃を受ける。このような脅威をとりのぞき、憎悪と戦争の悪循環に歯止めをかけ、戦争の根を絶やしていくには、どうすればよいのだろうか。この科目では、人類がこれまで蓄積してきた英知と実践の総体をふまえて、これらの問題を考察していく。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	現代の人権	21世紀を考えるキーワードとして、人権、環境、平和、ジェンダー、宗教、民族などがあるが、そのすべてが、「人間が人間らしく生きること」を目指しており、人権はその中心にある。今日、人権ほど広く用いられている言葉は少ないが、明確に説明できる人は少ない。本講義では、人権の基本的な概念と歴史、さらにいくつかのトピックを取り上げて、人権の理論と実際を分かりやすく理解することを目指す。	
	日本の近現代と立命館	本学で学ぶ者にとって共通した「身近な場」である大学の歴史を通して、日本近現代史を学び､今日我々が直面している近代化のひずみ、教育の危機などの問題を身近な視点から再考する。	
	戦争の歴史と現在	20世紀の戦争は、国家資源を総動員した総力戦として戦われ、かつてない大量殺戮の世紀となった。そして新世紀も、テロと報復戦争の応酬に示されるように、暴力と戦争の影をひきずって出発した。 戦争という病的な国際関係は､なにゆえ生まれるのだろうか｡ここから、どのような教訓をひきだしたらよいのかを学際的な手法を用いて考察する。	
	国際平和交流セミナー	国際平和交流をテーマに国内外でのフィールドワーク、講義、討論などを行う。現地での体験学習を通して相互交流と理解を深め、国際的観点から平和を捉える力を養うとともに、世界平和の構築、国際相互理解と協力の道を探り、平和な世界づくりに貢献する「地球市民」を育てる。	
	Introduction to Food Culture	(英文) This course examines the ways in which people use food to define themselves as individuals, groups, and communities. We will look at the meaning of food in different cultures by exploring how factors like ethnicity, gender, religion, and socio-economic status influence our food choices. We will also examine the various ways in which state policies and ideologies, business strategies and global processes relate to our food ways and preferences. （和訳） この科目では人々が個人、グループ、または社会の中において自身を定義するために食物をどのように利用するかを掘り下げる。民族、性別、宗教、社会経済的地位などの要素が、我々の食品選択に影響を及ぼす点を調査することで、異文化における食物の意味を取り上げる。また、私たちの食べ方や好みに関連した国策や信条、事業戦略や国際的な変移なども考察する。	
	Theme Study	この科目は、担当教員がそれぞれの専門性を活かした教養的なテーマを学ぶ小集団授業である。それぞれの知識を深めるだけでなく、多様な異文化背景を持った学生同士の意見交換や学び合いも行う。	
	Cross-cultural Encounters	この科目では、学生生活や日常生活の話題を取り上げ、異文化間の多様な価値観について、母語と外国語の視点からコミュニケーションを通じて相互理解を深め、異文化間コミュニケーション・他者理解の基礎を学ぶ。	
	Basic Communication Skills	この科目では、日本と諸外国との間での価値観の違いを通して、寛容性・受容性を踏まえた、交渉術・折衝術を学びながら、それらの課題解決能力を学ぶ。	
	Advanced Seminar	この科目は、今後のグローバルなキャリア形成につながるようなテーマを設定し、留学生と日本人学生がグループワークやプロジェクト等を通じて学び合う。 日本人学生は、海外長期滞在経験者や留学から帰国した学生の受講を推奨し、国際的なキャリアを目指す学生、大学院進学を目指す学生、SKP生などの短期留学生や正規留学生をも対象とする。	
	Basic Academic Skills	主にモチベーション向上型（1セメスター期間程度）の留学を希望する学生を対象とした留学準備科目である。 ①海外留学の意義や海外の高等教育事情を学ぶ。②留学先で必要となる基礎的な学習スキル学ぶ。例えば、ライティング、リーディング、スピーキング、リスニングの4技能に加え、シラバスの読み方、オフィス・アワーの活用方法など。③留学準備に欠かせない語学検定スコア準備を行う。	
	Intermediate Academic Skills	主にアドバンスト型留学（8か月から1年間の長期留学）を目指す学生や、派遣が決まった学生を対象とした留学準備科目である。 ①留学先で必要不可欠となる総合的な学習スキルを学ぶ。例えば、学術文献・論文の検索方法、タームペーパーの執筆方法など。②海外大学での授業を受講する際のディスカッションの方法、プレゼンテーションの方法などを学ぶ。③TOEFL iBT® やIELTSの準備を行う。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	Intermediate Seminar	主に、アドバンスト型留学を目指す学生や、派遣が決まった学生を主な対象とする留学準備科目である。 受講生が、人文・社会とかかわるテーマを扱った英語の学術文献・論文を読み、議論する。 正規留学生およびSKP生などの短期留学生も対象とする。国内学生と国際学生の学び合いが可能な環境で、留学生においては日本人学生と学びあえる授業となり、留学を目指す学生に関しては留学先の授業環境に適応する機会ともなる。受講生の人数に応じて、レベル別クラス実施も検討する。	
	Global Engineer Program	本科目は、学内での事前研修、海外での体験型研修、事後研修の３つのパートから構成される海外留学プログラムである。以下の3点を柱としてプログラムを実施する。 ①異文化理解 派遣先大学において、多様な背景の学生たちと共同で生活し、学び、意見を交わし、発表することに通して、違いや共通点を見出し、さらに受容や相互理解の重要性を学ぶ。 ②コミュニケーション能力 派遣予定先が日本と同様に英語を第2言語とする国にすることから、共通の土壌でコミュニケーションの手段として英語を用い、意思の疎通をはかり、自分の意見を発信できるようになる。 ③技術者理解 現地における日本に関係する企業を訪問し、日本技術の海外生産現場を見学し、現場の技術者から話を聞くことで、国境を越えて働く技術者についての理解を深める。	
	University of Hawaii Program	学内での事前研修で、ハワイにまつわる科学技術や自然環境に関する講義を聴き、各自、現地での課題消化に備えた準備をする。ハワイ大学では、本プログラムのために特別に用意された理工系の内容の講座やハワイの文化に関する講座、そして、英語学習の講座を受講する。その中で各自が見つけたテーマに関してPowerPointを使ったプレゼンテーションをする。その他、各種フィールド・トリップやハワイ大学の学生との交流など、様々な企画が用意されている。帰国後、各自がプログラムの成果についてポスター･プレゼンテーションする。	
	Asian Community Leadership Seminar	立命館大学（日本）、淡江大学（台湾）、慶熙大学（韓国）の三大学を1週間ずつ移動する「移動キャンパス型」の3大学共同科目。現代社会における横断的、普遍的テーマを扱いながら、アジアに共通する現代的な諸問題に対する解決策を、文化社会背景の異なる学生が協働して探究するPBL(Project/problem-Based Learning)を通じて、1）現代アジアの多面的理解、2）異文化コミュニケーション能力、3）多文化リーダーシップ力、4）イノベーティブな発想力を形成するなどの能力を養う。これらを通じて、アジア地域及びそれを取り巻く社会の平和と持続的な発展に貢献しうる人材、異文化を理解・尊重し、多文化環境の中でリーダーシップを発揮しながら協働することのできる人材、正解のない未知の状況においても、主体的に物事をとらえ、問題解決のために行動できる人材の育成に寄与する。	
	異文化理解セミナー (海外留学プログラム)	正課の外国語教育を補完し、国際的視野を養う入門的プログラムであり、次に挙げることを目的として実施する。1)海外において外国語を学び、実践的なコミュニケーション能力の伸長を図り、今後の長期海外留学を含めた更なる学習の足がかりとする。2)現地での講義等を通じて､その国・地域についての体系的な理解・知識を深め、幅広い視野と国際的感覚を養うとともに、日本の伝統・文化や社会状況を現地で紹介する。3)異文化環境下での生活体験を通じて、異なる価値観・考え方・生活様式・習慣への適応性を養う。4)日本を客観的な角度で見つめ直す。	
	文化・社会調査 (海外留学プログラム)	英語の力量に関わりなく、アメリカのボストンへの社会的・文化的関心を持ち、海外体験を希望する学生を対象とする国際教育の入門プログラムである。 英語を通じてアメリカの社会や文化に関して学ぶ海外体験を持ち、国際的視野を広げ、今後の海外留学を含めた更なる学習の足がかりとする。 午前中は全員が英語の授業を履修。英語のトレーニングを中心に、それぞれの専門プログラムに必要な専門用語や知識などを学ぶ。午後は2つの選択テーマごとに分かれて学習をする。教室だけの枠にとらわれず、プログラムに関連する現地施設を見学し、実習を行う。	
	日豪関係Ⅰ (海外留学プログラム)	Reading、 Writing、 Listening、 Speakingの4技能を総合的に向上させ、自分の意見を論理的に構築し他者とのコミュニケーションを通じ発信できる方法についてTBLを中心に学ぶ。より高度な留学を見据え、現地大学で使用するテキストを読みこなすための英語力、また現地大学での学び方について実践的に学習し、エクスカーションで訪れる土地への理解、学問への理解を深めるための導入講義の位置づけである。	
	日豪関係Ⅱ (海外留学プログラム)	チュートリアル型ディスカッションの講義であり、オーストラリアの文化・歴史・環境・芸術・日豪関係を反映した内容である。授業を通し、他科目の内容を補強し、またディスカッション・理解力・リスニング力等も併せて促進する。	
	日豪関係Ⅲ (海外留学プログラム)	フェザーデール・ワイルドライフ・パーク、アボリジニセンター、キャンベラ、シドニー湾等を見学し、異文化理解、「文化」「歴史」「地理」への理解を深める。日豪関係I、IIで学んだ内容を踏まえ、訪問先の土地、施設での文化体験を通し、日豪関係への理解を深める。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	日豪関係Ⅳ (海外留学プログラム)	設定したテーマへの調査研究を行い、理解を深め、リサーチスキルを学ぶ。マコーリー大学および大学内関連施設等を利用し、個人研究や、オンライン課題に取り組む。講義に留まらず、講義外での活動や大学内で開催される活動を通して学んだ内容を含めた研究を行う。	
	カナダ研究 (海外留学プログラム)	本講義はカナダが抱える重要な社会問題や論争について学ぶ。カナダの多文化社会はどのように成り立ち、人々に理解されてきたのか、またどのような変遷を経て近代化してきたのかを批判的に考察する。この授業では、ライティングやスピーキングの訓練を通じて、学生自身の経験と関連させながら議論をする能力の向上を目指す。なお、本講義は正規科目受講に向けた導入講義として位置づけられている。	
	異文化間コミュニケーション (海外留学プログラム)	本講義は異文化間の理解やコミュニケーションの手段、形態、歴史的変遷に関して、比較文化研究の観点から学ぶ。講義には２つのテーマが設定されている。前半講義では「環境問題のガバナンス」をテーマとし、気候変動の原因や影響、また環境問題に関する政策形成における経済や文化の役割について理解を深める。後半講義では「移民と文化」をテーマとし、各国の移民政策や、異文化環境が人々の生活にもたらす影響について学ぶ。文化の衝突や融和についてさまざまな理由を検討し、異文化間の中での宗教・経済、政治の意義について考える。	
	環太平洋研究 (海外留学プログラム)	本講義は、環太平洋地域における日本とカナダの役割を、この地域の地理的、歴史的、文化的、経済的特徴から考察する。環太平洋地域は世界的に見ても劇的な経済発展を遂げた地域であり、今後ますます技術開発が重要となる。環太平洋地域が形成されてきた軌跡をたどり、現在の経済、政治状況を踏まえて様々な側面から環太平洋地域に対する理解を深める。	
	言語・文化・社会AⅠ (海外留学プログラム)	アメリカの文化・社会に関するトピックスをとりあげた、アカデミックなテキストやフィクション等の英語文献を読解する。スキムリーディング、スキャニング、拾い読み等、多様な読書術を身につけるとともに、正確に読み取ることをも学習する。辞書を多用することで、ことばがもつニュアンスなどより文化的背景についても学習し、と同時に必要な語彙を増やす。そして最終的にアメリカ文化・社会について考察する。	
	言語・文化・社会AⅡ (海外留学プログラム)	アメリカの文化・社会に関するトピックスをとりあげた、アカデミックなテキストやフィクション等の英語文献を読解する。多様な読書術を身につけるとともに、正確に読み取ることをも学習する。辞書を多用することで、ことばがもつニュアンスなどより文化的背景についても学習し、と同時に必要な語彙を増やす。そして最終的にアメリカ文化・社会について考察する。	
	言語・文化・社会AⅢ (海外留学プログラム)	英作文の実践、とくにアカデミック・ライティングを中心に学習する。パラグラフ・ライティングから始め、段階的に授業を展開する。と同時に様々な英文の特定の表現に注目し、それがどのようなコンテキストで用いられているかを学習し、英語文化、とくにアメリカ文化について考察する。	
	言語・文化・社会AⅣ (海外留学プログラム)	英作文の実践、とくにアカデミック・ライティングを中心に学習する。パラグラフから始め、エッセイを書くまでをめざす。段階的に授業を展開する。と同時に様々な英文の特定の表現に注目し、それがどのようなコンテキストで用いられているかを学習し、英語文化、とくにアメリカ文化について考察する。	
	言語・文化・社会AⅤ (海外留学プログラム)	英文の構造についての知識を向上させるため、主に英文法の重要な観点について学ぶ。次に学習した英文法の知識を、英語の他スキル（リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング等）と結びつける。そしてアメリカでの実生活のなかでのコミュニケーションの取り方について考える。	
	言語・文化・社会AⅥ (海外留学プログラム)	英文の文法的構造について学び、その知識を実際に英語の読解や作文に用いて、実践的な英語能力の育成、英語でのコミュニケーション能力の向上をはかる。と同時に実際にアメリカでコミュニケーションをとる際の文法の果たす役割について考察する。	
	言語・文化・社会AⅦ (海外留学プログラム)	アメリカに関するオーディオ教材や視覚教材を聴くことを中心にして、アメリカ英語の理解力を高める。と同時に英語で話す訓練もおこない、そのための語彙を増やすことで、コミュニケーションのスキルを向上させる。	
	言語・文化・社会AⅧ (海外留学プログラム)	アメリカに関するオーディオ教材や視覚教材を数多く聴いて、アメリカ英語を聴き取る力を高める。また、並行して語彙も増やし、発表等の訓練もおこない、アカデミックな場での英語でのコミュニケーション能力を高める。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	言語・文化・社会AIX (海外留学プログラム)	アメリカのイディオム的な表現や人が日常使用する、辞書に掲載されていない英語使い方を学習する。日常生活あるいはアカデミックな環境あるいはビジネスの環境で英語を使用するときに必要な聴き取りのスキルを学習する。多様なメディアで取り上げられた、アメリカの国内外のトピックについて議論して理解を深め、アメリカの文化・社会について考察する。同時に有用な表現を学び、自己の意見を英語で効果的に表現することを習得する。TOEFL®テスト対策のためのテキスト等を用いて、英語の4つのスキルの力を向上させる。そしてコミュニケーションにおけるアメリカの文化的背景、アメリカ言語文化について考察する。	
	言語・文化・社会AX (海外留学プログラム)	アメリカの日常生活、大学でのコミュニケーション・スキルを学ぶ。英語でよく使われるイディオム等について、4技能バランスよく学習する。メディアで取り上げられた、アメリカの国内外のトピックについて議論して理解を深め、アメリカの文化・社会について考察する。アメリカ英語の発音を学習する。特定の発音の課題に焦点をあて、発音の多様な要素について講義をうけ、様々な技術を用いて各自の発音を改善する。パブリック・スピーキングの方法を学習する。コミュニケーションに従事するときの話者・聞き手の心理についての知識、系統立てて話す手法や即興の応対の方法を習得する。	
	言語・文化・社会BⅠ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、その事象の文化的背景を考え、それについて英語で話す力の向上をめざす。議論によってそれらについての理解を深める。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅡ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、それに関する講義、オーディオ教材、プレゼンテーション、ディスカッションを聴きとる能力の向上をめざす。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅢ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、英語の読解力の向上をめざすとともに、その事象の文化的背景を考える。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BIV (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、その事象の文化的背景を考え、それについて英語で書く力を養う。また基本的な文法のみならず、punctuation、比較・対比の書き方、パラグラフ・ライティングの基礎知識について学ぶ。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BV (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で話す力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析し、とくにカナダについて関連づけて議論することをめざす。難易度は「言語・文化・社会BⅠ」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BVI (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに聴き取り能力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BII」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BVII (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語文献の読解力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BIII」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BVIII (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、それについてアカデミックな英語で書く力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。とくに英語でアカデミックな文章を書く力を養成することをめざす。難易度は「言語・文化・社会BIV」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BIX (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で話す力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BV」 より高い。英語で発表し、ディスカッションに積極的に参加することにとくに焦点をおく。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	言語・文化・社会BX (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で聴き取る力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BVI」 より高い。そして北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅩⅠ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語の読解力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BVII」 より高い。最終的に北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅩⅡ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語を書く力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BVIII」 より高い。とくにアカデミック・ライティングの基礎知識を習得することをめざす。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅩⅢ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で発表し、議論する力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BIX」 より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅩⅣ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくにアカデミックな講義、議論を聴き取る力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BX」 より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅩⅤ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読む力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BXI」 より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BⅩⅥ (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読み、それについてアカデミックに書く力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BXII」 より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会ＣⅠ (海外留学プログラム)	英語プレイスメントテストの結果に基づき、文法、リスニング、スピーキング、発音、リーディング、ライティング等に関する知識やスキルを深め、英語運用能力を集中的に高めるクラスである。授業では、基礎的な英語4技能をブラッシュアップすることから、特定のテーマを設定してそれに関連した英語活動を行うクラス、さらにはアカデミックな英語スキルの獲得を目指すものまで幅広く実施され、いずれもインタラクティブな内容のため、コミュニケーション活動を通して、多面的な英語能力を無理なく向上させることが可能である。	
	言語・文化・社会ＣⅡ (海外留学プログラム)	英語プレイスメントテストの結果に基づき、海外の大学で学ぶ力を養うためのコンテンツを学ぶ。特に、履修者はサステイナビリティに関するテーマに基づき比較的高度なリスニング、スピーキングおよびアカデミック・リーディングを行う。またアカデミック・ライティングを通じて批判的な視点から持続可能性に関する問題の分析を行なう。また、授業では学術的な語彙も多く取り扱いながら、ディスカッションやプレゼンテーションの機会を通して、海外の大学で学ぶにあたり必要な基礎的知識やアカデミック・スキルを総合的に習得することが期待される。	
	言語・文化・社会ＣⅢ (海外留学プログラム)	サステイナビリティについての基本的概念（持続可能な発展・地球環境・社会システム・ビジネスにおける持続可能性、等）について学び、理解することを目指す。社会や企業活動が持続可能な選択を行うことができるのか、また、サステイナビリティの視点からの活動が通常の社会的諸活動を行なう際の慣行となるのか、履修者は、社会学的、経済学的見地から、講義を通じて本プログラムのテーマについて専門的な知識を習得すると同時に、上記に記載した基本的概念について自らキー・コンポーネントを探求することで、多くのサステイナビリティに関する知見を培う。	
	言語・文化・社会ＣⅣ (海外留学プログラム)	サステイナビリティの観点から見た実際の社会を、企業活動、ビジネス・ケースに着目して理解を深め、特に現代社会、経済、そして環境システムの共通点について分析し、説明することができる力量を形成する。また本科目は、企業活動における持続可能なシステムの設計や、改善の提案が出来る力量も形成することを目的とし、そのために既存の環境システムやテクノロジー、社会的傾向と社会的ニーズを融合した授業が展開される。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	言語・文化・社会DⅠ (海外留学プログラム)	本科目は、英語プレイスメントテストの結果に基づき、文法、語彙、リスニング、スピーキング、発音、リーディング、ライティング等に関する知識やスキルを技能別にブラッシュアップし、英語運用能力を集中的に高める。授業はヨーク、イギリス、ヨーロッパをテーマに展開し、これらの知識をも広く得る。また、英語での学習や研究に必要なアカデミック・スキルを身につけるための授業をワークショップ形式で行い、アカデミック・ライティング、プレゼンテーション・スキル等を学びながら、批判的思考を身につけると共に、それらをプロジェクト活動にも応用できるようにする。	
	言語・文化・社会DⅡ (海外留学プログラム)	本科目は、イギリスやヨークをテーマに、現地の文化を体験してそれについてディスカッションする。本コースはIssues and Culture in Societyと、Cultural Visitsの2つの項目に分け、Issues and Culture in Societyでは、現代のイギリスにおける社会的な項目を通じてプレゼンテーションやディスカッションを行い、語彙レベルを向上させると共に、文化に対して多面的かつ複合的な視点を身に付けることや、ローカルな文化、慣習、価値観に対する洞察力を磨く。Cultural Visitsでは、実際にヨーク周辺の複数の都市や文化施設を訪問し、訪れた場所の文化および社会的背景を記録すると共に、訪問先での発見や考察についてJournalを作成する。	
	言語・文化・社会DⅢ (海外留学プログラム)	本科目は、英語でCreativityに関するレクチャーを通して、創造的な研究や活動にとって必要な考え方や行動パターンについて、2つの観点からワークショップ形式で学ぶ。１）Key Note Talksでは、ヨーク大学の専門分野の教員や研究員が、Creativityに関したユニークな研究やその展開についてレクチャーを行い、Creativityの一つのケースとして理解する。２）Imaginationでは、タスク形式やワークショップ形式で、アイディア同士の結合や繋げ方、仮説の再フレーム化や仮説そのものに対する再考について学生の創造力を高める方法論や実践手法についてディスカッションし、実践を行う。	
	言語・文化・社会DⅣ (海外留学プログラム)	本科目は、英語でCreativityに関するレクチャーを通して、創造的な研究や活動にとって必要な考え方や行動について、3つの観点からワークショップ形式で学ぶ。１）Knowledgeでは、参加学生はタスクとして2つの関係がないと思われる学問分野をリサーチし、馴染みのない内容に注意を向ける能力を高める実践を行う。２）Attitudeでは、Creativityを生み出すための「リスクをとること」に対する柔軟性を涵養するための態度を涵養し、「失敗」の概念を再構成することを目指す。３）Culture and Habitatでは、特定の文化に属する集団が持つと想定される「仮定」、「価値観」などを理解し、文化を取り巻く理論的諸課題を議論する。	
	言語・文化・社会DⅤ (海外留学プログラム)	本科目は、自分たちが考えるCreativityをプロジェクト形式で実践する。CreativityⅠ（「言語・文化・社会DⅢ」）、CreativityⅡ（「言語・文化・社会Ⅳ」）で扱ったフレームワークや考え方を用いて、自分たちが考えるCreativityについて思考し、プロジェクトとして計画、実行に移す。アクセスできるリソース(人や環境)を最大限に活用して自律的に行動し、成果を英語でプレゼンテーションし、ディスカッションを行う。	
	Global Fieldwork Project	本科目は、副題を「世界にTouch！自分の可能性を拡げよう！」とし、学部間の垣根を超えた学生が参加する「海外を体験する場」となる授業として展開する。「とにかく留学に参加してみたい」と希望を持つ学生を対象として教養教育科目として位置づける。人文科学、社会科学、自然科学の分野のみならず、新たな生命倫理、環境課題のテーマなど、自身の興味・関心に基づいたプロジェクトをグループ単位で立ち上げ、日本国外・地域を舞台にフィールドワークを計画し、その現地の生活・文化に触れながら、フィールドワーク／プロジェクト型の「学び」を実践する。	
	地域参加学習入門	現代社会を生きる上での求められる市民的教養、すなわちシチズンシップを涵養する。学習者と生活者の両側面の視点を統合し、多様な地域活動に参加して他者との相互作用の中で学ぶ「学び方」を習得する。	
	シチズンシップ・ スタディーズⅠ	初年次から履修できるサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、特に地域社会の事業への参加と運営の補助を通じて、問題発見と課題探索の実践に取り組む。具体的には、事業（講演会をはじめ各種イベント等）の着手から終了までの一連の過程を知り、そこに携わる人々の役割や責務を体験的に学ぶ。それらによって、他の関連科目（群）への継続学習を促し、倫理観・正義感・責任感の涵養への関心を促す。	
	シチズンシップ・ スタディーズⅡ	低回生配当のサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、各学部における専門学習への導入時に培われた自己と社会への学問的な関心に基づき、グループ単位で事業（講演会をはじめ各種イベント等）の運営を補佐し、問題解決の実践に取り組む。具体的には、各種の実践の到達点と課題から、新たな活動を設計・構想するための集団的な活動の意義と、それらに参加する者に求められる素養を学ぶ。それらによって、自己を省察し他者との互恵を導く経験学習の機会とする。	
	現代社会の フィールドワーク	地域課題のうち、個別具体的な社会問題（イシュー）のテーマを設定し、問題の対処と解決方法を検討する科目である。そのため「多様な地域課題の理解」「他者との相互作用の中での学び方」の習得を前提とした受講生による自主活動（フィールドワーク）を重視する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	全学インターンシップ	日ごろ学んでいる「専攻学問（あるいは、興味や関心をもっている学問領域）」が社会でどのように役立っているのか、その社会的な役割りや意義を理解するとともに、学ぶ楽しさや面白さの気づきを、「幅広い業種での職場体験」を通じて検証する。	
	学びとキャリア	大学までの学びを俯瞰し、学びとキャリア形成についての考察を深める。その上で、容易に答えの出ない思想、哲学、数学、教学理念などに正面から向き合い深く思考することで、倫理観や正義感、ひいてはシチズンシップをも涵養する。	
	仕事とキャリア	ビジネス界で活躍する人材を招へいし、キャリア形成に必要な学びについて考察する。さらに、キャリア形成に必須の基本的スキルの習得を行う。ビジネス界で活躍する人材の英知を受け継ぎつつ、学生のキャリア発達に応じた「（科学的な）他者認識」に基づく仕事観の獲得を目指す。	
	コーオプ教育概論	理論的学習（産学連携教育の世界的動向分析と研究）と問題発見・課題解決能力に代表される実践的学習を往還することで、体験的学習（「全学インターンシップ」「コーオプ演習」「シチズンシップ・スタディーズ」等を想定）の事前・事後学習機能を持たせる。産学連携教育研究と実践学習をもとに、問題発見・課題解決の能力等の実践的な能力の獲得を目指す。	
	コーオプ演習	夏期休暇期間を含めた実質半年間をかけて、学生チームの力で企業等が抱える現実課題の解決に挑戦する長期インターンシップ（米国でのコーオプ教育）。①学習成果を専攻学問にフィードバックし、学びの検証とともに発展的な学びにつなげる、②知識基盤社会に向けて求められる高い問題発見・企画立案能力を涵養する、③教室では容易に学び得ない自律的な学習意志・姿勢を確立する、などの高い到達目標を目指す。	
	社会とキャリア	入学以来の学びを振り返り総括した上で、ビジネス社会や地域社会で活躍する卒業生を、周到な準備の下で取材（学生チームによるヒアリング形式）し、報告書をまとめる演習形式の授業。実社会で活躍する直前の時期に、「大学で学びつつ、社会で学ぶ」意義を体系的に検証し、倫理観や正義感のみならず、シチズンシップを理解する力を育む。	
	スポーツの歴史と発展	人間社会が産み出したスポーツは、社会の発展と変容の影響を受けつつ変化したため、スポーツの概念も多岐・多様な定義がなされてきた。本講義では、人類の誕生以来行なわれてきた身体文化やスポーツの歴史を紐解きつつ、「人間にとってスポーツとは何か」について論じていく。	
	スポーツと現代社会	スポーツは独自な価値を持っているゆえに歴史的に展開されてきた文化である。今日、世界的規模で吹き荒れる市場原理の嵐に巻き込まれながら、スポーツの価値観が多様化してきているといわれている。それは独自な価値を現実的価値として享受するための力量形成が阻害されていることに起因している。様々なスポーツ事象をとりあげ、価値実現の阻害要因を明らかにしながら、国民のスポーツ権として結実させていく方途を探っていく。	
	スポーツのサイエンス	スポーツおよび身体活動に関する基礎的な知識を運動生理・生化学を中心にして学び、それらをベースにして、スポーツトレーニング、体力・健康の保持・向上、ならびに生活習慣病予防などに関して実践的な視点からの認識を深める。	
	現代人とヘルスケア	現代の健康問題に個々人がどのように取り組めばよいかについて、身近な生活の中の諸問題をとおして具体的に考えていく。「健康の主人公」像の形成を中核に据え、「健康作りの処方箋」だけでなく「健康の科学」の理論を学習する。	
	スポーツ方法実習Ⅰ	生涯を通してスポーツ実践するために必要な身体やスポーツ技術・集団に関する幅広い知識と分析能力を身につける。さらには実践を通してスポーツの科学的な知識・視点を学び、継続的な生涯スポーツのための基礎的な能力を養うことをめざす。	
	スポーツ方法実習Ⅱ	生涯を通してスポーツ実践するために必要な身体やスポーツ技術・集団に関する幅広い知識と分析能力を身につける。さらには実践を通してスポーツの科学的な知識・視点を学び、継続的な生涯スポーツのための基礎的な能力を養うことをめざす。	
	教養ゼミナール	教養ゼミナールは、担当教員がそれぞれの専門をもとにテーマを設定し、調査・研究・発表・討議など、学生が主体となって行う小集団の教養科目である。教養ゼミナールでは、学部・回生を異にする学生間での意見交換や学びあいにより、異なる専門からの知的刺激を受けて諸問題を複眼的に見る力を涵養し、より広い視野で自らの専門を見ることができる人間になることを目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	ピア・サポート論	本学では、学生同士による学生支援のシステムが様々な分野で展開され、双方の成長を図っていく視点から、ピア･サポートの取り組みが蓄積されてきた。特に、初年次における学生支援の一環として、高校から大学へと学びの転換を図っていくうえで、ピア･サポーターの果たす役割は大きい。ここで活躍するピア・サポーターを育成するに留まらず、相互支援による学びのコミュニティの裾野を広げていくために、ピア・サポートの理念・目的をはじめ、コミュニケーション能力や課題解決能力の習得、自大学の歴史や基本的な青年期発達理論への理解が必要となる。本授業は、グループワークの手法を活用した演習と講義を組み合わせて行うことで、ピア・サポートに求められる知識、技能、実践力の獲得を目指す。	
	異文化間テーマ演習	現代の政治、経済、文化、社会状況等について書かれた文章や統計資料をもとに、討論や調査分析・発表等をとおして、他文化・多文化についての理解を深めるための演習科目。正規レベルの日本語力を有する正規留学生と日本人学生の協働学習を想定する。他文化・多文化についての社会状況を多角的に観察・分析する力を身に付け、社会や文化を相対視できるようになる。	
外国語科目	Study Skillsα1	本科目は、英語の文字および音声情報をもとにした学習を通じて、スピーキングスキル・ライティングスキルの基盤となるインプット力とともに、大学の学びに必要となるスキルを養成することを目的とする。第1セメスターを大学における学びの態度や食マネジメント学部生としての導入的学修の期間と位置づけ授業を行う。具体的には、Academic Preparation Skillsの柱として読解ストラテジーの理解と訓練、Graphic Organizersを活用したNote-takingの学習および基本的なリスニング・スキルの養成を行いながら、分析し、まとめる力を通じて、批判的な思考力の基盤を培っていく。また、語彙力の強化も図る。	
	Study Skillsα2	本科目は、Study Skills α１で培った力をもとに、スピーキングスキル・ライティングスキルの基盤となるインプット力をさらに高めることを目的とする。アカデミックな環境における読解ストラテジーの理解と訓練や基本的なリスニング・スキルの学習および語彙力の強化に加えて、英語のミニレクチャーをもとにした、講義の聴き方やノートの取り方の訓練を行う。なお、英語による専門科目の学びや留学への橋渡しのために、食マネジメント学部というコミュニティーを意識した内容も扱う。	
	Study Skillsβ1	本科目は、大学での学びに必要となる様々なスキルの中のスピーキングスキル・ライティングスキルを養成する科目であり、ディスカッションやプレゼンテーション・スキル(written & oral)の学習を通じて、英語での発信力強化を目指す。 パラグラフ・ライティング(description、time order等)を通じて英文の構成を学ぶと共に、食科学の領域のトピックも活用してsummary writingや短いessay writingへとつなげていく。また、プレゼンテーションの基本についての学習を行い、ポスター・プレゼンテーションを通じてチームで協同作業を行う機会を設け、英語クラスというコミュニティーの中で発表しながら、学習者同士がコミュニケーションを図ろうとする積極的な態度を養う。	
	Study Skillsβ2	本科目は、Study Skills β1で培った力をもとに、スピーキングスキル・ライティングスキルをさらに高め、英語でのさらなる発信力強化を目指す。Study Skills β2では、引き続きパラグラフ・ライティング(cause and effect、compare and contrast等)を通じて英文の構成を学ぶと共に、食科学の基盤となる分野からブレイン・ストーミングを活用してトピックを選択し、アウトライン、初稿の作成などのプロセスをたどり、5 paragraph essay やTheme paperを仕上げる。また、必要となる英語の語彙や表現、データの提示の仕方とその説明の方法についても学ぶ。	
	CALL1	本科目は、クラスでの対面の授業と授業時間外のオンライン教材での学生の自主的学習を組み合わせたブレンド型の科目である。スピーキング・ライティングスキルのトレーニングの機会を提供し、発話能力を高めることを目的とする。情報語学演習室での対面授業では、英語の発音のトレーニングを行うと共に、音読やシャドーイングなどの活動を中心にした授業を進める。教員によるモニターで発音指導を行い、よりintelligibilityの高い発話ができるように学習を進める。また、学習の道具としてコンピュータを活用し、Study Skills β1におけるライティングおよびプレゼンテーション(含・ポスター発表)で必要となるファイル作成の技術についてもサポートする。授業外では、自学自習用教材を課し、担当教員がメンターとして学習状況を管理する。	
	CALL2	本科目は、クラスでの対面の授業と授業時間外のオンライン教材での学生の自主的学習を組み合わせたブレンド型の科目である。スピーキングスキル・ライティングスキルのトレーニングの機会を提供し、CALL 1に引き続き、さらに発話能力を高めることを目的とする。本科目は、動画を用いた学習教材を授業の中心におき、このプログラムを通じて聴解力と発話の訓練を行う。各教員が指定するニュースやビジネス等の様々なコンテンツの動画を視聴しながら、語彙の学習とその耳慣らしをする。その後、発話のトレーニングへとつなげ、シャドーイングにより流暢さを体得する。また、定期的に音読等を録音させ、音声ファイルを提出させる。なお、授業外では、学習者が選んだ動画を中心に自主的学習を促す。	
	English Workshop	本科目は、1回生時の英語プログラムで養ってきた英語力やスキルを、専門科目の学びへ活用できるようになることを目的とする。1回生の英語プログラムの集大成として設定され、領域科目の学びへの橋渡しとしての機能を備える。food production、 history of cuisine、nutritious and dietetics などの食科学に関わるテーマをより身近なトピックに掘り下げ、ブレイン・ストーミング、文献・情報収集、ポスター発表、ディスカッション、口頭発表、最終レポートへとつなげていく。ミニ・コンフェレンスの形で、ファシリテーターを立て、ディスカッションを通じての意見交換等も行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	English for Career Development	本科目は、専門教育の学びの中で英語が必要となる場面・目的を中心に、読み、聞き、書き、話す経験を通じて、実践的な英語力を養成することを目的とする。　具体的な状況を想定し、インタビュー、履歴書の作成、電話や電子メールでの対応、ミーティングでの対応、企画書の作成などをもとに学習を進めて行く。将来的には、英語が必要となる仕事に直面しても、様々なツールや情報源を使いながら、その責任を果たせるだけのスキルと自信を身につけることを目的とする。	
	日本語Ⅶ (聴解口頭a)	大学での学びに必要な日本語の実践的な学術スキル（アカデミック・ジャパニーズ）を身につける。大学での講義を正確に聞き取ることができ、それをノートに正確にまとめることができるようになる。日常的な会話能力を高めるとともに、大学の授業に参加するために必要な聴解力・口頭表現力を養う。ノートのとり方、講義の聞き方の練習を中心とし、自分の意見を正確に伝える力を伸ばす。	
	日本語Ⅶ (聴解口頭b)	大学での学びに必要な日本語の実践的な学術スキル（アカデミック・ジャパニーズ）を身につける。発表に必要な分析能力、批判能力を身につけ、論理的に話せるようになる。日常的な会話能力を高めるとともに、大学の講義に参加するために必要な聴解力・口頭表現能力を養う。自分の関心のあるテーマについて情報を収集し、論拠を提示しながら論理的に話す力を伸ばす。	
	日本語Ⅶ (読解a)	大学での学びに必要な日本語の実践的な学術スキル（アカデミック・ジャパニーズ）を身につける。読解のスキルを身につけ、文章構成、論理展開を把握し、推量、予測しながら読み進める力を養う。段落ごとに内容を理解し、文章全体の大意把握、要約ができるようになる。様々な文章の読みを通して読解のスキルを磨き、文章の内容をより速くより正確に掴めるようにすると共に、その背景にある日本文化・社会に対する理解を深める。さらに、段落の要点理解から、文章全体の大意を把握し要約する力を養う。	
	日本語Ⅶ (読解b)	大学での学びに必要な日本語の実践的な学術スキル（アカデミック・ジャパニーズ）を身につける。読解のスキルを用いて、複雑な構造の長文の大意把握、要約ができ、評論、論説の読み方に習熟し、筆者の考え方、ものの見方をクリティカルに読み取り、自分の意見を述べることができるようになる。評論、論説文、小説等複雑な構造の長文を速読して、論旨を読み取り要約し、自分の意見を構築することを目指す。また異なる視点から書かれた文章を読み比べるなど、文章をクリティカルに読む姿勢を身につける。	
	日本語Ⅶ (文章表現a)	大学での学びに必要な日本語の実践的な学術スキル（アカデミック・ジャパニーズ）を身につける。大学の授業で必要とされるレポートの全体像をつかみ、適切な文体や目的に応じた表現を使い、簡潔な形でまとめられるようになる。レポート作成に必要な文章構成を考え、適切な文体や目的に応じた表現を使い簡潔な文章を作成する練習をする。	
	日本語Ⅶ (文章表現b)	大学での学びに必要な日本語の実践的な学術スキル（アカデミック・ジャパニーズ）を身につける。論文作成に必要な文章構成に基づき、適切な文体や目的に応じた表現を使えるようになる。アウトラインの作り方と論証の仕方を練習し、小論文が書けるようになる。論文作成に必要な文章構成を考え、適切な文体や目的に応じた表現を使い簡潔な文章を作成する練習をする。	
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語a)	アカデミック・ワークに必要な日本語力をさらに高度化し、ゼミなどの小集団授業や卒業論文執筆、大学院進学を視野に入れ、高度な読解力、文章表現力、聴解力、口頭表現力を総合的にのばす。難解な文章を読み、内容や構成を把握でき、長文レポートの文章構成力、作成力、論理的な思考力や認識力、論理的発信力を身につける。	
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語b)	アカデミック・ワークに必要な日本語力をさらに高度化し、ゼミなどの小集団授業や卒業論文執筆、大学院進学を視野に入れた総合的日本語力をのばす。関心のあるテーマについて情報やデータを収集し、論文を作成できるようになる。	
	日本語Ⅷ (キャリア日本語a)	日本での就職をめざす際に必要な日本語力を身につける。日本の社会や慣習を理解し、ビジネス場面における適切な表現、語彙を学ぶ。社会人としての基本的な敬語や待遇表現を身につけ、円滑なコミュニケーションができるようにする。	
	日本語Ⅷ (キャリア日本語b)	日本での就職をめざす際に必要な日本語力を身につける。実際のビジネス場面（電話、訪問、商談、等）に即したコミュニケーションの方法、ビジネス文書やメール文の実務的な表現や書式を学ぶ。プレゼンテーションの練習を行う。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	フランス語基礎1	週２回の授業からなる科目。原則的には日本人教員が担当する。日常でよく使われる基本文法・基本単語・簡単な文章をトピックとして扱い、ベーシックな力をつけることに主眼を置く。学習を通じ、フランス語の基本的な仕組みを理解するとともに、自分自身の母語との文法や発音上の共通点や相違点を見つけることで、フランス語を通じて自分の母語を新たな視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1-1あるいはフランス語検定試験５級レベルとする。	
	ドイツ語基礎1	週２回の授業からなる科目。原則的には日本人教員が担当する。日常でよく使われる基本文法・基本単語・簡単な文章をトピックとして扱い、ベーシックな力をつけることに主眼を置く。学習を通じ、ドイツ語の基本的な仕組みを理解するとともに、自分自身の母語との文法や発音上の共通点や相違点を見つけることで、ドイツ語を通じて自分の母語を新たな視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1-1あるいはドイツ語検定試験５級レベルとする。	
	スペイン語基礎1	週２回の授業からなる科目。原則的には日本人教員が担当する。日常でよく使われる基本文法・基本単語・簡単な文章をトピックとして扱い、ベーシックな力をつけることに主眼を置く。学習を通じ、スペイン語の基本的な仕組みを理解するとともに、自分自身の母語との文法や発音上の共通点や相違点を見つけることで、スペイン語を通じて自分の母語を新たな視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、スペイン語技能検定６級レベルとする。	
	中国語基礎1	週２回の授業からなる科目。原則的には日本人教員が担当する。日常でよく使われる基本文法・基本単語・簡単な文章をトピックとして扱い、ベーシックな力をつけることに主眼を置く。学習を通じ、中国語の基本的な仕組みを理解するとともに、自分自身の母語との文法や発音上の共通点や相違点を見つけることで、中国語を通じて自分の母語を新たな視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1-1あるいは中国語検定試験準４級レベルとする。	
	朝鮮語基礎1	週２回の授業からなる科目。原則的には日本人教員が担当する。日常でよく使われる基本文法・基本単語・簡単な文章をトピックとして扱い、ベーシックな力をつけることに主眼を置く。学習を通じ、朝鮮語の基本的な仕組みを理解するとともに、自分自身の母語との文法や発音上の共通点や相違点を見つけることで、朝鮮語を通じて自分の母語を新たな視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、ハングル検定試験５級レベルとする。	
	イタリア語基礎1	週２回の授業からなる科目。日常でよく使われる基本文法・基本単語・簡単な文章をトピックとして扱い、ベーシックな力をつけることに主眼を置く。学習を通じ、イタリア語の基本的な仕組みを理解するとともに、自分自身の母語との文法や発音上の共通点や相違点を見つけることで、イタリア語を通じて自分の母語を新たな視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1-1あるいはイタリア語検定試験５級レベルとする。	
	フランス語基礎2	週１回の授業からなる科目。原則的にはネイティヴ教員が担当する。主に基礎的なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の習得、発音練習に主眼を置く。修得した表現を使って、自分自身や身近なことがら、住んでいる空間や日常生活について聞き手に情報を伝えられるようになる。また、フランス語で話される話し手の情報を聞き取る演習を通じ、言語の違いを問わず、相手の情報を正確に捉え、理解しようとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1-1あるいはフランス語検定試験５級レベルとする。	
	ドイツ語基礎2	週１回の授業からなる科目。原則的にはネイティヴ教員が担当する。主に基礎的なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の習得、発音練習に主眼を置く。修得した表現を使って、自分自身や身近なことがら、住んでいる空間や日常生活について聞き手に情報を伝えられるようになる。また、ドイツ語で話される話し手の情報を聞き取る演習を通じ、言語の違いを問わず、相手の情報を正確に捉え、理解しようとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1-1あるいはドイツ語検定試験５級レベルとする。	
	スペイン語基礎2	週１回の授業からなる科目。原則的にはネイティヴ教員が担当する。主に基礎的なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の習得、発音練習に主眼を置く。修得した表現を使って、自分自身や身近なことがら、住んでいる空間や日常生活について聞き手に情報を伝えられるようになる。また、スペイン語で話される話し手の情報を聞き取る演習を通じ、言語の違いを問わず、相手の情報を正確に捉え、理解しようとする態度も涵養できる。到達目標は、スペイン語技能検定６級レベルとする。	
	中国語基礎2	週１回の授業からなる科目。原則的にはネイティヴ教員が担当する。主に基礎的なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の習得、発音練習に主眼を置く。修得した表現を使って、自分自身や身近なことがら、住んでいる空間や日常生活について聞き手に情報を伝えられるようになる。また、中国語で話される話し手の情報を聞き取る演習を通じ、言語の違いを問わず、相手の情報を正確に捉え、理解しようとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1-1あるいは中国語検定試験準４級レベルとする。	
	朝鮮語基礎2	週１回の授業からなる科目。原則的にはネイティヴ教員が担当する。主に基礎的なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の習得、発音練習に主眼を置く。修得した表現を使って、自分自身や身近なことがら、住んでいる空間や日常生活について聞き手に情報を伝えられるようになる。また、朝鮮語で話される話し手の情報を聞き取る演習を通じ、言語の違いを問わず、相手の情報を正確に捉え、理解しようとする態度も涵養できる。到達目標は、ハングル検定試験５級レベルとする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	イタリア語基礎2	週１回の授業からなる科目。主に基礎的なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の習得、発音練習に主眼を置く。修得した表現を使って、自分自身や身近なことがら、住んでいる空間や日常生活について聞き手に情報を伝えられるようになる。また、イタリア語で話される話し手の情報を聞き取る演習を通じ、言語の違いを問わず、相手の情報を正確に捉え、理解しようとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1-1あるいはイタリア語検定試験５級レベルとする。	
	フランス語展開1	週２回の授業からなる科目。「フランス語基礎１」の後継科目で、原則的には日本人教員が担当する。「基礎１」よりも高度な文法・文章・単語をトピックとして扱い、発展的な力をつけることを旨とする。また、フランス語固有の言い回しに目を向け、それらがフランス語使用地域固有のものの見方や文化的な背景と関連していることを理解する。その知見を通じ、自分の母語の言語表現を文化的な視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいはフランス語検定試験４級レベルとする。	
	ドイツ語展開1	週２回の授業からなる科目。「ドイツ語基礎１」の後継科目で、原則的には日本人教員が担当する。「基礎１」よりも高度な文法・文章・単語をトピックとして扱い、発展的な力をつけることを旨とする。また、ドイツ語固有の言い回しに目を向け、それらがドイツ語使用地域固有のものの見方や文化的な背景と関連していることを理解する。その知見を通じ、自分の母語の言語表現を文化的な視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいはドイツ語検定試験４級レベルとする。	
	スペイン語展開1	週２回の授業からなる科目。「スペイン語基礎１」の後継科目で、原則的には日本人教員が担当する。「基礎１」よりも高度な文法・文章・単語をトピックとして扱い、発展的な力をつけることを旨とする。また、スペイン語固有の言い回しに目を向け、それらがスペイン語使用地域固有のものの見方や文化的な背景と関連していることを理解する。その知見を通じ、自分の母語の言語表現を文化的な視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、DELEのA1あるいはスペイン語技能検定５級レベルとする。	
	中国語展開1	週２回の授業からなる科目。「中国語基礎１」の後継科目で、原則的には日本人教員が担当する。「基礎１」よりも高度な文法・文章・単語をトピックとして扱い、発展的な力をつけることを旨とする。また、中国語固有の言い回しに目を向け、それらが中国語使用地域固有のものの見方や文化的な背景と関連していることを理解する。その知見を通じ、自分の母語の言語表現を文化的な視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいは中国語検定試験４級レベルとする。	
	朝鮮語展開1	週２回の授業からなる科目。「朝鮮語基礎１」の後継科目で、原則的には日本人教員が担当する。「基礎１」よりも高度な文法・文章・単語をトピックとして扱い、発展的な力をつけることを旨とする。また、朝鮮語固有の言い回しに目を向け、それらが朝鮮語使用地域固有のものの見方や文化的な背景と関連していることを理解する。その知見を通じ、自分の母語の言語表現を文化的な視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、ハングル検定試験４級レベルとする。	
	イタリア語展開1	週２回の授業からなる科目。「イタリア語基礎１」の後継科目である。「基礎１」よりも高度な文法・文章・単語をトピックとして扱い、発展的な力をつけることを旨とする。また、イタリア語固有の言い回しに目を向け、それらがイタリア語使用地域固有のものの見方や文化的な背景と関連していることを理解する。その知見を通じ、自分の母語の言語表現を文化的な視点から捉える姿勢も身につける。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいはイタリア語検定試験４級レベルとする。	
	フランス語展開2	週１回の授業からなる科目。「フランス語基礎２」の後継科目で、原則的にはネイティヴ教員が担当する。「フランス語基礎２」の到達目標より高度なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の修得に主眼を置く。修得した表現を使って、過去や未来における状況を説明したり、自分の感情や考えについて聞き手に情報を伝えられたりできるようになる。また、そのような演習を通じ、互いに相手の考えや感情を理解し、協力して学び合おうとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいはフランス語検定試験４級レベルとする。	
	ドイツ語展開2	週１回の授業からなる科目。「ドイツ語基礎２」の後継科目で、原則的にはネイティヴ教員が担当する。「ドイツ語基礎２」の到達目標より高度なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の修得に主眼を置く。修得した表現を使って、過去や未来における状況を説明したり、自分の感情や考えについて聞き手に情報を伝えられたりできるようになる。また、そのような演習を通じ、互いに相手の考えや感情を理解し、協力して学び合おうとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいはドイツ語検定試験４級レベルとする。	
	スペイン語展開2	週１回の授業からなる科目。「スペイン語基礎２」の後継科目で、原則的にはネイティヴ教員が担当する。「スペイン語基礎２」の到達目標より高度なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の修得に主眼を置く。修得した表現を使って、過去や未来における状況を説明したり、自分の感情や考えについて聞き手に情報を伝えられたりできるようになる。また、そのような演習を通じ、互いに相手の考えや感情を理解し、協力して学び合おうとする態度も涵養できる。到達目標は、DELEのA1あるいはスペイン語技能検定５級レベルとする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目			中国語展開2	週１回の授業からなる科目。「中国語基礎２」の後継科目で、原則的にはネイティヴ教員が担当する。「中国語基礎２」の到達目標より高度なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の修得に主眼を置く。修得した表現を使って、過去や未来における状況を説明したり、自分の感情や考えについて聞き手に情報を伝えられたりできるようになる。また、そのような演習を通じ、互いに相手の考えや感情を理解し、協力して学び合おうとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいは中国語検定試験４級レベルとする。	
			朝鮮語展開2	週１回の授業からなる科目。「朝鮮語基礎２」の後継科目で、原則的にはネイティヴ教員が担当する。「朝鮮語基礎２」の到達目標より高度なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の修得に主眼を置く。修得した表現を使って、過去や未来における状況を説明したり、自分の感情や考えについて聞き手に情報を伝えられたりできるようになる。また、そのような演習を通じ、互いに相手の考えや感情を理解し、協力して学び合おうとする態度も涵養できる。到達目標は、ハングル検定試験４級レベルとする。	
			イタリア語展開2	週１回の授業からなる科目。「イタリア語基礎２」の後継科目である。「イタリア語基礎２」の到達目標より高度なコミュニケーションのための定型表現・文法・語彙の修得に主眼を置く。修得した表現を使って、過去や未来における状況を説明したり、自分の感情や考えについて聞き手に情報を伝えられたりできるようになる。また、そのような演習を通じ、互いに相手の考えや感情を理解し、協力して学び合おうとする態度も涵養できる。到達目標は、CEFRのA1からA2あるいはイタリア語検定試験４級レベルとする。	
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	経済学入門	経済学は、食科学のマネジメントを理解する上で必要不可欠な基盤となる知識である。この知識を身につけることで、食科学におけるマネジメントを理解するための経済社会の基本的な仕組みを理解し分析できる。ミクロ経済学、マクロ経済学、エコノメトリックスをコアとする経済学は、個々人の消費や労働、企業、政府・国の諸活動を分析し、社会や世界が豊かになり幸せになるにはどうしたらよいかを考える。本科目はミクロ経済学、マクロ経済学の入門として位置づく科目であり、本科目を通して、消費者、企業、政府の、社会における経済的な役割・基本原理・見方・連関・因果関係を理解し、現実の仕組みや経済社会を俯瞰できるようになる。また併せて食マネジメント学部の学びにおいて基盤となる知識を身につける。	
			経営学入門	経営学は、食科学のマネジメントを理解する上で必要不可欠な基盤となる知識である。食マネジメント学部での学習において発展的知識を身につけていくためには、営利組織や非営利組織によって構成される経済社会と経営学との接点について、現実的な理解および基礎的な知識が必要となる。そこで本科目においては、経営学の入門知識を身につける科目として、経営学が社会で果たしている役割や、経営学の視点を踏まえた社会の捉え方、また経営学における基礎的な概念について学ぶ。本科目を通して、生産から消費に至るまでの幅広い企業活動の現状を理解でき、実際の企業を例にあげて説明できるようになる。また併せて本学部の学びにおいて基盤となる知識を身につける。	
			統計学入門	現実を把握し、役に立つ解決策を考えるためには、どのような分野であっても統計データの適切な記述・分析・解析は不可欠である。統計学は、さまざまな現象に関するデータを収集し、その特質をデータに基づいて記述・推測する方法を基本としつつ、データ解析へと拡がりをもって発展している科学であり、経済学・経営学をはじめ現代社会において幅広く利用されている。そこで本科目の学習を通して、食科学を理解するために必要な基礎知識である統計の手法について、その考え方を理解し、手法を用いてデータの解析ができるようになる。さらには、食科学のマネジメントへの応用力を培うことを目的とする。	
			食科学入門	食科学の体系を理解するための入門科目である。食マネジメント学部は、高度なマネジメント人材の輩出を目標としている。そのためにはフードマネジメントを基幹として学びつつ、フードカルチャー科目やフードテクノロジー科目などの幅広い学びが必要となる。本科目は、食科学の基礎的な知識を習得するために、経済・経営の知識とフードカルチャー科目やフードテクノロジー科目の知識との結びつきを理解することを目的とする。加えて、本科目の受講を通じて、本学部にふさわしいキャリア形成の基礎能力を身につけることができる。	
			簿記入門	組織運営のための資金の確保や蓄積は、営利非営利を問わず、様々な組織で必須となる重要な問題である。本科目においては、組織の中での資金の流れや、組織による投資や資産をどのように考えなければいけないのか、主に現行の簿記のしくみを中心に学習する。特に、複式簿記におけるストックとフローという二つの概念の差をしっかりと理解し、貸借対照表と損益計算書を通じて、組織の資金の流れが理解できるようになることを目的とする。	
			食科学概論	食科学入門で食科学の体系を学んだ上で、更なる広がりを理解するための科目である。食の課題を解決するには、経済・経営の知識を中心として複数の学問体系を総合的に把握し、具体的な問題に取り組む必要がある。本科目では、さまざまな学問分野における食を対象とした研究から得られた基礎的知識を学ぶ。加えて、食科学入門で学んだ知見に基づいて、経済・経営の知識とフードカルチャー科目やフードテクノロジー科目の知識を結びつけ、食の問題を主体的に分析・考察する。このことを通じて、食マネジメント学部にふさわしい高度マネジメント能力の基礎を身につけることができる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	ミクロ経済学	本科目では、需要と供給、競争、価格決定あるいはそれらに対する政策の厚生への影響など、市場メカニズムを中心にミクロ経済学に関わる経済学を取り扱う。社会の中で活動する個人や企業の、食に関する選択を含む市場における広範な選択行動と市場における価格決定のメカニズムを理解する。経済現象を個別主体の行動から分析するミクロ経済学の考え方を身につけて、経済学の視点から消費行動や企業行動を分析でき、同時に食科学への理解の基礎を固めることを目標とする。	
			マーケティング論	製品やサービスの価値を高めるためのマーケティングについて、基礎知識を扱う科目である。本学部で食科学のマネジメントを学習する中で、食の持つ価値を社会に伝えていくには、マーケティングの知識が必要となる。本科目では、製品やサービスを受ける受け手である消費者が、価値を理解する仕組みを学習し、より高い製品やサービスの価値を創造するために、何が必要かを理解するための基礎知識を身につけることができる。	
			マネジメント論	組織をマネジメントするための基礎知識を扱う科目である。マネジメントは、日本語で経営管理とも言われ、営利・非営利を問わず、あらゆる組織で欠かすことができない。食科学の学びの中で食関連分野の組織を理解するためには、マネジメントの知識は不可欠であり、また、将来的に社会でキャリアを積んで活動していく上でも必須である。そこで本科目では、組織をマネジメントするために必要となる概念について身につけるとともに、マネジメントをする時に必要となる基礎知識を身につけることを目的とする。	
			エコノメトリックス	エコノメトリックスは、様々な経済的な仮説を統計学の手法を用いて評価・分析・検証する。本科目では、確率分布、推定、仮説検定、回帰分析などについて学習し、関連する統計について理解を深め、統計手法の経済分析への応用方法を習得する。様々な経済データと統計ソフトを使用した実例を紹介し、実際に分析および検証を行う。計量経済学的分析の必要性の理解や、数量経済分析（広義の計量経済分析）の基本的手法の習得、データ収集方法、データ操作、結果の解釈などを通じて、数量経済分析の実践方法と有用性を理解することを目的とする。なお、事前に統計学入門を履修している事が望ましい。	
			行動科学	人々の食選択と食行動を科学的に分析するための考え方と手法についての基本的な枠組みを理解する。実証的な科学的分析の考え方を理解した後、行動科学に関わる心理学と経済学の学説史の概要と分析の特徴について理解する。その上で、個々人の食選択、食行動の分析への応用を具体的に取り上げる。本科目での学習を通して、食の選択と行動を科学的に理解するための入門的知識を身につける。 （オムニバス方式／全15回） （5 井澤 裕司／8回） 実証的な科学的分析ならびに行動経済学の考え方と、食の選択・行動分析への応用と具体的な研究事例を解説し、科学的分析の方法と考え方についての理解を深める。 （21 和田 有史／7回） 心理学の考え方とその食の選択、行動分析への応用と具体的な研究事例を解説し、それを通して科学的分析の方法と考え方についての理解を深める。	オムニバス
			マクロ経済学	食に関わる経済社会でのマネジメントを理解するために、まずGDPなどのマクロ経済指標、産業連関表、国際収支などの概念を講義した上で、日本を含む世界各国の経済を概観し、日本経済と世界の国々の特徴や課題を講義する。次に国際貿易の基本的な理論とその実態を明らかにし、例えば農水産品における輸出入と加工など、複雑化・多様化する企業の国際活動と貿易との関係や日本企業の比較優位の変遷を説明する。本科目によって、現代経済は国際間の相互依存関係が進んでいることを理解することができる。そしてこのアプローチから身近な日本経済を学び、ビジネス展開の素養として不可欠な現代経済に関わる基礎知識を身につけることができる。	
			アカウンティング	アカウンティング（会計）は、組織のお金の流れを理解していくために欠かす事のできない知識である。本科目では、なぜ会計が重要なのか、また、会計帳簿をもとに作成される財務諸表としての貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書がどのように作られ、そこから何が分かるのかについて学習する。併せて、会計制度の変更の与える影響など、幅広い基礎的な知識について述べる。最終的に、実際の食に関わる企業等を分析する事により、より具体的なアカウンティングに関する基礎的な知識を身につける事ができる。	
			市場調査法	食のマネジメントを行っていく上で、経営上の意思決定のための重要な情報となる市場の情報を欠かす事ができない。そこで本科目では、経営学における市場、特に顧客の情報についていかに収集し、整理するのかに関わる手法について学ぶ。具体的には、アンケートで用いられる定量調査手法と、グループインタビューなどで用いられる定性調査手法について学ぶ。その上で、本科目では、情報を得るための調査を自ら設計し、調査を行い、分析する事ができるための基礎的な素養を身につける事ができる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードマネジメント科目	展開科目	意思決定論	私たち人間の意思決定行動を理解するための自然科学的・社会科学的な知見について学ぶ科目である。意思決定の理論には「どのように決めているか」を問う記述的意思決定論と、「どのように決めるべきか」を問う規範的意思決定論が含まれている。また個々人の独立した意思決定に加え、個人間で相互作用を伴う場合の意思決定についてもあわせて学んでゆく。本科目を通して、意思決定行動と、目的に対して最善の選択に至る方法とについて理論的に理解するとともに、それを踏まえた政策・制度設計を分析する視点を理解することができる。	
			食と環境	自然生態系・気候システム・エネルギー問題等、地域および地球規模の環境問題に関する基礎的な知識を習得するとともに、水、土、気候等の自然環境と農業や食品生産との関係について学ぶ。特に、地球温暖化に伴う気候変動が世界の食料生産におよぼす影響については、気温と降水量の変化による収量の変化だけでなく、どのように変動を抑えるのか、気候変動にどう対応するべきかという視点についても重視する。本科目では、食の生産・流通・消費・廃棄・リサイクルによる環境影響について、農業資源としての土地利用や食料生産のための淡水資源消費など、国際的な視点で議論できる能力を身につける。	
			経営組織論	モティベーションやキャリアなどの個人レベルのトピック、リーダーシップや集団圧力などの集団レベルのトピック、組織全体の機構や環境との関連における組織といった組織レベルのトピックを講義する。また、経営組織の分野に限らず、基礎学問分野の理論、代表的な実証的研究、それらと経営管理の実践との関連についても述べる事とする。本科目の学習を通して、経営組織に対する一般的な概念を身につけることができる。	
			経営戦略論	企業間の競争において、長期的な戦略視点から優位性を築くための理論について学ぶ科目である。食に関連する企業の製品は日常的に使用・利用される事が多く、消費者のスイッチングコストが低い。併せて新規事業者の参入障壁も比較的低い状況にある。そのため、同一産業内の企業間で激しい競争下にある。そこで、このような競争の状況および競争下で長期的な優位性をどのように築くのかについて講義する。本科目では、企業の長期的な戦略的な視点に立ち、他企業との競争で生き残っていくための方法について、理解できるようになることを目的とする。	
			マーケティングマネジメント論	マスマーケティング、市場細分化、ブランド管理など、マーケティングマネジメントの基本的な概念と理論を取り上げる。講義においては、概念・理論を抽象的に講じるのではなく、国際化と情報化の著しい現代のマーケティング環境の中で、実在企業が直面する事例に即した形で、理論と実践を結びつける。本科目での学習を通して、現実に即したマーケティング管理の知識を身につけることによって、食に関連する国内外の諸事象のマーケティング管理について理解できる。	
			食の安全	食品安全の確保は国際的な課題となっており、リスクの概念をベースに科学的データをもとに、FAO/WHO、国際食品規格委員会（Codex）などによって、関係者の意見交換にもとづいて健康保護措置を講じる枠組みが発展させられている。本科目では、まず、このリスクアナリシスの基本的考え方を習得するとともに、その基礎となるリスクの概念、不確実性を含む科学データの扱い方、毒性学、獣医疫学、食品衛生学の入門的知識を習得する。その際、事例を取り上げながら具体例にそくして考えられるようにする。	
			食と現代社会	現代社会において「食」への関心が高まっている。そこには、高度経済成長による食生活の変化の問題のみならず、グローバル化による食料自給率の変化や食の安全への危機感、科学技術の発達による食の問題、少子・高齢化による「孤食」「介護食」などの家族や社会における食の問題など、さまざまな経済主体の活動と関わる社会問題が背景にある。本科目では、現代社会における食の安全、食の安心、食の安楽といった、食の生産から消費にいたる、私たちが直面する経済活動と関わる社会問題を対象とし、身近な事例をもとに相互に議論しつつ、その解決にむけて深く理解し考えることができるようになる。	
			行動経済学	人々は通常の経済理論では説明できない選択や行動を繰り返し行っている。このような現象を心理学や認知科学の成果を応用しながら説明するのが行動経済学である。本科目では、行動経済学の考え方と発展の歴史を体系的に学習し、さらに主に人々の食選択に関わる具体的な事例に対する行動経済学的な解釈について解説する。本科目を通して、人々の食選択をはじめとする様々な場面において日常的に繰り返されている選択や行動について理解を深めることができる。	
			国際経済学	国際経済に関わる基礎理論の理解と、理論に基づく現実の国際経済やその諸問題の把握と分析を主な内容とする。また食の生産・消費における国際取引の果たす役割やその広がりも講義する。具体的には、貿易パターンの決定要因、貿易による産業構造の変化、複雑化・多様化する企業の国際活動、資金の国際間取引や国際マクロ経済、さらには為替の決定、為替と貿易や国民経済との関係について講義する。本科目を通して、食を含んだモノ・サービス・資金の国際的な流れ、国際経済や国際通商にかかわる諸問題やグローバル化社会を理解し分析できるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードマネジメント科目	展開科目	ファイナンス	現代社会における経済活動は、資金の貸借やそれに関わる様々な金融取引を担う金融システムによって支えられている。本科目は、金融システムの歩みとその現代的な仕組み、および家計や企業などの金融行動と、金融政策の役割を理解することを目的とする。まず、現代における金融システムの歩みを概観し、金融取引の特徴や家計の金融行動、企業の資金調達行動などの基本的な枠組みと、政府・中央銀行による金融政策の仕組みを理解する。さらに現代における新しい金融の仕組みや金融商品、資金調達の手段の概要を知ることによって、望ましい資金調達や金融取引へ向けた基本的な知識を得る。	
			資源循環論	資源・廃棄物・リサイクルに関わる諸問題、自然資源の評価と保全に関する基礎知識を中心に、食にかかわる物質循環と資源利用効率について学ぶ。農業残渣・食物残渣の堆肥化やエネルギー利用など、資源・エネルギー問題を考慮した食関連資源マネジメント等による環境負荷低減効果、資源作物による積極的なバイオマスエネルギー利用についても最新の技術情報を習得する。農地における有機物循環、漁業資源の持続的利用のための資源管理なども考慮しながら、安定した食料供給を支える持続可能な資源循環のあり方を理解できるようになる。	
			農業経済学	多くの国における農業の担い手は小規模な家族経営である。そこから特有の構造問題や農産物市場・価格などの問題が起こる。本科目では、まず日本経済全体およびフードシステムにおける農業の位置と役割、農地改革から現代にいたる日本の農業問題の展開について説明する。続いて、農業構造問題と農業法人、農地の所有・利用と農地流動化、農産物市場と価格政策、農業の第６次産業化（高付加価値化）、都市・農村と中山間地域、諸外国の農業と農政などのテーマを取り上げる。本科目を通じて、日本農業が直面する課題と農業政策について理解することができる。	
			人的資源管理論	食に関連する産業で多くの割合を占めるサービス産業においては、近年増加し続けている非正規雇用の従業員の管理は大きな課題の一つであり、正規雇用と非正規雇用従業員の労働生産性を高めていくことが求められる。また、今後は労働集約型現場においても、生産性を高めるための機械化が必要となる。本科目では、これらを視野に入れた上で、いかにして従業員の能力開発をしていくのか、またモチベーションを向上させていくのかについて講義を行う。本科目を通して、食関連の産業で必要となる人的マネジメントの知識を身につけることができる。	
			組織行動論	組織行動論は、組織のなかの人間行動を扱う科目であり、個人のモティベーションやキャリア、集団プロセスやリーダーシップ、組織文化、組織変革などをテーマとして、働く個人の立場から組織やひとの問題を取り上げる。本科目によって、将来にわたるキャリアを見据えて、キャリアに対する意識と自分のなかにすでに育ちつつあるはずのリーダーシップについて深め、理解できるようになる。	
			管理会計論	管理会計とは、企業内の会計情報を用いて意思決定や業績管理に役立たせることのできる会計である。そのため、管理会計には、原価計算やコスト管理、戦略的な資源配分のための意思決定など、幅広い範囲を含む。本科目では、管理会計を、特に食関連の分野の産業に多い中小企業において、どのように活用できるのか、また実際に企業においてどのような会計処理が行われているのか、についての知識を身につけることを目的とする。	
			食の生産管理	近年、食品安全に関する事故は世界規模で起きており、企業経営を左右するほど重要な戦略事項となっている。本科目では、ISO、HACCPに関する専門知識に加え、生産に関わる人間の倫理・モチベーション管理といった側面を取り上げる。また、食品は収穫後の経時変化という特性があるため、生産工程と腐敗／熟成の最適化を図ることで、製品の品質を上げつつ、製造原価を最小化することが可能であり、この内容も取り上げる。本科目を通して、食品の品質管理や栄養素に関する知見、生産工程管理といった工学的な知識、製造原価などの経営的視点に関わる総合的な視点を身につける。	
			フードデザイン マネジメント論	フードデザインとは、意匠や味覚といった物質的側面のみならず、組織運営に関わるような企業価値、製品価値、そして収益向上を目的として全方位で検討されるべき概念である。そこで、デザインという概念を用いる事で、複数の学問分野の知見を統合する事ができる。本科目では、収益構造やビジネスモデルなどの社会科学、オペレーションや意匠などの自然科学の知見を統合的に理解し、活用することができる力を身につけることを目的とする。	
			アグリビジネス	農業および農業関連産業（資材、加工、流通など）の特質を、フードシステムの流れに沿って説明する。食に関わる農業の多様な役割、農業資材を生産・供給する部門と農産物の一次加工・処理を担う部門との関係を理解することで、ビジネスとしての農業がどのように機能し、食料の生産を担っているか、その課題は何かについて、体系的に理解することができる。	
			流通論	食に関わる経済活動で重要な役割を果たす、流通を取り上げた科目である。流通とは、生産と販売を結び、消費者の手元までモノを届ける活動全体の事を指す。届けるという活動には、ただモノを送るだけではなく、情報やお金の流れなど、付帯する様々な活動も含まれる。また、適切な配送量など、いかに流通全体を最適化して効率的に運営するか、という幅広い視野も必要となる。本科目では、流通に関わる理論と食に関わる流通上の特徴について学び、食の流通の全体像を理解することができる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードマネジメント科目	展開科目	消費者行動分析	対象に密着した観察に基づいて消費者行動を分析・理解し、新たな価値を創出するための知識体系である「行動観察」の方法論を中心として、消費者行動について学んでゆく科目である。人間行動の特性に対する理解と、実際の消費の場における具体的な人間行動の観察から、「洞察」「展望」のプロセスを経て潜在的ニーズを知り、新価値を創造する方法を、豊富な実践例とともに講義形式の授業によって習得する。この講義を通じて、消費者行動を深く分析・理解するための行動観察の方法と、その裏付けとなる理論の体系を理解することができる。	
			サービス マーケティング論	サービスとは無形の製品のことを表し、有形の製品とは異なったマーケティングが行われる特徴を持つ。食においては、飲食店などの消費に近い場で生産が行われるものほど、サービスの特性・特徴を多く持つ。従って、サービスをマーケティングする上では、サービスそのものが持つ特性を理解しなければならない。本科目では、ケーススタディとディスカッションを通じて、有形製品とは異なるサービス製品のマーケティングについて、その特徴を理解し、応用できる力を身につける。	
			食品開発	食品を開発するためには、商品企画、試作、商品化という段階を取る。また、食材・資材等の確保など、外部の組織との連携も必要となる。本科目では、実際に商品企画から試作まで行い、さらには商品化可能かどうかまでを具体的な事例を通して実践的に学ぶ。これらの過程を講義の中および講義外の自主的活動で具体的に実践、検証することで、実際に食品が開発されるまでに必要となる知識、開発過程に生じる課題について理解し、食品を開発する上で必要な能力を身につける。 （オムニバス方式/全15回） （12 田中 浩子/5回） 消費者に近い視点から、消費者に販売される際に、どのようにすれば消費者に商品が受け入れられるのかについて考察する。 （9 國枝 里美/5回） 製造メーカーに近い視点から、商品企画の際に、商品の美味しさをどのように高めれば商品としての魅力が増すのかについて考察する。 （28 保井 智香子/5回） 食品の調理に近い視点から、店舗でのメニューを試作・開発する際に、どのように魅力的な組み合わせを作れば良いのかについて考察する。	オムニバス 講義20時間 実習20時間
			食品安全管理	食品安全確保のための国際機関や国際協定など、国際的な調整枠組みについて理解を進める。また、リスクアナリシスの構成要素について理解を進める。化学物質、微生物などのリスク評価の手順、リスク管理の手順について、具体例を交えて理解する。リスク管理については、食品事業者が導入する衛生管理や危機管理の措置とともに、国が行う疫学的データの解析や検査法についても概要を理解する。また、人々がどのようにリスクを認知し行動するかを理解し、適切なリスク低減が実施できるようにリスクコミュニケーションの方法を習得する。	
			パブリックヘルス	地域社会の人々の健康を保持するパブリックヘルス（公衆衛生）の考え方は、国連健康促進会議などの議論をもとに、大きく転換している。食品や収入や教育など、健康の社会決定要因を重視し、公共政策、支援環境、コミュニティ活動、個人スキルなどの強化により改善が目指される。その考え方を理解し、疾病とその原因の関係を解明する疫学、公衆衛生制度と食品衛生、人々の栄養・健康と社会要因との関係について知識を習得すると共に、特に食物について、人々がどのように健康行動をとるかを理解し、社会要因を改善する活動の手法を習得する。	
			美食ビジネス	美食とは、生きるために食べるという必要性を超えた洗練を食において追究する行為である。それは、個人の欲求の充足にとどまらない、社会的、文化的営みと捉えることができる。本科目では、美食に関わる作り手、食べ手、その仲介者の「美食」を巡るさまざまな言説を分析的に読み、文化としての美食の成立過程をたどると同時に、食べるという営みに経済的価値を付与し、有力な産業としても成り立たせる、いわば美食のシステムについて学び、蓄積された食の伝統や資産をいかに現代の経済社会に生かすかを考察できる力を身につける。	
			食と嗜好飲料	古くから世界の各文化圏は独自の嗜好飲料を持ち、それは社会文化形成に重要な機能を果たしてきた。特に近代以降、ヨーロッパではカフェ、バーなど嗜好飲料を核とした多様な飲食施設や産業が発達し、それらは人々の交流・情報交換、さらに芸術、哲学、科学など醸成する社会装置として重要な役割を演じた。現在では、コーヒー、茶、ワイン、ビール、蒸留酒などの嗜好飲料はそれぞれ独自の美食の価値体系を築きながら社会に浸透し、巨大な産業を形成している。本科目では、主に歴史・社会学的な視点から各嗜好飲料の演じた文化的役割を把握しながら、その美味しさの価値体系を考察し、嗜好飲料関連産業を理解するために必要な知識・能力を身につける。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードカルチャー科目	食科学のための資史料論	食文化について調べようとする際には、研究対象とする同時代の人々によって書かれた一次的な文献資料である「史料」、第三者による二次的な文献資料に加えて、フィールドワークによって得られた観察や聞き書き資料、地図や統計、生活用具の実物資料や映像作品など、あらゆる資料を用いる必要がある。本科目では食文化研究で取り扱う資史料を広く紹介し、それらの具体例を挙げながら、食文化研究への利用の仕方を学ぶことにより、食文化研究に必要な、基礎的な資史料について読解と考察ができるようになることを目指す。	
		食科学のための フィールドワーク論	食科学を理解するには、資史料の分析だけでなく、現場でのフィールドワークが必要であり、また重要である。そこで本科目では、フィールドワークによって食文化の調査を行う際の基本を学ぶ。参与観察および聞き取り調査によって、食材・食物・それらの範疇化・食制・嗜好・文化的価値等、多様な側面にわたって食に関する情報を入手する手法を学ぶとともに、フィールドワークによって収集した情報の分析手法と表現手法を身につけることができる。	
		食の地理学	食の地理学では、地理学の地図上で考えるというアプローチの方法とその根底にある考え方を体得し、地図を使って食を考察する。「食」を通じて、食文化や、農業・食品企業等の経済活動だけでなく、それをとりまく自然環境や社会環境、政治や国際関係、食べるという行為そのもの、あるいは私たちが無意識に持っている価値観と関連付ける。本科目の学習を通して、ある地域で何を食べているかだけではなく、なぜそれを食べているのかを考え、地域とつながる広い世界を把握し、読み解くことができるようになる。	
		食の文化人類学	食は人間にとって生命と健康を維持するための生物学的に普遍的な営みであると同時に、特定の地域の個人、集団の嗜好、感覚、生活習慣、自然環境のみならず、政治、経済、社会情勢全般とも結びつく、複合的な社会文化現象である。それゆえ、食のテーマは、特定地域の社会と文化を総合的に理解するのに適した問題であるだけでなく、グローバル化に伴う異文化間の交流や変動、集団の葛藤や調整、地球環境などの諸問題を考えるのにも有用である。本科目を通じて、「食は文化である」という立場から、人間の生活・思想・行動様式など、文化の側面から研究する文化人類学的な視点を獲得することができる。	
		食の歴史学	食べるという行為は人間にとって最も本質的な営みである。誕生から現在にいたる人類の歴史全体の中で、食はきわめて大きな役割を演じてきている。それゆえ食というテーマは、単なる食物摂取のみならず、社会や経済、国家や政治、人間相互のコミュニケーションやメンタリティのあり方など、およそ歴史のあらゆるテーマと結びつくきわめて広くかつ深いものである。本科目では、こうした人類の歴史において食が演じてきた役割について、社会、経済、政治、文化などさまざまな観点から考察していき、食の歴史についての基礎的な知識を修得する。	
		食のエリアスタディⅠ	世界各地の食の文化や、食の変遷は、それぞれの気候・風土・環境・歴史・宗教に規定され、その自然条件のもとにそれぞれの農業などの生業が形成されてきている。食のエリアスタディⅠでは、主にアジアの食を扱う。アジアは、文化的、環境的に多様で多元的な食文化をもっている。本科目ではアジア諸民族の「食」を中心として、生活様式を異文化理解という文脈で考える。その際、エリアスタディを学史的に３つの時期に区分し、それぞれの時期にアジアの食がどのようにとらえられたかを講義する。特に日本を中心として、東アジア、東南アジアの諸国・地域と比較する際には、個別の食材に注目し、その共通点と差異点を見つけ出すことができる。この比較によって、アジアの生活文化を文化地理的に理解することができる。	
		食のエリアスタディⅡ	世界各地の食の文化や、食の変遷は、それぞれの気候・風土・環境・歴史・宗教に規定され、自然条件のもとにそれぞれの農業などの生業が形成されてきている。食のエリアスタディⅡでは、主にヨーロッパの食を扱う。ヨーロッパは日本が位置する東アジアとは対照的な自然環境にある。ヨーロッパの食のあり方は、そうした条件下で歴史的に発展してきており、多様な地域に分かれて、独特の食文化を形成している。本科目では、近代以降の日本の食文化の発展にも大きな影響を与えてきたヨーロッパの食文化や食のあり方について、さまざまな事例を紹介しつつ考察し、ヨーロッパの食に関する幅広い知識を修得することができる。	
		食と民族	世界の諸民族はそれぞれに食材・調理・調味等に特徴を持つエスニックフード（民族食）をもつ。民族食はしばしば民族のアイデンティティを象徴する存在として注目される。グローバル化に伴いビジネスとして世界に拡散すると同時に、各地の文化に応じて現地化されて受容され、発展を遂げている。また民族によって、献立の立て方・場面にふさわしい食べ方や食べ物・宗教的禁忌への対応等も異なる。国際的なフードビジネスには食と民族の関わりへの理解が欠かせない。本科目ではそれらの具体事例を学び、民族文化に関する知識を獲得することができる。	
		食と郷土	日本の食生活の社会的・文化的側面に注目したのは、柳田國男をはじめとする民俗学の研究者である。彼らは20世紀前半の伝統的な食生活についての記録を残し、その歴史的な推移について論じてきた。本科目では、これらの成果を踏まえ、ハレとケの場面に象徴される伝統的な食事のあり様とそれぞれの場面で使用される用具について紹介する。従来、主として稲作儀礼を中心とする村落の食生活に焦点が当てられてきたが、本科目では、都市や畑作地域の事例も取り上げ、日本社会における食を民俗学的な視点で捉えられるようになることを目的とする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードカルチャー科目	食の思想と文芸	食とは本来刹那的な行為である。ただし、刹那的であるがゆえに人間は、しばしば食にかけがえのない価値を見出し、思索によりその価値を高め、ことばやイメージにより食を記憶しようとする。その意味を、食の価値観の変化や、宗教・芸術・出版物・学問などと食の関係を通じて理解し、そこから現代にも応用できる普遍的な知見を引き出す。本科目は、人文学全般にわたる学際的な見地から「食べること」を考えようとする科目であり、その知見を活かし、現在の自分と食とのかかわりを考察することができる。	
		食の世界史	人類の歴史を通観すると、古代文明の時代から世界の各地域の間で交流が行われてきた。そうした交流を通じてそれぞれの地域の歴史が繰り広げられ、しだいにグローバルな世界史が展開していくわけであるが、その中で食は大きな役割を演じている。とくに16世紀ごろを画期として、ヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界とが密接に交流し始め、近代世界が誕生していく中で、食は重要な触媒的機能を果たすこととなる。本科目では、前近代から近代、そして現代へ、世界史の展開やグローバル化の中で、食が果たした役割や機能について考察し、食の歴史についてのより発展的な知識を修得することを目的とする。	
		食の日本史	四季の変化に富み、多様な食材を収穫できる日本列島では、素材を活かす独特の調理法が生み出されるとともに、外来の文化も巧みに取り入れ、日本の食文化が形成された。本科目では、食文化を歴史学の枠組みのなかに押し込めるのではなく、たとえば、主食の変化、食習慣の変化、調味料や味付けの変化、諸産業技術の向上にともなう食の変化などを明らかにしていくことで、食文化の通史を知る。また、食に関する歴史史料の解釈についても、基礎知識を身につける。その上で、食文化を通じた日本の歴史を考察できるようになる。	
	フードテクノロジー科目	食科学のための生物学	フードテクノロジー領域の各科目の理解を得るための基礎となる、人間の食選択行動に関わる生理的なしくみと、食品生産や食品安全に関わる微生物のはたらきなどを理解するための基礎となる理論について講義する。例えば、味覚受容体の反応によって個人の味の感じ方が左右されるなど、人間の生理的反応は、食べるという行為に大きな影響を与える。また、微生物には、発酵により食品を生産したり、腐敗により食品の安全性を損なうなどのはたらきがあり、食を扱う上でその活動をコントロールすることが重要である。本科目では、人間の生理的なしくみと微生物のはたらきに関して基礎的な知識を身につけるとともに、実際の食選択行動や食品との関わりを理解する。	
		食科学のための化学	フードテクノロジー領域の各科目の理解を得るための基礎となる、糖質や脂質、アミノ酸やたんぱく質など、食物を構成する物質の化学的な構造と、加熱や冷却による変性、合わせて芳香を生み出す物質などの味を構成する物質について、分子レベルでの基礎的な理論を取り上げる。物質の化学的な構成と特性、その化学変化のしくみについて基礎的な知識を得るとともに、実際の味わいや食品開発、また調理・加工との関わりを理解する。	
		おいしさの調理学	調理が食材にもたらす変化について科学的な視点で講義する科目である。さらに、各食材に特有の化学的性質を利用して、どのようにおいしさを引き出すかという点について考察する。そのために、基礎的な知識と理論を講義によって学び、実際の調理を行うことで講義で得た知識や理論を確認し理解を深めるという手法を取る。本科目の学習を通して、食材をよりおいしく調理するための基礎的な知識について、科学的な裏づけとともに理解できるようになる。	講義16時間 実習28時間
		栄養学	食品が栄養素として、人体の中でどのように吸収され、また変化をするのか、について取り上げる。特に、近年の機能性食品の発達にもみられるように、食を理解するためには栄養素に関する知識が不可欠である。本科目の学習を通して、人が生命を維持し、健康を保ち、活動するために必要となる栄養素の性質やその特性、また摂取された後に体内でどのように変化し、エネルギー源や身体の構成成分・調節作用としての機能を持つのか、について、基礎的な知識を身につけることができる。	
		食品学	食品中の主要成分（水・タンパク質・脂質）及び重要な微量成分（無機質・ビタミン）の基礎知識を前提として、さらに詳細な化学構造、化学的性質、分離分析法などについて学び、各成分と食品品質、そして、成分の添加による品質に与える影響を理解する。さらに、食品の貯蔵・加工・調理の過程で、これらの食品成分にどのような動的変化が起こるのか、また、成分間でどのような相互作用が起こるのかを学び、食品の生産における食品品質への影響を理解する。	
		食と心理学	食に関わる活動を含めた人間行動を理解するためには、人間の心についての客観的なデータを測定、分析し、その結果を読み取る力が必要である。そのためには、主な心理学実験法と分析法をよく理解する必要がある。本科目では、心理学実験の基礎的な技法の目的と実施法及び分析法を講義すると共に、実践することで、講義内容を内省・整理し、理解を深める。本科目の学習を通して、人間の心理と行動を理解するための基礎的な力を身につける。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	フードテクノロジー科目	食と健康	健康管理の視点からとらえた食生活のあり方について学ぶ科目である。具体的には、主に生活習慣病等の疾病と食事に関するいくつかの研究事例から、健康が、栄養や食生活とどのように関係するかを知る。さらに、食に関わる社会的な問題や経済的な活動を取り上げ、健康や栄養に関する情報および食に関するリスクの正しいとらえ方を理解する。この科目を通して、健康や栄養に関する情報を正しく理解し、食を中心とした健康の維持増進や疾病予防さらには高齢化社会で期待される健康に関わる食産業について具体的に考察できるようになる。	
		応用栄養学	各ライフステージの発育・発達・身体面の特徴、ライフスタイル・食生活の特徴と課題について取り上げる。特に、ライフステージごとの栄養摂取の一般的状況や課題を理解し、その上で具体的な食で補うための働きかけ（食品の提供など）を考える必要がある。本科目の学習を通して、QOLの向上を目的とし、授乳期から高齢期までの生理的特徴を認識し、食生活のあり方を考え、それぞれの時期に見合った栄養や食事の重要性について、基本的な知識を身につけることができる。	
		食事機能科学	食事を摂ることから得られる身体的・心理的な有益性について、科学的根拠をふまえて取り上げる。摂取した食品の栄養素を効率的に利用するための時間栄養学や食べ合わせ、嗜好や食行動の影響など、食事のあり方を講義するだけでなく、適正な食事の保存管理や成分の機能評価を行い、食事機能を科学的にとらえる知識を養う。本科目の学習を通して、食事を摂る側の行動選択の多様性や、提供する側の機能保全への配慮について理解し、実社会における望ましい食事様式を提案できるようになる。 （オムニバス方式/全15回） （28 保井 智香子/4回） 食事の機能について、栄養学的側面から考察する。 （21 和田 有史/3回） 食事の機能について、認知科学的側面から考察する。 （18 増山 律子/8回） 食事の機能について、安全性、食事成分の側面から考察する。	オムニバス
		官能評価学	目的とする品質の食品や飲料を開発するためには、物理的あるいは化学的に物性を制御する技術、計測する技術とともに、人の感度や嗜好との関係を把握する技術が必要となる。官能評価では、人間の感覚や嗜好からモノの特性を表わし、客観的な理解を促すためにデータ収集を行う。本科目では、人の感覚や嗜好の多様な側面について学び、官能評価に必要な幅広い知識を身につけると共に他の品質分析手法も学び、実践できる力を身につけることを目的とする。	講義22時間 実習16時間
		食認知科学	認知科学は情報処理の観点から、知的システムと知能の性質を理解することを目指しており、心理学・分子生物学・言語学、神経科学・人工知能・哲学などにまたがる広範な学際領域である。人間がおいしさを感じるための情報処理には多くの感覚の情報が統合される。そこでは味覚・嗅覚のみならず、視・聴・触、内臓感覚などからの情報や、ブランド、嗜好、安全性の認識などの数々の要因が絡み合う。さらに、食品を口に入れて以降も、味や香りだけではなく食感（触感）や温度も含まれる。本科目の学習を通して、こうした人間が感じるおいしさに影響を与える多様な要因について理解できるようになる。	
		食行動科学	人間は食に関する意思決定を一日に200回以上行っているという。いつ、どこで、なにを、どのぐらい、どうやって、誰と、食べるか。無意識的にせよ、意識的にせよ、そのような食行動に係わる意思決定は、空腹や特定栄養素の欠乏などの身体的要因に加え、様々な要因が影響を与える。本科目では、このように多様で複雑な人間の食行動の現象やそのメカニズムに係わる知見を学習することで、人間の食に関わる行動を科学的に理解し、その法則性を見出すための力を身につける。	講義22時間 実習16時間
	総合科目	総合講義Ｉ （世界の食と経済）	総合講義Ｉでは、食と経済に関する事象に対して広い関心を持ち、これらを総合的に関連づけて考える基礎的な意欲や態度を身につける。本科目では、中国、東南アジア、インド、ヨーロッパ、北米アフリカ、中東などを中心に、世界各国・各地域の食、食事情、食の変遷、食文化、食関連産業の事例を紹介することによって、食文化とそれを成立させる経済の多様性を具体的に理解する。外国の視点から日本の食と経済および食産業を考え「当たり前の日本の日常の食が不思議に見える」感覚を元に、食と経済の観点から異文化を理解する基本的態度を身につける。必要に応じてテーマに即した現場からのゲストを招聘し、講義を行う。	
		総合講義Ｉ （日本の食と経済）	総合講義Ｉでは、食と経済に関する事象に対して広い関心を持ち、これらを総合的に関連づけて考える基礎的な意欲や態度を身につける。日本の伝統的食文化がユネスコの無形文化遺産に「和食」として登録されたのは、料理そのものではなく、自然を尊ぶ日本人の気質に基づいた食に関する習わしが評価されたからである。しかし、その背後には、米食の普及、和食の海外普及といった文化現象の経済化という問題も見えてくる。本科目では、経済的な意味と文化現象を切り離す事ができないという立場にたち、日本の食文化のあり方を経済という視点から考察することを目的とする。必要に応じて現場からのゲストを招聘し、講義を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	総合科目		総合講義Ⅱ （食ビジネスの現在）	総合講義Ⅱでは、総合講義Ⅰで培った基礎的な意欲と態度を以って社会の実態を知ることで、食の持つ総合性につき知識を身につける。食ビジネスは、日本のＧＤＰの約50%を占める基幹的な産業であるだけでなく、今後の国際経済の中においても最も成長が見込まれる産業である。調理学・栄養学・食品学などを用いて不断の技術革新やイノベーションが行われ、厳しい経済競争にさらされている。本科目では、実際の食ビジネスで活躍する実務者を招いて、食のテクノロジーとビジネスにおけるイノベーションの実態と今後の課題についての講義を行う。本科目の学習を通して、本学部での学びを食に関わる実際の社会課題と関連付けることができるようになる。	
			総合講義Ⅱ （食ビジネスの国際展開）	総合講義Ⅱでは、総合講義Ⅰで培った基礎的な意欲と態度を以って社会の実態を知ることで、食の持つ総合性につき知識を身につける。食ビジネスは国際展開が進むことで、今後の国際経済の中で最も成長が見込まれる産業であり、輸入や輸出、観光、文化の交流など幅広い国際的な相互依存関係で成り立っている。国際的な食ビジネスを展開するには、自然条件や法制、交渉の文化、ロジスティックなど多様なビジネスの条件を配慮するだけでなく、それぞれの国家、地域の食文化や地理的・歴史的条件に対する理解が必要である。本科目では、食ビジネスの国際展開にあたって直面する課題を、実例を挙げて理解し、対応策を考察するための知識を得る事を目的とする。必要に応じて現場からのゲストを招聘し、講義を行う。	
			総合講義Ⅲ （地域経営）	総合講義Ⅲでは、総合講義Ⅰ・Ⅱで得た知識をさらに深め、食科学におけるマネジメントに関する知識を実践に結びつける事ができる知識として理解する。地域を活性化させるには、資源を有効に配置し、資源を生かした優れた地域経営がなされる必要がある。また、食を活用した地域活性化には、価値を向上させ地域外へ販売すること、食を目的とした当該地域への訪問を活性化することが必要となる。本科目においては、食に関わる多様な地域の主体をつなぎ、地域の魅力を高める運営をどのようにするのかについて、歴史的な側面や地域に蓄積された文化と技術の利用も含めて学ぶ。これらの学びによって、食を通じた地域の魅力を生み出すための実践的な考え方と知識を身につける。必要に応じて現場からのゲストを招聘し、講義を行う。	
			総合講義Ⅲ （起業）	総合講義Ⅲでは、総合講義Ⅰ・Ⅱで得た知識をさらに深め、食科学におけるマネジメントに関する知識を実践に結びつける事ができる知識として理解する。食ビジネスにおいて成長を促してきたのは、企業家と、企業家が生み出すイノベーションであり、新業態の起業であった。特に近年は、IoTをはじめとする情報工学やマネジメントを支えるための経営工学など、多くの分野が関わりながらイノベーションがもたらされている。本科目では、多様な知識を結びつけて新しいものを生み出す方法や、近年多く用いられているデザイン思考など、様々な視点から起業に関わる知識を扱う。最終的に、新しいビジネスのアイデアの元を生み出すための思考力やイノベーティブさを生み出すマネジメントについて理解し、実践力を涵養する。必要に応じて現場からのゲストを招聘し、講義を行う。	
			総合講義Ⅲ （食とジャーナリズム）	総合講義Ⅲでは、総合講義Ⅰ・Ⅱで得た知識をさらに深め、食科学におけるマネジメントに関する知識を実践に結びつける事ができる知識として理解する。現代社会における食はジャーナリズムと切り離す事が出来ず、グルメ情報をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ、雑誌・書籍、ネットなど、様々な媒体を通して発信されており、「情報を食べている」と言っても過言ではない。しかし、中には食品の危険性をいたずらにあおり、社会を混乱させるフードファディズムも台頭しており、洪水のごとくに発信される食の情報の中から、信頼に値する真実を見抜く力、さらには発信する力が求められる。本科目では、食のジャーナリズムの第一線で働く講師による講義から現場を知り、情報社会における食の課題について批判的に検討する力を培うことができる。	
	小集団科目	専門外国語科目	Gastronomic Sciences Ⅰ	食をマネジメントする上では、食文化を切り離す事ができない。また現代のグローバル社会においては、異文化理解とコミュニケーションが必要となる。そこで、本科目では、異文化理解の意義と意味、異文化理解の実践と体験、非言語コミュニケーションなどについて学ぶ。そのために、食という人類共通の題材でありながらも、各地域や民族において異なる題材を用いて、異文化理解力およびコミュニケーション力の向上を図る。講義は英語によって行われる。本科目を通じて、英語を用いて様々な文化間とコミュニケーションできる素養を育成する。	
			Gastronomic Sciences Ⅱ	食ビジネスについて、地域ごとの違いを理解するために、国家や地域の制度、文化や歴史、地理的条件にどのように影響されるのかについて論じる。また、併せて、産業としての歴史的な成立から詳細に見ていくことで、産業の変遷に対して影響を与える様々な要因について理解する。講義は英語によって行われる。本科目を通じて、国際的な食関連の産業について、ビジネス英語を用いてコミュニケーションできる素養を育成する。	
			Gastronomic Sciences Ⅲ	ビジネスの国際的な展開において、地域ごとの違いなどを理解するために、乳食を中心として、製品の視点から地域間の違いについて論じる。乳食においては、牛乳だけでなく様々な加工品が存在し、その多様性と食のあり方は、加工システムへも違いを与える。講義は英語によって行われる。本科目を通じて、Gastronomic Sciences Ⅰ・Ⅱで培った素養をもとに、幅広い食に関わる地域間の加工や製品の違いを理解して、英語によるコミュニケーションができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	小集団科目	専門外国語科目	Gastronomic SciencesⅣ	食は、農業・漁業・食品生産などのモノの生産、流通・外食・ホスピタリティ産業に代表されるサービス生産を通して、国内外の地域社会に対して経済的、環境的に多大な影響を与えている。例えば、食料の輸入により、国内生産地の地域経済を衰退させ、輸入先である発展途上国の資源を枯渇させる一因となる等の問題を引き起こしている。一方で、食を通して、地方の地域活性化や発展途上国の経済発展に寄与している。本科目は英語によって行われる。本科目を通して、Gastronomic SciencesⅠ・Ⅱで培った素養をもとに、食と地域の経済や環境への影響、持続可能な地域づくりに寄与する食の生産、消費、廃棄の新しい取り組みについて学び、英語によるコミュニケーションができるようになる。	
		プロジェクト科目	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ	食科学の高度なマネジメント力を身につけるためには、ただ知識を身につけるだけでなく、実際の社会で知識の実践をする事で、より深い理解につながる。そのため、社会の課題を見出し、それを解決するための方法を選択し、最終的には実際に解決していく事が必要となる。本科目では、この課題解決に至るための実践活動の中でも、課題を見出す課題発見力の獲得を目標とする。グループでの議論と実践を通じて、多様な視点による課題の発見を行う。手法として、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）の手法を用いて、課題解決型の学習を行い、社会の課題を解決する力を身につける。	
			ガストロノミックスタディプロジェクトⅡ	食科学の高度なマネジメント力を身につけるためには、ただ知識を身につけるだけでなく、実際の社会で知識の実践をする事で、より深い理解につながる。そのため、社会の課題を見出し、それを解決するための方法を選択し、最終的には実際に解決していく事が必要となる。本科目ではガストロノミックスタディプロジェクトⅠで培った課題を見出す力をもとに、課題を具体的な解決へと結びつける企画力の獲得を目標とする。個人もしくはグループでの活動を通じて、社会で実践可能な企画を行う。手法として、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）の手法を用いて、課題解決型の学習を行い、社会の課題を解決する力を身につける。	
			ガストロノミックスタディプロジェクトⅢ	食科学の高度なマネジメント力を身につけるためには、ただ知識を身につけるだけでなく、実際の社会で知識の実践をする事で、より深い理解につながる。そのため、社会の課題を見出し、それを解決するための方法を選択し、最終的には実際に解決していく事が必要となる。本科目では、ガストロノミックスタディプロジェクトⅡで培った企画力をもとに、課題を解決するために社会に対して具体的に働きかける実践力の獲得を目標とする。主に個人での活動を通じて、社会での実践活動を行う。手法として、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）の手法を用いて、課題解決型の学習を行い、社会の課題を解決する力を身につける。	
		演習科目	基礎演習Ⅰ	1年次前期に開講される、小集団で行われる演習科目であり、演習を通じて食科学におけるマネジメントを学んでいくための基礎的な素養を身につける。そのために、グループワークや討議などを中心とし、学生自身が主体的に学習する力、およびそのための技法を身につける。また、さまざまな領域のテーマを想定したゼミ間の交流の場を設け、食科学全体の内容の理解とその学び方の修得を図る。これらの学びを通じて、4年間の大学での学びの基礎となる学習態度を身につける。	
			基礎演習Ⅱ	1年次後期に開講される、小集団で行われる演習科目である。基礎演習Ⅰの学びの成果を土台として、ゼミナール大会での論文発表など、より発展的な内容となる。卒業研究までの4年間の学びの初年度として、自らの興味関心に基づく論文の作成方法を学ぶ。テーマの設定から、1次資料、2次資料の収集、論文の書き方、プレゼンの方法、プレゼンテーションまでを実践する。これらの実践を通じて、大学での学びで必要となる技法に加え、研究に対する態度を身につける。	
			入門演習Ⅰ	2年次前期に開講される、小集団で行われる演習科目である。1年次後期から2年次前期に配置される科目である統計学入門、市場調査法、食科学のための資史料論、食科学のためのフィールドワーク論、食科学のための生物学、食科学のための化学と連携し、これらの科目で学んだ手法を演習形式で実践することで、講義での学習と実際の経済社会での実践を結びつけ、応用可能な知識を身につける。	
			入門演習Ⅱ	入門演習Ⅰに続いて2年次後期に開講される、小集団で行われる演習科目である。1年次後期から2年次前期に配置される科目である統計学入門、市場調査法、食科学のための資史料論、食科学のためのフィールドワーク論、食科学のための生物学、食科学のための化学と連携し、これらの科目で学んだ手法を演習形式で実践することで、講義での学習と実際の経済社会での実践を結びつける。本科目では、入門演習Ⅰで培った応用可能な知識を実際に活用することに重点を置き、実践力を身につける。	
			専門演習Ⅰ	1、2年次で身につけた食科学の学びを踏まえて、個々人が興味関心を持つテーマを具体化するための準備を行う。そのために必要となる技法や、専門科目では学習し切れない専門知識につき理解を深める。基本的にはグループでの学習を行い、フィールドワーク、実験、文献での学習などとプレゼンテーションを組み合わせ、相互学習を行う。本科目での学びを通して、社会で必要とされている知識と自らの興味関心を持つテーマを結びつけられるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	小集団科目	演習科目	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅰに引き続き、その到達点を踏まえテーマをより明確にしていくと共に、将来のキャリアを見据えた準備を行う。テーマをより具体的に絞り込んで行くために必要となる知識や、テーマに関わる社会課題につき理解を深める。基本的にはグループでの学習となるが、ディスカッションなどを通じて、多様な視点からテーマを理解する。本科目での学びを通して、個人で研究を進めるための知識と態度を身につける事ができる。	
			専門演習Ⅲ	1年次から3年次までに培った食科学の専門知識と実践を活かして卒業研究のテーマを具体化すると共に、将来のキャリアを検討するための活動を行う。自ら学習するのはもちろんのこと、受講生間のテーマの検討や議論によって、テーマに関わる課題を解決するための具体的な方法や内容について検討する。本科目では、個人での学習を中心としつつ、多様な知識と視点を身につけるために、他者の発表や意見に対して積極的に発言する態度も身につけ、より深い食科学の知識を身につける事ができる。	
			専門演習Ⅳ	これまでに修得した食科学の専門知識と実践を活かして、卒業研究を具体的に進めると共に、将来の具体的なキャリアを見据えた知識を身につける活動を行う。その過程では、4年間の学習を振り返り、食に関わる多様な視点を総合して理解するために不足している知識について、積極的に学習活動を行う。基本的に個人での学習となるが、自らの学習を他者に対して伝え、社会で必要とされる知識として有効となるか相互評価を行うことで、総合的な判断力および実践力を身につける。	
		卒業研究	卒業研究	4年間を通じた学びの成果として卒業研究をまとめる。学生は指導教員と共に、先行研究や社会での実践事例等の到達点を理解した上で、必要とされる調査や実践的活動等を計画し、研究を行う。本科目では口頭試問の機会を設け、学生は学部共通の基準のもとで、複数の教員や学生から助言や評価を受ける。本科目を通して、課題設定を行い資料やデータ、実践活動を通して分析できるようになる。さらに論理的に省察を行い、自分の考えとして明確に発信することができる力を獲得する。これらを踏まえて、食科学の持つ特徴を理解し、実践的な知識として経済社会で活用できる力を身につける。なお、本科目は成果物としての単位授与を行う。	
副専攻科目			フランス語で読み解く社会と文化A	この科目では、現代のフランスの社会と文化を、フランス語のテクストや映像等の多様な媒体を通じて理解することを旨とする。そのため、「フランス語・基礎」「フランス語・展開」で身につけた能力のうち、特に「理解する（聞く・読む）」という能力に力点を置くという方針を採る。本科目を通じ、フランス語を「理解する（聞く・読む）」という能力が伸長すると同時に、現代のフランス社会や文化を扱うニュースやトピックに常に感受性が働くようになり、フランス社会や文化を一次情報から捉え、自分自身で深く理解し、さらに日本の社会や文化を相対的に捉え、再認識することができるようになる。	
			フランス語で伝え理解する生活世界A	この科目では、現代のフランスを、生活世界でのさまざまな場面を通じ、疑似体験的に理解することを旨とする。そのため、「フランス語・基礎」「フランス語・展開」で身につけた能力のうち、特に「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力に力点を置く。現代フランスの生活世界の中での諸問題を深く理解し、どのようなやり取りや文章表現を通じてそれを解決するかを学ぶことで、本科目を通じ、フランス語を「話す」「書く」という能力が伸長するのはもちろんのこと、その生活世界に身を置いたときでも、人・モノ・情報に自らアクセスし、問題を同定し、その対処法を案出することができるようになる。	
			フランス語で読み解く社会と文化B	この科目では、「フランス語で読み解く社会と文化A」で扱った内容をさらに深化させ、現代のフランスの社会と文化を、さらに高度なフランス語のテクストや映像等の多様な媒体を通じ、深く理解することを旨とする。この科目を通じ、引き続き「理解する（聞く・読む）」という能力にフォーカスを当て、それを伸長させると同時に、現代のフランス社会や文化への旺盛な関心を涵養し、自発的にフランスの社会や文化の動向やその意味を捉えると共に、それを現代日本の社会や文化の問題の解決に応用することができるようになる。	
			フランス語で伝え理解する生活世界B	この科目では、「フランス語で伝え理解する生活世界A」で扱った内容をさらに深化させ、フランスの生活世界のヴィヴィッドな場面で遭遇する少々複雑な問題について、それを「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力を用いて、フランスの生活世界で生きる人々と繋がり助け合いながら解決する方法を身につけることを旨とする。この科目を通じ、フランスの生活世界の中で、生活者として受容されていく過程で、少々複雑なことをフランス語で書いたり、まとまったスピーチをしたりといった「表現」がどれほど重要で、また、生活世界への同化の深度にどれほどの意味を持つかが体感的に理解できるようになる。	
			フランス語で議論する社会事象A	この科目では、「フランス語で伝え理解する生活世界A・B」で主眼とした「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力の対象を、広く社会の様々な事象にまで拡張させ、社会事象と「表現」との関わりを、実践を交えて体感的に理解することを旨とする。この科目を通じ、現代フランス社会の多様な事象が、どのような「表現」により捉えられ生活世界に入ってくるか、また、どのような「表現」を用いることで、生活者が具体的な一つ一つの社会的事象と関わり、影響を及ぼし合うのかを理解し、学んだ「表現」を用いて他者と助け合いながら、その対処法を案出することができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
副専攻科目	フランス語で読み解く世界と経済A	この科目では、「フランス語で伝え理解する生活世界A・B」でフォーカスを当てた「理解する（聞く・読む）」という能力をさらに伸長させ、広く「世界」や「経済」といった高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像などまでをもその対象とすることを旨とする。単にフランスに留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心を払い、その内容を理解し、そこで扱われている問題について深い洞察をすることで、この科目を通じ、フランス語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての自覚とリーダーシップ、及び他者との協働性をも涵養することができるようになる。	
	フランス語で議論する社会事象B	この科目では、「フランス語で議論する社会事象A」で扱った内容をさらに深化させ、高度で抽象的な社会事象が、生活者の日常にどのような形で介入するのか、また、その介入に対し、「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力がどう役立つのかを実践的に理解することを旨とする。この科目を通じ、抽象的なフランスの社会事象が、「表現」という繊細な手段を通じ、生活者の日常と繋がる可能性があること、また、そのために表現の感性を絶えず研ぎ澄ませ、繊細な表現で社会事象を捉えるのが重要であることを理解できるようになる。	
	フランス語で読み解く世界と経済B	この科目では、「フランス語で読み解く世界と経済A」で扱った内容をさらに深化させ、「世界」や「経済」などの高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像を深く理解し、自ら考察し、その考えを「世界」や「経済」の領域へと投げ返す可能性までを追求する。フランスに留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心の領野を拡げ、そこで問題となっていることについて、深い理解に基づいた深遠な洞察をすることで、この科目を通じ、フランス語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての高い意識とリーダーシップ、及び他者との協働性をさらに涵養することができるようになる。	
	ドイツ語で読み解く社会と文化A	この科目では、現代のドイツの社会と文化を、ドイツ語のテクストや映像等の多様な媒体を通じて理解することを旨とする。そのため、「ドイツ語・基礎」「ドイツ語・展開」で身につけた能力のうち、特に「理解する（聞く・読む）」という能力に力点を置くという方針を採る。本科目を通じ、ドイツ語を「理解する（聞く・読む）」という能力が伸長すると同時に、現代のドイツ社会や文化を扱うニュースやトピックに常に感受性が働くようになり、ドイツ社会や文化を一次情報から捉え、自分自身で深く理解し、さらに日本の社会や文化を相対的に捉え、再認識することができるようになる。	
	ドイツ語で伝え理解する生活世界A	この科目では、現代のドイツを、生活世界でのさまざまな場面を通じ、疑似体験的に理解することを旨とする。そのため、「ドイツ語・基礎」「ドイツ語・展開」で身につけた能力のうち、特に「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力に力点を置く。現代ドイツの生活世界の中での諸問題を深く理解し、どのようなやり取りや文章表現を通じてそれを解決するかを学ぶことで、本科目を通じ、ドイツ語を「話す」「書く」という能力が伸長するのはもちろんのこと、その生活世界に身を置いたときでも、人・モノ・情報に自らアクセスし、問題を同定し、その対処法を案出することができるようになる。	
	ドイツ語で読み解く社会と文化B	この科目では、「ドイツ語で読み解く社会と文化A」で扱った内容をさらに深化させ、現代のドイツの社会と文化を、さらに高度なドイツ語のテクストや映像等の多様な媒体を通じ、深く理解することを旨とする。この科目を通じ、引き続き「理解する（聞く・読む）」という能力にフォーカスを当て、それを伸長させると同時に、現代のドイツ社会や文化への旺盛な関心を涵養し、自発的にドイツの社会や文化の動向やその意味を捉えると共に、それを現代日本の社会や文化の問題の解決に応用することができるようになる。	
	ドイツ語で伝え理解する生活世界B	この科目では、「ドイツ語で伝え理解する生活世界A」で扱った内容をさらに深化させ、ドイツの生活世界のヴィヴィッドな場面で遭遇する少々複雑な問題について、それを「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力を用いて、ドイツの生活世界で生きる人々と繋がり助け合いながら解決する方法を身につけることを旨とする。この科目を通じ、ドイツの生活世界の中で、生活者として受容されていく過程で、少々複雑なことをドイツ語で書いたり、まとまったスピーチをしたりといった「表現」がどれほど重要で、また、生活世界への同化の深度にどれほどの意味を持つかが体感的に理解できるようになる。	
	ドイツ語で議論する社会事象A	この科目では、「ドイツ語で伝え理解する生活世界A・B」で主眼とした「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力の対象を、広く社会の様々な事象にまで拡張させ、社会事象と「表現」との関わりを、実践を交えて体感的に理解することを旨とする。この科目を通じ、現代ドイツ社会の多様な事象が、どのような「表現」により捉えられ生活世界に入ってくるか、また、どのような「表現」を用いることで、生活者が具体的な一つ一つの社会的事象と関わり、影響を及ぼし合うのかを理解し、学んだ「表現」を用いて他者と助け合いながら、その対処法を案出することができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
副専攻科目	ドイツ語で読み解く世界と経済A	この科目では、「ドイツ語で伝え理解する生活世界A・B」でフォーカスを当てた「理解する（聞く・読む）」という能力をさらに伸長させ、広く「世界」や「経済」といった高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像などまでをもその対象とすることを旨とする。単にドイツに留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心を払い、その内容を理解し、そこで扱われている問題について深い洞察をすることで、この科目を通じ、ドイツ語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての自覚とリーダーシップ、及び他者との協働性をも涵養することができるようになる。	
	ドイツ語で議論する社会事象B	この科目では、「ドイツ語で議論する社会事象A」で扱った内容をさらに深化させ、高度で抽象的な社会事象が、生活者の日常にどのような形で介入するのか、また、その介入に対し、「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力がどう役立つのかを実践的に理解することを旨とする。この科目を通じ、抽象的なドイツの社会事象が、「表現」という繊細な手段を通じ、生活者の日常と繋がる可能性があること、また、そのために表現の感性を絶えず研ぎ澄ませ、繊細な表現で社会事象を捉えるのが重要であることを理解できるようになる。	
	ドイツ語で読み解く世界と経済B	この科目では、「ドイツ語で読み解く世界と経済A」で扱った内容をさらに深化させ、「世界」や「経済」などの高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像を深く理解し、自ら考察し、その考えを「世界」や「経済」の領域へと投げ返す可能性までを追求する。ドイツに留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心の領野を拡げ、そこで問題となっていることについて、深い理解に基づいた深遠な洞察をすることで、この科目を通じ、ドイツ語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての高い意識とリーダーシップ、及び他者との協働性をさらに涵養することができるようになる。	
	スペイン語で読み解く社会と文化A	この科目では、現代のスペイン／ラテンアメリカの社会と文化を、スペイン語のテクストや映像等の多様な媒体を通じて理解することを旨とする。そのため、「スペイン語・基礎」「スペイン語・展開」で身につけた能力のうち、特に「理解する（聞く・読む）」という能力に力点を置くという方針を採る。本科目を通じ、スペイン語を「理解する（聞く・読む）」という能力が伸長すると同時に、現代のスペイン／ラテンアメリカ社会や文化を扱うニュースやトピックに常に感受性が働くようになり、スペイン／ラテンアメリカ社会や文化を一次情報から捉え、自分自身で深く理解し、さらに日本の社会や文化を相対的に捉え、再認識することができるようになる。	
	スペイン語で伝え理解する生活世界A	この科目では、現代のスペイン／ラテンアメリカを、生活世界でのさまざまな場面を通じ、疑似体験的に理解することを旨とする。そのため、「スペイン語・基礎」「スペイン語・展開」で身につけた能力のうち、特に「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力に力点を置く。現代スペイン／ラテンアメリカの生活世界の中での諸問題を深く理解し、どのようなやり取りや文章表現を通じてそれを解決するかを学ぶことで、本科目を通じ、スペイン語を「話す」「書く」という能力が伸長するのはもちろんのこと、その生活世界に身を置いたときでも、人・モノ・情報に自らアクセスし、問題を同定し、その対処法を案出することができるようになる。	
	スペイン語で読み解く社会と文化B	この科目では、「スペイン語で読み解く社会と文化A」で扱った内容をさらに深化させ、現代のスペイン／ラテンアメリカの社会と文化を、さらに高度なスペイン語のテクストや映像等の多様な媒体を通じ、深く理解することを旨とする。この科目を通じ、引き続き「理解する（聞く・読む）」という能力にフォーカスを当て、それを伸長させると同時に、現代のスペイン／ラテンアメリカ社会や文化への旺盛な関心を涵養し、自発的にスペイン／ラテンアメリカの社会や文化の動向やその意味を捉えると共に、それを現代日本の社会や文化の問題の解決に応用することができるようになる。	
	スペイン語で伝え理解する生活世界B	この科目では、「スペイン語で伝え理解する生活世界A」で扱った内容をさらに深化させ、スペイン／ラテンアメリカの生活世界のヴィヴィッドな場面で遭遇する少々複雑な問題について、それを「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力を用いて、スペイン／ラテンアメリカの生活世界で生きる人々と繋がり助け合いながら解決する方法を身につけることを旨とする。この科目を通じ、スペイン／ラテンアメリカの生活世界の中で、生活者として受容されていく過程で、少々複雑なことをスペイン語で書いたり、まとまったスピーチをしたりといった「表現」がどれほど重要で、また、生活世界への同化の深度にどれほどの意味を持つかが体感的に理解できるようになる。	
	スペイン語で議論する社会事象A	この科目では、「スペイン語で伝え理解する生活世界A・B」で主眼とした「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力の対象を、広く社会の様々な事象にまで拡張させ、社会事象と「表現」との関わりを、実践を交えて体感的に理解することを旨とする。この科目を通じ、現代スペイン／ラテンアメリカ社会の多様な事象が、どのような「表現」により捉えられ生活世界に入ってくるか、また、どのような「表現」を用いることで、生活者が具体的な一つ一つの社会的事象と関わり、影響を及ぼし合うのかを理解し、学んだ「表現」を用いて他者と助け合いながら、その対処法を案出することができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
副専攻科目	スペイン語で読み解く世界と経済A	この科目では、「スペイン語で伝え理解する生活世界A・B」でフォーカスを当てた「理解する（聞く・読む）」という能力をさらに伸長させ、広く「世界」や「経済」といった高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像などまでをもその対象とすることを旨とする。単にスペイン／ラテンアメリカに留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心を払い、その内容を理解し、そこで扱われている問題について深い洞察をすることで、この科目を通じ、スペイン語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての自覚とリーダーシップ、及び他者との協働性をも涵養することができるようになる。	
	スペイン語で議論する社会事象B	この科目では、「スペイン語で議論する社会事象A」で扱った内容をさらに深化させ、高度で抽象的な社会事象が、生活者の日常にどのような形で介入するのか、また、その介入に対し、「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力がどう役立つのかを実践的に理解することを旨とする。この科目を通じ、抽象的なスペイン／ラテンアメリカの社会事象が、「表現」という繊細な手段を通じ、生活者の日常と繋がる可能性があること、また、そのために表現の感性を絶えず研ぎ澄ませ、繊細な表現で社会事象を捉えるのが重要であることを理解できるようになる。	
	スペイン語で読み解く世界と経済B	この科目では、「スペイン語で読み解く世界と経済A」で扱った内容をさらに深化させ、「世界」や「経済」などの高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像を深く理解し、自ら考察し、その考えを「世界」や「経済」の領域へと投げ返す可能性までを追求する。スペイン／ラテンアメリカに留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心の領野を拡げ、そこで問題となっていることについて、深い理解に基づいた深遠な洞察をすることで、この科目を通じ、スペイン語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての高い意識とリーダーシップ、及び他者との協働性をさらに涵養することができるようになる。	
	中国語で読み解く社会と文化A	この科目では、現代の中国の社会と文化を、中国語のテクストや映像等の多様な媒体を通じて理解することを旨とする。そのため、「中国語・基礎」「中国語・展開」で身につけた能力のうち、特に「理解する（聞く・読む）」という能力に力点を置くという方針を採る。本科目を通じ、中国語を「理解する（聞く・読む）」という能力が伸長すると同時に、現代の中国社会や文化を扱うニュースやトピックに常に感受性が働くようになり、中国社会や文化を一次情報から捉え、自分自身で深く理解し、さらに日本の社会や文化を相対的に捉え、再認識することができるようになる。	
	中国語で伝え理解する生活世界A	この科目では、現代の中国を、生活世界でのさまざまな場面を通じ、疑似体験的に理解することを旨とする。そのため、「中国語・基礎」「中国語・展開」で身につけた能力のうち、特に「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力に力点を置く。現代中国の生活世界の中での諸問題を深く理解し、どのようなやり取りや文章表現を通じてそれを解決するかを学ぶことで、本科目を通じ、中国語を「話す」「書く」という能力が伸長するのはもちろんのこと、その生活世界に身を置いたときでも、人・モノ・情報に自らアクセスし、問題を同定し、その対処法を案出することができるようになる。	
	中国語で読み解く社会と文化B	この科目では、「中国語で読み解く社会と文化A」で扱った内容をさらに深化させ、現代の中国の社会と文化を、さらに高度な中国語のテクストや映像等の多様な媒体を通じ、深く理解することを旨とする。この科目を通じ、引き続き「理解する（聞く・読む）」という能力にフォーカスを当て、それを伸長させると同時に、現代の中国社会や文化への旺盛な関心を涵養し、自発的に中国の社会や文化の動向やその意味を捉えると共に、それを現代日本の社会や文化の問題の解決に応用することができるようになる。	
	中国語で伝え理解する生活世界B	この科目では、「中国語で伝え理解する生活世界A」で扱った内容をさらに深化させ、中国の生活世界のヴィヴィッドな場面で遭遇する少々複雑な問題について、それを「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力を用いて、中国の生活世界で生きる人々と繋がり助け合いながら解決する方法を身につけることを旨とする。この科目を通じ、中国の生活世界の中で、生活者として受容されていく過程で、少々複雑なことを中国語で書いたり、まとまったスピーチをしたりといった「表現」がどれほど重要で、また、生活世界への同化の深度にどれほどの意味を持つかが体感的に理解できるようになる。	
	中国語で議論する社会事象A	この科目では、「中国語で伝え理解する生活世界A・B」で主眼とした「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力の対象を、広く社会の様々な事象にまで拡張させ、社会事象と「表現」との関わりを、実践を交えて体感的に理解することを旨とする。この科目を通じ、現代中国社会の多様な事象が、どのような「表現」により捉えられ生活世界に入ってくるか、また、どのような「表現」を用いることで、生活者が具体的な一つ一つの社会的事象と関わり、影響を及ぼし合うのかを理解し、学んだ「表現」を用いて他者と助け合いながら、その対処法を案出することができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
副専攻科目	中国語で読み解く世界と経済A	この科目では、「中国語で伝え理解する生活世界A・B」でフォーカスを当てた「理解する（聞く・読む）」という能力をさらに伸長させ、広く「世界」や「経済」といった高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像などまでをもその対象とすることを旨とする。単に中国に留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心を払い、その内容を理解し、そこで扱われている問題について深い洞察をすることで、この科目を通じ、中国語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての自覚とリーダーシップ、及び他者との協働性をも涵養することができるようになる。	
	中国語で議論する社会事象B	この科目では、「中国語で議論する社会事象A」で扱った内容をさらに深化させ、高度で抽象的な社会事象が、生活者の日常にどのような形で介入するのか、また、その介入に対し、「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力がどう役立つのかを実践的に理解することを旨とする。この科目を通じ、抽象的な中国の社会事象が、「表現」という繊細な手段を通じ、生活者の日常と繋がる可能性があること、また、そのために表現の感性を絶えず研ぎ澄ませ、繊細な表現で社会事象を捉えるのが重要であることを理解できるようになる。	
	中国語で読み解く世界と経済B	この科目では、「中国語で読み解く世界と経済A」で扱った内容をさらに深化させ、「世界」や「経済」などの高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像を深く理解し、自ら考察し、その考えを「世界」や「経済」の領域へと投げ返す可能性までを追求する。中国に留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心の領野を拡げ、そこで問題となっていることについて、深い理解に基づいた深遠な洞察をすることで、この科目を通じ、中国語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての高い意識とリーダーシップ、及び他者との協働性をさらに涵養することができるようになる。	
	朝鮮語で読み解く社会と文化A	この科目では、現代の朝鮮半島の社会と文化を、朝鮮語のテクストや映像等の多様な媒体を通じて理解することを旨とする。そのため、「朝鮮語・基礎」「朝鮮語・展開」で身につけた能力のうち、特に「理解する（聞く・読む）」という能力に力点を置くという方針を採る。本科目を通じ、朝鮮語を「理解する（聞く・読む）」という能力が伸長すると同時に、現代の朝鮮社会や文化を扱うニュースやトピックに常に感受性が働くようになり、朝鮮社会や文化を一次情報から捉え、自分自身で深く理解し、さらに日本の社会や文化を相対的に捉え、再認識することができるようになる。	
	朝鮮語で伝え理解する生活世界A	この科目では、現代の朝鮮半島を、生活世界でのさまざまな場面を通じ、疑似体験的に理解することを旨とする。そのため、「朝鮮語・基礎」「朝鮮語・展開」で身につけた能力のうち、特に「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力に力点を置く。現代朝鮮の生活世界の中での諸問題を深く理解し、どのようなやり取りや文章表現を通じてそれを解決するかを学ぶことで、本科目を通じ、朝鮮語を「話す」「書く」という能力が伸長するのはもちろんのこと、その生活世界に身を置いたときでも、人・モノ・情報に自らアクセスし、問題を同定し、その対処法を案出することができるようになる。	
	朝鮮語で読み解く社会と文化B	この科目では、「朝鮮語で読み解く社会と文化A」で扱った内容をさらに深化させ、現代の朝鮮半島の社会と文化を、さらに高度な朝鮮語のテクストや映像等の多様な媒体を通じ、深く理解することを旨とする。この科目を通じ、引き続き「理解する（聞く・読む）」という能力にフォーカスを当て、それを伸長させると同時に、現代の朝鮮社会や文化への旺盛な関心を涵養し、自発的に朝鮮半島の社会や文化の動向やその意味を捉えると共に、それを現代日本の社会や文化の問題の解決に応用することができるようになる。	
	朝鮮語で伝え理解する生活世界B	この科目では、「朝鮮語で伝え理解する生活世界A」で扱った内容をさらに深化させ、朝鮮半島の生活世界のヴィヴィッドな場面で遭遇する少々複雑な問題について、それを「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力を用いて、朝鮮半島の生活世界で生きる人々と繋がり助け合いながら解決する方法を身につけることを旨とする。この科目を通じ、朝鮮半島の生活世界の中で、生活者として受容されていく過程で、少々複雑なことを朝鮮語で書いたり、まとまったスピーチをしたりといった「表現」がどれほど重要で、また、生活世界への同化の深度にどれほどの意味を持つかが体感的に理解できるようになる。	
	朝鮮語で議論する社会事象A	この科目では、「朝鮮語で伝え理解する生活世界A・B」で主眼とした「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力の対象を、広く社会の様々な事象にまで拡張させ、社会事象と「表現」との関わりを、実践を交えて体感的に理解することを旨とする。この科目を通じ、現代朝鮮社会の多様な事象が、どのような「表現」により捉えられ生活世界に入ってくるか、また、どのような「表現」を用いることで、生活者が具体的な一つ一つの社会的事象と関わり、影響を及ぼし合うのかを理解し、学んだ「表現」を用いて他者と助け合いながら、その対処法を案出することができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（食マネジメント学部食マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
副専攻科目	朝鮮語で読み解く世界と経済A	この科目では、「朝鮮語で伝え理解する生活世界A・B」でフォーカスを当てた「理解する（聞く・読む）」という能力をさらに伸長させ、広く「世界」や「経済」といった高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像などまでをもその対象とすることを旨とする。単に朝鮮半島に留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心を払い、その内容を理解し、そこで扱われている問題について深い洞察をすることで、この科目を通じ、朝鮮語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての自覚とリーダーシップ、及び他者との協働性をも涵養することができるようになる。	
	朝鮮語で議論する社会事象B	この科目では、「朝鮮語で議論する社会事象A」で扱った内容をさらに深化させ、高度で抽象的な社会事象が、生活者の日常にどのような形で介入するのか、また、その介入に対し、「話す（やりとり・表現）」「書く」という能力がどう役立つのかを実践的に理解することを旨とする。この科目を通じ、抽象的な朝鮮半島の社会事象が、「表現」という繊細な手段を通じ、生活者の日常と繋がる可能性があること、また、そのために表現の感性を絶えず研ぎ澄ませ、繊細な表現で社会事象を捉えるのが重要であることを理解できるようになる。	
	朝鮮語で読み解く世界と経済B	この科目では、「朝鮮語で読み解く世界と経済A」で扱った内容をさらに深化させ、「世界」や「経済」などの高度で抽象的な領域で流通するテクストや映像を深く理解し、自ら考察し、その考えを「世界」や「経済」の領域へと投げ返す可能性までを追求する。朝鮮半島に留まらず、それを超える抽象度の高い領域にまで関心の領野を拡げ、そこで問題となっていることについて、深い理解に基づいた深遠な洞察をすることで、この科目を通じ、朝鮮語の高度な理解のみならず、コスモポリタンとしての高い意識とリーダーシップ、及び他者との協働性をさらに涵養することができるようになる。	

（注）

1　開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

Ⅰ．　１．書類等の題名

「校地校舎等の図面」　１ページ

都道府県における位置関係の図面

２．引用元

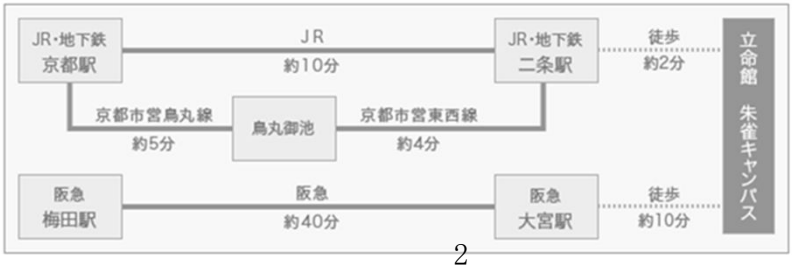
Google マップ

https://maps.google.co.jp/

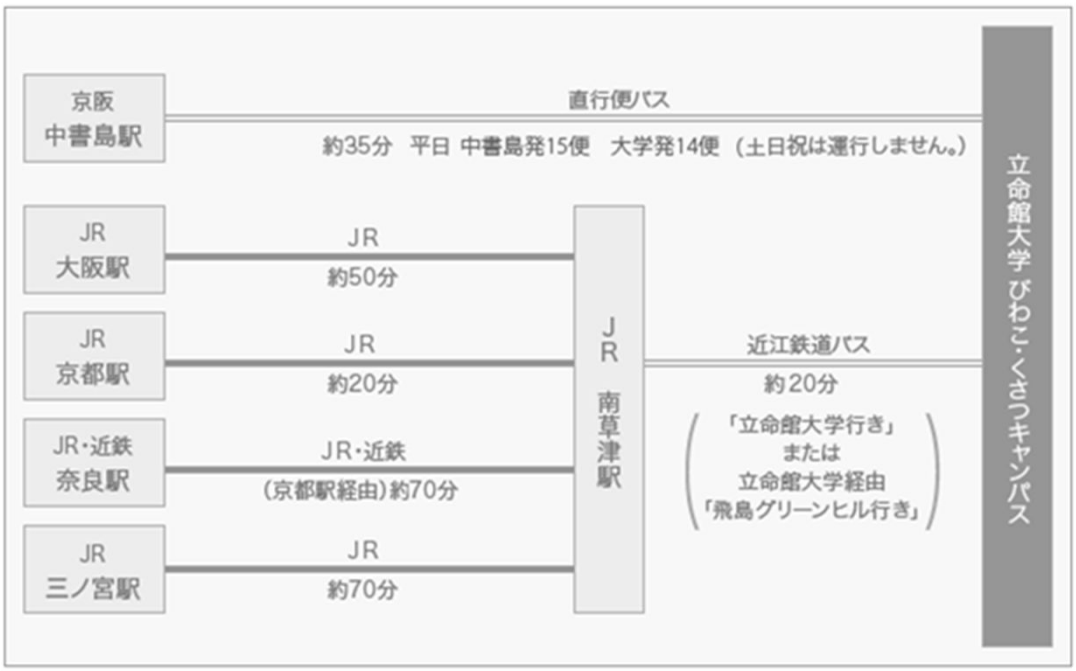
３．説明

地図中の立命館大学朱雀キャンパス、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパスの位置を印し、注釈を付けた。

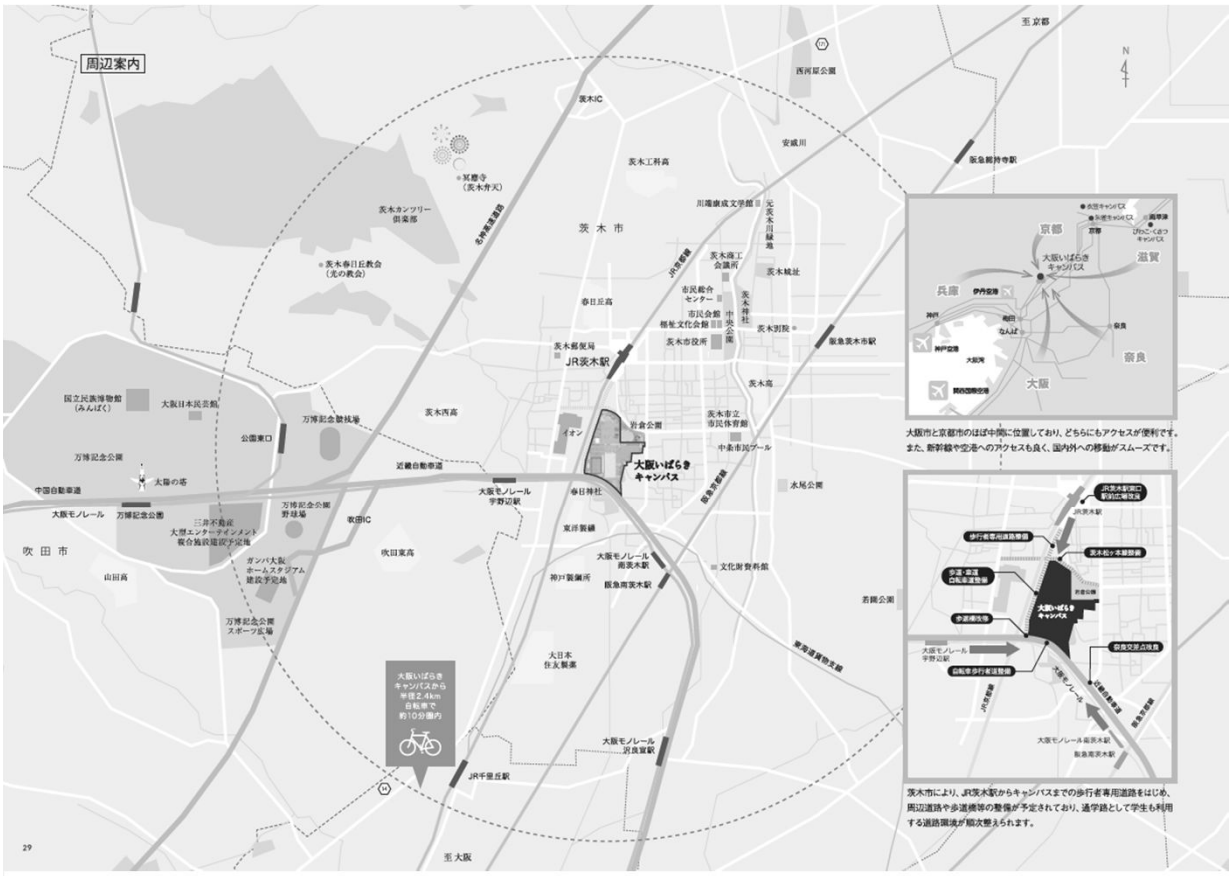
衣笠キャンパス、朱雀キャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



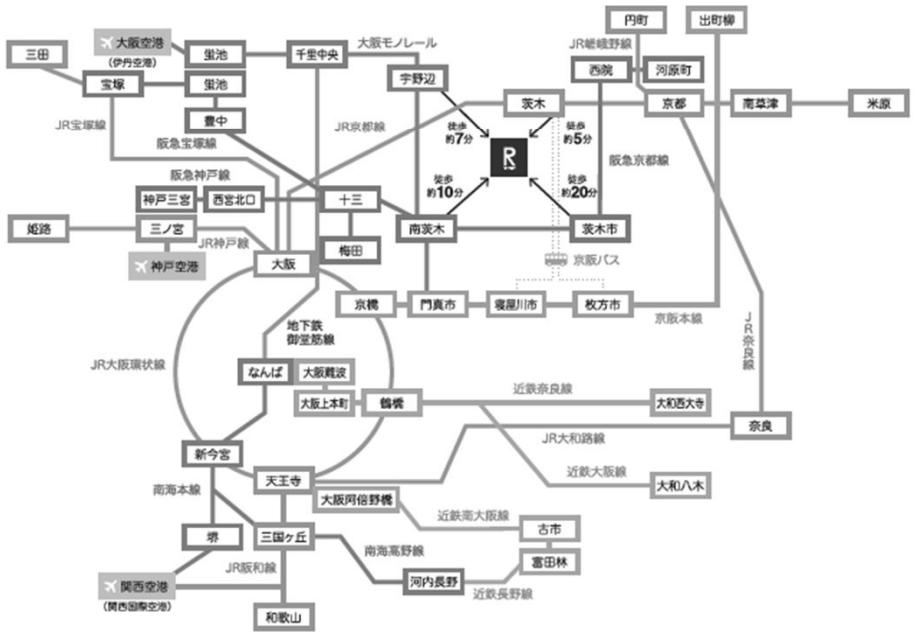
びわこ・くさつキャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



大阪いばらきキャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



アクセス



京都・滋賀方面から

JR京都駅～JR茨木駅（所要時間：17分）

京都駅 → 新快速 12分 → 高槻駅 → 快速 5分 → 茨木駅

JR米原駅～JR茨木駅（所要時間：72分）

米原駅 → 新快速 67分 → 高槻駅 → 快速 5分 → 茨木駅

大阪市内方面から

JR大阪駅～JR茨木駅（所要時間：11分）

大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

阪急梅田駅～阪急南茨木駅（所要時間：18分）

梅田駅 → 準急 18分 → 南茨木駅

JR天王寺駅～JR茨木駅（所要時間：26分）

天王寺駅 → 快速 15分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

神戸・姫路方面から

JR三ノ宮駅～JR茨木駅（所要時間：41分）

三ノ宮駅 → 快速 41分 → 茨木駅

阪急西宮北口駅～阪急南茨木駅（所要時間：24分）

西宮北口駅 → 特急 9分 → 十三駅 → 準急 15分 → 南茨木駅

JR姫路駅～JR茨木駅（所要時間：72分）

姫路駅 → 新快速 61分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

門真・枚方・寝屋川方面から

大阪モノレール

門真市駅 → 13分 → 南茨木駅

京阪バス

枚方市駅 → 約40分 → JR茨木

寝屋川市駅 → 約50分 → JR茨木東口

大阪南部・和歌山方面から

JR和歌山駅～JR茨木駅（所要時間：92分）

和歌山駅 → 快速 81分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

南海電鉄河内長野駅～JR茨木駅（所要時間：48分）

河内長野駅 → 快速急行 24分 → 新今宮駅 → 快速 13分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

奈良方面から

近鉄大和西大寺駅～JR茨木駅（所要時間：49分）

大和西大寺駅 → 快速急行 23分 → 鶴橋駅 → 普通 15分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

近鉄大和八木駅～JR茨木駅（所要時間：54分）

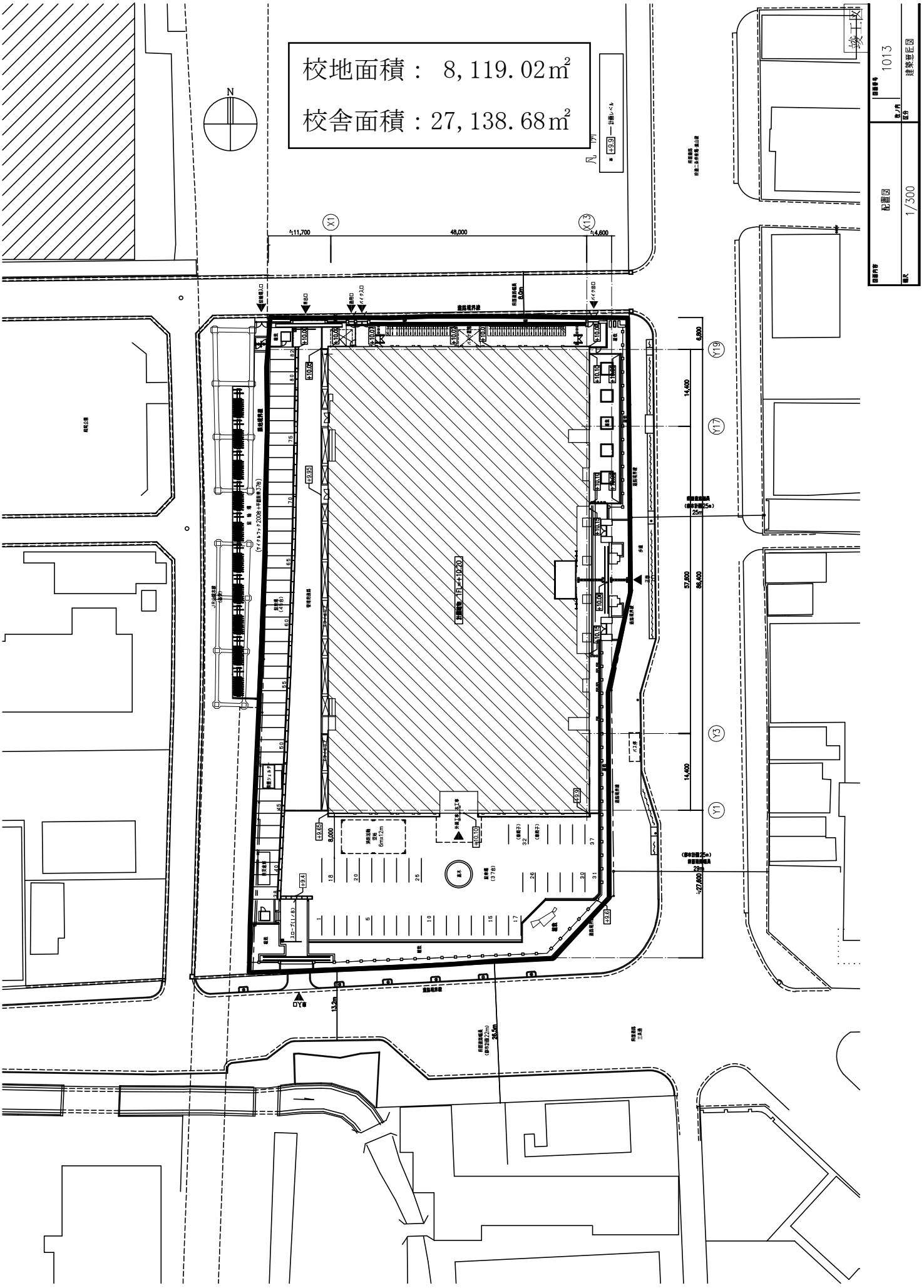
大和八木駅 → 快速急行 28分 → 鶴橋駅 → 普通 15分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

JR奈良駅～JR茨木駅（所要時間：61分）

奈良駅 → 快速 50分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

＊所要時間には乗り換え時間を含みません。

校舎、運動場等の配置図　　【朱雀キャンパス】



校舎、運動場等の配置図　【衣笠キャンパス】

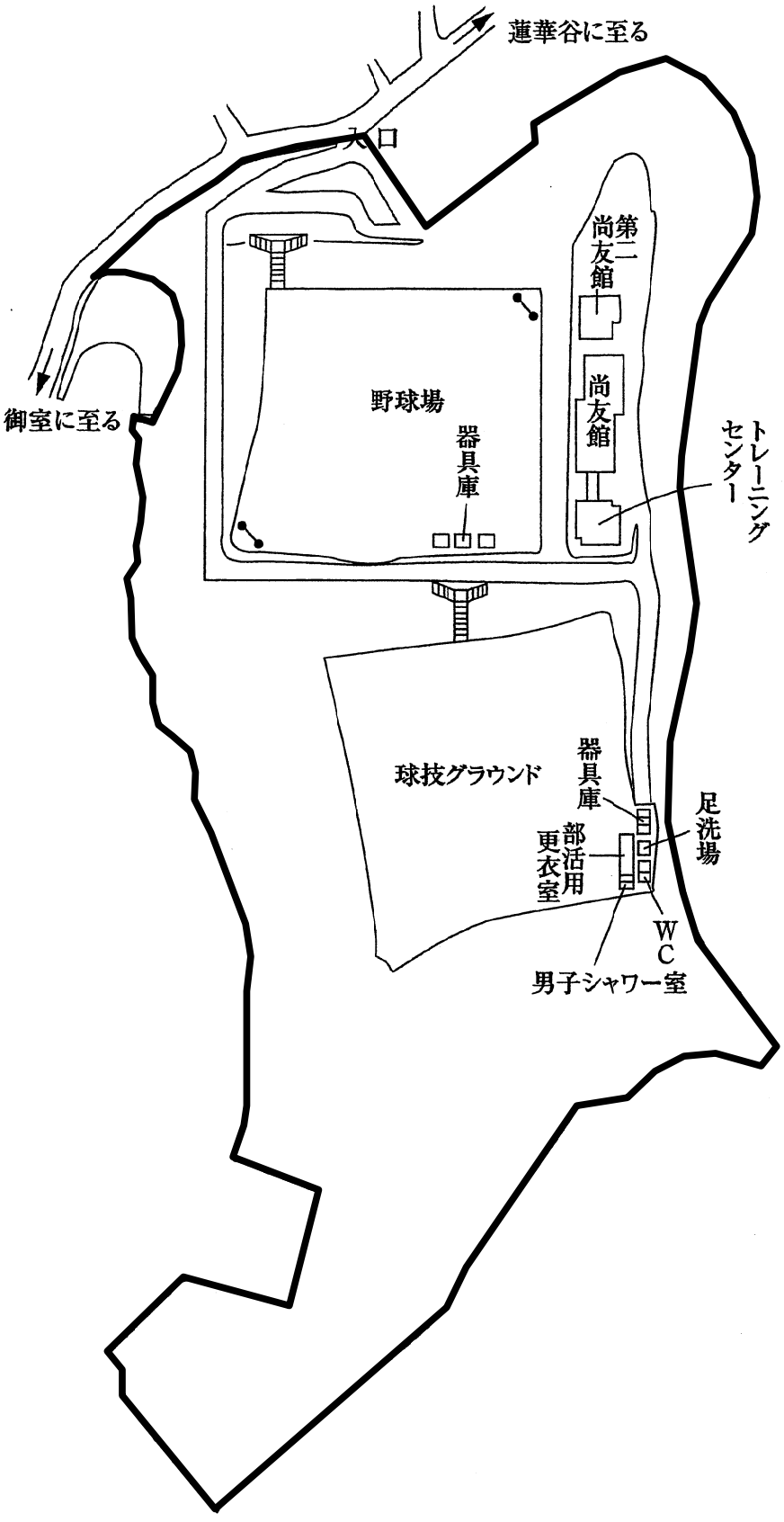
校地面積：358,914.04㎡

校舎面積：191,295.39㎡

TITLE	NAME	SCALE	DATE	NO.
衣笠キャンパス全体図		1:2000	2015.12.25	

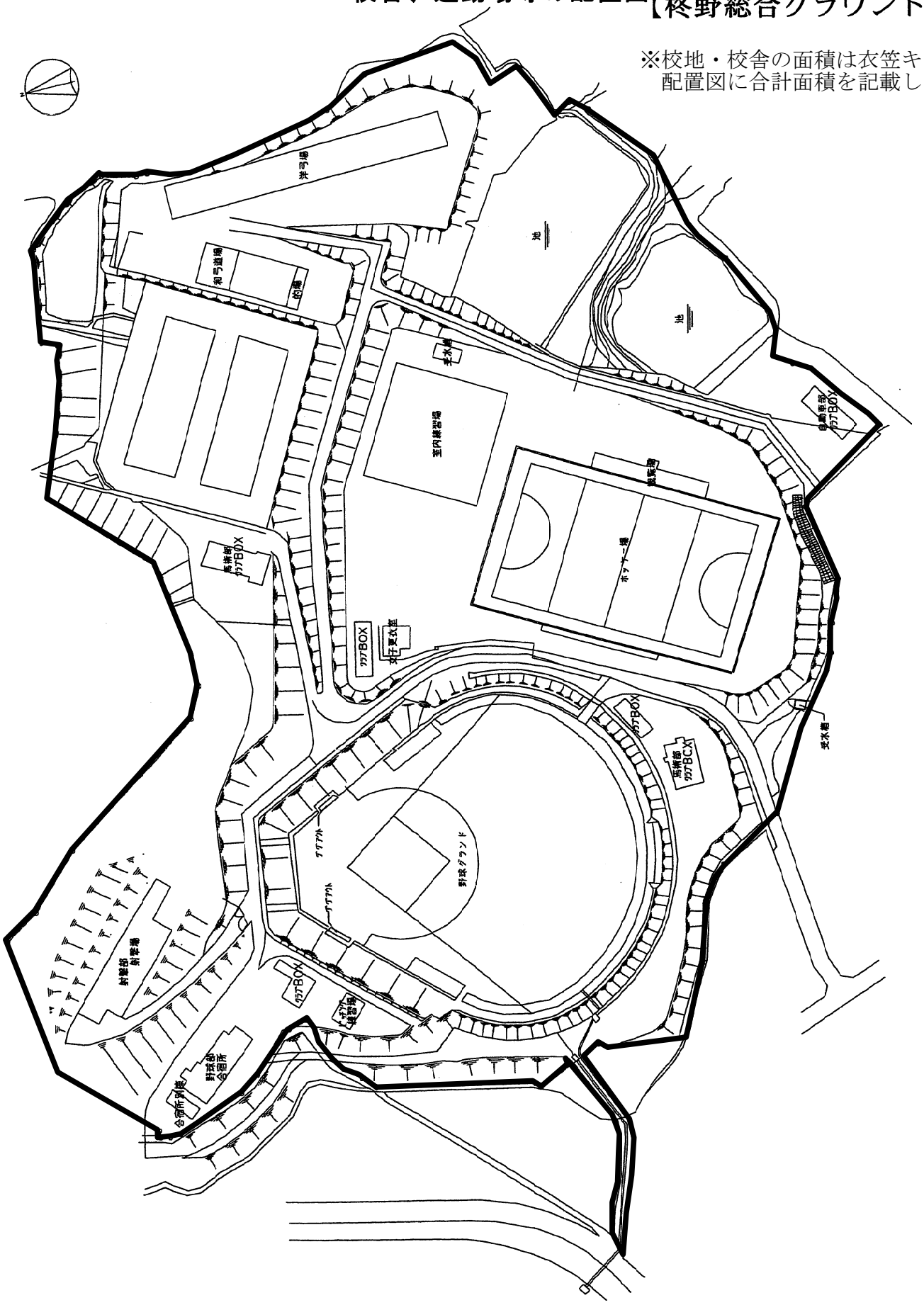
校舎、運動場等の配置図　【原谷グラウンド】

※校地・校舎の面積は衣笠キャンパスの
配置図に合計面積を記載している



校舎、運動場等の配置図【柊野総合グラウンド】

※校地・校舎の面積は衣笠キャンパスの配置図に合計面積を記載している



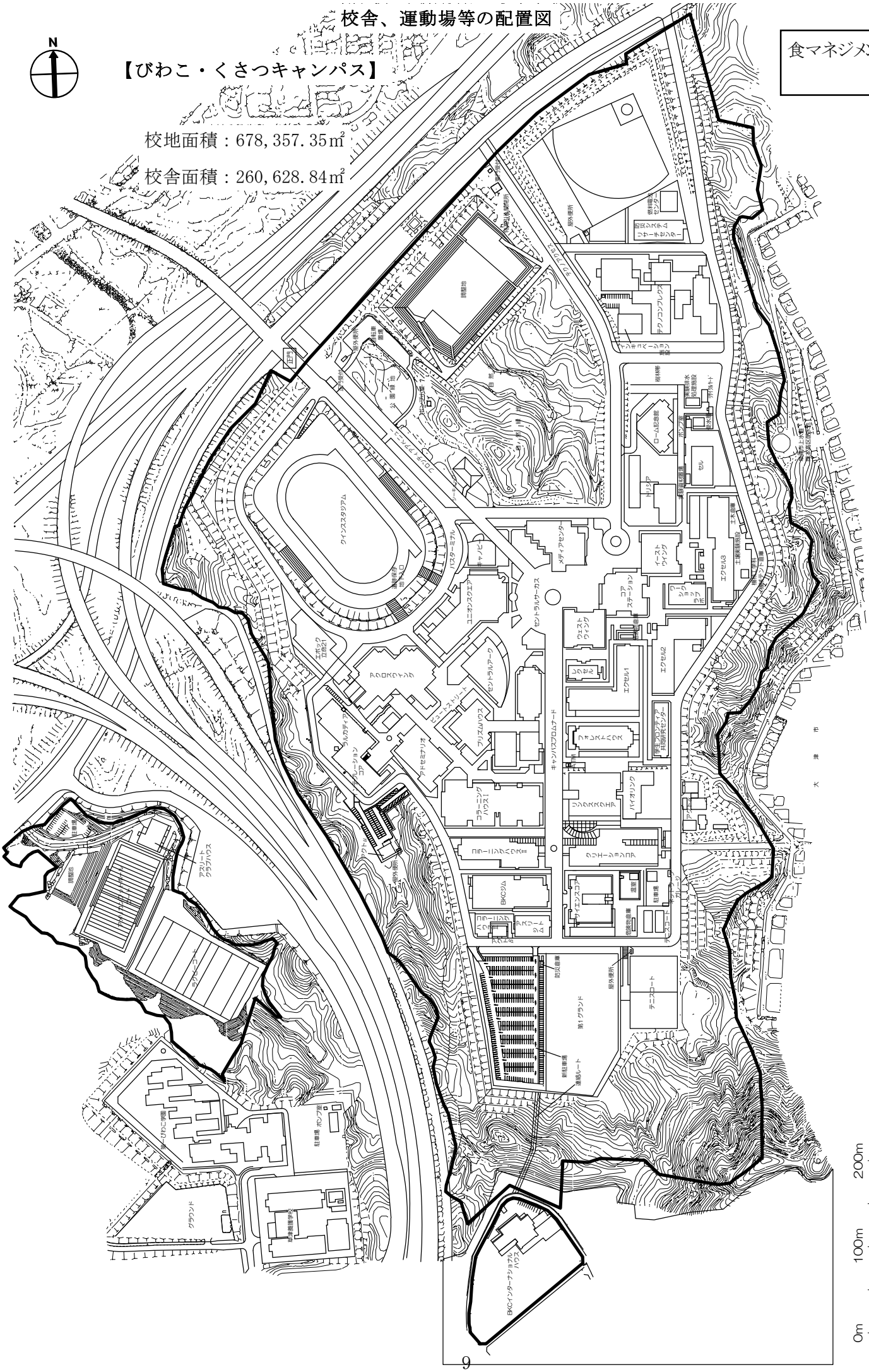
校舎、運動場等の配置図

【びわこ・くさつキャンパス】

校地面積：678,357.35㎡

校舎面積：260,628.84㎡

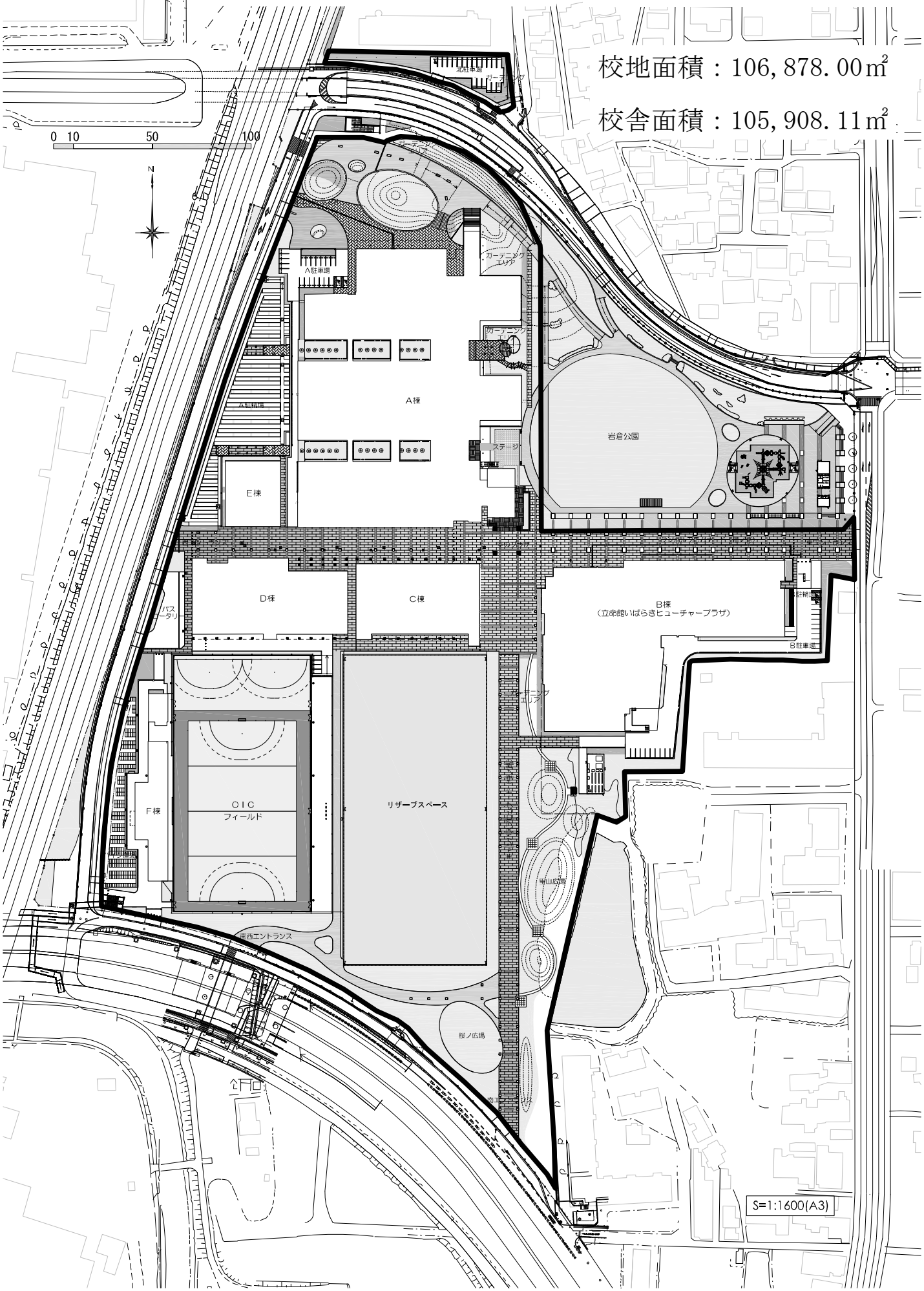
食マネジメント学部
が使用



校舎、運動場等の配置図　【大阪いばらきキャンパス】

校地面積：106,878.00㎡

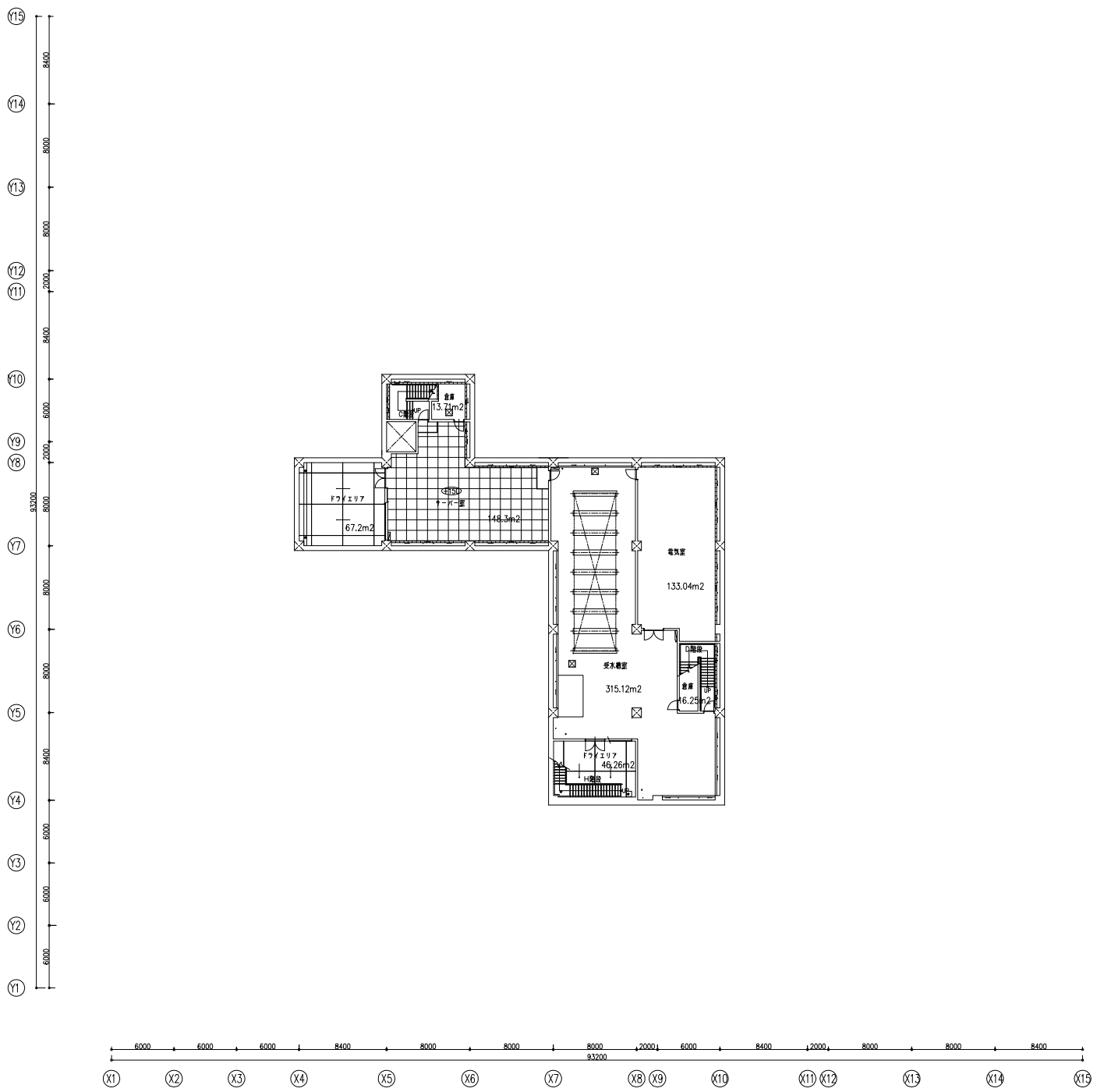
校舎面積：105,908.11㎡



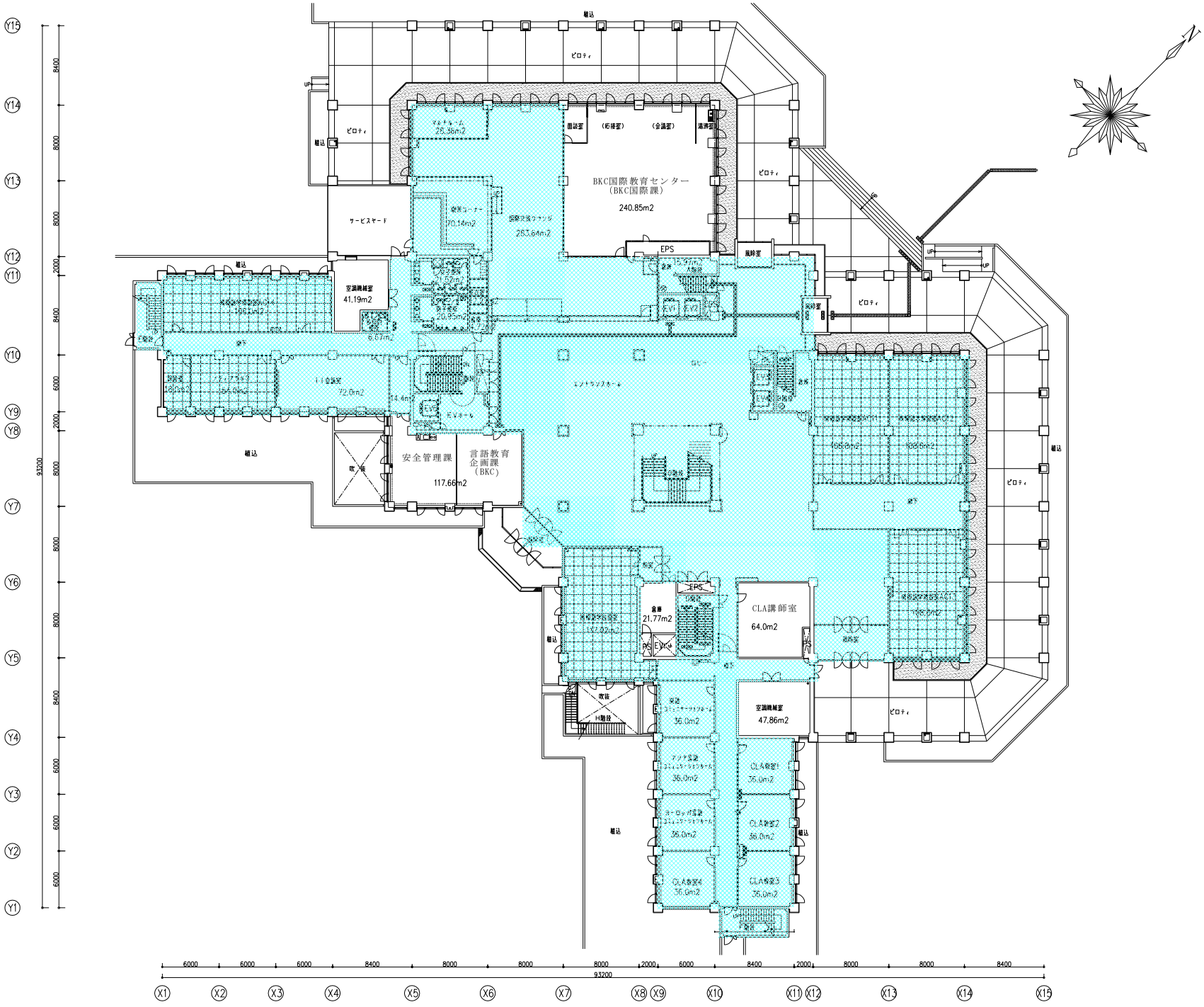
校舎平面図

凡例

ピンク色	食マネジメント学部専用
水色	食マネジメント学部・他学部・他研究科と共用
白色	他学部・他研究科等　専用

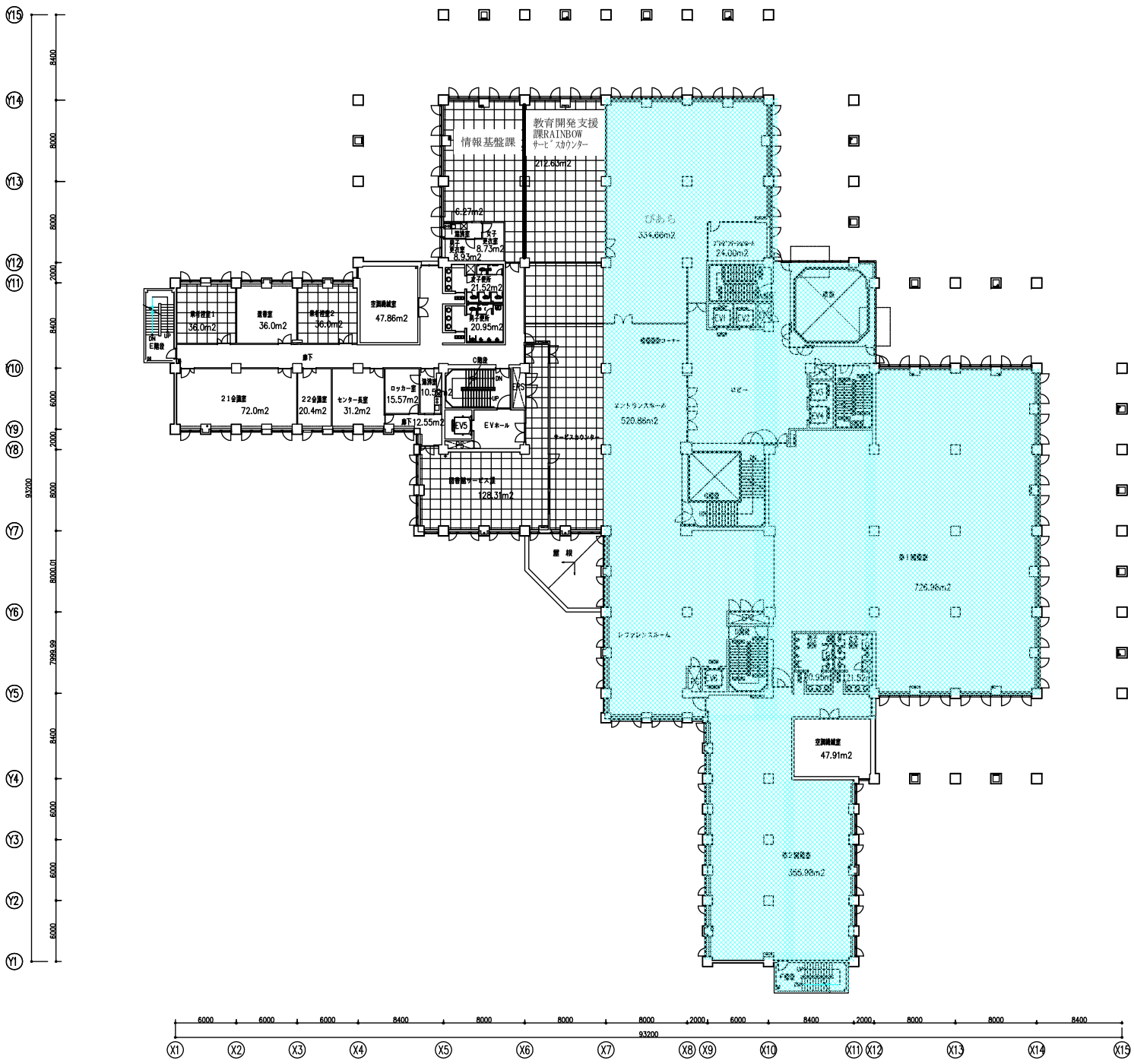


	訂正	特記	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング地下1階平面図	図面番号 1015
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	枚ノ内 区分 建築意匠図



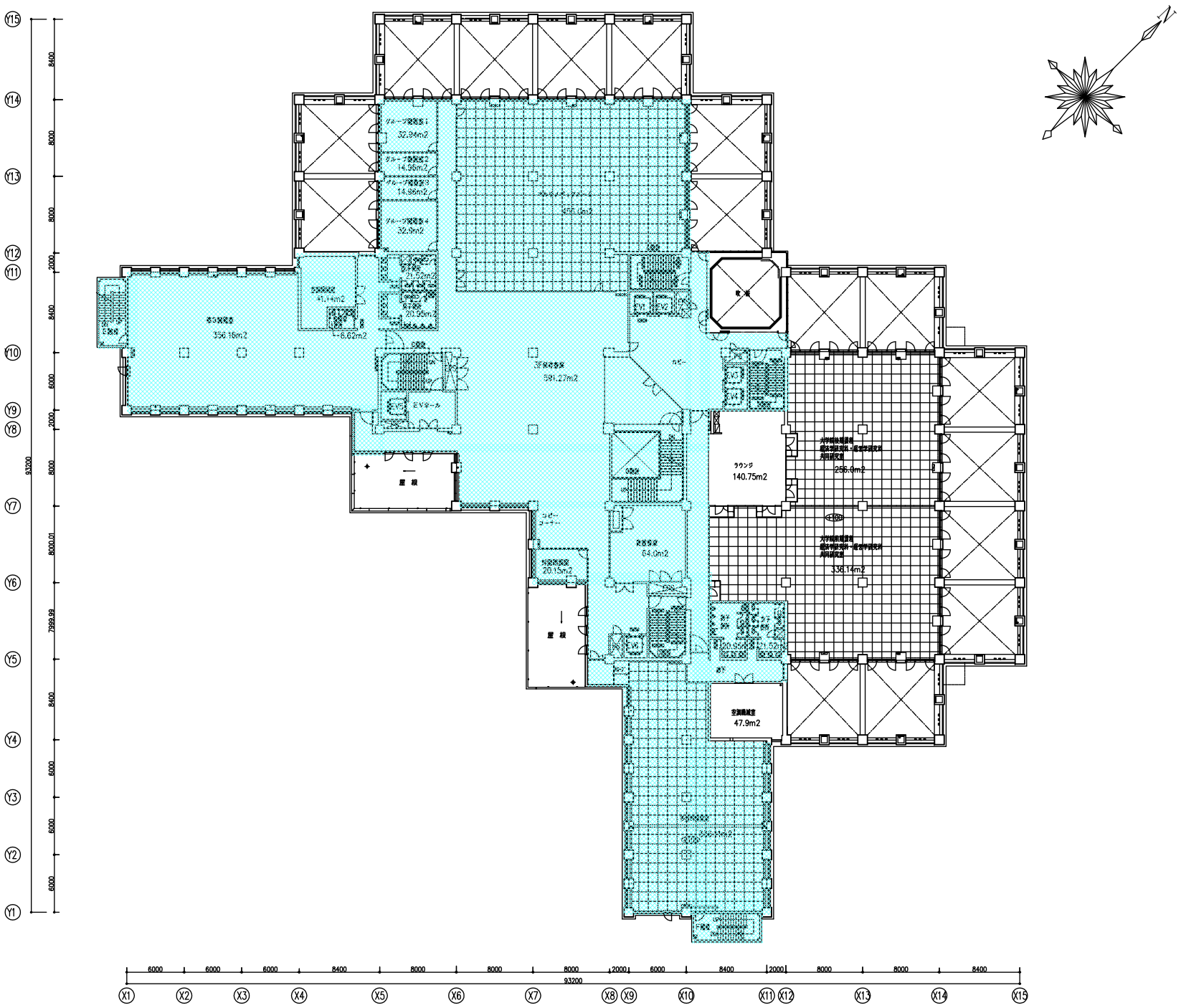
13

	訂正	特記 ◎ ＝点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング1階平面図 縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	図面番号 1016 枚ノ内 区分 建築意匠図



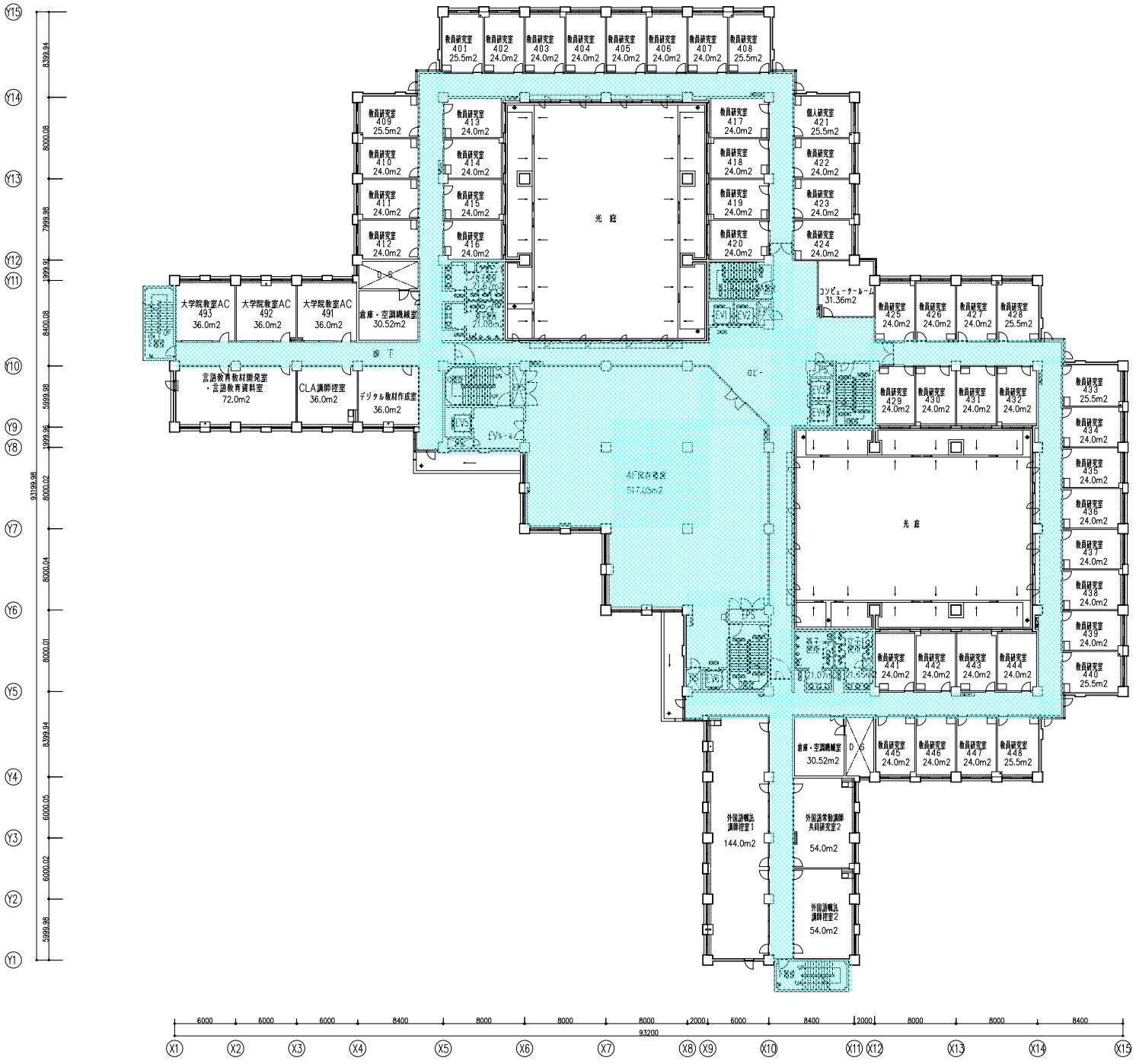
14

	訂正	特記 ◎ ＝点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング2階平面図	図面番号 枚ノ内 1017
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	区分 建築意匠図

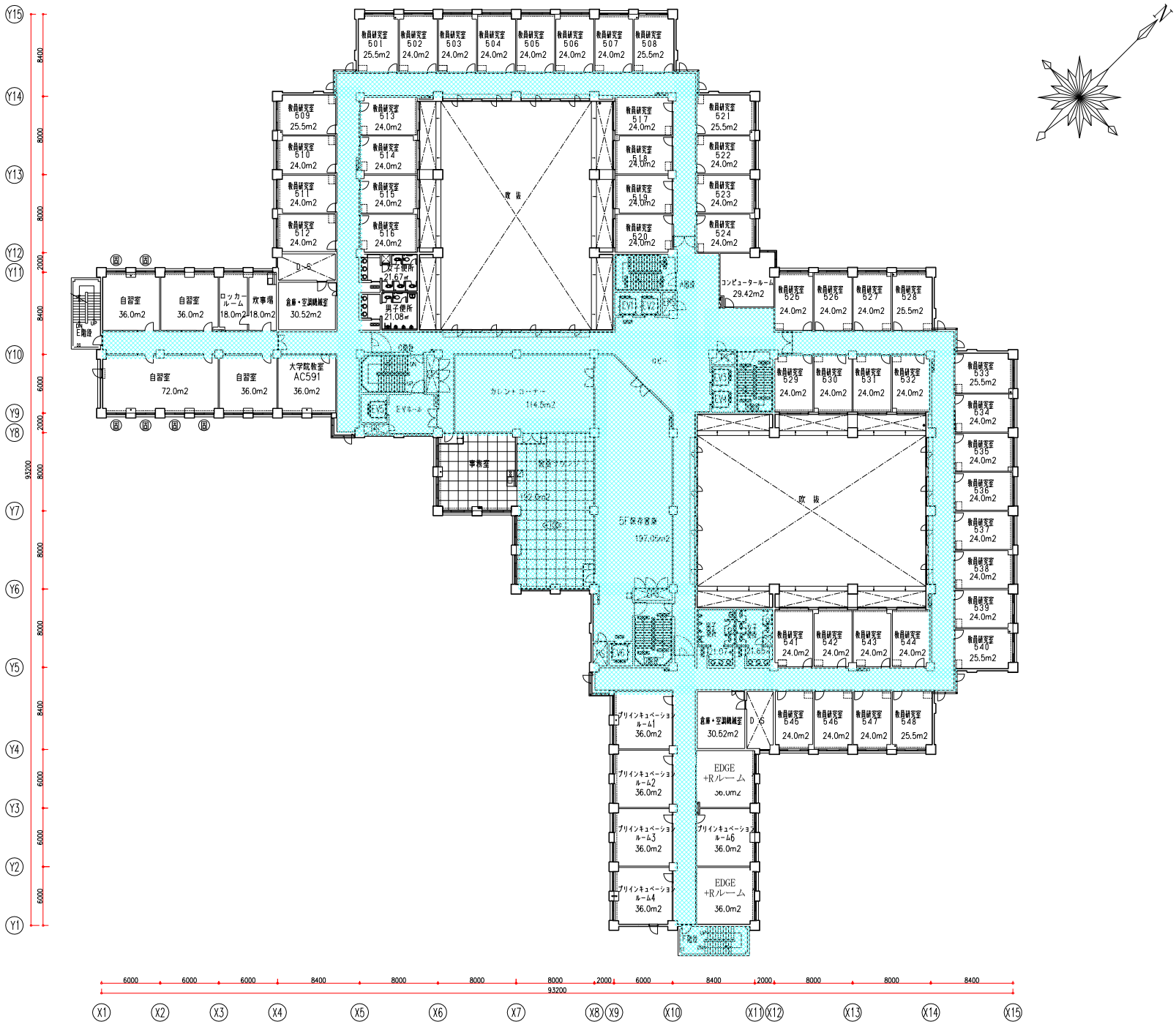


15

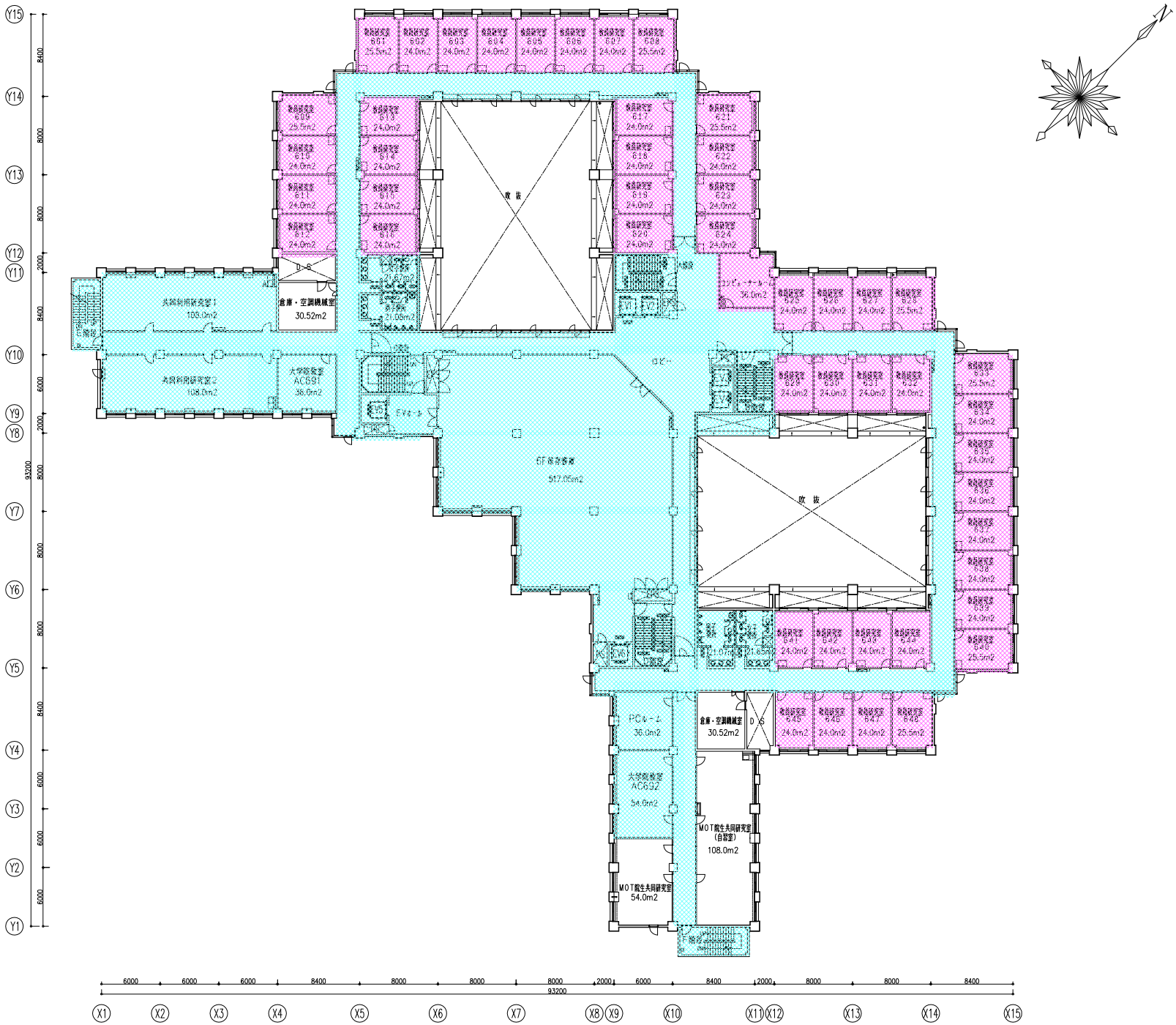
	訂正	特記 ◎ =点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング3階平面図 縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	図面番号 1018 版ノ内 区分 建築意匠図



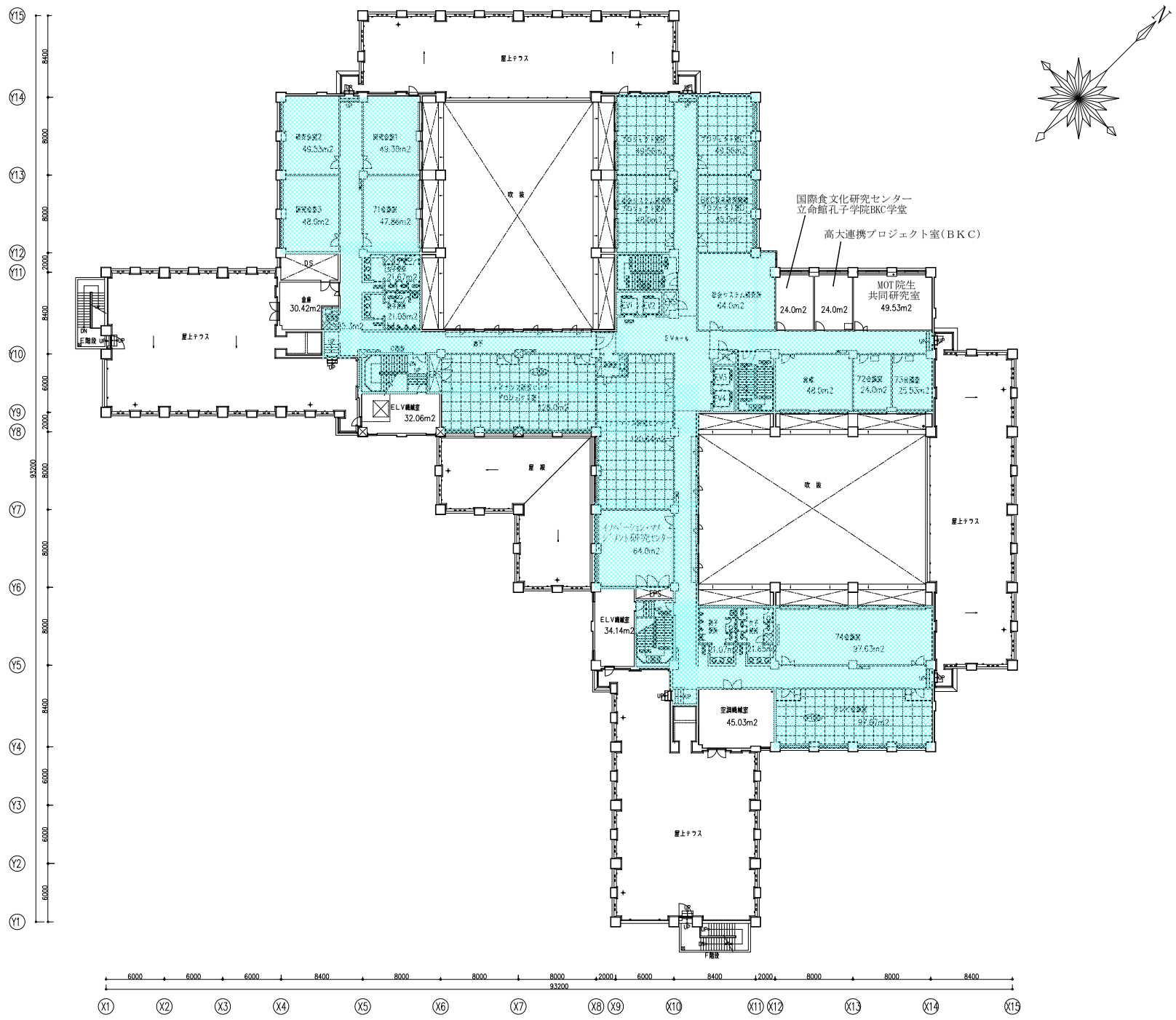
	訂正	特記 ◎ ＝点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング4階平面図 縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	図面番号 1019 区分 建築意匠図



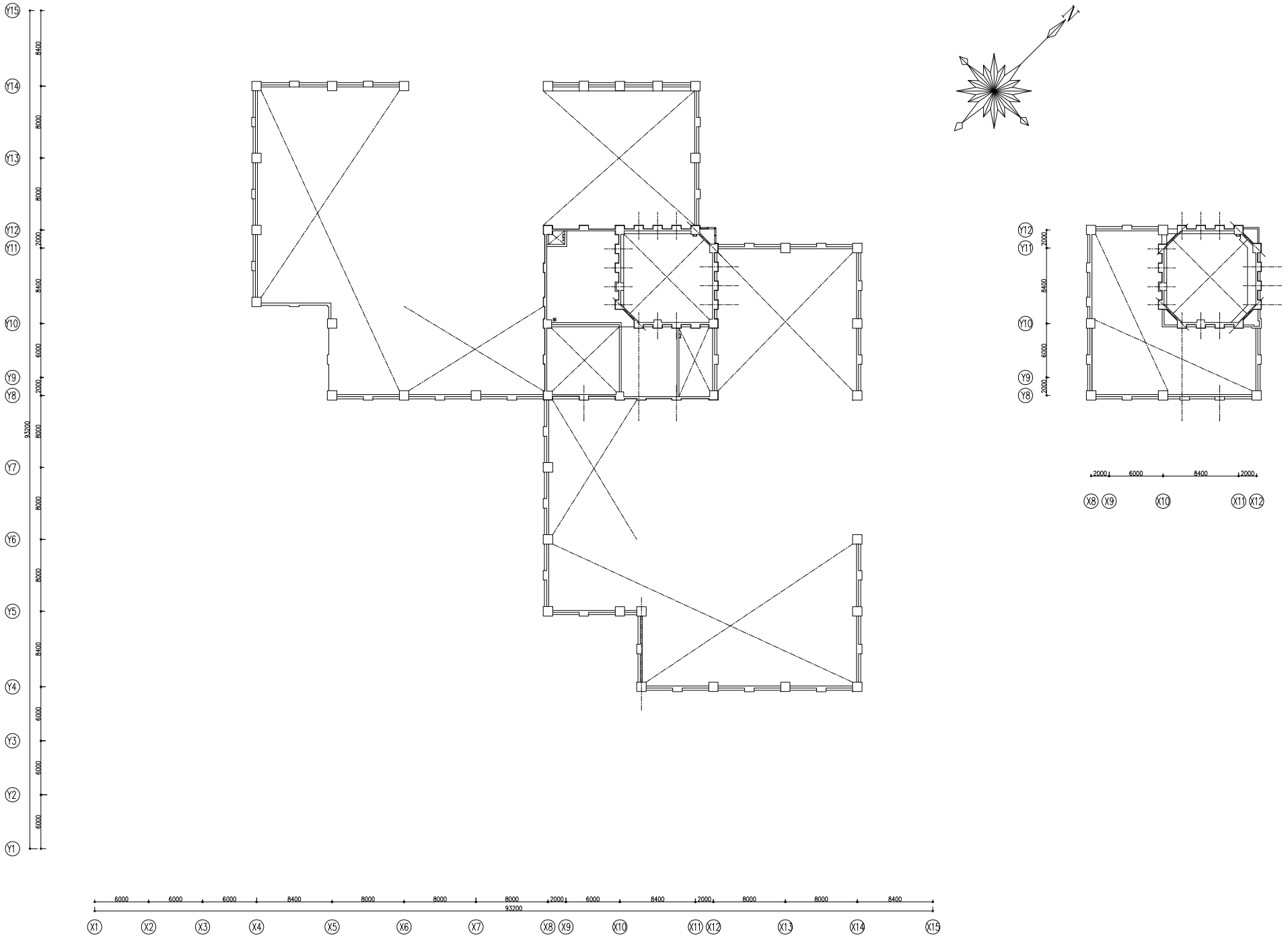
	訂正	特記 ◎ =点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング5階平面図	図面番号 1020
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	区分 建築意匠図



	訂正	特記 ◎ =点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング6階平面図	図面番号 枚ノ内 1021
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	区分 建築意匠図

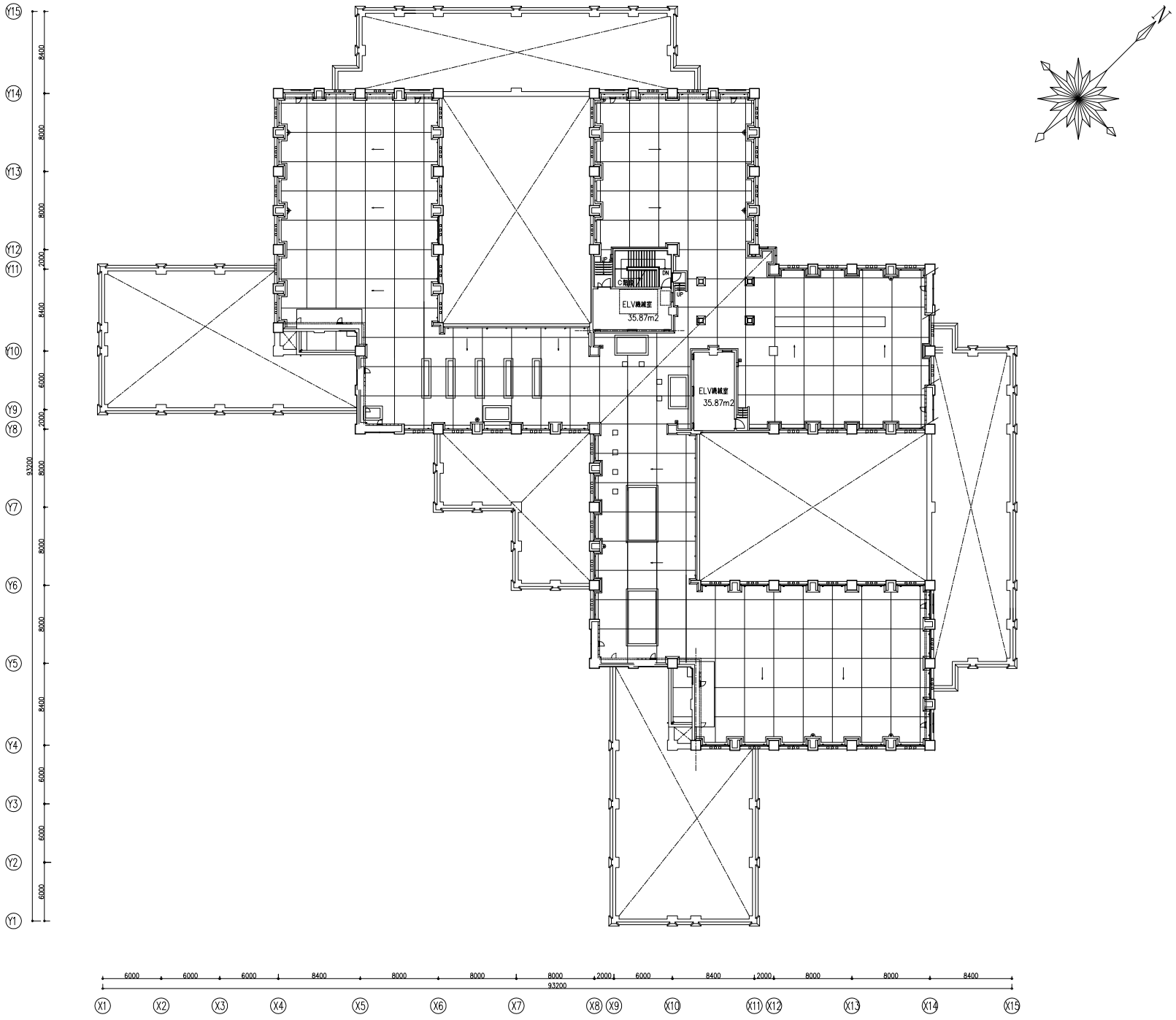


	訂正	特記 ◎ ＝点字ブロックを示す。	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィング7階平面図	図面番号 1022
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	区分 建築意匠図

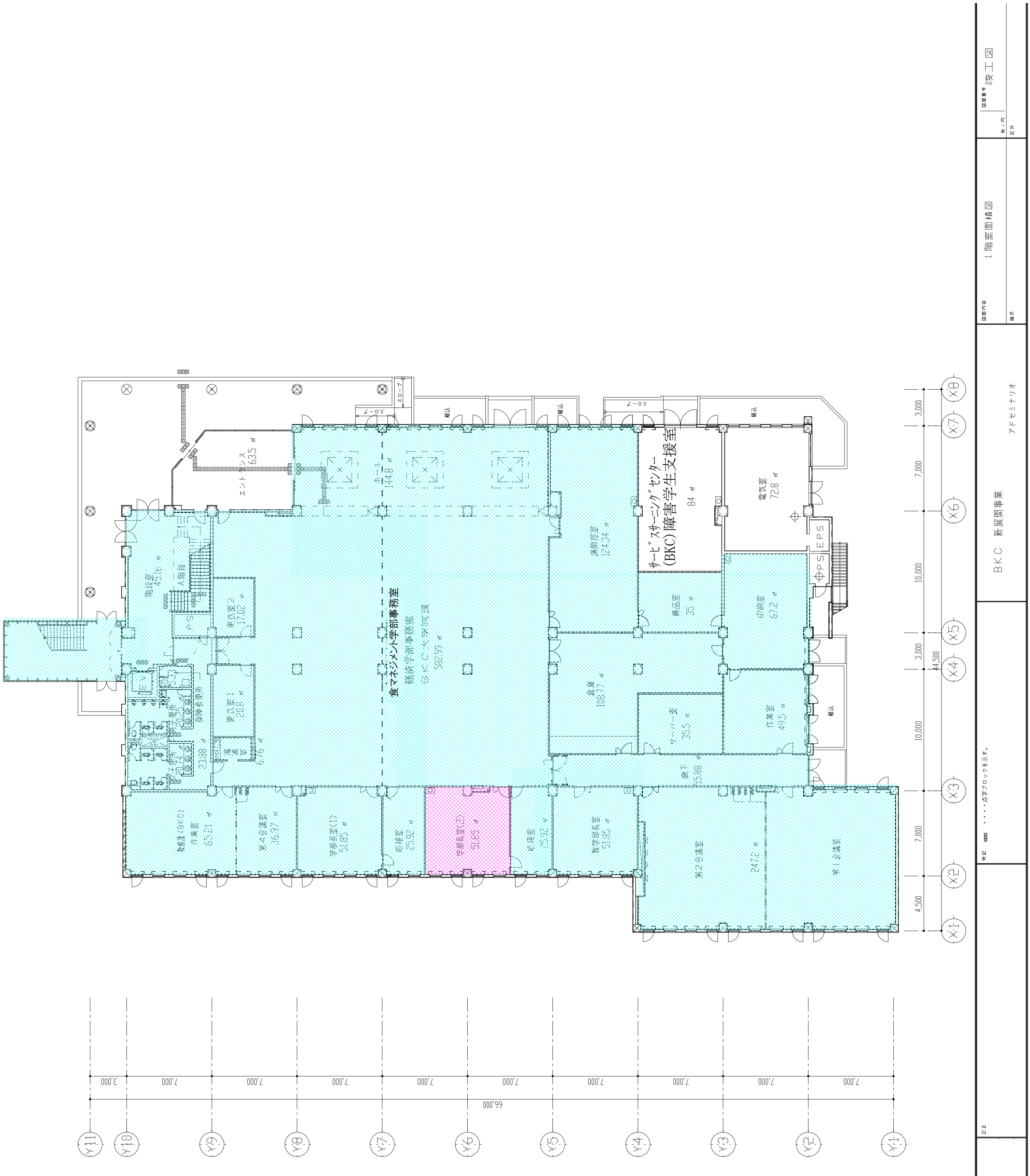


20

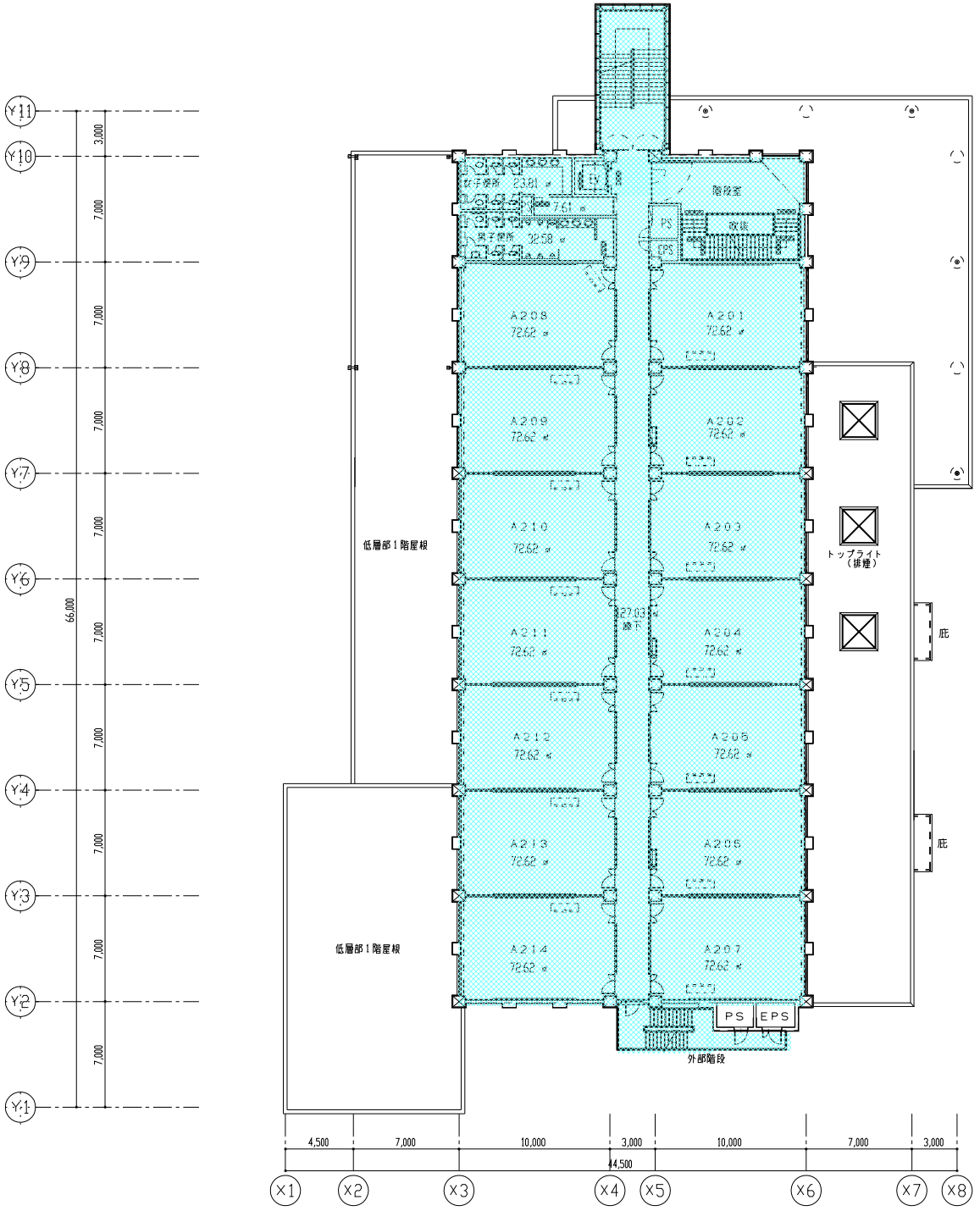
	訂正	特記			
			立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィングPHR階平面図	図面番号 1024
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	区分 建築意匠図



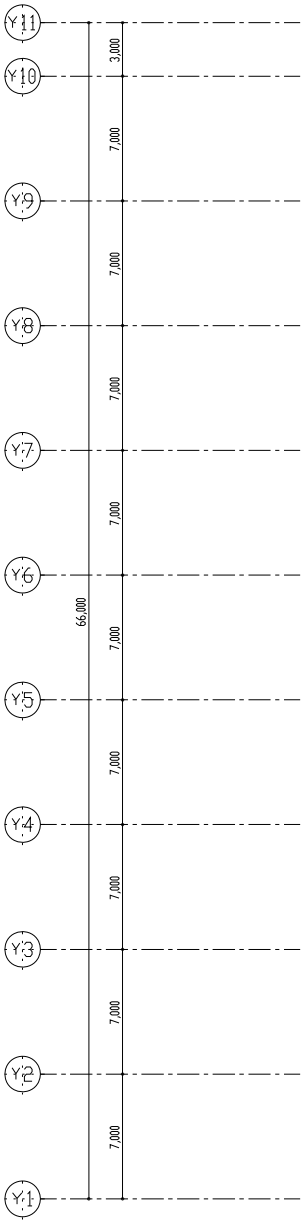
	訂正	特記	立命館大学 BKC キャンパス整備計画	図面内容 アクロスウィングR階平面図	図面番号 1023
				縮尺 1/200(A1),1/400(A3)	区分 建築意匠図

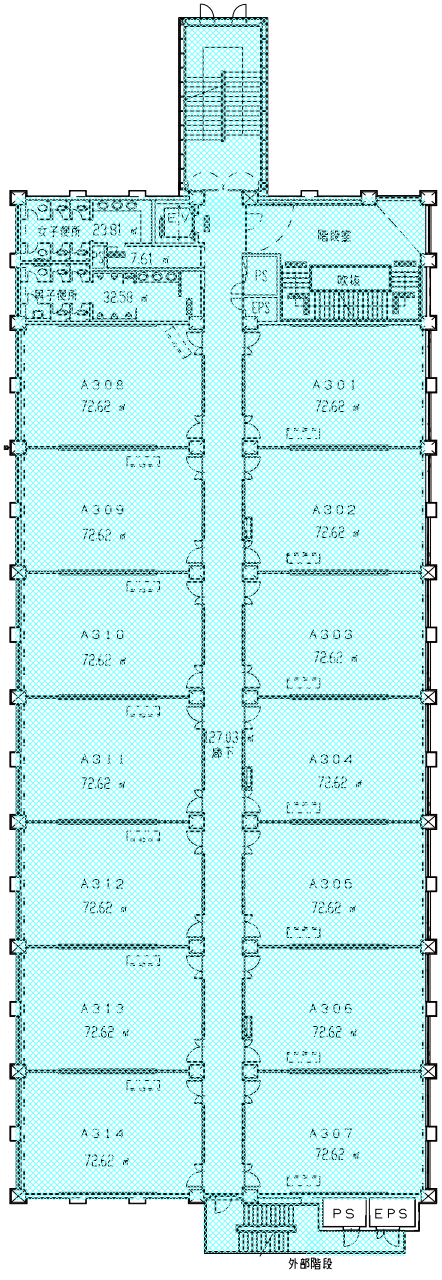


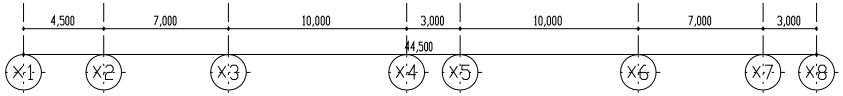
食マネジメント学部事務室
経済学部事務室
BKC大学院課
582.99㎡
サービスラーニングセンター
(BKC)障害学生支援室
84㎡
ホール
144.8㎡
エントランス
63.5㎡
講師控室
124.34㎡
電気室
72.8㎡
備品室
35㎡
印刷室
67.2㎡
倉庫
108.77㎡
サーバー室
35.5㎡
作業室
49.5㎡
廊下
35.88㎡
第2会議室
247.2㎡
第1会議室
教学部長室
51.85㎡
応接室
25.92㎡
学部長室(2)
51.85㎡
応接室
25.92㎡
学部長室(1)
51.85㎡
第4会議室
36.97㎡
教授会(BKC)作業室
65.21㎡
階段室
45.16㎡
更衣室2
17.02㎡
更衣室1
20.8㎡
A階段
EV
PS
EPS
スロープ
66,000
44,500
1階室面積図
BKC 新展開事業
アドセミナリオ



	訂正	特記 ▭▭ ・・・・点字ブロックを示す。	BKC 新展開事業 アドセミナリオ	図面内容 2階室面積図	図面番号 竣工図
				縮尺	区分





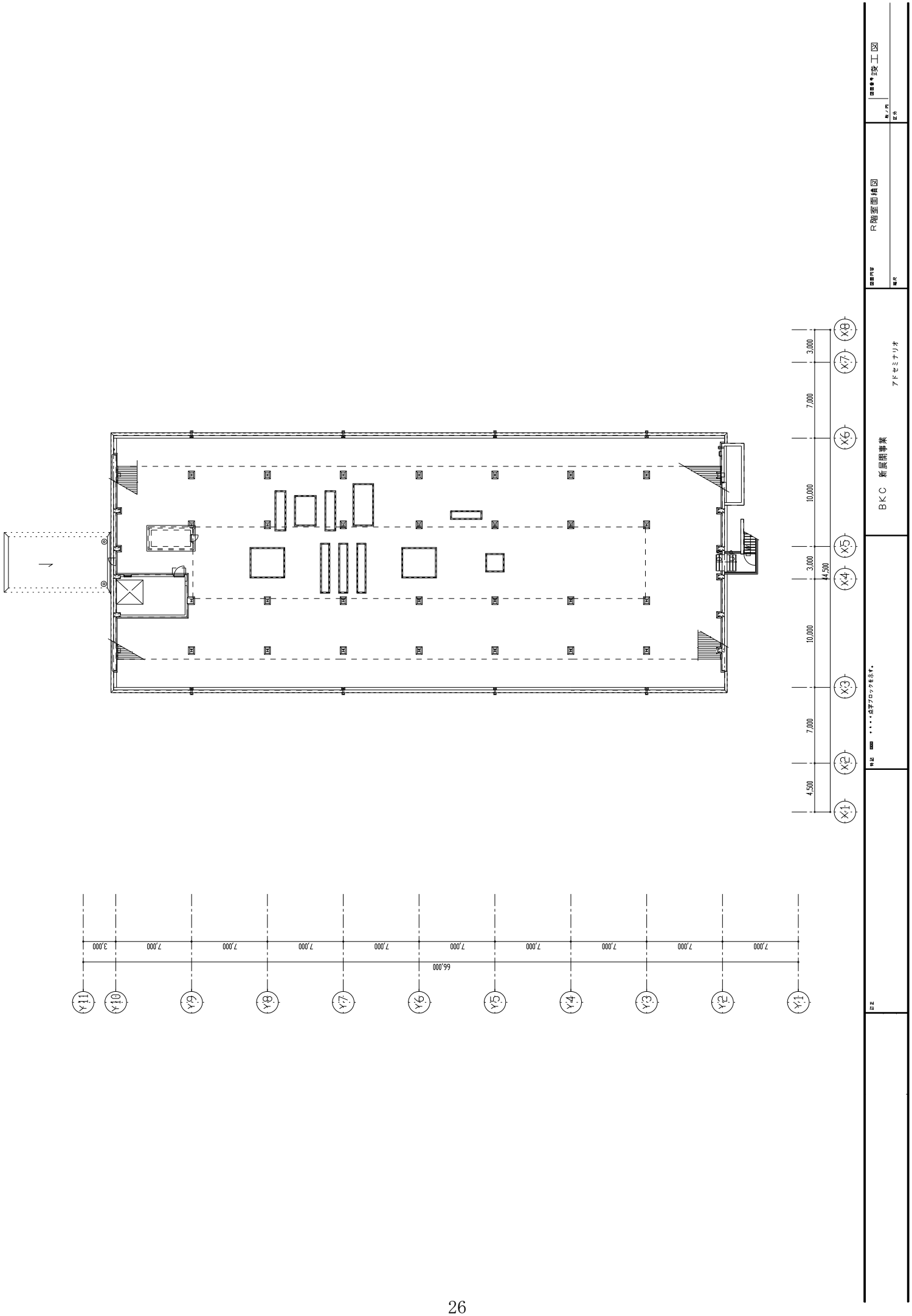


	訂正	特記 ・・・・点字ブロックを示す。	BKC 新展開事業 アドセミナリオ	図面内容 3階室面積図	図面番号 竣工図
				縮尺	版ノ内 区分

4階基面積図

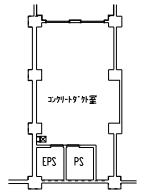
BKC 新展開事業

アドセミナリオ



BKC 新展開事業
アドセミナリオ
R階室面積図
竣工図
3,000
7,000
10,000
3,000
44,500
10,000
7,000
4,500
X1
X2
X3
X4
X5
X6
X7
X8
Y11
Y10
Y9
Y8
Y7
Y6
Y5
Y4
Y3
Y2
Y1
66,000

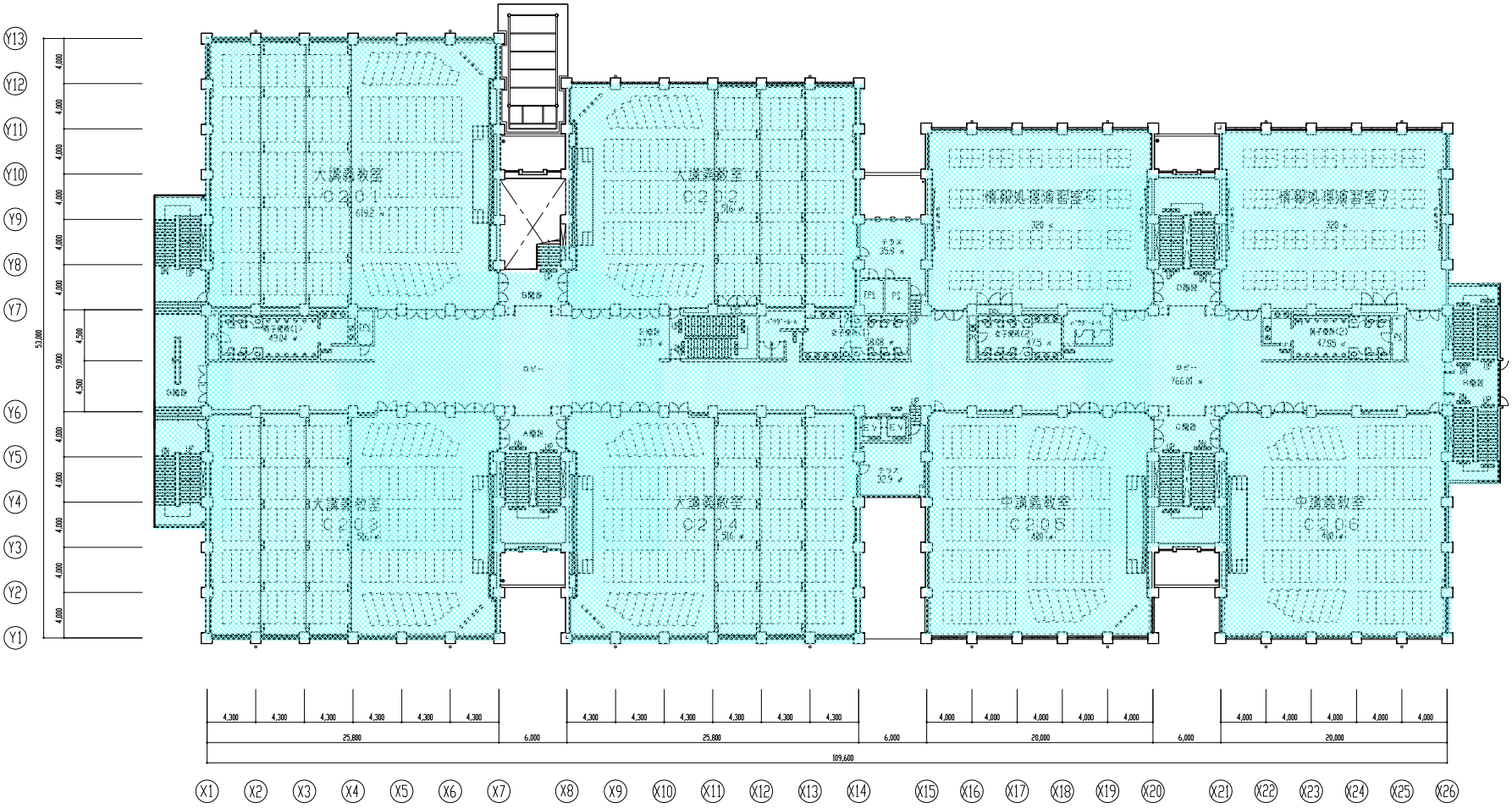
コラーニングハウスⅠ



中2F平面図

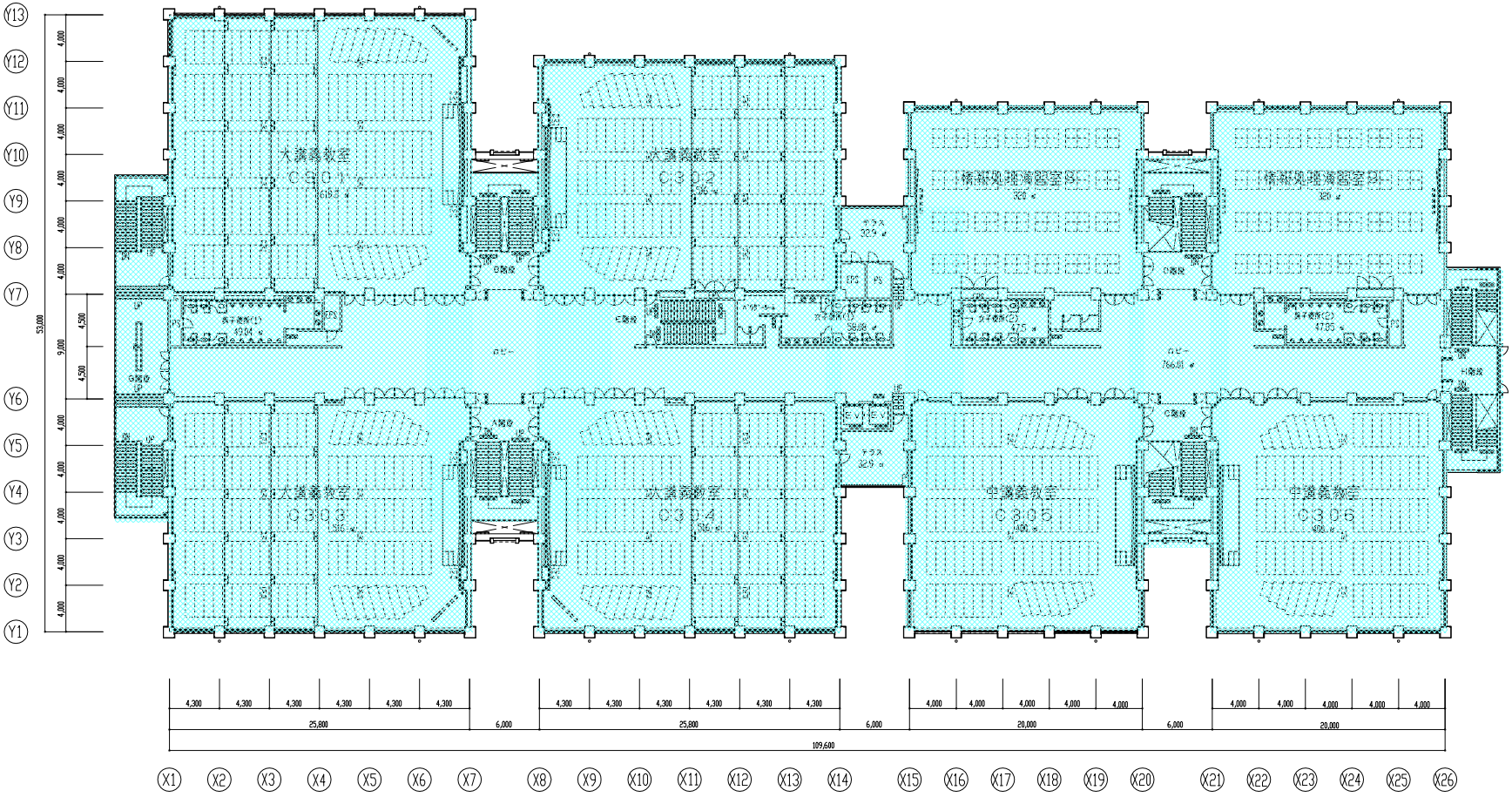
	訂正	特記 ■■■ ・・・・点字ブロックを示す。	BKC 新展開事業 コラーニングハウス	図面内容 1階室面積図 縮尺 1/200	図面番号 竣工図 改ノ内 区分

コラーニングハウスⅠ



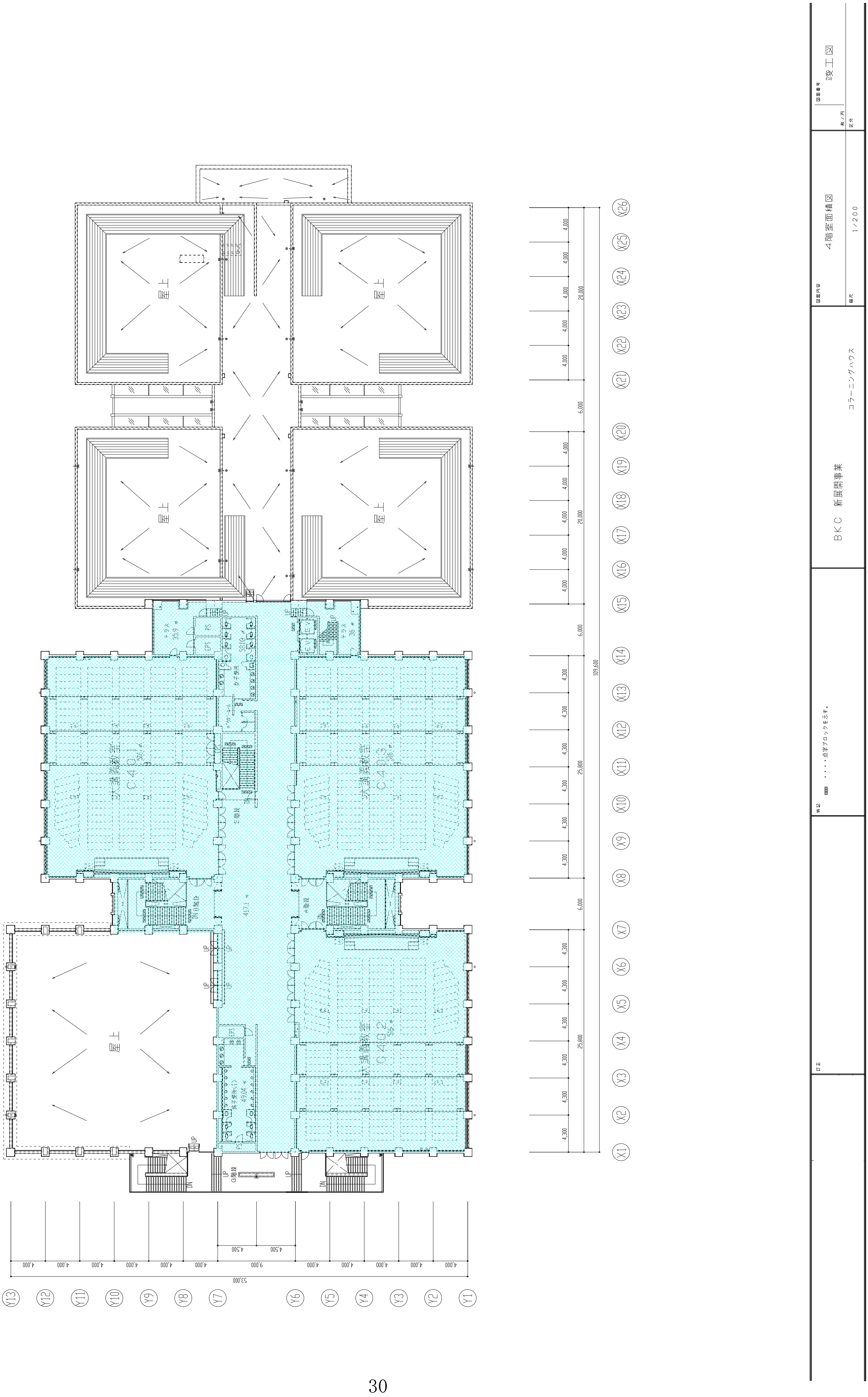
	訂正	特記 ■■■ ・・・・点字ブロックを示す。	BKC 新展開事業 コラーニングハウス	図面内容 2階室面積図 縮尺 1/200	図面番号 施工図 版ノ内 区分

コラーニングハウスⅠ



	訂正	特記 ・・・・点字ブロックを示す。	BKC 新展開事業 コラーニングハウス	図面内容 3階室面積図 縮尺 1/200	図面番号 竣工図 改ノ内 区分

コラーニングハウスⅠ



立　命　館　大　学　学　則
変　更　案

〔平成３０（２０１８）年４月１日施行〕

（平成２９（２０１７）年５月２６日理事会決定）

学 校 法 人 立　命　館

立命館大学学則

昭和26年２月23日

規程第17号

第１章　総則

第１節　目的

（目的）

第１条　本大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。

２　各学部の教育研究上の目的は、各学部則で定める。

（自己点検・評価等）

第２条　本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況を把握し、適切な事項について必要な体制をとり、教育研究の改善に努める。

（情報公開）

第３条　本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に公開する。

第２節　教育組織

（学部および学科等）

第４条　本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。

法学部

　法学科

経済学部

　経済学科

経営学部

　経営学科

　国際経営学科

産業社会学部

　現代社会学科

　　現代社会専攻

　　メディア社会専攻

スポーツ社会専攻

人間福祉専攻

子ども社会専攻

文学部

人文学科

理工学部

数理科学科

物理科学科

電気電子工学科

電子情報工学科

機械工学科

ロボティクス学科

都市システム工学科

環境システム工学科

建築都市デザイン学科

国際関係学部

国際関係学科

政策科学部

政策科学科

情報理工学部

情報理工学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

食マネジメント学部

食マネジメント学科

（入学定員および収容定員）

第５条　本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科		755		3,020
経済学部	経済学科		795		3,180
経営学部	経営学科		675		2,700
	国際経営学科		150		600
	計		825		3,300
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	760		3,040
		子ども社会専攻	50		200
		計	810		3,240
文学部	人文学科		980		3,920
理工学部	電気電子工学科		154	12	640
	機械工学科		173	10	712
	都市システム工学科		91	2	368
	環境システム工学科		75	2	304
	ロボティクス学科		90	6	372

	数理科学科	97		388
	物理科学科	86	2	348
	電子情報工学科	102	8	424
	建築都市デザイン学科	91	4	372
	計	959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科	335	0	1,340
政策科学部	政策科学科	410		1,640
情報理工学部	情報理工学科	475	40	1,980
映像学部	映像学科	160		640
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
	計	160		840
生命科学部	応用化学科	111		444
	生物工学科	86		344
	生命情報学科	64		256
	生命医科学科	64		256
	計	325		1,300
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235		940
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320		1,280
合計		7,824	86	31,668

（大学院）

第６条　本大学に、大学院を置く。

２　大学院に関する事項は、この学則に定める他、立命館大学大学院学則に定める。

第７条　削除

（附属施設および機関）

第８条　本大学に、研究所、図書館、共通教育推進機構、教育開発推進機構、言語教育推進機構、国際教育推進機構、教職教育推進機構、保健センター、心理・教育相談センターそ

の他の附属施設および機関を置く。

２　各附属施設および機関に関する事項は、各規程に定める。

第３節　教職員組織

（役職）

第９条　本大学に、学長、副学長および学長補佐を置く。

２　各学部に、学部長、副学部長および学生主事を置く。

３　各研究科に、研究科長を置く。

４　学部および研究科は、必要に応じて、前２項以外の役職者を置くことができる。

（教職員）

第10条　本大学に、教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

２　教職員に関する事項は、別に定める。

（学長）

第11条　学長は、学校法人立命館総長がこれを兼ねる。

２　学長は、本大学を代表し、教育研究に関する事項を統括する。

（副学長）

第11条の２　副学長は、複数名とし、１人は学長に事故あるとき、または学長が欠けたときに、その職務を代行する。

２　副学長は、学長が任命する。

３　副学長の任期は３年とする

（学長補佐）

第11条の３　学長補佐は、必要に応じキャンパスに置く。

２　学長補佐は、当該キャンパスを代表する対外業務および地域連携に関する職務を分掌する。

３　学長補佐は、学長が任命する。

第４節　教授会および大学協議会等

（教授会）

第12条　本大学の各学部に、教授会を置く。

２　教授会は、当該の学部に属する次の各号に掲げる者で構成する。

(1)　教授

(2)　准教授

(3)　専任講師

3　教授会は、必要に応じて、前項にかかげる以外の教職員を出席させることができる。

4　教授会は、学部長が必要と認めたとき、または構成員の３分の１以上の要求があったとき、学部長がこれを招集してその議長となる。学部長に支障があるときは、その指名により他の教授がこれを代行する。

5　学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を要請し、または教授会に出席して発言することができる。

6　教授会は、次の事項を審議し、学長に対して意見を述べる。

(1)　学部の学科および専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項

(2)　学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項

(3)　教員の人事に関する事項

(4)　学科課程、授業および学力考査に関する事項

(5)　学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項

(6)　学生の補導に関する事項

(7)　学生の定数に関する事項

(8)　学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項

7　教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

8　学部長は、教授会の議決を執行し、学部を代表する。

9　この学則に定めるものの他、教授会の組織、運営等に関する事項は、各学部の教授会規程に定める。

（大学協議会）

第13条　本大学に、大学協議会（以下本条において「協議会」という。）を置く。

2　協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1)　学長

(2)　副学長

(3)　各学部長

(4)　各学部教授会から選出された１人

(5)　独立研究科の各研究科長

3　協議会は、学長がこれを招集してその議長となる。

4　協議会は、次の事項について協議する。

(1)　教学の基本方針に関する事項

(2)　大学の機構、組織および制度に関する事項

(3)　教員の人事に関する事項

(4)　教学、教務に関する事項

(5)　本大学と学校法人立命館が設置するその他の学校との関係に関する事項

(6)　その他、教学上の重要な事項

5　協議会は、教学、教務、補導、就職等に関する他の諸機関の審議、決定事項について、当該機関から報告を受け、またはこれに承認を与える。

6　この学則に定めるものの他、協議会の運営等に関する事項は、大学協議会規程に定める。

（教学委員会）

第13条の２　本大学に、教学委員会を置く。

２　教学委員会の組織および運営に関する事項は、立命館大学教学委員会規程に定める。

（補導会議）

第14条　本大学に、補導会議を置く。

２　補導会議は、学生の補導厚生に関する基本方針を協議決定する。

３　補導会議の組織および運営に関する事項は、立命館大学補導会議規程に定める。

第５節　学年、学期および休業日

（学年および学期）

第15条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

２　学年をふたつの学期に分け、前期および後期とする。

(1)　前期学期　４月１日から９月25日まで

(2)　後期学期　９月26日から３月31日まで

（休業日）

第16条　授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。

(1)　日曜日および土曜日

(2)　国民の祝日に関する法律に定める日のうち学長が定める日

(3)　創立記念日

(4)　夏期休暇

(5)　冬期休暇

(6)　春期休暇

２　各年度の休業日については、大学協議会の議を経て、学年のはじめまでに学長が定める。

３　学長が必要と認めたときは、大学協議会の議を経て、前２項の休業日を臨時に変更し、または臨時の休業日を定めることができる。

第２章　学部通則

第１節　修業年限および在学年限

（修業年限）

第17条　修業年限は、４年とする。ただし、薬学部薬学科にあっては、６年とする。

（在学年限）

第18条　在学年限は、８年とする。ただし、薬学部薬学科にあっては、12年とする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第19条　第17条にかかわらず、社会人を対象とした入学制度により１年次に入学した学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを申し出たときは、教授会の議を経て、学部長が在学年限を上限としてその計画的な履修を許可することがある。

第２節　入学

（入学の時期）

第20条　本大学の入学時期は、毎年４月とする。ただし、教授会の議を経て、学長が９月に入学を認めることがある。

（入学の資格）

第21条　本大学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1)　高等学校または中等教育学校を卒業した者

(2)　通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3)　外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4)　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5)　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6)　文部科学大臣の指定した者

(7)　高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8)　本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学の出願）

第22条　入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に第62条の２に定める入学検定料および立命館大学入学の出願および入学手続に関する規程（以下「入学の出願等に関する規程」という。）に定める書類を添えて願い出なければならない。

２　前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学検定料を徴収しない。

(1)　大使館推薦または大学推薦による国費外国人留学生の場合

(2)　「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択大学を対象とする国費外国人留学生の場合

(3)　大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

３　入学志願に関する事項は、入学の出願等に関する規程に定める。

（入学者の選考）

第23条　入学志願者は、別に定める方法により選考し、教授会の議を経て、学部長が合格者を決定する。

２　学部長は、前項の合格者に合格の通知を行う。

３　入学志願者の選考に関し必要な事項は、毎年度の立命館大学入学試験要項に定める。

（入学手続および入学許可）

第24条　前条第２項の合格の通知を受けた者は、入学の出願等に関する規程に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

２　学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

（編入学の資格）

第25条　本大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1)　短期大学（外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む。）を卒業した者

(2)　高等専門学校を卒業した者

(3)　専修学校の専門課程（修業年限が２年以上、総授業時数が1,700時間以上であるもの

に限る。）を修了した者

（転入学の資格）

第26条　本大学に転入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1)　２年次

大学（外国の大学を含む。）に１年以上在学し、30単位以上修得した者

(2)　３年次

大学（外国の大学を含む。）に２年以上在学し、60単位以上修得した者

（学士入学の資格）

第27条　本大学に学士入学することのできる者は、学士の学位を有する者でなければならない。

２　本大学の卒業生が卒業学部の他学科等へ入学を志願するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。

（再入学の資格）

第28条　本大学に再入学することのできる者は、本大学を退学または除籍となった者で、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して２年以内のものとする。ただし、第18条に規定する在学年限を超えて除籍となった者および第57条第１項により退学処分となった者は、再入学することはできない。

（編入学、転入学、学士入学、再入学の在学年数）

第29条　編入学、転入学、学士入学および再入学を許可された者の入学年次および在学すべき年数については、教授会の議を経て、学部長が決定する。

（編入学等の出願、入学者選考、入学手続および入学許可）

第30条　編入学、転入学、学士入学および再入学の場合には、第20条および第22条から第24条までの規定を準用する。

２　前項の規定にかかわらず、再入学の検定料は徴収しない。

第３節　教育課程および履修方法等

（教育課程の編成方針）

第31条　本大学は、学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する。

２　教育課程の編成にあたっては、各学部および学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮する。

（資格課程）

第31条の２　教育職員免許状を得るための資格、学芸員、図書館司書または学校図書館司書教諭他の資格を得ようとする者のために、特に指定する資格課程を置く。

（授業科目）

第32条　授業科目は、各学部則に定める科目区分に分類して配置する。

２　授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分け、各年次に配当して編成する。

（授業科目の担当者の決定）

第32条の２　授業科目の担当者は、科目適合性を配慮し、教授会の議を経て学部長が決定する。

（授業の方法）

第33条　授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

２　教授会が必要と認めた場合には、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　前項の授業方法により修得する単位数は60単位を超えてはならない。

４　教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、第１項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所（外国を含む）で行うことができる。

（単位計算方法）

第34条　各授業科目の単位数は、１単位あたり45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果および授業時間外に必要な学習等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

(1)　講義および演習については、教授会の定めるところにより毎週１時間から２時間までの範囲で、15週の授業をもって１単位とする。

(2)　実験、実習および実技については、教授会の定めるところにより毎週２時間から３時間までの範囲で、15週の授業をもって１単位とする。

(3)　１の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち２以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じて、前２号に規定する基準を考慮して、教授会の定める時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、当該教授会が単位数を定めることができる。

（各授業科目の授業期間）

第35条　各授業科目の授業は、学期毎に15週にわたる期間を単位として行う。ただし、教授会が必要と認めた場合には、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

（成績）

第35条の２　授業科目の成績評価は、A＋、A、B、C、PまたはFで行い、A＋、A、B、CおよびPを合格、Fを不合格とする。

２　前項の成績評価は、A＋は100点法では90点以上、Aは同80点台、Bは同70点台、Cは同60点台およびFは同60点未満とし、Pは特定科目における合格とする。

３　前２項は、他学部の授業科目を履修した場合および入学する前に本大学の科目等履修生制度により授業科目を修得した単位を認定する場合についても適用する。

４　第１項および第３項にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、N（認定）とする。

（単位の授与）

第36条　授業科目を履修し、授業科目毎に実施する試験に合格した者には、所定の単位を与える。

２　授与または認定した単位の取消しは、行わない。ただし、教学委員会の議を経て教授会で承認した場合は、この限りでない。

（登録上限単位数）

第36条の２　学生が１年間または１学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部則で定める。

（自由科目）

第36条の３　自由科目の単位数は、卒業に必要な単位数に算入しない。

（他学部の授業科目の履修等）

第36条の４　教授会が教育上有益と認めるときは、学生に本大学の他学部の授業科目を履修させることができる。

（他大学等における授業科目の履修等）

第37条　教授会が教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学との協議にもとづき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、60単位を超えない範囲で本大学における卒業に必要な単位として認めることができる。

3　前２項の規定は、学生が、外国の大学または短期大学に留学する場合について準用する。

（大学以外の教育施設等における学修）

第38条　教授会が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2　前項により与えることができる単位数は、前条第１項および第２項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

（入学前の既修得単位等の認定）

第39条　教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学または短期大学（いずれも外国の大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生制度により修得した単位を含む。）を、本大学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2　教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った前条第１項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3　前２項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学、学士入学および再入学の場合を除き、30単位を上限とし、第37条第１項および第２項ならびに前条第１項の規定により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

（単位認定等の権限）

第40条　第36条および第36条の４から第39条にもとづく単位授与または単位認定は、教授会の議を経て学部長が決定する。

（編入学、転入学および学士入学の単位認定）

第41条　編入学者、転入学者または学士入学者にあっては、第39条の規定により、入学以前の大学等において修得した単位のうち、２年次入学者にあっては30単位、３年次入学者にあっては62単位を超えない範囲で、本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。ただし、理工学部および情報理工学部の２年次入学者にあっては34単位、３年次入学者にあっては70単位、理工学部の外国の大学との特別プログラムにおいて大学教育の学部２年次課程を修了し３年次に転入学した者にあっては92単位を上限とすることができる。

2　教授会が認めたときは、編入学、転入学または学士入学以前の大学等において修得した教職および教科に関する科目、学芸員に関する科目ならびに社会福祉士指定科目の単位を

本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。この場合、卒業に必要な単位として算入されない科目については前項に規定する上限を超えて単位を認定することができる。

（転籍の単位認定）

第42条　転籍者にあっては、前条の規定を準用する。ただし、同一の学部内の転籍者については、前条第１項に規定する上限を超えて単位を与えることができる。

第43条　削除

第44条　削除

（学部則）

第45条　この節に定めるものの他、授業科目の種類および単位数、履修方法、卒業に必要な単位数ならびに単位認定等については、各学部則に定める。

第４節　休学、復学、転学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍

（休学）

第46条　病気その他やむを得ない理由により継続して２か月以上就学することができない者は、休学を願い出ることができる。

２　休学を願い出た者に対して、学長が休学を許可することがある。

３　学長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、休学を命ずることができる。

４　休学期間は、継続して２年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、１年を限度として、その期間を延長して許可することがある。

５　休学期間は、通算して３年を超えることができない。

６　前項にかかわらず、第１項の願い出の理由が、学長が決定した緊急災害による場合は、休学期間は前項の通算３年に含めない。

７　休学期間は、在学期間に算入しない。

（復学）

第47条　休学している者が復学を願い出たときは、学長が復学を許可することがある。

（他大学への転学）

第48条　本大学の学生が他の大学に転学を志願する場合は、学長がこれを許可することがある。

（転籍）

第49条　本大学の学生で、第５条に定める他の学部、学科または専攻等に転籍を志願する

者については、選考のうえ、転籍元の教授会および転籍先の教授会の議を経て、２年次または３年次の学年始めの転籍を学長が許可することがある。

２　転籍は、年次を下げてこれを許可しない。

３　前項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、薬学部および生命科学部の３年次へ転籍を志願する者については、単位修得状況により２年次への転籍を許可することがある。

（留学）

第50条　留学とは、外国の大学、短期大学およびそれらに相当する高等教育機関で、協定または合意にもとづき、１学期相当以上にわたり正規の授業科目を履修することをいう。

２　留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、学長が留学を許可することがある。

３　留学期間は、在学期間に算入する。

（国内交流派遣）

第51条　国内交流派遣とは、国内の大学および短期大学との協定にもとづき、１学期相当以上にわたり当該大学等の正規の授業科目を履修するために派遣することをいう。

２　国内交流派遣を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、教授会の議を経て、学部長が国内交流派遣を許可することがある。

３　国内交流派遣期間は、在学期間に算入する。

（退学）

第52条　退学しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

（除籍）

第53条　次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

(1)　授業料、在籍料または特別在学料を納めない者

(2)　第18条に規定する在学年限を超えた者

(3)　第46条第５項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者

(4)　休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者

(5)　薬学部薬学科に在学する者で、同一年次において、再度進級条件を満たさなかったもの

(6)　死亡した者

（手続き）

第53条の２　この節に定めるものの他、休学、復学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍に関する手続きは、立命館大学学籍に関する規程に定める。

第５節　卒業および学位

（卒業の認定）

第54条　第17条に規定する修業年限以上在学し、学部則に定める卒業に必要な単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

２　薬学部薬学科を除き本大学に３年以上在学したものが、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合には、前項の規定にかかわらず、学長が卒業を認定することができる。

（学位）

第55条　学位および学位の授与に関する事項については、立命館大学学位規程による。

第６節　賞罰

（表彰）

第56条　学生として表彰に価する行為があった者は、学長が表彰することができる。

（懲戒）

第57条　本大学の規定に違反し、学生の本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

２　懲戒の種類は、退学、停学および戒告とする。

３　停学期間は、在学期間に算入し、修業年限に算入しない。ただし、停学期間が３か月以内の場合には、修業年限に算入することができる。

４　懲戒に関する事項は、立命館大学学生懲戒規程に定める。

第７節　科目等履修生、聴講生、特別聴講学生および外国人留学生

（科目等履修生）

第58条　本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が科目等履修生として許可することがある。

２　科目等履修生に関する事項は、立命館大学科目等履修生規程に定める。

（聴講生）

第59条　本大学の授業科目の聴講を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が聴講生として許可することがある。

２　聴講生に関する事項は、立命館大学聴講生規程に定める。

（特別聴講学生）

第60条　他の大学または短期大学（外国の大学等を含む。）との協定等にもとづき、本大

学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が特別聴講学生として許可することがある。

２　特別聴講学生に関する事項は、立命館大学特別聴講学生規程に定める。

（外国人留学生）

第61条　大学教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学した外国人で正規課程に在籍するものを外国人留学生とする。

第８節　授業料等納付金および手数料

第62条　削除

（入学検定料）

第62条の２　入学検定料は、納付金等別表１のとおりとする。

（入学金）

第62条の３　入学する者は、納付金等別表２に定める入学金を納めなければならない。

（授業料）

第62条の４　学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、９月に入学した者の授業料は、前期授業料を第15条第２項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

２　前項の授業料は、納付金等別表３―１―１および、納付金等別表３―１―２のとおりとする。

３　前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第２項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が８単位以下である学期の授業料は、納付金等別表３―１―１および、納付金等別表３―１―２に定める授業料の２分の１とする。

４　前２項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、納付金等別表３―２に定める１単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

（実習費）

第62条の５　特定の科目または課程を履修する者は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める実習費を納めなければならない。

（在籍料）

第62条の６　休学中の者は、当該期間中（休学を開始した学期を含む。）は、授業料に代

えて納付金等別表４―１に定める在籍料を学期毎に納めなければならない。

（特別在学料）

第62条の７　他大学との協定にもとづく学位取得プログラムにおいて本大学から当該他大学に留学している者であって、当該他大学に対する学費の納付を要するものは、当該期間中は、授業料に代えて納付金等別表４―２に定める特別在学料を学期毎に納めなければならない。ただし、同プログラムにより本大学に入学または転入学した者については、この限りでない。

第63条　削除

（科目等履修料等）

第64条　科目等履修生に志願する者は、科目等履修生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

２　科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

３　前２項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生選考料および科目等履修生登録料を徴収しない。

(1)　本大学の大学院生が履修する場合（第31条の２に定める教育職員免許状を得るための資格課程の授業科目であって、所属する研究科において設置していない資格課程の授業科目を履修する場合を除く。）

(2)　Study in Kyoto Programを履修する場合

(3)　大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

４　科目等履修生は、納付金等別表５―１に定める科目等履修料を所定の期日までに納めなければならない。

５　前項にかかわらず、第３項第１号または同第３号に該当する場合は、科目等履修料を徴収しない。

（聴講料等）

第64条の２　聴講生に志望する者は、聴講生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

２　聴講生は、納付金等別表５―２に定める聴講料を所定の期日までに納めなければならない。

３　前２項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、聴講生選考料および聴講料を徴収しない。

（手数料の金額等）

第64条の３　科目等履修生選考料、科目等履修生登録料および聴講生選考料の金額および納付に関する事項は、立命館大学手数料規程に定める。

（特別履修料）

第64条の４　特別聴講学生は、納付金等別表５―３に定める特別履修料を所定の期日までに納めなければならない。

２　前項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、特別履修料を徴収しない。

第65条　削除

（納付金等の減免）

第65条の２　第22条、第62条の３、第62条の４、第62条の６および第62条の７にかかわらず、入学検定料、入学金、授業料、在籍料および特別在学料の一部または全額を免除することがある。

２　前項については、非常災害時による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程、立命館大学外国人留学生授業料減免規程および立命館大学災害救助法適用地域の受験生に対する入学検定料免除規程に定める。

（納付金等の納付）

第66条　入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、聴講料および特別履修料の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める。

第67条　削除

（納付金等の返還）

第68条　既に納めた入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、聴講料および特別履修料は、返還しない。

２　前項にかかわらず、次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、既に納めた授業料に限り返還する。

(1)　４月入学予定者　入学予定の前年度３月31日まで

(2)　９月入学予定者　入学予定の当年度９月25日まで

３　第１項にかかわらず、９月25日までに退学または除籍となった場合は、当年度の後期学期以降の授業料に相当する既納額を、３月31日までに退学または除籍となった場合は、次年度の前期学期以降の授業料に相当する既納額を返還する。

４　第１項にかかわらず、長期履修生、科目等履修生または聴講生が前期学期に後期学期分を含む授業料、科目等履修料または聴講料を納め、後期学期の受講登録において後期学期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する既納額を返還する。

第68条の２　削除

第９節　奨学制度および学費貸与制度

（奨学制度）

第69条　本大学に、奨学制度および学費貸与制度を設ける。

２　奨学制度および学費貸与制度に関する事項は、各規程に定める。

第３章　公開講座

（公開講座）

第70条　本大学の教育研究を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設する。

第４章　国際寮

（国際寮）

第70条の２　本大学に、国際寮を置く。

２　国際寮に関する事項は、各施設の規程に定める。

第５章　改廃および細則

（変更）

第71条　この学則の変更は、教授会、大学協議会および常任理事会の議を経て、理事会が決定する。ただし、一部の学部または研究科のみに関する変更については、他の学部および研究科の教授会の議を経ることを要しない。

（細則）

第72条　この学則の施行に関する細則その他必要な事項は、別にこれを定める。

附　則

本学則は、昭和23年４月１日からこれを実施する。

附　則（理工学部増設に伴う改正昭和24年２月21日認可）

本学則は、昭和24年４月１日から施行する。

附　則（文学部専攻増設昭和25年３月１日認可および大学院設置昭和25年３月14日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和25年４月１日から施行する。

附　則（例規登録）

本学則は、昭和26年４月１日から施行する。

附　則（大学院研究科専攻増設に伴う改正昭和27年３月31日認可）

本学則は、昭和27年４月１日から施行する。

附　則（経済学部学科増設昭和28年１月31日認可および大学院専攻増設昭和28年３月31日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和28年４月１日から施行する。

附　則（大学院学則を分離したことに伴う改正）

本学則は、昭和29年４月１日から施行する。

附　則（字句その他整備および一部改正）

本学則は、昭和31年11月30日から施行する。

附　則（文学部専攻増設昭和32年３月22日認可および経済学部規定、文学部規定および聴講生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年２月１日から施行する。

附　則（法学部規定、外国人学生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年４月１日から施行する。

附　則（法学部・経済学部定員変更ならびに総則および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和34年４月１日から適用する。

附　則（総則、経済学部規定および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和35年４月１日から適用する。

附　則（教授会および大学協議会規定の整備に伴う改正）

この学則は、昭和35年９月１日からこれを適用する。

附　則（文学部規定および理工学部規定中一部改正）

この学則は、昭和36年４月１日から施行する。

附　則（経営学部増設に伴う改正昭和37年１月20日認可）

この学則は、昭和37年４月１日から施行する。

附　則（二部改組ならびに文学部および教員養成課程学則一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和38年４月１日から適用する。

附　則（経営学部二部増設および各学部科目増設変更に伴う改正）

この学則は、昭和39年４月１日から適用する。

附　則（産業社会学部増設に伴う改正および各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和40年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和41年４月１日から施行する。

附　則(各学部規定のうち二部の随意外国語科目増設および二部文学部履修規定変更に伴う改正)

この学則は、昭和42年４月１日から施行する。

附　則（昭和42年８月22日転部制度廃止に伴う改正）

この学則は、昭和43年４月１日から適用する。

但し、昭和42年度以前入学者の転部は改正前の学則による。

附　則（法学部および経営学部専門科目ならびに文学部学芸員科目を置くことの改正）

この学則は、昭和43年４月１日から適用する。

附　則（文学部専門科目及び二部法・経済・経営・文各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和44年４月１日から適用する。

附　則（昭和44年10月24日教授会民主化の制度化に伴う改正）

この学則は、昭和44年10月１日から適用する。

ただし、第11条第２項については昭和44年11月１日から施行する。

附　則（昭和45年３月６日二部法・経済・文学部専門科目の一部改正）

この学則は、昭和45年４月１日から施行する。

附　則（昭和45年４月10日経済・経営・文・理工学部規定中科目等の改正）

この学則は、昭和45年４月１日から適用する。

附　則（昭和46年６月26日成績表示方法の改訂に伴う改正）

この学則は、昭和46年４月１日から適用する。

但し、昭和42年度以前入学者は改正前の学則による。

附　則（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部ならびに理工学部の履修科目の整理と単位数の変更および外国語の単位数増に伴う改正）

この学則は、昭和46年４月１日から適用する。

ただし、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条および第47条は昭和44年度入学生から、また、第57条は昭和45年度入学生から、それぞれ適用する。

附　則（二部理工学部の専門科目中の一部改正）

この学則は、昭和46年４月１日から施行する。

附　則（経済学部、二部文学部専門科目等の一部改正）

この学則は、昭和47年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和50年４月１日から施行する。

ただし、第60条(4)ロ、化学科の履修科目は、昭和48年度入学生から適用する。

附　則（学部の学科の名称及び収容定員の一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（法学部、経済学部、経営学部一部の教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の専門科目中共通専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（文学部二部の専門科目中固有専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（理工学部一部の外国語科目中一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（理工学部一部専門科目中一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（理工学部一部の教科及び教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（昭和52年１月14日法学部一部の一般教育科目の一部改正）

この学則は、昭和52年４月１日から施行する。

附　則（昭和52年１月14日産業社会学部の専門科目の特殊講義の科目表示及び単位数の一部改正）

この学則は、昭和52年４月１日から施行する。

ただし、昭和50年度入学者から適用する。

附　則（昭和52年１月28日経済学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和52年４月１日から施行する。

ただし、昭和52年度１回生から適用する。

附　則（昭和52年３月25日法、経済、経営、文学部二部の一般教育、外国語、専門科目及び文学部二部の教職科目の一部改正）

この学則は、昭和52年４月１日から施行する。

附　則（昭和52年11月12日経営学部一部専門科目の一部改正）

この学則は、昭和53年４月１日から施行する。

附　則（昭和53年１月20日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部一部の「外国語」随意科目の名称統一に伴う改正）

この学則は、昭和53年４月１日から施行する。

附　則（昭和53年１月20日理工学部一部、数学物理学科、化学科、専門科目中の単位数一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和52年12月23日より適用する。

附　則（昭和53年１月20日理工学部、機械工学科のカリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、昭和53年４月１日より施行する。

附　則（昭和53年１月20日法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の一般教育科目、外国語、共通専門科目、固有専門科目の一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和53年４月１日より施行する。

附　則（昭和53年３月10日理工学部二部のカリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、昭和53年４月１日より施行する。

附　則（昭和53年10月13日理工学部二部の随意外国語の一部改正）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附　則（昭和53年11月10日産業社会学部のカリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

ただし、昭和54年度１回生から適用する。

附　則（昭和53年12月８日理工学部一部の随意外国語の一部改正）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附　則（昭和54年１月26日理工学部一部化学科専門科目の一部改正）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

附　則（昭和54年３月23日文学部一部の専門科目履修に関する一部改正）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

附　則（昭和54年３月23日理工学部二部の外国語および教職科目の一部改正）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

ただし、昭和53年度入学者から適用する。

附　則（昭和54年11月30日法学部一部の一般教育科目の特殊講義の単位数の改正および経済学部、経営学部、文学部、理工学部の一部の一般教育科目に特殊講義設置に伴う改正）

この学則は、昭和55年４月１日より施行する。

ただし、昭和54年度以前の入学者にも適用する。

附　則（昭和54年11月30日第49条産業社会学部一般教育科目中、特殊講義の適用回生については、昭和53年度以前の入学者にも適用することに改める改正）

この学則は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則（昭和55年２月８日経済学部一部の一般教育および専門科目の一部改正及び理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則（昭和55年３月14日法・経済・理工学部の二部の専門科目並びに理工学部一部数学物理学科・化学科の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和55年４月１日から施行する。

ただし、経済学部規定の改正については昭和55年度在学生より適用する。

附　則（昭和55年４月11日法学部一部の専門科目、教職専門科目並びに文学部一部地理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和55年４月１日から適用する。

附　則（昭和55年５月16日休業日に関する改正）

この学則は、昭和55年４月１日から適用する。

附　則（昭和55年10月17日教職に関する専門科目、教育心理学、青年心理学の独立開設と条文の表現の統一及び科目名の統一と配列の一部改正）

この学則は、昭和56年４月１日より施行する。

ただし、昭和55年以前の入学者にも適用する。

附　則（昭和56年３月13日経営学部一部の専門科目履修単位数、理工学部一部数学物理学科並びに電気工学科専門科目増設､理工学部二部の専門科目単位数変更に伴う一部改正）

この学則は、昭和56年４月１日より施行する。

ただし、第60条(3)数学物理学科規程については昭和56年度在学生にも適用する。

附　則（1981年３月27日法、文学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1981年４月１日から施行する。

附　則（1982年２月26日副学長の設置、経済学部一部の他学部受講科目の認定、理工学部一部機械工学科および土木工学科のカリキュラム変更、産業社会学部一部・理工学部一部および二部５学部の随意外国語科目の変更に伴う改正）

この学則は、1982年４月１日から施行する。

ただし、第32条(2)、第39条(2)、第46条(2)、第49条(2)、第56条(2)、第60条(2)および第63条(2)の随意外国語規定については1982年度在学生にも適用する。

附　則（1982年３月26日各学部の学士号を得るための一般教育科目の要件の一部改正）

この学則は、1982年４月１日から施行する。

ただし、1981年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1982年６月11日本大学において取得できる教育職員免許状の種類および教科の明記等に伴う一部改正）

この学則は、1982年４月１日から適用する。

附　則（1983年２月25日理工学部化学科、工業化学課程選択科目の変更に伴う改正）

この学則は、1983年４月１日から施行し、同年度入学の者より適用する。

附　則（1983年10月14日法学部一部の第二外国語科目増設に伴う一部改正）

この学則は、1984年４月１日から施行する。

附　則（1983年12月９日文学部一部の専門科目名変更および履修規程の一部改正）

この学則は、1984年４月１日から施行する。

附　則（1984年１月27日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の教学改革に伴うカリキュラム改正）

この学則は、1984年４月１日より施行する。

ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別

に定める。

附　則（1984年３月23日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の外国語科目の一部改正）

この学則は、1984年４月１日より施行する。

ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附　則（1984年３月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年４月１日から施行する。

ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附　則（1984年３月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年４月１日から施行し、1983年度以前の入学者に適用する。

附　則（1984年４月27日法学部一部の外国語・クラス選択制の実施に伴う改正）

この学則は、1984年４月１日より適用し、1984年度入学の者より適用する。

附　則（1984年４月27日経済学部一部専門科目の一部改正）

この学則は、1984年度入学者より適用する。

ただし、「演習Ⅰ（４単位）」、「演習Ⅱ・卒業論文（８単位）」は、1982年度入学者より適用する。

附　則（1984年４月27日法・経済・経営・産業社会・文学部一部の随意外国語の単位の表現の変更および経済学部一部の随意外国語にスペイン語を、理工学部一部の随意外国語に露語を新設することに伴う改正）

この学則は、1984年４月１日から適用する。

ただし、1983年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1984年６月８日収容定員の一部改正）

この学則は、1985年４月１日から施行する。

附　則（1984年10月22日入学資格に関する一部改正）

この学則は、1985年度入学試験より適用する。

附　則（1985年１月25日収容定員の一部改正）

この学則は、1985年４月１日から施行する。

附　則（1985年１月25日教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、1985年４月１日より施行し、1984年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1985年２月22日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年４月１日より施行する。

ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。

物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1985年２月22日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年４月１日より施行する。

附　則（1985年３月８日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年４月１日より施行する。

ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。

物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1985年３月８日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年４月１日より施行する。

附　則（1985年３月22日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部一部の一般教育科目および保健体育科目の改正､経済学部一部の専門科目の一部改正、産業社会学部の他学部受講の規定化ならびに字句の整合）

この学則は、1985年４月１日から施行する。

ただし、経済学部一部の「統計学」、産業社会学部の「比較社会論」、保健体育科目の改正を除いて1984年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1986年２月28日経済学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1986年度入学者より適用する。

附　則（1986年２月28日経営学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1986年度４月１日から施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1986年２月28日理工学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1986年４月１日より施行する。

附　則（1986年２月28日法・経済・経営学部二部の学科目変更）

この学則は、1986年４月１日から施行する。

ただし、1985年度以前の入学者については、改正前の科目名に読替えるものとする。

附　則（1986年２月28日外国人留学生の外国語科目履修に関する改正）

この規程は、1986年４月１日から適用する。

ただし、1985年度以前の入学生にも適用する。

附　則（1986年３月28日学年暦、除籍制度変更に伴う改正）

この学則は、1986年４月１日から施行する。

附　則（1986年３月28日法・経済・経営・産業社会・文・理工学部の一般教育科目の一部改正）

この学則は、1986年４月１日より施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1986年４月11日専任講師制度設置に伴う改正）

この学則は、1986年４月11日から施行する。

附　則（1986年５月30日理工学部一部数学物理学科数学課程カリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、1986年４月１日から適用する。

附　則（1986年５月30日外国人留学生の受入れおよび本学学生の外国留学を促進する政策の具体化に伴う改正）

この学則は、1986年４月１日から適用する。

附　則（1986年５月30日現行学則が一般教育等を全学一括で実施していることと整合していないので、関係条文を整備するための改正）

この学則は、1986年４月１日から適用する。

附　則（1986年６月13日「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程」を新設することに伴う改正）

この学則は、1986年４月１日から適用する。

附　則（1986年12月23日文部省認可理工学部一部情報工学科設置に伴う改正）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

附　則（1986年12月23日文部省認可期間を付した学生定員増申請に伴う改正）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

ただし、第16条の規定にかかわらず、1987年度から1995年度までの間の毎年入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種別		毎年入学収容定員	
		第1部	第2部
法学部法学科		650	200
経済学部経済学科		650	200
経営学部経営学科		650	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	

	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	80	
	機械工学科	80	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	530	100
合計		3880	850

附　則（1986年12月23日文部省認可理工学部第一部情報工学科設置申請補正に伴う改正）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

附　則（1987年２月13日理事会議案63号による第４条の変更）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

附　則（1987年２月13日理事会議案63号による第29条の変更）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

ただし、1986年度以前の入学生にも適用する。

附　則（1987年２月13日理事会議案63号による第36条および第37条の変更）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

ただし、第36条については1986年度以前の入学生にも適用する。

第37条第４項のロについては1985年度および1986年度入学生にも適用する。

附　則（1987年２月13日理事会議案63号による第43条、第44条および第45条の変更）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

ただし、「最適化理論」「多国籍企業論」「国際比較経営論」「国際マーケティング論」「貿易商社論」は経営学系列、「会計情報システム論」は会計学系列、「国際産業論」は産

業・商学系列、「国際取引法」は法学系列の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。

第44条第４項のニもまた同じ。

附　則（1987年２月13日理事会議案63号による第49条および第50条の変更）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

附　則（1987年２月13日理事会議案63号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1987年４月１日から施行する。

ただし、「外国文化（講読）」「比較思想」「現代思想」は哲学専攻、「外国文化（講読）」は心理学専攻、「外国文化（講読）」「現代文学論」「日本文化論」は日本文学専攻、「外国文化（講読）」は中国文学専攻、「外国文化（講読）」は英米文学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は日本史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は東洋史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は西洋史学専攻、「外国文化（講読）」「比較地誌学」は地理学専攻の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。

第54条第４項もまた同じ。

附　則（1987年９月18日理事会議案第26号による第19条の３の変更）

この学則は、1988年４月１日から施行する。

附　則（1987年９月18日理事会議案第26号による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1988年４月１日から施行する。

ただし、本則第16条の規定にかかわらず、理工学部（第１部）電気工学科、機械工学科以外の学部、学科の1988年度から1995年度までの間の入学収容定員及び理工学部（第１部）電気工学科、機械工学科の1988年度から1996年度までの間の入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	

	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附　則（1987年12月18日理事会議案第42号による第19条の２、第29条、第30条、第36条、第37条、第60条及び第61条の変更）

この学則は、1988年４月１日から施行する。

附　則（1987年12月18日理事会議案第42号による第43条、第44条及び第45条の変更）

この学則は、1988年４月１日から施行する。

ただし、「国際貿易論」は1987年度入学生は国際産業流通コース科目として、「途上国経済論」は経済学系列科目として1987年度以前の入学生にも適用する。

附　則（1987年12月18日理事会議案第42号による第50条の変更）

この学則は、1988年４月１日から施行する。

ただし、1987年度入学生より適用する。

附　則（1987年12月18日理事会議案第42号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1988年４月１日より施行する。

ただし、第53条については1987年度の入学者にも、また第55条については1987年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1988年１月22日理事会議案第47号による第19条の２、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条、第47条、第56条、第57条、第63条及び第64条の変更）

この学則は、1988年４月１日より施行する。

ただし、1987年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附　則（1988年２月12日理事会議案第52号。1987年12月23日文部省認可国際関係学部国際関係学科設置に伴う変更）

この学則は1988年４月１日から施行する。

ただし、本則第16条の規定にかかわらず1988年度から期間を付した入学収容定員を定めたものを、1988年度から国際関係学部の入学収容定員を加えたものとして、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100

	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附　則（1988年３月30日理事会議案第77号による第33条、第40条、第47条、第56条及び第64条の変更）

この学則は、1988年４月１日から施行する。

附　則（1988年７月22日理事会議案第28号及び1988年12月22日文部省認可による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1989年４月１日から施行する。

ただし、本則第16条の規程にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1989年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		600	200	1987年度～1995年度　50
経済学部経済学科		600	200	1987年度～1995年度　50
経営学部経営学科		630	200	1987年度～1995年度　50
産業社会学部産業社会学科		650		1987年度～1988年度　100 1989年度～1995年度　50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度　30
	文学科	290		1987年度～1995年度　50
	史学科	200		1987年度～1995年度　40
	地理学科	90		—
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	90		1987年度～1995年度　10
	化学科	100		1987年度～1995年度　20
	電気工学科	100		1988年度～1996年度　20
	機械工学科	100		1988年度～1996年度　20
	土木工学科	100		1987年度～1995年度　20
	情報工学科	100		1989年度～1997年度　20

	基礎工学科		100	
	計	590	100	
国際関係学部国際関係学科		200		1989年度～1997年度　40
合計		3,970	850	

附　則（1988年12月26日副総長制の確立に関わる寄附行為変更認可に伴う学則の一部変更）

この学則は、1988年12月26日から施行する。

附　則（1989年１月27日理工学部第一部数学物理学科物理学課程カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から施行する。

附　則（1989年３月29日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1989年４月１日より施行する。

ただし、1987年度入学生より適用する。

附　則（1989年３月29日第二部一般教育の科目変更に伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から施行する。

ただし、1988年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1989年７月28日理事会議案第22号及び1989年12月22日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は1990年４月１日から施行する。

ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類	1990年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
	第一部	第二部	
法学部法学科	700	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100
経済学部経済学科	700	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100
経営学部経営学科	700	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　70

産業社会学部産業社会学科		750		1987年度～1988年度　100、1990年度～1998年度　100、1989年度～1995年度　50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度　30
	文学科	290		1987年度～1995年度　50
	史学科	200		1987年度～1995年度　40
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度　10、1990年度～1998年度　10
	化学科	110		1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度　20、1990年度～1998年度　10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際関係学科		210		1989年度～1997年度　40、1990年度～1998年度　10
合計		4,410	850	

附　則（1989年７月28日「平成元年４月７日」付け文部省高等教育局長通知における学則内容検討依頼への対応、教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請及び中学校専修免許状課程認定申請のための免許種別・設置科目の変更、「期間を付した入学定員」受入申請、第一部理工学部数学物理学科及び第一部経営学部におけるカリキュラ

ム改革、条文各項目における表現上の統一に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

附　則（1989年10月27日教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請免許種別の変更、産業社会学部での社会福祉士国家試験受験資格取得に関する科目の新設､理工学部第一部数学物理学科、土木工学科におけるカリキュラム改定に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

付　則（1989年12月22日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1990年４月１日より施行する。

ただし、1989年度入学生より適用する。

付　則（1990年１月26日法学部カリキュラム整備に伴う専門科目一部変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

ただし、1989年度入学者から適用する。

附　則（1990年１月26日保健体育講義の修得単位を４単位に変更することに伴う一部変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

ただし、1990年度入学生から適用する。

附　則（1990年３月９日経済学部第一部専門科目中第１類科目の一部変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

ただし、1988年度入学者から適用する。

附　則（1990年７月27日理事会議案第27号及び1990年12月21日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類	1991年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
	第一部	第二部	
法学部法学科	700	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100
経済学部経済学科	700	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100

経営学部経営学科		700	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　70
産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度　50、1991年度～1999年度　80、1990年度～1998年度　100
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度　30
	文学科	330		1987年度～1995年度　50、1991年度～1999年度　40
	史学科	230		1987年度～1995年度　40、1991年度～1999年度　30
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	770	150	
理工学部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度　10、1990年度～1998年度　10
	化学科	110		1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度　20、1990年度～1998年度　10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際関係学科		210		1989年度～1997年度　40、1990年度～1998年度　10
合計		4,560	850	

附　則（1990年７月27日理事会議案第28号②及び1991年２月27日文部省認可による第19条の３、第31条、第34条、第38条、第41条、第45条、第48条、第51条および第55条の変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

ただし、1990年度入学者から適用する。

附　則（1991年１月11日理工学部第一部電気工学科および情報工学科専門科目の一部改正に伴う変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

ただし、電気工学科は1988年度入学者より適用し、情報工学科は1991年度入学者より適用する。

附　則（1991年１月11日外国留学認定科目に対応するための科目整備）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1991年１月11日第二部の特修外国語科目の一部改正）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1991年１月11日理事会議案第42号③及び1991年２月27日文部省認可による第34条、第41条、第48条および第58条の変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

ただし、1990年度入学者から適用する。

附　則（1991年３月８日二部責任体制の改革に伴う変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1991年７月26日理工学部第一部電気工学科の学科名称および一部学科目名・単位数の変更に伴う変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

（理工学部第一部電気工学科の存続に関する経過措置）

理工学部第一部電気工学科は、改正後の学則の規定にかかわらず1992年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（1991年７月26日理事会議案第22号及び1991年12月20日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1992年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		750	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100、1992年度～1999年度　50
経済学部経済学科		750	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100、1992年度～1999年度　50
経営学部経営学科		750	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　70、1992年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100、1991年度～1999年度　80
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度　30
	文学科	330		1987年度～1995年度　50、1991年度～1999年度　40
	史学科	230		1987年度～1995年度　40、1991年度～1999年度　30
	地理学科	130		1992年度～1999年度　40
	人文学科		150	
	計	810	150	
理工学部	数学物理学科	130		1987年度～1995年度　10、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	化学科	140		1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	電気工学科	140		1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	機械工学科	140		1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	土木工学科	140		1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30

	情報工学科	140		1989年度～1997年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	基礎工学科		100	
	計	830	100	
国際関係学部国際関係学科		230		1989年度～1997年度　40、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　20
合計		4950	850	

附　則（1991年７月26日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）

この学則は、1991年７月１日から適用する。

附　則（1992年１月24日大学設置基準の改正および副専攻科目設置に伴う変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

ただし、1990年度入学者から適用する。

附　則（1992年１月24日「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」が平成３年６月10日文部省令第30号をもって公布され、平成３年７月１日から施行されたことによる変更）

この学則は、1991年７月１日から適用する。

附　則（1992年１月24日法学部第一部の専門科目の名称変更ならびに専門科目履修に関する一部改正）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

附　則（1992年１月24日経営学部の科目新設、他学部規定の改訂等に伴う変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

ただし、第44条(4)経済学科目規定については、1992年在学者についても適用する。

附　則（1992年１月24日国際関係学部の外国留学認定科目に対応するための科目整備等に伴う変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

但し、「外国留学科目」「外国留学特修科目」「異文化間コミュニケーション(UBC)」「環太平洋研究(UBC)」「憲法」「比較政治論Ⅰ」「比較政治論Ⅱ」「国際平和学Ⅰ」「国際平和学Ⅱ」「経済政策」「民族問題Ⅰ」「民族問題Ⅱ」「比較地域論Ⅰ」「比較地域論Ⅱ」並びに他学部科目については1991年度以前の入学生にも適用する。

附　則（1992年１月24日文学部の科目の改廃・名称変更・分野変更等による変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

ただし、副専攻実施に伴う規定は1990年度入学者から適用する。

附　則（1992年１月24日二部法学部、経済学部、経営学部、文学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

ただし、1990年度入学者から適用する。

附　則（1992年３月27日博物館実習料等の根拠規程を明確化するための変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

附　則（1992年６月26日教育上有益なとき、９月入学を認めるための変更）

この学則は、1992年９月21日から施行する。

附　則（1992年６月26日科目等履修生制度を新設するための変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

附　則（1993年１月22日理工学部第一部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

但し、第19条の２第３号および第60条に規定する科目および単位については1992年度以前の入学生にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附　則（1993年１月22日副専攻カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附　則（1993年１月22日教職課程カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附　則（1993年１月22日編入学制度の改革および科目等履修生の新設にともなう変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

附　則（1992年６月26日理事会議案第15号、1993年５月28日理事会議案第17号・第20号、1993年６月25日理事会議案第32号および1993年９月24日理事会議案第46号並びに1993年12月21日文部省認可による入学定員等の変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1994年度からの入学定員	第一部の期間付き入学定員（入学定

		入学定員	編入学定員	入学定員	員の内数）とその期間
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100、1992年度～1999年度　50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100、1992年度～1999年度　50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　70、1992年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度　50、1990年度～1998年度　100、1991年度～1999年度　80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度　30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度　50、1991年度～1999年度　40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度　40、1991年度～1999年度　30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度　10、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	化学科	140			1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度　20、1990年

					度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	情報工学科	(*1) 〔140〕			〔1989年度～1997年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30〕
	情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度　20、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
国際関係学部国際関係学科		230	30		1989年度～1997年度　40、1990年度～1998年度　10、1992年度～1999年度　20
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		5,430	265	850	

編入学定員は、３年次を原則とする。ただし、政策科学部の編入学定員は、1996年度からの定員である。

(*１)　1994年４月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*２)　期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1993年９月24日理工学部第一部情報学科、生物工学科及び環境システム工学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

ただし、1993年度以前入学者にも適用する。

附　則（1993年12月10日一般教育、外国語および教職課程ならびに法学部第一部・第二部、経済学部第一部・第二部、経営学部第一部・第二部、産業社会学部、文学部第一部・第二部および国際関係学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

ただし、1993年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用し、詳細は別途定める。

附　則（1994年３月25日聴講制度、科目等履修制度等に伴う変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

附　則（1994年７月22日政策科学部政策科学科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1995年４月１日から施行する。

ただし、1994年度入学者から適用する。

なお、1994年度入学者については、施行日以降の取得科目に限定して適用する。

附　則（1994年10月14日副専攻カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1995年４月１日から施行する。

ただし、1994年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附　則（1995年２月24日単位計算基準および科目の新設に伴う変更）

この学則は、1995年４月１日から施行する。

ただし、1994年度以前の入学者にも追加して適用する。

附　則（1995年５月26日理事会議案第13号及び1995年12月22日文部大臣認可による昼夜開講制にともなう変更および経過措置）

１　この学則は、1998年４月１日から施行する。

２　本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1996年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　100

					1992年度～1999年度　50
経済学部経済学科		810	35	50	1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50
経営学部経営学科		780	35	100	1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　70 1992年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　100 1991年度～1999年度　80
文学部	哲学科	140		40	1987年度～1995年度　30
	文学科	360	20	40	1987年度～1995年度　50 1991年度～1999年度　40
	史学科	260	15	40	1987年度～1995年度　40 1991年度～1999年度　30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度　10 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	化学科	140			1987年度～1995年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度　20

					1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	情報学科	260			1989年度～1997年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	計	1,110			
国際関係学部国際関係学科		230	30		1989年度～1997年度　40 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　20
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		5,750	265	430	

編入学定員は、３年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に､夜間主コースの定員を第二部の定員に読みかえる。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

３　以下に掲げる学部・学科の学生定員は、次の通りとし、在学する者がいなくなるまでの間存続する。

理工学部　第一部　情報工学科　入学定員80人　収容定員320人

法学部　第二部　法学科　入学定員200人　収容定員800人

経済学部　第二部　経済学科　入学定員200人　収容定員800人

経営学部　第二部　経営学科　入学定員200人　収容定員800人

文学部　第二部　人文学科　入学定員150人　収容定員600人

理工学部　第二部　基礎工学科　入学定員100人　収容定員400人

４　以下に掲げる学部・学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次のとおりとする。

理工学部　第一部　情報工学科

高等学校教諭１種免許状　工業

法学部　第二部　法学科

中学校教諭１種免許状　社会

高等学校教諭１種免許状　地理歴史、公民

経済学部　第二部　経済学科

中学校教諭１種免許状　社会

高等学校教諭１種免許状　地理歴史、公民

経営学部　第二部　経営学科

中学校教諭１種免許状　社会

高等学校教諭１種免許状　地理歴史、公民、商業

文学部　第二部　人文学科

中学校教諭１種免許状　社会、国語、英語

高等学校教諭１種免許状　地理歴史、公民、国語、英語

理工学部　第二部　基礎工学科

高等学校教諭１種免許状　工業

附　則（1995年５月26日理事会議案第16号及び1995年12月22日文部大臣認可による理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科の設置にともなう変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	第一部		第二部	
法学部法学科	730	35	200	1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50
経済学部経済学科	730	35	200	1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50
経営学部経営学科	700	35	200	1987年度～1995年度　50 1990年度～1998年度　70 1992年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学	820	40		1989年度～1995年度　50

科					1990年度～1998年度　100 1991年度～1999年度　80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度　30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度　50 1991年度～1999年度　40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度　40 1991年度～1999年度　30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度　10 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	化学科	140			1987年度～1995年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	情報工学科	(*1) 〔140〕			〔1989年度～1997年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30〕
	情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度　20 1990年度～1998年度　10

					1992年度～1999年度　30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	基礎工学科			100	
	計	1,310		100	
国際関係学部国際関係学科		230	30		1989年度～1997年度　40 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　20
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		5,630	265	850	

編入学定員は、３年次を原則とする。

（*１）　1994年４月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

（*２）　期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1995年６月23日カナダ研究(UBC)新設に伴う変更）

この学則は、1995年４月１日から適用する。

ただし、1994年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附　則（1995年７月14日　理事会議案第26号及び1995年12月22日文部大臣認可による期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	第一部		第二部	
法学部法学科	730	35	200	1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50

経済学部経済学科		730	35	200	1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
経営学部経営学科		700	35	200	1990年度～1998年度　70 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度　100 1991年度～1999年度　80 1996年度～1999年度　50
文学部	哲学科	120			1996年度～1999年度　30
	文学科	330	20		1991年度～1999年度　40 1996年度～1999年度　50
	史学科	230	15		1991年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　10
	化学科	140			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　20
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	土木工学科	130			1990年度～1998年度　10

					1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　20
	情報工学科	〔140〕			〔1989年度～1997年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30〕
	情報学科	260			1989年度～1997年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
国際関係学部国際関係学科		230	30		1989年度～1997年度　40 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　20
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		5,430	265	850	

編入学定員は、３年次を原則とする。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1995年７月28日理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

附　則（1995年９月22日学校法人宇治学園との合併に伴う一部変更）

この学則は、1995年４月１日から適用する。

附　則（1995年12月８日文学部人文総合科学インスティテュート開設にともなう変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

附　則（1996年３月22日法学部昼間主コースのカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

ただし、1994年度入学者から適用する。

附　則（1996年３月22日経済学部の専門科目増設に伴う一部変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

ただし、1995年度以前入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附　則（1996年３月22日法学部、経済学部、経営学部、文学部の各夜間主コースにおける京都・大学センター単位互換制度導入に伴う一般教育科目の一部変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

ただし、1994年度以降の入学者に当該設置科目を追加して適用する。

附　則（1996年３月22日昼夜開講制実施による社会人入学者の履修に関する規程新設等に伴う変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

附　則（1996年７月12日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1997年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
経済学部経済学科	810	35	50	1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
経営学部経営学科	780	35	100	1990年度～1998年度　70 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科	820	40		1990年度～1998年度　100 1991年度～1999年度　80 1996年度～1999年度　50
文　哲学科	140		40	1996年度～1999年度　30

学部	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度　40 1996年度～1999年度　50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　10
	化学科	140			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1997年度～1999年度　20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1997年度～1999年度　20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　20
	情報学科	260			1989年度～1997年度　20 1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部国際関係学		230	30		1989年度～1997年度　40

科				1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、３年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に読みかえる。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部および政策科学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1996年10月25日理工学部第二部基礎工学科廃止および理工学部第一部名称変更にともなう学則変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

（立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科の存続に関する経過措置）

立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、1997年３月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（1996年11月22日「博物館法施行規則の一部を改正する省令」（平成８年文部省令第28号）に伴う変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

但し、施行の前に、下表の旧学則に掲げる科目の単位を修得した者は、新学則に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。

旧学則	新学則
社会教育概論　2	生涯学習概論　2
博物館学Ⅰ　2 博物館学Ⅱ　2	博物館概論　2 博物館学各論Ⅰ　2 博物館学各論Ⅱ　2
視聴覚教育　2	視聴覚教育メディア論　2

附　則（1997年２月28日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附　則（1997年２月28日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附　則（1997年２月28日国際関係学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

ただし、1996年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附　則（1997年２月28日経済・経営学部のカリキュラム改革に関わる一般教育科目増設・副専攻に関する変更、ならびに一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設に伴う変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

ただし、一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設については1996年度以前の入学者にも適用する。

また、副専攻に関する変更については1996年度入学者から適用する。

附　則（1997年２月28日文学部および理工学部における他学科受講による教育職員免許状の種類と教科の取り扱いに関する変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

ただし、1996年度以前の入学者にも適用し、詳細は別途定める。

附　則（1997年２月28日入学前修得単位の認定限度に関する変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

附　則（1997年４月25日産業社会学部社会調査士プログラム新設に伴う変更）

この学則は、1997年４月25日から施行し、1997年４月１日から適用する。

附　則（1997年６月27日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

<table>
<tr><td rowspan="3">学部または学科の種類</td><td colspan="3">1998年度からの入学定員</td><td rowspan="3">昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間</td></tr>
<tr><td>入学定員</td><td>編入学定員</td><td>入学定員</td></tr>
<tr><td colspan="2">昼間主コース</td><td>夜間主コ</td></tr>
</table>

				ース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度　100 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度　70 1992年度～1999年度　50 1996年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度　100 1991年度～1999年度　80 1996年度～1999年度　50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度　30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度　40 1996年度～1999年度　50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　10
	化学科	140			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1997年度～1999年度　20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度　10

					1992年度～1999年度　30 1997年度～1999年度　20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1996年度～1999年度　20
	情報学科	260			1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　30 1998年度～1999年度　20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部国際関係学科		230	30		1990年度～1998年度　10 1992年度～1999年度　20 1998年度～1999年度　40
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		5,950	265	430	

編入学定員は、３年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1997年９月26日産業社会学部の社会人入学者の履修に関する取り扱いの新設）

この学則は、1997年９月26日から施行し、1997年４月１日から適用する。

ただし、1996年度社会人入学者にも別途定めるところによりその一部を適用する。

附　則（1998年２月27日一般教育・基礎科目・基礎教育科目、特修外国語、副専攻科目のカリキュラム改革等に伴う一部変更および総合人間学プログラムの新設に伴う変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別に

定める。

附　則（1998年２月27日経済学部昼間主コース、経営学部昼間主コースおよび理工学部におけるインスティテュート設置に伴う変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

附　則（1998年２月27日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附　則（1998年２月27日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附　則（1997年２月27日基礎科目の分野表示の廃止、外国語教育改革および副専攻の履修単位の変更に伴う第50条の一部変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、選択外国語の自由選択での認定については1997年度以前の入学者にも適用する。

副専攻の履修単位の変更の適用については、別途定める。

附　則（1998年２月27日国際行政コース設置および各コースのカリキュラム改革などにともなう変更）

この学則は、1998年４月１日から施行し、1997年度入学者から適用する。

ただし、選択外国語の自由選択としての認定については、1997年度以前の入学者にも適用し、専門外国語科目の変更については1996年度以前の入学者にも適用する。

また、副専攻の単位認定の変更は、1998年度入学者から適用する。

附　則（1998年２月27日政策科学部のカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

附　則（1998年２月27日文学部カリキュラム改訂等に伴う改正）

この学則は、1998年４月１日から施行し、1997年度入学者以前の入学者にも適用する。

ただし、「４回生演習・卒業論文」に関しては、1995年度以降の入学者より適用する。

副専攻の履修単位の変更の適用については別途定める。

附　則（1998年２月27日理工学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、1998年度入学者より適用し、詳細は別途定める。

附　則（1998年２月27日総合人間学プログラムの新設にともなう一部変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、1994年度以降の入学者にも適用する。

附　則（1998年３月27日一般教育の分野区分の廃止、外国語教育の改編、全学・学部副専攻履修単位の変更、および選択外国語科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、一般教育の分野区分の廃止は1994年度以降の入学者にも適用し、選択外国語科目の設置に伴う一部変更は1997年度以前の入学者にも適用する。

なお、副専攻履修単位の変更の適用は別途定める。

附　則（1998年５月22日産業社会学部および文学部地理学科における昼夜開講制実施に伴う学則変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

２　本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度　100、 1992年度～1999年度　50、 1996年度～1999年度　50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度　100、 1992年度～1999年度　50、 1996年度～1999年度　50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度　70、 1992年度～1999年度　50、 1996年度～1999年度　50
産業社会学部産業社会学科		820	40	100	1990年度～1998年度　100、 1991年度～1999年度　80、 1996年度～1999年度　50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度　30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度　40、

					1996年度～1999年度　50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　40
	地理学科	130	5	40	1992年度～1999年度　40
	計	890	40	160	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　10
	化学科	140			1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　30、 1997年度～1999年度　20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　30、 1997年度～1999年度　20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　20
	情報学科	260			1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　30、 1998年度～1999年度　20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			

国際関係学部国際関係学科	230	30		1990年度～1998年度　10、 1992年度～1999年度　20、 1998年度～1999年度　40
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	570	

編入学定員は、３年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

理工学部情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1998年７月24日大学コンソーシアム京都単位互換科目の単位数対応に伴う一部変更）

この学則は、1998年７月24日から施行し、1998年４月１日から適用する。

ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1998年７月24日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1992年度～1999年度　50、 1996年度～1999年度　50、 1999年度　100
経済学部経済学科	810	35	50	1992年度～1999年度　50、 1996年度～1999年度　50、 1999年度　100
経営学部経営学科	780	35	100	1992年度～1999年度　50、 1996年度～1999年度　50、 1999年度　70
産業社会学部産業社会学科	820	40		1991年度～1999年度　80、 1996年度～1999年度　50、 1999年度　100
文学部　哲学科	140		40	1996年度～1999年度　30

	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度　40、 1996年度～1999年度　50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度　40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1992年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　10、 1999年度　10
	化学科	140			1992年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　20、 1999年度　10
	電気電子工学科	140			1992年度～1999年度　30、 1997年度～1999年度　20、 1999年度　10
	機械工学科	140			1992年度～1999年度　30、 1997年度～1999年度　20、 1999年度　10
	土木工学科	130			1992年度～1999年度　30、 1996年度～1999年度　20、 1999年度　10
	情報学科	260			1992年度～1999年度　30、 1998年度～1999年度　20、 1999年度　10
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			

計	1,310			
国際関係学部国際関係学科	230	30		1992年度～1999年度　20、 1998年度～1999年度　40、 1999年度　10
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、３年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附　則（1999年１月22日法学部・経済学部・経営学部・産業社会学部および文学部夜間主コースにおける、外国語科目の再整理、認定用科目の追加に伴う学則変更）

本学則は、1999年４月１日から施行する。

ただし、科目受講に関しては、1992年度入学生から適用する。

附　則（1999年１月22日政策科学部副専攻「教育学コース」導入に伴う変更）

この学則は1999年４月１日から施行する。

附　則（1999年３月26日新昼夜開講制に伴う学部専門科目の別表化に伴い、「放送大学科目」の学則上の扱いの変更）

この学則は1999年４月１日から施行する。

附　則（1999年３月26日法学部昼間主コースカリキュラム改革並びに夜間主コース抜本改革の実施に伴う変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附　則（1999年３月26日経済学部新昼夜開講制導入による受講制度改正に伴う変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附　則（1999年３月26日経営学部新昼夜開講制導入による受講制度改革に伴う変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定

める。

附　則（1999年３月26日国際関係学部専門外国語等のカリキュラム改革等に伴う一部変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

ただし、1998年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附　則（1999年３月26日基礎科目（理工学部）の単位数の一部変更および理工学部他学部受講制度導入に伴う変更）

この学則は1999年４月１日から施行する。

ただし第19条の２については1998年度入学生より、第61条については1992年度入学生より、第61条の２については1998年度入学生より適用する。

附　則（1999年４月23日産業社会学部ボランティアコーディネーター養成プログラム開設に伴う一部変更）

この学則は1999年４月23日から施行する。

ただし、1998年度以前入学者にも適用することとする。

なお、その適用の範囲は別途定める。

附　則（1999年５月28日理工学部化学科および生物工学科の学科名称および一部科目名・単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は2000年４月１日から施行する。

２　（理工学部化学科および生物工学科の存続に関する経過措置）

理工学部化学科および生物工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（1999年６月25日副専攻カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は1999年６月25日から施行し、1999年４月１日から適用する。

ただし、1997年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附　則（1999年７月９日理工学部数理科学科および物理科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

２　（理工学部数学物理学科の存続に関する経過措置）

理工学部数学物理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（1999年７月９日期間を付した入学定員の廃止に伴う私立大学の恒常的入学

定員の増加および期間を付した入学定員の設定に係る学則変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

２　本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2000年度から2003年度までの入学定員				昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその年度
		入学定員		編入学定員	入学定員	
		昼間主コース			夜間主コース	
法学部法学科		2000年度	800	35	160	
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
経済学部経済学科		2000年度	790	35	50	2000年度　80
		2001年度	770			2001年度　60
		2002年度	750			2002年度　40
		2003年度	730			2003年度　20
経営学部経営学科		2000年度	763	35	100	2000年度　68
		2001年度	746			2001年度　51
		2002年度	729			2002年度　34
		2003年度	712			2003年度　17
産業社会学部産業社会学科		2000年度	789	40	100	2000年度　129
		2001年度	752			2001年度　92
		2002年度	716			2002年度　56
		2003年度	679			2003年度　19
文学部	哲学科	2000年度	140	0	40	2000年度　30
		2001年度	110			
		2002年度				
		2003年度				
	文学科	2000年度	350	20	40	2000年度　50
		2001年度	346			2001年度　46

		2002年度	327			2002年度　27
		2003年度	309			2003年度　9
	史学科	2000年度	260	15	40	2000年度　30
		2001年度	259			2001年度　29
		2002年度	247			2002年度　17
		2003年度	235			2003年度　5
	地理学科	2000年度	108	5	40	2000年度　18
		2001年度	107			2001年度　17
		2002年度	101			2002年度　11
		2003年度	95			2003年度　5
	計	2000年度	858	40	120	2000年度　128
		2001年度	822			2001年度　92
		2002年度	785			2002年度　55
		2003年度	749			2003年度　19
理工学部	応用化学科	2000年度	125			2000年度　30
		2001年度	120			2001年度　25
		2002年度	115			2002年度　20
		2003年度	105			2003年度　10
	電気電子工学科	2000年度	135			2000年度　25
		2001年度	125			2001年度　15
		2002年度	115			2002年度　5
		2003年度	115			2003年度　5
	機械工学科	2000年度	135			2000年度　25
		2001年度	125			2001年度　15
		2002年度	115			2002年度　5
		2003年度	110			
	土木工学科	2000年度	125			2000年度　30
		2001年度	120			2001年度　25
		2002年度	115			2002年度　20
		2003年度	105			2003年度　10

	情報学科	2000年度	240			2000年度　30
		2001年度	235			2001年度　25
		2002年度	230			2002年度　20
		2003年度	220			2003年度　10
	化学生物工学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	環境システム工学科	2000年度	90			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	光工学科	2000年度	100			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	ロボティクス学科	2000年度	100			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	数理科学科	2000年度	65			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	物理科学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	計	2000年度	1,275			2000年度　140
		2001年度	1,240			2001年度　105

		2002年度	1,205			2002年度　70
		2003年度	1,170			2003年度　35
国際関係学部国際関係学科		2000年度	230	30		2000年度　35
		2001年度				2001年度　35
		2002年度				2002年度　35
		2003年度				2003年度　35
政策科学部政策科学科		2000年度	300	50		
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
合計		2000年度	5,805	265	570	2000年度　580
		2001年度	5,660			2001年度　435
		2002年度	5,515			2002年度　290
		2003年度	5,370			2003年度　145

編入学定員は、３年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

附　則（2000年３月24日教職課程再課程認定申請等に伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日学則第19条の２の(1)の科目表に「社会と正義」「民族と国家」を新設するための学則の一部変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日他大学における学修等の認定単位数の拡大、専修学校の専門課程での修得単位の認定および専修学校の専門課程卒業者に編入資格を認めることに伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日学芸員課程カリキュラム変更のための変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日学則第53条別表の昼間主コース・夜間主コース科目の統一および整理のための科目名称変更・廃止および科目の新設に伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

ただし、1999年度以前の入学者にも適用する。

附　則(2000年３月24日学則第53条別表に文学部英語副専攻を新設するための変更)

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日学則第53条別表の科目分野を整理するための変更)

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日法学部昼間主コース、産業社会学部昼間主コース、国際関係学部､政策科学部および文学部昼間主コースにおける国際インスティテュート設置に伴う変更)

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年５月26日産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科の設置に伴う変更)

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年７月14日産業社会学部産業社会学科のカリキュラム改正のための変更)

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年７月14日文学部教育人間学専攻設置、哲学専攻カリキュラム変更、昼夜カリキュラム一本化に伴う変更)

この学則は、2001年４月１日から施行する。

ただし、2000年度以前の入学者にも適用する。

附　則（2000年７月28日理工学部光工学科の学科名称変更に伴う一部変更)

この学則は、2001年４月１日から施行する。

2　（理工学部光工学科の存続に関する経過措置について)

理工学部光工学科は、変更後の学則の規定に係わらず、2001年３月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2000年７月28日理工学部情報工学科廃止に伴う一部変更)

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年９月29日理工学部電気電子工学科、機械工学科、情報学科、環境システム工学科、光工学科及びロボティクス学科のカリキュラム変更に伴う科目名・単位数の一部変更および理工学部副専攻マイクロエレクトロニクス・コース設置に伴う変更)

この学則は、2000年９月29日から施行し、2000年度入学生から適用する。

附　則（2000年12月22日経済学部、経営学部、理工学部インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

なお、2000年度以前入学者についても、2001年度以降開講の同科目はこの規程に拠る。

附　則（2001年３月23日立命館アジア太平洋大学等の設置、昼夜開講制の拡大、役職名等の変更、学則第19条の２および第19条の３の科目名等の新設・変更・削除ならびに別表化、カリキュラム改正に伴う学則の一部変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年３月23日産業社会学部人間福祉学科及び文学部心理学科新設に係る教職課程認定申請に伴う変更ならびに教科「情報」「福祉」の新設に係る教職課程認定申請に伴う変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年３月23日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年６月22日理工学部情報学科の定員増にともなう学則変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

２　本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2002年度から2003年度までの入学定員				昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその年度
			入学定員	編入学定員	入学定員	
			昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		2002年度	800	35	160	
		2003年度				
経済学部経済学科		2002年度	750	35	50	2002年度　40
		2003年度	730			2003年度　20
経営学部経営学科		2002年度	729	35	100	2002年度　34
		2003年度	712			2003年度　17
産業社会学部	産業社会学科	2002年度	716	40	100	2002年度　56
		2003年度	679			2003年度　19
	人間福祉学科	2002年度	200	30		

		2003年度				
	計	2002年度	916	70	100	2002年度　56
		2003年度	879			2003年度　19
文学部	哲学科	2002年度	110		40	
		2003年度				
	文学科	2002年度	327	20	40	2002年度　27
		2003年度	309			2003年度　9
	史学科	2002年度	247	15	40	2002年度　17
		2003年度	235			2003年度　5
	地理学科	2002年度	101	5	40	2002年度　11
		2003年度	95			2003年度　5
	心理学科	2002年度	150	30		
		2003年度				
	計	2002年度	935	70	160	2002年度　55
		2003年度	899			2003年度　19
理工学部	応用化学科	2002年度	115			2002年度　20
		2003年度	105			2003年度　10
	電気電子工学	2002年度	115			2002年度　5
	科	2003年度	115			2003年度　5
	機械工学科	2002年度	115			2002年度　5
		2003年度	110			
	土木工学科	2002年度	115			2002年度　20
		2003年度	105			2003年度　10
	情報学科	2002年度	460			2002年度　20
		2003年度	450			2003年度　10
	化学生物工学	2002年度	80			
	科	2003年度				
	環境システム	2002年度	90			
	工学科	2003年度				
	電子光情報工	2002年度	100			

	学科	2003年度				
	ロボティクス学科	2002年度	100			
		2003年度				
	数理科学科	2002年度	65			
		2003年度				
	物理科学科	2002年度	80			
		2003年度				
	計	2002年度	1,435			2002年度　70
		2003年度	1,400			2003年度　35
国際関係学部国際関係学科		2002年度	230	30		2002年度　35
		2003年度				2003年度　35
政策科学部政策科学科		2002年度	300	50		
		2003年度				
合計		2002年度	6,095	325	570	2002年度　290
		2003年度	5,950			2003年度　145

附　則（2001年９月28日科目等履修生の受講要件の変更に伴う変更）

この学則は、2001年９月28日から施行し、2001年４月１日から適用する。

附　則（2002年３月８日第29条別表の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月８日経済学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、2001年度以前入学者についても新設科目「アドバンスト・プログラムⅦ」、「アドバンスト・プログラムⅧ」は遡及して適用する。

附　則（2002年３月８日経営学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月８日産業社会学部科目名称変更に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、第49条の２別表については、1994年度入学者より適用する。

附　則（2002年３月８日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、2001年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別途定める。

附　則（2002年３月８日政策科学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月８日文学部専門科目の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、イタリア文化プログラム以外の変更は2001年度以前の入学者にも適用する。

附　則（2002年３月８日理工学部外国語改革に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行し、2002年度入学生より適用する。

ただし、外国語改革で追加された「実践英語」は、2000年度以降入学生にも当該設置科目に追加して適用する。

附　則（2002年３月29日セメスター期間の変更および社会福祉士国家試験受験資格取得要件の修正に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、第51条第３項については、2001年度入学者より適用する。

附　則（2002年３月26日夜間時間帯一般教育・基礎科目カリキュラムに伴う学則第19条の２別表の変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、学則第19条の２別表(1)一般教育科目（法学部、経済学部および経営学部）、基礎科目（産業社会学部、文学部および国際関係学部）の内、次の科目については在校生にも適用する。

企業と社会、経済学、現代の福祉、哲学Ⅰ、歴史学Ⅰ、心理学Ⅰ、科学技術史Ⅰ、ジェンダー論、情報リテラシー、社会学、歴史学

附　則（2002年３月26日教職科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則（別表）は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年４月12日文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2002年４月12日から施行し、2002年４月１日から適用する。

ただし、2001年度以前入学者についても、「コミュニティ・デザイン」「エコマテリア

ルⅠ」「生活福祉経済論」および「エコマテリアルⅡ」は遡及して適用する。

附　則(2002年６月14日理事会議案第21号および2002年10月28日文部科学大臣認可による電気電子工学科および電子光情報工学科の定員増に伴う変更)

この学則は、2003年４月１日から施行する。

２　本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2003年度の入学定員			2003年度昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		800	35	160	
経済学部経済学科		730	35	50	20
経営学部経営学科		712	35	100	17
産業社会学部	産業社会学科	679	40	100	19
	人間福祉学科	200	300		
	計	879	70	100	19
文学部	哲学科	110		40	
	文学科	309	20	40	9
	史学科	235	15	40	5
	地理学科	95	5	40	5
	心理学科	150	30		
	計	899	70	160	19
理工学部	応用化学科	105			10
	電気電子工学科	165			5
	機械工学科	110			
	土木工学科	105			10
	情報学科	450			10
	化学生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	電子光情報工学科	150			

	ロボティクス学科	100			
	数理科学科	65			
	物理科学科	80			
	計	1,500			35
国際関係学部 国際関係学科		230	30		35
政策科学部 政策科学科		300	50		
合計		6,050	325	570	145

附　則（2002年12月13日文学部のカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、人文総合科学インスティテュート・学際プログラム教学改革に伴う変更は2002年度以前入学生にも適用し、テーマリサーチ型ゼミナール科目新設に伴う変更は2001年度以降入学生にも適用する。

附　則（2003年１月24日文学部に図書館司書課程および学校図書館司書教諭課程を設置することに伴う変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月20日、2001年１月６日省庁再編による職名変更による一部変更）

この学則は、2003年３月20日から施行し、2001年１月６日から適用する。

附　則（2003年３月26日法学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴うならびにカリキュラム改革の前倒し措置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

２　インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在学生とする。

３　カリキュラム改革の前倒し措置の適用は、2003年度入学生からとする。

附　則（2003年３月26日経済学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、インターンシップ科目は2000年度入学生より適用する。

また、APU交流科目は、2002年度以降在学生より適用する。

附　則（2003年３月26日経営学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置

に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学生とする。

附　則（2003年３月26日産業社会学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置ならびに精神保健福祉士課程の設置等に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、インターンシップ科目の適用は、2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学生とする。

附　則（2003年３月26日国際関係学部カリキュラム改革およびインターンシップ科目ならびにAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は2003年４月１日から施行する。

２　インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学生とする。

３　カリキュラム改革の適用は、2002年度以前の入学生にもその一部を適用し、その適用範囲については別途定める。

附　則（2003年３月26日政策科学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学生からとする。

附　則（2003年３月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学生とする。

附　則（2003年３月26日理工学部APU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行し、2002年度以降の在学生より適用する。

附　則（2003年３月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在学生とする。

附　則（2003年３月26日副専攻「朝鮮語コミュニケーションコース」および経済学部・経営学部に副専攻「スペイン語コミュニケーションコース」を開設することに伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日より施行し、2003年度以降の入学生から適用する。

附　則（2003年３月28日立命館宇治中学校設置および産業社会学部に精神保健福祉士課程設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日理事会議案第73号および2003年５月17日文部科学省届出による立命館大学情報理工学部設置にともなう学則の一部改正）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

附　則（2003年４月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2003年４月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更）

この学則（別表）は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2003年４月25日理事会議案第８号および2003年５月26日文部科学省届出による学部間の定員振替および昼間主コース、夜間主コース、編入学定員の統合に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2003年５月23日外国語科目としてのロシア語および選択外国語初修外国語科目の廃止に伴う一部変更）

この学則は、2003年５月23日に施行し、2003年４月１日から適用する。

附　則（2003年５月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

１　この学則は、2003年５月23日に施行し、2003年４月１日から適用する。

２　ただし、適用は2003年度入学生からとする。

３　２にかかわらず、2002年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は別に定める。

４　１～３にかかわらず、専門ドイツ語Ⅰ～Ⅶの変更については、2002年４月１日から適用する。

附　則（2003年５月23日専門アラビア語Ⅰ～Ⅳ単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は、2003年５月23日から施行し、2003年度４月１日から適用する。

附　則（2003年６月27日理事会議案第25号および2003年７月24日文部科学大臣届出による立命館大学理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科の設置、理工学部土木工学科の学科名称変更および文部科学省認可による収容定員増等に伴う学則変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2003年７月25日文学部人文学科、理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科、情報理工学部設置に係る教職課程認定申請および昼間主コース定員、夜間主コース定員の統合化および理工学部土木工学科の学科名称変更に係る教職課程の変更届出ならびに理工学部情報学科の募集停止に伴う学則の一部変更）

１　この学則は、2004年４月１日から施行する。

２　以下に掲げる学部・学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

法学部　法学科　昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

経済学部　経済学科　昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

経営学部　経営学科　昼間主コース

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民、商業

経営学部　経営学科　夜間主コース

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

産業社会学部　産業社会学科　昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

文学部　哲学科　昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

文学部　文学科　昼間主コース

　中学校教諭一種免許状　国語、英語

　高等学校教諭一種免許状　国語、英語

文学部　文学科　夜間主コース

　中学校教諭一種免許状　国語

　高等学校教諭一種免許状　国語

文学部　史学科　昼間主コース・夜間主コース

　中学校教諭一種免許状　社会

　高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

文学部　地理学科　昼間主コース・夜間主コース

　中学校教諭一種免許状　社会

　高等学校教諭一種免許状　地理歴史、公民

理工学部　情報学科

　中学校教諭一種免許状　数学

　高等学校教諭一種免許状　数学、工業

理工学部　土木工学科

　高等学校教諭一種免許状　工業

附　則（2004年３月12日情報理工学部教職課程設置にともなう教科に関する科目別表ならびに教職科目カリキュラム改革に伴なう教職に関する科目別表の一部変更）

この学則（別表）は、2004年４月１日より施行し、2004年度入学生より適用する。

なお、2003年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附　則（2004年３月12日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附　則（2004年３月12日キャリア形成科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附　則（2004年３月12日インターンシップ科目およびキャリア形成科目の設置、カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附　則（2004年３月12日インターンシップ科目の設置およびカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は2004年４月１日から施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附　則（2004年３月12日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附　則（2004年３月12日インターンシップの履修上の取り扱いの変更、教職課程認定のための科目の変更などに伴う変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附　則（2004年３月12日人文学科設置によるカリキュラムの変更に伴う変更）

この学則は、2004年４月１日より施行し、2004年度入学生より適用する。

附　則（2004年３月12日カリキュラム改正およびMOT入門科目および自由選択科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については履修要項に定める。

附　則（2004年３月25日ファイナンスインスティテュートの名称変更、カリキュラム改革および全学インターンシップ科目の設置にともなう一部変更）

この学則は2004年４月１日より施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部、経営学部、理工学部の履修要項に定める。

附　則（2004年３月25日BKC外国語副専攻改革、文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革に伴う変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用については経済学部・経営学部・理工学部の履修要項に定める。

附　則（2004年３月25日教養教育カリキュラム改革に伴う変更）

この学則別表は、2004年４月１日から施行し、同日以降の入学生から適用する。

ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の２別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附　則（2004年３月26日産業社会学部精神保健福祉士課程の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附　則（2004年３月26日教養教育カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行し、同日以降の入学生から適用する。

ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の２別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附　則（2004年３月26日初修外国語学力回復科目の設置、総合人間学プログラムの廃止および放送大学との単位互換協定締結に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2004年３月26日法学部昼間主コースおよび夜間主コースの統合にともなう一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附　則（2004年３月26日理工学部の卒業に必要な単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については理工学部履修要項に定める。

附　則（2004年３月26日情報理工学部教職課程設置にともなう一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

附　則（2004年４月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月23日より施行し、2004年４月１日より適用する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日英語コミュニケーションコースの廃止および「教職に関する科目」のカリキュラム改革、文学部人文学科、理工学部新設３学科および情報理工学部設置に係る教職課程認定申請に伴う一部変更）

この学則は2005年４月１日から施行する。

ただし、教育学コースの変更は2004年４月１日から適用する。

附　則（2005年３月11日）

１　この学則は2005年４月１日から施行する。

２　適用は2005年度入学生からとする。

３　２にかかわらず、2004年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日インターンシップ科目およびボランティアコーディネータープログラムの設置､カリキュラム改革進行にともなう新規科目開設にともなう一部変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日カリキュラムの一部変更に伴う設置科目の追加に係わる変更）

この学則は、2005年４月１日から施行し、2005年度入学生から適用する。

附　則（2005年３月11日キャリア形成科目の設置科目の追加に係わる改正）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

ただし、2003年度以前入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日2005年度産業社会学部カリキュラム改革による設置科目の改編､国際社会コースならびに国際福祉コースの設置および学部英語副専攻の開設にともなう一部変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日文学部心理学科のカリキュラムの改革、公務員進路プログラム・ボランティアコーディネーター養成プログラム開設等に伴う変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附　則（2005年３月11日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附　則（2005年３月25日経済学部国際経済学科設置、経営学部国際経営学科設置、および文学部学科改編に伴う一部変更）

１　この学則は、2006年４月１日から施行する。

（文学部心理学科の存続に関する経過措置について）

２　文学部心理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2006年３月31日に当該学科に

在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2005年３月25日国際経済学科設置、および経済学科カリキュラム改革に係わる変更）

本規程は2006年４月１日から施行し、2006年度入学生から適用する。

附　則（2005年３月25日国際経営学科設置、および経営学科カリキュラム改革に伴う改正）

本規程は2006年４月１日から施行する。

附　則（2005年３月25日文学部学科改編に伴う変更）

本規程は2006年４月１日から施行する。

附　則（2005年５月27日インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は2005年５月27日から施行し、2005年度入学者より適用する。

附　則（2005年７月15日理工学部数理科学科から経済学部経済学科への定員の振替えに伴う学則の一部変更）

この学則は2006年４月１日から施行する。

附　則（2005年７月15日経済学部国際経済学科ならびに経営学部国際経営学科の設置に係る教職課程認定申請､文学部心理学科の学生募集停止と人文学科への定員振替に係る教職課程認定変更の届出に伴う、学則の一部変更）

１　この学則は、2006年４月１日から施行する。

２　以下に掲げる学部･学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

文学部　心理学科

中学校教諭一種免許状　社会

高等学校教諭一種免許状　公民

附　則（2005年11月25日産学協同アントレプレナー教育プログラムの新設に伴う一部変更）

この学則は、2005年11月25日から施行し、2005年４月１日から適用する。

ただし、産学協同アントレプレナー教育プログラム科目は、2004年度入学生から適用する。

附　則（2006年１月27日学費納付規程および同施行細則に記載されている学費額を立命館大学学則へ記載変更する。また、立命館大学の2006年度学費額変更に伴い一部変更する。）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月10日）

1　この学則は2006年４月１日から施行する。

2　前項にかかわらず、2005年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附　則（2006年３月10日インターンシップ科目追加、カリキュラム改革進行、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日より施行する。

ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附　則（2006年３月10日2006年度経済学科カリキュラム改革による設置科目の整理、2006年度国際経済学科開設による設置科目の整理、コーオプ演習の設置に伴うに係わる一部変更）

この学則は2006年４月１日から施行する。

ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附　則（2006年３月10日経営学部海外留学科目新設に伴う一部変更）

この学則は2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月10日日本語教育プログラムの設置、公務員進路プログラムの設置、コーオプ演習の設置、ボランティア教育関連科目の新規開設および社会調査士課程のカリキュラム変更による設置科目の改編に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附　則（2006年３月10日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この規程は、2006年４月１日から施行する。

ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附　則（2006年３月10日文学部カリキュラム改革および教職課程カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附　則（2006年３月10日政策科学部2006年度カリキュラム改革、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附　則（2006年３月24日早期卒業制度導入、立命館守山高等学校および立命館小学校の設置、「立命館アジア太平洋大学と立命館大学理工学部・情報理工学部連携プログラムの推進に関する諸施策について」（2006年１月25日常任理事会）による入学金の取扱いの変更に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年４月28日大学協議員の構成変更に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月28日から施行し、2006年４月１日から適用する。

附　則（2006年４月28日映像学部映像学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2006年５月12日　教職課程科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2006年５月12日から施行し、2006年４月１日から適用する。

ただし、2005年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附　則（2006年７月21日　現代社会学科の設置と産業社会学部産業社会学科および人間福祉学科の学生募集停止に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

ただし、2006年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附　則（2006年７月21日産業社会学部現代社会学科および映像学部設置に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

１　この学則は、2007年４月１日から施行する。

２　以下に掲げる学部・学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

産業社会学部　産業社会学科

中学校教諭一種普通免許状　社会

高等学校教諭一種普通免許状　地理歴史、公民

産業社会学部　人間福祉学科

中学校教諭一種普通免許状　社会

高等学校教諭一種普通免許状　地理歴史、公民、福祉

養護学校一種免許状

附　則（2006年７月28日海外研修プログラムの単位認定に伴う一部変更）

この学則は、2006年７月28日から施行し、2006年４月１日から適用する。

附　則（2006年11月24日　学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに立命館大学の2007年度学費額変更にともなう一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年１月26日　学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに大学設置基準（平成13年文部科学省告示第51号「多様なメディアを高度に利用して当該授業を教室以外の場所で行うことができる」）の一部改正にともなう一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

ただし、第19条第７項および第20条２第７項については2005年４月１日から遡及適用する。

附　則（2007年３月23日　条項の整理、産業社会学部の教育職員免許法改正にともなう一部変更､映像学部映像学科の教職課程および学芸員課程設置にともなう一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

ただし、第19条の４、第51条の２および第51条の３の2006年度以前入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

また教職に関わる科目別表の2006年度以前入学生の適用範囲は、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附　則（2008年１月25日　理工学部数学物理学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年１月25日から施行する。

附　則（2007年３月23日生命科学部設置に伴う一部変更）

１　この学則は、2008年４月１日から施行する。

（理工学部応用化学科､化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科の存続に関する経過措置について）

２　理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2008年３月31日現在に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2007年５月25日生命科学部新設に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

１　この学則は、2008年４月１日から施行する。

2　以下に掲げる学部・学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

理工学部　応用化学科

中学校一種免許状　理科

高等学校一種免許状　理科、工業

理工学部　化学生物工学科

中学校一種免許状　理科

高等学校一種免許状　理科、工業

情報理工学部　生命情報学科

中学校一種免許状　理科

高等学校一種免許状　理科、情報

附　則（2007年５月25日薬学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2007年５月25日総合理工学院の設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2007年６月８日薬学部設置申請に向けた文部科学省等への相談結果に基づく別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2007年９月28日科目名および科目内容の整合性を高めるための一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2007年11月30日複数大学との学部共同学位プログラム協定締結および立命館大学の2008年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年２月22日　2008年度教養教育改革にともなう科目新設および科目名の変更による立命館大学学則別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、「教養ゼミナール」は2007年度以前入学生にも適用する。

附　則（2008年３月13日　2008年度からの法学部改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附　則（2008年３月13日　経営学部開講科目の変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2006年度以降入学生にも適用することとする。

附　則（2008年３月13日文学部副専攻の新規コース開設および科目名称変更にともなう別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　理工学部カリキュラム改定およびイングリッシュ・ディプロマ・コースの新設にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲については、理工学部履修要項に定める。

附　則（2008年３月13日国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2007年度の入学生にも遡及して適用する。

附　則（2008年３月13日政策科学部科目の新規開設にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附　則（2008年３月13日　学則への教育研究目標の明示にともなう別表条項の整理、生命科学部随意科目の開講および科目名称変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　薬学部随意科目の開講に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　国際インスティテュートカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2007年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。

その範囲は履修要項に定める。

附　則（2008年３月13日　平成19年度現代GP「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の科目設置ならびにカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2007年度以前の入学者の適用範囲は、履修要項に定める。

附　則（2008年３月13日　生命科学部の設置届出に係る教職課程認定申請にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

ただし、2007年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附　則（2008年３月13日　異文化理解セミナープログラム見直しに伴う一部変更）

この学則は2008年４月１日から施行し、2007年度以前入学生より適用する。

附　則（2008年３月28日　教育研究上の目的を明示することに伴う一部変更ならびに教育関連機構設置および総合理工学院設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月28日　理工学部情報学科に係る本則および附則の整理ならびに数学物理学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

（理工学部情報学科の存続に関する経過措置について）

２　理工学部情報学科については、2004年３月31日を持って、学生募集を停止する。

３　理工学部情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2004年３月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2008年３月28日　理工学部数学物理学科の廃止にともなう学費別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年４月25日　公務員進路プログラム関連科目群の再編および産業社会学部「初修外国語高度化科目」の開講に伴う第49条の２別表の一部変更）

この学則は、2008年４月25日から施行し、2008年４月１日から適用する。

附　則（2008年４月25日　公務員進路プログラム関連科目群の再編に伴う第53条別表の一部変更）

この学則は、2008年４月25日から施行し、2008年４月１日から適用する。

附　則（2008年４月25日　公務員進路プログラムおよびボランティアセンター関連科目群開設ならびに第73条の２の２別表と学芸員に関わる科目別表との重複整理等に伴う第19条の２別表および第73条の２の２別表の一部変更）

この学則は、2008年４月25日から施行し、2008年４月１日から適用する。

ただし、2007年度入学生にも適用する。

附　則（2008年５月９日　公務員プログラム科目の改編ならびに学則別表に記載もれのあった科目を記載することに伴う第66条の２別表の一部変更）

この学則は、2008年５月９日から施行し、2008年４月１日から適用する。

ただし、「企業研究」については2003年度以降の入学生から適用する。

附　則（2008年３月28日　法学部、国際関係学部および文学部における教学改革による収容定員変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2008年11月28日立命館大学の2009年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日単位の取扱の整理および編入学、転入学、学士入学等の整理にともなう一部変更）

１　この学則は、2009年４月１日から施行する。

２　この学則の施行に伴い、昭和27年２月２日に定めた立命館大学転学・編入学に関する規程（規程第96号）は廃止する。

附　則（2009年３月27日国際教育推進機構設置および多様なメディアを高度に利用した科目の別表明示にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日環境論コース廃止、外国語コミュニケーションコース再編にともなう別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

ただし、2008年度入学生にも遡及して適用する。

附　則（2009年３月12日法学部における2006年度からの政策科学部カリキュラム改革および公務行政特修課程専門化プログラム対象科目の変更にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

ただし、政策科学部カリキュラム改革にともなう一部変更は2006年度入学生から遡及適用し、法学部カリキュラム改革にともなう一部変更は2008年度入学生から遡及適用する。

附　則（2009年３月12日産業社会学部における社会福祉士課程関連科目群の再編および精神保健福祉士課程科目群の再編に伴う第49条の２別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

ただし、2008年度以前の入学生にも遡及して適用する。

附　則（2009年３月12日文学部人文学科人文総合科学インスティテュート京都学プログラムおよび言語コミュニケーションプログラムの設置、文学部副専攻「アジア太

平洋コース」の募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート学際プログラムのカリキュラム変更、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート総合プログラムの募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート国際プログラムのカリキュラム変更にともなう別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日政策科学部におけるPS-APUプログラム廃止にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日映像学部における初年度より変更すべき科目等の是正ならびに教学内容の現代化による英語購読科目の新設にともなう第73条の２の２別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

ただし、科目等の是正については2008年度以前の入学生にも適用する。

附　則（2009年３月12日文学部に「京都学プログラム」と「言語コミュニケーションプログラム」を開設することにともなう教職に関わる科目別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

ただし、2008年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附　則（2009年３月27日　スポーツ健康科学部設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年４月１日から施行する。

附　則（2009年４月24日　文学部、理工学部および国際関係学部における３年次編入学定員の設定にともなう学則の一部変更）

この学則は、2010年４月１日から施行する。

附　則（2009年５月15日教養科目（B群）「スポーツ方法実習」の設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年４月１日から施行し、2010年度入学者より適用する。

附　則（2009年５月15日スポーツ健康科学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2010年４月１日より施行する。

附　則（2009年６月12日　異文化理解セミナーの認定単位数変更による産業社会学部英語副専攻カリキュラムへの「異文化理解セミナー」（２単位）の科目追加に伴う第49条の２別表の一部変更）

この学則は、2009年６月12日から施行し、2008年４月１日から適用する。

附　則（2010年１月22日校務の権限の明確化および教務諸規程と学則の整理に伴う一部変更）

１　この学則は2010年４月１日から施行する。ただし、第46条第５項および第53条第３号は2010年度入学生から適用する。

２　本学則第５条の規定にかかわらず、2010年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科			790		3,330
経済学部	経済学科		535		2,290
	国際経済学科		200		800
	計		735		3,090
経営学部	経営学科		610		2,590
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,190
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,363
理工学部	応用化学科		0		95
	電気電子工学科		94	2	386
	機械工学科		99	2	401
	都市システム工学科		84	2	341
	化学生物工学科		0		80

	環境システム工学科	69	2	281
	電子光情報工学科	79	2	321
	ロボティクス学科	79	2	321
	数理科学科	90		360
	物理科学科	80		320
	電子情報デザイン学科	74	2	321
	マイクロ機械システム工学科	74	2	306
	建築都市デザイン学科	70		280
	計	892	16	3,813
国際関係学部国際関係学科		302	6	1,163
政策科学部政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		455
	情報コミュニケーション学科	110		455
	メディア情報学科	110		455
	知能情報学科	110		455
	生命情報学科	0		60
	計	440		1,880
映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		300
生命科学部	応用化学科	80		240
	生物工学科	80		240
	生命情報学科	60		180
	生命医科学科	60		180
	計	280		840
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		220
合計		7,031	28	27,829

附　則（2010年３月26日　学費減免、学費および諸費の返還ならびに科目等履修料等の整理に伴う一部変更）

この学則は、2010年４月１日から施行する。

附　則（2010年９月24日　別表１―３への条項追加に伴う一部改正）

この学則は、2010年９月26日から施行する。

附　則（2011年１月28日　転籍の単位認定に関する準用条項の追加に伴う一部変更）

１　この学則は、2011年４月１日から施行する。

２　本学則第５条の規定にかかわらず、2011年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科			790		3,245
経済学部	経済学科		535		2,240
	国際経済学科		200		800
	計		735		3,040
経営学部	経営学科		610		2,540
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,140
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,396
理工学部	電気電子工学科		94	2	382
	機械工学科		99	2	402
	都市システム工学科		84	2	342
	環境システム工学科		69	2	282
	電子光情報工学科		79	2	322
	ロボティクス学科		79	2	322
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	302

	マイクロ機械システム工学科	74	2	302
	建築都市デザイン学科	70		280
	計	892	16	3,616
国際関係学部国際関係学科		302	6	1,196
政策科学部政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		440
	情報コミュニケーション学科	110		440
	メディア情報学科	110		440
	知能情報学科	110		440
	計	440		1,760
映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		400
生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240
	計	280		1,120
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		440
合計		7,031	28	27,993

附　則（2011年３月25日　文学部の入学定員等の変更、理工学部電子情報デザイン学科の電子情報工学科への名称変更および理工学部の学科再編による定員変更等に伴う一部変更）

１　この学則は、2012年４月１日から施行する。

２　理工学部電子光情報工学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年３月31日をもって学生募集を停止する。

３　理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2012年３月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

４　前項にかかわらず、理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年４月１日以後においても、当該学科に在学する者の属す

る年次には、転入学、編入学、転籍または再入学者を受け入れることができるものとする。

5　本学則第５条の規定にかかわらず、2012年度から2014年度の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			年度	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科			2012年度	790		3,160
			2013年度			
			2014年度			
経済学部	経済学科		2012年度	535		2,190
			2013年度			2,140
			2014年度			
	国際経済学科		2012年度	200		800
			2013年度			
			2014年度			
	計		2012年度	735		2,990
			2013年度			2,940
			2014年度			
経営学部	経営学科		2012年度	610		2,490
			2013年度			2,440
			2014年度			
	国際経営学科		2012年度	150		600
			2013年度			
			2014年度			
	計		2012年度	760		3,090
			2013年度			3,040
			2014年度			
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻	2012年度	840		3,360
		メディア社会専攻	2013年度			
		スポーツ社会専攻	2014年度			
		人間福祉専攻				

		子ども社会専攻	2012年度	60		240
			2013年度			
			2014年度			
		計	2012年度	900		3,600
			2013年度			
			2014年度			
文学部人文学科			2012年度	1,105	0	4,420
			2013年度			4,414
			2014年度			4,417
理工学部	電気電子工学科		2012年度	142	2	429
			2013年度			476
			2014年度		12	534
	機械工学科		2012年度	160	2	462
			2013年度			522
			2014年度		10	591
	都市システム工学科		2012年度	84	2	341
			2013年度			340
			2014年度			
	環境システム工学科		2012年度	69	2	281
			2013年度			280
			2014年度			
	電子光情報工学科		2012年度	0	2	242
			2013年度			162
			2014年度		0	81
	ロボティクス学科		2012年度	83	2	325
			2013年度			328
			2014年度		6	336
	数理科学科		2012年度	90		360
			2013年度			

		2014年度			
	物理科学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	電子情報デザイン学科	2012年度	0	2	227
		2013年度			152
		2014年度		0	76
	電子情報工学科	2012年度	94	0	94
		2013年度		0	188
		2014年度		8	290
	マイクロ機械システム工学科	2012年度	0	2	227
		2013年度			152
		2014年度		0	76
	建築都市デザイン学科	2012年度	70	16	296
		2013年度			312
		2014年度			
	計	2012年度	872	32	3,604
		2013年度			3,592
		2014年度		56	3,596
国際関係学部国際関係学科		2012年度	302	6	1,223
		2013年度			1,220
		2014年度			
政策科学部政策科学科		2012年度	360		1,440
		2013年度			
		2014年度			
情報理工学部	情報システム学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	情報コミュニケーション学科	2012年度	110		440
		2013年度			

		2014年度			
	メディア情報学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	知能情報学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	計	2012年度	440		1,760
		2013年度			
		2014年度			
映像学部映像学科		2012年度	150		600
		2013年度			
		2014年度			
薬学部薬学科		2012年度	100		500
		2013年度			600
		2014年度			
生命科学部	応用化学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	生物工学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	生命情報学科	2012年度	60		240
		2013年度			
		2014年度			
	生命医科学科	2012年度	60		240
		2013年度			
		2014年度			
	計	2012年度	280		1,120
		2013年度			

		2014年度			
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		2012年度	220		660
		2013年度			880
		2014年度			
合計		2012年度	7,014	38	28,167
		2013年度			28,366
		2014年度		62	28,373

附　則（2011年４月22日　学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2011年４月22日から施行し、2011年４月１日から適用する。

附　則（2011年５月27日緊急災害による休学期間および在籍料の追加に伴う一部変更）

この学則は、2011年５月27日から施行し、2011年４月１日から適用する。

附　則（2012年３月23日　大学院学則の全部変更および総合理工学院の解消等に伴う一部変更）

この学則は、2012年４月１日から施行する。

附　則（2012年３月23日　立命館大学の2012年度学費変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2012年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、2016年３月31日（薬学部は2018年３月31日）まで、第46条、第50条、第62条、第62条の３から第62条の７、第63条、第65条、第65条の２、第66条および第68条第１項から同第３項はなお従前の例によるものとし、第53条第１号は「学費、在籍料または特別在学料を納めない者」とする。

(1)　2012年３月31日に在籍する者

(2)　2012年度に２年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者

(3)　2013年度に３年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者

(4)　2014年度に４年次以上に再入学する者

(5)　2015年度に５年次以上に再入学する者

(6)　2016年度に薬学部の６年次以上に再入学する者

(7)　2017年度に薬学部の７年次以上に再入学する者

３　前２項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、生命科学部、スポーツ健康科学部および薬学部の授業料、教育充実費および実験実習料は、前項の各号のいずれかに該当する者

については、2015年度（薬学部は2017年度）まで次表のとおりとする。

（単位：円）

学部	学科等	費目	1年次（年間）	2年次（年間）	3年次（年間）	4年次（年間）（注1）
理工学部	物理科学科、電気電子工学科、電子光情報工学科、電子情報デザイン学科、機械工学科、ロボティクス学科、マイクロ機械システム工学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料（2007年度以前の入学者）	—	—	—	135,000
		実験実習料（2008年度以降の入学者）	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
	数理科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料（2007年度以前の入学者）	—	—	—	65,000
		実験実習料（2008年度以降の入学者）	50,000	50,000	50,000	50,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
情報理工学部	情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディ	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料（2007年度以前の入学者）	—	—	—	135,000

	ア情報学科、知能情報学科、生命情報学科	実験実習料（2008年度以降の入学者）	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000
		教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次
薬学部	薬学科	授業料	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000
		実験実習料	242,000	242,000	242,000	242,000
		教育充実費	242,000	452,000	452,000	452,000
		区分	5年次	6年次（注1）		
		授業料	1,574,000	1,574,000		
		実験実習料	242,000	242,000		
		教育充実費	452,000	452,000		

注１　５年次（薬学部は７年次）以降は、４年次（薬学部は６年次）の金額と同額とする。

４　第１項にかかわらず､第２項の各号のいずれかに該当する者のうち次の各号のいずれかに該当する者で、次表の区分ごとに定める要件をすべて満たす場合については、2015年度（薬学部は2017年度）までは、当該年次の授業料を年額の２分の１とし、教育充実費および実験実習料は徴収しない。ただし、長期履修生は適用しない。

(1)　在学期間が修業年限を超えた５年次生以上の者（薬学部は７年次生以上の者）

(2)　情報理工学部において原級に留置されたことがある４年次生以上の者

(3)　薬学部において原級に留置されたことがある６年次生以上の者

区分		要件
4月入学者	当該年次の前期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣は除く）	(1)　前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)　前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3)　後期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（前期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年次の前期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または後期学期に再入学する場合	(1)　後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)　後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。
9月入学者	当該年次の後期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣は除く）	(1)　後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)　後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3)　前期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（後期学期に卒業した場合を除く）。
	当該年次の後期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または前期学期に再入学する場合	(1)　前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)　前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。

附　則（2012年７月27日　入学検定料に関わる免除措置および見直し等に伴う一部変更）

この学則は、2012年７月27日から施行し、2012年５月１日から適用する。

附　則（2012年３月23日　国際関係学部の入学定員等の変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2013年４月１日から施行する。

２　変更後の学則第５条にかかわらず、国際関係学部の2013年度から2015年度の収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	2013年度	2014年度	2015年度

国際関係学部	国際関係学科	1,217	1,214	1,217

附　則（2013年１月25日　資格課程および他学部受講の追加ならびに改廃手続きの変更等に伴う一部変更）

１　この学則は、2013年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、2013年３月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附　則（2013年１月25日　2012年３月23日変更に伴う経過措置の一部変更）

2012年３月23日変更の附則第２項にかかわらず、2013年度以降は、インスティテュート費を徴収しない。

附　則（2013年３月22日　科目等履修料の一部追加に伴う第64条別表の一部変更）

この学則は、2013年４月１日から施行する。

附　則（2013年５月24日　入学検定料の区分名称変更等に伴う第62条の２別表の一部変更）

この学則は、2013年５月24日から施行する。

附　則（2014年１月24日　変更手続の変更に伴う一部変更）

この学則は、2014年４月１日から施行する。

附　則（2014年３月28日　創薬科学科設置に伴う一部変更）

１　この学則は、2015年４月１日から施行する。

２　変更後の第５条にかかわらず、薬学部創薬科学科の2015年度から2017年度の収容定員は次表のとおりとする。

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度
薬学部	創薬科学科	60	120	180

附　則（2014年３月28日　2012年３月23日の2012年度学費変更に伴う経過措置の一部変更）

2012年３月23日学費変更に伴う附則第４項第１号から第３号を次のとおりとする。

(1)　在学期間が修業年限を超えた５年次生以上の者

(2)　情報理工学部において、在学期間が修業年限を超えた５年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者

(3)　薬学部薬学科において、在学期間が修業年限を超えた７年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者

附　則（2014年５月23日　入学検定料の区分変更に伴う納付金等別表１の一部変更）

この学則は、2014年５月23日から施行し、2015年度入学を志願する者から適用する。

附　則（2014年５月23日　創薬科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2015年４月１日から施行する。

附　則（2014年９月26日　副学長体制の変更および学長補佐の追加に伴う一部変更）

１　この学則は、2015年１月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、変更後の第９条および第11条の３は、2014年４月１日から適用する。

附　則（2015年１月23日　科目等履修料の徴収対象の追加および一部廃止ならびに除籍対象の追加に伴う一部変更）

１　この学則は、2015年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、変更後の第53条は、2015年３月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附　則（2015年１月23日　総合心理学部設置に伴う一部変更）

１　この学則は、2016年４月１日から施行する。

２　変更後の第５条にかかわらず、文学部人文学科および総合心理学部総合心理学科の2016年度から2018年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	人文学科	4,220	4,020	3,820
総合心理学部	総合心理学科	280	560	840
収容定員の合計		28,580	28,720	28,860

附　則（2015年３月27日　「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」および「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」の施行に伴う一部変更）

この学則は、2015年４月１日から施行する。

附　則（2015年５月22日　情報理工学部の３年次編入学定員の設定に伴う一部変更）

１　この学則は、2016年４月１日から施行する。

２　変更後の第５条にかかわらず、2016年度から2018年度の情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
情報理工学部	情報システム学科	450	460	460
	情報コミュニケーション学	450	460	460

	科			
	メディア情報学科	450	460	460
	知能情報学科	450	460	460
	計	1,800	1,840	1,840
収容定員の合計		28,620	28,800	28,940

附　則（2016年１月22日　入学検定料の免除対象の追加および授業料等の変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2016年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、2016年３月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2016年４月１日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。

３　第１項にかかわらず、変更後の第64条納付金等別表５―１は、2015年度以前に開始した教育職員免許状取得のためのプログラムの科目等履修生は、なお従前の例による。

４　第１項にかかわらず、変更後の第22条は、2015年度の入学を出願する者から適用する。

附　則（2016年１月22日　立命館大学の収容定員の変更、経済学部国際経済学科の募集停止および情報理工学部の学科再編に伴う一部変更）

１　この学則は、2017年４月１日から施行する。

２　経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年３月31日をもって学生募集を停止する。

３　変更後の第４条にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年３月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続する。

４　第２項にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年３月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2017年４月１日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。

５　変更後の第５条にかかわらず、2017年度から2019年度の経済学部、経営学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、生命科学部およびスポーツ健康科学部の収容定員ならびに全学部の収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920

	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635
	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	328	336	342
	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	321	330	351
	計	3,677	3,754	3,841
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310
政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590
情報理工学部	情報理工学科	515	1,030	1,505
	情報システム学科	340	220	110
	情報コミュニケーション学科	340	220	110
	メディア情報学科	340	220	110
	知能情報学科	340	220	110
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252
	生命医科学科	244	248	252

	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,262	29,864	30,416

附　則（2017年1月27日　立命館大学外国人留学生学費減免規程の名称変更および経済学部経済学科の授業料の変更に伴う一部変更）

1　この学則は、2017年4月1日から施行する。

2　前項にかかわらず、変更後の第62条の４納付金等別表3-1-1および納付金等別表3-2は、2017年4月1日以降の入学者から適用し、2017年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附　則（2017年１月27日　食科学部の設置および法学部、産業社会学部等の入学定員等の変更に伴う一部変更）

1　この学則は、2018年４月１日から施行する。

2　変更後の第５条にかかわらず、2018年度から2020年度までの法学部、産業社会学部および食科学部の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科		2018年度	2019年度	2020年度
法学部	法学科		3,125	3,090	3,055
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	3,280	3,200	3,120
		子ども社会専攻	230	220	210
		計	3,510	3,420	3,330
食科学部	食科学科		320	640	960
収容定員の合計			30,079	30,816	31,473

3　第１項にかかわらず、変更後の第62条の４納付金等別表３―１―１は、2018年４月１日以降の入学者から適用し、2018年３月31日に在籍する者については、なお従前の例に

よる。

附　則（2017年４月28日　新学部の学部および学科の名称の変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2018年４月１日から施行する。

２　変更後の第５条にかかわらず、2018年度から2020年度までの食マネジメント学部の収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	2018年度	2019年度	2020年度
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	640	960

附　則（2017年５月26日　副学長の任期の追加に伴う一部変更）

この学則は、2017年５月26日から施行し、2017年４月１日から適用する。

納付金等別表１（入学検定料）

（第62条の２関連）

（単位：円）

区分		金額
以下の入学試験方式以外の入学試験		35,000
同一日に実施する同一入学試験で、複数の学科、学域または専攻に併願する入学試験		45,000
大学入試センター試験方式		18,000
二段階選考を行う特別入学試験	1次選考	15,000
	2次選考	20,000
AO英語基準入学試験		5,000
推薦英語基準入学試験		

納付金等別表２（入学金）

（第62条の３関連）

（単位：円）

区分	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	300,000
再入学	10,000

納付金等別表３―１―１（授業料）

（第62条の４関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次（注1）
法学部	法学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
経済学部	経済学科	前期授業料	336,100	496,100	496,100	496,100
		後期授業料	496,100	496,100	496,100	496,100
経営学部	経営学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	国際経営学科	前期授業料	381,300	541,300	541,300	541,300
		後期授業料	541,300	541,300	541,300	541,300
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	前期授業料	405,700	565,700	565,700	565,700
		後期授業料	565,700	565,700	565,700	565,700
	現代社会学科子ども社会専攻	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
文学部	人文学科地域研究学域	前期授業料	402,100	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	562,100	562,100	562,100	562,100
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	前期授業料	391,500	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	551,500	562,100	562,100	562,100

	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	前期授業料	391,500	551,500	551,500	551,500
		後期授業料	551,500	551,500	551,500	551,500
理工学部	数理科学科	前期授業料	584,300	744,300	744,300	744,300
		後期授業料	744,300	744,300	744,300	744,300
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	463,200	623,200	623,200	623,200
		後期授業料	623,200	623,200	623,200	623,200
政策科学部	政策科学科	前期授業料	414,900	574,900	574,900	574,900
		後期授業料	574,900	574,900	574,900	574,900

情報理工学部	情報理工学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
映像学部	映像学科	前期授業料	755,200	915,200	915,200	915,200
		後期授業料	915,200	915,200	915,200	915,200
生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	前期授業料	627,500	787,500	787,500	787,500
		後期授業料	787,500	787,500	787,500	787,500
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
薬学部	創薬科学科	前期授業料	730,300	890,300	890,300	890,300
		後期授業料	890,300	890,300	890,300	890,300
総合心理	総合心理学科	前期授業料	433,200	593,200	593,200	593,200
		後期授業料	593,200	593,200	593,200	593,200

学部						
食マネジメント学部	食マネジメント学科	前期授業料	438,000	598,000	598,000	598,000
		後期授業料	598,000	598,000	598,000	598,000

注１　５年次以降は、４年次の金額と同額とする。

納付金等別表３―１―２（６年制の授業料）

（第62条の４関連）

（単位：円）

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次（注1）
薬学部	薬学科	前期授業料	943,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800
		後期授業料	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800

注１　７年次以降は、６年次の金額と同額とする。

納付金等別表３―２（長期履修生の１単位あたりの授業料）

（第62条の４関連）

（単位：円）

学部	学科等	金額
法学部	法学科	29,600
経済学部	経済学科	30,700
経営学部	経営学科	29,600
	国際経営学科	33,600
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専	35,200

	攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	
	現代社会学科子ども社会専攻	37,400
文学部	人文学科地域研究学域	35,000
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	34,800
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	34,300

納付金等別表４―１（在籍料）

（第62条の６関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	5,000（学期につき）

納付金等別表４―２（特別在学料）

（第62条の７関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	5,000（学期につき）

納付金等別表５―１（科目等履修料）

（第64条関連）

（単位：円）

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	21,400（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	31,500（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	21,400（1単位につき）

佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状（理科）取得のためのプログラムとして指定した授業科目（履修科目一括）	プログラム初年度～2年度　247,300（年額） プログラム3年度　245,200（年額）
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状（保健体育）取得のためのプログラムとして指定した授業科目（履修科目一括）	プログラム初年度～3年度　185,200（年額）
Study in Kyoto Program	372,400（学期につき）

納付金等別表５―２（聴講料）

（第64条の２関連）

（単位：円）

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	12,700（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	18,800（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	12,700（1単位につき）

納付金等別表５―３（特別履修料）

（第64条の４関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	372,400（学期につき）

変更事項を記載した書類

下記のとおり立命館大学学則の一部変更を行う。

記

１．変更理由

(1) 食マネジメント学部食マネジメント学科の設置に伴う変更

(2) 法学部法学科、産業社会学部現代社会学科の入学定員および収容定員の変更に伴う変更

２．変更内容

(1) 食マネジメント学部食マネジメント学科を追加する（第４条)。

(2) 法学部法学科、産業社会学部現代社会学科の入学定員および収容定員を変更する（第５条)。

(3) 食マネジメント学部食マネジメント学科の入学定員および収容定員を追加する（第５条)。

(4) 食マネジメント学部食マネジメント学科の授業料を追加する（納付金等別表３―１―１)。

以　上

立命館大学学則新旧対照表

現行	変更案
第１条～第３条（省略）	第１条～第３条（現行どおり）
（学部および学科等） 第４条　本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。 法学部 法学科 経済学部 経済学科 経営学部 経営学科 国際経営学科 産業社会学部 現代社会学科 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻 子ども社会専攻 文学部 人文学科 理工学部 数理科学科 物理科学科 電気電子工学科 電子情報工学科 機械工学科 ロボティクス学科 都市システム工学科 環境システム工学科 建築都市デザイン学科 国際関係学部 国際関係学科	（学部および学科等） 第４条　本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。 法学部 法学科 経済学部 経済学科 経営学部 経営学科 国際経営学科 産業社会学部 現代社会学科 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻 子ども社会専攻 文学部 人文学科 理工学部 数理科学科 物理科学科 電気電子工学科 電子情報工学科 機械工学科 ロボティクス学科 都市システム工学科 環境システム工学科 建築都市デザイン学科 国際関係学部 国際関係学科

政策科学部
　政策科学科
情報理工学部
　情報理工学科
映像学部
　映像学科
薬学部
　薬学科
　創薬科学科
生命科学部
　応用化学科
　生物工学科
　生命情報学科
　生命医科学科
スポーツ健康科学部
　スポーツ健康科学科
総合心理学部
　総合心理学科

（入学定員および収容定員）

第５条　本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科		790		3,160
経済学部	経済学科		795		3,180
経営学部	経営学科		675		2,700
	国際経営学科		150		600
	計		825		3,300
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポー	840		3,360

政策科学部
　政策科学科
情報理工学部
　情報理工学科
映像学部
　映像学科
薬学部
　薬学科
　創薬科学科
生命科学部
　応用化学科
　生物工学科
　生命情報学科
　生命医科学科
スポーツ健康科学部
　スポーツ健康科学科
総合心理学部
　総合心理学科
食マネジメント学部
　食マネジメント学科

（入学定員および収容定員）

第５条　本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科		755		3,020
経済学部	経済学科		795		3,180
経営学部	経営学科		675		2,700
	国際経営学科		150		600
	計		825		3,300
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポー	760		3,040

		ツ社会専攻人間福祉専攻			
		子ども社会専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部	人文学科		980		3,920
理工学部	電気電子工学科		154	12	640
	機械工学科		173	10	712
	都市システム工学科		91	2	368
	環境システム工学科		75	2	304
	ロボティクス学科		90	6	372
	数理科学科		97		388
	物理科学科		86	2	348
	電子情報工学科		102	8	424
	建築都市デザイン学科		91	4	372
	計		959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科		335	0	1,340
政策科学部	政策科学科		410		1,640
情報理工学部	情報理工学科		475	40	1,980
映像学部	映像学科		160		640
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
	計		160		840
生命科学部	応用化学科		111		444
	生物工学科		86		344
	生命情報学科		64		256
	生命医科学科		64		256
	計		325		1,300
スポー	スポーツ健康科		235		940

		ツ社会専攻人間福祉専攻			
		子ども社会専攻	50		200
		計	810		3,240
文学部	人文学科		980		3,920
理工学部	電気電子工学科		154	12	640
	機械工学科		173	10	712
	都市システム工学科		91	2	368
	環境システム工学科		75	2	304
	ロボティクス学科		90	6	372
	数理科学科		97		388
	物理科学科		86	2	348
	電子情報工学科		102	8	424
	建築都市デザイン学科		91	4	372
	計		959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科		335	0	1,340
政策科学部	政策科学科		410		1,640
情報理工学部	情報理工学科		475	40	1,980
映像学部	映像学科		160		640
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
	計		160		840
生命科学部	応用化学科		111		444
	生物工学科		86		344
	生命情報学科		64		256
	生命医科学科		64		256
	計		325		1,300
スポー	スポーツ健康科		235		940

ツ健康科学部	学科			
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
合計		7,629	86	30,888

第６条～第62条の３（省略）

（授業料）

第62条の４　学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、９月に入学した者の授業料は、前期授業料を第15条第２項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

２　前項の授業料は、納付金等別表３―１―１および、納付金等別表３―１―２のとおりとする。

３　前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第２項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が８単位以下である学期の授業料は、納付金等別表３―１―１および、納付金等別表３―１―２に定める授業料の２分の１とする。

４　前２項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、納付金等別表３―２に定める１単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

第62条の５～第72条（省略）

附　則（省略）

ツ健康科学部	学科			
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320		1,280
合計		7,824	86	31,668

第６条～第62条の３（現行どおり）

（授業料）

第62条の４　学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、９月に入学した者の授業料は、前期授業料を第15条第２項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

２　前項の授業料は、納付金等別表３―１―１および、納付金等別表３―１―２のとおりとする。

３　前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第２項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が８単位以下である学期の授業料は、納付金等別表３―１―１および、納付金等別表３―１―２に定める授業料の２分の１とする。

４　前２項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、納付金等別表３―２に定める１単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

第62条の５～第72条（現行どおり）

附　則（2017年１月27日　食科学部の設置

および法学部、産業社会学部等の入学定員等の変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2018年４月１日から施行する。

２　変更後の第５条にかかわらず、2018年度から2020年度までの法学部、産業社会学部および食科学部の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科		2018年度	2019年度	2020年度
法学部	法学科		3,125	3,090	3,055
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	3,280	3,200	3,120
		子ども社会専攻	230	220	210
		計	3,510	3,420	3,330
食科学部	食科学科		320	640	960
収容定員の合計			30,079	30,816	31,473

３　第１項にかかわらず、変更後の第62条の４納付金等別表３－１－１は、2018年４月１日以降の入学者から適用し、2018年３月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附　則（2017年４月28日　新学部の学部および学科の名称の変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2018年４月１日から施行する。

２　変更後の第５条にかかわらず、2018年度から2020年度までの食マネジメント学部の収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	2018年度	2019年度	2020年度
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	640	960

納付金等別表１～納付金等別表２（省略）

納付金等別表３―１―１（授業料）

（第62条の４関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次（注1）
法学部	法学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
経済学部	経済学科	前期授業料	336,100	496,100	496,100	496,100
		後期授業料	496,100	496,100	496,100	496,100
経営学部	経営学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	国際経営学科	前期授業料	381,300	541,300	541,300	541,300
		後期授業料	541,300	541,300	541,300	541,300
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	前期授業料	405,700	565,700	565,700	565,700
		後期授業料	565,700	565,700	565,700	565,700

納付金等別表１～納付金等別表２（現行どおり）

納付金等別表３―１―１（授業料）

（第62条の４関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次（注1）
法学部	法学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
経済学部	経済学科	前期授業料	336,100	496,100	496,100	496,100
		後期授業料	496,100	496,100	496,100	496,100
経営学部	経営学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	国際経営学科	前期授業料	381,300	541,300	541,300	541,300
		後期授業料	541,300	541,300	541,300	541,300
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	前期授業料	405,700	565,700	565,700	565,700
		後期授業料	565,700	565,700	565,700	565,700

	現代社会学科子ども社会専攻	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300		現代社会学科子ども社会専攻	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300			後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
文学部	人文学科地域研究学域	前期授業料	402,100	562,100	562,100	562,100	文学部	人文学科地域研究学域	前期授業料	402,100	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	562,100	562,100	562,100	562,100			後期授業料	562,100	562,100	562,100	562,100
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	前期授業料	391,500	562,100	562,100	562,100		人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	前期授業料	391,500	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	551,500	562,100	562,100	562,100			後期授業料	551,500	562,100	562,100	562,100
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	前期授業料	391,500	551,500	551,500	551,500		人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	前期授業料	391,500	551,500	551,500	551,500
		後期授業料	551,500	551,500	551,500	551,500			後期授業料	551,500	551,500	551,500	551,500
理工学部	数理科学科	前期授業料	584,300	744,300	744,300	744,300	理工学部	数理科学科	前期授業料	584,300	744,300	744,300	744,300
		後期授業料	744,300	744,300	744,300	744,300			後期授業料	744,300	744,300	744,300	744,300
	物理科学	前期授	612,3	772,3	772,3	772,3		物理科学	前期授	612,3	772,3	772,3	772,3

	科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	業料	00	00	00	00
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	463,200	623,200	623,200	623,200
		後期授業料	623,200	623,200	623,200	623,200
政策科学部	政策科学科	前期授業料	414,900	574,900	574,900	574,900
		後期授業料	574,900	574,900	574,900	574,900
情報理工学部	情報理工学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
映像学部	映像学科	前期授業料	755,200	915,200	915,200	915,200
		後期授業料	915,200	915,200	915,200	915,200
生命科	応用化学科、生物工学科、	前期授業料	627,500	787,500	787,500	787,500
		後期授	787,5	787,5	787,5	787,5

	科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	業料	00	00	00	00
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	463,200	623,200	623,200	623,200
		後期授業料	623,200	623,200	623,200	623,200
政策科学部	政策科学科	前期授業料	414,900	574,900	574,900	574,900
		後期授業料	574,900	574,900	574,900	574,900
情報理工学部	情報理工学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
映像学部	映像学科	前期授業料	755,200	915,200	915,200	915,200
		後期授業料	915,200	915,200	915,200	915,200
生命科	応用化学科、生物工学科、	前期授業料	627,500	787,500	787,500	787,500
		後期授	787,5	787,5	787,5	787,5

学部	生命情報学科、生命医科学科	業料	00	00	00	00
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
薬学部	創薬科学科	前期授業料	730,300	890,300	890,300	890,300
		後期授業料	890,300	890,300	890,300	890,300
総合心理学部	総合心理学科	前期授業料	433,200	593,200	593,200	593,200
		後期授業料	593,200	593,200	593,200	593,200

注１　５年次以降は、４年次の金額と同額とする。

納付金等別表３―１―２～５―３（省略）

学部	生命情報学科、生命医科学科	業料	00	00	00	00
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
薬学部	創薬科学科	前期授業料	730,300	890,300	890,300	890,300
		後期授業料	890,300	890,300	890,300	890,300
総合心理学部	総合心理学科	前期授業料	433,200	593,200	593,200	593,200
		後期授業料	593,200	593,200	593,200	593,200
食マネジメント学部	食マネジメント学科	前期授業料	438,000	598,000	598,000	598,000
		後期授業料	598,000	598,000	598,000	598,000

注１　５年次以降は、４年次の金額と同額とする。

納付金等別表３―１―２～５―３（現行どおり）

設置の趣旨等を記載した書類

1. 学部設置の趣旨及び必要性

「自由と清新」を建学の精神とし、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館大学は、「立命館憲章」（2006（平成 18）年制定）において「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」ことを謳い、人類的、社会的課題への取り組みと学問の発展への貢献を高等教育機関の使命としてきた。現代社会が直面する食に関わる複雑でグローバルな諸課題の解決に取り組み、主体的に問題解決に寄与する高度人材を養成すること、食に関わる研究の高度化を図ることは、人類的課題でありまた社会的な課題でもある。それに応える食マネジメント学部の設置は、以上のような建学の精神、教学理念、立命館憲章に基づくものである。

食マネジメント学部を展開するびわこ・くさつキャンパス（以下、「BKC」）では、教育研究において、文理総合を目指すキャンパス・コンセプトのもと、経済学部、経営学部、理工学部の共同運営による教育プログラムを実施するなどの実績を積んできた。食マネジメント学部で教育研究の対象となる食に関わる課題は幅広い学問分野に及び、これまでBKCで展開されてきた文理総合の教育・研究の実績を基礎とするものである。さらにBKCは滋賀県および草津市の協力によって開設され、地域連携活動を積極的に推進している。また、BKCが位置する滋賀県は、歴史的に見た際に、「京の台所」とも呼ばれた食の生産が豊かな地域であった。併せて、明治時代には、他地域に先駆けて近江牛のブランド化に成功するなど、食の生産から消費に関わって発展してきた経緯がある。このような点からも、BKCに食マネジメント学部を設置することは更なる社会・地域との連携の展開に繋がり、地域創生にも寄与するものとなる。

1.1 現代社会における食をめぐる現状と社会からの期待

現代社会は、食をめぐる複雑で錯綜した諸課題に直面しており、それらを解決することは人類の未来を切り開くための最も大きな課題となっている。個人・家計から企業地域社会、国家、国際社会のそれぞれの段階で、持続可能で安全、安心な食を確保することに関わり、食の偏在と格差問題や、食品生産技術の変容と社会が求める安全性への要求の間に齟齬が生じるなどの課題が生まれている。それに伴い、食に関わる課題を俯瞰的かつ総合的に捉え解決するためのマネジメントが重要となってきている。

(1)食の社会的、文化的背景を理解する必要性

食は、単に生命や健康を維持するという役割を超えて、行動規範や家族制度などのあり方を通して共同体やコミュニケーションを成立させる手段としての役割を担うなど、社会的機能の多様化が進行しつつある。情報化社会の進展に伴う食に関わる様々な情報の氾濫や食ビジネスの巨大化は、いわゆる食のグローバル化現象をもたらし、地域社会や民族固有の食文化の継承への危機感を醸成している。食の行為は、人々や社会のアイデンティティに深く結びついていることが改めて意識され、多文化共生と相互理解に食文化への理解が不可欠であることも理解され始めてきている。どうすれば必要なものを必要なだけ食べられるのかという始原的な形で出発した食の量的確保への問いかけが、何を食べているのか、何を食べてはいけないのか、誰と食べているのかという問いかけを経て、何をどのように誰と食

べると美味しいと感じるのかというメカニズムの解明までに至る知的体系として食を捉えることの必要性を、現代社会が気づき始めたのである。

(2) 21 世紀の経済社会における食分野の重要性

現代社会においては、生鮮食料品を除く、外食・食品などの食産業の市場規模は世界で約700 兆円に達しており、今後の市場規模の拡大も予測されている。食に関連する分野は、このような規模の点からも、その関わる領域の広範さからも、重要な分野である。その分野が有する潜在的な成長力を引き出すためには、既存の食関連分野における生産性や付加価値の向上が喫緊の課題であるだけではなく、新たなビジネスモデルの構築とその実現を担い、社会の発展に寄与しうる高度マネジメント人材を養成することが求められている。

この高度マネジメント人材に関する期待の例として、下記に挙げるような期待が存在している。

①農水産業からの期待

近年の日本においては、地域社会の歴史や文化に対する深い造詣から生み出された食ビジネスによって地域経済の振興を図り、農水産業の生産の付加価値を向上させることが唱えられている。しかしながらそれを企画し持続的に運営するためには、農水産業や地域文化に関する知識だけでは充分でなく、経営能力を備えたマネジメント人材の不足が深刻であることが指摘されている。

②食品製造業からの期待

食品製造業は、自動車を中心とする輸送機械、および化学と並んで 3 大製造業と言われる。認知科学の成果を取り入れた新しいビジネス領域を創造するなど、食品製造業の先端領域は大きな可能性をもっている。その中で、市場に受け入れられる新商品を開発し、新市場を開拓するイノベーターの役割は益々大きくなってきている。イノベーターには、消費者行動や市場の動向だけでなく、食材や食品の科学的特性や文化的側面などを総合的に理解することが求められている。

③サービス産業からの期待

日本経済における付加価値生産の 75%はサービス産業で占められ、その主要な領域の一つにフード・サービス産業がある。近年のフード・サービス産業は、従来の飲食業、卸・小売業の業務だけでなく、ホスピタリティ産業やエンターテイメント産業などの業務も含む総合的な産業となっており、経済成長を支える新しいマーケットを創造する極めて有望な領域である。このため、フード・サービス産業の高付加価値化と、それを担う高度マネジメント人材の養成が国民経済的な課題となっている。

さらに、近年、食コンテンツは、インターネットなどのメディアを含めて、情報通信業やジャーナリズム、コンテンツ発信を中心とするいわゆるクリエイティブ産業など、広範な産業分野でその重要性を増加させている。また、行政における地域活性化への食コンテンツの活用も盛んに行われている。これらのコンテンツを効果的に活用し、新しいマーケットを創造することのできる人材が求められている。

(3)食に関わる高度マネジメント人材養成の必要性

広範囲にわたる食ビジネスの展開や、食に関わる課題の解決は、人々の生活や社会システムのあり方を大きく変容させる可能性をもっている。その一方で、現代の多様な食に関連する課題の所在を捉え、課題解決に至る方策を検討するために、多岐にわたる社会的要請を調整しながら行動していくことが不可欠になってきている。また、個人や組織には高い倫理性が求められ、投資や起業においても社会的インパクトを考慮した意思決定が求められている。このような中、鍵を握るのが高度なマネジメントを行うことのできる人材である。

食の生産から流通、消費に至る活動は、現代社会においてはマーケット・メカニズムを太宗とする経済システムによって担われており、食の持続的で安定的なシステムを構築し運営する高度なマネジメント人材には、経済システム全般に対する社会科学的な深い洞察と知識が不可欠なものとして求められる。

さらに、食分野における人材が高度なマネジメント能力を発揮するためには、食の関わる範囲の広さと多様性によって、社会のあり方や食の文化的、歴史的背景から自然科学的分析まで、食に関わる幅広い学問分野に精通することが必要である。そして、その上で課題の解決を図るための行動を行うことができるような、食に関わる総合的で深い理解が求められている。

1.2 食における人材養成のための高等教育の必要性

以上のように現代の高等教育機関には、食を俯瞰的に捉え、食に関わる人や社会の営みを、経済学・経営学を中心とした幅広い学問分野を総合的に関連付けて理解する深い知見と高度なマネジメント能力をもち、社会において実践的な行動力を発揮できる人材を育成することが求められている。

(1)食に関する総合学術としての教育研究の必要性

食は人類の存在の根本に関わり、国境、信条、歴史、言語などを越えて存在する普遍的な課題であり、経済学、経営学、社会学、歴史学、地理学、文化人類学、栄養学、食品科学、認知科学など複数の既存の学問分野にわたる学術的研究の対象となる。これらの観点から、高等教育機関としての大学に求められている社会的役割は、多様化した食の機能や役割を総合的に理解し、それを基礎として、現に社会やそれを構成している様々な組織が直面している食の課題を中心的に行動し、解決しうる人材の養成である。そして、そのために必要となる食に関わる学びの体系化である。

すでに述べたように、現代社会における食の機能と役割、そしてその課題は多様で複雑広汎であり、食を単に食材のモノとしての変化と摂取としてとらえ分析するだけでは、食を理解するには充分ではない。食材のモノとしての変化や摂取に加え、その行為が味覚としての認知へ至る自然科学的な理解、食材が提供され消費される経済社会システムに対する理解、何よりそれらの理解を支える食の文化、歴史、地理などの理解が、いずれも欠けることなく総合的に捉えられていなくてはならない。食は最終的には個人的な営みであるが、それが生産、供給され消費される過程において、人間の認知や行動を経て多様な社会的、文化的意味をもち、その文脈の中で社会的に必要とされる食を、持続的、安定的かつ安全なものとして供給できるシステムを設計し運営することが必要であり、それらを実践的に担うことがで

きる高度なマネジメント能力を身につけた人材を育成することが必要である。

(2) 食の高等教育の現状と課題

しかしながら、これまで我が国の高等教育機関では、食に関わる課題全体を見渡し、俯瞰して社会と食を関連付けて理解・実践する高度マネジメント人材を養成することを目的とする高等教育は提供されてこなかった。例えば、東京財団によってまとめられた政策提言『食分野の知的体系化構想－「食文化大学院」の必要性について－』(東京財団政策研究部、2008（平成 20）年）では次のように指摘されている。「食に関する従来の大学教育は、食材の生産にかかわる農学、食品の加工に関する調理学、人体と食物の関係を調べる栄養学・生理学など、自然科学の分野にかたよっていた。学部で食の科学的側面を学んだあと、大学院で食文化を研究する事によって、食の営みを総合的に理解したいとの要望もあるにも関わらず、わが国の大学はこのような社会的要請に充分に応える事ができていない」。また、「かねてより有識者や食産業界の間では、わが国において食の分野における知的体系とそれを教育研究するための高等教育機関が必要である」（経済産業省食文化研究推進懇談会報告書『日本食文化の推進～日本ブランドの担い手～』2005（平成 17）年）という指摘に見られるように、社会的要請は一層高まりを見せている。また、2015（平成 27）年度から開始された経済産業省の産学連携サービス経営人材育成事業においても、アメリカにおけるコーネル大学やイギリスのケンブリッジ大学などにおける食関連サービス産業の高度人材養成の事例が引用され、我が国における高等教育機関が果たしていくべき役割の必要性が強く唱えられている。

1.3 食を総合的に学ぶことへの期待

現代の人類社会が直面する食の課題は、複雑かつ緊密にからみ合っている。その課題に対しては、経済、社会のあり方などを包括したシステムとしての視点から、文化、歴史からテクノロジーまでを総合的に理解し解決の道を探っていくことが求められている。いま社会から要請されている食に関わる学びの体系は、食との関わりのなかで、人間の生活環境としての社会を系統的・実証的に分析する社会科学、人間の生活の営みや文化活動を分析し理解する人文科学と、食材から体内への取り込みと認知までの一連の科学的な仕組みを理解する自然科学からの研究成果を視野に捉えながら、具体的に社会の発展へ還元する実践を可能とするための総合的な学びの体系である。この総合的な学びと知の体系を「食科学」と呼ぶ。

「食科学」は、グローバル化し複雑化した 21 世紀において経済・社会が直面している、食に関わる様々な課題の解決へ向けて、教育研究上で発展が見込まれ、また社会から必要とされているアプローチである。このアプローチによって、食の社会問題を俯瞰的に理解し、問題解決に向けて、社会科学、人文科学、自然科学という従来の学問の枠組みを超えた広い学識と高い倫理観を備えた、よりよい社会作りに実際に貢献しうる人材を養成することが可能となる。

1.4　立命館大学食マネジメント学部における教育課程のポイント

立命館大学が設置する「食マネジメント学部」は、これまで述べてきた社会的要請を受けて、持続的で安定的なシステムを構築し運営する高度マネジメント人材を養成する。す

なわち、食に関わる分野の企業経営から地域経営、あるいは国民経済、国際経済の政策決定などで中心的な役割を担う人材である。そのために、食科学の考え方を基にしながら、経済学・経営学を基幹としたフードマネジメントの分野を中心に据えた上で、それを支えるフードカルチャー、フードテクノロジーの 2 分野からなる体系を持つ教育課程を構築する。

1.5 人材育成目的・教育目標

食マネジメント学部は、これまで述べてきた社会的背景と社会的要請を踏まえ、人材育成目的を次の通り設定する。

－人材育成目的－

経済学・経営学を基盤としながら、食に関する深い知見を培い、高度なマネジメント能力と実践的な行動力を備え、食の人類的な課題の解決に寄与できる人材を育成する。

この人材育成目的を達成するために、卒業時において学生が身に付けるべき能力である「教育目標」を含めた学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を、以下のとおり設定する。

－学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）－

食マネジメント学部は、人材育成目的を達成するために、卒業時において学生が身に付けるべき能力を以下の「教育目標」として設定する。科目区分ごとの所定単位の修得と合計単位（124 単位）の修得をもって、系統的な履修にもとづく人材育成目的の達成とみなし、学士（食マネジメント）の学位を授与する。

－教育目標－

(1) 食に関する広い関心を持ち、多様な視点を相互に関連付けて食を理解しようとする意欲と態度を持つ。
(2) 経済・経営に関する知識を中心に、幅広い学問分野の知識を身に付けることによって、食に関する国内外の諸事象を理解できる。
(3) 食に関する国内外の課題解決のために、倫理的な態度と責任感を持って、他者とコミュニケーションを取りながら協働できる。
(4) 食に関する国内外の課題を発見・設定し、その課題に向けて社会での実践的な行動に移すことができる。
(5) 食に関する多様な考え方を関連付けて理解・分析した上で、自分の考えを明確にして発信することができる。

2. 学部・学科等の特色

食マネジメント学部では、前述の人材育成目的と教育目標を達成するために、以下の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）により、特色を持つ教育課程を編成する。

(1) 食に関わる課題を扱うためのマネジメントを学ぶ

高度マネジメント人材養成のために、フードマネジメント科目を置く。フードマネジメントはグローバル化した食の供給･消費の仕組みや地域の役割を体系的に理解するために、社会的な最適性や持続性を目指す政策や、食に関わる組織や企業の姿とその経営の特徴を学ぶ体系である。

フードマネジメント科目は、系統的な履修を図るために、基幹科目、展開科目に分類し段階的な構造をとる。

基幹科目では、マネジメントと関わる経済学・経営学に関する基礎的素養を身に付ける。基幹科目のうち 1 年次前期に受講する 4 科目を必修とし、質の保証を図る。その上で、展開科目にて食に関わる分野への応用領域としての経済学、経営学に関する科目を重点的に配置する。

基幹科目 14 単位以上、展開科目 16 単位以上、計 30 単位以上をフードマネジメント科目の区分にて卒業に要する単位を取得することとし、専門科目においてマネジメント能力を養うことを主眼とする。

(2) 食に関する学問分野を総合的に関連付けて学ぶ

食の高度マネジメント人材に必要とされる、食に関する深い理解と知見を身に付けるために、フードマネジメント科目に加えて、フードカルチャー科目、フードテクノロジー科目を置く。卒業に必要な最低取得単位数を、この 2 分野の科目にそれぞれ 8 単位ずつ設定することで、フードマネジメントを中心としつつ、フードカルチャー、フードテクノロジーの全ての分野を関連付けて学ぶように設計する。フードカルチャーは食の多様性や広がりと奥深さを知り、異文化への理解力を高めるために、日本や世界の食の行動と価値観を、文化的、地理的、歴史的背景から学ぶ体系である。フードテクノロジーは食材から体内への取り込みまでの一連の科学的な仕組みと、人が安全に美味しく食べるということを理解し、食の身体と認知・行動に関わるメカニズムを学ぶ体系である。

さらに、それぞれの分野の学びを、マネジメントを中心に学習しつつ、関連付けて理解する力を養うために、食の現場や社会での課題を用いて学ぶ「総合科目」を配置する。

また、併せてフードマネジメント科目の基幹科目の中に、フードマネジメント科目とフードカルチャー科目、フードテクノロジー科目との学びの関連について理解させるための科目である食科学入門および食科学概論を置く。

(3) コミュニケーションと協働を学ぶ

食に関わる課題を解決できるコミュニケーション能力を身に付け他者との協働を学ぶために、各学年に配置している演習において、ディスカッションやグループ学習等の手法を導入する。また、コミュニケーション能力を構成する要素として異文化理解力が挙げられるが、総合講義 I やフードカルチャー科目を通して多様な文化について学ぶ。さらに、グローバルな舞台で活躍するためのコミュニケーションスキルとして、初修外国語と英語の単位取得を必須とし、関心のあるテーマに基づく外国語でのプレゼンテーションやディスカッションなど、発信力を重視した外国語教育を実施する。また、プロジェクト科目において、社会

と接点を持ち、課題解決型学習を行うことで、幅広い年代層を含むコミュニケーション能力と、課題遂行のための協働力を身に付ける。

(4) 課題解決のための実践と発信を学ぶ

講義で得た理論を、実践を通じて知性として身に付けるために、社会的ネットワークを最大限に活用して多様な食関連分野の実践フィールドを用意し、プロジェクト科目を中心にプロジェクト・ベースド・ラーニング（以下、「PBL」）を展開する。また、卒業研究では、現実の社会の課題と関わるテーマを取り扱い、3 年次、4 年次の演習において卒業研究に向けた実践への教育を行う。また、課題解決型の PBL や卒業研究においては、単なる解決に留まらず、発表の機会を設けることで発信力も養う。

これらの取り組みの中で、食関連産業の現状について学ぶ機会を設け、問題発見・課題解決志向の涵養を図るとともに、社会の課題を解決しうるキャリア意識を高める教育を行う。

(5) 段階的かつ計画的に学びを深める

食マネジメント学部では 1 年次から 4 年次まで段階的かつ計画的な教育を行う。

新たな教育体系を実施することから、初年次教育を重視する。1 年次前期から 2 年次前期にかけて、食に関する学問分野を関連付け、高度なマネジメント能力を身に付けるための基礎を培う期間とする。そのうち、1 年次前期は高校から大学の学びの転換期とし、1 年次後期と 2 年次前期は学部の学びの基本を固める入門期とする。フードマネジメント科目においては、学びの転換期に受講する専門科目について必修科目とし、その後の専門的な知識の学習につなげていく。フードカルチャー科目、フードテクノロジー科目においては、専門的な学びや実践を行う上で必要となる知識を涵養するための講義科目を置く。

これらの講義科目の役割は演習科目によって補完され、学生に本学部の学びを理解させ、2 年次後期からの学習の準備を整える。

続く 2 年次後期を基礎期、3 年次を発展期とし、3 分野に展開する専門科目を基礎から発展の段階に応じて学ぶ。4 年次は総合期であり、4 年間の学びの集大成としての卒業研究を行う。

年次ごとの学習段階に基づいて、専門の講義科目、演習科目、プロジェクト科目の各科目群での学びを連関させ、学習と実践のサイクルが各学年内を通じて体系的に回るように各科目を配置する。このサイクルは卒業研究を以って 4 年間全体を通して完成する。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

3.1 学部名称

食マネジメント学部

College of Gastronomy Management

3.2 学科名称

食マネジメント学科

Department of Gastronomy Management

3.3 学位名称

学士（食マネジメント）

Bachelor of Gastronomy Management

学部名称、学科名称、学位名称は、持続的で安定的なシステムを構築し運営する高度マネジメント人材を養成するために、食科学の考え方を基にしながら、経済学・経営学を基幹としたフードマネジメントの分野を中心に据えた上で、それを支えるフードカルチャー、フードテクノロジーの２分野からなる体系を持つ教育課程を反映した。英文名称は、「食を対象とする複数の科学領域を総合的に関連付けた学問体系」という意味での国際通用性をもつ“gastronomy”を用いた。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

食マネジメント学部では、現代社会における食の機能と役割、および高等教育機関が果たすべき役割と社会的要請を踏まえ、食に関わる諸課題を解決するために中心となる上記の人材育成目的と学部・学科の特色を具体化するために、「2. 学部・学科等の特色」で先述した教育課程の編制方針（カリキュラム・ポリシー）にもとづき、下記のように教育課程を編成する。

本学部の科目は、「教養科目」、「外国語科目」「専門科目」の３つの大きな科目区分から構成する。専門科目は、フードマネジメント科目、フードカルチャー科目、フードテクノロジー科目、総合科目、小集団科目から構成される。さらに、フードマネジメント科目は基幹科目、展開科目に分かれる。小集団科目のもとには専門外国語科目、プロジェクト科目、演習科目、卒業研究を設ける。教養科目、外国語科目、専門科目の外に、初修外国語をさらに学ぶための副専攻科目（自由科目）を認定するための科目区分を置く。

<table>
<tr><th colspan="4">科目区分</th></tr>
<tr><td colspan="4">教養科目</td></tr>
<tr><td colspan="4">外国語科目</td></tr>
<tr><td rowspan="9">専門科目</td><td colspan="2" rowspan="2">フードマネジメント科目</td><td>基幹科目</td></tr>
<tr><td>展開科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">フードカルチャー科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">フードテクノロジー科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">総合科目</td></tr>
<tr><td rowspan="4">小集団科目</td><td colspan="2">専門外国語科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">プロジェクト科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">演習科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">卒業研究</td></tr>
<tr><td colspan="4">副専攻科目</td></tr>
</table>

4.1 体系的履修の構造

1 年次前期から 2 年次前期までを、学部の学びの基盤となる知識を学習する期間と置き、食に関するマネジメント能力を身に付けるための基幹となる知識と、学問分野を総合的に関連付けて捉えるために必要となる基礎的知識ならびに態度を身に付ける。この期間のうち、1 年次前期は高校から大学での学びへの転換期と置き、大学での学習習慣を身に付ける。基礎演習で学習習慣を身に付けるとともに、マネジメント能力の基幹となるフードマネジメント基幹科目の必修科目において、経済学・経営学に関する基礎的素養を身に付け、食科学入門、総合講義Ⅰで学問分野を総合的に関連付ける視点を学習する。1 年次後期から 2 年次前期までは学部の学びの特徴について学習を通じて理解する入門期とする。1 年次前期で身につけた学びの習慣を前提に、フードマネジメント科目の基幹科目と、フードカルチャー、フードテクノロジーの各領域を学ぶにあたり必要となる基礎的知識の科目について学習する。これらの基礎的な知識は、2 年次前期から開始する入門演習と連動し応用的な知識の活用や取得につながる。さらに入門演習と同時期に PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）を配置し、知識の実践的な応用を目指す。

2 年次後期以降は、3 分野にわたる専門科目の学習を開始する。2 年次前期までの基礎的な知識の学習と、2 年次後期以降での実践的学習を含んで展開する学びは、発展期である 3 年次において、各分野を関連付けた総合的理解と、それを踏まえた演習につながる。4 年次は総合期であり、4 年間の学びの集大成としての卒業研究を行い、思考・判断力を身に付ける。

4.2 教養科目

立命館大学の教養教育の理念・教育目標は、1)専門教育とは質的に異なる知識の修得を目指す、2）幅広い教養と確固たる世界観の形成によって、人生の指針となる知性と知恵、価値観の獲得を目指す、3）専門教育と相俟って心身ともに均衡のとれた 21 世紀を担う人材育成をめざす、の三点である。

食マネジメント学部教養教育の理念・教育目標は、大学の理念・教育目標と同一である。その上で、教養教育は、専門教育を補完し、専門教育との相乗効果によって学部の人材育成目的の達成に寄与するものと位置づける。食マネジメント学部における教養教育の目的は、現代社会における食の機能と役割を総合的に理解し、社会が直面している食に関わる諸課題を解決する能力と意欲を有する人材を養成するために、専門科目に留まらない食の学びの背景にかかわる幅広い範囲の知識と、専門科目の学びが持つ広がりと応用の理解を促すこととする。教養科目は、A 群 教養基盤科目、B 群 国際教養科目、C 群 社会で学ぶ自己形成科目、D 群 スポーツ・健康科目および E 群 学際総合科目に区分される。

4.3 外国語科目

食マネジメント学部における外国語教育は、グローバル社会で活躍するための他者とのコミュニケーション力の向上と、多様な視野の獲得、多様性の理解を目的とする。そのため、第 1 外国語である英語を中心にしながら第 2 外国語も全員が履修する。英語科目においては、情報を分析し自らの考えを述べる能力、すなわち英語の発信力強化に重点を置き、スピーキングやライティングに注力する。第 2 外国語においては、言語を通して文化的背景や歴史等の社会を理解することへの気づきを得、コミュニケーションを図るための知識を身に付ける

ことに重点を置く。また、第 2 外国語には、イタリア食科学大学との連携（2016（平成 28）年 3 月 1 日協力協定締結）を視野に入れ、イタリア語を開講する。従って、立命館大学として各既設学部で提供されている第 2 外国語を含んだ上で、開講する語種は、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語、イタリア語の計 6 語種となる。

英語、第 2 外国語ともに基礎的学習を低年次に集中的に行い、そのさらなる学習については、グローバル化する世界において、他者とコミュニケーションを取りながら協働できる高度な力量を育成するため、英語による専門外国語科目を専門科目として配置する。

4.4 専門科目

(1) フードマネジメント科目

グローバル化した食の供給･消費の仕組みや地域の役割を体系的に理解するために、社会的な最適性や持続性を目指す政策や、食に関わる組織や企業の姿とその経営の特徴を学ぶ体系である。フードマネジメント科目は、系統的な履修を図るために、分野としての基幹となる知識を集めた基幹科目、食に関わる形で基幹となる知識を発展させた展開科目に分類し、段階的な構造をとる。

①基幹科目

a) 食に関連するマネジメント人材を養成するために、家計と企業の経済行動とマーケットを分析し理解する能力を獲得する「ミクロ経済学」と、国民経済、国際経済動向を分析し理解するための基礎的知識を与える「マクロ経済学」の体系的履修を重視する。

b) 単なるマネジメントに留まらず、高度なマネジメント能力を身につけるために、食に関わる知識を関連付けて総合した食科学の体系を理解させる科目として、「食科学入門」、そして食科学の広がりを理解する科目として「食科学概論」を置く。

c) 食マネジメント学部での学びの入り口でもある 1 年次前期に配当されている 4 つの基幹科目（「経済学入門」「経営学入門」「統計学入門」「食科学入門」）を必修とする。

d) 基幹科目は全て学科専任教員が担当する体制とする。

②展開科目

a) 展開科目には、経済学分野の応用領域としての経営学教育の重要性から、食分野において重要な発展的内容を学習できる経済学の応用分野の科目を配置する。

b) 経営学科目は、組織の運営に関わる組織・戦略系科目、市場や消費者の理解に関わるマーケティング系科目、食の技術を理解したマネジメントに関わる技術経営系科目の 3 つの系統を履修できるように、精選した上で配置する。

c) 行動科学的な知見を取り入れた近年のミクロ経済学の展開を踏まえ、「行動経済学」や「意思決定論」などの応用ミクロ経済学科目を配置し、食分野でのマーケティング系科目や技術経営系科目などへの経済学の応用と接続性を図る。

d) 食の高度マネジメント人材に求められる専門知識でもある「国際経済学」、「ファイナンス」は、基幹科目の「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の継承科目として展

開科目に配置する。また、「マーケティングマネジメント論」は、基幹科目「マーケティング論」の専門知識を高める継承科目として展開科目に配置する。

e）食の衛生管理や健康に関わり、食のマネジメントをする上で必要かつ不可欠な知識を修得する「食の安全」「食品安全管理」「パブリックヘルス」を配置する。

f）食のマネジメントをする上で欠かせない、環境や生産に関わる「食と環境」「資源循環論」「農業経済学」を配置する。

g）食のマネジメント上必要となる社会状況を理解するために、現代人の食嗜好に関わる科目として「食と現代社会」「美食ビジネス」「食と嗜好飲料」を配置する。

(2) フードカルチャー科目

フードカルチャー科目は、食の多様性や広がりと奥深さを知り、異文化への理解力を高めるために、日本や世界の食の行動と価値観を、文化的、地理的、歴史的背景から学ぶ科目である。フードマネジメント科目およびフードテクノロジー科目と並列して配置することによって、食に関する高度なマネジメント能力の育成を図る。

1 年次後期から 2 年次前期にはフードカルチャー科目を学ぶためのスキルを身に付ける科目を配置し、2 年次後期には、地理学、文化人類学、歴史学の基礎的な科目を置き、3 年次以降はそれぞれの科目の発展的な後継科目を置く。

(3) フードテクノロジー科目

フードテクノロジー科目は、食材から体内への取り込みまでの一連の科学的な仕組みと、人が安全に美味しく食べるということを認知科学的に理解し、食の身体と認知・行動に関わるメカニズムを学ぶ科目である。フードマネジメント科目およびフードカルチャー科目と並列して配置することによって、食に関する高度なマネジメント能力の育成を図る。

1 年次後期から 2 年次前期にはフードテクノロジー科目を学ぶために必要な知識である生物学、化学のうち食と関わる知識に特化した基礎的な科目を配置し、2 年次後期には、調理科学、栄養学、食品学、認知科学(心理学)の基礎的な科目を置き、3 年次以降はそれぞれの科目の発展的な後継科目を置く。

(4) 総合科目

食に関わる高度なマネジメント能力において必要となるフードマネジメントを基盤とした知識と、フードカルチャー、フードテクノロジーの 2 つの科目群の知識を総合的に関連付けて理解するために、食の現場や社会での課題を用いて学ぶ総合科目を配置する。例えば総合科目の一つ「総合講義Ⅱ（食ビジネスの現在)」においては、食関連産業における企画・開発、製品実現における食味の向上、海外進出時の地域文化や宗教戒律への対応など、3 つの科目群の視点が入るテーマを設定し、食関連分野の知識を総合的に関連付けて理解する力を身に付ける。総合科目は、総合的な知識を身に付けると同時に、社会における食のキャリアの現状も含めて理解させることで、キャリア意識の醸成も併せて図る。

(5) 小集団科目

①専門外国語科目

1、2 年次設置の英語科目の発展として、食についての専門的な知識を、英語を用いて学ぶ「Gastronomic Sciences」を設ける。授業は講義と併せて、課題のプレゼンテーション等の発信能力の涵養も重視した内容とする。この外国語科目からの継続的な履修により、海外でのプロジェクトや留学等の活動をしていくために基礎となる語学力および専門性の高い発展的な語学力を併せて養成する。

②プロジェクト科目

プロジェクト科目は食マネジメント学部の実践教育の柱となる科目である。2 年次は基礎、3 年次は応用・発展として、科目での到達目標に違いを設け、実践活動を行う。プロジェクトは、開講期間中の活動を中心としたものと長期休暇中の活動を中心としたものの 2 タイプに分け、特性に応じた設計を行う。

開講期間中のプロジェクトは、キャンパス近隣の自治体や JA、商店、食関連の企業などと連携し、学生・連携先組織が日常的に協働しながら課題解決にあたる。長期休暇中のプロジェクトは、短期間に集中する形で連携先組織と関わり、事前に設定した仮説を活動現場で検証し、活動のプラン等を先方に提案する形式などを取る。

③演習科目

1 年次の「基礎演習」は、学習の基礎集団であり、高度なマネジメント能力を身につけるために、食に関わる知識を関連付け総合した食科学の考え方を含む、食マネジメント学部での学び方を理解し、食を関連付けて学ぶための意欲関心やキャリアについての関心を高める場となる。フードマネジメント、フードカルチャー、フードテクノロジーの 3 分野から成る新しい教育課程へのオリエンテーションとなるため、基礎演習の担当者全員参加による担当者会議を定期的に開催し、共通テキストや共通運用による総合的な履修指導を実施する。また、共通テキストに各科目群に関連した内容を反映するなど、1 年次に配当されている科目群と有機的に連関した指導を行う。

2 年次の「入門演習」は、各領域の学びの基礎となるフードマネジメント基幹科目のうち「統計学入門」「市場調査法」、そして各科目群における「食科学のための資史料論」「食科学のためのフィールドワーク論」「食科学のための生物学」「食科学のための化学」と関連付け、この基礎的な学びをより実践的かつ具体的に実社会での実践的活動と結びつけるものとして位置付ける。

3 年次は、各領域科目の展開的科目を履修するとともに、演習テーマを選択させ、自身の学習テーマを決めていく。演習はプロジェクト科目ならびに専門科目の講義と連携しながら、専門性の深化を図る。

4 年次は、専門演習を通じて、これまでの学びの中で生まれた社会の課題の応用可能な解決や理論上の疑問の解決を図り、卒業研究の完成へ向けたきめ細かな指導により卒業研究を完成させるとともに、卒業の進路を展望して学びを深める。

また、4年間の学びの集大成としての「卒業研究」を必修とし、過程を評価する専門演習の単位認定とは別に、成果物としての単位認定を行う。

5.教員組織の編成の考え方及び特色

学部の人材育成目的を達成するために、学部の理念やコンセプト、教育手法を正しく共有する事に留意し、教育・研究のさらなる高度化・活性化に資する教員編成とする。

フードマネジメント、フードカルチャー、フードテクノロジーの各分野に適正な人数を配置する。フードマネジメント科目の基幹科目、および小集団科目の演習科目、卒業研究には専任教員を配置する。専任教員の数は、完成年度の2021（平成33）年度時点で、立命館大学経済学部、理工学部、政策科学部、スポーツ健康科学部からの移籍教員11名、新規任用教員20名である。なお、教員の任用や昇任については、「立命館大学教員任用・昇任規程」および「立命館大学教員選考基準」を踏まえた食マネジメント学部の内規を定め、これに基づき行う。

完成年度において、専任教員の博士号取得率は約74.2%であり、十分な研究業績を有する教員を配置している。科目の担当体制については、「立命館大学専任教員責任時間規程」に基づき、担当科目時間数が過大とならないように配置する。外国語科目のうち英語科目については、食のテーマに即した発信力の強化を目指した先進的な英語教育を担うことのできる、経済学部からの移籍教員を配置する。

完成年度の3月31日において、専任教員の年齢構成は、30歳代2名（6.5%）、40歳代9名（29.0%）、50歳代10名（32.3%）、60歳代8名（25.8%）70歳2名（6.5%）である(小数点第2位を四捨五入している)。完成年度終了までに定年もしくは任期満了を迎える教員の後任について、科目担当の計画は以下の通りである。任期を定めない教員における本学の定年は教授65歳、准教授60歳であり（資料1-1）、それを超える場合は特別任用教員規程（資料1-2）に基づき再雇用する。70歳の教員は以降任用しないため、後任を任用する。

年度	定年・任期満了を迎える教員数	科目担当計画
平成32年度	1名	2021(平成33)年度以降、科目担当は他の専任教員に配置
	2名	2021(平成33)年度以降、同一人物を特別任用教員として雇用
平成33年度（完成年度）	2名	2022(平成34)年度以降、同一人物を特別任用教員として雇用
	2名	2022(平成34)年度以降、後任2名任用予定

食マネジメント学部の研究領域は、経済学、経営学を中心に、文化人類学、地理学、歴史学、心理学、栄養学、調理学などに及ぶ。立命館大学びわこ・くさつキャンパスの研究機構であるBKC社系研究機構に所属して研究活動を行う。併せて、BKC社系研究機構の下に設置されている「国際食文化研究センター」での活動を中心として研究活動も行う。さらに、教員の研究分野と関連する形で、必要に応じて本学の他の研究機構および研究センターと連携した研究活動を実施する。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

6.1 教育方法

年次ごとの学習段階に基づいて、フードマネジメント科目、フードカルチャー科目、フー

ドテクノロジー科目、演習科目、プロジェクト科目の各科目群での学びを連関させる。プロジェクト科目と演習科目においては、食に関する問題の認識や発見など、関心、意欲、態度とともに、講義で得た知識などを、より深く身に付けるために食関連分野と連携した様々な現場にて実践し、課題発見力・課題解決力の涵養を図る。実践の中で不足している知識や理論、手法は、その都度、各講義にて身に付け、実践にフィードバックする。また、実践と密に結びついた総合的な学びのために、演習科目においては専門の異なるクラス間交流などを行い、特定の専門内に留まらない食に関わる関連性を理解する総合的な学びを行う。この学びのサイクルが各学年内を通じて体系的に運用されるように各科目を設計するとともに、教員間の指導内容の共有を図り、段階的に学習と実践のレベルを向上させる。この4年間全体を通したマネジメントを基盤としつつ総合的に食を俯瞰する視点を意識した学びのサイクルは、学修の集大成となる卒業研究を以って完成する。

授業形態は、講義、一部実習を組み入れた講義、演習の3つの方法を用いる。講義科目では主に実践に必要な知識や理論、手法を理解して身に付ける。一部実習を組み入れた講義科目では、講義内容を実践的に実習で理解することを通して、内容の理解を深める。演習科目ではコミュニケーション能力と分析力を身に付けるために、ディスカッションやグループ学習を行う。また、併せて、課題を発見し、解決するための実践的能力を身に付ける。

授業の効果を高めるため、一部実習を組み入れた講義や演習科目を中心に、授業を補佐する助手やティーチング・アシスタントを活用する。

受講生規模は、一部実習を組み入れた講義科目は実習設備に合わせて最大48名程度、演習科目のうち、基礎演習、入門演習は1クラス最大25名程度、卒業研究を指導する専門演習は最大20名程度、語学科目は1クラス最大35名程度とする。

6.2 履修指導方法

食マネジメント学部は、教育の特色において「課題解決のための実践と発信を学ぶ」を掲げている。実践上の課題を解決していく上で有効な知識を身に付けるため、また知識から課題を見出して実践していくために、科目概要における「到達目標」の明示、多様な履修モデル（資料 2)、カリキュラムツリー（資料 3）を活用した計画的な履修および食関連分野の多様性の理解を、履修指導によって実質化する。

履修指導によって、特に高度なマネジメント能力を有した人材として活躍する上で必要となる、多様な分野が関連した総合的な食分野の理解の前提となる、食マネジメント学部の理念や人材育成目的や教育の特色についての理解を深める。さらに、職業人や市民としてのキャリア展望などは 4 年間の教育を通して行う。4 年間の履修指導のうち、とりわけ入学後のオリエンテーション時に、食マネジメント学部の理念と教育の特色、履修モデル、カリキュラムツリー等の説明について、導入的な説明を十分に行うことを重視する。また併せて、大学入学とキャリアを関連付けて意識させ、今後のキャリア選択につながっていく系統的な履修計画を立てさせる。

本学では、1 年次の演習を、学習の基礎集団であるとともに、大学生活の基礎的な集団としても位置づけ、学生の学習・生活支援のための上年次生の「オリター」を配置している。担当教員とともに、オリターが本学部の理念・人材育成目的や教育の特色について正確に理解していることがきわめて重要であり、4 月以前に学部理念や担当教員の指導方針などについて、上

年次生であるオリターの事前教育を行う。また併せて開設 2 年目以降においては、食科学の総合的理解に向けて、上年次生による学習サポートなど、既学習者が未学習者をサポートする仕組みを形成する。

この１年次の「基礎演習」における総合的な履修指導とともに、本学のキャリアに関する専門部署であるキャリアセンターとも連携し、低年次生からのキャリア意識の醸成および履修指導のより一層の充実を図る。この指導内容や希望については、Web 上の学習支援ツールに記録し、学生が学びおよび将来のキャリアの振り返りに活用できるようにしていく。

2 年次以降は各演習の担当者が履修指導を中心的に行うが、担当者会議において、履修モデルに基づき履修指導内容の調整を図る。

6.3 年間履修登録上限単位数

卒業の要件となる単位数の合計は124単位とする。専門性の深化と幅広い理解の養成、さらに就職または進学を展望した計画的学習を誘導し、学びの体系化と成長の可視化を目的として、各年次の年間履修登録上限単位数を以下のように設定する。

1年次は、学びの基盤の集中的な学習を促すと共に、大学における学習習慣を形成するという視点から、登録上限単位数は40単位とする。学びの展開期となる2年次は、語学科目、また後期から始まる展開科目があることから、登録上限単位数は44単位とする。3年次は、幅広い学習を促すために、2年次に引き続き44単位とする。4年次は、3年次までの精選された科目による体系的な学修に加え、卒業研究に必要な知識を身に付け、進路を展望した学びを広げられるように48単位とする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
40	44	44	48

6.4 卒業研究

4 年間の学修の集大成として、「成果物」として単位認定を行う卒業研究の作成と審査の合格を必須とする。演習は、3 年次、4 年次と連続して同一の担当者が担当し、学生は、基本的には 4 年次に、3 年間の学習を踏まえたうえで、自らの問題意識に基づき研究目標を設定し、研究計画を具体化することによって卒業研究作成のための研究を進め、教員の指導により卒業研究を作成する。また、研究活動は基本的には個人活動となるが、学び合いという視点から、同一演習の学生間で共有する機会を設け、積極的に研究内容の相互理解を行う。卒業研究は、専門演習の担当者が指導を行い、成果物による単位授与を行う。単位数は、卒業研究の完成に必要な学習時間や取り組み内容等を考慮し、4 単位とする。それぞれの研究内容は、食関連の企業分析と改善提案や、食を通じた地域活性化、海外や地域での食文化のフィールドワーク、製品の食味の改善・分析等が想定される。

卒業研究としての成果物の学修内容を評価するために、学部統一の審査基準を定め審査を行う。審査は、教員審査員による卒業研究の審査および学生への口頭試問による。卒業研究を提出した学生は、研究成果の発表や公表を通して、他ゼミの担当教員・学生との交流を図ることで、学習内容を一層深める。

6.5 卒業要件

－学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）－

食マネジメント学部は、人材育成目的を達成するために、卒業時において学生が身に付けるべき能力を以下の「教育目標」として設定する。科目区分ごとの所定単位の修得と合計単位（124 単位）の修得をもって、系統的な履修にもとづく人材育成目的の達成とみなし、学士（食マネジメント）の学位を授与する。

－教育目標－

(1)食に関する広い関心を持ち、多様な視点を相互に関連付けて食を理解しようとする意欲と態度を持つ。

(2)経済・経営に関する知識を中心に、幅広い学問分野の知識を身に付けることによって、食に関する国内外の諸事象を理解できる。

(3)食に関する国内外の課題解決のために、倫理的な態度と責任感を持って、他者とコミュニケーションを取りながら協働できる。

(4)食に関する国内外の課題を発見・設定し、その課題に向けて社会での実践的な行動に移すことができる。

(5)食に関する多様な考え方を関連付けて理解・分析した上で、自分の考えを明確にして発信することができる。

卒業に必要な合計単位数（124 単位）以外に、人材育成目的の達成につながる履修の系統性を明示するために、科目区分ごとの所定単位数を設定する。それぞれの科目区分の必修科目、卒業の要件となる単位数ならびに考え方は以下の通りである。

<table>
<tr><th colspan="4">科目区分</th><th>必修
科目単位数
(科目数)</th><th colspan="4">卒業要件単位数</th></tr>
<tr><td colspan="4">教養科目</td><td>－</td><td colspan="3">16 単位以上</td><td rowspan="14">124
単位
以上</td></tr>
<tr><td colspan="4">外国語科目</td><td>－</td><td colspan="3">14 単位</td></tr>
<tr><td rowspan="13">専門科目</td><td rowspan="2">フード
マネジメント科目</td><td>基幹科目</td><td>8 単位
(4 科目)</td><td>14
単位以上</td><td rowspan="7">60
単位
以上</td><td rowspan="12">70
単位
以上</td></tr>
<tr><td>展開科目</td><td>－</td><td>16
単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">フードカルチャー科目</td><td>－</td><td>8
単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">フードテクノロジー科目</td><td>－</td><td>8
単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">総合科目</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="4">小集団科目</td><td>専門外国語科目</td><td>－</td><td>－</td><td rowspan="4">10
単位
以上</td></tr>
<tr><td>プロジェクト科目</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>演習科目</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>卒業研究</td><td>4 単位
(1 科目)</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="4">副専攻科目</td><td>－</td><td colspan="3">－</td></tr>
</table>

・段階的な教育ならびに質の保証を図るため、食マネジメント学部での学びの入り口でもあ

る1年次前期に配当されている基幹科目のうちの4科目（「経済学入門」「経営学入門」「統計学入門」「食科学入門」）ならびに、4年間の学修の成果をまとめる卒業研究を必修とする。

・教養科目は、専門に特化した学習に留まらない、食の学びの背景とかかわる幅広い範囲の知識と、専門領域の学びが持つ広がりと応用の理解を促すために、16単位以上の取得を必要とする。

・外国語科目は、配置された英語科目ならびに選択した第2外国語科目の単位を全て取得することを必要とする。

・フードマネジメント科目は、食の高度マネジメント人材養成のために食マネジメント学部の教育課程の中心となる科目区分であり、基幹科目14単位以上、展開科目16単位以上、合わせて30単位以上の取得を必要とする。

・食マネジメントのための深い理解と知見を身に付けるために、フードカルチャー科目、フードテクノロジー科目をそれぞれ 8 単位以上取得することを必要とする。

・3つの分野を理解し、かつ各分野の学びを総合的に関連付け理解するために、フードマネジメント科目、フードカルチャー科目、フードテクノロジー科目、総合科目を合わせて60単位以上取得することを必要とする。

・小集団科目は、卒業研究へ向け、演習等を含めた実践的学習を進めるために10単位以上の取得を必要とする。

・専門科目は、全取得単位の半分以上を占めることとし、70単位以上の取得を必要とする。

7. 施設、設備等の整備計画

7.1 校地、運動場の整備計画

食マネジメント学部は、滋賀県・草津市にあるびわこ・くさつキャンパスに設置する。びわこ・くさつキャンパスは、約 61 万㎡の校地からなり、滋賀県および草津市の支援を受け、1994（平成 6）年に開学した。現在は経済学部、理工学部、情報理工学部、スポーツ健康科学部、生命科学部、薬学部の 6 学部、経済学研究科、理工学研究科、情報理工学研究科、スポーツ健康科学研究科、生命科学研究科、薬学研究科の 6 研究科が設置されている。

びわこ・くさつキャンパスには大きく、「クインススタジアム」、「第 1 グランド」、「第 3 グランド」の 3 つの運動場と、フットボール場の「BKC グリーンフィールド」、体育館機能をもつ「BKC ジム」、体育館とプール、ジムからなる複合施設「BKC スポーツ健康コモンズ」が整備されており、運動場用地の総面積は 59,897.74 ㎡である。

キャンパス内には公園緑地、自然緑地や遊歩道があり、学生の憩いやコミュニケーションの場として学生交流施設である「セントラルアーク」を整備している。さらに、建物間の空間も広く、歩車分離がなされ、自然環境保護やスロープ、点字ブロック等を整備し、バリアフリーの対策もなされたユニバーサルデザインに配慮したキャンパスとしている。

7.2 校舎等施設の整備計画

びわこ・くさつキャンパスは約 26 万㎡の校舎等施設を有している。既設学部等との共同利用の施設として、社会科学系の「メディアライブラリー」および理工学系の「メディアセンター」の 2 つの図書館、講義室、情報教室、食堂施設、保健センター、学生交流施設、セミナー

ハウス等が整備されている。

食マネジメント学部の開講する科目の授業は、主に「アドセミナリオ」、「プリズムハウス」、「コラーニングハウスⅠ」、「コラーニングハウスⅡ」、「フォレストハウス」、「ラルカディア」で行う。教室数は小教室（99 人以下）110 室、中教室（100 人～399 人）29 室、大規模教室（400 人以上）15 室となる。授業利用教室は毎年関連の学部で調整会議を行い決定する。経営学部（収容定員 3,300 人）が 2015（平成 27）年 4 月に移転するまで利用していた施設を活用するため、十分な教室数が確保できる。

また、その他の学部関連施設も移転した経営学部が使用していた施設を活用する。教員研究室は「アクロスウィング」6 階に 48 室を確保する。事務室、執行部（役職者）執務室、応接室、会議室等の学部運営施設は「アドセミナリオ」1 階を利用する。

認知科学関連の実習を組み入れた講義科目については、「コラーニングハウスⅡ」の 3 階に、「味嗅覚実習室」（79.3 ㎡。味覚認識装置、嗅覚センサーシステム、ファームテスター、眼球運動計測装置等の実験機器を備える）や、「視覚実習室」（115.6 ㎡。高性能モニター、照度計、色彩輝度計等の実験機器を備える）を整備する。また、「コラーニングハウスⅡ」の 4 階には、「官能評価実習室」（145.4 ㎡。24 個の個別ブース、3 台のグループテーブル、可動式脱臭装置、統計分析用コンピュータ等を備える）を設置する。

調理実習を組み入れた講義科目については、「コラーニングハウスⅡ」の 4 階に、「調理学実習室 A」（283.4 ㎡。6 人用の調理台 8 台を備える）、「調理学実習室 B」（215.1 ㎡。6 人用の調理台 8 台を備える）の、2 つの調理学実習室を整備する。さらに、「コラーニングハウスⅡ」の 3 階には「プロジェクトキッチンラボ＆コモンズ」（167.6 ㎡。6 人用調理台 2 台と調理器具を備え、調理を伴う学生の自主的共同学習活動にも供される）を設けて対応する。

その他、微生物の働きを通じて、食品の発酵や腐敗に関する内容を含む講義科目に対応する施設として、「コラーニングハウスⅡ」の 3 階に「食事機能実習室」（115.6 ㎡。オートクレーブ、純水製造装置、クリーンベンチ、CO2 インキュベーター等の実験機器を備える）や、食品残渣の堆肥化に関する内容を含む科目用の「環境実習室」（119.2 ㎡。6 名用実験台を 8 台、堆肥化機器、換気設備を備える）を設ける。

実習施設は実習を組み入れた講義科目 4 科目に対して 8 室あり、時間割シミュレーション（資料 4）の点からも不足はないことを確認している。

なお「基本計画書」の「経費の見積り及び維持方法の概要」において開設前年度の「設備購入費」を計上していないが、これは既設の学部等の設備等があって、新学部はそれらの設備等を継承するためであり、教育研究を展開するうえで問題は生じない。

7.3 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書および雑誌

立命館大学には、図書館施設として、衣笠キャンパスに平井嘉一郎記念図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室、朱雀キャンパスに朱雀リサーチライブラリー、びわこ・くさつキャンパスにメディアセンター（自然科学系図書館）、メディアライブラリー（社会科学系図書館）、大阪いばらきキャンパスに OIC ライブラリーをそれぞれ設置している。これらの施設を含めた大学全体の蔵書は、2017（平成 29）年 3 月現在で約 292 万 7 千冊（製本雑誌含む）に達し、これに加えて約 5 万 4 千タイトルの学術雑誌、そのうち約 4 万 4 千タイトルの

電子ジャーナルを収集・整備している。これらはほぼすべて、学生の利用が可能である。また、図書館間の資料を取り寄せて利用する仕組みも存在しており、全ての資料を学習や研究に利用できる環境を整備している。

2017（平成29）年3月現在、大学全体では食マネジメント学部の教育に関する図書が54,805冊（うち外国書19,389冊）、雑誌が9,028タイトル（うち外国雑誌7,530タイトル、電子ジャーナルを含む）である。さらに、食マネジメント学部としてびわこ・くさつキャンパスに必要な図書資料を新たに購入・整備する。新たに整備する際の選書・収集は、科目概要や教員の推薦等に基づくとともに、フードマネジメント、フードカルチャー、フードテクノロジーの3分野を学ぶためのものを中心に行い、完成年度には図書61,255冊（うち外国書20,339冊）、学術雑誌9,071タイトルとする（うち外国雑誌7,536タイトル、電子ジャーナルを含む）。

①図書整備計画

分野	整備予定冊数
フードマネジメント	39,728冊
フードカルチャー	14,814冊
フードテクノロジー	6,713冊
計	61,255冊

②既に整備されている主な学術雑誌

タイトル	ISSN
The American Economic Review	0002-8282
The Quarterly Journal of Economics	0033-5533
Econometrica	0012-9682
Journal of Management	0149-2063
経営行動科学	0914-5206
日本経営学会誌	1882-0271
Anthropology of Food	1609-9168
地理学評論 Series A	1883-4388
Food quality and preference	0950-3293
Appetite	0195-6663
The Journal of Biological Chemistry	0021-9258

③整備予定の主な学術雑誌

タイトル	ISSN
Food safety : The official journal of Food Safety Commission	2187-8404
Food and History	1780-3187
Food, culture, & society.	1552-8014
Food and Foodways	0740-9710

栄養学レビュー	0918-2675

(2) オンラインデータベース、電子ジャーナル、電子書籍等

電子ジャーナルについては、キャンパス・ネットワークを介して大学全体で共有しており、人文科学、自然科学、社会科学の分野を問わず幅広い分野を対象に選定・収集している。特に、Elsevier Science B. V.、Wiley-Blackwell、Oxford University Press、Springer、Cambridge University Press の大手5社が刊行する電子ジャーナルについてはパッケージ契約をしており、最新の情報と共にバックナンバーの講読が継続的に行える環境がある。データベースについてはWeb of Science やMagazine Plus などの二次情報、EBSCO Host、ProQuest Central などのアグリゲータ系電子ジャーナル、日経テレコン21、聞蔵などの新聞データベースを中心に、基本的なデータベース・ツールの提供を行い、全学で共有できる電子書籍も積極的に収集している。

(3) 閲覧席、ラーニングコモンズ

立命館大学の学術資料は、立命館大学学術情報システム（RUNNERS）を利用して、図書資料の所蔵情報、貸出返却・予約などが可能であり、一部図書資料については、抄録のオンラインでの閲覧も可能となっている。

メディアセンター（自然科学系図書館)、メディアライブラリー（社会科学系図書館）は、他キャンパスの図書館等と同様に、年間開館日数340日前後、土・日曜日開館、開館時間は開講期平日8時30分～22時（土・日は10時～17時）で運用している。

メディアセンター（自然科学系図書館)、は収納冊数約36万冊、総座席数878席を有し、メディアライブラリー（社会科学系図書館）は収納冊数約36万冊、総座席数1,059席を有している。また、他キャンパスの図書館同様、グループ学習のできるラーニングコモンズ「ぴあら」を設置し、学習環境を整えている。

(4) 外部の図書館等との相互協力

他機関との協力に関わっては、Online Computer Library Center, Inc. (OCLC) や国立情報学研究所のNACSIS-CAT/ILL の図書館間ネットワーク等に参加するとともに、私立大学図書館協会、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）等の加盟館として、国内外を問わず他大学、他機関と図書館間相互協力（文献複写や相互現物貸借）を推進している。

(5) 検索手法の指導等

学部教員と図書館職員との協働で、大学図書館の基本的な使い方を初め、RUNNERS や電子ジャーナル、オンラインデータベースの検索・活用方法等について、各学部の教育に必要な内容を中心とした図書館リテラシー教育を各学部の担当教員と協働で展開している。そこでは、少人数クラスによる双方向授業の取り組みや、Web 視聴による講義等を実施し、RUNNERS の図書検索など内容の充実をはかっている。また、自学自習のために、Web ガイドやRAIL(Ritsumeikan Academic Information Literacy）などの、情報の収集、選択、活用の能力を高めるためのオンラインツールを提供している。

8. 入学者選抜の概要

8.1 入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成目的を達成するために、食と直接関わるマネジメントの知識を基礎的知識として置いた上で、4 年間を通じて知識と実践を連関させた学びのサイクルによって、食に関わる社会的な課題を解決できる総合的な知性と行動力を獲得する教育を行う。

そのため、次のような入学者受け入れ方針と求める人材像からなる入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を示す。

－入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

食マネジメント学部の人材育成目的に共感し、食についての幅広い興味や関心を抱き、社会と関わる食についての諸分野を統合的に学び、現代社会において実践的な行動力を発揮できる者を募集します。具体的には次の通りになります。

① 食に関わる分野について強い興味や関心を抱き、食科学を主体的に学ぶ知的好奇心を有する者
② 経済・経営への興味をもち、食科学に関わるマネジメント、カルチャー、テクノロジーの諸科目を理解するために必要となる基礎的な知識および技能を有する者。
③ 5 教科（国語、外国語、数学、理科、社会)、さらにそれ以外の教科も含めて、社会や文化に関連する内容や自然現象に関連する内容に関心を持ち、幅広く基礎的な学習をしてきた者。
④ 文化多様性への理解を示し、修得した統合的な知性を、国内外において積極的に受発信し実践する意欲と、そのための思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力を持つ者。

このような力を、学力試験、調査書（推薦書、志望動機)、面接など様々な方法によって評価する。一般入試では②と③を主に、特別入試では①～④のすべてを評価する。

上記の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に従って入学者選抜を実施する。入試区分ごとの募集人数は、一般入試 6 割程度、特別入試（推薦・AO 入試）4 割程度として設定する。入試の執行にあたっては、本学の入試に関する専門部署である入学センターの協力を得て、公正な入試執行を行う。

8.2 入試選抜方式

(1) 一般入試

一般入試については、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）にある「②経済・経営への興味をもち、食のマネジメント、カルチャー、テクノロジーの各領域の諸科目を理解するために必要な知識・技能を有する者。」および「③5 教科（国語、外国語、数学、理科、社会)、さらにそれ以外の教科も含めて、社会や文化に関連する内容、自然現象に関連する内容に関心を持ち、幅広く基礎的な学習をしてきた者」、の観点を中心に選抜を行う。

上記のアドミッション・ポリシーの要件を満たす者を選抜するため、大学で独自に試験を行う私学文系型の入学試験と、センター試験のみを用いて行う入学試験を行う。なお、入学定員

の約 6 割を一般入試の定員としておく。

具体的な入学試験としては次のものをおく。大学独自で行う試験を含む入学試験として、全学統一方式（文系）、学部個別配点方式（文系型）、センター試験併用方式（3 教科型）、3 月に行う本学独自試験 2 教科型を行う。また、センター試験においては、7 科目型、5 教科型、3 教科型、3 月に行う後期型（4 教科）を行う。

(2) 特別入試

特別入試については、「①食に関わる分野について強い興味や関心を抱き、食科学を、主体的に学ぶ知的好奇心を有する者」、「②経済・経営への興味をもち、食科学に関わるマネジメント、カルチャー、テクノロジーの各領域の諸科目を理解するために必要な知識・技能を有する者。」、③「5教科（国語、外国語、数学、理科、社会）、さらにそれ以外の教科も含めて、社会や文化に関連する内容、自然現象に関連する内容に関心を持ち、幅広く基礎的な学習をしてきた者」、「④文化多様性への理解を示し、修得した統合的な知性を、国内外において積極的に受発信し実践する意欲と、そのための思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力を持つ者」、のすべての観点を総合的に評価し、選抜を行う。また、選抜にあたっては、高等学校での学習到達状況を表す評定平均値を活用して、学力を担保する。なお、多様な入学者層を確保するため、入学定員の約4割を特別入試の定員としておく。

① AO 入試

食科学を学ぶ意欲と問題意識が極めて高く、かつ自己表現力・問題解決力・行動力に優れた者を受け入れるための入試方式として行う。そのために、通常の学力試験では測りにくい課題発見力、課題解決に至る姿勢、表現力を評価する選抜を実施する。

② 指定校推薦入試

高等学校の学校長等より、高等学校評定平均値の一定水準以上の基礎学力を持ち、アドミッション・ポリシーに沿って推薦された者を受け入れる。

③ 提携校入試

立命館大学と提携関係にある高等学校の学校長等より、立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、アドミッション・ポリシーに沿って推薦された者を受け入れる。

④ スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験

高等学校の 3 年間において、スポーツに関して優れた能力と実績を持ち、基礎学力を有し、入学後も学業と本学の学生団体などでの活躍を両立させる強い意思と能力を持つ者を受け入れる。

⑤ 文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験

高等学校の 3 年間において、文化・芸術に関して優れた能力と実績を持ち、基礎学力を有し、入学後も学業と本学の学生団体などでの活躍を両立させる強い意思と能力を持つ者を受け入れる。

⑥ 外国人留学生入学試験

確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、国籍・人種・地域・宗教・性別を問わず、世界各国・地域から受け入れる。

⑦ 海外推薦入学試験

海外の学校に所属する外国籍の日本への留学希望者が対象であり、立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、海外の学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦されるものを受け入れる。

⑧ 日本語学校推薦入学試験

日本国内にある日本語学校、その他本学が指定する学校に所属する外国籍のものが対象であり、立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、所属する日本語学校および高等学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦するものを受け入れる。

⑨ 学内推薦入学試験

立命館高校、立命館宇治高校、立命館慶祥高校、立命館守山高校の 4 附属高等学校の学校長より、立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、アドミッション・ポリシーに沿って推薦された者を受け入れる。

8.3 正規生以外の受入れ

正規生以外のものは、科目等履修生および聴講生を想定し、立命館大学の方針に従って受け入れる。受け入れ対象の科目は、主に1、2年次配当ならびに小集団科目以外の科目とし、科目ごとの受入れ人数は正規生の受講環境を保障するために若干名とする。受入にあたっては書類選考を含めた受講意思を確認し、選抜も含め厳格な運用を図る。

9.企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

9.1　食マネジメント学部におけるプロジェクト科目

食マネジメント学部においては、専門科目として「ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ」という課題解決型学習のプロジェクト科目を開講する。本科目においては、実践力を涵養するために、社会課題を中心としたプロジェクトを形成する。なお、学外での実践活動を行うが、年間を通じて 15 回の講義時間を確保し、実践だけに留まらず、計画から実践、振り返りの各段階において継続した指導を行う。

(1)人数

プロジェクトは複数の連携先組織と関わりながら断続的に実践活動を行って課題を解決するもので、課題と連携先に応じて決定する。これは、複数の連携先組織と関わる活動を行うため、個別の連携先組織ごとに受け入れ可能人数を定めるのではなく、後述するプロジェクト科目会議で内容に応じて設定する。

クラス数については、「ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ」受講生25名

で、ⅠとⅡでは3クラス、Ⅲでは2クラスを開講する。これらの実践活動の機会を設けることで、入学生のうち60%程度が受講することを想定する。

(2)連携先組織との連携体制

連携先組織（資料5）との調整は、予め協定（資料6）を締結した上で、プロジェクト科目会議にて行う。プロジェクト科目会議は、各クラスの担当教員で構成され、各連携先で想定できる課題、課題に合わせた具体的な活動プランの調整、複数の連携先をまたがる活動の調整、連携先の負担の調整などを行う。

また、年に1回のプロジェクト成果の発表を行う機会を設け、プロジェクトの遂行に関わった連携先組織を招待し、学生への省察の機会とするとともに、連携を強化する。併せて、次年度の受け入れ等について調整を行う会議を開催する。

なお、資料６に示した協定書中には設置構想過程での旧学部名称の「食科学部」が記載されているが、実習先確保には支障がない。今後、食マネジメント学部名で協定書を締結する。

(3)成績評価・単位認定

科目の単位認定は、講義への参加およびプロジェクトでの学生の学びと成長、グループ内での役割を基に評価を行い、1科目につき2単位を与える。なお、成績評価は、A+、A、B、C、F（不合格）の5段階で行う。

9.2　立命館大学におけるインターンシップ

立命館大学では、確かな学びの場としてインターンシップを位置づけ、開発してきた。以下の基本理念と、基本理念に基づいた基本方針を定め、完成度の高いプログラムを社会と手を携え展開することで、新時代に向けた人材育成を目指している。

（基本理念）

・「学生の学びと成長の促進」を実現する教学プログラムである。
・経済社会で働く経験（広義の産官学地連携）を通じて、学問に対する社会の要請と意義を認識する。
・社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、自立心と向上心を併せ持つ、総合的な人間力を高める。

（基本方針）

・学部の学習の場として仕組みを用意する。
・社員との交流等を通じ、広く組織・社会を見聞することができる。
・社会的規範および受入者との相互理解の上に成立させる。
・人材育成のあり方を広く社会に提起し、成果を還元することを目指す。

実習先との連携は、専門の機関であるキャリア教育センターが、企業ごとの個別対応を行っている。

食マネジメント学部においても、実践を重視することからインターンシップへの積極的な参加を促す。食マネジメント学部において単位認定を行うインターンシッププログラムは以下の通りである。

プログラム名	科目名	成績評価方法
協定型インターンシップB	全学インターンシップ	・事前研修と事後研修をすべて受講すること ・インターンシップ研修（40時間以上の実務研修）に参加すること ・研修日誌（日報・総括）、最終レポート等をあらかじめ指定された期限までに提出すること 上記の条件を満たすものに「合格：P評価」または「不合格：F評価」による評価にて2単位の認定を行う
コーオプ演習	コーオプ演習	・学内研究会や各種研修への出席状況と学習姿勢 ・各種レポートの提出、中間発表・成果発表における取り組み姿勢、成果報告書の3要素 ・発表における受入者評価 をもとに総合的に、A^{+}、A、B、C、F(不合格)による評価にて2単位の認定を行う

9.3 海外語学研修等

海外研修に関わっては、立命館大学は、2017（平成29）年度4月現在、世界66ヶ国・地域、441 大学や研究機関と大学間協定を締結・連携し、学術・文化交流を行っている。食マネジメント学部においても実践や異文化理解を重視することから、積極的な参加を促す。食マネジメント学部では、以下の海外研修プログラムに参加することが可能である。

(1)イニシエーション型プログラム

語学力の増進と異文化体験を主要な目的としたプログラムであり、海外経験があまりない学生や、語学レベルが初級である学生向けの異文化体験・語学修得を中心とした短期研修である。

プログラム名		所在地	人数	実施時期・期間
立命館・昭和ボストン「文化・社会調査」プログラム		アメリカ	30名	夏期休暇中4週間
異文化理解セミナー	サイモンフレーザー大学	カナダ	45名	夏期または春期休暇中4週間
	ノッティンガム大学	イギリス	20名	夏期または春期休暇中4週間
	南開大学	中国	20名	夏期または春期休暇中4週間
	イリノイカレッジ	アメリカ	25名	夏期または春期休暇中4週間
	オクラホマ大学	アメリカ	25名	夏期または春期休暇中4週間
	オカナガンカレッジ	カナダ	30名	夏期または春期休暇中4週間
	ウォーリック大学	イギリス	25名	夏期または春期休暇中4週間
	メルボルン大学	オーストラリア	30名	夏期または春期休暇中4週間
	ウェリントンビクトリア大学	ニュージーランド	25名	夏期または春期休暇中4週間
	北京大学	中国	15名	夏期または春期休暇中4週間
	国立台湾師範大学	台湾	24名	夏期または春期休暇中4週間
	高麗大学	韓国	24名	夏期または春期休暇中4週間
	トゥールーズ大学ジャン・ジョレス校	フランス	24名	夏期または春期休暇中4週間
	ライプツィヒ大学	ドイツ	24名	夏期または春期休暇中4週間
	アルカラ大学	スペイン	24名	夏期または春期休暇中4週間
	モンテレイ工科大学	メキシコ	24名	夏期または春期休暇中4週間

(2)モチベーション向上型プログラム

交換留学に準ずるレベルで、語学力を高めながら外国語による講義を受けるプログラムであり、特定のテーマ設定による講義の受講やフィールドワーク実施などを行う。専門分野の学習に必要な中級以上の語学力が必要となる。

プログラム名	所在地	人数	実施時期・期間
Asian Community Leadership Seminar	韓国・台湾・日本	10 名	夏期休暇中 3 週間(うち海外派遣 2 週間)
立命館・マコーリー大学「日豪関係」プログラム	オーストラリア	30 名	夏期休暇中 7 週間
立命館・UBC アカデミック・イマージョン・プログラム	カナダ	75 名	1 学年間
立命館・カリフォルニア大学デービス校「アメリカの言語・文化・社会」プログラム	アメリカ	30 名	1 セメスター
立命館・アルバータ大学「北米の言語・文化・社会」プログラム	カナダ	15 名	1 学年間
立命館・ワシントン大学「持続可能な社会とイノベーション」プログラム	アメリカ	36 名	1 セメスター
立命館・ヨーク大学「イギリスで学ぶクリエイティビティ」プログラム	イギリス	40 名	1 セメスター

(3)アドバンスト型プログラム

正規の学部留学、またはそれに匹敵するプログラム。自身の専攻分野の学修を外国語で行うことを主要な目的とするプログラムであり、現地の正規学生と同様に、正規科目を受講し単位を取得する。単位を取得するだけでなく、卒業資格を得るものもある。高度な語学力・学力が必要となる。期間は長期となる。

プログラム名	所在地	人数	実施時期・期間
交換留学	北米・中米・南米・ヨーロッパ・オセアニア・アジア	約 285 名(2016 年度実績)	1 学年間(一部協定校のみ 1 セメスター可)
アメリカン大学との学部共同学位プログラム(AU-DUDP)	アメリカ	若干名	2 学年間

(4)その他のプログラム

プログラム名	所在地	人数	実施時期・期間
Global Fieldwork Project	マレーシア、ベトナム	30 名	夏期休暇中 5 日間
Global Engineer Program	台湾	12 名	春期休暇中 10 日間
University of Hawaii Program	アメリカ	30 名	春期休暇中 4 週間
国際平和交流セミナー	中国、韓国	45 名	夏期休暇中 1 週間

(5)募集・選考

申込レポート、学業成績、語学力などに基づき、プログラムの趣旨・目的をふまえて総合的に判断。プログラムによっては面接を実施する。

(6)事前・事後研修

国際教育センターによる研修を行う。

(7)成績評価・単位認定

本学開講科目は本学の基準に基づき、5 段階（A+、A、B、C、F）で評価し単位を授与する。

派遣先大学開講科目（主に交換留学やアメリカン大学との学部共同学位プログラム（以下、DUDP）アメリカン大学との DUDP で取得した単位（派遣先大学が所定の基準に基づき成績を評価）については、本人による帰国後の単位認定申請を受けて、所定の基

準に基づいて食マネジメント学部教授会のもとで単位認定について審議し、60 単位（DUDP は 40 単位）を上限に本学の科目として単位認定を行う。審査の過程では当該科目のシラバスや授業時間数等の総合的かつ精密な検討を行った上で大学設置基準に照らして単位認定の可否・単位数などを設定する。成績評価欄には「T」として記載される。

10. 管理運営

食マネジメント学部食マネジメント学科の管理運営に関しては、立命館大学学則第 12 条に基づき、「立命館大学食マネジメント学部教授会」（以下、「教授会」）が設置され、(1) 学部の学科、専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項、(2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項、(3) 教員の人事に関する事項、(4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項、(5) 学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項、(6) 学生の補導に関する事項、(7) 学生の定数に関する事項、(8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項を審議し、学長に対して意見を述べることを規定している。このほか、教授会は学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

教授会は、立命館大学学則第 12 条第 2 項に基づき、教授、准教授、専任講師によって組織する。開催頻度は原則として月 2 回程度とする。

教授会の下には、以下の委員会を置く。

(1) 企画委員会
(2) 入試・高大連携委員会
(3) 学生委員会
(4) キャリア支援委員会
(5) 研究委員会
(6) FD 委員会
(7) 自己評価委員会

11. 自己点検・評価

11.1 大学としての自己点検・評価

(1) 実施方法、実施体制

本学では、立命館大学学則第 2 条にもとづき自己点検・評価等を行うことを目的として、立命館大学自己評価委員会を設置している。合わせて学長の諮問機関として、学外有識者からなる大学評価委員会を設置している。大学評価委員会は、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当該機関の長に対してその改善の実施を求める。また、2013（平成 25）年度からは専門分野別外部評価にも取り組んでいる。

自己点検・評価は、自己評価委員会による全学方針の下、本大学の教育および研究、組織および運営ならびに施設および設備に係る組織のすべてにおいて実施している。

(2) 結果の活用・公表及び評価項目

自己点検・評価報告書については、本学が認証評価を受審している大学基準協会の評価基準の枠組みに則った柱立て（2017（平成 29）年度からは理念・目的、内部質保証、教育研究組織、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、教育研究等環境、社会連携・社会貢献、大学運営・財務）により作成している。教学検証に関する点検・評価項目については、大学評価制度以前より毎年度「教学総括・計画概要」という形で教学についてのレビューを行ってきた本学の伝統にも従い、「教学ガイドライン」等の指針にも即して実施している。

自己点検・評価は、自己評価委員会をとりまとめの機関として、大学（学長および常任理事会）が策定した中長期計画などの全般的方針を、学部・研究科がそれぞれの特徴に応じて多様な形で自律的に具体化・実行し、その結果の点検と評価を年次の部分的改善および中長期的なカリキュラム改革に結びつける。特に教育プログラムの検証の面では、自己点検・評価報告書（毎年）のみならず、今年度教学総括・次年度計画概要（毎年）ならびに外部評価結果報告書（受審年度）が各学部・研究科によって作成され、現行カリキュラムの適切性についての包括的な検証と改善の方向を示す。自己点検・評価報告書と外部評価結果報告書は公表される。後者における指摘事項は、年次改善・中長期カリキュラム改革に関わる議論において、常に参照・考慮される。また、学長および常任理事会は、こうした各学部・研究科の実践を大学全体の基本方針の観点から点検・評価し、カリキュラム改革に伴って組織・財政面で必要となる支援について判断を行うと同時に、各学部・研究科の到達点と課題をふまえて、全学方針の見直しや発展を図っている。

11.2 学部としての自己点検・評価

食マネジメント学部においては、教授会の下に自己評価推進委員会を設置し、自己評価委員会と連携して学部の自己点検・評価を行うとともに、FD 委員会とも連携しながら、教育改善に向けた取り組みを行う。

12. 情報の公表

12.1 大学としての情報の公表

本学では、かねてより大学ホームページ上で大学基準協会認証評価結果、自己点検・評価報告書、大学基礎データ、財務書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表など）、事業計画・事業報告書、学部・研究科の設置申請書および届出書、設置計画履行状況報告書、教員の教育研究情報、入学試験要項・入試情報、入試合格発表、進路・就職状況、学生数などを広く社会に公表している。

立命館大学情報公開ページ：

http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/univ/

立命館大学大学評価のページ：

http://www.ritsumei.ac.jp/profile/info/assessment/

12.2 学部としての情報の公表

食マネジメント学部では、学部のホームページを開設し、人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、教員情報、シラバス、カリキュラム、自己点検・評価結果などを公開する予定である。

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

13.1 立命館大学における取組み

(1) 立命館大学ではFaculty Development（以下、FD）を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部、研究科、他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配慮・内容・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取り組みの妥当性、有効性について、継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。

(2) 本学では、FD活動を推進するために「教育開発推進機構」を設置し、大学・学部・研究科・教学機関への教育および学生の学修の質向上に資する支援を行っている。教育開発推進機構の下には「教育・学修支援センター（Center for Teaching and Learning)」が置かれ、全学的な教学政策形成や継続的な評価･検証･改善のプロセスにおける支援、学部･研究科等の教育および学生の学修の質向上にむけた取り組み支援、全学的な方針に基づいたセンター独自の教育・学修支援、教員･学生支援およびそれに必要な調査・研究を行っている。具体的には、教職員等を対象とした講演会・シンポジウムの開催、新任教員及び在職教員対象の研修、ティーチング・アシスタント対象の研修、学生を含めたワークショップの開催、授業アンケートの実施、国内外の高等教育に関する調査活動、紀要『立命館高等教育研究』の刊行等の活動を展開している。

13.2 食マネジメント学部におけるFDの取組み

食マネジメント学部では、教授会の下にFD委員会を設置し、全学組織とも連携しながら学部のFDを行う。主な活動内容は以下である。

(1) 教育内容・教育方法

教育目標や学位授与方針と教育課程と科目の連動性および、授業内容・授業方法・シラバス・成績評価・単位認定などの適切性を教員間で共有・検証し、教育内容・教育方法を改善する。複数の教員で複数のクラスを開くある科目においては、科目担当者会議を開催する。各科目のシラバスや科目概要、成績評価方法は組織的にチェックを行い、カリキュラムの体系性を考慮した運用を行う。各科目のGPA分布ならびに授業アンケート結果については、各科目の受講生に公表する。

(2) 教育成果

学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努め、その成果を教育内容・教育方法の改善に繋げる。

(3) 学生の参画

FD 委員会では学生参加のしくみを作り、学生・教員が協働して、授業の内容・方法の改善に努める。

(4) 新任教員への FD

新規着任の教員については、立命館大学の理念、建学の精神、教学の理念に加えて、食マネジメント学部の 3 ポリシーに関する FD を実施する。

(5) FD 活動の公開

食マネジメント学部の FD 活動の状況を年 1 回まとめ、学部のホームページなどで公開する。

13.3 立命館大学の SD（Staff Development）の取り組み

職員の SD （Staff Development）に関しては、2005（平成 17）年度に大学行政研究・研修センターを設置し、次世代職員の育成に向けた研修制度を実施している。この研修制度では、高等教育情勢に対する理解、問題発見・解決力の養成に関するプログラムを実施し、その研究成果は論文としてまとめられ、論文報告会を実施している。

また、2012（平成 24）年度に、立命館学園の中期計画を踏まえ、研修にとどまらず、異動、処遇等各種人事制度について「育成」に重点を置いて段階的に再構成を行った。さらに、2015（平成 27）年度には、この体系に基づき、職員の研修体系を、①職場での経験を中心として成長の機会に変えていくこと、②職員の内的キャリアの実現を第一に置くことの 2 点の方針に従い、充実・高度化している。新たな体系に基づく研修では、ライフコース期ごとの成長・育成目標と求められる力量を設定し、それに基づき、着任時 OJT、階層別研修、キャリアデザイン研修、グローバル力量形成研修、学外団体研修、職位別研修、自己研鑽支援等のプログラムを実施している。

加えて 2017（平成 29）年度には学校法人として、役員や教員、事務職員等が、教育研究活動の運営および管理運営の適切かつ効果的な遂行を継続的に達成するため、職種ごとの特性を踏まえた必要な組織的または個人的な力量向上の取り組みを「SD」と総称して「学校法人立命館スタッフ・ディベロップメント（SD）実施に関する基本方針」を策定・公表した。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

14.1 教育課程内の取り組み

(1) 全学的キャリア形成教育

本学では、正課としての「自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」ための全学的キャリア形成教育を、キャリア教育センターが担当して実施している。キャリア教育センターは、キャリア発達段階に応じた理論（全学型キャリア教育科目）と実践（全学インターンシップ科目、コーオプ教育科目）の両輪で、立命館大学独自のキ

ャリア教育を展開している。

キャリア教育センターが全学へ提供する「全学型キャリア教育科目」では、①教養科目としてどの学部でもベースとなるジェネリックなキャリア教育の展開、②年次に応じたキャリア教育の展開、③学部横断型のクラス編成で実施することで高い教育効果を発揮するキャリア教育の展開、④社会とのつながりを意識した産学連携型のキャリア教育の展開、という方針を持って全科目を開講している。また、学部横断型のクラス編成でキャリア教育を実施するというその特徴を活かすため、開講するすべての科目で受講生同士のグループワーク等のアクティブラーニングを実施し、専門分野が異なる学生が集う「多様性」を活かしたキャリア教育が展開されている。さらに、大学と産業界とのネットワークを活かして、大学での学びの意義を社会との関わりの中で考えさせる機会、社会に出るまでに学ぶべきことに気づく機会を学生に提供している。

「全学型キャリア教育科目」は、他者および社会との連携・協働を通じて、シチズンシップの涵養をめざすことを目的とした正課の教養科目Ｃ群（社会で学ぶ自己形成科目）の枠組みにおいて実施しており、「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」、「社会とキャリア」、「コーオプ教育概論」という4つの講義型科目と、「全学インターンシップ」・「コーオプ演習」の2つの実習型科目の合計6科目から成り立っている。

(2) 食マネジメント学部の教育課程

全学のキャリア形成教育と食マネジメント学部の教育課程との相乗的な取り組みによって、学生の充実した学びと成長を促し、その結果として個々に応じた未来を拓き、社会的・職業的自立に繋げていく。

具体的には、学生が低年次から、食科学を学ぶことの意義、働くことの意味、食マネジメント学部を卒業した後の将来像、仕事を通した自己実現を意識し、個々に応じた未来を拓くための能力や人間力を身に付けることができるようにする。これらを通じて、食マネジメント学部の教育課程では社会的・職業的自立を図るために必要な社会人基礎力、つまり、考え抜く力（課題発見能力、計画力、創造力）、前に踏み出す力（主体性、働きかけ力、実行力）、チームで働く力（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）を涵養していく。

各学年における取り組みは以下である。

１年次は、入学ガイダンスをはじめ、「基礎演習」、「食科学入門」、「食科学概論」、「総合講義」を通じて、食の諸課題に取り組み、「食科学」を学ぶことへの意欲を涵養し、将来の展望を描くための出発点とする。

2 年次は、社会における食の仕事の経験と理解を通じたキャリア意識の醸成を行う時期として位置づける。具体的には、「総合講義Ⅱ」、「ガストロノミックプロジェクトⅠ」や「入門演習」における実践を通じた学習の中で、食に関わる社会人と協働する機会を設定する。この実社会の職業人との協働を通して、自らの力量やキャリア意識を醸成していく。「ガストロノミックプロジェクトⅠ」や「入門演習」の中では、実践活動に向けた計画作成および実践後の振り返りによる内省を重視する。後期は、卒業研究につながる演習を選択する時期となることから、演習の選択や学びと将来のキャリアの関連性を考えさせる。

3 年次は、今後の社会の中での具体的な進路先を考える時期となる。前期はキャリア意

識の具体化、後期は自分の希望や能力の内省と希望キャリアのすり合わせを行う時期とする。前期は、「専門演習」を中心に今までの学びと社会との関係について意識し、自らが歩みたいキャリアの方向性について具体化する。後期は、キャリアの希望を具体的な企業や業種等に落とし込み、自らの強み等を他人に伝えられる力をつける。また、演習担当教員とキャリアセンターが協働し、演習での学生の就職活動のサポートを組織的に実施する。そのため演習の担当者会議を開催して、演習におけるキャリア支援を実施するために必要な知識を教員が身に付けるようにする。

4 年次は、卒業研究に取り組む。これまで積み上げてきた講義や演習を踏まえて、「仮説・課題設定、資料収集、分析、成果の整理、報告」といった卒業研究のプロセスを経ることで、より高度な社会人基礎力の諸能力を身に付けることになる。前期の「専門演習」にて、就職活動状況の現状を把握し、必要に応じた支援を演習担当者が行う。後期は、卒業研究の内容と進路決定先とのつながり等、卒業後のキャリアにおける学びの意義を強く意識させることに取り組む。

14.2 教育課程外の取り組み

(1)キャリアセンター

本学のキャリアセンターは、学園の重点政策のひとつである「有為な人材を社会に輩出する」ことを担うセクションとして、「学生一人ひとりが希望する進路実現」を支援方針として「把握」「相談・支援」「マッチング」という3つの業務にわけて支援を行っている。学内説明会をはじめとする企業との接点である「マッチング」に重点を置きつつ、関連部門、教職員の協力を得ながら学生の就職活動状況を細やかに「把握」し、その実態を踏まえた「相談・支援」「マッチング企画」を繰り返していく支援形態を年間通じて実施している。
就職状況の把握については、年5回の電話調査を実施するとともに、年2回のゼミ・研究室調査、年1回の課外活動調査を行い、学生の進路・就職状況の把握に努めている。

窓口相談件数は、各キャンパス合計で20,000 件以上となり、個別の相談に対応している。
学生と企業との接点の場となるマッチングについては、前期中は、業界・職種を幅広く見てエントリー企業を増やすことをねらいとした合同企業説明会を中心に実施し、後期については、説明会と選考会とを学内で同日実施する「オンキャンパスリクルーティング」や「履歴書とりまとめ」を実施するとともに、業務委託によるマッチング支援を展開する等の企画を実施している。

また、キャリアセンターでは、キャリア支援におけるスチューデンツ・ネットワークを組織化し、ピアサポート活動を積極的に展開している。このネットワークは、3年次の各演習から選出されるPL（プレイスメント・リーダー）や、進路が決定した4年次以上の在学生のうち、後輩支援の意欲が特に高いJA（ジュニア・アドバイザー）によって構成されている。
PLはOBOGグループ訪問や招聘、勉強会等の自主企画を実施し、JAは業界説明会や面接対策を自主的に企画したり、相談ブースを設置し個別相談を行っている。また、キャリアセンター企画の運営にも積極的に携わっている。

さらに、3,000名以上の幅広い年齢層、多様な業界で活躍する卒業生がCA（キャリア・アドバイザー）として登録し組織化されている。CAは在学生への情報提供やキャリアセンター主催の進路・就職支援企画の運営に積極的に関わっている。

(2) エクステンションセンター

本学のエクステンションセンターは、キャリアセンター内の部門として、資格取得や難関試験合格を目指す学生への学習サポートやその後のキャリアを見据えた進路・就職支援を行う機関として設置されている。本学では、公務員試験（主に国家公務員採用総合職試験）・公認会計士試験・司法試験を難関試験として位置づけ様々な支援を行っており、エクステンションセンタースタッフや講師が、各種資格や試験に関する受講相談や学習方法についてのアドバイスを行っている。また、目標達成に向けたモチベーションの維持と内容理解のために、各界の第一人者を招聘してイベントなどを実施している。

(3) 学部内の教育課程外の取り組み

入学時、各学期始まりのガイダンス時にキャリア形成に資する内容を織り込み、学部独自の各種イベント（講演会、OBOGとの懇談）を行う。また1年次用の学部ガイダンス用のリーフレットを作成し、配布する。これらは本学のキャリアセンターと連携する。

14.3 適切な体制の整備

全学的なキャリア形成支援の取り組み方針や実施計画などの策定を目的として、キャリアセンターを事務局として、進路・就職委員会、文系就職部会、理系就職部会を複数回実施している。

各学部では進路・就職委員会が置かれ、そこが主体となってキャリアセンターと共同した取り組みを実施している。具体的な案件については、キャリアセンターの学部担当者と各事務室の就職担当者とで連携を図りながら業務を進めている。

キャリア教育センターは、全学の教学部に置かれ、教学委員会を通じて各学部と連携している。

食マネジメント学部においては、キャリア支援委員会とキャリア形成に関わる学部執行の担当者を置き、キャリア形成のために必要な教育課程内外の各種方策の企画、実施、検証を行う。食マネジメント学部では、キャリア形成を「個々に応じた未来を拓くことができるように成長する」ことと定義し、キャリア支援委員会が、全学のキャリア教育センター（教育課程内）とキャリアセンター（教育課程外）と有機的・緊密な連携を行いながら、キャリア形成教育・支援に初年次より取り組んでいく。

以　上

資料１－１

○大学教員定年規則

昭和34年２月27日

規程第62号

第１条　大学教員の定年は、教授については満65歳とする。教授以外の教員については満60歳とする。

第２条　大学教員が定年に達したときは、その学年末に退職するものとする。

第３条　前２条にかかわらず、総長（学長）および副総長（副学長）の職にある者は、その在任中、教授に任用する。

第４条　この規程の改廃は、各教授会、大学協議会、常任理事会の議を経て理事会が行う。

附　則

この規則は、昭和34年３月１日から施行する。

附　則（1985年４月26日付第３条の改正並びに第４条及び附則第１項から第５項までの削除）

１　第３条による任用は、該当の学部教授会及び大学協議会の議を経て行なうものとする。

２　この規則は、1985年４月１日から適用する。

附　則（2000年３月８日副総長（副学長）職追加に伴う改正）

この規則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2004年３月26日改廃規定新設にともなう一部改正）

この規則は、2004年３月26日から施行する。

附　則（2008年７月11日総合理工学院設置に伴う一部改正）

この規程は、2008年７月11日から施行し、2008年４月１日から適用する。

○立命館大学特別任用教員規程

1993年11月26日

規程第277号

（趣旨）

第１条　この規程は、特別任用教員に関して必要な事項を定める。

（定義）

第２条　特別任用教員は、本大学を定年退職した教授のうち、高度な教育の能力と実績を有する者を、主として授業を担当する目的で任用する有期雇用教員をいう。

（職位）

第３条　特別任用教員の職位は、教授とする。

（所属）

第４条　特別任用教員は、大学院独自の教員組織を整備した研究科（以下「独立研究科」という。）または定年退職時の学部もしくは教育機構に所属する。

（職務）

第５条　特別任用教員は、主として所属組織の教育に従事する。ただし、原則として大学運営には加わらない。

２　特別任用教員の職務は、その所属により次の２つに区分する。

(1)　学部または機構に所属する者（以下「特別任用教員A」という。）は、主として学部教育にあたる。

(2)　独立研究科に所属する者（以下「特別任用教員B」という。）は、主として大学院教育にあたる。

３　特別任用教員の責任時間は、通年４授業時間（１授業時間は90分）とする。ただし、次の各号に定める授業科目および授業時間を含まなければならない。

(1)　特別任用教員A

教養科目（教養ゼミナールおよびTheme Studyを除く。）、理工系の専門基礎（基礎専門）科目、教職課程科目（教職に関する科目、一般的包括的な内容を含む教科に関する科目および教科又は教職に関する科目）、外国語科目のいずれかを通年１授業時間以上

(2)　特別任用教員B

独立研究科の研究指導科目（法務研究科は演習科目）を通年２授業時間以上および独立研究科の講義科目を通年１授業時間以上

４　特別任用教員は、教授会、研究科委員会、各種委員会等への出席を要しない。

（人事委員会）

第６条　特別任用教員の任用のために、特別任用教員人事委員会（以下「人事委員会」という。）を置く。

２　人事委員会は、次の各号に定める者で構成し、委員長は学長とする。

(1)　学長

(2)　副学長

(3)　該当する学部、研究科および機構の長

(4)　教学部長

(5)　教学部副部長

（任用手続）

第７条　特別任用教員の任用は、学部長、研究科長または機構長が、次条に定める任用基準に合致する候補者を人事委員会に推薦し、人事委員会で審査のうえ、本人の意向を確認し、大学協議会の議を経て決定する。

２　前項にかかわらず、次の各号に定める者の推薦は、当該各号に定める者が行う。

(1)　定年退職する年度に英語以外の外国語科目を主たる授業科目として担当していた者

言語教育推進機構長

(2)　定年退職する年度に日本語科目を主たる授業科目として担当していた者

国際教育推進機構長

(3)　定年退職する年度に教職課程科目を主たる授業科目として担当していた者

教職教育推進機構長

（任用基準）

第８条　特別任用教員の任用は、次の各号に掲げる基準をすべて満たす場合に行う。

(1)　全学共通教育および学部教育に必要な者であることまたは課程博士輩出等大学院教育に顕著な実績があること。

(2)　若手教員の模範となり、FDへの理解と実績があること。

(3)　担当する授業科目についての適合性があること。

２　前項の基準を満たす者であっても、教育および研究を行うに十分な健康状態にない者は任用しない。

第９条　削除

第10条　削除

（更新基準等）

第11条　第８条に定めるもののほか、契約更新時の審査基準は、人事委員会で定める。

（就業規則）

第12条　特別任用教員の就業等に関する事項は、立命館大学有期雇用教員就業規則の定めるところによる。

（処遇）

第13条　個人研究費については、立命館大学個人研究費取扱規程の定めるところによる。

２　共用の教員研究室を提供する。

（改廃）

第14条　この規程の改廃は、大学協議会が行う。

附　則

（施行期日）

第１条　本規程は、1994年４月１日から施行する。

（経過措置）

第２条　本規程は、1993年３月31日定年退職教授及び1994年３月31日定年退職予定教授についても、これを適用することができる。

第３条　1993年３月31日定年退職教授及び1994年３月31日定年退職予定教授の任用手続については、本規程第４条第１項中、「５月15日」とあるのは「1993年11月30日」と、同条第３項中、「６月末日」とあるのは「1993年12月20日」と読み替えるものとする。

（見直し期限）

第４条　本規程は、1998年10月末日までに、その改廃も含めてこれを再検討するものとする。

附　則（1994年10月28日第７条の期日読替え規定の改正）

本規程は、1994年４月１日から適用する。

附　則（1996年４月26日昼夜開講制実施に伴う一部改正）

１　この規程は、1996年４月１日から施行する。

２　1996年３月31日現在「第二部」に在学する学生がいなくなるまでの間、この規程の条文における「夜間主コース」を「二部」と読み替えることができる。

附　則（1999年３月12日第４条、第７条の任用手続変更に関わる規程の改正）

１　本規程は、1999年４月１日から施行する。

２　本規程は、2000年10月末日までに、その改廃も含めてこれを再検討するものとする。

附　則（2001年６月22日任用制度の変更及び教学上の全学的必要性を任用基準として明確にすることに関わる規程の改正）

本規程は、2001年６月22日から施行し、2002年４月１日付任用者から適用する。

附　則（2006年４月１日機構改革に伴う改正）

この規程は、2006年６月28日から施行し、2006年４月１日から適用する。

附　則（2008年３月19日　授業時間の表記変更にともなう一部改正）

この規程は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年10月29日2013年度までの運用とする新たな特別任用教授制度への変更にともなう改正）

１　この規程は、2009年４月１日から施行する。ただし、2006年３月31日定年退職教授、2007年３月31日定年退職教授および2008年３月31日定年退職教授についても、適用する。

２　2005年３月31日に定年退職を迎えた特別任用教授任用者に関する取扱いは従来の定めによる。

附　則（2011年11月４日特別任用教授制度の見直しに伴う全部改正）

１　この規程は、2013年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、特別任用教授の所属および特別任用教授人事委員会については、2012年４月１日から施行する。

附　則（2013年３月８日立命館大学有期雇用教員就業規則の改正等に伴う一部改正）

この規程は、2013年４月１日から施行する。

附　則（2014年12月19日委員会構成の変更に伴う一部改正）

この規程は、2015年１月１日から施行する。

附　則（2016年１月29日　任用手続の変更等に伴う一部改正）

この規程は、2016年４月１日から施行する。

資料2

履修モデル1　食関連産業の将来を構想し、経営企画・マネジメントを行う

			全開講単位数	卒業要件		モデル取得単位数	1年次（平成30年度）	取得単位	2年次（平成31年度）	取得単位	3年次（平成32年度）	取得単位	4年次（平成33年度）	取得単位
教養科目			270	16以上		16			現代の人権	2	災害と安全	2	メンタルヘルス	2
									仕事とキャリア	2	社会思想史	2		
									論理と思考	2	宗教と社会	2		
											社会とキャリア	2		
外国語科目（〇〇はドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮語から1語種選択）（留学生対象科目は除く）			14（〇〇語にて1語種を選択）	14		14	Study Skills α 1	1	English Workshop	1				
							Study Skills α 2	1	English for Career Development	1				
							Study Skills β 1	1						
							Study Skills β 2	1						
							CALL1	1						
							CALL2	1						
							〇〇語基礎1	2						
							〇〇語基礎2	1						
							〇〇語展開1	2						
							〇〇語展開2	1						
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	28	14以上	60以上	22	**経済学入門(※)**	2						
							経営学入門(※)	2						
							統計学入門(※)	2	エコノメトリックス	2				
							食科学入門(※)	2	行動科学	2				
									マクロ経済学	2				
									市場調査法	2				
							マネジメント論	2						
							簿記入門	2	アカウンティング	2				
		展開科目	52	16以上		22			意思決定論	2	行動経済学			2
											ファイナンス			2
									経営組織論	2	人的資源管理論			2
											組織行動論			2
									経営戦略論	2	管理会計論			2
											食の生産管理			2
											フードデザインマネジメント論			2
									食と現代社会	2				
	フードカルチャー科目		24	8以上		10	食科学のための資史料論	2						
									食の地理学	2	食のエリアスタディⅠ			2
									食の文化人類学	2				
									食の歴史学	2				
	フードテクノロジー科目		24	8以上		10	食科学のための生物学	2						
									食品学	2	食事機能科学			2
									食と心理学	2				
											食行動科学			2
	総合科目		14	−		8	総合講義Ⅰ（世界の食と経済）	2						
							総合講義Ⅰ（日本の食と経済）	2	総合講義Ⅱ（食ビジネスの国際展開）	2	総合講義Ⅲ（起業）			2
	小集団科目	専門外国語科目	8	−	10以上	0								
		プロジェクト科目	6	−		2					ガストロノミックスタディプロジェクトⅡ			2
		演習科目	16	−		16	基礎演習Ⅰ	2	入門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅲ	2
							基礎演習Ⅱ	2	入門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅳ	2
		卒業研究	4	4		4							**卒業研究(※)**	4
副専攻科目			80	−			省略							
専門科目合計			176	70以上		94								
合計			540	124以上		124								

（※）： 必修科目

資料2

履修モデル2　食関連産業のグローバル展開をマネジメントする

			全開講単位数	卒業要件		モデル取得単位数	1年次（平成30年度）	取得単位	2年次（平成31年度）	取得単位	3年次（平成32年度）	取得単位	4年次（平成33年度）	取得単位
教養科目			270	16以上		16			現代の人権	2	現代の国際関係と日本	2	メンタルヘルス	2
									仕事とキャリア	2	国際化と法	2	災害と安全	2
											宗教と社会	2		
											歴史観の形成	2		
外国語科目（〇〇はドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮語から1語種選択）（留学生対象科目は除く）			14（〇〇語にて1語種を選択）	14		14	Study Skills α 1	1	English Workshop	1				
							Study Skills α 2	1	English for Career Development	1				
							Study Skills β 1	1						
							Study Skills β 2	1						
							CALL1	1						
							CALL2	1						
							〇〇語基礎1	2						
							〇〇語基礎2	1						
							〇〇語展開1	2						
							〇〇語展開2	1						
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	28	14以上	60以上	16	**経済学入門(※)**	2						
							経営学入門(※)	2						
							統計学入門(※)	2						
							食科学入門(※)	2						
							食科学概論	2						
							マーケティング論	2	市場調査法	2				
							マネジメント論	2						
		展開科目	52	16以上		22					国際経済学			2
									食と環境	2	資源循環論			2
											行動経済学			2
											アグリビジネス			2
									マーケティングマネジメント論	2	流通論			2
											サービスマーケティング論			2
									食と現代社会	2	美食ビジネス			2
											食と嗜好飲料			2
	フードカルチャー科目		24	8以上		14			食科学のためのフィールドワーク論	2				
									食の文化人類学	2	食と民族			2
											食と郷土			2
											食の思想と文芸			2
									食の歴史学	2	食の世界史			2
	フードテクノロジー科目		24	8以上		8	食科学のための生物学	2						
											食と健康			2
									栄養学	2				
									食品学	2				
	総合科目		14	−		4	総合講義Ⅰ（世界の食と経済）	2						
											総合講義Ⅲ（食とジャーナリズム）			2
	小集団科目	専門外国語科目	8	−	10以上	8			Gastronomic Sciences Ⅰ	2	Gastronomic Sciences Ⅲ			2
									Gastronomic Sciences Ⅱ	2	Gastronomic Sciences Ⅳ			2
		プロジェクト科目	6			2					ガストロノミックスタディプロジェクトⅢ			2
		演習科目	16	−		16	基礎演習Ⅰ	2	入門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅲ	2
							基礎演習Ⅱ	2	入門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅳ	2
		卒業研究	4	4		4							**卒業研究(※)**	4
副専攻科目			80	−			省略							
専門科目合計			176	70以上		94								
合計			540	124以上		124								

（※）： 必修科目

資料2

履修モデル3　　製品開発や市場開発をマネジメントする

			全開講単位数	卒業要件		モデル取得単位数	1年次（平成30年度）	取得単位	2年次（平成31年度）	取得単位	3年次（平成32年度）	取得単位	4年次（平成33年度）	取得単位
教養科目			270	16以上		16			生命科学と倫理	2	現代社会と法	2	社会と福祉	2
									科学技術と倫理	2	情報技術と社会	2	生命科学（分子と生命）	2
											現代人とヘルスケア	2		
											現代の科学技術	2		
外国語科目（〇〇はドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮語から1語種選択）（留学生対象科目は除く）			14（〇〇語にて1語種を選択）	14		14	Study Skills α 1	1	English Workshop	1				
							Study Skills α 2	1	English for Career Development	1				
							Study Skills β 1	1						
							Study Skills β 2	1						
							CALL1	1						
							CALL2	1						
							〇〇語基礎1	2						
							〇〇語基礎2	1						
							〇〇語展開1	2						
							〇〇語展開2	1						
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	28	14以上	60以上	16	**経済学入門(※)**	2						
							経営学入門(※)	2						
							統計学入門(※)	2						
							食科学入門(※)	2						
							食科学概論	2						
							マーケティング論	2	市場調査法	2				
							マネジメント論	2						
		展開科目	52	16以上		22					食の生産管理			2
											フードデザインマネジメント論			2
									マーケティングマネジメント論	2				
														2
											サービスマーケティング論			2
											食品開発			2
									食の安全	2	食品安全管理			2
									食と現代社会	2	美食ビジネス			2
											食と嗜好飲料			2
	フードカルチャー科目		24	8以上		8	食科学のための資史料論	2						
									食の文化人類学	2	食と民族			2
											食と郷土			2
	フードテクノロジー科目		24	8以上		20	食科学のための生物学	2	食科学のための化学	2				
									おいしさの調理学	2				
									栄養学	2	応用栄養学			2
									食品学	2				
									食と心理学	2	官能評価学			2
											食認知科学			2
											食行動科学			2
	総合科目		14	−		6			総合講義Ⅱ（食ビジネスの現在）	2				
							総合講義Ⅰ（日本の食と経済）	2	総合講義Ⅱ（食ビジネスの国際展開）	2				
	小集団科目	専門外国語科目	8	−	10以上	0								
		プロジェクト科目	6	−		2			ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ	2				
		演習科目	16	−		16	基礎演習Ⅰ	2	入門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅲ	2
							基礎演習Ⅱ	2	入門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅳ	2
		卒業研究	4	4		4							**卒業研究(※)**	4
副専攻科目			80	−			省略							
専門科目合計			176	70以上		94								
合計			540	124以上		124								

（※）： 必修科目

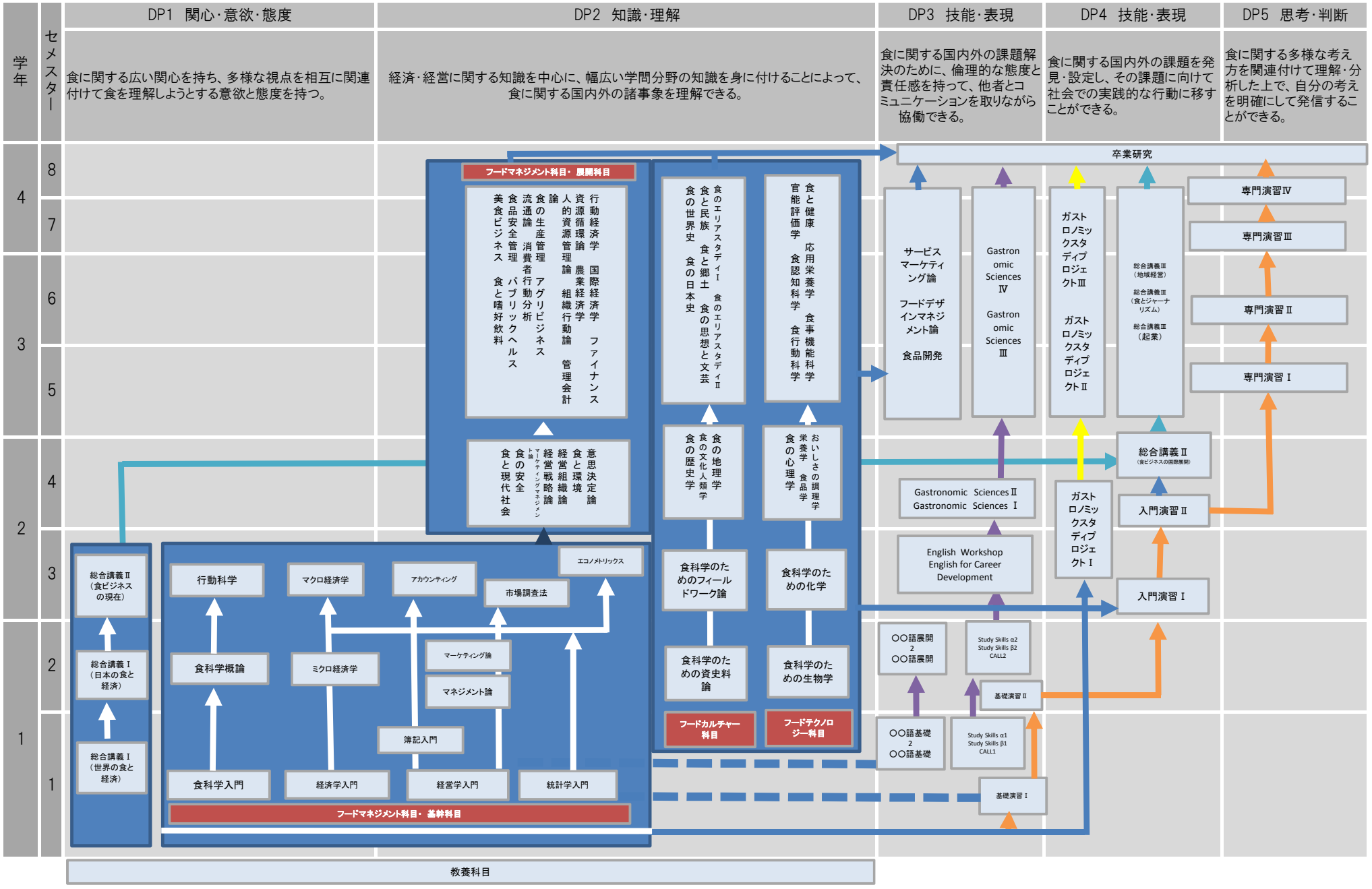
資料2

履修モデル4　　メディアを通じて食の課題やコンテンツを発信する

			全開講単位数	卒業要件		モデル取得単位数	1年次（平成30年度）	取得単位	2年次（平成31年度）	取得単位	3年次（平成32年度）	取得単位	4年次（平成33年度）	取得単位
教養科目			270	16以上		16			メディアと現代文化	2	映像と表現	2	美と芸術の論理	2
									平和学入門	2	戦争の歴史と現在	2	科学技術と倫理	2
											Cross-cultural Encounters	2		
											文学と社会	2		
外国語科目（〇〇はドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮語から1語種選択）（留学生対象科目は除く）			14（〇〇語にて1語種を選択）	14		14	Study Skills α 1	1	English Workshop	1				
							Study Skills α 2	1	English for Career Development	1				
							Study Skills β 1	1						
							Study Skills β 2	1						
							CALL1	1						
							CALL2	1						
							〇〇語基礎1	2						
							〇〇語基礎2	1						
							〇〇語展開1	2						
							〇〇語展開2	1						
専門科目	フードマネジメント科目	基幹科目	28	14以上	60以上	14	**経済学入門(※)**	2						
							経営学入門(※)	2						
							統計学入門(※)	2						
							食科学入門(※)	2	行動科学	2				
							ミクロ経済学	2						
							マーケティング論	2						
		展開科目	52	16以上		20			食と環境	2	資源循環論			2
											農業経済学			2
											アグリビジネス			2
									食の安全	2	食品安全管理			2
														2
									食と現代社会	2	美食ビジネス			2
											食と嗜好飲料			2
	フードカルチャー科目		24	8以上		20	食科学のための資史料論	2	食科学のためのフィールドワーク論	2				
									食の地理学	2				
									食の文化人類学	2	食と民族			2
											食と郷土			2
											食の思想と文芸			2
									食の歴史学	2	食の世界史			2
											食の日本史			2
	フードテクノロジー科目		24	8以上		8			食科学のための化学	2				
											食と健康			2
									栄養学	2				
									食品学	2				
	総合科目		14	−		8	総合講義Ⅰ（世界の食と経済）	2	総合講義Ⅱ（食ビジネスの現在）	2	総合講義Ⅲ（地域経営）			2
											総合講義Ⅲ（食とジャーナリズム）			2
	小集団科目	専門外国語科目	8		10以上	2			Gastronomic Sciences Ⅱ	2				
		プロジェクト科目	6	−		2			ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ	2				
		演習科目	16	−		16	基礎演習Ⅰ	2	入門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅰ	2	専門演習Ⅲ	2
							基礎演習Ⅱ	2	入門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅳ	2
		卒業研究	4	4		4							**卒業研究(※)**	4
副専攻科目			80	−			省略							
専門科目合計			176	70以上		94								
合計			540	124以上		124								

（※）： 必修科目

資料3　食マネジメント学部カリキュラムツリー



資料4 時間割シミュレーション

（前期） ＊ ： 一部実習を組み入れた講義科目

曜日	回生	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
		科目名	科目名	科目名	科目名	科目名
月	1	第2外国語	基礎演習I	基礎演習I	統計学入門	
	2	行動科学	English for Career Development	English for Career Development	English for Career Development	
	3・4	人的資源管理論		食の生産管理	官能評価学* 食行動科学 フードデザインマネジメント論	官能評価学* 食行動科学
火	1	食科学入門	Study Skills β1	第2外国語	Study Skills β1	簿記入門
	2		入門演習Ⅰ		English Workshop	
	3・4		食の世界史 流通論		美食ビジネス	
水	1	経営学入門	経済学入門	CALL1	CALL1	
	2	アカウンティング	食科学のためのフィールドワーク論	マクロ経済学	エコノメトリックス	
	3・4	行動経済学 食と郷土	組織行動論 食品安全管理	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅲ	
木	1	第2外国語		Study Skills α1	CALL1	
	2		English Workshop	English Workshop		
	3・4		農業経済学	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅲ	
金	1	Study Skills α1 Study Skills β1	総合講義Ⅰ（世界の食と経済）	統計学入門	統計学入門	簿記入門
	2	食科学のための化学	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ	総合講義Ⅱ（食ビジネスの現在）	市場調査法	
	3・4	応用栄養学 食のエリアスタディⅠ	ガストロノミックスタディプロジェクトⅡ ガストロノミックスタディプロジェクトⅢ	総合講義Ⅲ（地域経営） Gastronomic SciencesⅢ	食行動科学* 官能評価学* 総合講義Ⅲ（起業）	食行動科学* 官能評価学*

（後期） ＊ ： 一部実習を組み入れた講義科目

曜日	回生	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
		科目名	科目名	科目名	科目名	科目名
月	1	ミクロ経済学	基礎演習II	基礎演習II	第2外国語	
	2	食と心理学	食品学 食の地理学	食の文化人類学	おいしさの調理学* Gastronomic Sciences Ⅰ	おいしさの調理学*
	3・4	サービスマーケティング論	ファイナンス 食の思想と文芸	Gastronomic SciencesⅣ パブリックヘルス		
火	1	第2外国語	食科学のための生物学	CALL2	CALL2	
	2	マーケティングマネジメント論	入門演習Ⅱ	おいしさの調理学*	おいしさの調理学*	
	3・4	食事機能科学	食と民族 資源循環論	食と嗜好飲料		
水	1	CALL2 Study Skills β2	マーケティング論	食科学のための資史料論	Study Skills β2	
	2	食の歴史学	栄養学 経営組織論	おいしさの調理学*	おいしさの調理学*	
	3・4	食の日本史 食認知科学	管理会計論	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅳ	
木	1	CALL2 Study Skills α2	食科学のための生物学	Study Skills α2	第2外国語	
	2	食の安全	食と環境 経営戦略論	おいしさの調理学*	おいしさの調理学*	
	3・4	食と健康	アグリビジネス	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅳ	
金	1	マネジメント論	食科学概論	Study Skills α2 Study Skills β2	総合講義Ⅰ（日本の食と経済）	
	2	意思決定論 Gastronomic SciencesⅡ	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ	食と現代社会	総合講義Ⅱ（食ビジネスの国際展開）	
	3・4	国際経済学 食のエリアスタディⅡ	ガストロノミックスタディプロジェクトⅢ 消費者行動分析	ガストロノミックスタディプロジェクトⅡ ガストロノミックスタディプロジェクトⅢ	総合講義Ⅲ（食とジャーナリズム） 食品開発* ガストロノミックスタディプロジェクトⅡ	食品開発*

※シミュレーションのため、実際の時間割は変更する可能性がある。

資料5　実習施設一覧

No.	連携先	本部所在地		授業科目	受入可能人数	備考
1	草津市農業協同組合	〒525-0028	滋賀県草津市上笠四丁目3番17号	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
2	おうみ冨士農業協同組合	〒524-0021	滋賀県守山市吉身三丁目7番6号	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
3	滋賀県生活衛生営業指導センター	〒520-0806	大津市打出浜13-22	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
4	滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	〒520-0806	大津市打出浜13-22	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
5	滋賀県すし・料理生活衛生同業組合	〒520-0806	大津市打出浜13-22	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
6	滋賀県食肉生活衛生同業組合	〒520-0806	大津市打出浜13-22	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
7	滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合	〒522-0002	滋賀県彦根市松原町3638-1	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
8	滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合	〒520-2144	滋賀県大津市大萱一丁目7-8アルブ瀬田4階	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
9	立命館生活協同組合	〒603-8346	京都市北区等持院北町56番地1	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
10	マルシェ 株式会社	〒545-0021	大阪市阿倍野区阪南町2－20－14	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
11	株式会社高澤品質管理研究所	〒923-1211	石川県能見市旭台2-13 いしかわクリエイト・ラボ	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
12	道の駅草津・グリーンプラザからすま	〒525-0001	滋賀県草津市下物町1436	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	農業生産法人 有限会社からすま農産運営
13	株式会社古市庵	〒830-0033	福岡県久留米市天神町146	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
14	University of Gastronomic Sciences		Piazza Vittorio Emanuele 9 – Frazione Pollenzo – 12042 Bra (Cn) Italy	ガストロノミックスタディプロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ	15	
合計					210	

草津市農業協同組合と立命館大学との連携協力に関する協定書

草津市農業協同組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１６年 12月 8 日

甲　滋賀県草津市上笠四丁目３番17号
草津市農業協同組合
代表理事理事長　　田中 進

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

おうみ冨士農業協同組合と立命館大学との連携協力に関する協定書

おうみ冨士農業協同組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年　３月　２日

甲　滋賀県守山市吉身三丁目７番６号
おうみ冨士農業協同組合
代表理事理事長　　西田　直樹

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

公益財団法人滋賀県生活衛生営業指導センターと立命館大学との連携協力に関する協定書

公益財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 2 月 15 日

甲　滋賀県大津市打出浜 13-22
公益財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター
理事長　　片岡　一郎

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合と立命館大学との
連携協力に関する協定書

滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 2 月 15 日

甲　滋賀県大津市打出浜 13-22
滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合
理事長　　山本　清蔵

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

滋賀県すし・料理生活衛生同業組合と立命館大学との
連携協力に関する協定書

滋賀県すし・料理生活衛生同業組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 2 月 15 日

甲　滋賀県大津市打出浜 13-22
滋賀県すし・料理生活衛生同業組合
理事長　　上田　容弘

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

滋賀県食肉生活衛生同業組合と立命館大学との
連携協力に関する協定書

滋賀県食肉生活衛生同業組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 2 月 15 日

甲　滋賀県大津市打出浜 13-22
滋賀県食肉生活衛生同業組合
理事長　　西川　俊生

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合と立命館大学との
連携協力に関する協定書

滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 2 月 15 日

甲　滋賀県彦根市松原町 3638-1
滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合
理事長　　大橋　外美

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合と立命館大学との
連携協力に関する協定書

滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 2 月 15 日

甲　滋賀県大津市大萱一丁目7−8アルブ瀬田４階
滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合
理事長　　吉田　信幸

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

立命館生活協同組合と立命館大学との連携協力に関する協定書

立命館生活協同組合（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年３月１７日

甲　京都市北区等持院北町５６番地１

立命館生活協同組合

理事長　　宇野木 洋

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地

立命館大学

学長　　吉田　美喜夫

マルシェ株式会社と立命館大学との連携協力に関する協定書

マルシェ株式会社（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年　４月　5　日

甲　大阪市阿倍野区阪南町２－２０－１４

マルシェ株式会社

代表取締役社長　　加藤　洋

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地

立命館大学

学長　　吉田　美喜夫

株式会社高澤品質管理研究所と立命館大学との連携協力に関する協定書

株式会社高澤品質管理研究所（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年４月１４日

甲　石川県能美市旭台2-13いしかわクリエイト・ラボ
株式会社高澤品質管理研究所
代表取締役　　高澤　秀行

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地
立命館大学
学長　　吉田　美喜夫

農業生産法人有限会社からすま農産と立命館大学との連携協力に関する協定書

農業生産法人有限会社からすま農産（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年　　４月　７　日

甲　滋賀県草津市下物町１４３６

農業生産法人有限会社からすま農産

代表取締役　田中　定一

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地

立命館大学

学長　　吉田　美喜夫

株式会社古市庵と立命館大学との連携協力に関する協定書

株式会社古市庵（以下「甲」という。）および立命館大学（以下「乙」という。）の食科学部は、食科学分野の発展および創造を目的とし、相互の連携協力について、以下のとおり合意する。

（協力事項）

第１条　甲および乙は、次の各号に掲げる事項で相互に合意した事項について、連携および協力による取組を推進する。

（１）課題発見、解決型学習など実践的学習に関する事項

（２）実習、見学など現場学習に関する事項

（３）共同研究に関する事項

（４）その他、甲および乙の協議により必要と認められる事項

２　甲および乙は、協力して事業を実施する場合は、実施方法、経費負担等についてあらかじめ協議のうえ、書面により個別に合意されるものとする。

（協定期間）

第２条　本協定は、２０１８年４月１日から２０２２年３月３１日の４年間効力を有する。その後は、甲乙のいずれかが本協定の満了日の少なくとも３ヵ月前までに書面で本協定の終了を通知しない限り、満了日からその都度１年間自動的に延長される。本協定の条件は、甲乙の協議と合意により改訂・修正することができる。

（協議）

第３条　この協定に定めのない事項については、必要に応じ、甲および乙が協議して定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書を２通作成し、それぞれ１通を保有するものとする。

２０１７年 ３月 ３０日

甲　福岡県久留米市天神町１４６

株式会社 古市庵

代表取締役社長　　西浜　英彦

乙　京都市中京区西ノ京東栂尾町８番地

立命館大学

学長　　吉田　美喜夫

COOPERATION FRAMEWORK AGREEMENT BETWEEN

THE UNIVERSITY OF GASTRONOMIC SCIENCES AND RITSUMEIKAN UNIVERSITY

The University of Gastronomic Sciences, Piedmont, Italy, represented by the Rector, Prof. Piercarlo Grimaldi

and

Ritsumeikan University, Kyoto, Japan, represented by the President, Prof. Mikio Yoshida

in order to increase and to deepen relationships among their two Universities,

agree with the following conditions:

Art. 1

The University of Gastronomic Sciences and Ristumeikan University agree on the importance and the usefulness to establish cultural, scientific and didactic relationships, in order to assert and to consolidate the ties of friendships between the two Universities and between their countries.
The present agreement of cooperation, therefore, contributes to the development of teaching and scientific research.

Art. 2

The present agreement defines the beginning of cooperation between the two Universities in all fields and disciplines of common interests. It will be articulated, concretely, in specific executive protocols, in order to establish didactic-scientific cooperation's scopes, the modalities of its development, the liability and the expected results.
Each University will designate a project manager who will report to the competent academic authorities.

Art. 3

The cooperation between the two universities provides for the joint and connected executions of research and teaching programmes. It will be realised in the following ways:

- by exchanging academics, researchers, technical-administrative staff and students;
- by realising joint research projects of common interest;
- by exchanging information, scientific publications and other scientific and didactic material of common interest on both Universities' side.
- by joint initiatives, such as seminars, lectures etc.
- by giving the possibility to use the research equipment and by giving free access to the facilities of both Universities.

Art. 4

Within the limits of regulations in force in each country, the Universities agree to find the financial means necessary to reach the aforementioned objectives. The expenses will be jointly identified and will be charged to the department/laboratory directly involved in the present agreement, unless specific funds from private or public institutions are available. The Universities agree to grant logistic support to the visitors.

Art. 5

The present agreement will be of 3 (three) year duration, starting from the date of the last signature by the Rector/President of the contracting Universities and after the approval of the competent academic authorities. Any modification of the present agreement requires the written approval of the Universities. The present agreement could be renewed, subject to the written approval of the academic authorities, and shall be extended for an additional period of three years commencing on the day following the expiration date of the initial period and deal with the same manner thereafter. In the case of a decision not to renew the agreement, the pattern of exchanges within the final year of the agreement shall be such as to equalise exchanges over the entire period of the agreement.

Art. 6

The present agreement includes equivalent texts, two in English. Each of the original copy will be kept in both Universities.

University of Gastronomic Science
The Rector
Prof. Piercarlo Grimaldi

Date: 2016/3/1

Ritsumeikan University
President
Prof. Mikio Yoshida

Date: 2016/2/19

学生の確保の見通し等を記載した書類

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア　定員充足の見込み

1)定員設定の考え方

食マネジメント学部は、私立大学の経済・経営・商系を取り巻く一般的な志願状況、本学への志願動向、独自に行った高校生へのアンケート結果、および教育研究の充実の観点から、入学定員 320 人、収容定員 1,280 人とした。

食マネジメント学部は、食関連の高度マネジメント人材を養成することを目的とした、経済学関係を学位の分野とする教育研究を行う学部である。同学部の入学定員および収容定員の設定にあたっては、下記の「2)」にその根拠となるデータを示すとともに、次項「イ」において詳細な分析結果を述べ、これらの定員充足の見込みを前提として、入学試験ごとの募集人数の妥当性と受験生確保の見込み、学生納付金収入による教育研究の持続性といった観点を総合的に勘案した。

2)定員充足の見込み

(i)私立大学における経済・経営・商系の志願者動向

食マネジメント学部は、先述のとおり食関連の高度マネジメント人材を養成することを目的にした、経済学関係を学位の分野とする学部であることから、本学部への入学を希望する志願者の中心となるのは経済・経営・商系の大学・学部を進学先として志願する者であると考えられる。この経済・経営・商系の志願者動向について直近の予備校調査によれば、文系 4 系統（文・人文系、社会・国際系、法・政治系、経済・経営・商系）のうち、経済・経営・商系は志願者が最も多く、2017（平成 29）年度入試においては、私立大学志願者総数 3,366,940 名の 20.2%にあたる 681,600 名が経済・経営・商系を志願している。私立大学の志願者数は、2015（平成 27）年度から 2017（平成 29）年度の 3 年間で 11.6%増加しており、その中でも特に、経済・経営・商系は 23.1%の増加を示している。このように経済・経営・商系の志願状況が堅調な動向から、入学者を充分に確保できる状況にあるといえる（資料 1　「2017 年度入試　私立大入試結果 河合塾」）。

(ⅱ)立命館大学の志願者動向

志願者の動向は、学部・学科の分野とともに、大学の持つ社会的認知の状況も大きな影響を与える。立命館大学の 2017（平成 29）年度入学者対象の入学試験結果（資料 2 「立命館大学の志願者・合格者・入学者数の推移」）では、全学部の入学定員 7,629 人に対し、志願者は 100,287 名、志願倍率が 13.1 倍であった。また、合格者については、31,111 名であり、競争倍率は 3.2 倍、入学手続き率は、25.1%であった。過去 5 年間の全学部の志願者・合格者・入学者数の推移（資料 2　「立命館大学の志願者・合格者・入学者数の推移」）においても、本学は安定して受験生および入学者を確保している。

(iii)高校向けアンケートにおける学生確保の見込み

食マネジメント学部の新設に伴い、学生確保の見通しについて、高校 3 年生に 2 件のアンケート調査を実施した。全国の高校 3 年生へのアンケート（資料 3　食マネジメント学部進学意向に関する調査報告書）に回答したのは、309 名である。また、提携校および附属校の高校 3 年生へのアンケート（資料 4　　提携校および附属校アンケート調査結果）も行った。アンケートに回答したのは、提携校の高校 3 年生 743 名、附属校の高校 3 年生 1,183 名である。

全国の高校 3 年生（N=309）へのアンケートにおいて、受験希望については、15.5%（検討する 3.2%、検討する可能性がある 12.3%）であった。また受験を検討しないという回答を除いた 125 名に合格した場合の進学を尋ねたところ、36.0%（ぜひ進学したい 10.4%、検討したい 25.6%）が進学意向を示した。

関西圏に存在する提携校の高校 3 年生（N=743）へのアンケートにおいて、受験希望については、24.0%（受験したい 5.1%、どちらかと言えば受験したい 18.9%）であった。また受験しないという回答を除いた者に対して合格した場合の進学意欲を尋ねたところ、合格した場合入学したいと回答した者が 51.3%であった。

さらに、本学の 4 附属校の高校 3 年生（N=1,183）のアンケートにおいては、13.5%が強い進学意向（とても進学したい 9.9%、進学したい 3.6%）を示した。

このような全国の高校 3 年生の意向、関西圏に立地する提携校の高校 3 年生、および附属校の高校 3 年生へのアンケート結果から見れば、入学定員は確実に充足すると見込む事ができる。

上記のように、食マネジメント学部の定員は、予備校の調査による経済・経営・商系の志願状況が堅調であること、本学への志願動向が堅調に推移していること、今般実施した高校生へのアンケート調査で充分な入学希望者があること、この 3 点から入学定員の充足が可能であると判断した。

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

食マネジメント学部の新設に伴い、高校生へのアンケートによるデータを収集して分析を行った（資料 3　食マネジメント学部進学意向に関する調査報告書、資料 4　提携校および付属校アンケート調査結果）。なお、この調査においては、一般の高校 3 年生へのインターネットアンケート、本学の提携校 4 校へのアンケート、附属校 4 校へのアンケートを実施している。

1)一般の高校 3 年生へのアンケートにおける学生確保の見込み

・調査対象：　マクロミルモニターに登録する全国の 15～18 歳の男女のうち、大学への進学を希望する高校 3 年生（2017（平成 29）年 4 月時点）
・実施人数：309 人
・調査方法：36,366 人に対してインターネットにて事前調査を行い、その回答者のうち大学への進学を希望する高校 3 年生に対してインターネットにて本調査を実施
・調査期間：2017（平成 29）年 4 月 24 日～27 日

・アンケート対象者への開示情報内容
：学部学科名称、設置理念、養成する人材像、カリキュラム概要、想定進路、設置場所、学生納付金

一般の高校 3 年生向けアンケートでは、興味のある学問分野（複数回答）として食マネジメント学部の学位の分野である経済学と関わる「経済学・経営学・商学」に関わる学部への回答が、経済学部 19.1%、経営学部 13.9%、商学部 9.1%となっていた。つまり、最低でも高校生の 5 人に 1 人が経済学・経営学・商学に興味を持っていることを示している。

また立命館大学が設置を予定する「食マネジメント学部」の概要を示したうえで、学びに関する興味および受験意欲、進学意欲について回答を求めた。食マネジメント学部への興味に関しては、全回答者のうち、「興味が湧く」10.7%、「やや興味が湧く」30.4%となっており、アンケート対象となっている高校 3 年生のうち、41.1%が何らかの興味を持っている事が判明した。

その上で、受験希望については、「候補の 1 つとして、検討する」3.2%、「候補の 1 つとして、検討する可能性がありそう」12.3%であった。さらに検討の余地をわずかでも残している層、「候補の 1 つとして、検討する可能性がわずかにありそう」24.9%であった。

さらに、受験を「検討しない」と回答した者を除いた対象（N=125）に入学意欲について回答を求めたところ、「是非進学したい」10.4%、「進学を検討したい」25.6%、「どちらかと言えば、進学を検討したい」49.6%であった。

2)立命館大学が提携する高等学校の高校 3 年生へのアンケートにおける学生確保の見込み
・調査対象：平安女学院高等学校、育英西高等学校、初芝立命館高等学校、初芝橋本高等学校
・実施人数：743 人
・調査方法：立命館大学が提携する高等学校 4 校にアンケート用紙を必要部数送付し、各校の教職員から調査対象者（高校 3 年生）にアンケート用紙を配布の上、10 分程度の回答時間を設け、その場で回収した。
・調査期間：2017（平成 29）年 4 月 24 日から 5 月 12 日
・アンケート対象者への開示情報内容
：学部学科名称、設置理念、養成する人材像、カリキュラム概要、想定進路、設置場所、学生納付金

提携する高等学校は、食マネジメント学部にとっても学生層の多くを確保する地域の関西圏に位置する高等学校である。この対象へ、立命館大学が設置を予定する「食マネジメント学部」の概要を示したうえで、進路の予定および受験意欲、進学意欲について回答を求めた。

高校卒業後の進路については、92.2%が大学と回答しており、進学への意欲の高い層であると言える。その上で、「食マネジメント学部」への興味を尋ねたところ、「とても興味がある」6.9%、「どちらかと言えば興味がある」20.8%、「興味がある」11.3%であった。

次に受験意欲を尋ねたところ、「受験したい」5.1%、「どちらかと言えば受験したい」18.9%であった。おおよそ 24.0%が受験への意欲を持っている事となる。

上記の受験意欲を持つ者に対して入学への意欲を尋ねたところ、「合格した場合入学したい」

51.3%、「合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい」48.7%と、積極的に入学したいと考える者の方が多くなっていた。

「合格した場合入学したい」と回答した者以外の者に、その理由を尋ねたところ、61.0%が「興味・関心のある分野ではないから」を選択しており、受験しない、また併願大学の結果を見る層においては、食のマネジメントそのものへの関心が薄い層である事が判明した。

3)立命館大学附属高等学校アンケートにおける学生確保の見込み

・調査対象：立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校、
立命館守山高等学校
・実施人数： 1,183 人
・調査方法：立命館大学の附属高校 4 校に高校生アンケート用紙を必要部数送付し、各校の教職員から調査対象者（高校 3 年生）にアンケート用紙を配布の上、10 分程度の回答時間を設け、その場で回収した。
・調査期間：2017（平成 29）年 4 月 24 日から 5 月 12 日
・アンケート対象者への開示情報内容
：学部学科名称、設置理念、養成する人材像、カリキュラム概要、想定進路、設置場所、学生納付金

立命館大学が設置を予定する「食マネジメント学部」の概要を示したうえで、進路の予定および受験意欲、進学意欲について回答を求めた。卒業後の進路としては「立命館大学」73.8%、「立命館大学以外の大学」23.4%であった。

食マネジメント学部への興味については、「とても興味がある」14.6%、「どちらかと言えば興味がある」19.2%、「興味がある」11.6%であった。

その上で、進学意欲について回答を求めたところ、「とても進学したい」9.9%、「進学したい」3.6%、「どちらかといえば進学したい」11.7%であった。

「進学しない」と回答した者にその理由について回答を求めた（複数回答）ところ、71.7%が「興味・関心のある分野ではないから」を選択しており、進学を希望しない層においては、食のマネジメントそのものへの関心が薄い層である事が判明した。

なお、2016（平成 28）年度に行った全国の高校 2 年生 19,800 名と附属校 1,065 人の計 20,865 人を対象とした食科学部名での調査（資料 5　立命館大学「食科学部」設置に係るニーズアセスメント調査（高校生アンケート調査）報告書（2016 年度調査））においても、食に関する新たな学部について、高校生の関心の高さが見られる結果となっており、この二回の調査を通じてみれば、定員充足は十分に可能であると言える。

ウ　学生納付金の設定の考え方

学生納付金を設定する際には、できうる限りの学生負担の軽減を考慮しつつ、教育研究の充実と条件および環境を維持・継続するために必要な金額を設定している。

食マネジメント学部では、フードマネジメントに関わる分野を中心としつつも、フードカルチャーおよびフードテクノロジーに関わる分野における、教育研究の充実を考慮した上で、

学外や学内での活動や実習を実施するアクティブラーニングを教育内容に含んでいることから、実験・実習にかかる費用に関しても学生納付金として設定する。

また、学生納付金を設定する上では上記の条件を踏まえつつ、食マネジメント学部を設置するびわこ・くさつキャンパス近隣にある私立大学の経済・経営・商系統の学生納付金、ならびに「食」に関わって経済学分野に近い教育を実施する他の私立大学の学部・学科等の学生納付金を参考とした。あわせて、びわこ・くさつキャンパス近隣にある私立大学の栄養士養成系の主な学部・学科等の学生納付金も参照した。

比較対象とした学部・学科における、2017（平成 29）年度学費を基準とした 4 年間の納付金を比較する（資料 6 「学生納付金一覧」）と、本学部の学生納付金は、経済・経営・商系の学部（400 万円強）と栄養士養成系学部（600 万円前後）との中間となる。また、食に関わる経済学に近い分野の教育研究を提供している日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科、中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科、および龍谷大学農学部食料農業システム学科と同程度の学生納付金となる。

以上、設定された学生納付金は、食マネジメント学部の実習、実践教育を十分に行うことができ、かつ納付金の水準は他大学、他学部と比べても妥当なものと判断できる。

上記のような学生納付金の設定に関する前提および比較対象となる学部・学科の学生納付金を踏まえた上で、食マネジメント学部の初年度学生納付金は 1,336,000 円、2 年次以後は 1,196,000 円とする。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

1）2016（平成 28）年度における取組

食マネジメント学部の開設に向けて、経済学分野の学びが前提となるが、食マネジメント学という名称を含んだ学部が国内に存在しないこともあり、食マネジメントの教育研究の原点である食科学の意味や、食マネジメント学部の学びのコンセプトなど、幅広い広報を中心として実施してきている。なお、この広報活動では学生募集に関わる事項は出していない。

この広報活動を進めるにあたり、本学の入試広報を実施する入学センター、一般的な学園の広報を実施する広報課と連携をし、本学部のコンセプトが受験生に伝わるかどうかに関するヒアリング調査を予備校に実施した。これにより得た情報を踏まえ、下記の取組を実施した。

a）オープンキャンパス（2016（平成 28）年 8 月）において相談ブースを設置

食マネジメント学部の設置構想を広く伝えていく広報の一環として、本学部の設置予定キャンパスである、びわこ・くさつキャンパスで開催されたオープンキャンパスの相談ブースにおいて、説明する機会を設けた。相談には 80 名が訪れた。

b)インターネットによる広報

雑誌等へ掲載されることもあり、2016（平成 28）年 9 月 26 日から本学部のホームページを開設している。また併せて、食の学びやキャリアを示すホームページも 2017（平成 29）年 2 月より開設している。これらの活動により、食マネジメントに関する学びを中心とした広報だけではなく、食マネジメントや食科学の社会的理解を促す役割も果たしている。

c)高大連携の取組

本学の 4 附属校において、高大接続の観点から教員および生徒に対して、食マネジメント学部の理解を深めるための広報活動を行っている。附属校からは、高大接続のための授業開発の相談などもあり、継続的な相談および情報提供を行っている。

なお、各種広報活動に関しては、「2018（平成 30）年度設置構想中」である旨を必ず明示しており、内容は予定であり変更する可能性について、周知を徹底した広報を行っている。

2）2017（平成 29）年度における取組予定

2016（平成 28）年度の広報活動と同様に、学内関係部署が密接な連携のもとに組織的な広報活動に取組む。また、食マネジメント学部の設置にともなう収容定員の増加に関わる学則変更の認可後には、学生募集とともに社会的認知を向上させるためにも、具体的な学びと将来像の可能性についての広報活動を実施する。

具体的には学部パンフレットを作成し、高等学校、予備校への送付とともに、全国の高等学校の進路指導室を訪問し、食マネジメント学部の教育理念や人材育成目的等について丁寧に説明する。また、附属校と連携した取組や入試相談会などにも積極的に参加して、受験生等へ直接説明する機会を設ける。あわせて、大学案内パンフレットや大学の入試サイトへの掲載、ホームページのさらなる充実を図る。

（2）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

現代の人類社会が直面する食の課題は、複雑かつ緊密にからみ合っている。経済、社会のあり方などを包括したシステムとしての視点から、文化、歴史からテクノロジーまでを総合的に理解し解決の道を探っていくことが求められている。いま社会から要請されている食に関わる学びの体系は、食との関わりのなかで、人間の生活環境としての社会を系統的・実証的に分析する社会科学、人間の生活の営みや文化活動を分析し理解する人文科学と、食材から体内への取り込みと認知までの一連の科学的な仕組みを理解する自然科学からの研究成果を視野に捉えながら、具体的に社会の発展へ還元する実践を可能とするための総合的な学びの体系である。この総合的な学びと知の体系を「食科学」と呼ぶ。

「食科学」はグローバル化し複雑化した 21 世紀における経済・社会が直面する、食に関わる様々な課題の解決へ向けて教育研究上で発展が見込まれ、また社会から必要とされているアプローチである。このアプローチによって、食の社会問題を俯瞰的に理解し、問題解決に向けて、社会科学、人文科学、自然科学という従来の学問の枠組みを超えた広い学識と高い倫理観を備えた、よりよい社会作りに実際に貢献しうる人材を養成することが可能となる。

その上で、立命館大学が設置する「食マネジメント学部」は、社会的要請を受けて、持続的で安定的なシステムを構築し運営する高度マネジメント人材を養成する。すなわち、「食科学」の中でも特に、食に関わる分野の企業経営から地域経営、あるいは国民経済、国際経済の政策決定などで中心的な役割を担う人材の養成である。そのために、経済学・経営学を基幹としたフードマネジメントの分野を中心に据えた上で、それを支えるフードカルチャー、フードテク

ノロジーの 2 分野からなる体系を持つ教育課程を構築する。

これらを踏まえて、食マネジメント学部では、人材育成目的を「経済学・経営学を基盤としながら、食に関する深い知見を培い、高度なマネジメント能力と実践的な行動力を備え、食の人類的な課題の解決に寄与できる人材を育成する。」とおき、具体的な教育目標を下記のとおり設定する。

(a)食に関する広い関心を持ち、多様な視点を相互に関連付けて食を理解しようとする意欲と態度を持つ。

(b)経済・経営に関する知識を中心に、幅広い学問分野の知識を身に付けることによって、食に関する国内外の諸事象を理解できる。

(c)食に関する国内外の課題解決のために、倫理的な態度と責任感を持って、他者とコミュニケーションを取りながら協働できる。

(d)食に関する国内外の課題を発見・設定し、その課題に向けて社会での実践的な行動に移すことができる。

(e)食に関する多様な考え方を関連付けて理解・分析した上で、自分の考えを明確にして発信することができる。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1)高度マネジメント人材の重要性

添付資料（資料 7 「経済産業省　飲食関連産業の動向（FBI　2016 年第 4 四半期）」）によれば、フード・ビジネスの従業者数は 1,014 万人(2014（平成 26）年)で、内訳は、食料品工業：約 142 万人、食料品流通業：393 万人、飲食サービス業：480 万人である。民営事業所における従業者数 5,742 万人（平成 26 年総務省統計局経済センサス基礎調査）と比較すると、約 18%程度を占める。また名目のフード・ビジネスの事業規模は 178 兆 7,800 億円に上る。

これらには金融、公務員、コンサルティングあるいは農協など、広く食を扱う業界や地域活性化への支援業務、ホテル、病院・介護、駅や空港、学校などでの飲食サービス業務、さらには業務用及び家庭用の電気・ガスの各種厨房機器事業、食器などの食関連用具生産、食の IT 関連事業そして農業生産は、含まれていない。これらを合計すると、何らかの形で食の知識を必要とする従業者数比率は 18%よりもかなり高いことが推測される。

以上より、食マネジメント学部の養成する食関連の高度マネジメント人材の需要は、広範で多彩な領域において存在していると考えられる。

2) 外部機関によるアンケート調査

食マネジメント学部の新設に伴い、人材需要の動向など社会的、地域的なニーズを明らかにするために、外部機関による以下のアンケート調査を実施して、中立的、客観的なデータを収集し、分析を行った（資料 8 「食マネジメント学部卒業生に対する企業採用意向調査報告書」）。

・食マネジメント学部卒業生に対する企業採用意向

調査対象：マクロミルモニターに登録する全国の 20～59 歳の男女のうち、従業員規模が 50 名以上の企業で採用に従事する者

実施人数：412 人

調査方法：138,856 人に対してインターネットにて事前調査を行い、その回答者のうち50 名以上の従業員を抱える企業の採用に従事する者に対してインターネットで本調査を実施

調査期間：2017（平成 29）年 4 月 24 日～4 月 27 日

・アンケート対象者への開示情報内容

：学部学科名称、設置理念、養成する人材像、カリキュラム概要、想定進路、設置場所、学生納付金

・アンケート調査結果

食マネジメント学部の教育内容や教育目標等の概要を示し、社会的な必要性について尋ねたところ、全体のうち 51.7%が「必要だと思う」「どちらかと言えば必要だと思う」を選択した。うち、採用業務を主としている者に限れば、54.0%が必要性を認めていた。

食マネジメント学部についての実際の採用意向については、本調査において、全体で 36.4%が「ぜひ採用したい」「採用を検討したい」を選択した。また、「採用を検討しない」という採用意向が全くないものは、19.7%であった。また、採用意向に関しては、採用業務を主としている者に限れば、40.7%が「採用をしたい」「採用を検討したい」を選択した。

上記について、さらに詳細な分析をしたところ、200 人以上の従業員数のある企業の採用担当者にとって必要性が高い、と判断していた。つまり規模が大きな企業において、特に採用担当者から見れば、食マネジメント学部での学びが社会で必要とされているといえる。また、同様に、採用意向においても、300 人以上の規模の企業の採用担当者において「採用したい」「採用を検討したい」という意向が強くなっていた。

さらに、採用について積極的でなかった者にその理由を尋ねたところ、「学生を実際に見なければわからない」58.4%が最も多く、人物本位の採用のため、学部としての学びの内容や人材育成目的などよりも直接の学生との接触により採用を決める意向の強いものであった。

なお、2016（平成 28）年度にも食科学部名で同様の調査（資料 9　食科学部卒業生に対する企業採用意向調査報告書）を行っているが、その調査の結果も、2017（平成 29）年度調査と同様の結果であった。

3) コンソーシアム参加企業へのヒアリング

立命館大学の「食サービス分野における高度マネジメント人材育成」プログラムは、経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業（大学等における「サービス経営人材育成」教育プログラム開発）」に、2015（平成 27）年度より 3 年連続で採択されている（資料 10　「産学連携サービス経営人材育成事業」）。

本事業において、立命館大学アカデミックセンターが、食サービスの人材養成のプログラムを作成するために、企業コンソーシアムを形成した。食マネジメント学部のカリキュラム等についても企業からの意見を頂くなど、高度マネジメント人材を養成するためのヒアリングを継続して行ってきた。このコンソーシアム企業へのヒアリングの中でも、食マネジメント学部生の卒業時への期待は高く、人材育成目的や教育目標についても、高い評価を頂いている。併せて、卒業生の採用意向についても、きわめて高い意向を持っており、教育課程におけるキャリ

ア教育に関連した科目の開発についても、全面的な協力が得られる事が決定している。

上記のような調査の結果から、新設される食マネジメント学部における教育目標と人材育成目的の社会的な必要性は高いといえる。また学生のキャリア形成を見越した際に、企業の採用担当者が採用を検討する、と回答しているように、進路選択時において、食マネジメント学部入学生が期待する進路を切り拓く条件が整っている。つまり食マネジメントで人材育成目的に沿って育成した人材の需要が存在する事が明らかである。

以　上

＜添付資料＞

資料 1　2017 年度入試　私立大入試結果 河合塾
資料 2　立命館大学の志願者・合格者・入学者数の推移
資料 3　食マネジメント学部進学意向に関する調査報告書
資料 4　提携校および附属校アンケート調査結果
資料 5　立命館大学「食科学部」設置に係るニーズアセスメント調査（高校生アンケート調査）報告書（2016 年度調査）
資料 6　学生納付金一覧
資料 7　経済解析室（経済産業省）　飲食関連産業の動向（FBI：2016 年第 4 四半期）
資料 8　食マネジメント学部卒業生に対する企業採用意向調査報告書
資料 9　食科学部卒業生に対する企業採用意向　調査報告書（2016 年度調査）
資料 10　サービス政策課（経済産業省）　産学連携サービス経営人材育成事業

2017年度入試 私立大入試結果（全体）(5/19現在)

※数値は5/19現在、私立535大学の集計
※2015～17年度の志願者数・合格者数公表大学を集計（合格者数の未判明やいずれかの年度データが非公表の学部・学科等については集計対象から除く）
※過年度の集計には公立大学法人へ移行した大学の数値を含む

①全体概況

		志願者数(A)					合格者数(B)					倍率(A／B)		
		15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	15/16	17/16	15年度	16年度	17年度
全体		3,017,362	3,131,003	3,367,292	104%	108%	931,559	938,571	921,676	101%	98%	3.2	3.3	3.7
方式別	一般	2,046,603	2,136,402	2,305,737	104%	108%	572,381	580,258	563,561	101%	97%	3.6	3.7	4.1
	センター	970,759	994,601	1,061,555	102%	107%	359,178	358,313	358,115	100%	100%	2.7	2.8	3.0
期別	一期	2,808,046	2,904,287	3,104,023	103%	107%	868,276	878,681	866,162	101%	99%	3.2	3.3	3.6
	二期	209,316	226,716	263,269	108%	116%	63,283	59,890	55,514	95%	93%	3.3	3.8	4.7

2017年度入試 私立大入試結果（地区別）(5/19現在)

※数値は5/19現在、私立535大学の集計
※2015～17年度の志願者数・合格者数公表大学を集計（合格者数の未判明やいずれかの年度データが非公表の学部・学科等については集計対象から除く）
※過年度の集計には公立大学法人へ移行した大学の数値を含む

①全体（一般+センター）

地区	志願者数(A)					合格者数(B)					倍率(A／B)		
	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
北海道	34,969	33,680	32,644	96%	97%	18,054	19,079	19,262	106%	101%	1.9	1.8	1.7
東北	32,467	34,765	37,726	107%	109%	15,774	16,329	16,033	104%	98%	2.1	2.1	2.4
関東・甲信越(首都圏除く)	36,759	37,444	43,673	102%	117%	16,430	16,571	17,267	101%	104%	2.2	2.3	2.5
首都圏	1,736,969	1,811,141	1,930,942	104%	107%	481,258	485,576	473,526	101%	98%	3.6	3.7	4.1
北陸	21,060	20,874	22,823	99%	109%	9,118	9,366	10,388	103%	111%	2.3	2.2	2.2
東海	275,131	276,402	302,082	100%	109%	102,853	101,384	100,793	99%	99%	2.7	2.7	3.0
近畿	709,257	736,918	811,344	104%	110%	208,642	210,623	205,554	101%	98%	3.4	3.5	3.9
中国	44,116	46,506	48,245	105%	104%	23,724	24,059	23,751	101%	99%	1.9	1.9	2.0
四国	10,887	10,963	10,497	101%	96%	5,772	5,627	5,731	97%	102%	1.9	1.9	1.8
九州	115,747	122,310	127,316	106%	104%	49,934	49,957	49,371	100%	99%	2.3	2.4	2.6
全体	3,017,362	3,131,003	3,367,292	104%	108%	931,559	938,571	921,676	101%	98%	3.2	3.3	3.7

②一般方式

地区	志願者数(A)					合格者数(B)					倍率(A／B)		
	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
北海道	20,921	20,213	19,743	97%	98%	9,441	10,642	10,915	113%	103%	2.2	1.9	1.8
東北	21,395	23,640	25,602	110%	108%	9,458	10,097	9,926	107%	98%	2.3	2.3	2.6
関東・甲信越(首都圏除く)	22,680	23,329	27,812	103%	119%	8,657	9,034	9,790	104%	108%	2.6	2.6	2.8
首都圏	1,160,849	1,216,706	1,299,767	105%	107%	290,943	293,794	281,925	101%	96%	4.0	4.1	4.6
北陸	12,493	12,434	13,672	100%	110%	4,732	4,755	5,486	100%	115%	2.6	2.6	2.5
東海	169,964	171,130	186,368	101%	109%	55,711	55,752	54,046	100%	97%	3.1	3.1	3.4
近畿	524,773	550,528	611,498	105%	111%	142,468	145,477	141,996	102%	98%	3.7	3.8	4.3
中国	31,031	32,691	34,329	105%	105%	16,317	16,898	16,825	104%	100%	1.9	1.9	2.0
四国	8,464	8,223	7,821	97%	95%	4,350	4,132	4,310	95%	104%	1.9	2.0	1.8
九州	74,033	77,508	79,125	105%	102%	30,304	29,677	28,342	98%	96%	2.4	2.6	2.8
全体	2,046,603	2,136,402	2,305,737	104%	108%	572,381	580,258	563,561	101%	97%	3.6	3.7	4.1

③センター方式

地区	志願者数(A)					合格者数(B)					倍率(A／B)		
	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
北海道	14,048	13,467	12,901	96%	96%	8,613	8,437	8,347	98%	99%	1.6	1.6	1.5
東北	11,072	11,125	12,124	100%	109%	6,316	6,232	6,107	99%	98%	1.8	1.8	2.0
関東・甲信越(首都圏除く)	14,079	14,115	15,861	100%	112%	7,773	7,537	7,477	97%	99%	1.8	1.9	2.1
首都圏	576,120	594,435	631,175	103%	106%	190,315	191,782	191,601	101%	100%	3.0	3.1	3.3
北陸	8,567	8,440	9,151	99%	108%	4,386	4,611	4,902	105%	106%	2.0	1.8	1.9
東海	105,167	105,272	115,714	100%	110%	47,142	45,632	46,747	97%	102%	2.2	2.3	2.5
近畿	184,484	186,390	199,846	101%	107%	66,174	65,146	63,558	98%	98%	2.8	2.9	3.1
中国	13,085	13,815	13,916	106%	101%	7,407	7,161	6,926	97%	97%	1.8	1.9	2.0
四国	2,423	2,740	2,676	113%	98%	1,422	1,495	1,421	105%	95%	1.7	1.8	1.9
九州	41,714	44,802	48,191	107%	108%	19,630	20,280	21,029	103%	104%	2.1	2.2	2.3
全体	970,759	994,601	1,061,555	102%	107%	359,178	358,313	358,115	100%	100%	2.7	2.8	3.0

©Kawaijuku Educational Institution.

2017年度入試　私立大入試結果（系統別）（5/19現在）

※数値は5/19現在、私立535大学の集計
※2015～17年度の志願者数・合格者数公表大学を集計（合格者数の未判明やいずれかの年度データが非公表の学部・学科等については集計対象から除く）
※過年度の集計には公立大学法人へ移行した大学の数値を含む
※「全体」の数値が他の集計と一致しないのは、入試方式により大学計しか公表しない大学があるため

①全体（一般+センター）

学部系統	志願者数（A）					合格者数（B）					倍率（A／B）		
	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
文・人文	561,310	588,588	616,933	105%	105%	191,839	190,435	179,051	99%	94%	2.9	3.1	3.4
社会・国際	291,929	299,416	349,743	103%	117%	94,270	94,412	91,567	100%	97%	3.1	3.2	3.8
法・政治	223,670	248,452	262,526	111%	106%	78,239	78,185	69,504	100%	89%	2.9	3.2	3.8
経済・経営・商	553,788	594,816	681,600	107%	115%	170,633	171,354	165,479	100%	97%	3.2	3.5	4.1
理	128,839	124,724	121,175	97%	97%	41,226	41,933	42,420	102%	101%	3.1	3.0	2.9
工	541,202	558,046	592,810	103%	106%	160,178	163,239	173,061	102%	106%	3.4	3.4	3.4
農	102,054	98,240	105,588	96%	107%	27,484	27,283	28,795	99%	106%	3.7	3.6	3.7
医・歯・薬・保健	333,675	331,781	333,239	99%	100%	74,601	78,332	80,512	105%	103%	4.5	4.2	4.1
医	93,900	95,761	97,211	102%	102%	5,210	5,562	5,564	107%	100%	18.0	17.2	17.5
歯	6,855	6,774	6,415	99%	95%	2,179	2,191	2,338	101%	107%	3.1	3.1	2.7
薬	95,314	86,397	82,939	91%	96%	23,506	24,457	24,601	104%	101%	4.1	3.5	3.4
看護	71,553	76,478	79,358	107%	104%	22,105	23,543	24,511	107%	104%	3.2	3.2	3.2
医療技術・他	66,053	66,371	67,316	100%	101%	21,601	22,579	23,498	105%	104%	3.1	2.9	2.9
生活科学	82,616	80,249	77,604	97%	97%	28,583	28,406	28,434	99%	100%	2.9	2.8	2.7
芸術・スポーツ科学	87,846	90,915	97,438	103%	107%	27,678	29,465	28,922	106%	98%	3.2	3.1	3.4
総合・環境・情報・人間	110,036	115,776	128,284	105%	111%	36,543	35,527	33,916	97%	95%	3.0	3.3	3.8
全体	3,016,965	3,131,003	3,366,940	104%	108%	931,274	938,571	921,661	101%	98%	3.2	3.3	3.7

②一般方式

学部系統	志願者数（A）					合格者数（B）					倍率（A／B）		
	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
文・人文	372,852	393,476	422,224	106%	107%	115,186	113,950	108,583	99%	95%	3.2	3.5	3.9
社会・国際	197,112	202,707	238,376	103%	118%	56,468	56,384	54,085	100%	96%	3.5	3.6	4.4
法・政治	148,321	165,376	176,421	111%	107%	45,838	44,916	40,513	98%	90%	3.2	3.7	4.4
経済・経営・商	384,885	416,595	478,508	108%	115%	108,153	107,622	102,866	100%	96%	3.6	3.9	4.7
理	83,525	81,331	79,278	97%	97%	26,092	27,049	26,463	104%	98%	3.2	3.0	3.0
工	348,419	364,791	384,277	105%	105%	94,158	99,701	101,582	106%	102%	3.7	3.7	3.8
農	69,105	65,011	72,260	94%	111%	16,209	15,906	16,583	98%	104%	4.3	4.1	4.4
医・歯・薬・保健	252,806	252,631	250,557	100%	99%	52,993	56,358	56,672	106%	101%	4.8	4.5	4.4
医	78,962	81,462	82,256	103%	101%	4,491	4,853	4,776	108%	98%	17.6	16.8	17.2
歯	4,890	4,855	4,406	99%	91%	1,486	1,528	1,536	103%	101%	3.3	3.2	2.9
薬	67,481	61,308	57,567	91%	94%	15,822	17,227	16,847	109%	98%	4.3	3.6	3.4
看護	54,135	57,294	58,685	106%	102%	16,379	17,202	17,574	105%	102%	3.3	3.3	3.3
医療技術・他	47,338	47,712	47,643	101%	100%	14,815	15,548	15,939	105%	103%	3.2	3.1	3.0
生活科学	57,241	56,311	53,900	98%	96%	17,983	18,275	18,021	102%	99%	3.2	3.1	3.0
芸術・スポーツ科学	57,262	60,243	64,361	105%	107%	17,120	18,962	18,619	111%	98%	3.3	3.2	3.5
総合・環境・情報・人間	74,761	77,930	85,223	104%	109%	21,953	21,135	19,559	96%	93%	3.4	3.7	4.4
全体	2,046,289	2,136,402	2,305,385	104%	108%	572,153	580,258	563,546	101%	97%	3.6	3.7	4.1

③センター方式

学部系統	志願者数（A）					合格者数（B）					倍率（A／B）		
	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
文・人文	188,458	195,112	194,709	104%	100%	76,653	76,485	70,468	100%	92%	2.5	2.6	2.8
社会・国際	94,817	96,709	111,367	102%	115%	37,802	38,028	37,482	101%	99%	2.5	2.5	3.0
法・政治	75,349	83,076	86,105	110%	104%	32,401	33,269	28,991	103%	87%	2.3	2.5	3.0
経済・経営・商	168,903	178,221	203,092	106%	114%	62,480	63,732	62,613	102%	98%	2.7	2.8	3.2
理	45,314	43,393	41,897	96%	97%	15,134	14,884	15,957	98%	107%	3.0	2.9	2.6
工	192,783	193,255	208,533	100%	108%	66,020	63,538	71,479	96%	112%	2.9	3.0	2.9
農	32,949	33,229	33,328	101%	100%	11,275	11,377	12,212	101%	107%	2.9	2.9	2.7
医・歯・薬・保健	80,869	79,150	82,682	98%	104%	21,608	21,974	23,840	102%	108%	3.7	3.6	3.5
医	14,938	14,299	14,955	96%	105%	719	709	788	99%	111%	20.8	20.2	19.0
歯	1,965	1,919	2,009	98%	105%	693	663	802	96%	121%	2.8	2.9	2.5
薬	27,833	25,089	25,372	90%	101%	7,684	7,230	7,754	94%	107%	3.6	3.5	3.3
看護	17,418	19,184	20,673	110%	108%	5,726	6,341	6,937	111%	109%	3.0	3.0	3.0
医療技術・他	18,715	18,659	19,673	100%	105%	6,786	7,031	7,559	104%	108%	2.8	2.7	2.6
生活科学	25,375	23,938	23,704	94%	99%	10,600	10,131	10,413	96%	103%	2.4	2.4	2.3
芸術・スポーツ科学	30,584	30,672	33,077	100%	108%	10,558	10,503	10,303	99%	98%	2.9	2.9	3.2
総合・環境・情報・人間	35,275	37,846	43,061	107%	114%	14,590	14,392	14,357	99%	100%	2.4	2.6	3.0
全体	970,676	994,601	1,061,555	102%	107%	359,121	358,313	358,115	100%	100%	2.7	2.8	3.0

河合塾
©Kawaijuku Educational Institution.

2017年度入試　私立大入試結果（主要大学グループ別）（5/19現在）

※数値は5/19現在、私立535大学の集計
※2015～17年度の志願者数・合格者数公表大学を集計（合格者数の未判明やいずれかの年度データが非公表の学部・学科等については集計対象から除く）
※過年度の集計には公立大学法人へ移行した大学の数値を含む
※大学グループ
早慶上理：早稲田・慶應義塾・上智・東京理科　　MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政　　日東駒専：日本・東洋・駒澤・専修
成成明國武：成蹊・成城・明治学院・國學院・武蔵　　首都圏理系10大学：千葉工業・北里・工学院・芝浦工業・東京工科・東京電機・東京都市・東京農業・麻布・神奈川工科
首都圏女子13大学：大妻女子・学習院女子・共立女子・白百合女子・実践女子・昭和女子・聖心女子・清泉女子・津田塾・東京女子・日本女子・東洋英和女学院
・フェリス女学院
関関同立：関西・関西学院・同志社・立命館　　産近甲龍：京都産業・近畿・甲南・龍谷

①全体（一般+センター）

大学グループ		志願者数（A）					合格者数（B）					倍率（A／B）		
		15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
535大学　計		3,017,362	3,131,003	3,367,292	104%	108%	931,559	938,571	921,676	101%	98%	3.2	3.3	3.7
主な大学グループ	早慶上理	230,694	231,988	242,620	101%	105%	50,582	49,390	47,520	98%	96%	4.6	4.7	5.1
	MARCH	395,595	406,294	430,363	103%	106%	84,375	86,056	79,216	102%	92%	4.7	4.7	5.4
	日東駒専	240,818	264,728	299,891	110%	113%	73,582	74,762	73,468	102%	98%	3.3	3.5	4.1
	成成明國武	100,357	100,012	107,694	100%	108%	26,214	25,745	24,664	98%	96%	3.8	3.9	4.4
	首都圏理系10大学	215,837	233,821	248,322	108%	106%	52,176	53,814	61,905	103%	115%	4.1	4.3	4.0
	首都圏女子13大学	60,626	62,983	68,759	104%	109%	27,273	25,890	24,555	95%	95%	2.2	2.4	2.8
	関関同立	261,478	265,291	279,885	101%	106%	80,531	82,344	75,478	102%	92%	3.2	3.2	3.7
	産近甲龍	209,024	220,784	257,664	106%	117%	47,971	48,263	50,004	101%	104%	4.4	4.6	5.2
	北星学園・北海学園	9,376	9,156	9,086	98%	99%	5,017	5,703	5,461	114%	96%	1.9	1.6	1.7
	東北学院	8,819	9,336	10,541	106%	113%	4,226	4,297	4,023	102%	94%	2.1	2.2	2.6
	南山・愛知・中京・名城	106,148	109,244	120,601	103%	110%	37,383	35,692	34,963	95%	98%	2.8	3.1	3.4
	西南学院・福岡	63,317	69,463	70,626	110%	102%	20,328	20,041	19,268	99%	96%	3.1	3.5	3.7

②一般方式

大学グループ		志願者数（A）					合格者数（B）					倍率（A／B）		
		15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
535大学　計		2,046,603	2,136,402	2,305,737	104%	108%	572,381	580,258	563,561	101%	97%	3.6	3.7	4.1
主な大学グループ	早慶上理	196,819	197,733	208,974	100%	106%	40,689	39,500	37,791	97%	96%	4.8	5.0	5.5
	MARCH	264,309	275,197	292,159	104%	106%	51,838	52,103	46,261	101%	89%	5.1	5.3	6.3
	日東駒専	144,970	162,044	183,812	112%	113%	41,380	40,953	38,947	99%	95%	3.5	4.0	4.7
	成成明國武	62,978	62,741	66,930	100%	107%	14,382	13,949	13,153	97%	94%	4.4	4.5	5.1
	首都圏理系10大学	136,196	149,639	160,745	110%	107%	27,907	30,415	33,213	109%	109%	4.9	4.9	4.8
	首都圏女子13大学	35,438	36,877	40,833	104%	111%	15,452	14,762	13,980	96%	95%	2.3	2.5	2.9
	関関同立	181,228	185,641	196,067	102%	106%	51,870	53,969	49,394	104%	92%	3.5	3.4	4.0
	産近甲龍	159,795	169,866	202,293	106%	119%	32,340	31,705	31,976	98%	101%	4.9	5.4	6.3
	北星学園・北海学園	5,933	5,891	6,027	99%	102%	2,956	3,684	3,544	125%	96%	2.0	1.6	1.7
	東北学院	5,536	5,580	6,707	101%	120%	2,503	2,646	2,445	106%	92%	2.2	2.1	2.7
	南山・愛知・中京・名城	63,425	66,115	73,450	104%	111%	17,777	17,785	17,177	100%	97%	3.6	3.7	4.3
	西南学院・福岡	43,503	47,493	48,186	109%	101%	13,372	12,848	11,805	96%	92%	3.3	3.7	4.1

③センター方式

大学グループ		志願者数（A）					合格者数（B）					倍率（A／B）		
		15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度	16/15	17/16	15年度	16年度	17年度
535大学　計		970,759	994,601	1,061,555	102%	107%	359,178	358,313	358,115	100%	100%	2.7	2.8	3.0
主な大学グループ	早慶上理	33,875	34,255	33,646	101%	98%	9,893	9,890	9,729	100%	98%	3.4	3.5	3.5
	MARCH	131,286	131,097	138,204	100%	105%	32,537	33,953	32,955	104%	97%	4.0	3.9	4.2
	日東駒専	95,848	102,684	116,079	107%	113%	32,202	33,809	34,521	105%	102%	3.0	3.0	3.4
	成成明國武	37,379	37,271	40,764	100%	109%	11,832	11,796	11,511	100%	98%	3.2	3.2	3.5
	首都圏理系10大学	79,641	84,182	87,577	106%	104%	24,269	23,399	28,692	96%	123%	3.3	3.6	3.1
	首都圏女子13大学	25,188	26,106	27,926	104%	107%	11,821	11,128	10,575	94%	95%	2.1	2.3	2.6
	関関同立	80,250	79,650	83,818	99%	105%	28,661	28,375	26,084	99%	92%	2.8	2.8	3.2
	産近甲龍	49,229	50,918	55,371	103%	109%	15,631	16,558	18,028	106%	109%	3.1	3.1	3.1
	北星学園・北海学園	3,443	3,265	3,059	95%	94%	2,061	2,019	1,917	98%	95%	1.7	1.6	1.6
	東北学院	3,283	3,756	3,834	114%	102%	1,723	1,651	1,578	96%	96%	1.9	2.3	2.4
	南山・愛知・中京・名城	42,723	43,129	47,151	101%	109%	19,606	17,907	17,786	91%	99%	2.2	2.4	2.7
	西南学院・福岡	19,814	21,970	22,440	111%	102%	6,956	7,193	7,463	103%	104%	2.8	3.1	3.0

©Kawaijuku Educational Institution.

資料2　立命館大学の志願者・合格者・入学者数の推移

学部名		2013年(平成25)年度	2014年(平成26)年度	2015年(平成27)年度	2016年(平成28)年度	2017年(平成29)年度
法学部	志願者	7,058	6,927	7,811	8,326	7,686
	合格者	3,160	3,625	3,512	3,357	2,890
	入学者(A)	815	1,014	903	832	750
	入学定員(B)	790	790	790	790	790
	A/B	1.03	1.28	1.14	1.05	0.95
経済学部	志願者	7,732	7,827	9,148	8,807	9,803
	合格者	3,572	3,850	3,827	3,854	3,608
	入学者(A)	752	855	752	847	873
	入学定員(B)	735	735	735	735	795
	A/B	1.02	1.16	1.02	1.15	1.10
経営学部	志願者	7,103	8,666	10,655	9,660	12,003
	合格者	2,569	3,007	2,886	2,887	2,562
	入学者(A)	815	873	834	854	859
	入学定員(B)	760	760	760	760	825
	A/B	1.07	1.15	1.10	1.12	1.04
産業社会学部	志願者	9,818	10,646	9,440	11,364	12,546
	合格者	2,708	2,857	2,904	2,814	2,675
	入学者(A)	972	969	946	943	962
	入学定員(B)	900	900	900	900	900
	A/B	1.08	1.08	1.05	1.05	1.07
文学部	志願者	11,253	11,836	12,167	11,424	11,105
	合格者	3,737	4,393	4,734	4,074	3,161
	入学者(A)	1,156	1,172	1,217	1,017	970
	入学定員(B)	1,105	1,105	1,105	905	980
	A/B	1.05	1.06	1.10	1.12	0.99
理工学部	志願者	17,758	19,160	17,638	18,381	18,887
	合格者	6,292	7,037	7,232	7,849	6,641
	入学者(A)	880	936	945	1,029	924
	入学定員(B)	872	872	872	872	959
	A/B	1.01	1.07	1.08	1.18	0.96
国際関係学部	志願者	2,615	2,867	2,715	3,381	2,952
	合格者	918	945	981	990	989
	入学者(A)	349	295	335	318	339
	入学定員(B)	305	305	305	305	335
	A/B	1.14	0.97	1.10	1.04	1.01
政策科学部	志願者	3,611	3,600	3,691	4,786	3,795
	合格者	1,306	1,296	1,296	1,309	1,123
	入学者(A)	398	377	407	392	393
	入学定員(B)	360	360	360	360	410
	A/B	1.11	1.05	1.13	1.09	0.96
情報理工学部	志願者	5,359	5,308	5,201	5,049	4,981
	合格者	1,916	1,951	2,009	2,031	1,944
	入学者(A)	446	458	455	477	513
	入学定員(B)	440	440	440	440	475
	A/B	1.01	1.04	1.03	1.08	1.08
映像学部	志願者	1,309	1,459	1,611	1,814	1,697
	合格者	380	419	397	351	372
	入学者(A)	166	164	176	151	160
	入学定員(B)	150	150	150	150	160
	A/B	1.11	1.09	1.17	1.01	1.00
薬学部	志願者	2,430	2,191	2,151	2,268	2,316
	合格者	581	653	880	971	1,010
	入学者(A)	108	99	149	163	197
	入学定員(B)	100	100	160	160	160
	A/B	1.08	0.99	0.93	1.02	1.23
生命科学部	志願者	7,669	7,243	6,701	6,035	6,415
	合格者	2,272	2,497	2,485	2,776	2,702
	入学者(A)	299	311	272	296	340
	入学定員(B)	280	280	280	280	325
	A/B	1.07	1.11	0.97	1.06	1.05
スポーツ健康科学部	志願者	2,607	2,568	2,561	2,541	2,495
	合格者	663	710	637	629	617
	入学者(A)	224	236	237	246	241
	入学定員(B)	220	220	220	220	235
	A/B	1.02	1.07	1.08	1.12	1.03
総合心理学部	志願者				5,048	3,606
	合格者				1,035	817
	入学者(A)				318	300
	入学定員(B)				280	280
	A/B				1.14	1.07
大学合計	志願者	86,322	90,298	91,490	98,884	100,287
	合格者	30,074	33,240	33,780	34,927	31,111
	入学者(A)	7,380	7,759	7,628	7,883	7,821
	入学定員(B)	7,017	7,017	7,077	7,157	7,629
	A/B	1.05	1.11	1.08	1.10	1.03

＊ 5月1日を基準日とするため、以下の入学者数比率には2017年度の9月入学者数は含まれていない。
・国際関係学部合計
・政策科学部合計
・大学合計

学校法人立命館 御中

資料3

食マネジメント学部　進学意向に関する
調査報告書

2017年5月

合同会社　オンサイドマーケティング

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査概要

- 調査目的　：　新設する食マネジメント学部に対する高校生のニーズを把握する。
  ①食マネジメント学部は高校生の興味関心を得られるか。
  ②高校生は、食マネジメント学部を受験・進学したいと感じるか。
- 調査対象　：　マクロミルモニタ　15～18歳　男女
- 調査地域　：　全国
- 調査方法　：　インターネットリサーチ
- 調査時期　：　【事前調査】　2017年4月24日（月）～4月25日（火）
  【本調査】　2017年4月26日（水）～4月27日（木）
- 有効回答数　：　【事前調査】　36,366サンプル （全国　15～18歳　男女）
  【本調査】　309サンプル
  （2017年4月時点の新高校3年生で、大学進学希望者）
- 調査実施機関　：　合同会社オンサイドマーケティング

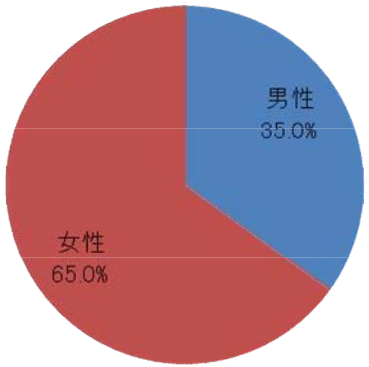
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

調査対象者属性

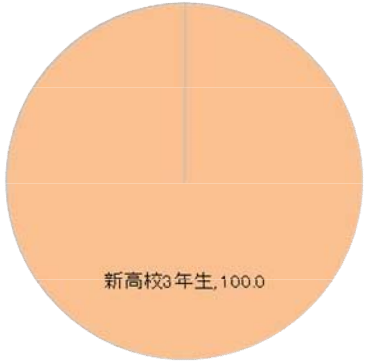
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=309）の属性①

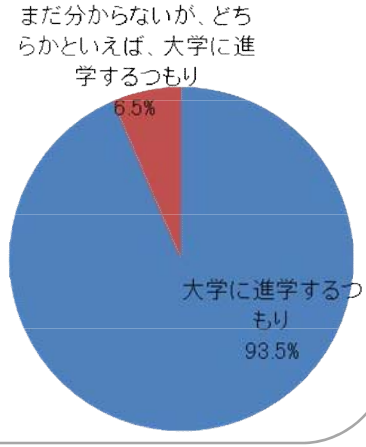
■ 性別



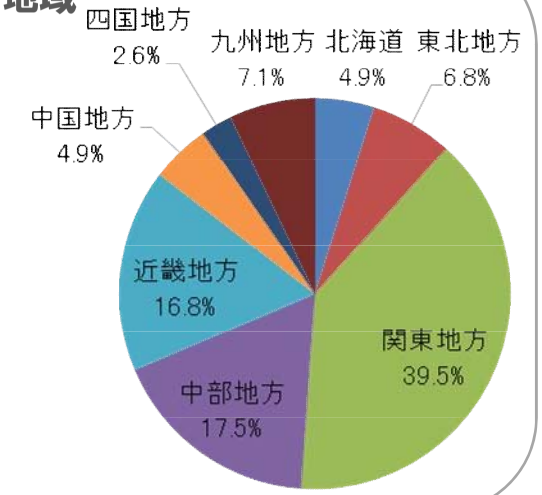
■ 職業



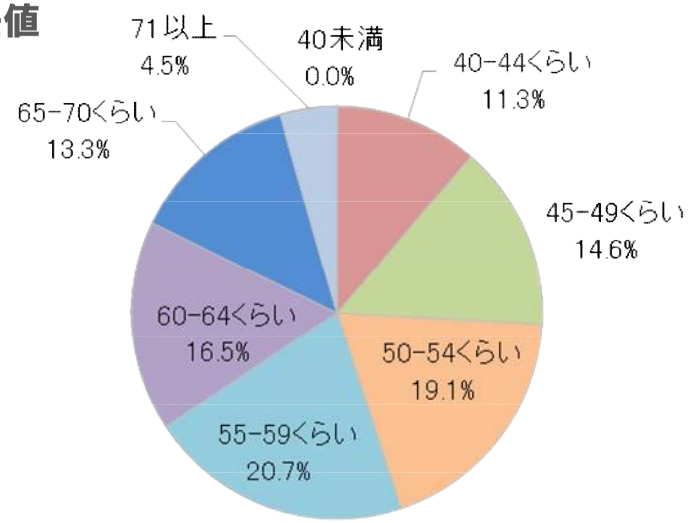
■ 進学希望



■ 地域



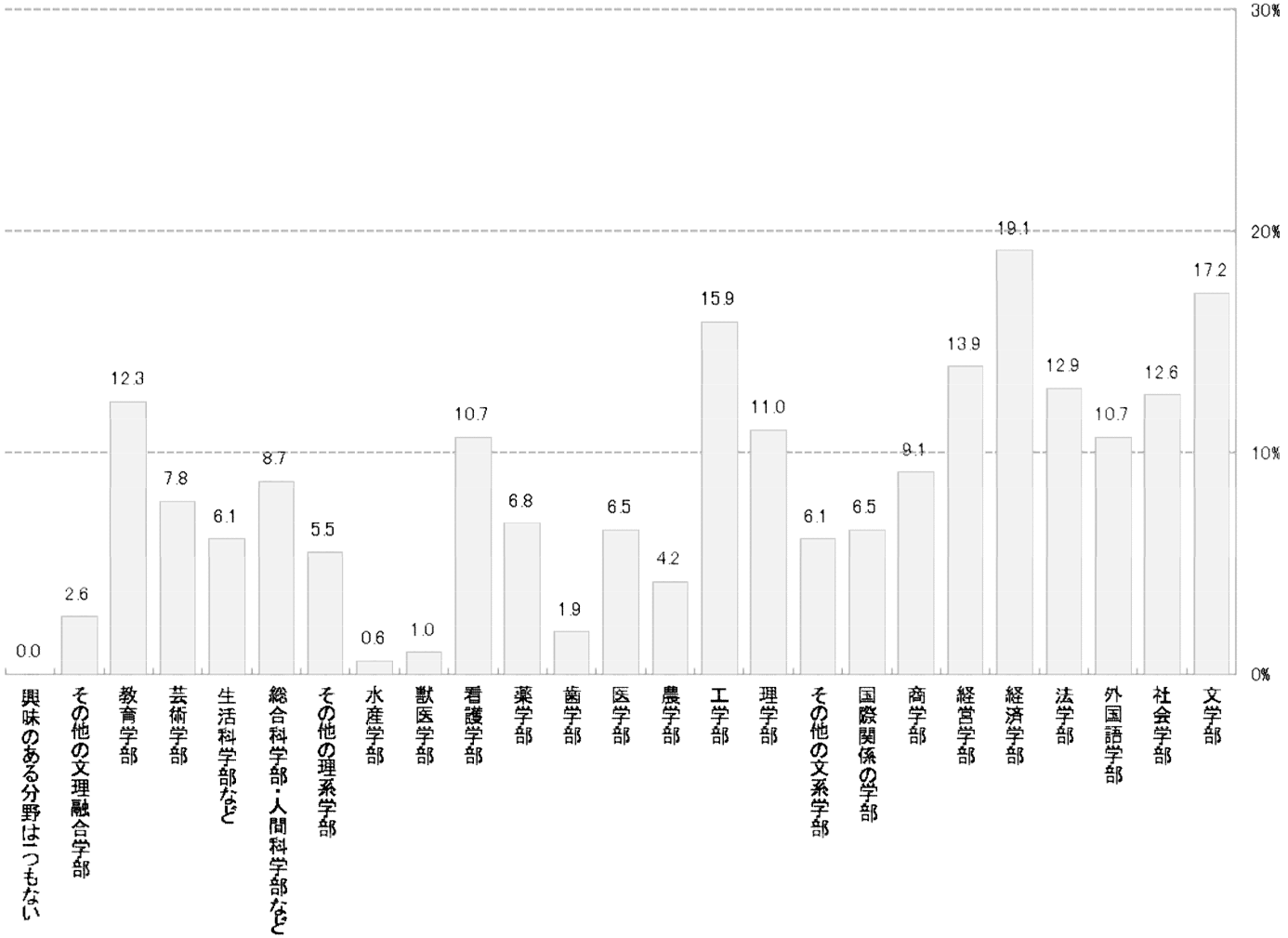
■ 高校偏差値



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=309）の属性②

■ 興味のある学問分野



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

調査結果【要約】

10

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

総括

食マネジメント学部に対する高校生のニーズについて検証すべく、外部機関である、合同会社オンサイドマーケティング（所在地：東京都三鷹市）が調査を実施した。

調査の方法は、前頁の通り2017年4月時点の新高校3年生で、大学進学希望者を対象としたインターネットリサーチによる。

調査期間について、
　事前調査：　2017年4月24日（月）～4月25日（火）
　本調査：　2017年4月26日（水）～4月27日（木）
に行った。

【高校生からの興味】
本調査回答者309名（属性は前頁）に対して本学部への興味を尋ねた結果、「興味が湧く」、「やや興味が湧く」を合わせ、**本学部への興味を41．1%が示している。**

【高校生受験意向について】
本調査回答者309名に対して本学部を受験する可能性を尋ねた結果、「候補の1つとして検討する」、「候補の1つとして検討する可能性がありそう」、「候補の1つとして検討する可能性がわずかにありそう」まで加え、**40．4%が受験意向を示している。**

【高校生進学意向について】
受験意向のある回答者125名に対して、仮に合格した場合、本学部に進学する可能性を尋ねた結果、「是非進学したい」、「進学を検討したい」、「どちらかと言えば、進学を検討したい」まで加え、**85．6%が進学意向を示している。**

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

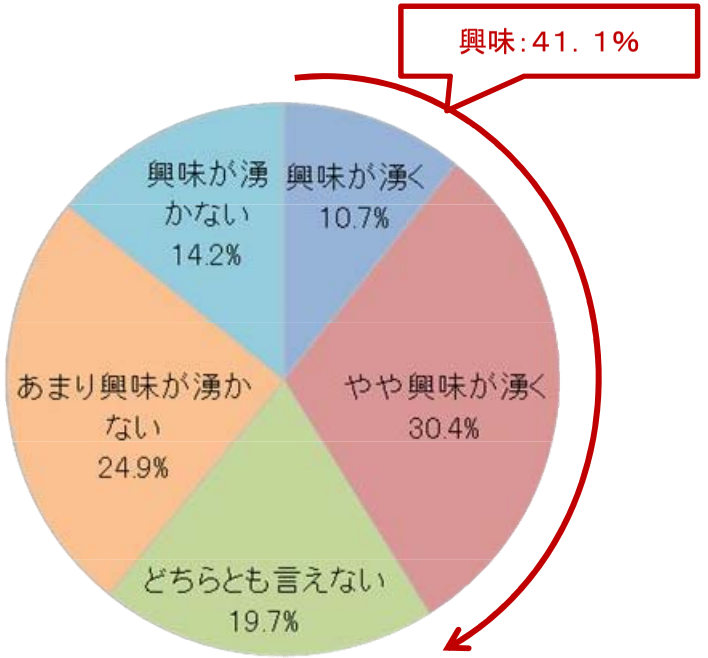
食マネジメント学部への興味

インターネットリサーチからみられる
食マネジメント学部に対する興味は、次の通りである。

■食マネジメント学部への興味

回答者309名（属性は前頁）全体で、「興味が湧く」、
「やや興味が湧く」を合わせ、**本学部への興味を
41．1%が示している。**

[Q2]あなたは、自分の進学先を考えるにあたって、この学部にどの程度興味が湧きますか。
(n=309)



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

食マネジメント学部への受験意向

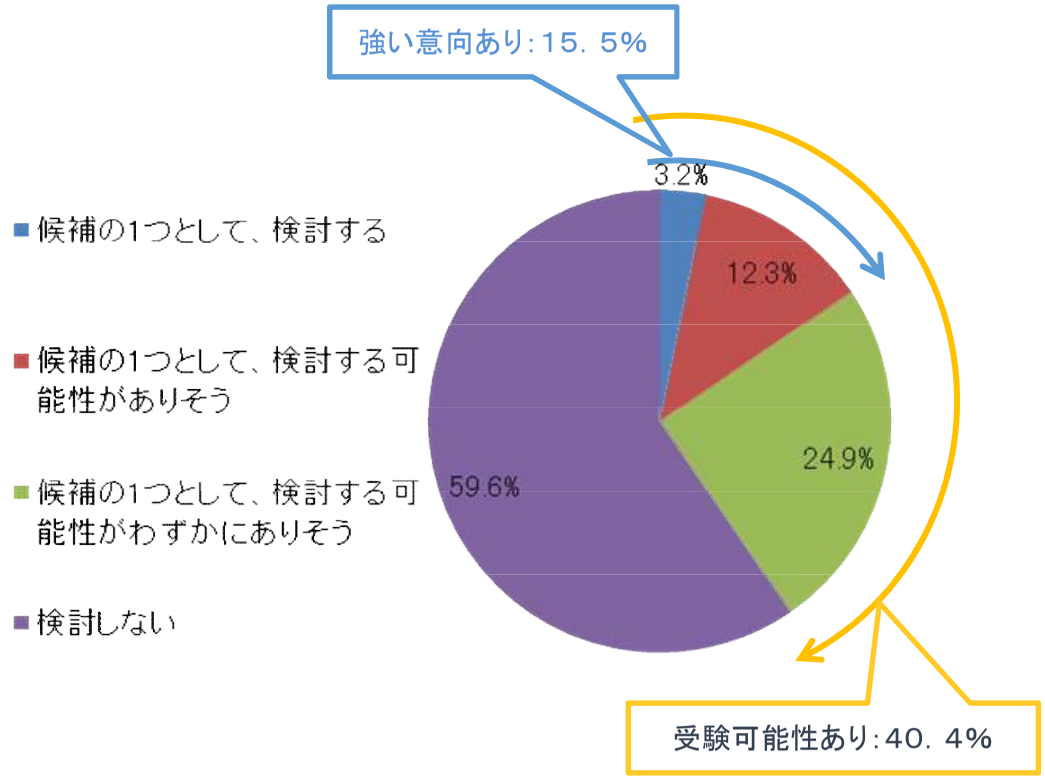
インターネットリサーチからみられる食マネジメント学部への受験意向は、次の通りである。

■食マネジメント学部への受験意向

回答者309名（属性は前頁）に対して本学部を受験する可能性を尋ねた結果、「候補の1つとして検討する」、「候補の1つとして検討する可能性がありそう」の**強い検討意向を15．5%が示した。**

また、「・・・わずかにありそう」まで**加えると、40．4%が受験の可能性を示している。**

[Q3]では、ご覧いただいた学部について、受験することを検討することはありそうですか。
(n=309)



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

食マネジメント学部への進学意向

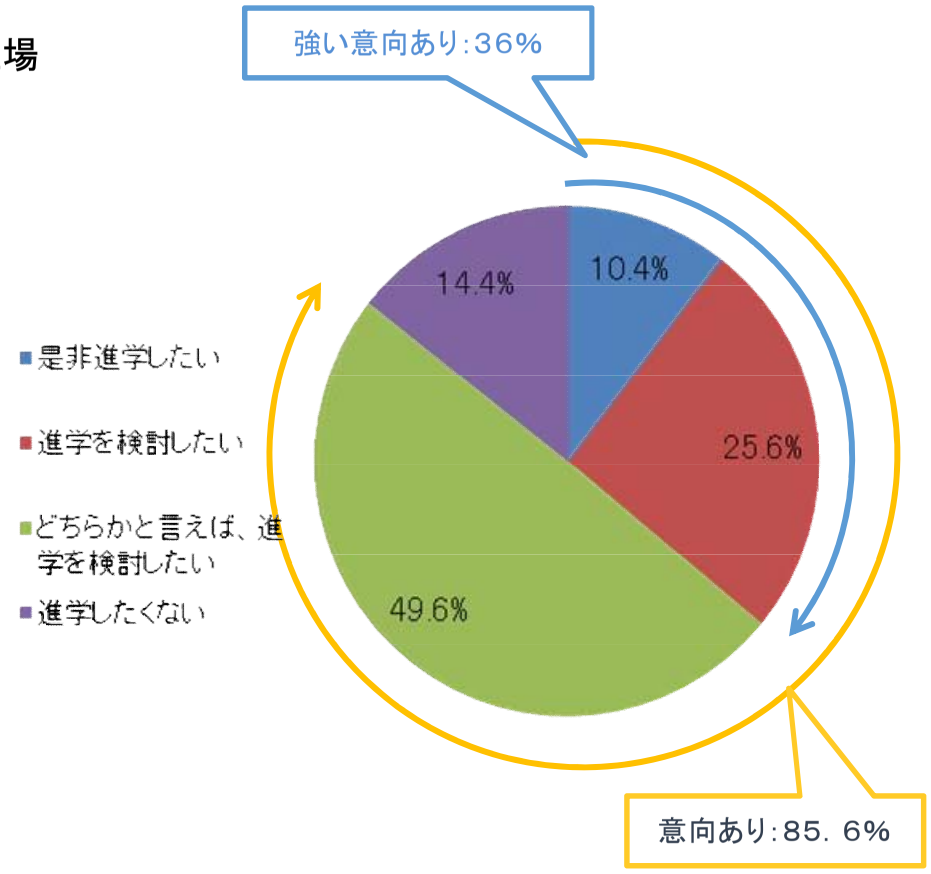
インターネットリサーチからみられる食マネジメントへの進学意向は、次の通りである。

■食マネジメント学部への進学意向

受験意向のある回答者125名に対して合格した場合、本学部に進学する可能性を尋ねた結果、
「是非進学したい」、
「進学を検討したい」、
の強い意向を36%が示した。

また「どちらかと言えば、進学を検討したい」を加えると、85．6%が進学意向を示している。

[Q4]ご覧いただいた学部にもし合格した場合、進学を検討しますか。(n=125)



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

調査結果【詳細】

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

１．食マネジメント学部への興味

＜クロス集計：　興味　x　偏差値＞

- 偏差値が60－64の層で、47．1%が興味が湧くと答えており、最も強く興味が示されている。
  食マネジメント学部の想定偏差値レンジであり、ニーズとマッチしている結果が出ている。
- 逆に最も興味が少ないのが偏差値71以上の層となっている（※n=14とサンプルが少ないことに注意）

		n=	興味が湧く	やや興味が湧く	どちらとも言えない	あまり興味が湧かない	興味が湧かない
全体		(309)	10.7	30.4	19.7	24.9	14.2
	40未満	(0)					
	40-44くらい	(35)	11.4	31.4	20.0	25.7	11.4
	45-49くらい	(45)	4.4	40.0	17.8	22.2	15.6
	50-54くらい	(59)	8.5	30.5	18.6	32.2	10.2
	55-59くらい	(64)	12.5	21.9	20.3	28.1	17.2
	60-64くらい	(51)	21.6	25.5	23.5	13.7	15.7
	65-70くらい	(41)	7.3	36.6	22.0	17.1	17.1
	71以上	(14)	35.7	7.1	50.0		7.1

Copyright © 2017 Onside Marketing.
All Rights Reserved

１．食マネジメント学部への興味

＜クロス集計：　興味　x　理系文系＞

- 全体的には、文系と理系による大きな違いは見られない。
- 若干、理系のほうがTOP１回答者が多い。
- 「どちらかといえば、理系だ」回答者の、BOTTOM１回答が３％と非常に少ない。

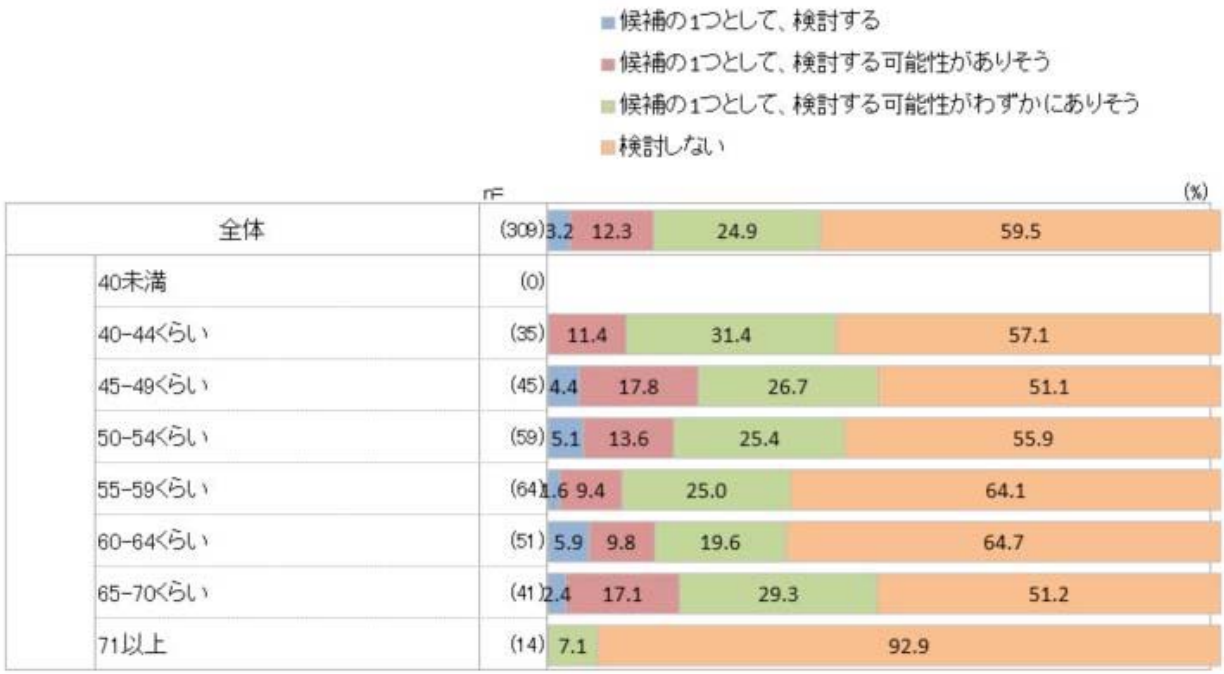
		n	興味が湧く	やや興味が湧く	どちらとも言えない	あまり興味が湧かない	興味が湧かない
全体		(309)	10.7	30.4	19.7	24.9	14.2
Q6 あなたは、理系と文系のどちらですか。	理系だ	(90)	13.3	32.2	16.7	22.2	15.6
	どちらかといえば、理系だ	(33)	12.1	27.3	30.3	27.3	3.0
	理系と文系の複合系だ	(30)	13.3	33.3	6.7	26.7	20.0
	どちらかといえば、文系だ	(36)	11.1	27.8	25.0	22.2	13.9
	文系だ	(120)	7.5	30.0	20.8	26.7	15.0

Copyright © 2017 Onside Marketing.
All Rights Reserved

2．食マネジメント学部への受験意向

＜クロス集計： 受験意向 x 偏差値＞

- 偏差値による受験意向は、大きくは違いがないと言える。
- 偏差値40～54、65～70あたりの学生の受験意向が高い。



		n				
全体		(309)	3.2	12.3	24.9	59.5
	40未満	(0)				
	40-44くらい	(35)		11.4	31.4	57.1
	45-49くらい	(45)	4.4	17.8	26.7	51.1
	50-54くらい	(59)	5.1	13.6	25.4	55.9
	55-59くらい	(64)	1.6	9.4	25.0	64.1
	60-64くらい	(51)	5.9	9.8	19.6	64.7
	65-70くらい	(41)	2.4	17.1	29.3	51.2
	71以上	(14)		7.1		92.9

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

2．食マネジメント学部への受験意向

＜クロス集計： 受験意向 x 理系文系＞

- 文系の受験意向は、理系に比べやや下がっていると言える。
- 「どちらかといえば･･･」を含め、複合系の領域としてとらえられている。

		nF				
全体		(309)	3.2	12.3	24.9	59.5
Q6 あなたは、理系と文系のどちらですか。	理系だ	(90)	3.3	15.6	27.8	53.3
	どちらかといえば、理系だ	(33)	3.0	12.1	30.3	54.5
	理系と文系の複合系だ	(30)	3.3	13.3	36.7	46.7
	どちらかといえば、文系だ	(36)	5.6	16.7	13.9	63.9
	文系だ	(120)	2.5	8.3	21.7	67.5

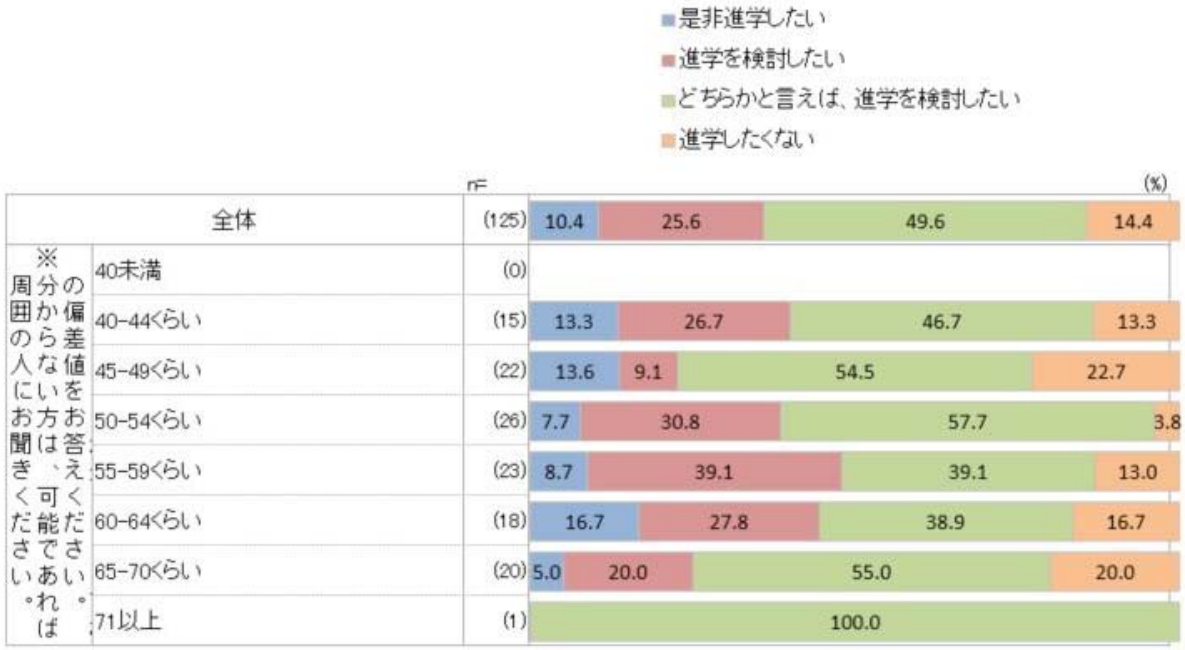
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

3．食マネジメント学部への進学意向

＜クロス集計：　進学意向　x　理系文系＞

- 仮に合格した場合、の進学意向はいずれも高い。
- TOP2で見た場合、偏差値50－64くらいの層で進学意向が強くでている傾向がみられる。

※n数が少ないため参考



		度				
全体		(125)	10.4	25.6	49.6	14.4
※分からない方は、可能であれば周囲の人にお聞きください。の偏差値をお答えください。	40未満	(0)				
	40-44くらい	(15)	13.3	26.7	46.7	13.3
	45-49くらい	(22)	13.6	9.1	54.5	22.7
	50-54くらい	(26)	7.7	30.8	57.7	3.8
	55-59くらい	(23)	8.7	39.1	39.1	13.0
	60-64くらい	(18)	16.7	27.8	38.9	16.7
	65-70くらい	(20)	5.0	20.0	55.0	20.0
	71以上	(1)			100.0	

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

3．食マネジメント学部への進学意向

＜クロス集計：　進学意向　x　理系文系＞

- 仮に合格した場合、の進学意向はいずれも高い。
- TOP2で見た場合、やはり複合系の層で進学意向が強くでている傾向がみられる。
- 一方、「理系だ」とする層ではTOP2回答が低い。

※n数が少ないため参考

		n				
全体		(125)	10.4	25.6	49.6	14.4
Q6 あなたは、理系と文系のどちらですか。	理系だ	(42)	11.9	11.9	64.3	11.9
	どちらかといえば、理系だ	(15)	40.0		46.7	13.3
	理系と文系の複合系だ	(16)	18.8	31.3	43.8	6.3
	どちらかといえば、文系だ	(13)	15.4	23.1	53.8	7.7
	文系だ	(39)	7.7	33.3	35.9	23.1

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

４．食マネジメント学部の訴求点

＜クロス集計： 魅力に感じる点 x 興味＞

- 全体として、【A】の魅力が高い。続いて【E】、【F】となっている。この３領域は、興味が少ない層へも幅広く訴求している。
- 「興味が湧く」層に限っては、２番目に魅力が高いのが【C】。

(Q5) あなたは、食マネジメント学部のどのような点が魅力的だと思いますか。あてはまるものを全て、お選びください。

n=30以上の場合

[比率の差]
- 全体 +10 ポイント
- 全体 +5 ポイント
- 全体 -5 ポイント
- 全体 -10 ポイント

	n=	【A】フードマネジメント領域	【B】フードカルチャー領域	【C】フードテクノロジー領域	【D】食を総合的・包括的に捉える	【E】「食」を通じた、総合的・多面的な学び	【F】外国語教育とグローバルに広がる学び	【G】実社会と通じたアクティブな学び	魅力的だと思う点はない
全体	(309)	33.3	19.1	23.0	13.3	29.1	24.9	18.1	20.4
興味が湧く	(33)	60.6	42.4	48.5	33.3	42.4	33.3	27.3	0.0
やや興味が湧く	(94)	45.7	30.9	35.1	18.1	41.5	30.9	26.6	3.2
どちらとも言えない	(61)	27.9	8.2	6.6	6.6	27.9	21.3	11.5	24.6
あまり興味が湧かない	(77)	20.8	9.1	18.2	9.1	22.1	27.3	18.2	24.7
興味が湧かない	(44)	15.9	9.1	9.1	4.5	6.8	6.8	2.3	59.1

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

４．食マネジメント学部の訴求点

＜クロス集計：　魅力に感じる点　x　理系文系＞

- 理系と文系では、訴求ポイントにばらつきがみられる。
- 理系になると人気が高いのが、【C】、【D】で、全体より比率が高い。
- 文系だと、【A】、【E】、【F】と高くでている。

(Q5) あなたは、食マネジメント学部のどのような点が魅力的だと思いますか。あてはまるものを全て、お選びください。

n=30以上の場合

[比率の差]
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　-5 ポイント
全体　-10 ポイント

		n=	【A】フードマネジメント領域	【B】フードカルチャー領域	【C】フードテクノロジー領域	【D】食を総合的・包括的に捉える	【E】「食」を通じた、総合的・多面的な学び	【F】外国語教育とグローバルに広がる学び	【G】実社会と通じたアクティブな学び	魅力的だと思う点はない
全体		(309)	33.3	19.1	23.0	13.3	29.1	24.9	18.1	20.4
Q6 あなたは、理系と文系のどちらですか。	理系だ	(90)	28.9	13.3	28.9	7.8	28.9	22.2	17.8	16.7
	どちらかといえば、理系だ	(33)	24.2	18.2	21.2	24.2	27.3	27.3	15.2	21.2
	理系と文系の複合系だ	(30)	40.0	23.3	20.0	20.0	20.0	13.3	20.0	23.3
	どちらかといえば、文系だ	(36)	44.4	19.4	13.9	8.3	38.9	30.6	16.7	13.9
	文系だ	(120)	34.2	22.5	22.5	14.2	29.2	27.5	19.2	24.2

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

付録

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<事前調査>

あなたご自身に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。

当アンケートの回答者の皆様へお願い

マクロミルモニタの皆様にはモニタ規約にて「調査についての守秘義務」の徹底をお願いしています。
当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報については、決して第三者に口外しないよう(掲示板やホームページへの書き込みを含む)、ご協力お願いします。

Q1 現在のあなたにあてはまるものをお選びください。
【必須入力】

1. 中学生
2. 新高校1年生
3. 新高校2年生
4. 新高校3年生
5. 高専生
6. 大学生・短大生・専門大生
7. 社会人
8. 上記以外

Q2 あなたが通っている高校の偏差値をお答えください。
※分からない方は、可能であれば周囲の人にお聞きください。
※だいたいで構いません。
【必須入力】

1. 40未満
2. 40~44くらい
3. 45~49くらい
4. 50~54くらい
5. 55~59くらい
6. 60~64くらい
7. 65~70くらい
8. 71以上

Q3 あなたは、高校を卒業後のことをどのように考えていますか。
もっともあてはまるものを1つお選びください。
【必須入力】

1. 大学に進学するつもり
2. まだ分からないが、どちらかといえば、大学に進学するつもり
3. まだ分からないが、どちらかといえば、大学には進学せず働くつもり
4. 大学には進学せず、働くつもり
5. その他

Q4 あなたが興味がある・ありそうな分野を全て、お選びください。
※自分が文系・理系のどちらかを気にせず、名前を見て「興味がある」と思えば、選択してください。
【必須入力】

【文系の学部】

1. 文学部
2. 社会学部
3. 外国語学部
4. 法学部
5. 経済学部
6. 経営学部
7. 商学部
8. 国際関係の学部
9. その他の文系学部

【理系の学部】

10. 理学部
11. 工学部
12. 農学部
13. 医学部
14. 歯学部
15. 薬学部
16. 看護学部
17. 獣医学部
18. 水産学部
19. その他の理系学部

【文理を問わない学部】

20. 総合科学部・人間科学部など
21. 生活科学部など
22. 芸術学部
23. 教育学部
24. その他の文理融合学部

25. 興味のある分野は1つもない

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

学部に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。

当アンケートの回答者の皆様へお願い

マクロミルモニタの皆様にはモニタ規約にて「調査についての守秘義務」の徹底をお願いしています。

当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報については、決して第三者に口外しないよう(掲示板やホームページへの書き込みを含む)、ご協力お願いします。

【調査内容についての守秘義務遵守のお願い】

当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報は、
決して第三者に開示または漏えいしないようお願いいたします。
また、調査で提示された内容や画像等を、掲示板やホームページへ
書き込む行為も固く禁止しております。

くれぐれもそのような行為の無いよう、改めてお願い申し上げます。

Q1 上記の内容にご同意いただき、本アンケートにご参加いただけますか。
【必須入力】
1. 同意する
2. 同意しない

◆まずは、下記リーフレットをご一読ください。
◆一通りご覧いただいた「食マネジメント学部」について、お伺いいたします。

▼ 以下のボタンをクリックすると別画面で画像表示されます。 ▼
必ず上から順にクリックして、別画面に表示される画像全体をよくご覧ください。
※転載、複製は固く禁じます。

1ページ目を表示

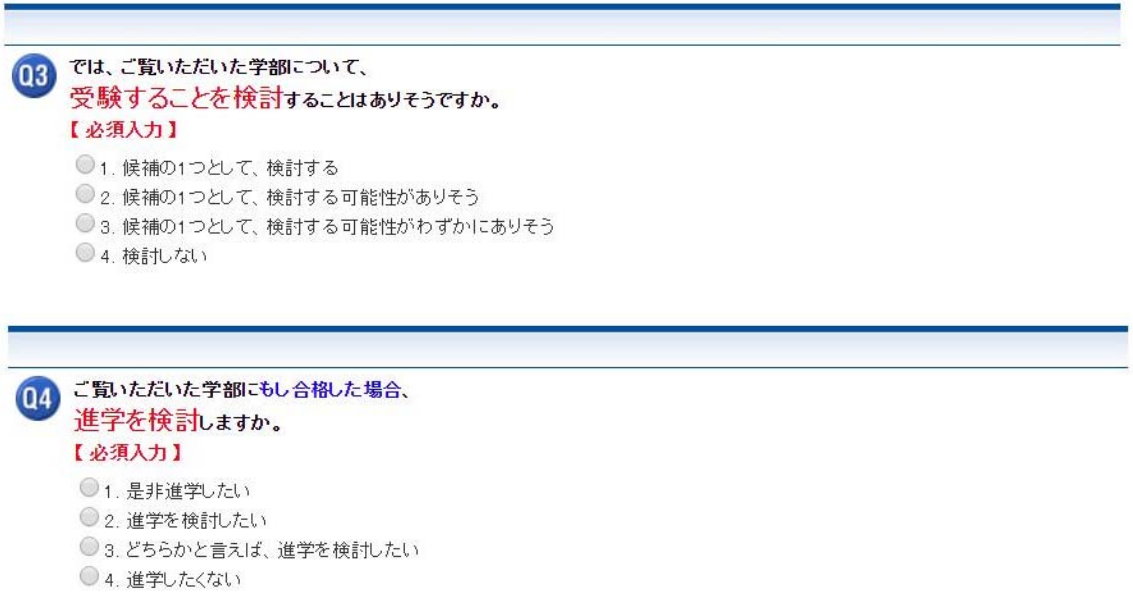
2ページ目を表示

Q2 あなたは、自分の進学先を考えるにあたって、
この学部にどの程度興味が湧きますか。
※実際に進学したいと思うかどうかは問わず、まずは興味があるかを考えてください。
【必須入力】

1	2	3	4	5
興味が湧く	やや興味が湧く	どちらとも言えない	あまり興味が湧かない	興味が湧かない
○	○	○	○	○

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>



Q3 では、ご覧いただいた学部について、
受験することを検討することはありそうですか。
【必須入力】

1. 候補の1つとして、検討する
2. 候補の1つとして、検討する可能性がありそう
3. 候補の1つとして、検討する可能性がわずかにありそう
4. 検討しない

Q4 ご覧いただいた学部にもし合格した場合、
進学を検討しますか。
【必須入力】

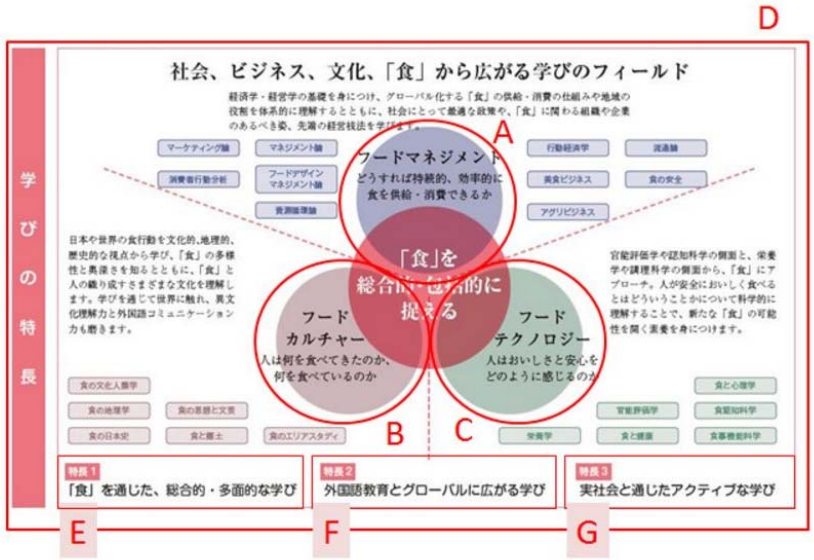
1. 是非進学したい
2. 進学を検討したい
3. どちらかと言えば、進学を検討したい
4. 進学したくない

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

◆以下は、リーフレットの一部を抜粋した画像です。

▼ 以下の画像をクリックすると別画面で拡大表示されます。 ▼
必ずクリックして、別画面に表示される画像全体をよくご覧ください。



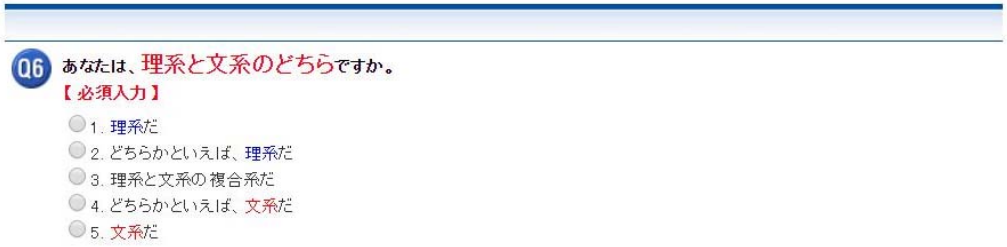
Q5 あなたは、食マネジメント学部のどのような点が魅力的だと思いますか。
あてはまるものを全て、お選びください。
【必須入力】

- 1.【A】フードマネジメント領域
- 2.【B】フードカルチャー領域
- 3.【C】フードテクノロジー領域
- 4.【D】食を総合的・包括的に捉える
- 5.【E】「食」を通じた、総合的・多面的な学び
- 6.【F】外国語教育とグローバルに広がる学び
- 7.【G】実社会と通じたアクティブな学び

- 8. 魅力的だと思う点はない

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>



29

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

資料4

提携校および附属校アンケート調査結果

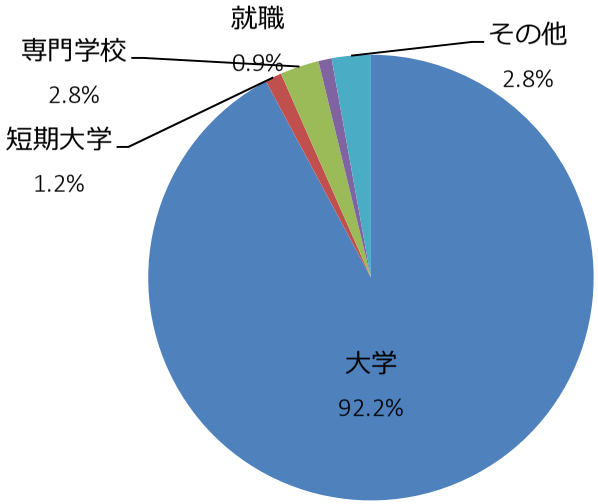
食マネジメント学部設置委員会事務局

提携校結果

アンケート概要

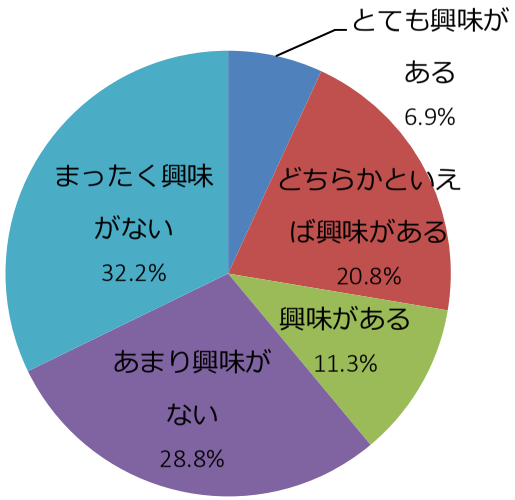
アンケート実施期間：2017年4月24日から5月12日
アンケート対象校：平安女学院高等学校、育英西高等学校、
初芝立命館高等学校、初芝橋本高等学校
アンケート対象生徒：各提携校在籍・高校3年生
アンケート方法：ペーパー配布の上、記入して返送
回答者数（有効回答数）：743名

問1：あなたの高校卒業後の希望進路についてお答えください。



	人数	比率
大学	684	92.2%
短期大学	9	1.2%
専門学校	21	2.8%
就職	7	0.9%
その他	21	2.8%
総計	742	100.0%

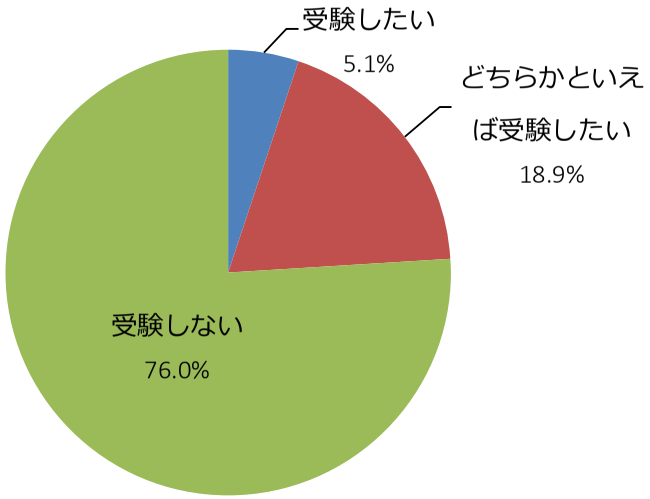
問2：あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に興味がありますか。



	人数	比率
とても興味がある	51	6.9%
どちらかといえば興味がある	154	20.8%
興味がある	84	11.3%
あまり興味がない	214	28.8%
まったく興味がない	239	32.2%
総計	742	100.0%

何らかの興味がある層は、39.0%存在する。

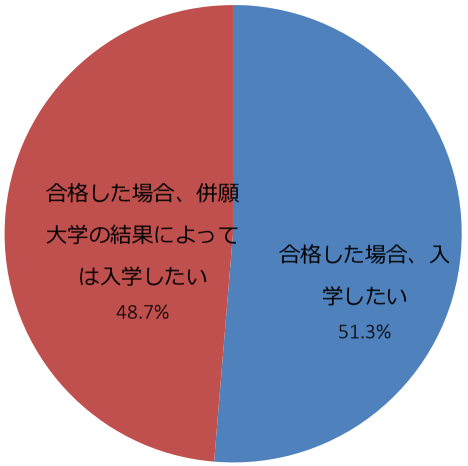
問3：あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」を受験したいと思いますか。



	人数	比率
受験したい	38	5.1%
どちらかといえば受験したい	140	18.9%
受験しない	563	76.0%
総計	741	100.0%

積極的な受験希望は5.1%、消極的な受験層は18.9%であり、24.0%がなんらかの受験希望を持っている。

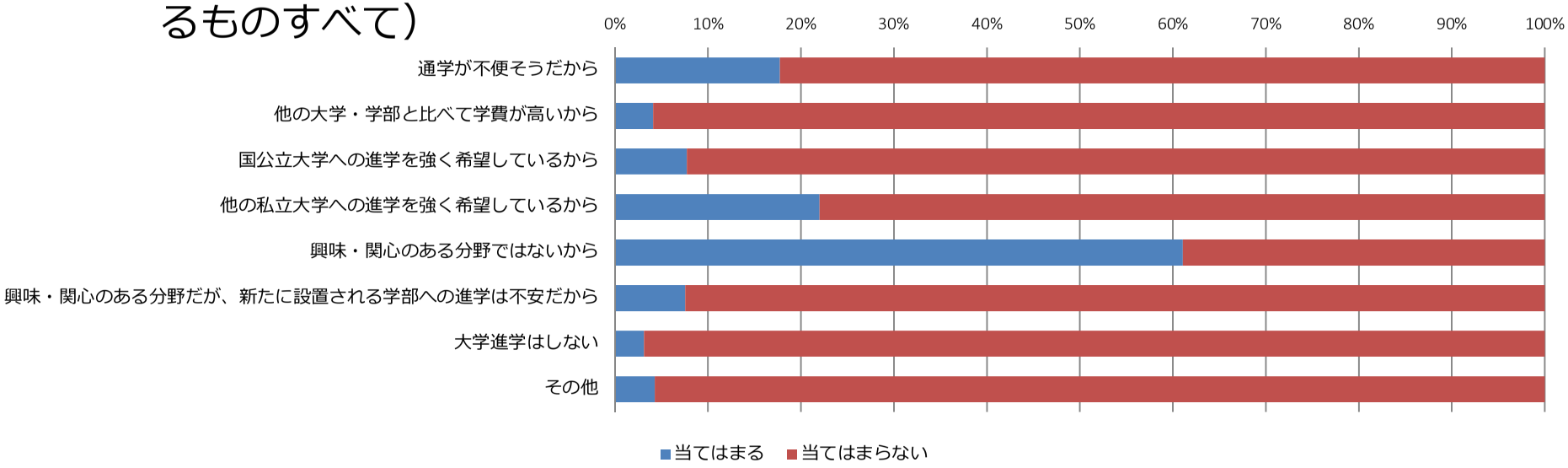
問4：あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。



	人数	比率
合格した場合、入学したい	137	51.3%
合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい	130	48.7%
総計	267	100.0%

受験希望者数よりも回答者数が多くなっているが、積極的に入学を希望している第一希望者層が137名（51.3%、全体比18.5%）存在している。

問3：あなたが、立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」を「受験しない」、または「合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい」と回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべて）



受験しない、第一志望ではない、という理由については、分野に興味がない、というのがもっとも多い（61.0%）理由である。

アンケート結論

大学へほとんどが進学を希望している（92.2%）提携校へのアンケート結果から見れば、**食マネジメント学部への興味は高く（39.0%）**、**受験希望層も24.0%**（受験したい5.1%、どちらかといえば受験したい18.9%）存在する。また進学に関して**合格した場合の入学希望は137名（全体比18.5%）**存在する。その上で進学を希望しない層の理由を見れば、その多くは食マネジメントという分野に興味のない層（61.0%）である。

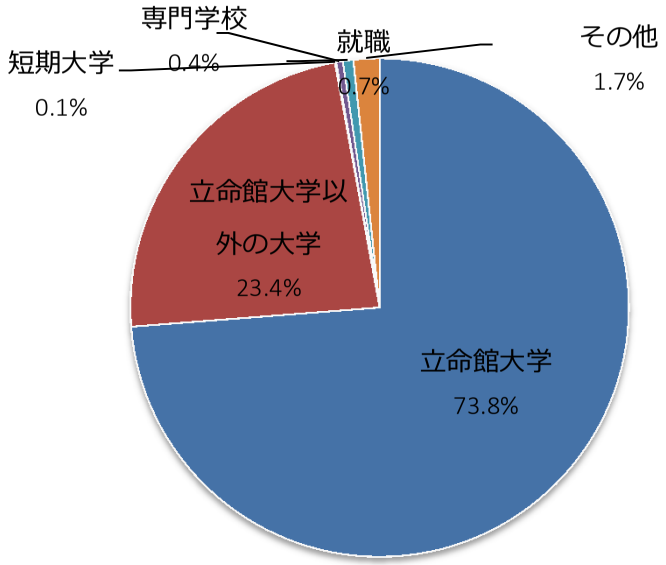
上記の事から、提携校生についても、充分な学生確保が可能であると言える。併せて、立命館大学への進学希望者の多い高等学校ではある点を差し引けば、社会的な志願状況を一定反映していると考えられ、分野への何らかの興味を抱く生徒にとって魅力ある学部であると結論付けられる。

附属校結果

アンケート概要

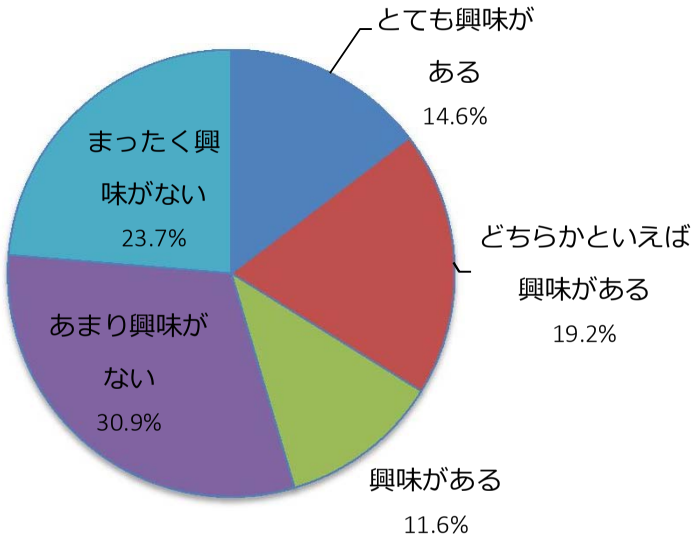
アンケート実施期間：2017年4月24日から5月12日
アンケート対象校：立命館高等学校、立命館宇治高等学校、
立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校
アンケート対象生徒：各附属校在籍・高校3年生
アンケート方法：ペーパー配布の上、記入して返送
回答者数（有効回答数）：1183名

問1：あなたの高校卒業後の希望進路についてお答えください。



	人数	比率
立命館大学	872	73.8%
立命館大学以外の大学	276	23.4%
短期大学	1	0.1%
専門学校	5	0.4%
就職	8	0.7%
その他	20	1.7%
総計	1182	100.0%

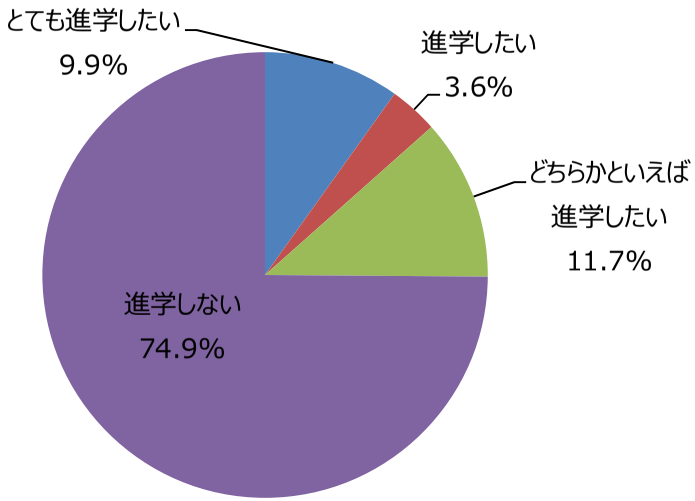
問2：あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に興味がありますか。



	人数	比率
とても興味がある	173	14.6%
どちらかといえば興味がある	227	19.2%
興味がある	137	11.6%
あまり興味がない	365	30.9%
まったく興味がない	280	23.7%
総計	1182	100.0%

何らかの興味がある層は、45.4%存在する。

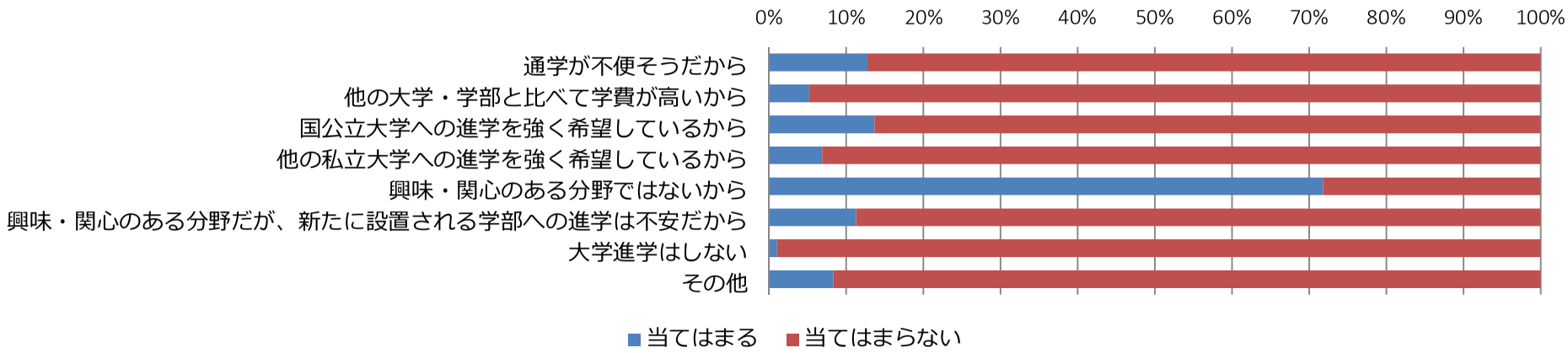
問3：あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に進学したいと思いますか。



	人数	比率
とても進学したい	117	9.9%
進学したい	42	3.6%
どちらかといえば進学したい	138	11.7%
進学しない	886	74.9%
総計	1183	100.0%

進学希望層（とても進学したい、進学したい）で、13.5%、興味を持つ層（どちらかといえば）まで含めば25.2%が進学への興味を有している。

問3：あなたが、立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に「進学しない」と回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべて）



進学しない、という理由については、分野に興味がない、というのがほとんど（71.7%）である。

アンケート結論

立命館大学へほとんどが進学する（73.8%）附属校へのアンケート結果から見れば、**食マネジメント学部への興味は高く（45.4%）**、**進学希望層も13.5%**存在する。また進学に関して「どちらかといえば」という消極的希望を持つ層も含めれば**25.2%が食マネジメント学部への進学を意識**している。その上で進学を希望しない層の理由を見れば、そのほとんどは食マネジメントという分野に興味のない層（71.7%）である。

上記の事から、附属校生について、充分な学生確保が可能であると言える。

提

立命館大学　食マネジメント学部

2018年4月に向けて　設置構想中

設置構想についての高校生アンケート調査
（対象：2017年度現在、高校3年生の皆さん）

立命館大学は、2018年4月、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）に、食マネジメント学部（入学定員320名）の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2018年に大学進学時期を迎える現・高校3年生の皆さんから意見をお聞きし、構想内容に反映したいと考えています。回答いただいたデータは、立命館大学食マネジメント学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

問1　あなたの高校卒業後の希望進路についてお答えください。

1．大学　　2．短期大学　　3．専門学校　　4．就職　　5．その他（　　）

問2　あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に興味がありますか。

1．とても興味がある　　2．どちらかといえば興味がある　　3．興味がある
4．あまり興味がない　　5．まったく興味がない

問3　あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」を受験したいと思いますか。

1．受験したい　→　問4　にお答えください
2．どちらかといえば受験したい　→　問4　にお答えください
3．受験しない　→　問5　にお答えください

問4　あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。

1．合格した場合、入学したい
2．合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい　→　問5　にお答えください

問5　あなたが、立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」を「受験しない」、または「合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい」と回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべて）

1．通学が不便そうだから
2．他の大学・学部と比べて学費が高いから
3．国公立大学への進学を強く希望しているから
4．他の私立大学への進学を強く希望しているから
5．興味・関心のある分野ではないから
6．興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから
7．大学進学はしない
8．その他（　　）

附

立命館大学　食マネジメント学部

2018年4月に向けて　設置構想中

設置構想についての高校生アンケート調査
（対象：2017年度現在、高校3年生の皆さん）

立命館大学は、2018年4月、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）に、食マネジメント学部（入学定員320名）の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2018年に大学進学時期を迎える現・高校3年生の皆さんから意見をお聞きし、構想内容に反映したいと考えています。回答いただいたデータは、立命館大学食マネジメント学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

問1　あなたの高校卒業後の希望進路についてお答えください。

1．立命館大学　　2．立命館大学以外の大学　　3．短期大学　　4．専門学校
5．就職　　6．その他（　　）

問2　あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に興味がありますか。

1．とても興味がある　　2．どちらかといえば興味がある　　3．興味がある
4．あまり興味がない　　5．まったく興味がない

問3　あなたは立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に進学したいと思いますか。

1．とても進学したい　　2．進学したい
3．どちらかといえば進学したい　　4．進学しない

問4　あなたが、立命館大学が設置構想中の「食マネジメント学部」に「進学しない」と回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべて）

1．通学が不便そうだから
2．他の大学・学部と比べて学費が高いから
3．国公立大学への進学を強く希望しているから
4．他の私立大学への進学を強く希望しているから
5．興味・関心のある分野ではないから
6．興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから
7．大学進学はしない
8．その他（　　）

立命館大学「食科学部」
設置に係るニーズアセスメント調査
（高校生アンケート調査）
報告書

2016 年 9 月 13 日

株式会社　高等教育総合研究所

目　　次

学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）結果のポイント 3
学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）結果のポイント 4

資料①　全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　結果 １１
1. 全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　概要 １２
2. 全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　全質問項目の集計結果 １４
3. 全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　結果のまとめ １９

資料②　立命館大学の附属高校 4 校から回答を得た高校生アンケート調査　結果 ２５
1. 立命館大学の附属高校 4 校から回答を得た高校生アンケート調査　概要 ２６
2. 立命館大学の附属高校 4 校から回答を得た高校生アンケート調査　全質問項目の集計結果 ２７
3. 立命館大学の附属高校 4 校から回答を得た高校生アンケート調査　結果のまとめ ３１

別添①　全国の高校 128 校にて実施した高校生アンケート調査　用紙 ３７
別添②　立命館大学の附属高校 4 校にて実施した高校生アンケート調査　用紙 ４３

学生確保の見通し調査
(高校生アンケート調査)
結果のポイント

学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）結果のポイント

※高校生アンケート調査は全国の高校 128 校、立命館大学の附属高校 4 校の計 132 校で実施。20,865 人から回答を得た。
※本文中、アンケート調査結果の出展元として、①は全国の高校 128 校、②は立命館大学の附属高校 4 校のアンケート調査結果を表す。（①の調査結果詳細は 11～24 ページ、②の調査結果詳細は 25～35 ページを参照）
※「構成比」（%）は、小数点第二位を四捨五入した。

◆ 回答を得た高校生の基本情報（①②「問 1」～「問 5」結果より）

今回、132 の高校（①全国の高校 128 校、②立命館大学の附属高校 4 校）を対象に実施した「設置構想についての高校生アンケート調査」において、①②の「問 1」結果の合計として **1-1** で示す通り、**高校生が居住する都道府県として最も回答数が多かったのは「大阪府」で全回答者 20,865 人のうち 4,156 人（全体の 19.9%）**であった。他に「滋賀県」2,231 人（同 10.7%）、「京都府」1,850 人（同 8.9%）、「兵庫県」1,438 人（同 6.9%）、「奈良県・和歌山県」503 人（同 2.4%）で、**近畿地方の居住者の合計は 10,178 人（同 48.8%）**であった。また、「北海道・東北」1,911 人（同 9.2%）、「関東」850 人（同 4.1%）、「北陸・甲信越」1,099 人（同 5.3%）、「東海」2,791 人（同 13.4%）、「中国・四国」1,443 人（同 6.9%）、「九州・沖縄」2,520 人（同 12.1%）で、**近畿地方以外の居住者の合計は 10,614 人（同 50.9%）**であった。このように、近畿地方をはじめ、全国の幅広い地域の高校生から回答を得た。

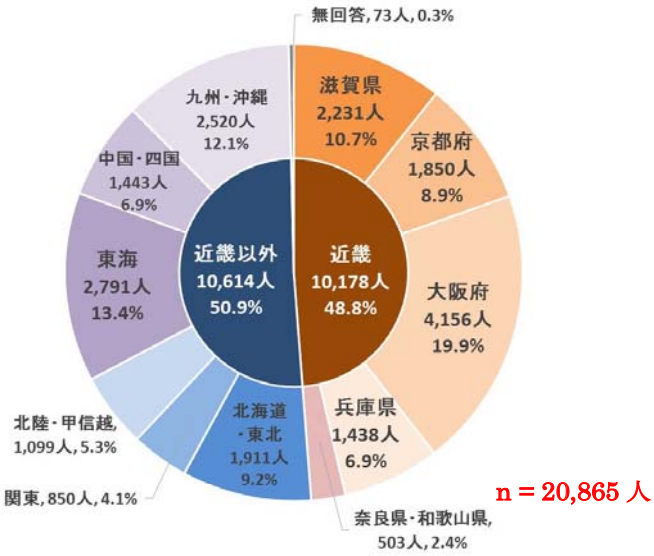
①②の「問 2」結果の合計として **1-2** で示す通り、性別は**「男性」10,441 人（同 50.0%）、「女性」10,280 人（同 49.3%）**であった。

①②の「問 3」結果の合計として **1-3** で示す通り、高校生が興味のある学問分野として最も回答数が多かったのは、「経済・経営・商学」4,181 人（同 20.0%）であった（複数回答の結果）。**高校生の 2 割が「経済・経営・商学」に興味を持っている**ことが分かった。

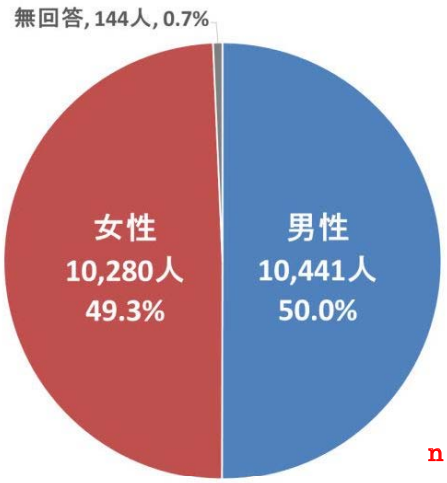
①②の「問 4」結果の合計として **1-4** で示す通り、高校卒業後の希望進路としては、**最も回答数が多かったのは「大学」19,646 人（同 94.2%）**であった（複数回答の結果）。

①②の「問 5」結果の合計として **1-5** で示す通り、将来の希望進路（就職先）については、回答数が多い順に「一般企業」7,357 人（同 35.3%）、「資格を活かす職業」6,033 人（同 28.9%）、「まだ決めていない」5,217 人（同 25.0%）であった（いずれも複数回答の結果）。

1-1 回答を得た高校生の居住地（①②「問 1」結果より）

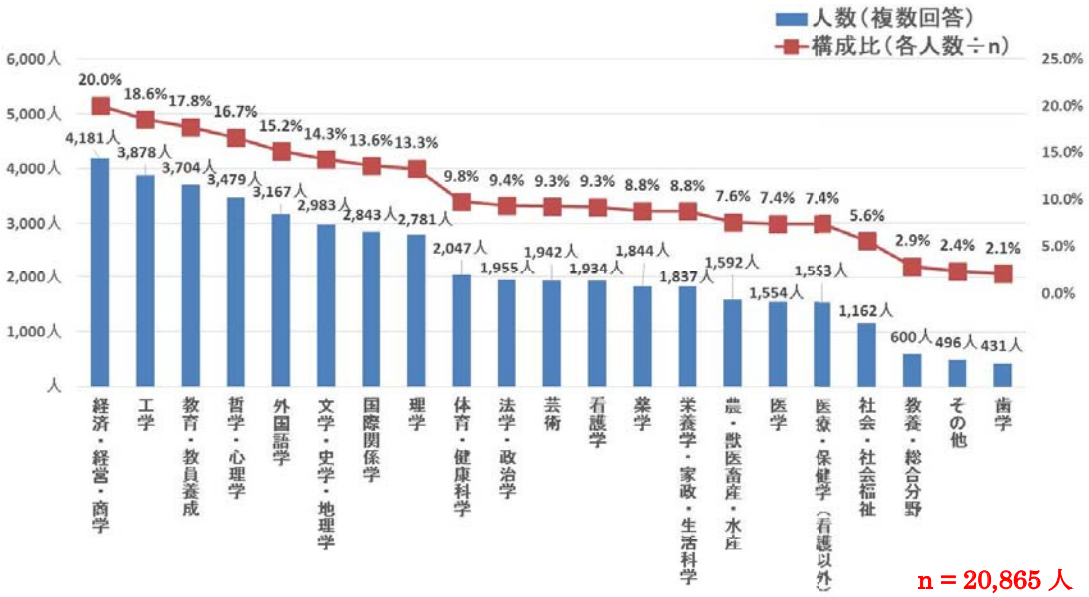


1-2　回答を得た高校生の性別（①②「問 2」結果より）



n = 20,865 人

1-3　回答を得た高校生の興味のある学問分野（①②「問 3」結果より／左より回答数の多い順）

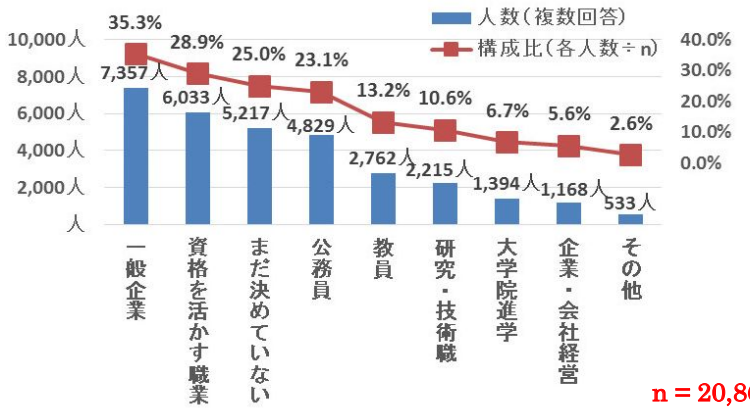


n = 20,865 人

1-4　回答を得た高校生の高校卒業後の希望進路（①②「問 4」結果より／左より回答数の多い順）

n = 20,865 人

1-5　回答を得た高校生の将来の希望進路（①②「問 5」結果より／左より回答数の多い順）



n = 20,865 人

◆「食科学部」への興味および受験・入学・進学意欲等（①「問 6」～「問 10」・②「問 6」～「問 9」結果より）

今回、132 の高校（①全国の高校 128 校、②立命館大学の附属高校 4 校）を対象に実施した「設置構想についての高校生アンケート調査」では、立命館大学が設置を予定する「食科学部」の概要を示した上で、興味の有無、①の場合は入学意欲の有無（受験意欲を示した 1,422 人が回答対象）、②の場合は進学意欲の有無について回答を求めた。その結果、①②の「問 6」結果の合計として **2-1** で示す通り、1,750 人（全体の 8.4%）が「興味がある」、5,727 人（同 27.4%）が「少し興味がある」と回答した。合計すると **7,477 人（同 35.8%）が「食科学部」に興味を示す結果**となった。これらを男女別でみた場合、「興味がある」は「男性」700 人（「興味がある」とした 5,727 人の 40.0%）、「女性」1,035 人（同 59.1%）であった。「少し興味がある」は「男性」2,236 人（「少し興味がある」とした 5,727 人の 39.0%）、「女性」3,461 人（同 60.4%）であった。合計すると「男性」2,936 人（「興味がある」「少し興味～」の合計 7,477 人の 39.3%）、「女性」4,496 人（同 60.1%）が「食科学部」に興味を示す結果となった。

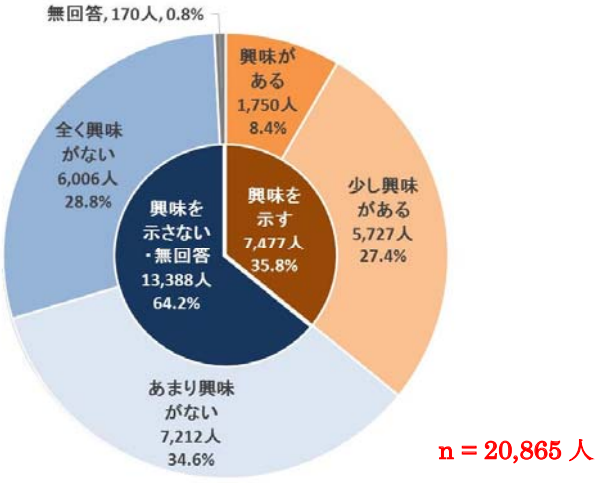
また、①の「問 7」結果として **2-2** で示す通り、全国の高校 128 校の回答者のうち **1,422 人（19,800 人の 7.2%）が「受験したい」と回答**した。男女別でみた場合、「男性」524 人（「受験したい」とした 1,422 人の 36.8%）、「女性」888 人（同 62.7%）であった。

さらに、①の「問 8」結果および②の「問 7」結果として **2-3** で示す通り、全国の高校 128 校と立命館大学の附属高校 4 校の回答者のうち、他大学の受験結果等と関係なく**「食科学部」への入学・進学の意欲を示す者は合計 733 人（「食科学部」が予定する入学定員 320 名の 2.3 倍）**いた。さらに、**「併願大学の結果によっては入学したい」とした 870 人を加えると合計 1,603 人（同 5.0 倍）**いた。これらを男女別でみた場合、①の「問 8」で「入学したい」とした 541 人は、「男性」237 人（541 人の 43.8%）、「女性」300 人（同 55.5%）であった。②の「問 7」で「進学したい」とした 192 人は、「男性」76 人（192 人の 39.6%）、「女性」115 人（同 59.9%）であった。①の「問 8」で「併願大学の～」とした 870 人は、「男性」282 人（870 人の 32.4%）、「女性」582 人（同 66.9%）であった。

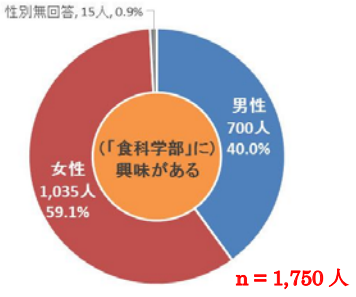
加えて、①全国の高校 128 校で受験意欲を示した 1,422 人②立命館大学の附属高校 4 校で進学意欲を

示した 192 人（①②の合計 1,614 人）に対し、「食科学部」で設定される 3 つの学びの領域のうち、興味のあるものについて回答を求めた結果、①の「問 9」および②の「問 8」結果として **2-4** で示す通り、「フードテクノロジー」が 801 人（回答対象者 1,614 人の 49.6%）、「フードマネジメント」が 785 人（同 48.6%）、「フードカルチャー」が 537 人（同 33.3%）であった（いずれも複数回答の結果）。

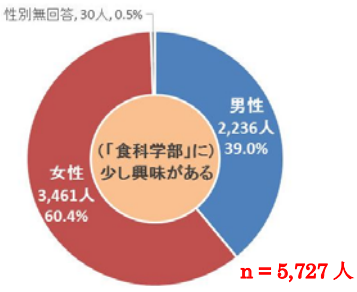
2-1　立命館大学「食科学部」への興味について（①②「問 6」結果より）



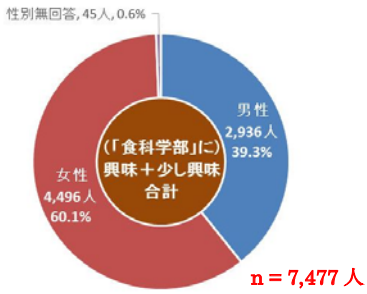
「興味がある」男女別



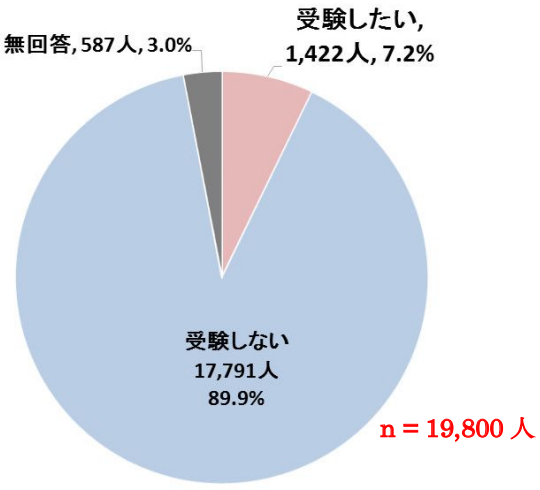
「少し興味がある」男女別



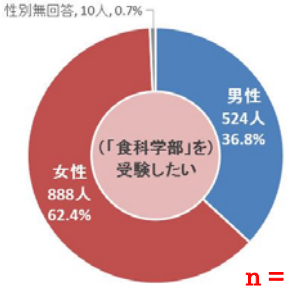
「興味がある」「少し興味」合計　男女別



2-2　立命館大学「食科学部」への受験について（①「問 7」結果より　※全国の高校 128 校のみ対象の設問）



「受験したい」男女別

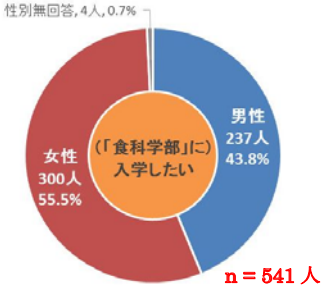


2-3　立命館大学「食科学部」への入学・進学について（①「問 8」②「問 7」結果より）

n = 1,614 人（①問 7 で「受験したい」とした 1,422 人と②問 7 で「進学したい」とした 192 人の合計）

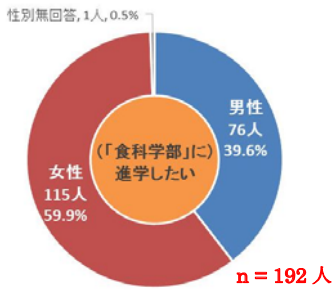
※①問 7 で「受験したい」とした 1,422 人のうち 11 人は①「問 8」無回答のため、入学・進学意欲を示した高校生の合計は 1,603 人となっている。

①問 8 で「入学したい」男女別（全国の高校の生徒）



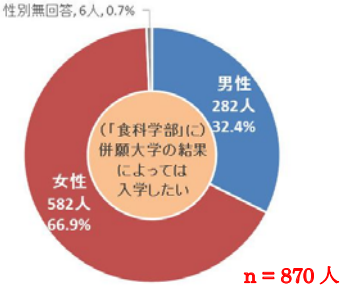
n = 541 人

②問 7 で「進学したい」男女別（立命館大学の附属高校の生徒）



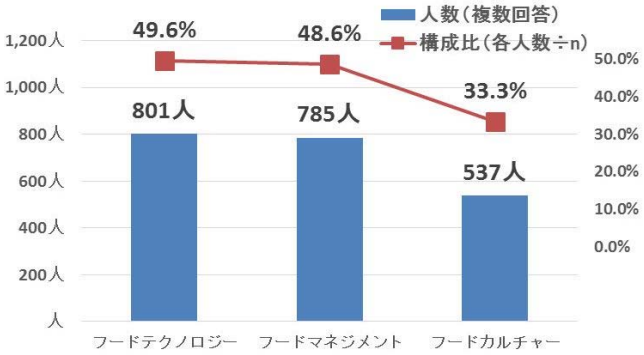
n = 192 人

①問 8 で「併願大学の～」男女別（全国の高校の生徒）



n = 870 人

2-4　立命館大学「食科学部」で興味のある領域（①「問 9」②「問 8」結果より）

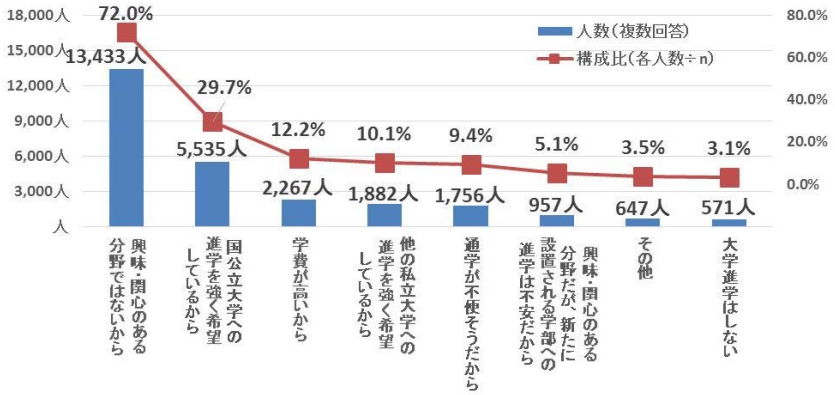


n = 1,614 人（①問 7 で「受験したい」とした 1,422 人と②問 7 で「進学したい」とした 192 人の合計）

◆「食科学部」を受験・進学しない理由（①「問 11」・②「問 10」結果より）

立命館大学が設置を予定する「食科学部」に現時点で①全国の高校 128 校で受験意欲を示さなかった 17,791 人②立命館大学の附属高校で進学意欲を示さなかった 853 人（①②の合計 18,644 人）に対し、その理由について回答を求めた。その結果、①の「問 11」および②の「問 10」結果として **3-1** で示す通り、「（食科学部）は興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから」と回答した者が 957 人（回答対象者 18,644 人の 5.1%）いた（複数回答の結果）。これらの高校生は**今後の広報活動を通じて立命館大学の「食科学部」への志願者になりえる層**と推察される。

3-1　立命館大学「食科学部」を受験・進学しない理由（①「問 11」②「問 10」結果より）



n = 18,644 人（①問 7 で「受験しない」とした 17,791 人と②問 7 で「進学したい」とした 853 人の合計）

資料①

全国の高校 128 校から

回答を得た高校生アンケート調査

結　果

１．全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　概要

◆ **調査内容：** 立命館大学が平成 30 年度に設置を予定する「食科学部」における学生確保の見通しを測定するため、全国の高校 128 校にて「設置構想についての高校生アンケート」を実施した。

アンケート項目は全 12 問で、全て選択肢式とした。

主な質問内容は、以下である。

＜回答者本人について＞

問　１　居住地
問　２　性別
問　３　興味のある学問分野
問　４　高校卒業後の希望進路
問　５　将来の希望進路（就職先）

＜立命館大学の「食科学部」への進学意欲について＞

問　６　興味の有無
問　７　受験意欲の有無
問　８（受験したい場合）「食科学部」への入学意欲（専願・併願別）
問　９（受験したい場合）「食科学部」が設ける 3 つの領域のうち、興味ある領域
問１０（受験したい場合）最も興味のある第 2 外国語
問１１（受験したくない場合）理由
問１２（受験したくない場合）立命館大学において現時点で受験したい他学部

→ 詳細は 37 ページ・別添①「全国の高校 128 校にて実施した高校生アンケート調査　用紙」参照。

◆ **調査時期：** 平成 28 年 6 月～7 月

◆ **調査対象：** 平成 30 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い**高校 2 年生**（平成 28 年 3 月卒業予定者）をアンケートの対象とした。

◆ **調査方法：** アンケート実施の了承が得られた高校に高校生アンケート用紙（必要部数）を送付。各校の教職員から調査対象者（高校 2 年生）にアンケート用紙を配布の上、10 分程度の回答時間を設け、その場で回収頂いた。

◆ **実施高校：** 立命館大学への志願者が多い近畿地方を中心に、全国の高校（大学進学率が高い高校）を対象に高校生アンケート調査の実施依頼を行い、**38 都道府県の 128 校**よりご協力頂いた。

→「都道府県別の実施高校数」は 13 ページ表を参照。

◆ **実施人数：** **19,800 人**（有効回答数）

→「在学高校所在地別の実施人数」は 13 ページ表を参照。

→ 回答者の居住地別の実施人数一覧は 14 ページ表（「問 1」結果）を参照。

都道府県別の実施高校数

	公立	私立	合計	構成比
北海道	4	0	4	3.1%
青森県	2	0	2	1.6%
岩手県	0	1	1	0.8%
宮城県	1	1	2	1.6%
福島県	1	0	1	0.8%
茨城県	1	0	1	0.8%
栃木県	1	0	1	0.8%
埼玉県	0	1	1	0.8%
千葉県	0	1	1	0.8%
東京都	0	3	3	2.3%
神奈川県	0	1	1	0.8%
新潟県	0	1	1	0.8%
富山県	2	0	2	1.6%
石川県	1	0	1	0.8%
福井県	0	1	1	0.8%
山梨県	1	0	1	0.8%
長野県	2	0	2	1.6%
岐阜県	6	1	7	5.5%
静岡県	4	1	5	3.9%
愛知県	2	3	5	3.9%
三重県	3	1	4	3.1%
滋賀県	6	2	8	6.3%
京都府	2	7	9	7.0%
大阪府	6	9	15	11.7%
兵庫県	9	3	12	9.4%
奈良県	1	2	3	2.3%
和歌山県	1	2	3	2.3%
島根県	0	1	1	0.8%
岡山県	1	0	1	0.8%
広島県	4	0	4	3.1%
山口県	1	1	2	1.6%
香川県	1	1	2	1.6%
愛媛県	0	2	2	1.6%
福岡県	6	4	10	7.8%
佐賀県	2	1	3	2.3%
長崎県	0	1	1	0.8%
大分県	1	0	1	0.8%
宮崎県	1	3	4	3.1%
合計	73	55	128	100.0%
構成比	57.0%	43.0%	100.0%	

在学高校所在地別の実施人数

	公立	私立	合計	構成比
北海道	520	0	520	2.6%
青森県	418	0	418	2.1%
岩手県	0	104	104	0.5%
宮城県	168	364	532	2.7%
福島県	45	0	45	0.2%
茨城県	78	0	78	0.4%
栃木県	85	0	85	0.4%
埼玉県	0	40	40	0.2%
千葉県	0	169	169	0.9%
東京都	0	310	310	1.6%
神奈川県	0	163	163	0.8%
新潟県	0	89	89	0.4%
富山県	302	0	302	1.5%
石川県	74	0	74	0.4%
福井県	0	213	213	1.1%
山梨県	265	0	265	1.3%
長野県	157	0	157	0.8%
岐阜県	1,126	65	1,191	6.0%
静岡県	457	133	590	3.0%
愛知県	235	346	581	2.9%
三重県	302	129	431	2.2%
滋賀県	1,555	368	1,923	9.7%
京都府	458	1,204	1,662	8.4%
大阪府	1,854	2,040	3,894	19.7%
兵庫県	1,015	446	1,461	7.4%
奈良県	81	184	265	1.3%
和歌山県	38	232	270	1.4%
島根県	0	52	52	0.3%
岡山県	109	0	109	0.6%
広島県	527	0	527	2.7%
山口県	236	64	300	1.5%
香川県	79	175	254	1.3%
愛媛県	0	202	202	1.0%
福岡県	704	490	1,194	6.0%
佐賀県	339	89	428	2.2%
長崎県	0	293	293	1.5%
大分県	232	0	232	1.2%
宮崎県	38	339	377	1.9%
合計	11,497	8,303	19,800	100.0%
構成比	58.1%	41.9%	100.0%	

※回答者の居住地別の実施人数一覧は 6 ページ表（「問 1」結果）を参照。

２．全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　全質問項目の集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入した。

問１　あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．北海道	534	2.7%
２．青森県	419	2.1%
３．岩手県	108	0.5%
４．宮城県	527	2.7%
５．秋田県	2	0.0%
６．山形県	1	0.0%
７．福島県	46	0.2%
８．茨城県	76	0.4%
９．栃木県	93	0.5%
１０．群馬県	2	0.0%
１１．埼玉県	50	0.3%
１２．千葉県	193	1.0%
１３．東京都	261	1.3%
１４．神奈川県	173	0.9%
１５．新潟県	90	0.5%
１６．富山県	299	1.5%
１７．石川県	76	0.4%
１８．福井県	210	1.1%
１９．山梨県	265	1.3%
２０．長野県	159	0.8%
２１．岐阜県	1,187	6.0%
２２．静岡県	590	3.0%
２３．愛知県	581	2.9%
２４．三重県	432	2.2%
２５．滋賀県	2,049	10.3%
２６．京都府	1,424	7.2%
２７．大阪府	4,023	20.3%
２８．兵庫県	1,433	7.2%
２９．奈良県	302	1.5%
３０．和歌山県	163	0.8%

選択項目	回答数	構成比
３１．鳥取県	2	0.0%
３２．島根県	49	0.2%
３３．岡山県	110	0.6%
３４．広島県	524	2.6%
３５．山口県	304	1.5%
３６．徳島県	1	0.0%
３７．香川県	250	1.3%
３８．愛媛県	203	1.0%
３９．高知県	0	0.0%
４０．福岡県	1,250	6.3%
４１．佐賀県	360	1.8%
４２．長崎県	293	1.5%
４３．熊本県	3	0.0%
４４．大分県	231	1.2%
４５．宮崎県	375	1.9%
４６．鹿児島県	0	0.0%
４７．沖縄県	8	0.0%
（無回答）	69	0.3%
合計	19,800	100.0%

問２　あなたの性別をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．男性	9,875	49.9%
２．女性	9,793	49.5%
（無回答）	132	0.7%
合計	19,800	100.0%

問３　あなたの興味のある学問分野をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．文学・史学・地理学	2,833	14.3%
２．哲学・心理学	3,280	16.6%
３．外国語学	3,017	15.2%
４．国際関係学	2,646	13.4%
５．教育・教員養成	3,578	18.1%
６．法学・政治学	1,810	9.1%
７．経済・経営・商学	3,848	19.4%
８．社会・社会福祉	1,088	5.5%
９．教養・総合分野	564	2.8%
１０．理学	2,608	13.2%
１１．工学	3,740	18.9%
１２．農・獣医畜産・水産	1,539	7.8%
１３．医学	1,432	7.2%
１４．歯学	403	2.0%
１５．薬学	1,722	8.7%
１６．看護学	1,890	9.5%
１７．医療・保健学（看護以外）	1,493	7.5%
１８．栄養学・家政・生活科学	1,744	8.8%
１９．体育・健康科学	1,915	9.7%
２０．芸術	1,865	9.4%
２１．その他	475	2.4%

※ 問３は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 19,800 人（全回答者の人数）

問４　高校卒業後の希望進路についてお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．大学	18,593	93.9%
２．短期大学	878	4.4%
３．専門学校	1,728	8.7%
４．就職	681	3.4%
５．その他	169	0.9%

※ 問４は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 19,800 人（全回答者の人数）

問５　あなたが将来、希望する進路をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．一般企業	6,928	35.0%
２．公務員	4,614	23.3%
３．教員	2,633	13.3%
４．研究・技術職	2,121	10.7%
５．資格を活かす職業	5,725	28.9%
６．企業・会社経営	1,111	5.6%
７．大学院進学	1,308	6.6%
８．まだ決めていない	4,962	25.1%
９．その他	505	2.6%

※ 問５は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 19,800 人（全回答者の人数）

問６　あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に興味がありますか。

選択項目	回答数	構成比
１．興味がある	1,545	7.8%
２．少し興味がある	5,339	27.0%
３．あまり興味がない	6,922	35.0%
４．全く興味がない	5,837	29.5%
（無回答）	157	0.8%
合計	19,800	100.0%

問７　あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」を受験したいと思いますか。

選択項目	回答数	構成比
１．受験したい	1,422	7.2%
２．受験しない	17,791	89.9%
（無回答）	587	3.0%
合計	19,800	100.0%

次の問８・９・１０は、問７で「１．受験したい」を選択した高校生（1,422 人）が回答対象

問８　あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。

選択項目	回答数	構成比
１．合格した場合、入学したい	541	38.0%
２．合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい	870	61.2%
（無回答）	11	0.8%
合計	1,422	100.0%

（問８で）２の方は、検討中の併願先をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．国公立大学	479	55.1%
２．立命館大学以外の私立大学	338	38.9%
３．立命館大学の他学部・学科	65	7.5%
４．その他	18	2.1%

※ 複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 870 人（回答委対象者：問８で２を選択した者）

問９　立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」を総合的・包括的に捉えるため、以下の３つの学びの領域を設ける予定です。あなたが興味のある領域をすべてお選びください。

選択項目	回答数	構成比
１．フードマネジメント	680	47.8%
２．フードカルチャー	466	32.8%
３．フードテクノロジー	730	51.3%

※ 問 9 は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 1,422 人（回答対象者：問７で１を選択した者）

問 10　立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」に関するグローバルな視点を養うため、第一外国語（英語）のほか、以下の科目を第二外国語として設ける予定です。あなたが最も興味のある科目をお選びください。

選択項目	回答数	構成比
１．イタリア語	400	28.1%
２．フランス語	535	37.6%
３．中国語	212	14.9%
４．スペイン語	133	9.4%
５．朝鮮語	56	3.9%
（無回答）	86	6.0%
合計	1,422	100.0%

次の問１１・１２は、問７で「２．受験しない」を選択した高校生（17,791 人）が回答対象

問 11　あなたが立命館大学が設置構想中の「食科学部」を「受験しない」と回答された理由をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．興味・関心のある分野ではないから	12,836	72.1%
２．国公立大学への進学を強く希望しているから	5,392	30.3%
３．他の私立大学への進学を強く希望しているから	1,837	10.3%
４．興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから	868	4.9%
５．通学が不便そうだから	1,691	9.5%
６．学費が高いから	2,210	12.4%
７．大学進学はしない（短期大学・専門学校に進学、就職を希望）	566	3.2%
８．その他	597	3.4%

※ 問 11 は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 17,791 人（回答対象者：問７で２を選択した者）

問 12　**立命館大学において、あなたが現時点で受験したい学部があればお答えください。**

選択項目		回答数	構成比
びわこ・くさつ キャンパス	１．経済学部	1,763	9.9%
	２．理工学部	2,305	13.0%
	３．情報理工学部	959	5.4%
	４．生命科学部	765	4.3%
	５．薬学部	1,037	5.8%
	６．スポーツ健康科学部	1,298	7.3%
大阪いばらき キャンパス	７．経営学部	1,500	8.4%
	８．政策科学部	310	1.7%
	９．総合心理学部	1,411	7.9%
衣笠 キャンパス	１０．法学部	1,134	6.4%
	１１．産業社会学部	294	1.7%
	１２．国際関係学部	1,582	8.9%
	１３．文学部	1,511	8.5%
	１４．映像学部	669	3.8%

※ 問 12 は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷ 17,791 人（回答対象者：問 7 で 2 を選択した者）

３．全国の高校 128 校から回答を得た高校生アンケート調査　結果のまとめ

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入した。

◆ 回答を得た高校生の基本情報（「問 1」～「問 5」結果より）

今回、全国の高校 128 校にて実施した「設置構想についての高校生アンケート調査」において、「問 1」結果として **1-1** で示す通り、**高校生が居住する都道府県として最も回答数が多かったのは「大阪府」で全回答者 19,800 人のうち 4,023 人（全体の 20.3%）**であった。他に「滋賀県」2,049 人（同 10.3%）、「京都府」1,424 人（同 7.2%）、「兵庫県」1,433 人（同 7.2%）、「奈良県・和歌山県」465 人（同 2.3%）で、**近畿地方の居住者の合計は 9,394 人（同 47.4%）**であった。また、「北海道・東北」1,637 人（同 8.3%）、「関東」848 人（同 4.3%）、「北陸・甲信越」1,099 人（同 5.6%）、「東海」2,790 人（同 14.1%）、「中国・四国」1,443 人（同 7.3%）、「九州・沖縄」2,520 人（同 12.7%）で、**近畿地方以外の居住者の合計は 10,337 人（同 52.2%）**であった。このように、近畿地方をはじめ、全国の幅広い地域の高校生から回答を得た。

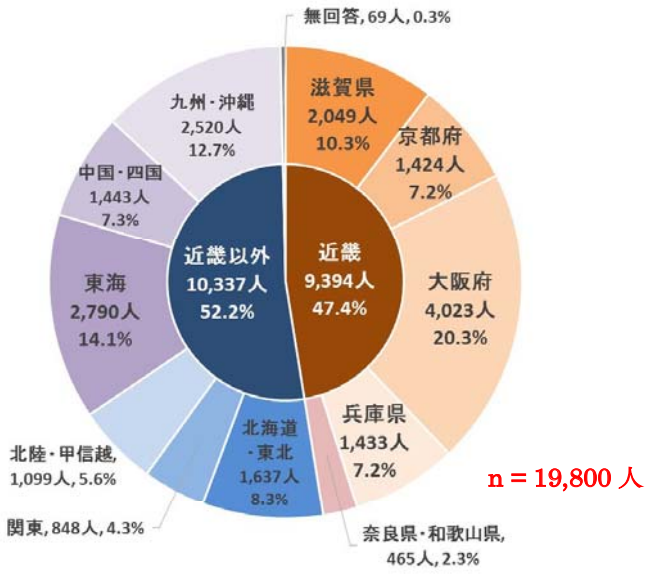
「問 2」結果として **1-2** で示す通り、性別は**「男性」9,875 人（同 49.9%）、「女性」9,793 人（同 49.5%）**であった。

「問 3」結果として **1-3** で示す通り、高校生が興味のある学問分野として最も回答数が多かったのは、「経済・経営・商学」3,848 人（同 19.4%）であった（複数回答の結果）。**高校生のおよそ 2 割が「経済・経営・商学」に興味を持っている**ことが分かった。

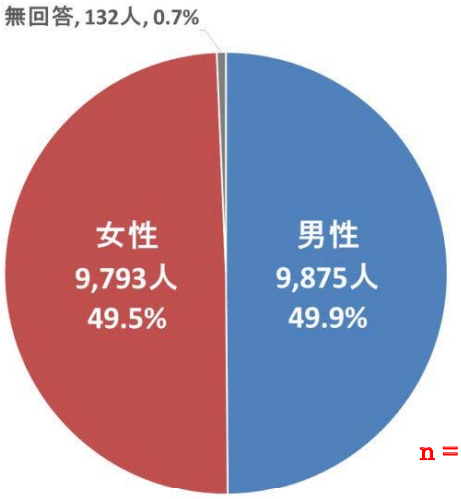
「問 4」結果として **1-4** で示す通り、高校卒業後の希望進路としては、**最も回答数が多かったのは「大学」18,593 人（同 93.9%）**であった（複数回答の結果）。

「問 5」結果として **1-5** で示す通り、将来の希望進路（就職先）については、回答数が多い順に「一般企業」6,928 人（同 35.0%）、「資格を活かす職業」5,725 人（同 28.9%）、「まだ決めていない」4,962 人（同 25.1%）であった（いずれも複数回答の結果）。

1-1　回答を得た高校生の居住地（「問 1」結果より）

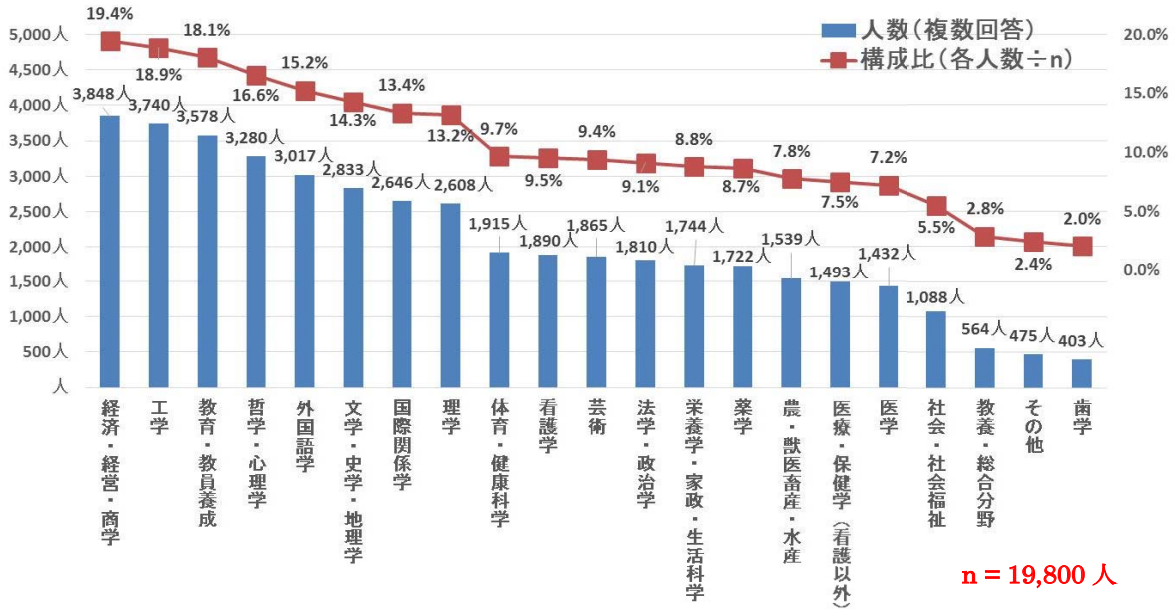


1-2　回答を得た高校生の性別（「問 2」結果より）



n = 19,800 人

1-3　回答を得た高校生の興味のある学問分野（「問 3」結果より／左より回答数の多い順）

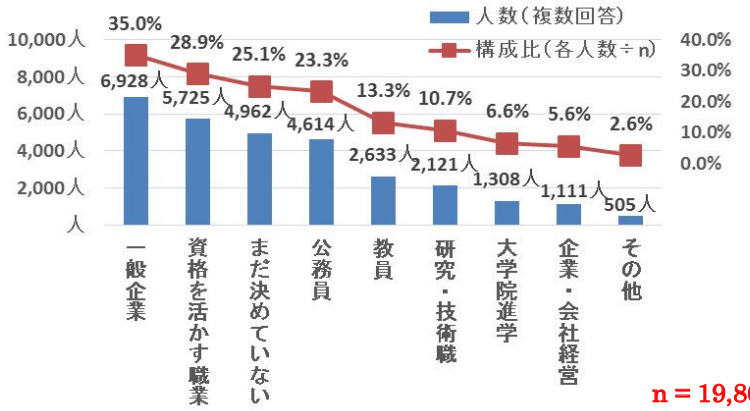


n = 19,800 人

1-4　回答を得た高校生の高校卒業後の希望進路（「問 4」結果より／左より回答数の多い順）

n = 19,800 人

1-5　回答を得た高校生の将来の希望進路（「問 5」結果より／左より回答数の多い順）



n = 19,800 人

◆「食科学部」への興味および受験・入学意欲等（「問 6」～「問 10」結果より）

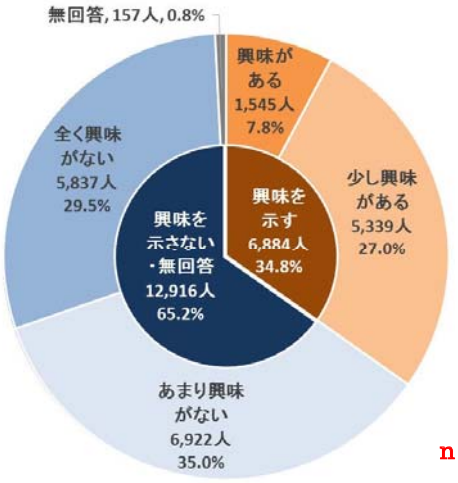
今回、全国の高校 128 校にて実施した「設置構想についての高校生アンケート調査」では、立命館大学が設置を予定する「食科学部」の概要を示した上で、興味の有無ならびに受験・入学意欲について回答を求めた。その結果、「問 6」結果として **2-1** で示す通り、1,545 人（全体の 7.8%）が「興味がある」、5,339 人（同 27.0%）が「少し興味がある」と回答した。合計すると **6,884 人（同 34.8%）が「食科学部」に興味を示す結果**となった。これらを男女別でみた場合、「興味がある」は「男性」605 人（「興味がある」とした 1,545 人の 39.2%）、「女性」927 人（同 60.0%）であった。「少し興味がある」は「男性」2,064 人（「少し興味がある」とした 5,339 人の 38.7%）、「女性」3,248 人（同 60.8%）であった。合計すると「男性」2,669 人（「興味がある」「少し興味～」の合計 6,884 人の 38.8%）、「女性」4,175 人（同 60.6%）が「食科学部」に興味を示す結果となった。

また、「問 7」結果として **2-2** で示す通り、**1,422 人（全体の 7.2%）が「受験したい」と回答**した。男女別でみた場合、「男性」524 人（「受験したい」とした 1,422 人の 36.8%）、「女性」888 人（同 62.7%）であった。

さらに、「問 8」結果として **2-3** が示す通り、これらの 1,422 人のうち **541 人が「食科学部」に「合格した場合、入学したい」**、870 人が「合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい」と答えた。これらを男女別でみた場合、「入学したい」は「男性」237 人（「入学したい」とした 541 人の 43.8%）、「女性」300 人（同 55.5%）であった。「併願大学の結果によっては入学したい」は「男性」282 人（「併願大学の結果～」とした 870 人の 32.4%）、「女性」582 人（同 66.9%）であった。

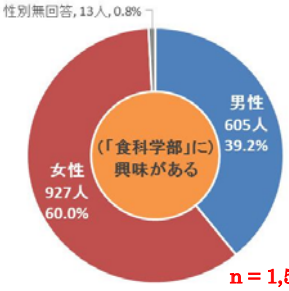
加えて、「受験したい」とした 1,422 人に対し、「食科学部」で設定される 3 つの学びの領域のうち、興味のあるものについて回答を求めた結果、「問 9」結果として **2-4** で示す通り、「フードテクノロジー」が 730 人（回答対象者 1,422 人の 51.3%）、「フードマネジメント」が 680 人（同 47.8%）、「フードカルチャー」が 466 人（同 32.8%）であった（いずれも複数回答の結果）。

2-1　立命館大学「食科学部」への興味について（「問 6」結果より）



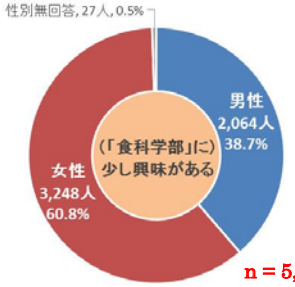
n = 19,800 人

「興味がある」男女別



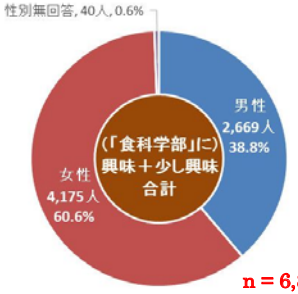
n = 1,545 人

「少し興味がある」男女別



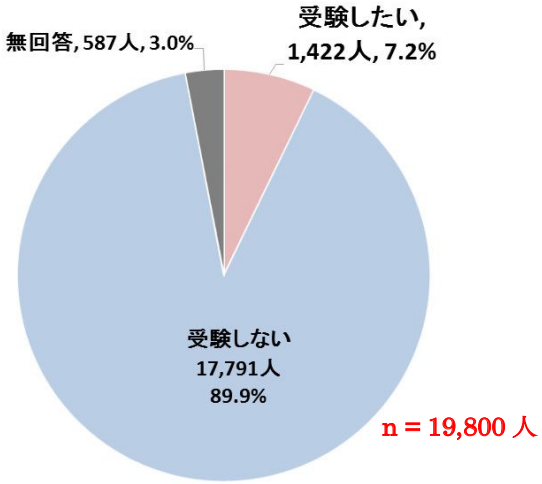
n = 5,339 人

「興味がある」「少し興味」合計　男女別



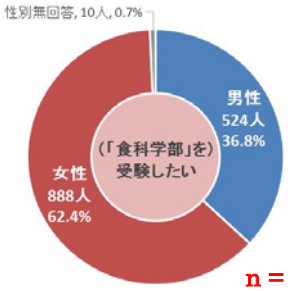
n = 6,884 人

2-2　立命館大学「食科学部」への受験について（「問 7」結果より）



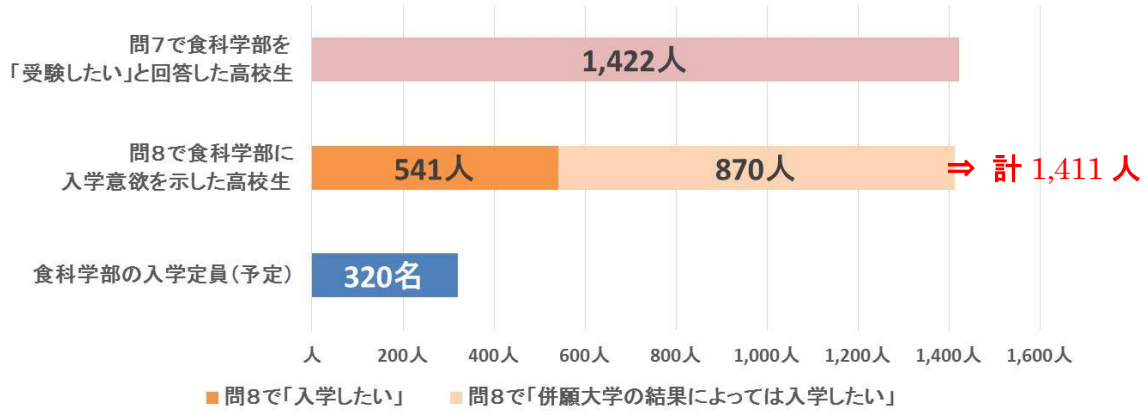
n = 19,800 人

「受験したい」男女別



n = 1,422 人

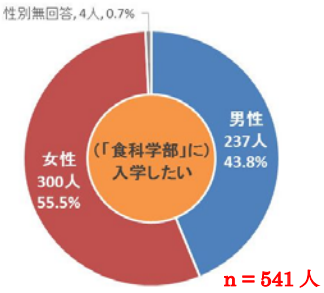
2-3　立命館大学「食科学部」への入学について（「問 8」結果より）



※問 7 で「受験したい」とした 1,422 人のうち 11 人は「問 8」無回答。

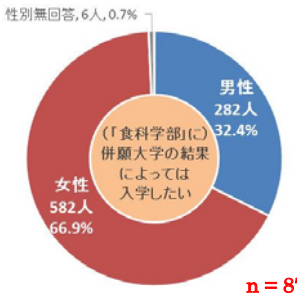
n = 1,422 人
（問 7 で「受験したい」）

「入学したい」男女別



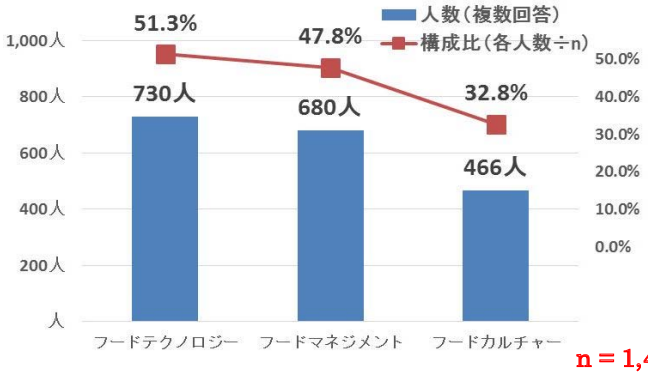
n = 541 人

「併願大学の～」男女別



n = 870 人

2-4　立命館大学「食科学部」で興味のある領域（「問 9」結果より）

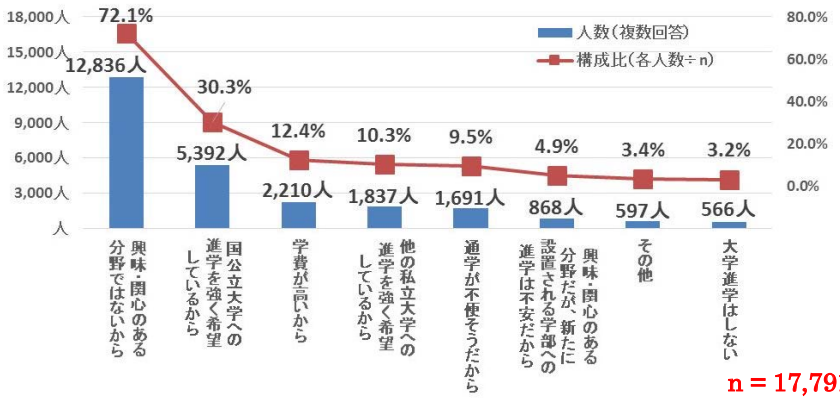


n = 1,422 人
（問 7 で「受験したい」）

◆「食科学部」を受験しない理由（「問 11」結果より）

立命館大学が設置を予定する「食科学部」に現時点で「受験しない」との意志を示した 17,791 人に、その理由について回答を求めた。その結果、「問 11」結果として **3-1** で示す通り、「（食科学部）は興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから」と回答した者が 868 人（回答対象者 17,791 人の 4.9%）いた（複数回答の結果）。これらの高校生は**今後の広報活動を通じて立命館大学の「食科学部」への志願者になりえる層**と推察される。

3-1　立命館大学「食科学部」を受験しない理由（「問 11」結果より）



n＝17,791 人
（問 7 で「受験しない」）

資料②

立命館大学の附属高校 4 校から

回答を得た高校生アンケート調査

結　果

１．附属高校４校から回答を得た高校生アンケート調査　概要

◆ **調査内容：** 立命館大学が平成 30 年度に設置を予定する「食科学部」における学生確保の見通しを測定するため、立命館大学の附属高校 4 校（立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校）に「設置構想についての高校生アンケート」を実施した。

アンケート項目は全 11 問で、全て選択肢式とした。

主な質問内容は、以下である。

＜回答者本人について＞

問　１　居住地

問　２　性別

問　３　興味のある学問分野

問　４　高校卒業後の希望進路

問　５　将来の希望進路（就職先）

＜立命館大学の「食科学部」への進学意欲について＞

問　６　興味の有無

問　７　進学意欲の有無

問　８（進学したい場合）「食科学部」が設ける 3 つの領域のうち、興味ある領域

問　９（進学したい場合）最も興味のある第 2 外国語

問１０（進学したくない場合）理由

問１１（進学したくない場合）立命館大学において現時点で進学したい他学部

→ 詳細は 43 ページ・別添②「立命館大学の附属高校 4 校にて実施した高校生アンケート調査　用紙」参照。

◆ **調査時期：** 平成 28 年 6 月～7 月

◆ **調査対象：** 平成 30 年度に大学進学時期を迎える高校 2 年生（平成 30 年 3 月卒業予定者）をアンケートの対象とした。

◆ **調査方法：** 立命館大学の附属高校 4 校に高校生アンケート用紙（必要部数）を送付。
各校の教職員から調査対象者（高校 2 年生）にアンケート用紙を配布の上、10 分程度の回答時間を設け、その場で回収頂いた。

◆ **実施高校：** 立命館高等学校（京都府）、立命館宇治高等学校（京都府）、
立命館慶祥高等学校（北海道）、立命館守山高等学校（滋賀県）

◆ **実施人数：** 1,065 人（有効回答数）

２．立命館大学の附属高校４校から回答を得た高校生アンケート調査　全質問項目の集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入した。

問１　あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．北海道	273	25.6%
２．青森県	1	0.1%
３．岩手県	0	0.0%
４．宮城県	0	0.0%
５．秋田県	0	0.0%
６．山形県	0	0.0%
７．福島県	0	0.0%
８．茨城県	0	0.0%
９．栃木県	0	0.0%
１０．群馬県	1	0.1%
１１．埼玉県	0	0.0%
１２．千葉県	0	0.0%
１３．東京都	1	0.1%
１４．神奈川県	0	0.0%
１５．新潟県	0	0.0%
１６．富山県	0	0.0%
１７．石川県	0	0.0%
１８．福井県	0	0.0%
１９．山梨県	0	0.0%
２０．長野県	0	0.0%
２１．岐阜県	1	0.1%
２２．静岡県	0	0.0%
２３．愛知県	0	0.0%
２４．三重県	0	0.0%
２５．滋賀県	182	17.1%
２６．京都府	426	40.0%
２７．大阪府	133	12.5%
２８．兵庫県	5	0.5%
２９．奈良県	37	3.5%
３０．和歌山県	1	0.1%

選択項目	回答数	構成比
３１．鳥取県	0	0.0%
３２．島根県	0	0.0%
３３．岡山県	0	0.0%
３４．広島県	0	0.0%
３５．山口県	0	0.0%
３６．徳島県	0	0.0%
３７．香川県	0	0.0%
３８．愛媛県	0	0.0%
３９．高知県	0	0.0%
４０．福岡県	0	0.0%
４１．佐賀県	0	0.0%
４２．長崎県	0	0.0%
４３．熊本県	0	0.0%
４４．大分県	0	0.0%
４５．宮崎県	0	0.0%
４６．鹿児島県	0	0.0%
４７．沖縄県	0	0.0%
（無回答）	4	0.4%
合計	1,065	100.0%

問２　あなたの性別をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．男性	566	53.1%
２．女性	487	45.7%
（無回答）	12	1.1%
合計	1,065	100.0%

問３　あなたの興味のある学問分野をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．文学・史学・地理学	150	14.1%
２．哲学・心理学	199	18.7%
３．外国語学	150	14.1%
４．国際関係学	197	18.5%
５．教育・教員養成	126	11.8%
６．法学・政治学	145	13.6%
７．経済・経営・商学	333	31.3%
８．社会・社会福祉	74	6.9%
９．教養・総合分野	36	3.4%
１０．理学	173	16.2%
１１．工学	138	13.0%
１２．農・獣医畜産・水産	53	5.0%
１３．医学	122	11.5%
１４．歯学	28	2.6%
１５．薬学	122	11.5%
１６．看護学	44	4.1%
１７．医療・保健学（看護以外）	60	5.6%
１８．栄養学・家政・生活科学	93	8.7%
１９．体育・健康科学	132	12.4%
２０．芸術	77	7.2%
２１．その他	21	2.0%

※ 問３は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷1,065 人（全回答者の人数）

問４　高校卒業後の希望進路についてお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．大学	1,053	98.9%
２．短期大学	6	0.6%
３．専門学校	20	1.9%
４．就職	12	1.1%
５．その他	7	0.7%

※ 問４は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷1,065 人（全回答者の人数）

問５　あなたが将来、希望する進路をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
１．一般企業	429	40.3%
２．公務員	215	20.2%
３．教員	94	8.8%
４．研究・技術職	129	12.1%
５．資格を活かす職業	255	23.9%
６．企業・会社経営	86	8.1%
７．大学院進学	57	5.4%
８．まだ決めていない	308	28.9%
９．その他	28	2.6%

※ 問５は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷1,065 人（全回答者の人数）

問６　あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に興味がありますか。

選択項目	回答数	構成比
１．興味がある	205	19.2%
２．少し興味がある	388	36.4%
３．あまり興味がない	290	27.2%
４．全く興味がない	169	15.9%
（無回答）	13	1.2%
合計	1,065	100.0%

問７　あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に進学したいと思いますか。

選択項目	回答数	構成比
１．進学したい	192	18.0%
２．進学しない	853	80.1%
（無回答）	20	1.9%
合計	1,065	100.0%

次の問８・９は、問７で「１．進学したい」を選択した高校生（192 人）が回答対象

問８　立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」を総合的・包括的に捉えるため、以下の３つの学びの領域を設ける予定です。あなたが興味のある領域をすべてお選びください。

選択項目	回答数	構成比
１．フードマネジメント	105	54.7%
２．フードカルチャー	71	37.0%
３．フードテクノロジー	71	37.0%

※ 問８は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷192 人（回答対象者：問７で１を選択した者）

問９　**立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」に関するグローバルな視点を養うため、第一外国語（英語）のほか、以下の科目を第二外国語として設ける予定です。あなたが最も興味のある科目をお選びください。**

選択項目	回答数	構成比
１．イタリア語	57	29.7%
２．フランス語	63	32.8%
３．中国語	37	19.3%
４．スペイン語	20	10.4%
５．朝鮮語	12	6.3%
（無回答）	3	1.6%
合計	192	100.0%

次の問１０・１１は、問７で「２．進学しない」を選択した高校生（853 人）が回答対象

問 10　**あなたが立命館大学が設置構想中の「食科学部」を「受験しない」と回答された理由をお答えください。**

選択項目	回答数	構成比
１．興味・関心のある分野ではないから	597	70.0%
２．国公立大学への進学を強く希望しているから	143	16.8%
３．他の私立大学への進学を強く希望しているから	45	5.3%
４．興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから	89	10.4%
５．通学が不便そうだから	65	7.6%
６．学費が高いから	57	6.7%
７．大学進学はしない（短期大学・専門学校に進学、就職を希望）	5	0.6%
８．その他	50	5.9%

※ 問 10 は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷853 人（回答対象者：問７で２を選択した者）

問 11　**立命館大学において、あなたが現時点で受験したい学部があればお答えください。**

選択項目		回答数	構成比
びわこ・くさつ キャンパス	１．経済学部	102	12.0%
	２．理工学部	131	15.4%
	３．情報理工学部	62	7.3%
	４．生命科学部	48	5.6%
	５．薬学部	81	9.5%
	６．スポーツ健康科学部	66	7.7%
大阪いばらき キャンパス	７．経営学部	229	26.8%
	８．政策科学部	60	7.0%
	９．総合心理学部	105	12.3%
衣笠 キャンパス	１０．法学部	106	12.4%
	１１．産業社会学部	91	10.7%
	１２．国際関係学部	96	11.3%
	１３．文学部	80	9.4%
	１４．映像学部	32	3.8%

※ 問 11 は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 ＝ 回答数 ÷853 人（回答対象者：問７で２を選択した者）

３．立命館大学の附属高校 4 校から回答を得た高校生アンケート調査　結果のまとめ

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入した。

◆ 回答を得た高校生の基本情報（「問 1」～「問 5」結果より）

今回、立命館大学の附属高校 4 校を対象に実施した「設置構想についての高校生アンケート調査」において、「問 1」結果として **1-1** で示す通り、**附属高校生が居住する都道府県として最も回答数が多かったのは「京都府」で全回答者 1,065 人のうち 426 人（全体の 40.0%）**であった。他に「滋賀県」182 人（同 17.1%）、「大阪府」133 人（同 12.5%）、「兵庫県・奈良県・和歌山県」43 人（同 4.0%）で、**近畿地方の居住者の合計は 784 人（同 73.6%）**であった。また、近畿地方以外の居住地として回答が多かったのは、「北海道」273 人（25.6%）であった

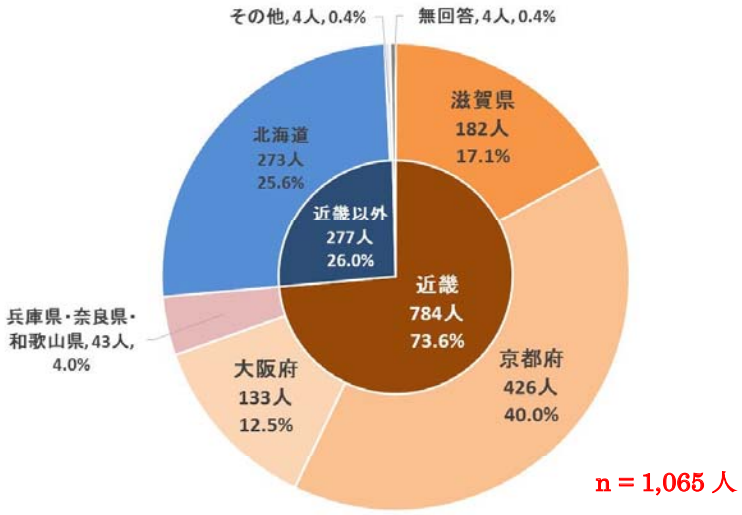
「問 2」結果として **1-2** で示す通り、性別は**「男性」566 人（同 53.1%）、「女性」487 人（同 45.7%）**であった。

「問 3」結果として **1-3** で示す通り、附属高校生が興味のある学問分野として最も回答数が多かったのは、「経済・経営・商学」333 人（同 31.3%）であった（複数回答の結果）。**附属高校生の 3 割以上が「経済・経営・商学」に興味を持っている**ことが分かった。

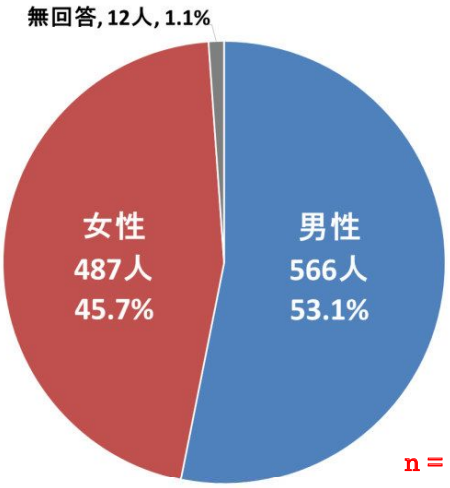
「問 4」結果として **1-4** で示す通り、附属高校卒業後の希望進路としては、**最も回答数が多かったのは「大学」1,053 人（同 98.9%）**であった（複数回答の結果）。

「問 5」結果として **1-5** で示す通り、将来の希望進路（就職先）については、回答数が多い順に「一般企業」429 人（同 40.3%）、「まだ決めていない」308 人（同 28.9%）、「資格を活かす職業」255 人（同 23.9%）であった（いずれも複数回答の結果）。

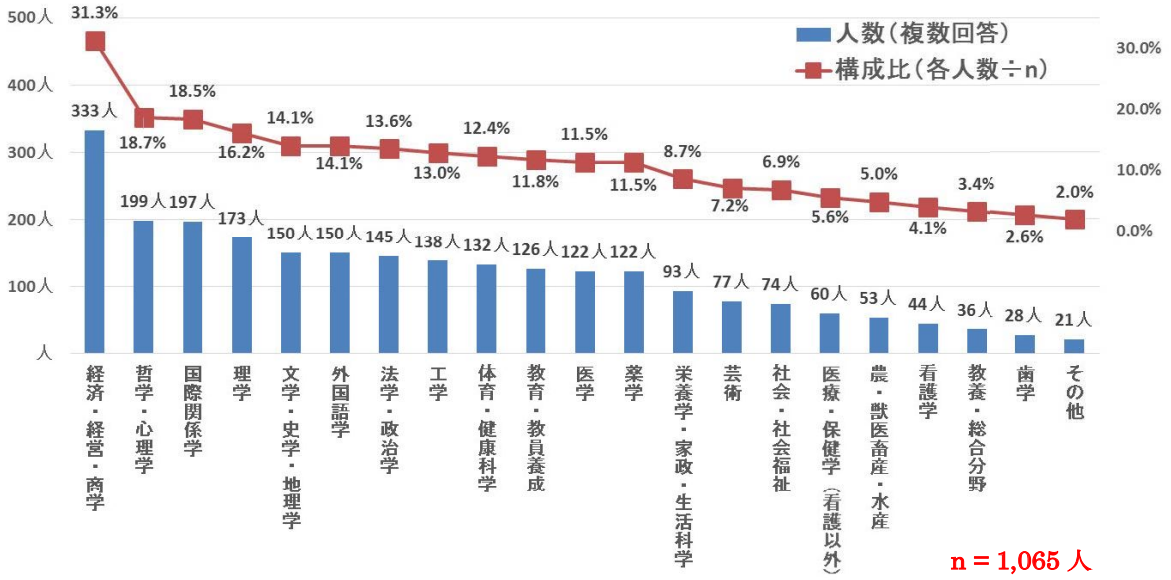
1-1　回答を得た立命館大学の附属高校生の居住地（「問 1」結果より）



1-2　回答を得た立命館大学の附属高校生の性別（「問 2」結果より）

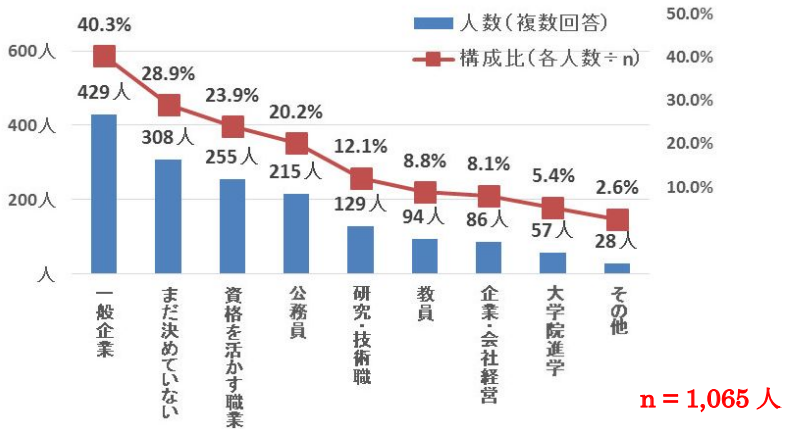


1-3　回答を得た立命館大学の附属高校生の興味のある学問分野（「問 3」結果より／左より回答数の多い順）



1-4　回答を得た立命館大学の附属高校生の高校卒業後の希望進路（「問 4」結果より／左より回答数の多い順）

1-5　回答を得た立命館大学の附属高校生の将来の希望進路（「問 5」結果より／左より回答数の多い順）



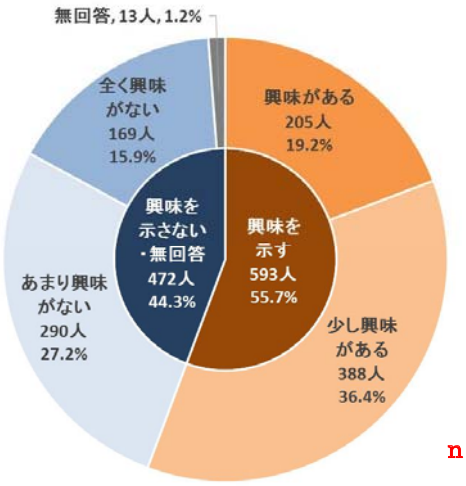
◆「食科学部」への興味および進学意欲等（「問 6」～「問 9」結果より）

今回、立命館大学の附属高校生向けに実施した「設置構想についての高校生アンケート調査」では、立命館大学が設置を予定する「食科学部」の概要を示した上で、興味の有無ならびに進学意欲について回答を求めた。その結果、「問 6」結果として **2-1** で示す通り、205 人（全体の 19.2%）が「興味がある」、388 人（同 36.4%）が「少し興味がある」と回答した。合計すると**過半数の 593 人（同 55.7%）が「食科学部」に興味を示す結果**となった。これらを男女別でみた場合、「興味がある」は「男性」95 人（「興味がある」とした 205 人の 46.3%）、「女性」108 人（同 52.7%）であった。「少し興味がある」は「男性」172 人（「少し興味がある」とした 388 人の 44.3%）、「女性」213 人（同 54.9%）であった。合計すると「男性」267 人（「興味がある」「少し興味～」の合計 593 人の 45.0%）、「女性」321 人（同 54.1%）が「食科学部」に興味を示す結果となった。

また、「問 7」結果として **2-2** で示す通り、**192 人（全体の 18.0%）が「進学したい」と回答**した。男女別にみた場合、「男性」76 人（「進学したい」とした 192 人の 39.6%）、「女性」115 人（同 59.9%）であった。

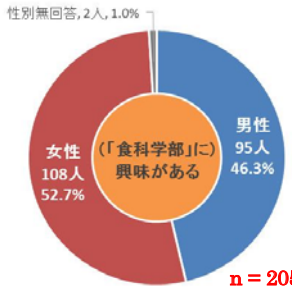
さらに、これらの 192 人に対し、「食科学部」で設定される 3 つの学びの領域のうち、興味のあるものについて回答を求めた結果、「問 8」結果として **2-3** で示す通り、「フードマネジメント」が 105 人（回答対象者 192 人の 54.7%）、「フードカルチャー」「フードテクノロジー」が各 71 人（同各 37.0%）であった（いずれも複数回答の結果）。

2-1　立命館大学「食科学部」への興味について（「問 6」結果より）



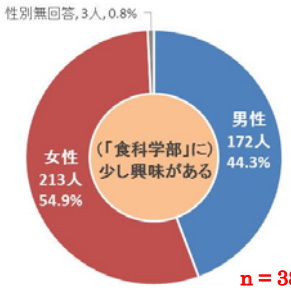
n = 1,065 人

「興味がある」男女別



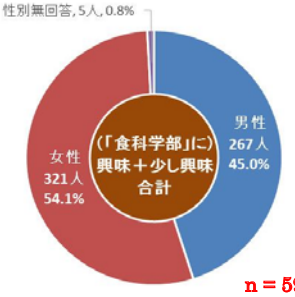
n = 205 人

「少し興味がある」男女別



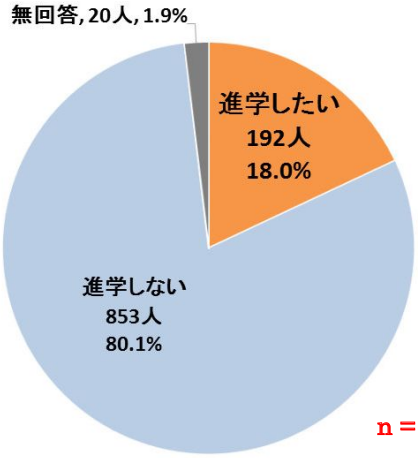
n = 388 人

「興味がある」「少し興味」合計　男女別



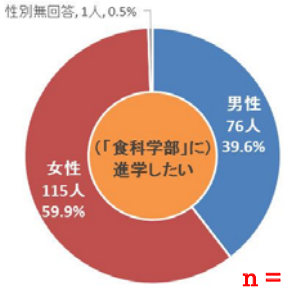
n = 593 人

2-2　立命館大学「食科学部」への進学について（「問 7」結果より）



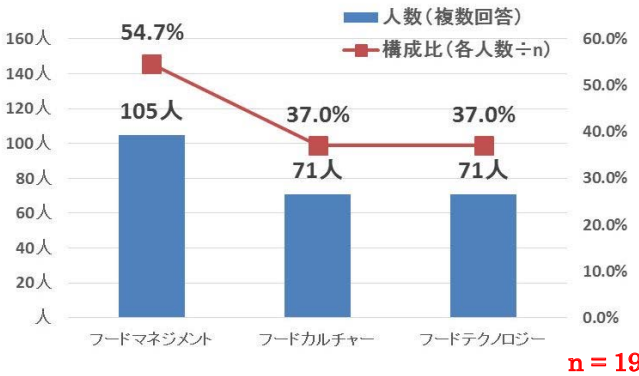
n = 1,065 人

「進学したい」男女別



n = 192 人

2-3　立命館大学「食科学部」で興味のある領域（「問 8」結果より）

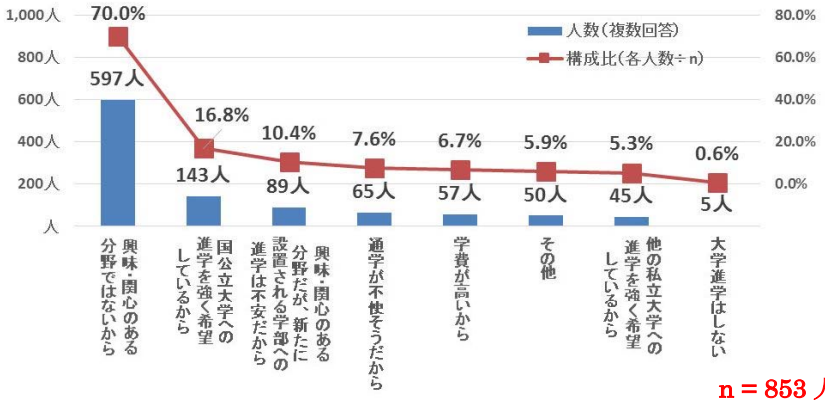


n＝192 人
（問 7 で「進学したい」）

◆「食科学部」に進学しない理由（「問 10」結果より）

立命館大学が設置を予定する「食科学部」に現時点で「進学しない」との意志を示した 853 人に、その理由について回答を求めた。その結果、「問 10」結果として **3-1** で示す通り、「（食科学部）は興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから」と回答した者が 89 人（回答対象者 853 人の 10.4%）いた（複数回答の結果）。これらの附属高校生は**今後の広報活動を通じて立命館大学の「食科学部」への志願者になりえる層**と推察される。

3-1　立命館大学「食科学部」に進学しない理由（「問 10」結果より／一部項目を抜粋）



n＝853 人
（問 7 で「進学しない」）

別添①

「全国の高校 128 校にて実施した

高校生アンケート調査　用紙」

立命館大学 びわこ・くさつキャンパス 食科学部

2018年4月開設に向け **設置構想中**

設置構想についての高校生アンケート調査

（対象：2016年度現在、高校2年生の皆さん）

立命館大学（本部：京都府京都市中京区西ノ京朱雀町１）は2018年4月、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）に食科学部（入学定員320名）の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2018年に大学進学時期を迎える現・高校２年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映したいと考えています。

なお、回答いただいた皆さんから得られた情報は立命館大学の食科学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

高校生の皆さんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

問1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。（あてはまる番号を記入）

番号記入欄 [　　]

【北海道・東北】　１．北海道　２．青森県　３．岩手県　４．宮城県　５．秋田県　６．山形県　７．福島県
【関東】　８．茨城県　９．栃木県　１０．群馬県　１１．埼玉県　１２．千葉県　１３．東京都　１４．神奈川県
【北陸・甲信越】　１５．新潟県　１６．富山県　１７．石川県　１８．福井県　１９．山梨県　２０．長野県
【東海】　２１．岐阜県　２２．静岡県　２３．愛知県　２４．三重県
【近畿】　２５．滋賀県　２６．京都府　２７．大阪府　２８．兵庫県　２９．奈良県　３０．和歌山県
【中国】　３１．鳥取県　３２．島根県　３３．岡山県　３４．広島県　３５．山口県
【四国】　３６．徳島県　３７．香川県　３８．愛媛県　３９．高知県
【九州・沖縄】　４０．福岡県　４１．佐賀県　４２．長崎県　４３．熊本県　４４．大分県　４５．宮崎県　４６．鹿児島県　４７．沖縄県

問2 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものに○）

１．男性　　２．女性

問3 あなたの興味のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．文学・史学・地理学　２．哲学・心理学　３．外国語学
４．国際関係学　５．教育・教員養成　６．法学・政治学
７．経済・経営・商学　８．社会・社会福祉　９．教養・総合分野
１０．理学　１１．工学　１２．農・獣医畜産・水産
１３．医学　１４．歯学　１５．薬学
１６．看護学　１７．医療・保健学（看護以外）　１８．栄養学・家政・生活科学
１９．体育・健康科学　２０．芸術　２１．その他（　　）

問4 あなたの<u>高校卒業後</u>の希望進路についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．大学　２．短期大学　３．専門学校
４．就職　５．その他（　　）

問5 あなたが<u>将来</u>、希望する進路をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．一般企業　２．公務員　３．教員
４．研究・技術職　５．資格を活かす職業　６．企業・会社経営
７．大学院進学　８．まだ決めていない　９．その他（　　）

問６以降に答える前に、以下の「立命館大学 食科学部の概要」をお読みください。

「食」を俯瞰的に捉え、「食」に関する人文科学、社会科学、自然科学を総合的に関連づけて理解することで、食科学および社会に関する深い知見と教養と倫理的な態度を備え、社会において実践的な行動力を発揮できる人材を育成。

立命館大学 びわこ・くさつキャンパス 食科学部 設置構想中

学部の概要

開設時期：　2018年4月（予定）
開設場所：　立命館大学 びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市野路東1丁目1-1）
修業年限：　4年
入学定員：　320名 ※予定（収容定員：1,280名 ※予定）
取得学位：　学士（食科学）

養成する人材

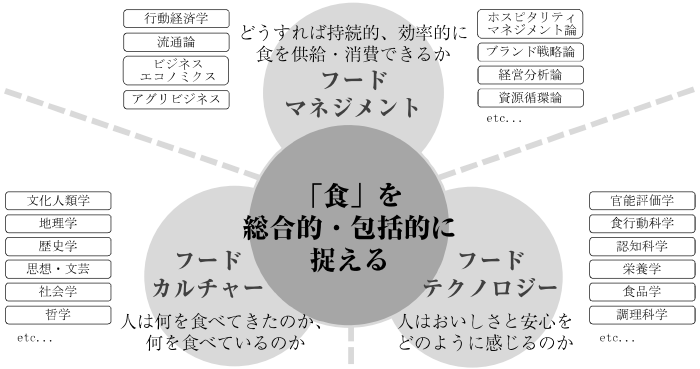
食科学部の人材育成目的を実現するため、「食」に関わる生産から消費に至る一連の現象を相互に関連付け、総合的な視点で課題を設定し、その解決に向けて他者と協働しながら、主体的に取り組むことができる能力を養成するという教育目標を設定する。具体的には以下の観点である。

①「食」に関する国内外の諸事象にたいする広い関心から、それらを相互に関連付けようとする意欲と態度を持つ（関心・意欲・態度）。
② 経済学・経営学、人文科学、自然科学の視点から「食」に関する国内外の諸事象を関連付けて理解できる（知識・理解）。
③「食」に関する国内外の課題を発見・設定し、その課題に向けて社会での実践的な行動に移すことができる（技能・表現）。
④「食」に関する国内外の課題解決のために、倫理的な態度と責任感を持って、他者とコミュニケーションを取りながら協働できる（技能・表現）。
⑤「食」に関する多様な考え方を関連付けて理解・分析した上で、自分の考えを明確にして発信することができる（思考・判断）。

学びの特長

社会、ビジネス、文化、「食」から広がる学びのフィールド

経済学・経営学の基礎を身につけ、グローバル化する「食」の供給・消費の仕組みや地域の役割を体系的に理解するとともに、社会にとって最適な政策や、「食」に関する組織や企業のあるべき姿、先端の経営技法を学びます。



日本や世界の食行動を文化的、地理的、歴史的な視点から学び、食の多様性と奥深さを知るとともに、「食」と人の織り成すさまざまな文化を理解します。学びを通じて世界に触れ、異文化理解力と外国語コミュニケーション力も磨きます。

官能評価学や認知科学の側面と、栄養学や調理科学の側面から、「食」にアプローチ。人が安全においしく食べるとはどういうことか について科学的に理解することで、新たな「食」の可能性を開く素養を身につけます。

特長1 グローバルに広がる学び

英語に加えて、イタリア語やフランス語、中国語など充実した外国語教育を展開。ヨーロッパやオーストラリアなどの提携大学も含めて、海外で学ぶ機会を豊富に用意しています。

特長2 社会での学び

自治体やJA、商店、食関連の企業、地域住民と現実の問題解決に挑むプロジェクト科目を用意。実践を通じてアクティブに学びます。

特長3 アクティブな学び

問題発見・課題解決の力を養うプロジェクト・ベースト・ラーニング（PBL）教育を展開。プレゼン力やディスカッション力も鍛えます。

想定される進路

海外キャリアの道

- 企業の海外展開部門
- 商社の海外ビジネス部門
- 外資系企業
- 北米、欧州、豪州のMBA

商品開発・経営企画・マネージャーへの道

- 商品開発部門
- 経営企画部門
- シンクタンク
- コンサルティング企業
- ホスピタリティ産業（観光、宿泊、飲食、運輸等）におけるマネジメント職

公務員、公的機関への道

- 国家公務員
- 地方公務員
- 国内外NPO・NGO
- 協同組合
- 業界団体

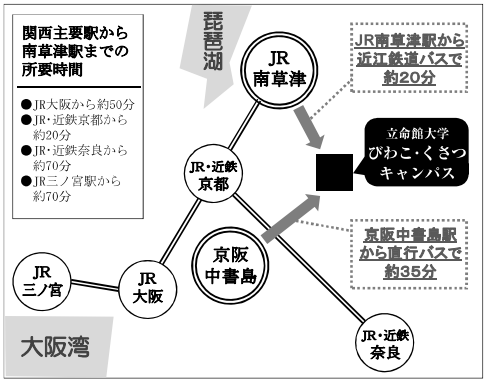
初年次学費（他大学含む）

（円）

大学名／学部名（所在地）	初年次納付金（入学金・授業料等の合計）
立命館大学／食科学部（滋賀県草津市野路東1丁目1-1）	1,250,000～1,400,000 程度を予定
公立大学法人 宮城大学／食産業学部（仙台市太白区旗立二丁目2番1号）	1,155,860（県外生の場合）
日本大学／生物資源科学部 食品ビジネス学科（神奈川県藤沢市亀井野1866）	1,380,000

※ 立命館大学 食科学部の学費は予定のものです。
※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報です（平成28年5月時点）。
※ いずれの大学も諸会費を含みません。

主要駅からのアクセス



※2016年5月1日時点の構想内容です（今後変更となる場合があります）。

以下の問６～７は、2ページの「立命館大学 食科学部の概要」をご覧の上でお答えください。

問6 **あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に興味がありますか。**
（あてはまるもの１つに○）

1．興味がある
2．少し興味がある
3．あまり興味がない
4．全く興味がない

問7 **あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」を受験したいと思いますか。**
（あてはまるもの１つに○）

1．受験したい ⟶ １の方は **問8** **問9** **問10** にお答えください。
2．受験しない ⟶ ２の方は **問11** **問12** にお答えください。

以下の問８～10は、問７で「１．受験したい」を選択した方がお答えください。

問8 **あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。**
（あてはまるもの１つに○）

1．合格した場合、入学したい
2．合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい

２の方は、検討中の併願先をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1．国公立大学　　2．立命館大学以外の私立大学
3．立命館大学の他学部・学科（ 学部・学科名：　　）
※学部の一覧を確認したい場合、問12をご覧ください。
4．その他（　　）

問9 **立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」を総合的・包括的に捉えるため、以下の３つの学びの領域を設ける予定です。あなたが興味のある領域をすべてお選びください。**
（あてはまるものすべてに○）

1．フードマネジメント　　2．フードカルチャー　　3．フードテクノロジー

問10 **立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」に関するグローバルな視点を養うため、第一外国語（英語）のほか、以下の科目を第二外国語として設ける予定です。あなたが最も興味のある科目をお選びください。**
（あてはまるもの１つに○）

1．イタリア語　　2．フランス語　　3．中国語
4．スペイン語　　5．朝鮮語

以下の問11～12は、問7で「2．受験しない」を選択した方がお答えください。

問11 **あなたが立命館大学が設置構想中の「食科学部」を「受験しない」と回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）**

1．興味・関心のある分野ではないから
2．国公立大学への進学を強く希望しているから
3．他の私立大学への進学を強く希望しているから
4．興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから
5．通学が不便そうだから
6．学費が高いから
7．大学進学はしない（短期大学・専門学校に進学、就職を希望）
8．その他、理由があればお書きください。

〔　　〕

問12 **立命館大学において、あなたが現時点で受験したい学部があればお答えください。（あてはまるものすべてに○）**

【びわこ・くさつキャンパス】（草津市）

1．経済学部	2．理工学部	3．情報理工学部
4．生命科学部	5．薬学部	6．スポーツ健康科学部

【大阪いばらきキャンパス】（茨木市）

7．経営学部	8．政策科学部	9．総合心理学部

【衣笠キャンパス】（京都市）

10．法学部	11．産業社会学部	12．国際関係学部
13．文学部	14．映像学部	

質問は以上となります。ご協力いただきありがとうございました。

別添②

「立命館大学の附属高校４校にて実施した

高校生アンケート調査　用紙」

附

立命館大学 びわこ・くさつキャンパス 食科学部

2018年4月開設に向け **設置構想中**

設置構想についての高校生アンケート調査

（対象：2016年度現在、高校2年生の皆さん）

立命館大学（本部：京都府京都市中京区西ノ京朱雀町１）は2018年4月、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）に食科学部（入学定員320名）の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、2018年に大学進学時期を迎える現・高校２年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映したいと考えています。

なお、回答いただいた皆さんから得られた情報は立命館大学の食科学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

高校生の皆さんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

問1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。（あてはまる番号を記入）

番号記入欄 [　　]

【北海道・東北】	１．北海道	２．青森県	３．岩手県	４．宮城県	５．秋田県	６．山形県	７．福島県
【関東】	８．茨城県	９．栃木県	１０．群馬県	１１．埼玉県	１２．千葉県	１３．東京都	１４．神奈川県
【北陸・甲信越】	１５．新潟県	１６．富山県	１７．石川県	１８．福井県	１９．山梨県	２０．長野県	
【東海】	２１．岐阜県	２２．静岡県	２３．愛知県	２４．三重県			
【近畿】	２５．滋賀県	２６．京都府	２７．大阪府	２８．兵庫県	２９．奈良県	３０．和歌山県	
【中国】	３１．鳥取県	３２．島根県	３３．岡山県	３４．広島県	３５．山口県		
【四国】	３６．徳島県	３７．香川県	３８．愛媛県	３９．高知県			
【九州・沖縄】	４０．福岡県	４１．佐賀県	４２．長崎県	４３．熊本県	４４．大分県	４５．宮崎県	４６．鹿児島県
	４７．沖縄県						

問2 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものに○）

１．男性　　２．女性

問3 あなたの興味のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．文学・史学・地理学	２．哲学・心理学	３．外国語学
４．国際関係学	５．教育・教員養成	６．法学・政治学
７．経済・経営・商学	８．社会・社会福祉	９．教養・総合分野
１０．理学	１１．工学	１２．農・獣医畜産・水産
１３．医学	１４．歯学	１５．薬学
１６．看護学	１７．医療・保健学（看護以外）	１８．栄養学・家政・生活科学
１９．体育・健康科学	２０．芸術	２１．その他（　　）

問4 あなたの<u>高校卒業後</u>の希望進路についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．大学	２．短期大学	３．専門学校
４．就職	５．その他（　　）	

問5 あなたが<u>将来</u>、希望する進路をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

１．一般企業	２．公務員	３．教員
４．研究・技術職	５．資格を活かす職業	６．企業・会社経営
７．大学院進学	８．まだ決めていない	９．その他（　　）

問６以降に答える前に、以下の「立命館大学 食科学部の概要」をお読みください。

「食」を俯瞰的に捉え、「食」に関する人文科学、社会科学、自然科学を総合的に関連づけて理解することで、食科学および社会に関する深い知見と教養と倫理的な態度を備え、社会において実践的な行動力を発揮できる人材を育成。

立命館大学 びわこ・くさつキャンパス 食科学部 設置構想中

学部の概要

開設時期：　2018年4月（予定）
開設場所：　立命館大学 びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市野路東1丁目1-1）
修業年限：　4年
入学定員：　320名 ※予定（収容定員：1,280名 ※予定）
取得学位：　学士（食科学）

養成する人材

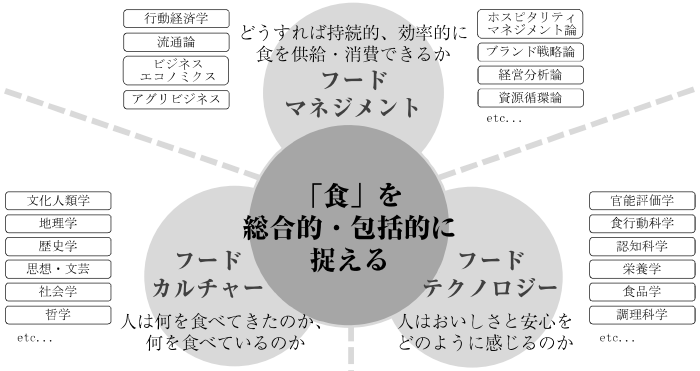
食科学部の人材育成目的を実現するため、「食」に関わる生産から消費に至る一連の現象を相互に関連付け、総合的な視点で課題を設定し、その解決に向けて他者と協働しながら、主体的に取り組むことができる能力を養成するという教育目標を設定する。具体的には以下の観点である。

①「食」に関する国内外の諸事象にたいする広い関心から、それらを相互に関連付けようとする意欲と態度を持つ（関心・意欲・態度）。
② 経済学・経営学、人文科学、自然科学の視点から「食」に関する国内外の諸事象を関連付けて理解できる（知識・理解）。
③「食」に関する国内外の課題を発見・設定し、その課題に向けて社会での実践的な行動に移すことができる（技能・表現）。
④「食」に関する国内外の課題解決のために、倫理的な態度と責任感を持って、他者とコミュニケーションを取りながら協働できる（技能・表現）。
⑤「食」に関する多様な考え方を関連付けて理解・分析した上で、自分の考えを明確にして発信することができる（思考・判断）。

学びの特長

社会、ビジネス、文化、「食」から広がる学びのフィールド

経済学・経営学の基礎を身につけ、グローバル化する「食」の供給・消費の仕組みや地域の役割を体系的に理解するとともに、社会にとって最適な政策や、「食」に関する組織や企業のあるべき姿、先端の経営技法を学びます。



日本や世界の食行動を文化的、地理的、歴史的な視点から学び、食の多様性と奥深さを知るとともに、「食」と人の織り成すさまざまな文化を理解します。学びを通じて世界に触れ、異文化理解力と外国語コミュニケーション力も磨きます。

官能評価学や認知科学の側面と、栄養学や調理科学の側面から、「食」にアプローチ。人が安全においしく食べるとはどういうことか について科学的に理解することで、新たな「食」の可能性を開く素養を身につけます。

特長1 グローバルに広がる学び

英語に加えて、イタリア語やフランス語、中国語など充実した外国語教育を展開。ヨーロッパやオーストラリアなどの提携大学も含めて、海外で学ぶ機会を豊富に用意しています。

特長2 社会での学び

自治体やJA、商店、食関連の企業、地域住民と現実の問題解決に挑むプロジェクト科目を用意。実践を通じてアクティブに学びます。

特長3 アクティブな学び

問題発見・課題解決の力を養うプロジェクト・ベースト・ラーニング（PBL）教育を展開。プレゼン力やディスカッション力も鍛えます。

想定される進路

海外キャリアの道

- 企業の海外展開部門
- 商社の海外ビジネス部門
- 外資系企業
- 北米、欧州、豪州のMBA

商品開発・経営企画・マネージャーへの道

- 商品開発部門
- 経営企画部門
- シンクタンク
- コンサルティング企業
- ホスピタリティ産業（観光、宿泊、飲食、運輸等）におけるマネジメント職

公務員、公的機関への道

- 国家公務員
- 地方公務員
- 国内外NPO・NGO
- 協同組合
- 業界団体

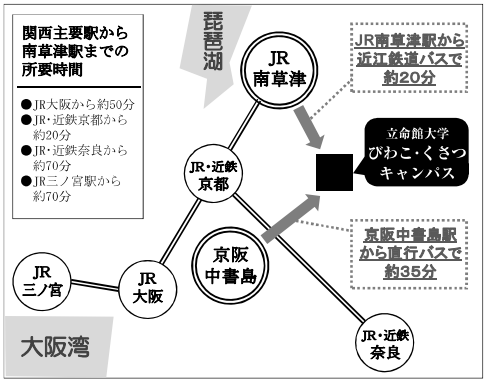
初年次学費（他大学含む）

（円）

大学名／学部名（所在地）	初年次納付金（入学金・授業料等の合計）
立命館大学／食科学部（滋賀県草津市野路東1丁目1-1）	1,250,000～1,400,000 程度を予定
公立大学法人 宮城大学／食産業学部（仙台市太白区旗立二丁目2番1号）	1,155,860（県外生の場合）
日本大学／生物資源科学部 食品ビジネス学科（神奈川県藤沢市亀井野1866）	1,380,000

※ 立命館大学 食科学部の学費は予定のものです。
※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報です（平成28年5月時点）。
※ いずれの大学も諸会費を含みません。

主要駅からのアクセス



※2016年5月1日時点の構想内容です（今後変更となる場合があります）。

以下の問６～７は、2ページの「立命館大学 食科学部の概要」をご覧の上でお答えください。

問6 **あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に興味がありますか。**
（あてはまるもの１つに○）

1. 興味がある
2. 少し興味がある
3. あまり興味がない
4. 全く興味がない

問7 **あなたは立命館大学が設置構想中の「食科学部」に進学したいと思いますか。**
（あてはまるもの１つに○）

1. 進学したい ⟶ １の方は **問8** **問9** にお答えください。
2. 進学しない ⟶ ２の方は **問10** **問11** にお答えください。

以下の問８～９は、問７で「１．進学したい」を選択した方がお答えください。

問8 **立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」を総合的・包括的に捉えるため、以下の３つの学びの領域を設ける予定です。あなたが興味のある領域をすべてお選びください。**
（あてはまるものすべてに○）

1. フードマネジメント　　2. フードカルチャー　　3. フードテクノロジー

問9 **立命館大学が設置構想中の「食科学部」では「食」に関するグローバルな視点を養うため、第一外国語（英語）のほか、以下の科目を第二外国語として設ける予定です。あなたが最も興味のある科目をお選びください。**
（あてはまるもの１つに○）

1. イタリア語　　2. フランス語　　3. 中国語
4. スペイン語　　5. 朝鮮語

以下の問10、４ページの問11は、問７で「２．進学しない」を選択した方がお答えください。

問10 **あなたが立命館大学が設置構想中の「食科学部」に「進学しない」と回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）**

1. 興味・関心のある分野ではないから
2. 国公立大学への進学を強く希望しているから
3. 他の私立大学への進学を強く希望しているから
4. 興味・関心のある分野だが、新たに設置される学部への進学は不安だから
5. 通学が不便そうだから
6. 学費が高いから
7. 大学進学はしない（短期大学・専門学校に進学、就職を希望）
8. その他、理由があればお書きください。

〔　　〕

問11　**立命館大学において、あなたが現時点で進学したい学部があればお答えください。**
（あてはまるものすべてに○）

【びわこ・くさつキャンパス】（草津市）

１．　経済学部	２．　理工学部	３．　情報理工学部
４．　生命科学部	５．　薬学部	６．　スポーツ健康科学部

【大阪いばらきキャンパス】（茨木市）

７．　経営学部	８．　政策科学部	９．　総合心理学部

【衣笠キャンパス】（京都市）

１０．　法学部	１１．　産業社会学部	１２．　国際関係学部
１３．　文学部	１４．　映像学部	

質問は以上となります。ご協力いただきありがとうございました。

資料6　学生納付金一覧

主な関西地区の私立大学 経済学部、経営学部、商学部 学生納付金一覧

大学名	学部等	4年間納付金	初年度納付金
立命館大学	経営学部　経営学科	3,973,600	1,098,400
関西大学	経済学部　商学部	4,050,000	1,110,000
龍谷大学	経済学部　経営学部	4,084,000	1,021,000
立命館大学	経済学部	4,108,800	1,132,200
関西学院大学	経済学部　商学部	4,207,000	1,159,000
同志社大学	経済学部　商学部	4,207,000	1,177,000

主な私立大学 食関連学部、学科、専攻　学生納付金一覧

大学名	学部等	4年間納付金	初年度納付金
大阪成蹊大学	マネジメント学部食ビジネスコース	4,138,000	1,222,000
中村学園大学	栄養科学部フード・マネジメント学科	4,740,000	1,380,000
日本大学	生物資源科学部 食品ビジネス学科	4,740,000	1,380,000
立命館大学	食科学部	4,924,000	1,336,000
龍谷大学	農学部　食料農業システム学科	4,939,600	1,234,900
同志社女子	生活科学部　食物栄養科学科 食物科学専攻	5,484,000	1,467,000
同志社女子	生活科学部　食物栄養科学科 管理栄養士専攻	5,788,000	1,543,000
龍谷大学	農学部　食品栄養学科	6,290,400	1,572,600

*各大学のHPより作成。諸費用（会費等）は除く

Ⅰ．　１．書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類　資料」　97 ページから 126 ページ

２．出典

経済解析室（経済産業省）飲食関連産業の動向（FBI：2016 年第４四半期）

３．引用範囲

http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/pdf/h2amini074j.pdf

（１ページから 29 ページ）

学校法人立命館 御中

資料8

食マネジメント学部卒業生に対する企業採用意向調査報告書

2017年5月

合同会社　オンサイドマーケティング

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査概要

- 調査目的　：　新設する食マネジメント学部に対する企業側の必要性を把握する。
  ①食マネジメント学部は企業から必要だと感じられるか。
  ②食マネジメント学部出身者を企業は採用したいと感じるか。
- 調査対象　：　マクロミルモニタ　20～59歳　男女
- 調査地域　：　全国
- 調査方法　：　インターネットリサーチ
- 調査時期　：　【事前調査】　2017年4月24日（月）～4月25日（火）
  【本調査】　2017年4月26日（水）～4月27日（木）
- 有効回答数　：　【事前調査】　138,856サンプル （全国　20～59歳　男女）
  【本調査】　412サンプル
  （規模が50名以上の企業で、人事・労務に所属する採用従事者）
- 調査実施機関　：　合同会社オンサイドマーケティング

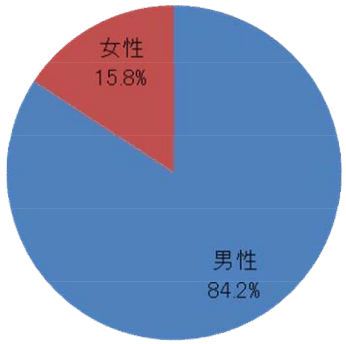
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

調査対象者属性

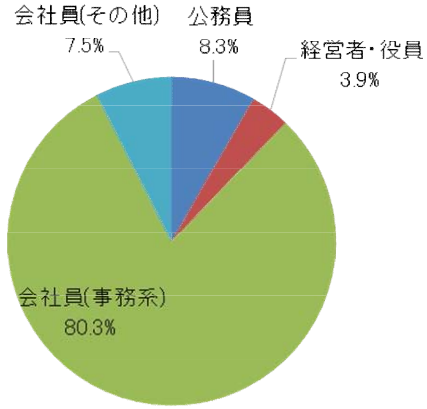
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性①

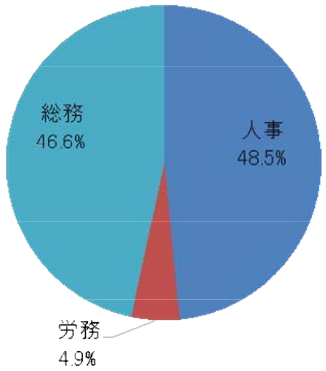
■ 性別



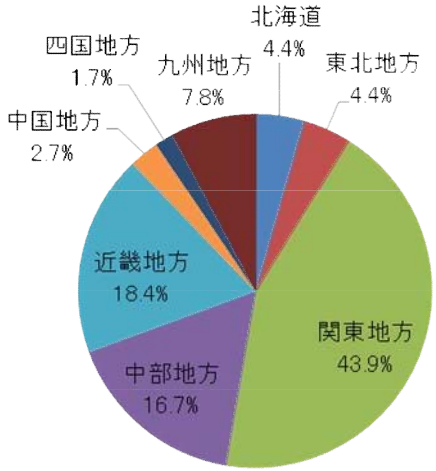
■ 職業



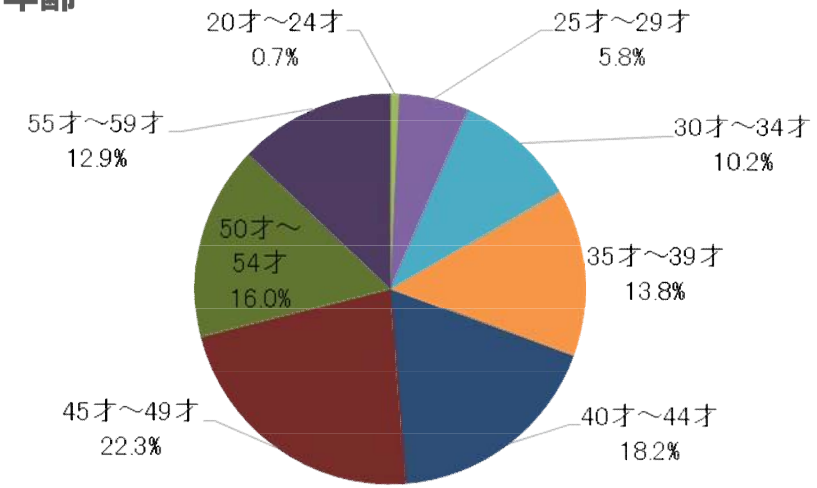
■ 職種



■ 地域



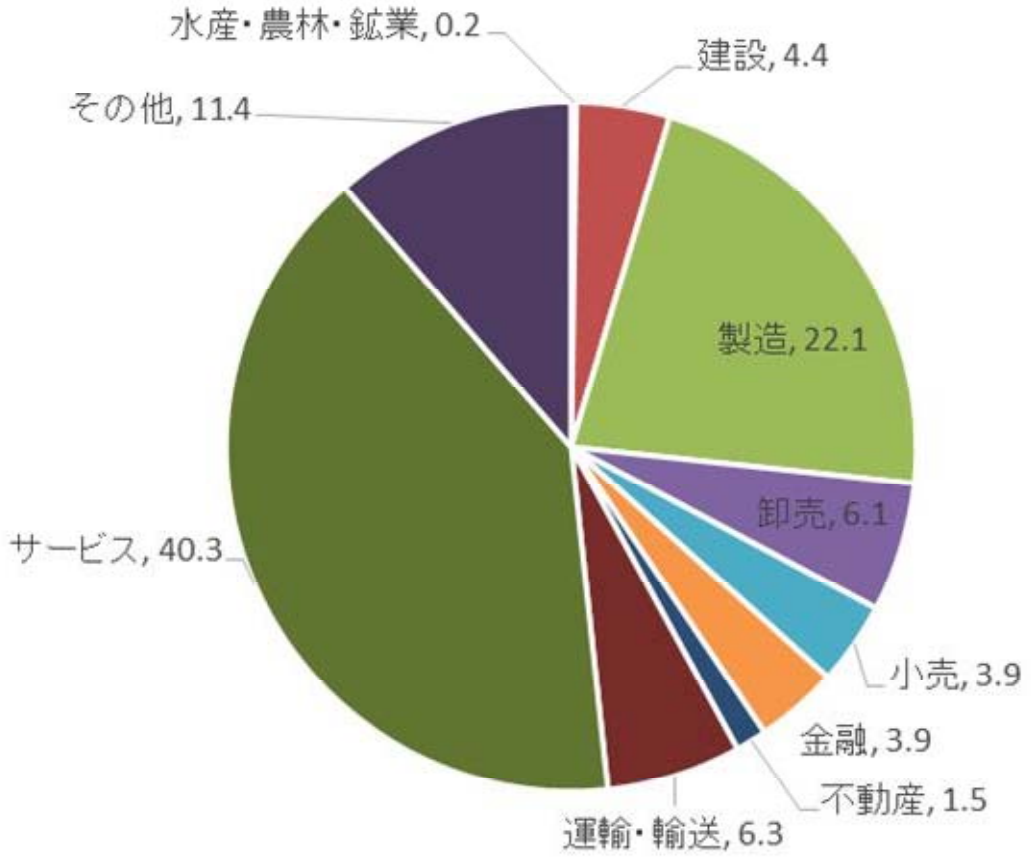
■ 年齢



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性②

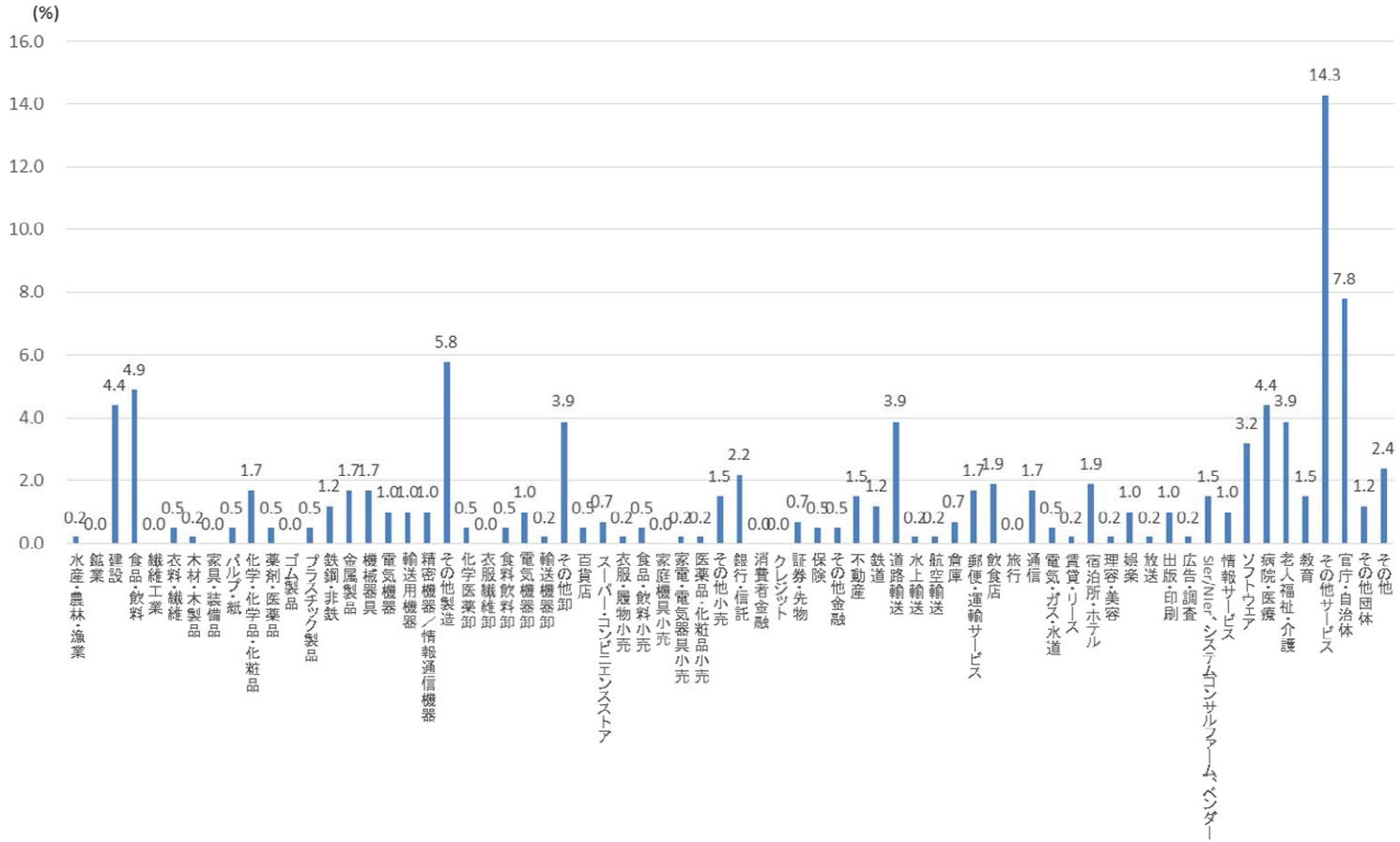
■ 業種
※大分類による集計表示



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性③

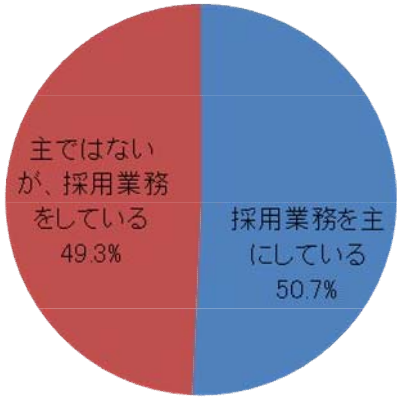
■ 業種（中分類）
※全体に対するパーセンテージをグラフ表示



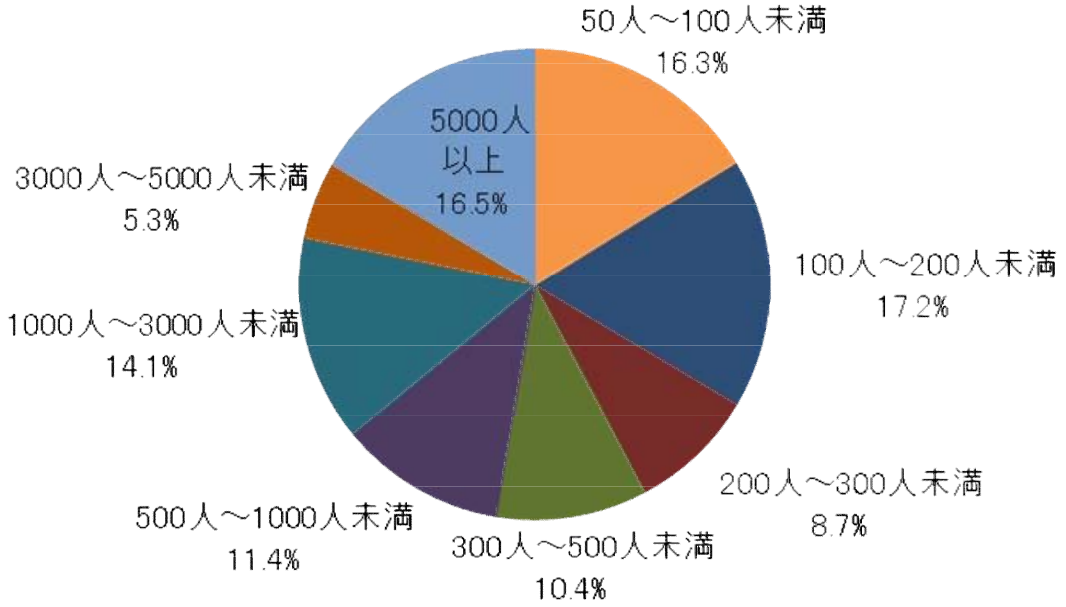
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性④

■ 採用業務への関与度



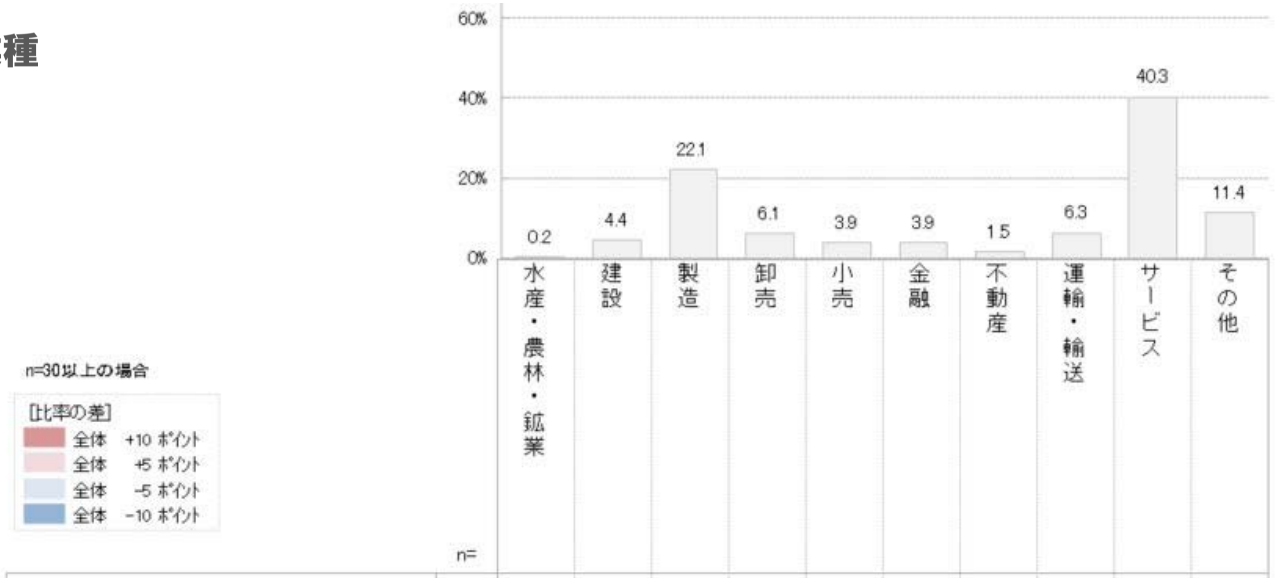
■ 勤務先企業の従業員数



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性⑤

■ 従業員数X業種



n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 -5 ポイント
全体 -10 ポイント

	n=	水産・農林・鉱業	建設	製造	卸売	小売	金融	不動産	運輸・輸送	サービス	その他
全体	(412)	0.2	4.4	22.1	6.1	3.9	3.9	1.5	6.3	40.3	11.4
50人～100人未満	(67)	1.5	7.5	14.9	3.0	7.5	0.0	1.5	9.0	44.8	10.4
100人～200人未満	(71)	0.0	5.6	26.8	8.5	4.2	1.4	0.0	5.6	38.0	9.9
200人～300人未満	(36)	0.0	8.3	19.4	11.1	2.8	2.8	0.0	5.6	44.4	5.6
300人～500人未満	(43)	0.0	7.0	16.3	7.0	4.7	2.3	2.3	7.0	46.5	7.0
500人～1000人未満	(47)	0.0	2.1	29.8	4.3	2.1	2.1	6.4	4.3	31.9	17.0
1000人～3000人未満	(58)	0.0	0.0	17.2	8.6	5.2	10.3	0.0	1.7	46.6	10.3
3000人～5000人未満	(22)	0.0	4.5	31.8	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	50.0	4.5
5000人以上	(68)	0.0	1.5	25.0	4.4	1.5	7.4	1.5	10.3	29.4	19.1

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

調査結果【要約】

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

総括

食マネジメント学部に対する社会的必要性、また卒業生に対する採用意向について検証すべく、外部機関である、合同会社オンサイドマーケティング（所在地：東京都三鷹市）が調査を実施した。

調査の方法は、前頁の通り規模が50名以上の企業で、人事・総務に所属する採用担当者を対象としたインターネットリサーチによる。
調査期間について、
　事前調査：　2017年4月24日（月）～4月25日（火）
　本調査：　2017年4月26日（水）～4月27日（木）
に行った。

【社会的必要性について】
本調査回答者412名（属性は前頁）のうち、本学部の社会的必要性について「必要だと思う」、「どちらかといえば必要だと思う」が過半数の51．7%。また、300人以上の企業規模を持つ採用担当者に限定して集計すると、57．38%が本学部の設置を必要としている。ここから食マネジメント学部の社会的な必要性は認められている、といえる。

【卒業生の採用意向について】
食マネジメント学部を卒業した学生を採用する可能性を尋ねた結果、「是非採用したい」、「採用を検討したい」を合わせ、本学部の必要性について36．4%が必要と考えている。さらに、300人以上の企業規模を持つ採用担当者に限定して集計すると、43．02%が本学部の設置を必要としている。よって食マネジメント学部卒業生の社会的採用意向は高いといえる。

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

食マネジメント学部の社会的必要性

インターネットリサーチからみられる食マネジメント学部に対する社会的必要性は、次の通りである。

■社会的必要性について

回答者412名（属性は前頁）全体で、「必要だと思う」、「どちらかといえば必要だと思う」を合わせ、**本学部の必要性について51．7%が必要と考えている。**

さらに、300人以上の企業規模を持つ採用担当者に限定して集計すると、57．38%が本学部の設置を必要としており、規模の大きい企業からの評価が高い。

n=30以上の場合

［比率の差］
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　−5 ポイント
全体　−10 ポイント

		n=	必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらとも言えない／分からない
全体		(412)	17.0	34.7	19.7	12.4	16.3
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(67)	14.9	29.9	23.9	9.0	22.4
	100人～200人未満	(71)	9.9	32.4	22.5	14.1	21.1
	200人～300人未満	(36)	13.9	44.4	13.9	5.6	22.2
	300人～500人未満	(43)	11.6	46.5	14.0	14.0	14.0
	500人～1000人未満	(47)	25.5	23.4	25.5	10.6	14.9
	1000人～3000人未満	(58)	15.5	32.8	22.4	15.5	13.8
	3000人～5000人未満	(22)	31.8	40.9	13.6	9.1	4.5
	5000人以上	(68)	22.1	36.8	14.7	16.2	10.3
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

57.38%

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

食マネジメント学部の卒業生採用意向

インターネットリサーチからみられる食マネジメント学部の卒業生採用意向は、次の通りである。

■卒業生採用意向について

回答者412名（属性は前頁）に対して本学部を卒業した学生を採用する可能性を尋ねた結果、「是非採用したい」、「採用を検討したい」を合わせ、**本学部の必要性について36．4%が必要と考えている。**

さらに、300人以上の企業規模を持つ採用担当者に限定して集計すると、43．02%が本学部の設置を必要としており、やはり規模の大きい企業からの評価が高い。

以上の通り、食マネジメント学部卒業生に対する採用意向は高いといえる。

なお、「どちらとも言えない／わからない」および「採用は検討しない」のうち、人物本位の方針をとり、学部の評価と採用意向の関連が低い回答者が、過半数を超える58．4%であった。（次頁参照）

n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 -5 ポイント
全体 -10 ポイント

		n=	是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない
全体		(412)	6.8	29.6	43.9	19.7
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(67)	3.0	23.9	50.7	22.4
	100人～200人未満	(71)	2.8	26.8	43.7	26.8
	200人～300人未満	(36)	8.3	27.8	52.8	11.1
	300人～500人未満	(43)	7.0	34.9	44.2	14.0
	500人～1000人未満	(47)	8.5	31.9	40.4	19.1
	1000人～3000人未満	(58)	6.9	34.5	41.4	17.2
	3000人～5000人未満	(22)	9.1	45.5	36.4	9.1
	5000人以上	(68)	11.8	25.0	39.7	23.5
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0

43.02%

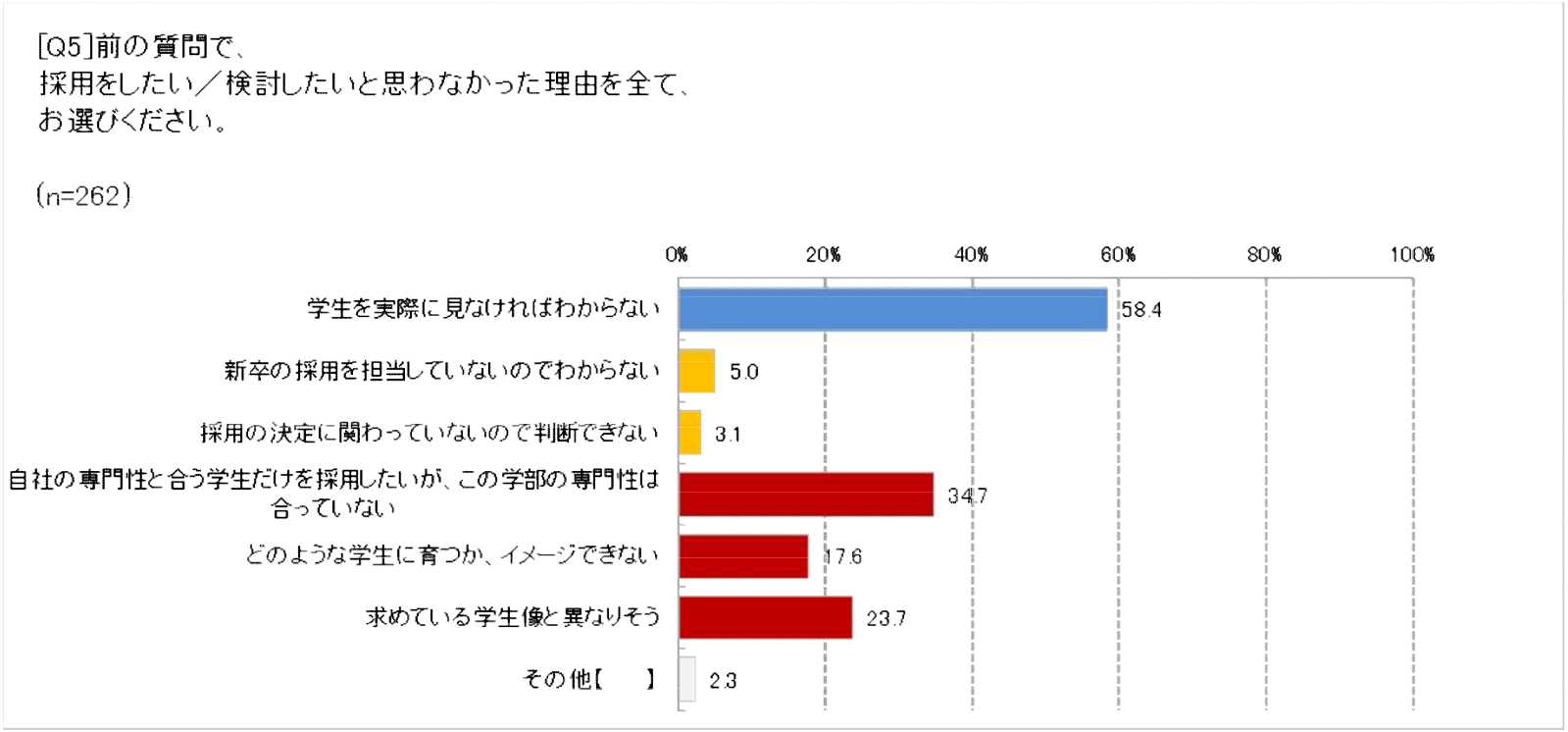
Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

食マネジメント学部の卒業生採用意向　（補足）

■「どちらとも言えない／わからない」および「採用は検討しない」の理由

本学部を卒業した学生を採用する可能性について「どちらとも言えない／わからない」および「採用は検討しない」と答えた回答者に理由を聴取したところ、下記の通りとなった。

グラフ中、「学生を実際に見なければわからない」と答えた58．4%は、人物本位の採用を行っているため、そもそも採用意向に関して学部の専門性を問わない方針であった。



Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

調査結果【詳細】

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

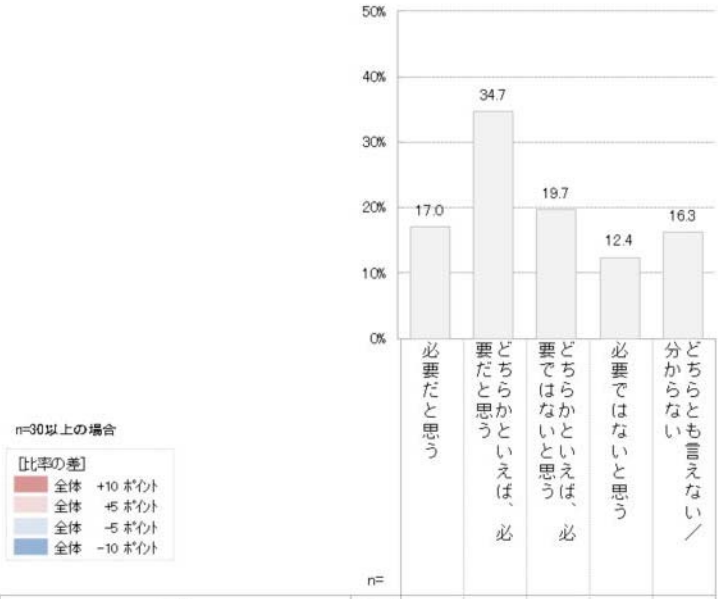
1．食マネジメント学部の必要性

＜クロス集計：　必要性　x　業種　x　採用を主とするか＞

※「業種　x　採用を主とするか」にて、n数が少なすぎるセグメントが存在しています。

（採用業務を主にしている場合）
- 業種で見た場合、**食が直接関係しそうな製造業やサービス業で、TOP2の値が高い**。
- 必要でないと思う、が30%を越えるのは、建設業、小売業となっている。

（主ではないが、採用業務をしている場合）
- **製造業、その他にて、TOP2の値が高い**
- 必要でないと思う、のBOTTOM1は業種通じて低い。主ではないため、採用基準が明確でないことも影響していると推定される。



n=30以上の場合

[比率の差]
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　-5 ポイント
全体　-10 ポイント

	n=	必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらとも言えない／分からない
全体	(412)	17.0	34.7	19.7	12.4	16.3
採用業務を主にしている 水産・農林・鉱業	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
採用業務を主にしている 建設	(9)	22.2	11.1	11.1	33.3	22.2
採用業務を主にしている 製造	(48)	16.7	37.5	12.5	16.7	16.7
採用業務を主にしている 卸売	(12)	33.3	33.3	8.3	16.7	8.3
採用業務を主にしている 小売	(9)	0.0	44.4	11.1	33.3	11.1
採用業務を主にしている 金融	(9)	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1
採用業務を主にしている 不動産	(2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
採用業務を主にしている 運輸・輸送	(13)	30.8	30.8	15.4	15.4	7.7
採用業務を主にしている サービス	(86)	22.1	32.6	19.8	7.0	18.6
採用業務を主にしている その他	(21)	23.8	23.8	28.6	14.3	9.5
主ではないが、採用業務をしている 水産・農林・鉱業	(1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
主ではないが、採用業務をしている 建設	(9)	0.0	33.3	44.4	0.0	22.2
主ではないが、採用業務をしている 製造	(43)	11.6	41.9	18.6	9.3	18.6
主ではないが、採用業務をしている 卸売	(13)	0.0	46.2	30.8	7.7	15.4
主ではないが、採用業務をしている 小売	(7)	14.3	0.0	28.6	14.3	42.9
主ではないが、採用業務をしている 金融	(7)	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
主ではないが、採用業務をしている 不動産	(4)	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
主ではないが、採用業務をしている 運輸・輸送	(13)	7.7	46.2	30.8	7.7	7.7
主ではないが、採用業務をしている サービス	(80)	12.5	35.0	22.5	12.5	17.5
主ではないが、採用業務をしている その他	(26)	19.2	46.2	11.5	7.7	15.4

Copyright © 2017 Onside Marketing.
All Rights Reserved

1．食マネジメント学部の必要性

＜クロス集計： 必要性 x 従業員数 x 採用を主とするか＞

- **従業員数200名以上の企業では、必要性が総じて高い傾向が見える。**
- 採用を主としているサンプルの方が、主ではないサンプルよりも必要性が総じて高い
- 採用を主としているサンプルで、規模が大きい企業ほど「必要だと思う」回答が多い。

n=30以上の場合

［比率の差］
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

		n=	必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらとも言えない／分からない
全体		(412)	17.0	34.7	19.7	12.4	16.3
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(67)	14.9	29.9	23.9	9.0	22.4
	100人～200人未満	(71)	9.9	32.4	22.5	14.1	21.1
	200人～300人未満	(36)	13.9	44.4	13.9	5.6	22.2
	300人～500人未満	(43)	11.6	46.5	14.0	14.0	14.0
	500人～1000人未満	(47)	25.5	23.4	25.5	10.6	14.9
	1000人～3000人未満	(58)	15.5	32.8	22.4	15.5	13.8
	3000人～5000人未満	(22)	31.8	40.9	13.6	9.1	4.5
	5000人以上	(68)	22.1	36.8	14.7	16.2	10.3
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

			必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらとも言えない／分からない
採用業務を主にしている		(209)	21.5	32.5	16.7	13.9	15.3
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(34)	17.6	23.5	29.4	11.8	17.6
	100人～200人未満	(35)	8.6	40.0	14.3	14.3	22.9
	200人～300人未満	(16)	25.0	18.8	12.5	12.5	31.3
	300人～500人未満	(21)	19.0	47.6	9.5	19.0	4.8
	500人～1000人未満	(22)	36.4	22.7	22.7	9.1	9.1
	1000人～3000人未満	(30)	20.0	30.0	13.3	13.3	23.3
	3000人～5000人未満	(11)	36.4	27.3	18.2	18.2	0.0
	5000人以上	(40)	25.0	40.0	12.5	15.0	7.5
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

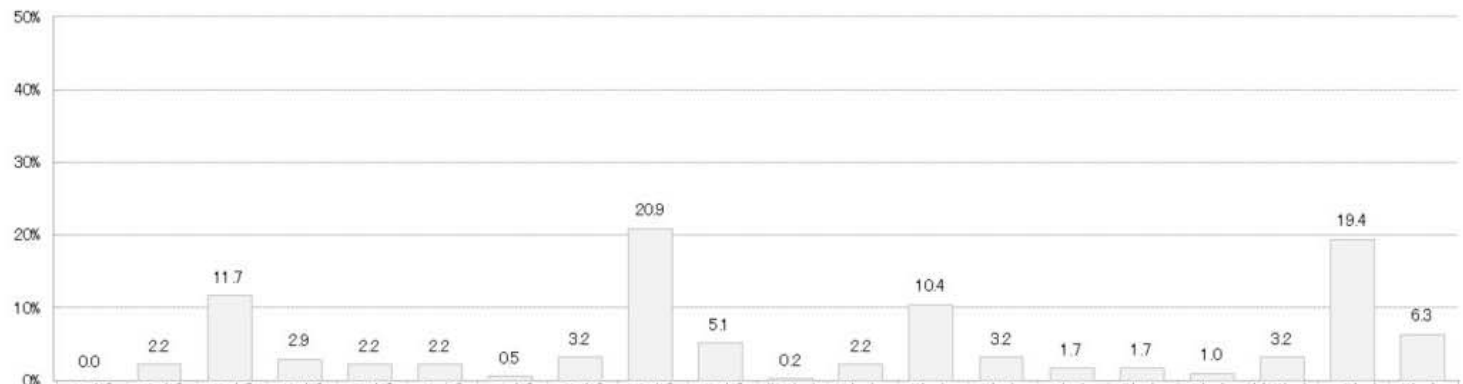
			必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらとも言えない／分からない
主ではないが、採用業務をしている		(203)	12.3	36.9	22.7	10.8	17.2
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(33)	12.1	36.4	18.2	6.1	27.3
	100人～200人未満	(36)	11.1	25.0	30.6	13.9	19.4
	200人～300人未満	(20)	5.0	65.0	15.0	0.0	15.0
	300人～500人未満	(22)	4.5	45.5	18.2	9.1	22.7
	500人～1000人未満	(25)	16.0	24.0	28.0	12.0	20.0
	1000人～3000人未満	(28)	10.7	35.7	32.1	17.9	3.6
	3000人～5000人未満	(11)	27.3	54.5	9.1	0.0	9.1
	5000人以上	(28)	17.9	32.1	17.9	17.9	14.3
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

3．食マネジメント学部卒業生の採用意向

＜クロス集計： 採用意向 x 業種 x 担当を主とするか＞

- サービス業の採用主担当者では44．7%が採用意向を示している。
- **サービス業、製造業の主担当者で採用意向が強い。**
- 主担当者でない場合に、TOP1回答率が低く、中庸意見が多い傾向。



n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 -5 ポイント
全体 -10 ポイント

		n=	採用業務を主にしている水産・農林・鉱業	採用業務を主にしている建設	採用業務を主にしている製造	採用業務を主にしている卸売	採用業務を主にしている小売	採用業務を主にしている金融	採用業務を主にしている不動産	採用業務を主にしている運輸・輸送	採用業務を主にしているサービス	採用業務を主にしているその他	主ではないが、採用業務をしている農林・鉱業	主ではないが、採用業務をしている建設	主ではないが、採用業務をしている製造	主ではないが、採用業務をしている卸売	主ではないが、採用業務をしている小売	主ではないが、採用業務をしている金融	主ではないが、採用業務をしている不動産	主ではないが、採用業務をしている運輸・輸送	主ではないが、採用業務をしているサービス	主ではないが、採用業務をしているその他
全体		(412)	0.0	2.2	11.7	2.9	2.2	2.2	0.5	3.2	20.9	5.1	0.2	2.2	10.4	3.2	1.7	1.7	1.0	3.2	19.4	6.3
学生を、採用することに	是非採用したい	(28)	0.0	0.0	25.0	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	25.0	10.7	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	7.1	7.1
	採用を検討したい	(122)	0.0	3.3	9.0	4.9	3.3	3.3	0.8	4.9	19.7	4.9	0.0	2.5	9.8	4.1	0.0	1.6	0.8	2.5	17.2	7.4
	どちらとも言えない／分からない	(181)	0.0	2.2	8.8	1.7	1.7	1.1	0.6	1.7	19.9	5.0	0.6	2.8	12.2	3.3	2.2	1.7	1.1	2.2	24.3	7.2
	採用は検討しない	(81)	0.0	1.2	17.3	2.5	2.5	2.5	0.0	4.9	23.5	3.7	0.0	1.2	7.4	2.5	3.7	1.2	1.2	6.2	16.0	2.5

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

3．食マネジメント学部卒業生の採用意向

＜クロス集計：　採用意向　x　従業員数　x　担当を主とするか＞

- 従業員数の多い企業の方が採用意向が高い。**300人以上の企業で採用意向が高い**傾向がある。
- 特に3000人～5000人の企業の採用担当者では、54．6%が採用を検討する意向がある。

n=30以上の場合
[比率の差]
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　-5 ポイント
全体　-10 ポイント

		n=	是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない
全体		(412)	6.8	29.6	43.9	19.7
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(67)	3.0	23.9	50.7	22.4
	100人～200人未満	(71)	2.8	26.8	43.7	26.8
	200人～300人未満	(36)	8.3	27.8	52.8	11.1
	300人～500人未満	(43)	7.0	34.9	44.2	14.0
	500人～1000人未満	(47)	8.5	31.9	40.4	19.1
	1000人～3000人未満	(58)	6.9	34.5	41.4	17.2
	3000人～5000人未満	(22)	9.1	45.5	36.4	9.1
	5000人以上	(68)	11.8	25.0	39.7	23.5
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0

			是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない
全体		(209)	9.1	31.6	36.8	22.5
採用業務を主にしている	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(34)	0.0	26.5	44.1	29.4
	100人～200人未満	(35)	5.7	28.6	37.1	28.6
	200人～300人未満	(16)	18.8	12.5	50.0	18.8
	300人～500人未満	(21)	4.8	47.6	38.1	9.5
	500人～1000人未満	(22)	18.2	36.4	27.3	18.2
	1000人～3000人未満	(30)	10.0	36.7	33.3	20.0
	3000人～5000人未満	(11)	18.2	27.3	36.4	18.2
	5000人以上	(40)	10.0	32.5	32.5	25.0
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0

			是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない
全体		(203)	4.4	27.6	51.2	16.7
主ではないが、採用業務をしている	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(33)	6.1	21.2	57.6	15.2
	100人～200人未満	(36)	0.0	25.0	50.0	25.0
	200人～300人未満	(20)	0.0	40.0	55.0	5.0
	300人～500人未満	(22)	9.1	22.7	50.0	18.2
	500人～1000人未満	(25)	0.0	28.0	52.0	20.0
	1000人～3000人未満	(28)	3.6	32.1	50.0	14.3
	3000人～5000人未満	(11)	0.0	63.6	36.4	0.0
	5000人以上	(28)	14.3	14.3	50.0	21.4
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

４．食マネジメント学部卒業生への興味

＜クロス集計： 興味 x 従業員数 x 担当を主とするか＞

- 300人以上の会社で、興味が高い傾向がみられる。
- 特に3000人～5000人の企業の採用担当者では、72．7%が卒業生に興味を示している。

n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 -5 ポイント
全体 -10 ポイント

		n=	とても興味があり、是非このような学生か確かめたい	興味があり、どのような学生か確かめてみたい	どちらとも言えない／分からない	この学部を卒業した学生には興味が湧かない		n=	とても興味があり、是非このような学生か確かめたい	興味があり、どのような学生か確かめてみたい	どちらとも言えない／分からない	この学部を卒業した学生には興味が湧かない		n=	とても興味があり、是非このような学生か確かめたい	興味があり、どのような学生か確かめてみたい	どちらとも言えない／分からない	この学部を卒業した学生には興味が湧かない
全体		(412)	8.7	35.0	34.0	22.3	全体	(209)	10.5	36.4	32.5	20.6	全体	(203)	6.9	33.5	35.5	24.1
全体	5人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	採用業務を主にしている	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	主ではないが、採用業務をしている	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人～10人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	(67)	4.5	28.4	43.3	23.9		(34)	2.9	29.4	35.3	32.4		(33)	6.1	27.3	51.5	15.2
	100人～200人未満	(71)	8.5	26.8	31.0	33.8		(35)	11.4	25.7	37.1	25.7		(36)	5.6	27.8	25.0	41.7
	200人～300人未満	(36)	8.3	36.1	38.9	16.7		(16)	18.8	25.0	43.8	12.5		(20)	0.0	45.0	35.0	20.0
	300人～500人未満	(43)	7.0	41.9	37.2	14.0		(21)	4.8	47.6	33.3	14.3		(22)	9.1	36.4	40.9	13.6
	500人～1000人未満	(47)	6.4	40.4	31.9	21.3		(22)	9.1	54.5	22.7	13.6		(25)	4.0	28.0	40.0	28.0
	1000人～3000人未満	(58)	8.6	37.9	34.5	19.0		(30)	13.3	36.7	33.3	16.7		(28)	3.6	39.3	35.7	21.4
	3000人～5000人未満	(22)	18.2	54.5	9.1	18.2		(11)	18.2	54.5	9.1	18.2		(11)	18.2	54.5	9.1	18.2
	5000人以上	(68)	13.2	32.4	32.4	22.1		(40)	12.5	35.0	32.5	20.0		(28)	14.3	28.6	32.1	25.0
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

5．食マネジメント学部の概要について

＜クロス集計：リーフレットの感想 x 従業員数＞

- 全体としては、やはり規模の大きい企業からの反応が多い。
- 200人以下の企業では、“感想なし”が30%を超える。
- **500人以上の企業では、20～30%が積極的にアプローチしてもよいと思う、と答えている。**

n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 -5 ポイント
全体 -10 ポイント

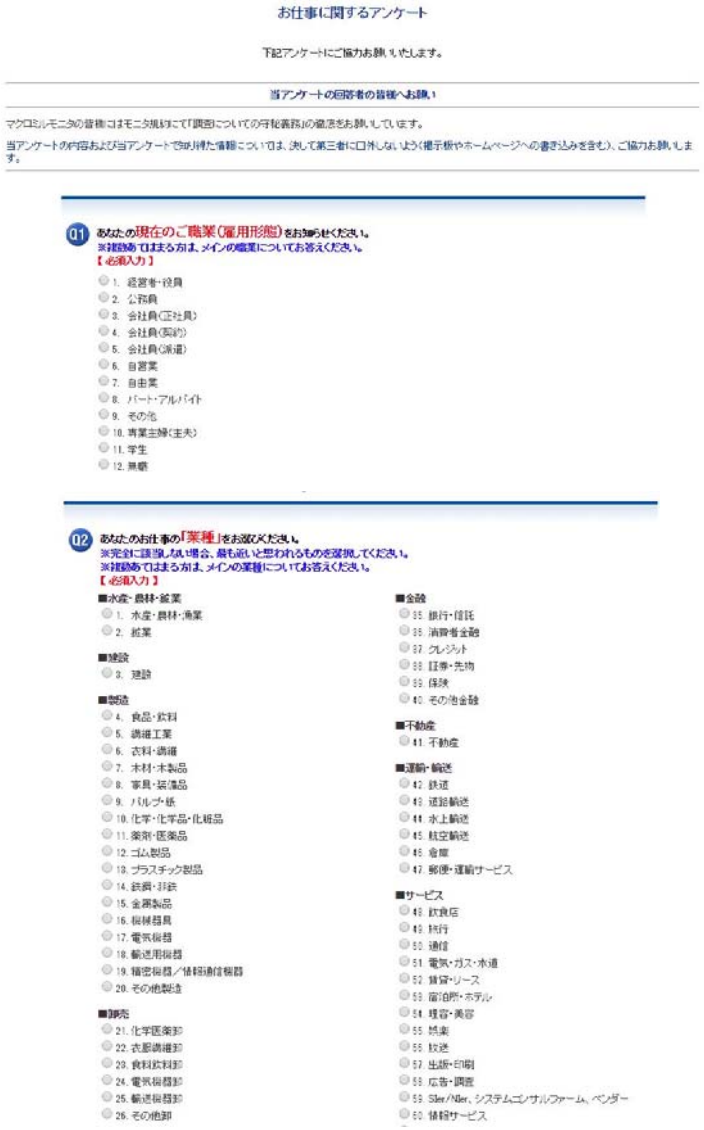
	n=	どのような学部なのかもっと知りたい	第一期卒業生の動向が気になる	採用活動で積極的にアプローチしても良いと思う	他社の評判などが出てから、ゆくゆくは採用活動でアプローチしても良いと思う	専門性を具体的にイメージしやすい	専門的な知識以外に、汎用性のある力が備わっていそう	カリキュラムが入念に組まれていそう	学生から人気が出そう	その他	特に何も思わなかった
全体	(412)	34.0	32.5	17.5	17.5	18.7	10.9	10.2	6.3	2.4	24.8
50人～100人未満	(67)	20.9	26.9	3.0	14.9	13.4	10.4	9.0	3.0	0.0	35.8
100人～200人未満	(71)	31.0	26.8	8.5	18.3	15.5	12.7	7.0	4.2	0.0	33.8
200人～300人未満	(36)	36.1	41.7	16.7	22.2	16.7	13.9	13.9	16.7	0.0	19.4
300人～500人未満	(43)	32.6	34.9	18.6	11.6	11.6	4.7	9.3	4.7	4.7	18.6
500人～1000人未満	(47)	38.3	31.9	21.3	12.8	19.1	8.5	8.5	10.6	8.5	21.3
1000人～3000人未満	(58)	29.3	34.5	27.6	17.2	25.9	8.6	8.6	10.3	1.7	27.6
3000人～5000人未満	(22)	72.7	31.8	31.8	13.6	22.7	13.6	18.2	0.0	0.0	9.1
5000人以上	(68)	38.2	36.8	25.0	25.0	25.0	14.7	13.2	2.9	4.4	16.2
わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

付録

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<事前調査>



お仕事に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。

当アンケートの回答者の皆様へお願い

マクロミルモニタの皆様にはモニタ規約にて「調査についての守秘義務」の徹底をお願いしています。

当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報については、決して第三者に口外しないよう（掲示板やホームページへの書き込みを含む）、ご協力お願いします。

Q1 あなたの現在のご職業（雇用形態）をお知らせください。
※複数あてはまる方は、メインの職業についてお答えください。
【必須入力】

1. 経営者・役員
2. 公務員
3. 会社員（正社員）
4. 会社員（契約）
5. 会社員（派遣）
6. 自営業
7. 自由業
8. パート・アルバイト
9. その他
10. 専業主婦（主夫）
11. 学生
12. 無職

Q2 あなたのお仕事の「業種」をお選びください。
※完全に該当しない場合、最も近いと思われるものを選択してください。
※複数あてはまる方は、メインの業種についてお答えください。
【必須入力】

■水産・農林・鉱業
1. 水産・農林・漁業
2. 鉱業

■建設
3. 建設

■製造
4. 食品・飲料
5. 繊維工業
6. 衣料・繊維
7. 木材・木製品
8. 家具・装備品
9. パルプ・紙
10. 化学・化学品・化粧品
11. 薬剤・医薬品
12. ゴム製品
13. プラスチック製品
14. 鉄鋼・非鉄
15. 金属製品
16. 機械器具
17. 電気機器
18. 輸送用機器
19. 精密機器／情報通信機器
20. その他製造

■卸売
21. 化学医薬卸
22. 衣服繊維卸
23. 食料飲料卸
24. 電気機器卸
25. 輸送機器卸
26. その他卸

■金融
35. 銀行・信託
36. 消費者金融
37. クレジット
38. 証券・先物
39. 保険
40. その他金融

■不動産
41. 不動産

■運輸・輸送
42. 鉄道
43. 道路輸送
44. 水上輸送
45. 航空輸送
46. 倉庫
47. 郵便・運輸サービス

■サービス
48. 飲食店
49. 旅行
50. 通信
51. 電気・ガス・水道
52. 賃貸・リース
53. 宿泊所・ホテル
54. 理容・美容
55. 娯楽
56. 放送
57. 出版・印刷
58. 広告・調査
59. SIer/NIer、システムコンサルファーム、ベンダー
60. 情報サービス

■小売
27. 百貨店
28. スーパー・コンビニエンスストア
29. 衣服・履物小売
30. 食品・飲料小売
31. 家庭用具小売
32. 家電・電気器具小売
33. 医薬品・化粧品小売
34. その他小売

61. ソフトウェア
62. 病院・医療
63. 老人福祉・介護
64. 教育
65. その他サービス

■その他
66. 官庁・自治体
67. その他団体

68. その他

Q3 あなたのお仕事の「職種」をお選びください。
※完全に該当しない場合、最も近いと思われるものを選択してください。
※複数の職種をお持ちの方は、主に業務をされているものを選択してください。
【必須入力】

1. 人事
2. 労務
3. 営業／営業企画
4. 財務／会計／経理
5. 総務
6. 施設・設備管理
7. 法務／知的財産

8. 売り場担当
9. 調理／ホール／フロアスタッフ
10. 旅行手配／ツアーコンダクター
11. ホテル／宿泊サービス
12. ドライバー／配送スタッフ
13. 鉄道・航空・船舶乗務員
14. 倉庫管理
15. 警備／守衛
16. 清掃関連スタッフ
17. ビル施設管理／メンテナンス
18. 不動産販売
19. マンション管理

20. 購買／物流
21. 仕入／商品管理
22. 一般事務／営業事務
23. 企画
24. 広報／IR
25. 調査／マーケティング
26. 経営企画／事業企画
27. 経営管理／コンサルタント（会計／戦略など）
28. コンサルタント（人事）
29. コンサルタント（IT関係）
30. カスタマーサポート
31. 情報システム
32. 研究／開発
33. 生産／製造
34. 生産技術／生産計画
35. 品質管理／検査
36. インテリアデザイナー・インテリアコーディネーター
37. クリエイター／デザイナー

38. 建築士
39. 設計
40. プランニング・測量・積算
41. 施工管理
42. 工事／大工

43. MR／医療用具営業（医薬）
44. 管理栄養士、栄養士
45. 訪問介護員（ホームヘルパー）
46. 介護福祉士
47. 保育師
48. 医師（歯科・眼科医師以外）
49. 歯科医師
50. 眼科医師
51. 獣医師
52. 薬剤師
53. 看護師／准看護師／看護助手
54. 理学療法士／作業療法士
55. 歯科衛生士
56. 歯科技工士
57. 医療事務
58. 介護事務
59. その他医療機関従事者

60. 弁護士、弁理士、司法書士、行政書士
61. 公認会計士、税理士
62. 美容師／理容師／美容部員
63. 保育士／幼稚園教員
64. 教員（小・学校～大学院・専門学校）
65. 教員（その他）
66. 学校事務職員・用務員・教育委員会
67. その他

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<事前調査>

Q4 あなたは、採用に携わることがありますか。
【必須入力】

- 1. 採用業務を主にしている
- 2. 主ではないが、採用業務をしている
- 3. 頻度は少ないが、採用業務をすることがある
- 4. 採用業務は行わない

Q5 最後に、あなたが務めている企業・団体の、全体の従業員数をお選びください。
※会社全体（本社・支社・営業所などを合わせた）の従業員数をお答えください。
※正確な人数がわからない場合、最も近いと思われるものを選択してください。
【必須入力】

- 1. 5人未満
- 2. 5人～10人未満
- 3. 10人～20人未満
- 4. 20人～30人未満
- 5. 30人～50人未満
- 6. 50人～100人未満
- 7. 100人～200人未満
- 8. 200人～300人未満
- 9. 300人～500人未満
- 10. 500人～1000人未満
- 11. 1000人～3000人未満
- 12. 3000人～5000人未満
- 13. 5000人以上
- 14. わからない／答えたくない

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

あなたご自身に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。

本アンケート内では「Adobe Reader」が必要となっております。
Acrobat Readerをお持ちでない方はこちらよりダウンロードしてください。(無料)
Adobe Readerを利用して表示される画面は環境によって表示までにお時間がかかる場合がございますのでご注意ください。

当アンケートの回答者の皆様へお願い

マクロミルモニタの皆様にはモニタ規約にて「調査についての守秘義務」の徹底をお願いしています。
当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報については、決して第三者に口外しないよう(掲示板やホームページへの書き込みを含む)、ご協力お願いします。

【調査内容についての守秘義務遵守のお願い】

当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報は、
決して第三者に開示または漏えいしないようお願いいたします。
また、調査で提示された内容や画像等を、掲示板やホームページへ
書き込む行為も固く禁止しております。

くれぐれもそのような行為の無いよう、改めてお願い申し上げます。

Q1 上記の内容にご同意いただき、本アンケートにご参加いただけますか。
【必須入力】
1. 同意する
2. 同意しない

◆まずは、下記リーフレットをご一読ください。

◆一通りご覧いただいた「食マネジメント学部」について、お伺いいたします。

▼ 以下のボタンをクリックすると別画面で画像表示されます。 ▼
必ず上から順にクリックして、別画面に表示される画像全体をよくご覧ください。
※転載、複製は固く禁じます。

1ページ目を表示
2ページ目を表示

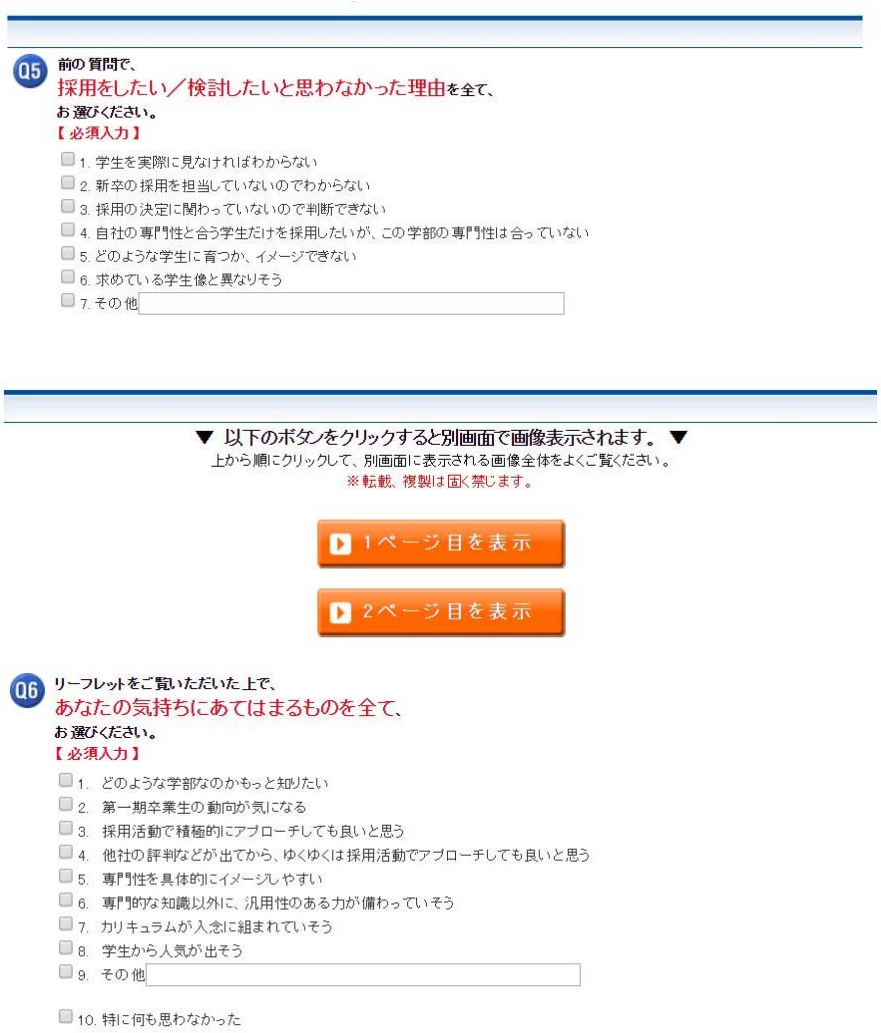
Q2 人事や採用に携わるあなたの立場でお答えください。
あなたは、この学部の必要性についてどう思いますか。
【必須入力】
1. 必要だと思う
2. どちらかといえば、必要だと思う
3. どちらかといえば、必要ではないと思う
4. 必要ではないと思う
5. どちらとも言えない／分からない

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>



Q5 前の質問で、
採用をしたい／検討したいと思わなかった理由を全て、
お選びください。
【必須入力】

1. 学生を実際に見なければわからない
2. 新卒の採用を担当していないのでわからない
3. 採用の決定に関わっていないので判断できない
4. 自社の専門性と合う学生だけを採用したいが、この学部の専門性は合っていない
5. どのような学生に育つか、イメージできない
6. 求めている学生像と異なりそう
7. その他

▼ 以下のボタンをクリックすると別画面で画像表示されます。 ▼
上から順にクリックして、別画面に表示される画像全体をよくご覧ください。
※転載、複製は固く禁じます。

1ページ目を表示

2ページ目を表示

Q6 リーフレットをご覧いただいた上で、
あなたの気持ちにあてはまるものを全て、
お選びください。
【必須入力】

1. どのような学部なのかもっと知りたい
2. 第一期卒業生の動向が気になる
3. 採用活動で積極的にアプローチしても良いと思う
4. 他社の評判などが出てから、ゆくゆくは採用活動でアプローチしても良いと思う
5. 専門性を具体的にイメージしやすい
6. 専門的な知識以外に、汎用性のある力が備わっていそう
7. カリキュラムが入念に組まれていそう
8. 学生から人気が出そう
9. その他
10. 特に何も思わなかった

Copyright © 2017 Onside Marketing. All Rights Reserved

学校法人立命館 御中

食科学部卒業生に対する企業採用意向
調査報告書

2016.7.21

ぴあ株式会社

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■調査概要

■調査目的	:	新たに設置する食科学部に対する企業側の必要性を把握する。 ①食科学部は企業から必要だと感じられるか。 ②食科学部出身者を企業は採用したいと感じるか。
■調査対象	:	マクロミルモニタ　15～59歳　男女（中学生除く
■調査地域	:	全国
■調査方法	:	インターネットリサーチおよびデプスインタビュー
■調査時期	:	【事前調査】　2016年6月14日（火）～6月15日（水） 【本調査】　2016年6月17日（金）～6月18日（土） 【デプスインタビュー】 2016年7月10日（日）
■有効回答数	:	【事前調査】　20,000サンプル （全国　20～59歳　男女） 【本調査】　412サンプル （規模が50名以上の企業で、人事・総務に所属する採用担当者） 【定性調査：デプスインタビュー】 5サンプル 本調査回答者の中からランダムに抽出
■調査実施機関	:	ぴあ株式会社

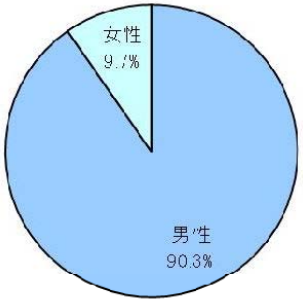
Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

調査対象者属性

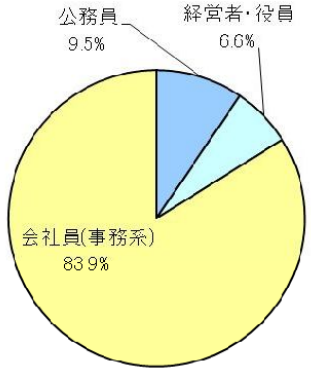
Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性①

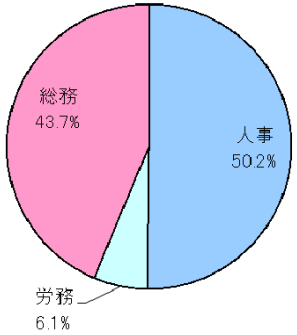
■ 性別



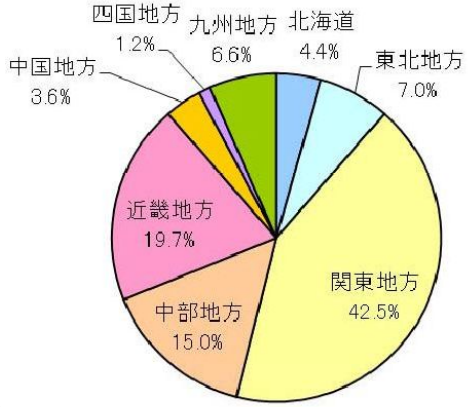
■ 職業



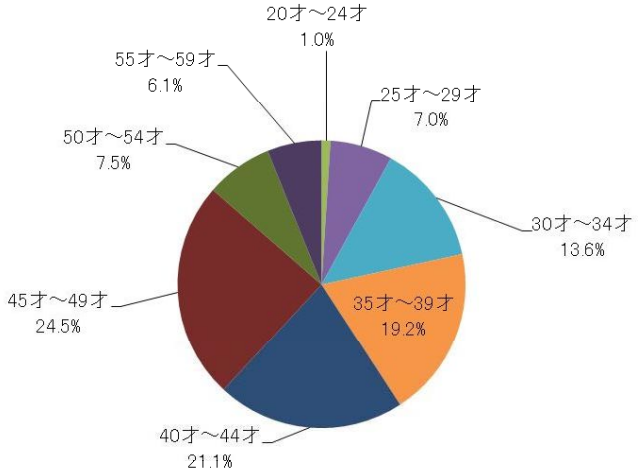
■ 職種



■ 地域



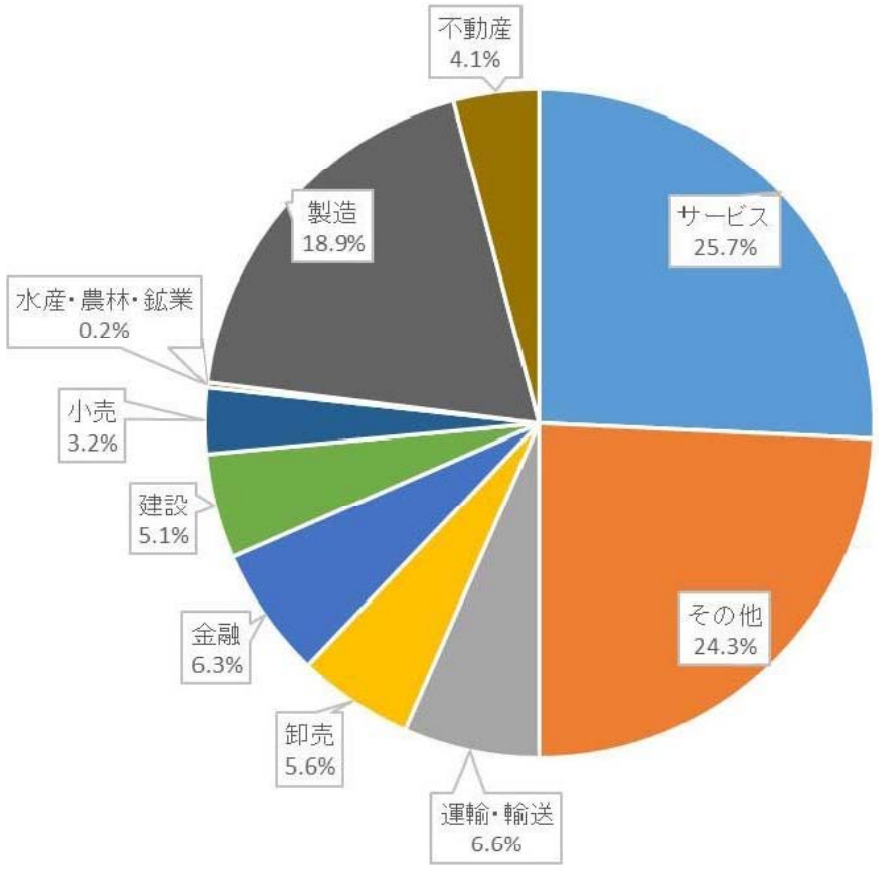
■ 年齢



Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性②

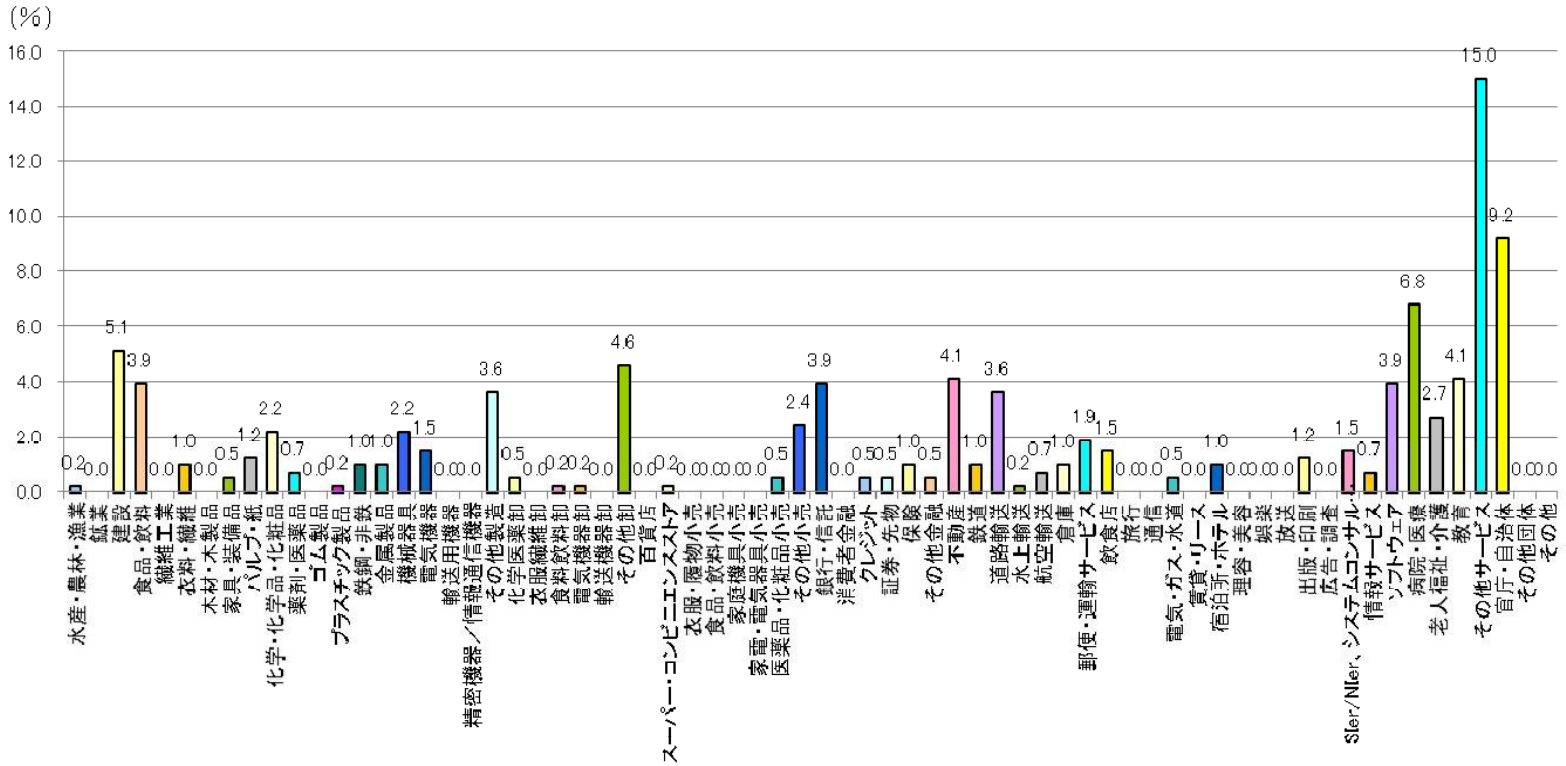
■ 業種
※大分類による集計表示



Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性③

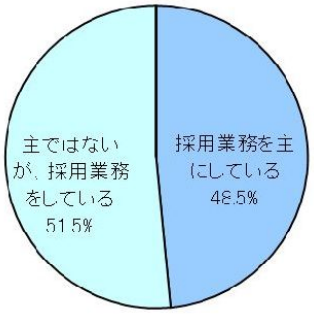
■ 業種
※全体に対するパーセンテージをグラフ表示



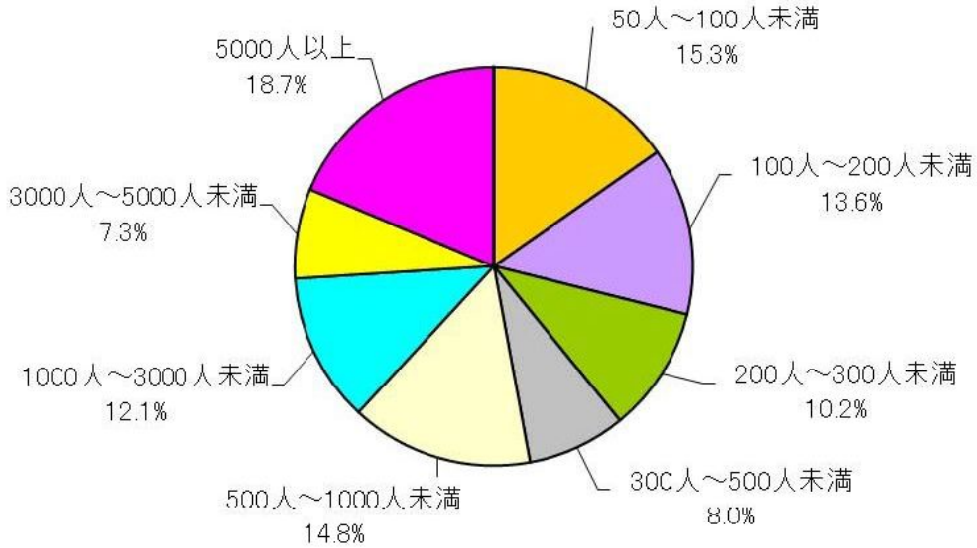
Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性④

■ 採用業務への関与度



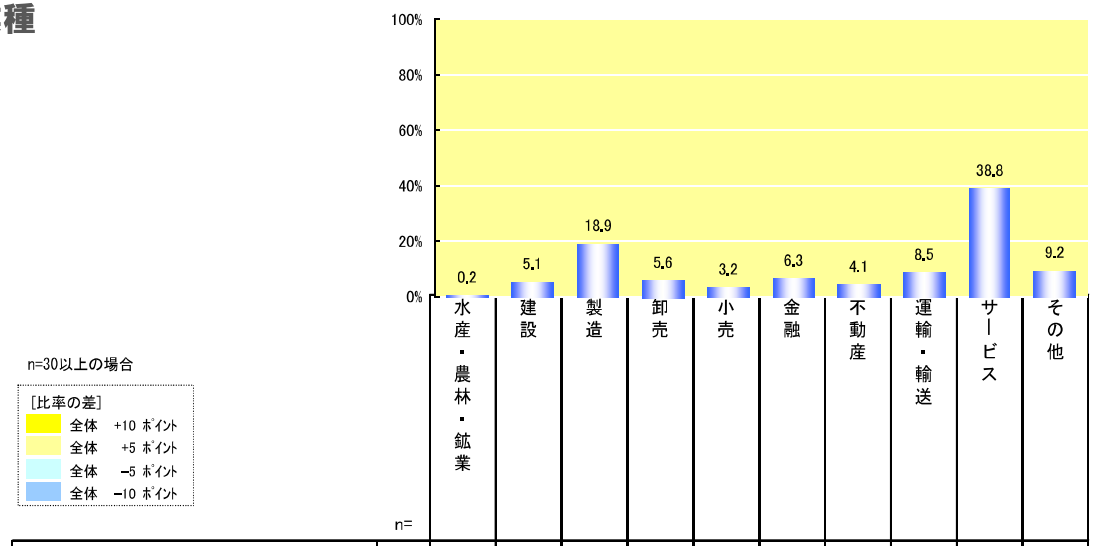
■ 勤務先企業の従業員数



Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■本調査対象者（n=412）の属性⑤

■ 従業員数X業種



		n=	水産・農林・鉱業	建設	製造	卸売	小売	金融	不動産	運輸・輸送	サービス	その他
全体		(412)	0.2	5.1	18.9	5.6	3.2	6.3	4.1	8.5	38.8	9.2
	50人～100人未満	(63)	1.6	6.3	15.9	4.8	0.0	1.6	4.8	7.9	50.8	6.3
	100人～200人未満	(56)	0.0	7.1	10.7	8.9	1.8	1.8	5.4	8.9	48.2	7.1
	200人～300人未満	(42)	0.0	7.1	21.4	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5	42.9	0.0
	300人～500人未満	(33)	0.0	6.1	12.1	3.0	6.1	3.0	3.0	6.1	45.5	15.2
	500人～1000人未満	(61)	0.0	3.3	29.5	6.6	1.6	1.6	4.9	4.9	37.7	9.8
	1000人～3000人未満	(50)	0.0	4.0	18.0	8.0	2.0	10.0	8.0	14.0	34.0	2.0
	3000人～5000人未満	(30)	0.0	6.7	23.3	3.3	6.7	16.7	3.3	6.7	30.0	3.3
	5000人以上	(77)	0.0	2.6	19.5	3.9	5.2	13.0	0.0	9.1	24.7	22.1
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

調査結果【要約】

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

総括

食科学部に対する社会的必要性、また卒業生に対する採用意向について検証すべく、外部機関である、ぴあ株式会社（所在地：東京都渋谷区）が調査を実施した。

調査の方法は、前頁の通り規模が50名以上の企業で、人事・総務に所属する採用担当者を対象としたインターネットリサーチ、およびデプスインタビューによる。調査期間は事前調査が2016年6月14日（火）～6月15日（水）、本調査が本調査2016年6月17日（金）～6月18日（土）、デプスインタビューは2016年7月10日（日）に行った。

【社会的必要性について】
本調査回答者412名（属性は前頁）のうち、本学部の必要性について「必要だと思う」、「どちらかといえば必要だと思う」が53.9%。また、主に採用を担当する回答者に限定すると、61%が本学部を必要としている。また、デプスインタビューでも、立命館大学のこれまでにない新規学問分野への取組を評価する声が多く、食科学部の社会的な必要性は認められている、といえる。

【卒業生の採用意向について】
食科学部を卒業した学生を採用する可能性を尋ねた結果、主に採用を担当する回答者では、46%の本学部の卒業生に対する採用意向があった。また、「採用を検討しない」とする否定的な回答は全体でも21.4%のみで、80%近くの回答が検討に値する意向を示している。デプスインタビューでも、食科学部卒業生について、実際の採用は個々人の人柄重視とするものの、総合的な学びと専門的な「食」の学びのバランスに興味を示し、採用に前向きな人事担当者が多くみられた。よって食科学部卒業生の社会的採用意向は高いといえる。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

食科学部の社会的必要性

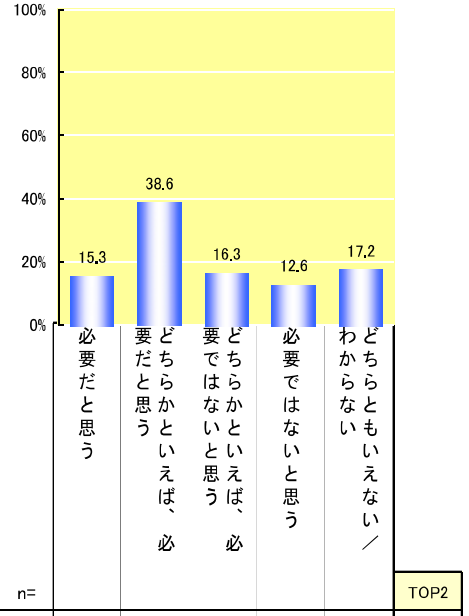
インターネットリサーチからみられる
食科学部に対する社会的必要性は、
次の通りである。

■社会的必要性について

回答者412名（属性は前頁）のうち、本学部の必要性について
「必要だと思う」、「どちらかといえば必要だと思う」が53.9%。

また、主に採用を担当する回答者に限定すると、
61%が本学部の設置を必要と認めている。

Q2



n=30以上の場合

[比率の差]
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　−5 ポイント
全体　−10 ポイント

		n=	必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらともいえない／わからない	TOP2
全体		(412)	15.3	38.6	16.3	12.6	17.2	53.9
SQ4 あなたは、採用に携わることがありますか。	採用業務を主にしている	(200)	19.5	41.5	13.0	11.5	14.5	61.0
	主ではないが、採用業務をしている	(212)	11.3	35.8	19.3	13.7	19.8	47.2

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

食科学部の卒業生採用意向

インターネットリサーチからみられる
食科学部の卒業生採用意向は、
次の通りである。

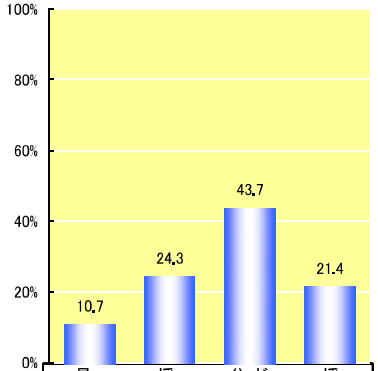
■卒業生採用意向について

回答者412名（属性は前頁）に対して
本学部を卒業した学生を採用する可能性を尋ねた結果、
主に採用を担当する回答者に限定すると、
46%の本学部の卒業生に対する採用意向があった。

また、「採用を検討しない」回答は全体でも21.4%のみだった。

Q4

では、ご覧いただいたようなリーフレットの内容で学びを得て卒業した学生を、採用することについて、どのように思いますか。



n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

		n=	是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない	TOP2
全体		(412)	10.7	24.3	43.7	21.4	35.0
SQ4 あなたは、採用に携わることがありますか。	採用業務を主にしている	(200)	16.5	29.5	35.5	18.5	46.0
	主ではないが、採用業務をしている	(212)	5.2	19.3	51.4	24.1	24.5

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

デプスインタビュー　総括

■食科学部の社会的必要性について

立命館大学が食科学部設立を準備していることについて、
「会社であれば、『食』って絶対人と関わるので、ここで何かビジネスを起こせば必ず必要になる」、
「他の大学も（食の領域の取り組みが）これから増えたり。（立命館大学が）ニーズを作ってくださっている、自分から発信して作ってくださっていると思うので、これからどんどん広がりをより見せていく、ニーズ喚起される」、
「社会全般、世界レベルで考えられるような学問なのではないか」、
など、大学が取り組む新しい学問分野として非常に期待している意見が多かった。

■食科学部の卒業生採用意向について

「経済学とか文学とかミクロ経済とか、こういう基礎的な、ビジネスにも関わってくる分野をちゃんと押さえたうえで、「食」に関する細かい、奥深い学問まで踏み込んで勉強されているということなので、会社でも活躍できる食のプロ、のようなイメージはつきますね」、
「グローバル目線で考えると商社とか、食品の輸入を扱うような会社さんとか、自給率をあげるためにはと、そういう施策を考えるような公務員。一般企業でいうと、食品関係の会社。外食とか、「食」の知識を持った人が店舗を切り盛りしている、会社を切り盛りしているという感じだとつながる」、
「面白いと思う。自社が海外でホテル建設、運営事業をしているので、ホテルで日本のよい伝統文化等やってくれたら面白い、興味がある」、
など、「食」の専門分野とビジネスの結びつきに可能性を感じ評価する意見が多かった。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

調査結果【詳細】

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

1．食科学部の必要性

＜クロス集計： 必要性 x 業種 x 採用を主とするか＞

- サービス業、また金融業の採用主担当者では、必要性を感じる傾向が強くでている。
- 一方、同じサービス業でも、主な担当者ではない場合は必要性を感じない傾向が強い。
- また、製造業でも必要性を感じない傾向が強い。

Q2

人事や採用に携わるあなたの立場でお答えください。
あなたは、この学部の必要性についてどう思いますか。

n=30以上の場合

[比率の差]
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 -5 ポイント
全体 -10 ポイント

		n=	採用業務を主にしている 水産・農林・鉱業	主ではないが、採用業務をしている 水産・農林・鉱業	採用業務を主にしている 建設	主ではないが、採用業務をしている 建設	採用業務を主にしている 製造	主ではないが、採用業務をしている 製造	採用業務を主にしている 卸売	主ではないが、採用業務をしている 卸売	採用業務を主にしている 小売	主ではないが、採用業務をしている 小売	採用業務を主にしている 金融	主ではないが、採用業務をしている 金融	採用業務を主にしている 不動産	主ではないが、採用業務をしている 不動産	採用業務を主にしている 運輸・輸送	主ではないが、採用業務をしている 運輸・輸送	採用業務を主にしている サービス	主ではないが、採用業務をしている サービス	採用業務を主にしている その他	主ではないが、採用業務をしている その他
全体		(412)	0.0	0.2	1.5	3.6	10.0	9.0	2.9	2.7	1.7	1.5	3.2	3.2	2.2	1.9	4.4	4.1	19.9	18.9	2.9	6.3
Q2 人事や採用に携わるあなたの立場でお答えください。この学部の必要性について、どう思いますか。	必要だと思う	(63)	0.0	0.0	1.6	0.0	11.1	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	1.6	3.2	6.3	6.3	4.8	22.2	12.7	3.2	3.2
	どちらかといえば、必要だと思う	(159)	0.0	0.6	2.5	3.1	8.2	10.1	2.5	1.9	1.3	2.5	3.1	2.5	2.5	0.6	4.4	2.5	25.2	17.0	2.5	6.9
	どちらかといえば、必要ではないと思う	(67)	0.0	0.0	0.0	10.4	10.4	9.0	0.0	6.0	3.0	3.0	1.5	4.5	3.0	3.0	1.5	4.5	17.9	14.9	1.5	6.0
	必要ではないと思う	(52)	0.0	0.0	1.9	1.9	15.4	11.5	3.8	1.9	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.8	3.8	13.5	25.0	1.9	9.6
	どちらともいえない／わからない	(71)	0.0	0.0	0.0	2.8	8.5	4.2	4.2	4.2	1.4	0.0	1.4	5.6	1.4	1.4	5.6	7.0	12.7	28.2	5.6	5.6

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

1．食科学部の必要性

＜クロス集計： 必要性 x 従業員数 x 採用を主とするか＞

- 従業員数300名以上の企業では、必要性が総じて高い傾向が見える。
- 採用を主としているサンプルの方が、主ではないサンプルよりも必要性が総じて高い
- 採用を主としているサンプルで、規模が大きい企業ほど「必要だと思う」回答が多い。

Q2

n=30以上の場合

［比率の差］
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

			必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらともいえない／わからない			必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらともいえない／わからない			必要だと思う	どちらかといえば、必要だと思う	どちらかといえば、必要ではないと思う	必要ではないと思う	どちらともいえない／わからない
全体		(412)	15.3	38.6	16.3	12.6	17.2	全体	(200)	19.5	41.5	13.0	11.5	14.5	全体	(212)	11.3	35.8	19.3	13.7	19.8
全体	50人～100人未満	(63)	3.2	42.9	19.0	23.8	11.1	採用業務を主にしている	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	主ではないが、採用業務をしている	(41)	4.9	39.0	14.6	29.3	12.2
	100人～200人未満	(56)	10.7	39.3	10.7	14.3	25.0		(30)	10.0	43.3	10.0	13.3	23.3		(26)	11.5	34.6	11.5	15.4	26.9
	200人～300人未満	(42)	9.5	45.2	19.0	4.8	21.4		(19)	21.1	47.4	5.3	5.3	21.1		(23)	0.0	43.5	30.4	4.3	21.7
	300人～500人未満	(33)	21.2	21.2	27.3	6.1	24.2		(11)	0.0	27.3	36.4	9.1	27.3		(22)	31.8	18.2	22.7	4.5	22.7
	500人～1000人未満	(61)	21.3	32.8	16.4	8.2	21.3		(30)	26.7	36.7	6.7	13.3	16.7		(31)	16.1	29.0	25.8	3.2	25.8
	1000人～3000人未満	(50)	14.0	38.0	14.0	20.0	14.0		(29)	20.7	44.8	13.8	13.8	6.9		(21)	4.8	28.6	14.3	28.6	23.8
	3000人～5000人未満	(30)	20.0	50.0	23.3	6.7	0.0		(19)	26.3	47.4	15.8	10.5	0.0		(11)	9.1	54.5	36.4	0.0	0.0
	5000人以上	(77)	23.4	39.0	10.4	10.4	16.9		(40)	32.5	35.0	7.5	10.0	15.0		(37)	13.5	43.2	13.5	10.8	18.9
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

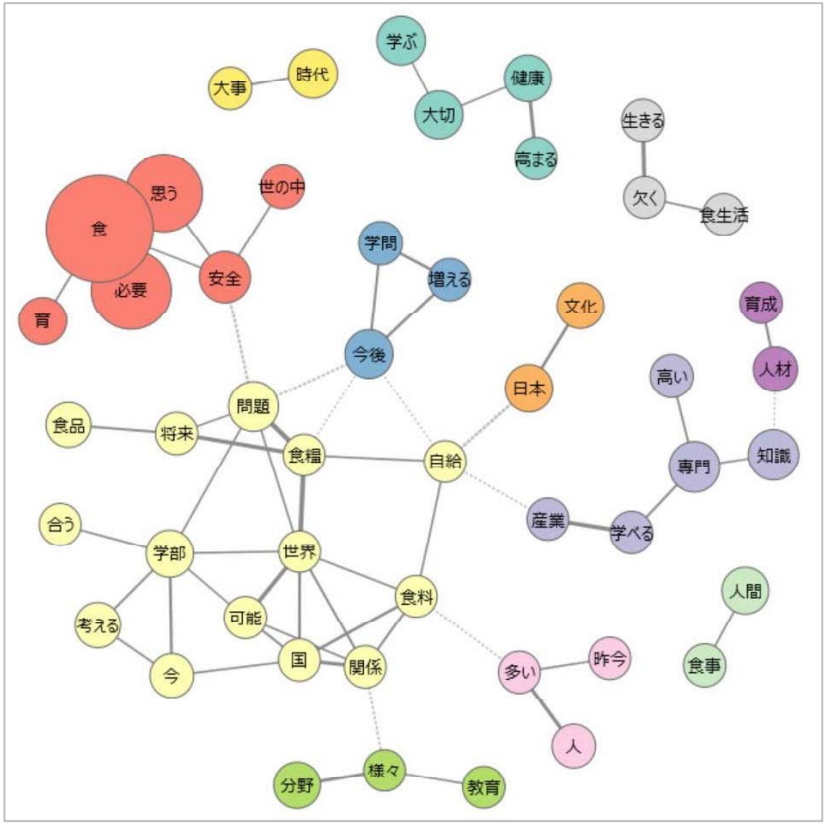
2．食科学部の必要性（自由回答：ＴＯＰ２）

【Q1にて、「01.必要だと思う」「02.どちらかといえば、必要だと思う」を回答した方のFAを分析】

Q2：あなたは、「食科学部」の必要性について【Q1】とお答えになりました。
あなたがそのようにお答えになった理由を、できるだけ具体的にご記入ください。

【回答要素】

- 食の安全
- 食育
- 健康（意識）
- 学ぶ大切さ
- （世界的な）食糧問題
- 食品の将来
- 日本文化
- 高い専門知識
- 人材育成
- 生きる（うえで）欠く（ことのできない）食生活
- 今後（同種の）学問が増える



Rank	抽出語	出現回数
1	食	108
2	必要	65
3	思う	60
4	重要	20
5	安全	19
6	専門	18
6	知識	18
8	感じる	17
8	問題	17
10	時代	16
11	学ぶ	15
12	育	14
12	今後	14
12	生活	14
12	大切	14
16	学部	13
16	日本	13
18	健康	12
18	人間	12
18	分野	12
18	文化	12
22	考える	10
23	基本	9
23	社会	9
23	食品	9
26	人材	8
27	学問	7
27	今	7
27	人	7
27	世の中	7
27	特に	7

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

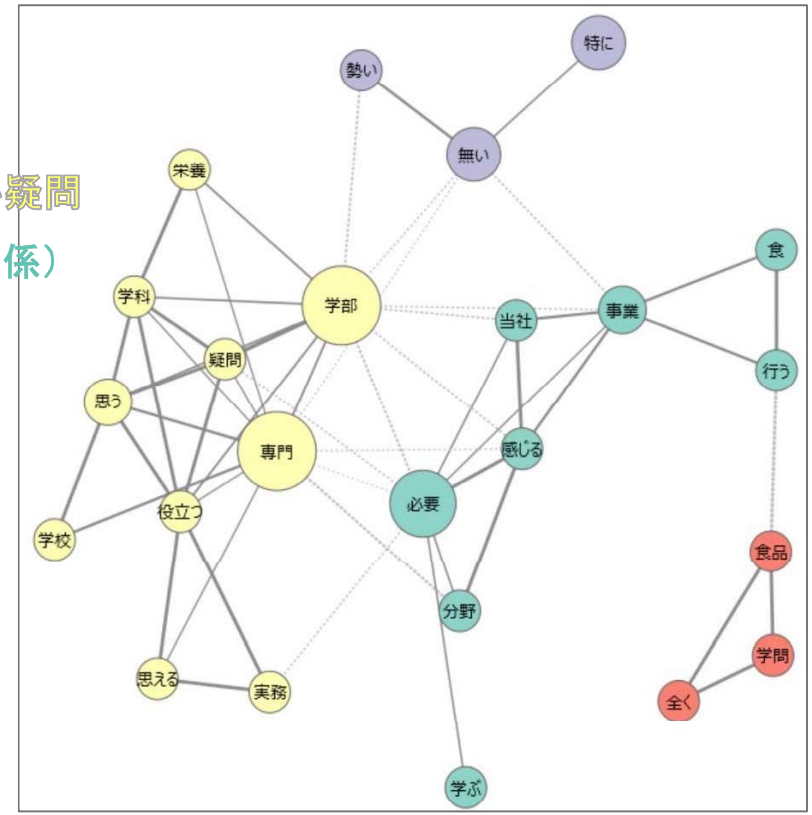
2．食科学部の必要性（自由回答：ＢＯＴＴＯＭ２）

【Q1にて、「03.どちらかといえば、必要ではないと思う」「04.必要ではないと思う」を回答した方のFAを分析】

Q2：あなたは、「食科学部」の必要性について【Q1】とお答えになりました。
あなたがそのようにお答えになった理由を、できるだけ具体的にご記入ください。

【回答要素】

- 栄養学部（との違い）
- 専門学校（で十分）
- （ビジネスで）役立つか疑問
- 当社の事業（には無関係）
- 学ぶ必要（を感じない）



Rank	抽出語	出現回数
1	学部	8
1	専門	8
3	必要	6
4	特に	4
4	無い	4
6	思う	3
6	事業	3
7	栄養	2
7	学ぶ	2
7	学科	2
7	学校	2
7	学問	2
7	感じる	2
7	疑問	2
7	行う	2
7	思える	2
7	実務	2
7	食	2
7	食品	2
7	勢い	2
7	全く	2
7	当社	2
7	分野	2
7	役立つ	2

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

3．食科学部卒業生の採用意向

＜クロス集計：　採用意向　x　業種　x　担当を主とするか＞

- サービス業の採用主担当者では56．8%が採用意向を示している。
- サービス業、金融業、製造業の主担当者で採用意向が強い。

Q4

採用することについて、どのように思いますか。

n=30以上の場合

[比率の差]
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　−5 ポイント
全体　−10 ポイント

		n=	採用業務を主にしている 水産・農林・鉱業	主ではないが、採用業務をしている 水産・農林・鉱業	採用業務を主にしている 建設	主ではないが、採用業務をしている 建設	採用業務を主にしている 製造	主ではないが、採用業務をしている 製造	採用業務を主にしている 卸売	主ではないが、採用業務をしている 卸売	採用業務を主にしている 小売	主ではないが、採用業務をしている 小売	採用業務を主にしている 金融	主ではないが、採用業務をしている 金融	採用業務を主にしている 不動産	主ではないが、採用業務をしている 不動産	採用業務を主にしている 運輸・輸送	主ではないが、採用業務をしている 運輸・輸送	採用業務を主にしている サービス	主ではないが、採用業務をしている サービス	採用業務を主にしている その他	主ではないが、採用業務をしている その他
全体		(412)	0.0	0.2	1.5	3.6	10.0	9.0	2.9	2.7	1.7	1.5	3.2	3.2	2.2	1.9	4.4	4.1	19.9	18.9	2.9	6.3
Q4 では、ご覧いただいたようなリーフレットの内容で学びを得て卒業した学生を、採用することについて、どのように思いますか。	是非採用したい	(44)	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	6.8	2.3	4.5	31.8	4.5	4.5	0.0
	採用を検討したい	(100)	0.0	0.0	2.0	1.0	11.0	5.0	5.0	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0	4.0	1.0	6.0	5.0	25.0	15.0	2.0	8.0
	どちらとも言えない／分からない	(180)	0.0	0.0	1.7	3.9	6.1	8.9	1.1	3.9	2.8	2.2	1.1	3.9	2.8	1.7	5.6	5.0	16.1	23.9	2.2	7.2
	採用は検討しない	(88)	0.0	1.1	1.1	8.0	12.5	13.6	3.4	3.4	1.1	0.0	2.3	3.4	0.0	1.1	1.1	1.1	15.9	20.5	4.5	5.7

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

3．食科学部卒業生の採用意向

＜クロス集計：採用意向 x 従業員数 x 担当を主とするか＞

- 従業員数の多い企業の方が、採用意向が高い
- 採用を主としているサンプルの方が、採用意向が高い
- 3000人以上の企業の採用主担当者では、63．1%が採用を検討する意向がある。

Q4

では、ご覧いただいたようなリーフレットの内容で学びを得て卒業した学生を、
採用することについて、どのように思いますか。

n=30以上の場合

［比率の差］
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

			是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない			是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない			是非採用したい	採用を検討したい	どちらとも言えない／分からない	採用は検討しない
全体		(412)	10.7	24.3	43.7	21.4	全体	(200)	16.5	29.5	35.5	18.5	全体	(212)	5.2	19.3	51.4	24.1
全体	50人～100人未満	(63)	3.2	17.5	52.4	27.0	採用業務を主にしている	(22)	0.0	36.4	45.5	18.2	主ではないが、採用業務をしている	(41)	4.9	7.3	56.1	31.7
	100人～200人未満	(56)	10.7	23.2	41.1	25.0		(30)	10.0	26.7	40.0	23.3		(26)	11.5	19.2	42.3	26.9
	200人～300人未満	(42)	4.8	19.0	52.4	23.8		(19)	10.5	26.3	52.6	10.5		(23)	0.0	13.0	52.2	34.8
	300人～500人未満	(33)	15.2	18.2	39.4	27.3		(11)	18.2	9.1	27.3	45.5		(22)	13.6	22.7	45.5	18.2
	500人～1000人未満	(61)	11.5	34.4	37.7	16.4		(30)	16.7	36.7	33.3	13.3		(31)	6.5	32.3	41.9	19.4
	1000人～3000人未満	(50)	10.0	32.0	38.0	20.0		(29)	17.2	41.4	24.1	17.2		(21)	0.0	19.0	57.1	23.8
	3000人～5000人未満	(30)	16.7	33.3	33.3	16.7		(19)	26.3	36.8	26.3	10.5		(11)	0.0	27.3	45.5	27.3
	5000人以上	(77)	15.6	19.5	48.1	16.9		(40)	27.5	17.5	35.0	20.0		(37)	2.7	21.6	62.2	13.5
	わからない／答えたくない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0		(0)	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

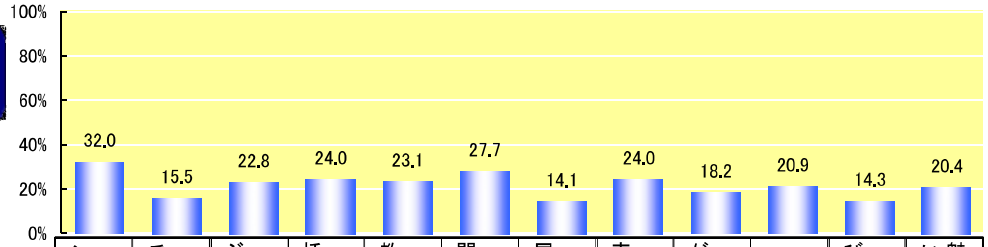
5．食科学部の魅力

＜クロス集計：　魅力　x　担当を主とするか＞

- 全体としては【A】、【F】、【D】、【H】の順で魅力的と認識されている。
- 採用を主とするかどうかで、全体に大きく差がない中、【E】と【G】に大きな差がついている。
  【E】は前頁の、一般的な課題解決スキルへの期待が要因かと思われる。
  【G】は“「食」の学びそのものの価値”についての感じ方に違いが出ているためと思われる。

Q6

あなたは、食学部のどのような点が魅力的だと思いますか。
あてはまるものを全て、お選びください。



n=30以上の場合

［比率の差］
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　−5 ポイント
全体　−10 ポイント

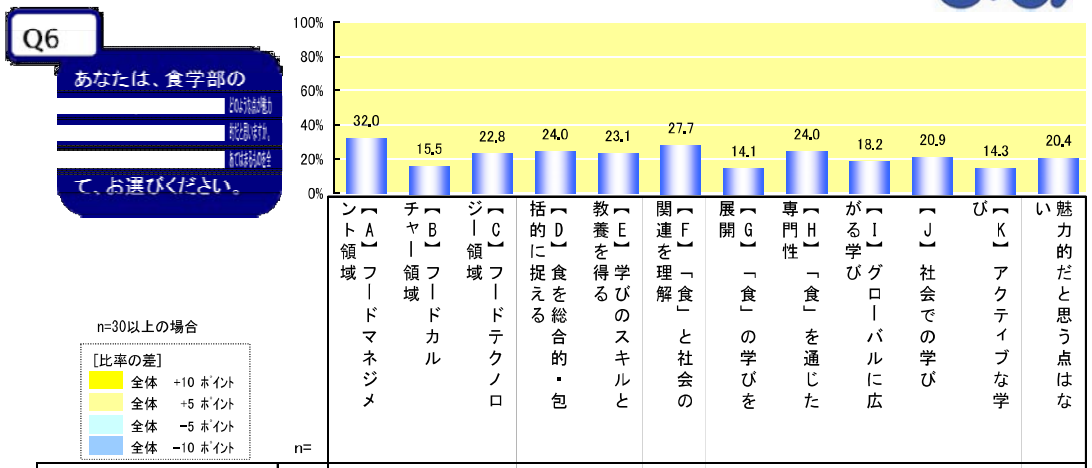
		n=	【A】フードマネジメント領域	【B】フードカルチャー領域	【C】フードテクノロジー領域	【D】食を総合的・包括的に捉える	【E】学びのスキルと教養を得る	【F】「食」と社会の関連を理解	【G】「食」の学びを展開	【H】「食」を通じた専門性	【I】グローバルに広がる学び	【J】社会での学び	【K】アクティブな学び	魅力的だと思う点はない
全体		(412)	32.0	15.5	22.8	24.0	23.1	27.7	14.1	24.0	18.2	20.9	14.3	20.4
SQ4 あなたは、採用に携わることがありますか。	採用業務を主にしている	(200)	34.0	17.0	25.0	23.0	31.0	30.5	17.5	24.0	18.5	22.5	16.5	15.5
	主ではないが、採用業務をしている	(212)	30.2	14.2	20.8	25.0	15.6	25.0	10.8	24.1	17.9	19.3	12.3	25.0

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

5．食科学部の魅力

＜クロス集計：魅力 x 担当を主とするか X 企業規模＞

- 全体としては【A】、【F】、【D】、【H】の順で魅力的と認識されている。
- 魅力全体として、明確な偏りは見られない。
- 企業規模3000名以上のサンプルで、「食」に関する項目について、やや魅力を強く感じているように見受けられる。



	n=	【A】フードマネジメント領域	【B】フードカルチャー領域	【C】フードテクノロジー領域	【D】食を総合的・包括的に捉える	【E】学びのスキルと教養を得る	【F】「食」と社会の関連を理解	【G】「食」の学びを展開	【H】「食」を通じた専門性	【I】グローバルに広がる学び	【J】社会での学び	【K】アクティブな学び	魅力的だと思う点はない
全体	(412)	32.0	15.5	22.8	24.0	23.1	27.7	14.1	24.0	18.2	20.9	14.3	20.4
採用業務を主にしている 50人～100人未満	(22)	27.3	0.0	13.6	27.3	40.9	31.8	9.1	13.6	22.7	31.8	31.8	9.1
主ではないが、採用業務をしている 50人～100人未満	(41)	24.4	12.2	22.0	22.0	4.9	19.5	2.4	19.5	7.3	12.2	7.3	39.0
採用業務を主にしている 100人～200人未満	(30)	30.0	26.7	23.3	23.3	26.7	33.3	30.0	36.7	16.7	23.3	16.7	13.3
主ではないが、採用業務をしている 100人～200人未満	(26)	23.1	23.1	19.2	30.8	11.5	19.2	11.5	11.5	23.1	19.2	15.4	30.8
採用業務を主にしている 200人～300人未満	(19)	57.9	15.8	31.6	5.3	21.1	36.8	5.3	26.3	5.3	5.3	10.5	10.5
主ではないが、採用業務をしている 200人～300人未満	(23)	34.8	13.0	30.4	26.1	13.0	34.8	13.0	34.8	17.4	34.8	21.7	13.0
採用業務を主にしている 300人～500人未満	(11)	27.3	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4
主ではないが、採用業務をしている 300人～500人未満	(22)	40.9	4.5	9.1	27.3	4.5	36.4	4.5	27.3	22.7	13.6	18.2	22.7
採用業務を主にしている 500人～1000人未満	(30)	30.0	23.3	30.0	26.7	23.3	30.0	16.7	13.3	16.7	26.7	20.0	16.7
主ではないが、採用業務をしている 500人～1000人未満	(31)	41.9	6.5	22.6	32.3	32.3	19.4	12.9	22.6	19.4	19.4	9.7	19.4
採用業務を主にしている 1000人～3000人未満	(29)	27.6	10.3	24.1	31.0	34.5	20.7	3.4	13.8	13.8	10.3	3.4	20.7
主ではないが、採用業務をしている 1000人～3000人未満	(21)	9.5	14.3	9.5	4.8	14.3	23.8	9.5	19.0	14.3	19.0	9.5	38.1
採用業務を主にしている 3000人～5000人未満	(19)	42.1	31.6	36.8	42.1	42.1	42.1	15.8	36.8	36.8	26.3	21.1	5.3
主ではないが、採用業務をしている 3000人～5000人未満	(11)	27.3	27.3	45.5	36.4	36.4	9.1	0.0	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0
採用業務を主にしている 5000人以上	(40)	35.0	15.0	22.5	15.0	35.0	32.5	30.0	30.0	22.5	35.0	20.0	17.5
主ではないが、採用業務をしている 5000人以上	(37)	35.1	18.9	18.9	24.3	18.9	32.4	24.3	35.1	21.6	24.3	13.5	18.9

Copyright ©2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

６．食科学部に関するデプスインタビュー（抜粋）

① 20代後半 女性、100人～200人未満規模、病院・医療、人事（採用主担当）

＜食科学部ができることについて所感＞
- これからより発展したり、他の大学もこれから増えたり、ニーズを作ってくださっている、自分から発信して作ってくださっていると思うので、これからどんどん広がりをより見せていく、ニーズ喚起される側になるのだろうなと思います。

＜学部の内容からイメージする、企業との関わり＞
- 流通とかビジネスとかの区分に惹かれるというか、より柔軟性があって色々なアイディアを出してくれそうだなと感じました。
- 会社であれば、「食」って絶対人と関わるので、ここで何かビジネスを起こせば必ず必要になるものなので、病院ではなく会社であれば、ニーズは高いのかなと思います。

＜栄養士等、資格取得がないことへの印象＞
- 資格を持っている方って、その資格に依存してしまうというか、少し視野が狭くなりがちなので、むしろ持っていなくてもいいのかなというか、いろんな方向に芽が出るほうがいいのかなと思いますけどね。

＜学部での教育に期待すること＞
- いろんなところを見て視野を広げた方というのがいいだろうなと思いますね。この学部だと色々と行ったり見たりすることも多いでしょうし。

＜学部の卒業生へのイメージ、期待＞
- 栄養とか食に関して学ぶ要素も入っているので、まじめな方が多そうなイメージがあります。
- 新しいビジネスや事業を興す時に、新しい考えとか流通とか経済を学んでいるので、その次にこういうニーズが来るとか、こういうことがきっとくるだろうとか、前もって先に考えて提案をしてくれそうだなと。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

６．食科学部に関するデプスインタビュー（抜粋）

② 30代後半 男性、3,000人～5,000人未満規模、その他卸、人事（採用主担当ではない）

＜食科学部ができることについて所感＞

- 立命館大学さんとして、「食」に力を入れていく今までにない新しい分野で学生を育てていこうといった意思は感じられるので、すごくいいなと思いました。

＜学部の内容からイメージする、企業との関わり＞

- 会社によっては、すごくニーズがあるのではないかなと思います。今までなかったのも不思議な感じがします。＜中略＞そういう食品メーカーで、食品の研究開発に携わるだとか、販売に携わるだとかと考えた時に、ただ単純に経済学部にいましたっていう学生よりは、本当に食を勉強してきている学生さんっていうものに対するニーズというのがあるのではないのかなと

＜栄養士等、資格取得がないことへの印象＞

- 「食」をどうビジネスにつなげていくかという観点での授業、カリキュラムを充実させてもらえるといいのかなと、そんな気がしますね。
- 採用するにはやってきたことの幅広さが大事だと思います。一つの、食に関する歴史は誰にも負けません、というよりは、「食」も学んできたけど実は自分はこれも出来ます、という意外性を持った学生さんというのは、面接の場でもすごく受けがいい。

＜学部での教育に期待すること＞

- 学問を通して自分の頭で考えて、理想とされる正解を出すのではなくて、自分で考えた正解を見出すような、そういう授業を増やして頂けると、社会に出ても即戦力で活躍して頂けると思いますね。

＜学部の卒業生へのイメージ、期待＞

- 経済学とか文学とかミクロ経済とか、こういう基礎的な、ビジネスにも関わってくる分野をちゃんと押さえたうえで、「食」に関する細かい、奥深い学問まで踏み込んで勉強されているということなので、会社でも活躍できる食のプロ、のようなイメージはつきますね。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

6．食科学部に関するデプスインタビュー（抜粋）

③ 30代前半 男性、5,000人以上規模、建設、人事（採用主担当）

＜食科学部ができることについて所感＞
- 面白いと思う。自社が海外でホテル建設、運営事業をしているので、ホテルで日本のよい伝統文化等やってくれたら面白い、興味がある。

＜学部の内容からイメージする、企業との関わり＞
- （自社では）元々社食という部門があるので、入社後はスムーズに配属できると思う。＜中略＞「食」をやってきた人が（アパート・マンションの）営業するのは、なんのために来たの？と思われるかも。ホテルとか任せたい、新しいことをやってくれれば良いと思う。

＜栄養士等、資格取得がないことへの印象＞
- 資格はあった方が良いが、立命館卒なら、仕事上の弊害はない。

＜学部での教育に期待すること＞
- 職場見学、インターンへの参加など。

＜学部の卒業生へのイメージ、期待＞
- フードテクノロジー、栄養学に詳しい。これから長く働いてもらうにあたって、「こういう事を知っている人がいると、会社にとっても良い」と言える。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

6．食科学部に関するデプスインタビュー（抜粋）

④ 40代前半 男性、1000人～3000人未満規模、その他サービス、人事（採用主担当）

＜食科学部ができることについて所感＞

- 最近の高齢化社会、メタボな人が増えてきているので、栄養的な部分でコントロールしたり、食育じゃないが、日々の健康をコントロールする部分の知識は活きてくると思う。「食」に携わる自社の仕事では、必ず関係してくるので良いと思う。

＜学部の内容からイメージする、企業との関わり＞

- 生活習慣病が増えてきているので、そういった所に活かせる知識があって、指導できる人材が育成できるイメージがある。これからもっと必要な部類になってくると思う。介護の仕事も、「食」に関する栄養的な部分も間違いなく必要になってくると思う。

＜栄養士等、資格取得がないことへの印象＞

- 今は会社的には有資格者を採用しているが、無資格でも人物的に好印象の場合、採用はするだろう。「食」に興味、関心がある学生だろうから、きちんと見て話して採用していきたい。

＜学部での教育に期待すること＞

- 自分で課題を発見して問題意識を発見してやるというのが大切だと思う。コミュニケーションももちろん必要だと思う。

＜学部の卒業生へのイメージ、期待＞

- 「食」に携わっている仕事なので、「食」に関する深い知識、それに関連する経験があった方が良い。それに加えて技能を伴えば、間違いなく良いと思う。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

6．食科学部に関するデプスインタビュー（抜粋）

⑤ 39歳男性、5000人以上規模、その他サービス、人事（採用主担当）

＜食科学部ができることについて所感＞

- 「食」っていう切り口ってあまりクローズアップされない。あれだけいっぱい不正問題とか起きている中でそもそもの解消とか、自給率ですとか、社会全般、世界レベルで考えられるような学問なんではないか。

＜学部の内容からイメージする、企業との関わり＞

- グローバル目線で考えると商社とか、食品の輸入を扱うような会社さんとか、自給率をあげるためにはと、そういう施策を考えるような公務員。一般企業でいうと、食品関係の会社。外食とか、「食」の知識を持った人が店舗を切り盛りしている、会社を切り盛りしているという感じだとつながるかなと思った。

＜栄養士等、資格取得がないことへの印象＞

- ないよりはあるほうが望ましいぐらいのことだは思います。ないからと言って門前払いするようなことはないです。総合的に色んな業種業態のある場合、どの仕事場に配属になるかによっても全然違うので、当社の立場で考えるとそんなに資格を持っていることはマストではない。

＜学部での教育に期待すること＞

- 例えば外食部門を志して、そういうところで「食」とか、ビジネス感覚を養いたいとかであれば、雰囲気的にはマーケティングとかも学べるし、行動経済学とか、どういう趣味趣向を人は持つようになるのかとか、そういうのが見えそうな気がするのですが。

＜学部の卒業生へのイメージ、期待＞

- 自分がこんなことができる、あんなことができるというのを恥ずかしがらずに言える、「漢字得意です」とか何でもいいので、しっかりアピールできるほうが嬉しいかなと思います。
- 自分で考えられる、自分で考えられなくても仲間を巻き込んで解決しようという動きができる。独りよがりにならずに物事を解決まで進めていけるような動きを考えられる。実践してみて、また次につなげられる。そういうサイクルを理解して入ってきていただけるといいのかなと。

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

付録

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■調査票　<事前調査>

あなたご自身に関するアンケート

SQ1　**SQ1**　あなたの現在のご職業（雇用形態）をお知らせください。兼業数あてはまる方は、メインの職業についてお答えください。

- ○ 1. 経営者・役員
- ○ 2. 公務員
- ○ 3. 会社員（正社員）
- ○ 4. 会社員（契約）
- ○ 5. 会社員（派遣）
- ○ 6. 自営業
- ○ 7. 自由業
- ○ 8. パート・アルバイト
- ○ 9. その他
- ○ 10. 専業主婦（主夫）
- ○ 11. 学生
- ○ 12. 無職

SQ2　**SQ2**　あなたのお仕事の「業種」をお選びください。※完全に該当しない場合、最も近いと思われるものを選択してください。※複数あてはまる方は、メインの業種についてお答えください。

- ○ 1. 水産・農林・漁業
- ○ 2. 鉱業
- ○ 3. 建設
- ○ 4. 食品・飲料
- ○ 5. 繊維工業
- ○ 6. 衣料・繊維
- ○ 7. 木材・木製品
- ○ 8. 家具・装備品
- ○ 9. パルプ・紙
- ○ 10. 化学・化学品・化粧品
- ○ 11. 薬剤・医薬品
- ○ 12. ゴム製品
- ○ 13. プラスチック製品
- ○ 14. 鉄鋼・非鉄
- ○ 15. 金属製品
- ○ 16. 機械器具
- ○ 17. 電気機器
- ○ 18. 輸送用機器
- ○ 19. 精密機器／情報通信機器
- ○ 20. その他製造
- ○ 21. 化学医薬卸
- ○ 22. 衣服繊維卸
- ○ 23. 食料飲料卸
- ○ 24. 電気機器卸
- ○ 25. 輸送機器卸
- ○ 26. その他卸
- ○ 27. 百貨店
- ○ 28. スーパー・コンビニエンスストア
- ○ 29. 衣服・服物小売
- ○ 30. 食品・飲料小売
- ○ 31. 家庭機具小売
- ○ 32. 家電・電気器具小売
- ○ 33. 医薬品・化粧品小売
- ○ 34. その他小売
- ○ 35. 銀行・信託
- ○ 36. 消費者金融
- ○ 37. クレジット
- ○ 38. 証券・先物
- ○ 39. 保険
- ○ 40. その他金融
- ○ 41. 不動産
- ○ 42. 鉄道
- ○ 43. 道路輸送
- ○ 44. 水上輸送
- ○ 45. 航空輸送
- ○ 46. 倉庫
- ○ 47. 郵便・運輸サービス
- ○ 48. 飲食店
- ○ 49. 旅行
- ○ 50. 通信
- ○ 51. 電気・ガス・水道
- ○ 52. 賃貸・リース
- ○ 53. 宿泊所・ホテル
- ○ 54. 理容・美容
- ○ 55. 娯楽
- ○ 56. 放送
- ○ 57. 出版・印刷
- ○ 58. 広告・調査
- ○ 59. Sier/NIer、システムコンサルファーム、ベンダー
- ○ 60. 情報サービス
- ○ 61. ソフトウェア
- ○ 62. 病院・医療
- ○ 63. 老人福祉・介護
- ○ 64. 教育
- ○ 65. その他サービス
- ○ 66. 官庁・自治体
- ○ 67. その他団体
- ○ 68. その他

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■調査票　<事前調査>

SQ3 **SQ3** あなたのお仕事の「職種」をお選びください。※完全に該当しない場合、最も近いと思われるものを選択してください。※ 複数の職種をお持ちの方は、主に業務をされているものを選択してください。

- ○ 1. 人事
- ○ 2. 労務
- ○ 3. 営業／営業企画
- ○ 4. 財務／会計／経理
- ○ 5. 総務
- ○ 6. 施設・設備管理
- ○ 7. 法務／知的財産
- ○ 8. 売り場担当
- ○ 9. 調理/ホール/フロアスタッフ
- ○ 10. 旅行手配/ツアーコンダクター
- ○ 11. ホテル/宿泊サービス
- ○ 12. ドライバー/配送スタッフ
- ○ 13. 鉄道・航空・船舶乗務員
- ○ 14. 倉庫管理
- ○ 15. 警備/守衛
- ○ 16. 清掃関連スタッフ
- ○ 17. ビル施設管理/メンテナンス
- ○ 18. 不動産販売
- ○ 19. マンション管理
- ○ 20. 購買／物流
- ○ 21. 仕入／商品管理
- ○ 22. 一般事務／営業事務
- ○ 23. 企画
- ○ 24. 広報／IR
- ○ 25. 調査／マーケティング
- ○ 26. 経営企画／事業企画
- ○ 27. 経営管理／コンサルタント（会計／戦略など）
- ○ 28. コンサルタント（人事）
- ○ 29. コンサルタント（IT関係）
- ○ 30. カスタマーサポート
- ○ 31. 情報システム
- ○ 32. 研究／開発
- ○ 33. 生産／製造
- ○ 34. 生産技術／生産計画
- ○ 35. 品質管理／検査
- ○ 36. インテリアデザイナー・インテリアコーディネーター
- ○ 37. クリエイター／デザイナー
- ○ 38. 建築士
- ○ 39. 設計
- ○ 40. プランニング・測量・積算
- ○ 41. 施工管理
- ○ 42. 工事/大工
- ○ 43. MR／医療用具営業（医薬）
- ○ 44. 管理栄養士、栄養士
- ○ 45. 訪問介護員（ホームヘルパー）
- ○ 46. 介護福祉士
- ○ 47. 保健師
- ○ 48. 医師（歯科・眼科医師以外）
- ○ 49. 歯科医師
- ○ 50. 眼科医師
- ○ 51. 獣医師
- ○ 52. 薬剤師
- ○ 53. 看護師/准看護師/看護助手
- ○ 54. 理学療法士/作業療法士
- ○ 55. 歯科衛生士
- ○ 56. 歯科技工士
- ○ 57. 医療事務
- ○ 58. 介護事務
- ○ 59. その他医療機関従事者
- ○ 60. 弁護士、弁理士、司法書士、行政書士
- ○ 61. 公認会計士、税理士
- ○ 62. 美容師/理容師/美容部員
- ○ 63. 保育士/幼稚園教員
- ○ 64. 教員（小学校～大学院・専門学校）
- ○ 65. 教員（その他）
- ○ 66. 学校事務職員・用務員・教育委員会
- ○ 67. その他

SQ4 **SQ4** あなたは、採用に携わることがありますか。

- ○ 1. 採用業務を主にしている
- ○ 2. 主ではないが、採用業務をしている
- ○ 3. 頻度は少ないが、採用業務をすることがある
- ○ 4. 採用業務は行わない

SQ5 **SQ5** 最後に、あなたが務めている企業・団体の、全体の従業員数をお選びください。※会社全体（本社・支社・営業所などを合わせた）の従業員数をお答えください。※正確な人数がわからない場合、最も近いと思われるものを選択してください。

- ○ 1. 5人未満
- ○ 2. 5人～10人未満
- ○ 3. 10人～20人未満
- ○ 4. 20人～30人未満
- ○ 5. 30人～50人未満
- ○ 6. 50人～100人未満
- ○ 7. 100人～200人未満
- ○ 8. 200人～300人未満
- ○ 9. 300人～500人未満
- ○ 10. 500人～1000人未満
- ○ 11. 1000人～3000人未満
- ○ 12. 3000人～5000人未満
- ○ 13. 5000人以上
- ○ 14. わからない／答えたくない

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

Q1 **Q1** 上記の内容にご同意いただき、本アンケートにご参加いただけますか。

- ○ 1. 同意する
- ○ 2. 同意しない

Q2 **Q2** 人事や採用に携わるあなたの立場でお答えください。あなたは、この学部の必要性についてどう思いますか。

- ○ 1. 必要だと思う
- ○ 2. どちらかといえば、必要だと思う
- ○ 3. どちらかといえば、必要ではないと思う
- ○ 4. 必要ではないと思う
- ○ 5. どちらともいえない／わからない

Q3 **Q3** あなたは、「食科学部」の必要性について【【Q2の選択内容】】とお答えになりました。あなたがそのようにお答えになった理由を、できるだけ具体的にご記入ください。

Q4 **Q4** では、ご覧いただいたようなリーフレットの内容で学びを得て卒業した学生を、採用することについて、どのように思いますか。

- ○ 1. 是非採用したい
- ○ 2. 採用を検討したい
- ○ 3. どちらとも言えない／分からない
- ○ 4. 採用は検討しない

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

Q5　**Q5**　この学部を卒業する学生に関する以下の項目について、どの程度期待できそうですか。

			1 期待できる	2 やや期待できる	3 どちらともいえない	4 あまり期待できない	5 期待できない
Q5S1	1.	物事に自ら進んで取り組もうとする力が身についている	○	○	○	○	○
Q5S2	2.	実践を通じて、行動力が身についている	○	○	○	○	○
Q5S3	3.	課題を発見しようとする力が身についている	○	○	○	○	○
Q5S4	4.	計画を立て、着実に物事を進める力が身についている	○	○	○	○	○
Q5S5	5.	ルールや期日、約束を守ろうとする力が身についている	○	○	○	○	○
Q5S6	6.	多様な人々と共に目標に向けて協力する力が身についている	○	○	○	○	○
Q5S7	7.	食に関する専門知識が身についている	○	○	○	○	○
Q5S8	8.	食文化に関する知識を身につけている	○	○	○	○	○
Q5S9	9.	食ビジネスに関する知識を身につけている	○	○	○	○	○
Q5S10	10.	食についての様々な技術に関する知識を身につけている	○	○	○	○	○
Q5S11	11.	食に関する幅広い知識を身につけている	○	○	○	○	○

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

■調査票　<本調査>

Q6 **Q6** あなたは、食学部のどのような点が魅力的だと思いますか。あてはまるものを全て、お選びください。

- ☐ 1. 【A】フードマネジメント領域
- ☐ 2. 【B】フードカルチャー領域
- ☐ 3. 【C】フードテクノロジー領域
- ☐ 4. 【D】食を総合的・包括的に捉える
- ☐ 5. 【E】学びのスキルと教養を得る
- ☐ 6. 【F】「食」と社会の関連を理解
- ☐ 7. 【G】「食」の学びを展開
- ☐ 8. 【H】「食」を通じた専門性
- ☐ 9. 【I】グローバルに広がる学び
- ☐ 10. 【J】社会での学び
- ☐ 11. 【K】アクティブな学び
- ☐ 12. 魅力的だと思う点はない

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

Copyright © 2016 PIA CORPORATION. All Rights Reserved

Ⅰ．　１．書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類　資料」 188 ページから 194 ページ

２．出典

経済産業省サービス政策課　産学連携サービス経営人材育成事業

３．引用範囲

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/011_index/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2016/10/13/1378056_2.pdf